

出國報告（出國類別：考察）

考察日本財團法人法制及實務運作 情形報告

服務機關：法務部

姓名職稱：黃王裕 法務部法律事務司科長

鄭其昀 法務部法律事務司科長

派赴國家：日本

出國期間：中華民國 107 年 12 月 2 日至 6 日

報告日期：中華民國 108 年 3 月 6 日

摘要

鑑於日本與我國之法制、社會、經濟、文化背景相近，且其原來民法之法人制度與我國較為接近。又日本推動改革財團法人法制後，設有 5 年之過渡(移行)期間(自 2008 年至 2013 年)，該國財團法人於完成過渡(移行)作業迄今，財團法人及主管機關應已累積相當之實務運作經驗，日本財團法人法制之適用解釋、主管機關實務上監督管理財團法人運作之作法，以及可能面臨之問題或處理作法，應能作為我國將來規劃推動財團法人法制及各項措施之參考。

本次針對我國財團法人法授權訂定子法之相關事項(包括捐助財產之最低總額、合併、會計處理及財務報告編制、資訊揭露)，日本對於公益財團法人財產運用之規定，日本財團法人及公益信託法制之相關規定、實務執行經驗及作法，以及財團法人實際執行上可能面臨之問題，進行考察瞭解。其次，就日本與我國之重要法規條文進行對照。最後，分析日本法制之施行現況後，對於我國將來推動財團法人法制及各項措施，提出心得建議。

目次

壹、	考察緣起及考察目的.....	6
貳、	考察行程及考察項目.....	7
一、	考察行程表.....	7
二、	考察項目.....	8
參、	日本財團法人制度改革背景及修正重點.....	17
一、	日本財團法人制度修正前面臨之問題.....	18
二、	日本財團法人制度修正重點.....	19
三、	財團法人之主管機關及其職掌.....	22
肆、	日本財團法人財產之最低總額.....	24
一、	日本法制之簡介.....	24
二、	日本與我國之重要法規條文對照表.....	24
三、	捐助財產之最低總額.....	26
四、	資產之最低總額.....	27
五、	基本財產、公益法人之不可欠缺財產.....	27
六、	章程所定財產之認定基準及計算方式.....	28
伍、	日本財團法人之合併制度.....	29
一、	日本法制之簡介.....	29
二、	日本與我國之重要法規條文對照表.....	29
三、	權利義務之繼受時點.....	31
四、	公法上權利義務之繼受.....	32
陸、	日本財團法人之會計制度.....	33
一、	日本財團法人法制之簡介.....	33
二、	日本與我國之重要法規條文對照表.....	33
三、	一般財團法人之會計制度.....	38
四、	公益財團法人之會計制度.....	39
柒、	日本財團法人之資訊揭露.....	42
一、	日本法制之簡介.....	42
二、	日本與我國之重要法規條文對照表.....	42
三、	一般財團法人之資訊揭露.....	51
四、	公益財團法人之資訊揭露.....	52
捌、	日本財團法人之財產運用.....	53
一、	日本法制之簡介.....	53
二、	日本與我國之重要法規條文對照表.....	53
三、	一般財團法人財產運用之限制.....	58
四、	公益財團法人之財產運用.....	59
玖、	日本休眠財團法人之處理及公益財團法人之撤銷.....	62

一、	日本法制之簡介.....	62
二、	日本與我國之重要法規條文對照表.....	62
三、	休眠財團法人之處理.....	64
四、	日本公益財團法人之撤銷.....	65
壹拾、	日本公益信託之簡介與未來發展.....	66
一、	日本公益信託之簡介.....	66
二、	日本公益信託之未來發展.....	69
壹拾壹、	心得與建議.....	71

附錄

附錄 1、日本一般社團法人及一般財團法人法(日文及英譯版)	73
附錄 2、日本一般社團法人及一般財團法人法施行細則(日文及英譯版)	301
附錄 3、日本公益社團法人及公益財團法人認定法(日文及英譯版)	403
附錄 4、日本公益社團法人及公益財團法人認定法施行細則(日文及英譯版) ..	456
附錄 5、公益法人會計基準	510
附錄 6、公益法人會計基準之運用指針	523
附錄 7、內閣府公益認定等委員會事務局簡報資料	563
附錄 8、日本公益信託法	611
附錄 9、日本公益信託法申請許可審查基準	617
附錄 10、日本法務省關於公益信託法之綱要	621

壹、 考察緣起及考察目的

財團法人法於 107 年 8 月 1 日經總統公布後，各機關持續依財團法人法授權規定推動各項子法及配套措施，而外國推動革新財團法人制度之實務經驗，應可作為我國持續推動財團法人法規及各項措施之重要參考。

鑑於日本與我國之法制、社會、經濟、文化背景相近，且其原來民法之法人制度與我國較為接近。又日本推動改革財團法人法制後，設有 5 年之過渡(移行)期間(自 2008 年至 2013 年)，該國財團法人於完成過渡(移行)作業迄今，財團法人及主管機關應已累積相當之實務運作經驗，日本財團法人法制之適用解釋、主管機關實務上監督管理財團法人運作之作法，以及可能面臨之問題或處理作法，應能作為我國將來規劃推動財團法人法制及各項措施之參考。是以，本次主要針對我國財團法人法授權訂定子法之相關事項(包括捐助財產之最低總額、合併、會計處理及財務報告編制、資訊揭露)，以及日本對於公益財團法人財產運用之規定，就日本財團法人法制之相關規定、實務執行經驗及作法，以及財團法人實際執行上可能面臨之問題，進行考察瞭解，俾作為我國將來推動財團法人法制及各項措施之參考。

此外，我國各界近來對於公益信託制度，多所關注。又公益信託與財團法人之制度間，其功能亦有相近之處，制度上是否有可互相參考之處，宜予一併瞭解日本發展現況，本次考察爰將日本公益信託與財團法人制度，一併列入考察項目，俾增進考察之經濟效益。

貳、 考察行程及考察項目

一、 考察行程表

日期	時間	地點	會晤人士
12月2日 (星期日)	上午	路程(抵達日本)	
12月3日 (星期一)	上午	日本台灣交流協會	法務省 民事局 官房參事官 竹林俊憲 局 付 藺牟田泰隆 局 付 福永宏 調 查 員 館野豪 法務省 國際課 補 佐 官 山内さやか
12月4日 (星期二)	下午	日本台灣交流協會	內閣府 公益認定等委員會事 務局、大臣官房公益 法人行政擔當室 企 畫 官 山崎光輝
12月5日 (星期三)	下午	公益法人協會	常務理事 桑波田直人 顧問律師 熊谷則一 課長補佐 藺田恭兵
12月6日 (星期四)	上午	路程(返國)	

二、 考察項目

(一) 關於一般財團法人之考察項目

- 1、 法務省負責法人登記業務之基本概況：工作人員總數（若可能，並請將正式公務員數額與雇傭人員數額分開計算）、年度預算概數、法定工作職掌對應於法務省內部分工之組織型態（例如：科、室、課等，可提供組織圖）？

法務省が担当する法人登記業務の基本概況として、担当職員総数（可能ならば、正式な公務員数と派遣職員数を分けたもの）、年度予算概数、法定業務職掌に対応する法務省内部での組織型態（例：科、室、課など。組織図を提供していただけるか。）はどのようなものか？

- 2、 依一般社團法人及一般財團法人法第 153 條規定，一般財團法人章程所規定之財產價額之合計額最低為日幣 300 萬圓，一般財團法人章程所規定之財產價額，其中如有外幣或非現金之財產，登記時如何計算其財產價額？另其額度定為日幣 300 萬圓之考量因素為何，以及其所生孳息是否足以辦理各項業務？

一般社團法人及び一般財團法人に関する法律第 153 条の規定によれば、一般財團法人の定款で規定される財産価額の合計額は最低 300 万円となっているが、一般財團法人の定款が規定する財産価額のうち、外貨または非現金財産がある場合、登記時にはその財産価額をどのように計算するのか？またその 300 万円という金額の決定要因は何か？その利息は各項の業務を行うのに十分なものか？

- 3、 地方性財團法人可否於其他都、道、府、縣設置分事務所，以及是否可能因此被認定為業務範圍跨越二個以上之行政區域？有無全國性財團法人申請變更為都道府縣所管轄地方性財團法人之案例？若有，其變更原因及變更管轄之流程為

何？

地方的財団法人は他の都、道、府、県に支部事務所を設置し、業務範囲が二つ以上の行政区域にまたがるということはないか？全国的財団法人から都道府県の管轄する地方的財団法人への変更申請の事例があるか？もしあった場合、変更の理由と管轄変更の手順はどのようなものか？

- 4、 依一般社団法人及一般財団法人法第 156 條、第 187 條、第 193 條、第 194 條、第 223 條、第 229 條、第 246 條、第 250 條等規定，財團法人章程、會議紀錄或相關書面以電磁紀錄作成者，須依法務省令所規定之方式為之並提供閱覽，請問法務省令規定以電磁方式作成及閱覽之規定內容為何？

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 156 条、第 187 条、第 193 条、第 194 条、第 223 条、第 229 条、第 246 条、第 250 条などの規定によれば、財団法人の定款、会議記録、書面を電磁的記録として作成する場合、法務省令の規定する方法で作成し、閱覽に供することになっているが、法務省令が規定する電磁的方式による作成と閱覽の規定内容はどのようなものか？

- 5、 有關一般財團法人之財務報表(計算書類)及工作報告(事業報告)，有無格式或範例可提供參考?財團法人基金及財產之運用有無限制？

有關一般財団法人の財務諸表（計算書類）および業務報告（事業報告）には参考となるテンプレートまたは範例があるか？財団法人基金と財産の運用には制限があるか？

- 6、 一般財團法人之設立登記採準則主義後，營利事業者申請設立登記為一般財團法人之現象，以及其稅賦優惠上有無差別?另一般財團法人可否利用結餘款，對其內部人員發放年終獎金或績效獎金？

一般財団法人の設立登記に準則主義を採用した後、実質的な営利事業者が一般財団法人として設立登記するという現象が生じていないか？また税制上の優遇には差異はあるか？また、一般財団法人は運営残金を利用して内部職員に年末賞与または業績賞与を支給することができるか？

- 7、 請問一般財團法人合併時，應備之文件、生效日為何，以及登記與否是否影響合併之效力？一般財團法人合併時，如涉及章程之變更，是否須一併辦理變更登記？

一般財団法人の合併の際に、提出すべき文書、発効日はどのようなものか。また登記の内容は合併の効力に影響するか？一般財団法人の合併時に、定款の変更が生じる場合、変更登記も同時に処理するか？

- 8、 日本針對休眠(長時間未運作)財團法人，有何處置方式？實務上如何認定休眠財團法人？有無相關案例可供參考？

日本では「休眠」（長期間活動していない）中の財団法人に対し、どのような扱いをいているか？實務上、「休眠」財団法人をどのように認定するか？参考となる事例があるか？

(二) 關於公益財團法人之考察項目

- 1、 內閣府公益認定等委員會事務局負責公益社團法人及公益財團法人認定法業務之基本概況：工作人員總數（若可能，並請將正式公務員數額與雇傭人員數額分開計算）、年度預算概數、法定工作職掌對應於內閣府公益認定等委員會事務局內部分工之組織型態（例如：科、室、課等，可提供組織圖）？內閣府公益認定等委員會事務局が担当する法人登記業務の基本概況として、担当職員総数（可能ならば、正式な公務員数と派遣職員数を分けたもの）、年度予算概数、法定業

務職掌に対応する内閣府公益認定等委員会事務局内部での組織形態（例：科、室、課など。組織図を提供していただけるか。）はどのようなものか？

- 2、 公益認定等委員会負責公益性之認定業務之基本概況：組成人員、運作方式、法定工作職掌、近三年申請公益認定之案件數、通過公益認定之案件數、撤銷公益法人認定之案件數？公益認定等委員会が担当する公益性の認定業務の基本概況として、構成職員、運営方法、法定業務職掌はどのようなものか？直近3年の公益認定申請の案件数、公益を認可した案件数、公益法人認定の取り消し案件数はどれほどか？
- 3、 依公益社團法人及公益財團法人認定法第5條第6款公益認定基準規定，如何計算公益目的事業相關之收入及所需之適當費用，有無具體之判斷標準？是否可能發生將收益事業之收入及費用，列入公益目的事業之情形，以及如何處理？公益社團法人及び公益財團法人の認定等に関する法律第5條第6款の公益認定基準にある公益目的の事業収入と必要となる適切な費用はどのように計算するのか？具体的な判断基準があるか？収益事業の収入と費用を公益目的事業に計上するという場合は、どのように処理するか？
- 4、 依公益社團法人及公益財團法人認定法第5條第9款公益認定基準規定，其中所稱閑置財產，在實務上如何認定？内閣府如何依第16條計算相同内容及規模之公益目的事業，於翌事業年度繼續實施所必要之金額？公益社團法人及び公益財團法人の認定等に関する法律第5條第9款の公益認定基準にある遊休財産を、貴局は実務上どのように認定するのか？内閣府は第16条にある同一内容と規模の公益目的事業の翌事業年度での実施に必要な金額を算定するのか？

- 5、 依公益社團法人及公益財團法人認定法第5條第15款公益認定基準規定，其中所稱未持有可左右其他團體之意思決定之股份，公益認定等委員會在實務上如何認定，有無具體之判斷標準，例如持股達多少比例以上，即可認定足以左右其他團體的意思決定？另其中所稱其他內閣府令所規定之財產，指何種類型之財產，可否提供相關規定供參考？

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第15款の公益認定基準にある他の団体の意思決定に関与することができる株式を、公益認定等委員会は実務上どのようにして認定しているのか？具体的な判断基準があるのか？（例：所有株式が一定比率以上になると他の団体の意思決定に関与するとみなす）また、その他の内閣府令で定める財産とは、どのような種類の財産を指すのか？関連する規定を参考として提供していただけないか？

- 6、 依公益社團法人及公益財團法人認定法第18條第1款應為公益目的事業而使用或處分之財產規定，其中排除捐贈者聲明使用於公益目的事業以外之目的者，實務上是否可能發生公益財團法人經公益認定後接受公司、營利事業者或個人捐贈財產，再給予特定利益於公司、營利事業者或個人之相關案例？

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第18条第1款の公益目的事業のために使用または処分すべき財産の規定には、寄附をした者が公益目的事業以外のために使用すべき旨を定めたものを除くとあるが、実務上、公益財団法人が公益認定を受けた後に会社、営利事業者、個人から財産の寄付を受け、特定の利益を会社、営利事業者、個人に与えた事例があるか？

- 7、 依公益社團法人及公益財團法人認定法第21條第3項、第4

項第 2 款規定，財產目錄等資料得以電磁紀錄作成，任何人得請求閱覽依據內閣府令規定之方法顯示之內容。請問內閣府令規定閱覽及公開之規定、流程及作法為何？

公益社團法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 21 条第 3 項、第 4 項第 2 款の規定によれば、財産目錄などの資料は電磁的紀錄により作成され、内閣府令が定める方法で内容を表示したものの閱覽を請求できる。内閣府令が定める閱覽と公開の規定、流れ、方法はどのようなものか？

- 8、一般財団法人與公益財団法人於稅賦優惠之差別為何？另公益財団法人可否利用結餘款，對其內部人員發放年終獎金或績效獎金？

一般財団法人と公益財団法人の稅制優遇の違いはどのようなものか？また公益財団法人は、運営殘金を利用して内部職員に年末賞与または業績賞与を支給することができるか？

- 9、有關撤銷公益法人之認定，依公益社團法人及公益財団法人認定法第 29 條第 1 項及第 2 項規定，區分為應撤銷與得撤銷事由，其中不符合第 5 條各款所定之基準者，屬於得撤銷事由，而非應撤銷事由。何以公益法人不符合第 5 條之公益認定基準，行政主管機關得決定不予撤銷，而仍承認其為公益法人，其立法目的為何？

有關撤銷公益法人の認定，依公益社團法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 29 条第 1 項と第 2 項の規定には、認定を取り消さなければならない理由と取り消すことができる理由が分けられており、第 5 条各号に掲げる基準のいずれかに適合しなくなった場合は、取り消すことができる理由であり、取り消さなければならない理由ではない。なぜ公益法人が第 5 条の公益認定基準に適合し

なくなった場合に行政庁が取り消しを決定することができ、公益法人として引き続き認められるのか？この立法の目的は何なのか？

- 10、 公益財團法人與公益信託之公益性程度有無不同？另公益財團法人可否將財產捐贈予公益信託？

公益財團法人と公益信託の公益性の程度には違いはあるか？公益財團法人は財産を公益信託に寄付できるか？

- 11、 委員會對於內閣總理大臣所提供之諮詢意見，有無拘束力？委員會が內閣總理大臣に提供する諮問意見は拘束力があるか？

- 12、 貴局有無執行業務相關注意事項或手冊，以供我國行政實務之參考？

貴局の業務に関連した注意事項またはマニュアルを我が国の行政実務の参考としていただけないか？

(三) 關於公益信託之考察項目

- 1、 有關公益信託之公益性之認定：

平成6年9月13日公益法人等指導監督連絡會議頒布之「公益信託の引受け許可審査基準等について」，對於公益信託之主管機關是否具有拘束力？各主管機關可否另外訂定審査基準？依日本稅法規定，公益信託公益性之高低(特定公益信託、認定特定信託)，會影響稅制優惠，該公益性之高低如何認定？由何機關認定？

公益信託の公益性の認定：

平成6年9月13日に公益法人等指導監督連絡會議が公布した「公益信託の引受け許可審査基準などについて」は、公益信託の主管官庁に対して拘束力を持つか？各主管官庁は審査基準を別に制定しているか？日本の税法の規定によれ

ば、公益信託の公益性の程度（特定公益信託、認定特定信託）により、税制の優遇が影響を受けるか？また公益性の程度はどのように認定するか？また、どの機関が認定するか？

2、 公益信託財産之類型：

公益信託之財産類型有無限制？如股票、不動産等非現金財産得否作為公益信託之財産？主管機關得否依照個別公益信託之特性，限制財産類型(例如僅限現金)？

公益信託財産の類型：

公益信託の財産の類型には制限があるか？株式や不動産などの非現金財産は公益信託の財産とすることができるか？主管官庁は個別の公益信託の特性に従い財産の類型を制限できるか（例：現金に限るなど）？

3、 公益信託財産之管理運用規範：

公益信託可否經營事業？公益信託可否從事投資行為（例如購買股票）？

公益信託財産の管理運用規定：

公益信託で事業が經營できるか？公益信託で投資が行えるか（例：株式の購買）？

4、 諮詢/營運委員會之權限與責任：

諮詢委員會與營運委員會之功能與職掌有無不同？得否於信託契約中約定受託人應依諮詢/營運委員會之指示辦理信託事務，受託人就信託財産之管理處分並無決定權？諮詢/營運委員會提供之意見，如有違反公益目的或造成公益信託財産損失，諮詢/營運委員會之委員是否具有相關法律責任？

諮詢/營運委員會の権限と責任：

諮詢委員会と運営委员会の機能と職掌には違いがあるか？信託契約において、受託者が諮詢/運営委员会の指示に従い

信託事務を扱い、受託者が信託財産の管理・処分に決定権がないことを約定できるか？諮問/運営委員会が提供する意見が、公益目的に違反する、または公益信託財産の損失をもたらす場合、諮問/運営委員会の委員は法的責任を負うか？

5、 公益信託之變更：

信託關係存續期間，主管機關得否依申請或依職權變更公益信託之主管機關？

公益信託の變更：

信託關係が存続する期間中に、主管官庁は申請または職権に基づき公益信託の主管官庁を変更することができるか？

6、 公益信託法之修正方向：

信託關係存續期間，主管機關得否依申請或依職權變更公益信託之主管機關？

公益信託の變更：

信託關係が存続する期間中に、主管官庁は申請または職権に基づき公益信託の主管官庁を変更することができるか？

7、 請問有無執行信託及一般財團法人業務相關注意事項或手冊，以供我國行政實務之參考？

信託や一般財団法人の業務に関する注意事項やマニュアルを、我が国の行政実務の参考として提供していただけないか？

參、日本財團法人制度改革背景及修正重點

日本民法法人制度自 1898 年(明治 31 年)施行 100 多年後，期間陸續發生各機關裁量標準不同、休眠法人及公益法人被濫用等問題，日本於 1971 年以後，開始由各中央行政機關間設置有關公益法人監督事務聯絡協調會，並於 1979 年引進撤銷休眠法人許可之制度。

嗣於 1995 年 1 月 17 日發生阪神大地震，此次大地震除帶給日本重大的損失外，日本也更注意到民間志工團體及相關非營利組織可以發揮補充之力量，為了鼓勵及促進非營利組織的活動。另外，在原來制度下公益法人仍然發生濫用情形，包括內部人員冒用或濫用法人名義從事目的事業以外活動之情形、實施與公益法人不符的營利行為、利用稅法上之優惠等濫用情形，爰意識到為了防止公益法人被濫用，就個別強化管制措施只是部分、暫時解決問題，對於根本性解決公益法人問題仍力有未逮。最後，日本原有行政機關將制度上應由行政機關實施的業務委託給公益法人執行，代執行行政機關原應發揮功能之「行政委託型法人」，成為公務員退休後重新就業、不正使用補助款，其中 1996 年發生財團法人中小企業經營者福利事業團(KSD)涉及政治獻金事件¹，更加速促使日本改革財團法人法制的腳步，並影響了日本財團法人法制的修正方向²。

鑑於上述背景，日本於 2001 年(平成 13 年)成立內閣官房行政改革推進事務局行政委託型公益法人等改革推進室，提出公益法人改革方案。於 2002 年(平成 14 年)經內閣會議決議，針對

¹ 日本的財團法人中小企業經營者福利事業團（KSD，現為「中小企業災害補償福利財團」）是以促進中小企業經營者互助為目的財團法人，該法人許多理事原由主管機關勞働省(現厚生勞働省)的官員退職後轉任，其設立者於 1996 年遭揭露向多名自由民主黨國會議員提供非法政治獻金以獲取利益的 KSD 事件（ケーエスデーじけん）。

² 小山裕，公益法人制度改革前史・序章～改革はこう始まった～，嘉悦大學研究論集，2009 年 3 月。沖野真己著，日本財團法人制度，法學叢刊，2012 年 4 月，第 160 頁。

公益法人及其稅制等相關制度，重新為體系性之檢討。於 2003 年內閣會議決議「有關公益法人制度根本改革之基本方針」，。於 2006 年(平成 18 年)5 月 26 日制定通過公益法人制度改革法案，包括一般社團法人及財團法人法(以下簡稱一般法人法)、公益社團法人及公益財團法人認定法(以下簡稱公益法人認定法)，並自 2008 年至 2013 年開始施行財團法人之過渡(移行)，俾使財團法人逐步轉換變更適用新制。茲將日本財團法人制度修正前面臨之問題、修正後之重點，整理略述如下³：

一、日本財團法人制度修正前面臨之問題

(一) 法人格取得不易

過去日本法人之設立採行許可主義，此種國家控制較強的設立原則，主要基於認為既係從事公益活動，則應由政府介入及管控，乃理所當然之舉，但政府的管制與監督在何種程度內為必要之舉。再者，政府的管制與監督即使有所必要，是否於法人設立時採用較寬鬆的原則，而把重點放在強化法人治理的機制，均有討論空間。尤其，日本阪神大地震之後，志工參與社會服務的情形大增，希望能取得法人格以維持安定活動空間之需求。

(二) 公益認定之標準問題

設立公益法人需得主管機關許可時，可能發生許可標準不明確造成認定上寬嚴不一之情形，甚至亦曾發生業務主管機關不明確之情形。

³ 沖野真己著，日本財團法人制度，法學叢刊，2012 年 4 月，第 160 頁。

二、 日本財團法人制度修正重點

(一) 財團法人之設立採準則主義

財團法人之目的原應係對於不特定多數人利益，惟關於公益性之判斷，原來民法並無判斷基準之規定，係由各主管機關自由裁量，可能發生主管機關裁量標準不同、主導能力過強、主管機關指派人員及運用資金進入財團法人等情形。日本改革後之法人制度，將財團法人公益性之判斷與設立分離，並將財團法人之設立自許可主義改為準則主義，對於非營利而不以分配盈餘為目的之社團及財團，僅須經登記機關形式審查後，即可依據一般法人法登記取得法人資格。

(二) 區分一般財團法人及公益財團法人

日本為促進非營利組織之活動，令其容易獲得法人資格，不問是否以公益為目的，凡不以分配盈餘⁴為目的之社團法人及財團法人，依據一般法人法可因登記(準則主義)而取得法人資格；經登記取得法人資格之社團法人及財團法人，如依據公益法人認定法申請且符合法定要件者，主管機關應認定其為公益社團法人及公益財團法人⁵。

1、 一般財團法人

關於一般財團法人，其設立目的可有較寬之範圍，並不再以從事公益活動為限，其目的可包括僅以公益為目的、以非營利性目的，甚至以特定成員共同利益為目標者(例如：具有協同組合(合作社)或共濟組織(互助)性質之財團法人)，僅須其設立者並未涉

⁴ 日本就財團法人對其內部人員發放年終獎金或績效獎金，並無限制，亦未認為違反非營利法人不應分配盈餘之目的。

⁵ 本部 100 年「公益法人制度改進之研究」委託研究案成果報告書，第 63 頁至第 64 頁。

及分配盈餘或賸餘財產之性質(一般法人法第 153 條第 3 項第 2 款規定參照)，同時設立目的並不違反公共秩序、善良風俗時，均可成立為一般財團法人。另其章程應經公證人認證，始生效力(一般法人法第 155 條規定參照)。目前日本一般財團法人計有 3,784 家(包括中央政府主管 852 家、地方政府主管 2,932 家)。

2、 公益財團法人

關於公益財團法人，指以從事公益活動為其目的事業之一般財團法人，並應得行政機關之認定(公益法人認定法第 4 條參照)。是以，公益財團法人須先符合一般法人法設立一般財團法人之規定，並向法務省所屬登記機關辦理登記後，再向內閣府或各都道府縣申請公益認定。關於法人公益之認定，須經由內閣府或各都道府縣之公益認定等委員會獨立行使職權表示意見後，再由各該主管機關決定是否許可。目前日本公益財團法人計有 5,369 家(包括中央政府主管 1,662 家、地方主管 3,707 家)。

另關於日本法人之雙層式架構，即一般法人與公益法人之雙層區分方式，並未再依一定規模方式進行區分，實務上發生規模甚小之法人，仍然可能符合公益認定標準而成為公益法人，因此，日本各界對於規模較小之財團法人，將來是否須適用公益法人認定法之規定，仍在討論之中。

3、 一般財團法人與公益財團法人之主要差別

(1) 監督密度

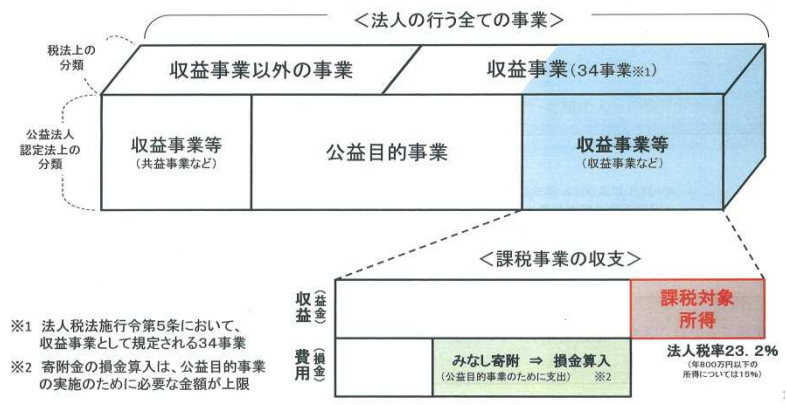
一般財團法人並無一定主管機關，其監督密度較寬鬆，與公司之監督密度相同，原則上僅由法人登記機關辦理登記事項，其業務之運作上並

無專門監管之行政機關。公益財團法人須經主管機關進行公益認定，經認定後如有不符公益認定基準時，主管機關仍得撤銷公益認定，故其監督密度較高。

(2) 稅務優惠

日本法人之稅捐，主要以法人稅法加以規範。非營利性以外之一般財團法人，其全部所得均應列為課稅範圍。公益財團法人、非營利性之一般財團法人之收益事業所得均應列為課稅範圍。上開所有財團法人之法人稅率原則上均為 23.2%(年所得日幣 800 萬元以下者為 15%)。至於法人稅法之稅捐優惠，惟公益財團法人之稅務優惠，主要僅針對公益法人認定法所定公益財團法人之公益目的事業，排除不列入課稅範圍，其目的係為使公益法人所享受稅制優惠均應用於公益。另財團法人除法人稅外，其他寄附金(捐贈)所得及消費等所生之稅捐，另須依所得稅法、消費稅法之規定課稅。

法人稅法就公益法人之課稅範圍及稅捐優惠



資料來源: 內閣府公益認定等委員會簡報

三、 財團法人之主管機關及其職掌

(一) 財團法人登記事項之主管機關

所有法人(包括一般財團及社團法人、公益財團及社團法人及公司等其他法人)之登記機關，包括法務省所屬8個法務局(包括札幌法務局管轄北海道地區案件、仙台北法務局管轄東北地區案件、東京法務局管轄關東甲信越靜地區案件、名古屋法務局中部地區案件、大阪法務局管轄近畿地區案件、廣島法務局管轄中國地區案件、高松法務局管轄四國地區案件、福岡法務局管轄九州及沖繩地區案件)⁶、上開8個法務局所屬機關(包括42個地方法務局、261個支局及105個出張所)，並由各該登記機關(包括各法務局、地方法務局、支局及出張所)之首席登記官及登記部門負責辦理登記事項，上開登記機關編制人員約有8,184名，另置有聘任人員。另上開登記機關係由法務省民事局商事課負責督導。

(二) 一般財團法人法制之主管機關

關於一般財團法人法制之主管機關則為法務省民事局民事法制管理官辦公室，該辦公室總計約有50名人員，其中負責一般法人法制部分約有5名人員。

(三) 公益財團法人之主管機關

- 1、 公益財團法人，其主管機關在中央為內閣總理大臣，在地方為各都道府縣知事。內閣總理大臣主管之公益財團法人包括於2個以上都道府縣區域內設置事務所、章程中訂明於2個以上都道府縣區域內實施

⁶ 法務省下設8個法務局如下:札幌法務局管轄北海道地區案件、仙台北法務局管轄東北地區案件、東京法務局管轄關東甲信越靜地區案件、名古屋法務局中部地區案件、大阪法務局管轄近畿地區案件、廣島法務局管轄中國地區案件、高松法務局管轄四國地區案件、福岡法務局管轄九州及沖繩地區案件。

公益目的事業或其公益目的事業為法規所規定，且與政府之業務或事業有密切關聯者等類型之公益財團法人。其餘公益財團法人由各都道府縣知事主管(公益法人認定法第3條參照)。有關中央、地方政府主管財團法人之區別，主要係以事務所所在地或章程所定實施公益目的事業之區域予以判斷，並非以公益事業之實際涉及區域為判斷標準。又實務上中央政府主管之公益財團法人，幾乎未有申請變更為地方政府主管之案例。

- 2、關於內閣總理大臣主管之公益財團法人，設有公益認定等委員會之獨立機關，明定行政主管機關就公益法人相關案件(包括公益法人認定之申請及撤銷公益認定、對公益法人之勸告、命令等案件)，應徵詢公益認定等委員會之意見。該委員會所表示意見，對於主管機關雖無法律上拘束力，但通常具有實質上拘束力。該委員會置有7名委員(包括3名專任委員、4名聘任委員，並由法律、會計、企業之專業人士及教授擔任)。為處理該委員會之事務，內閣府設有公益認定等委員會事務局，並由內閣府大臣官房公益法人行政擔當室人員兼任該局人員，該局編制人員為22名，另置有35名兼任人員、40名會計師、律師及其他聘任人員；該局企畫官辦公室，分別就法令、會計、章程法令等各方向研議解釋，其中涉及會計事務部分，該局由聘任會計師負責；另該局設有審查監督官負責對公益法人認定後之監督事項，且會與都道府縣連繫監督事宜，總計約有116人。

肆、日本財團法人財產之最低總額

一、日本法制之簡介

日本對於一般財團法人，明定其設立時應於章程應訂定捐助財產之最低總額，一般財團法人於設立後亦應維持該等額度之財產。此外，除捐助財產之最低總額，日本財團法人法制上另有區分一般財團法人之基本財產、公益財團法人之不可欠缺之財產等類型財產。

二、日本與我國之重要法規條文對照表

日本 一般法人法	日本 公益法人認定法	我國 財團法人法
<p>第 153 條第 1 項第 5 款、第 2 項 一般財團法人之章程，應記載或紀錄下列事項。 五 設立時設立者(設立者為二人以上時，各設立者。)所出資之財產及其價額(第 1 項第 5 款)。 2、前項第五款財產價額之合計額，不得低於三百萬圓(第 2 項)。</p>	<p>第 5 條第 1 項第 16 款 行政機關對於申請為前條規定之認定(下稱「公益認定」)之一般社團法人或一般財團法人，於符合以下各款基準時，即應予以公益認定。 十六 如有實施公益目的事業不可欠缺之財產時，就該財產之目的及其維持與處分之限制等必要事項應於章程訂明。</p>	<p>第 9 條 財團法人設立時，其捐助財產總額，應足以達成設立目的；其最低總額，由主管機關依所掌業務性質定之。但地方性財團法人，主管機關所定最低總額，不得逾全國性財團法人之最低總額。 前項捐助財產，除現金外，得以其他動產、不動產或有價證券代之。主管機關得依所掌業務性質，訂定現金總額之比率。</p>
<p>第 172 條 一般財團法人與評議員、理事、監察人及會計監察間之關係，依委任相關規定定之。 2、一般財團法人之財</p>	(無)	<p>第 19 條第 4 項 捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限： 一、前項第二款至第六款規定之情</p>

<p>產中，乃章程所規定為執行一般財團法人目的事業所不可欠缺之基本財產時，基於章程規定，理事應予維持；且對其不得為妨礙一般財團法人目的事業進行之處分。</p>		<p>形。</p> <p>二、第六十二條第二項規定之情形。</p> <p>三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。</p> <p>四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需，而動用其超過部分。</p>
<p>第 202 條 一般財團法人依下揭事由而解散。</p> <p>一、章程所定存續期間屆滿</p> <p>二、章程所定解散事由發生</p> <p>三、因基本財產減失、及其他事由，一般財團法人之目的事業不可能成功者</p> <p>四、合併(限於因合併而該當一般財團法人消滅時)</p> <p>五、開始破產程序</p> <p>六、依第二六一條第一項或第二六八條規定命令解散之判決</p> <p>2、一般財團法人除前項各款所揭事由之</p>	<p>第 29 條第 2 項第 1 款 2 公益法人有以下各款情事者，行政主管機關得撤銷其公益認定。</p> <p>一 不符合任何第五條各款所定之基準。</p>	<p>第 11 條第 3 款 申請財團法人設立許可，有下列情形之一者，主管機關應不予許可；已許可者，應撤銷或廢止之：</p> <p>三、捐助財產未達主管機關所定最低總額。</p>

<p>外，於某事業年度及其翌年事業年度之貸借對照表上純資產額均未滿三百萬圓時，亦於該當翌年事業年度之評議員會常會終結時解散。</p> <p>3、因新設合併而設立之一般財團法人，除前項規定者外，於第一九九條準用第二三條第一項之貸借對照表及其成立之目的所屬事業年度之貸借對照表上之純資產額均未滿三百萬元時，亦於該當年度之評議員會常會終結時解散。</p>		
--	--	--

三、捐助財產之最低總額

一般法人法第 153 條第 1 項第 5 款及第 2 項規定：「一般財團法人之章程，應記載或紀錄下列事項。五、設立時設立者(設立者為 2 人以上時，各設立者所出資之財產及其價額(第 1 項第 5 款)。前項第 5 款財產價額之合計額，不得低於 300 萬圓(第 2 項)。」是以，日本財團法人之最低捐助財產為日幣 300 萬元。經瞭解，日本就財團法人之最低捐助財產定為日幣 300 萬元，原係比照過去有限公司及法人制度所定金額，惟就目前日本實務上有認為該等金額已不足以支應財團法人之運作，可供我國各主管機關訂定捐助財產最低總額之參考。

四、資產之最低總額

一般法人法第 202 條第 2 項及第 3 項規定：「一般財團法人依下揭事由而解散。一般財團法人除前項各款所揭事由之外，於某事業年度及其翌年事業年度之貸借對照表上純資產額均未滿 300 萬元時，亦於該當翌年事業年度之評議員會常會終結時解散(第 2 項)。因新設合併而設立之一般財團法人，除前項規定者外，於第 199 條準用第 23 條第 1 項之貸借對照表及其成立之目的所屬事業年度之貸借對照表上之純資產額均未滿 300 萬圓時，亦於該當年度之評議員會常會終結時解散(第 3 項)。」準此，日本財團法人於貸借對照表(資產負債表)上純資產額應達日幣 300 萬元，如連續 2 年未能維持日幣 300 萬元，則構成財團法人之解散事由。

五、基本財產、公益法人之不可欠缺財產

(一)基本財產

- 1、所謂基本財產，指章程所規定為執行一般財團法人目的事業所不可欠缺之基本財產(一般法人法第 172 條第 2 項規定參照)，其與捐助財產之最低總額不同，並非法定強制應具有之財產，而係捐助人捐助設立時得於章程中所訂重要之必備資產，例如：美術財團法人之捐助人，得於章程中將特定美術品訂為基本財產。
- 2、財團法人如於章程訂定基本財產後，其理事應依章程規定，維持該等基本財產，不得為妨礙一般財團法人目的事業之處分(一般法人法第 172 條第 2 項規定參照)。如基本財產減失、及其他事由，一般財團法人之目的事業不可能達成時，即構成財團法人之解散事由(一般法人法第 202 條第 1 項第 3 款)。

(二) 公益法人之不可欠缺財產

- 1、所謂公益法人之不可欠缺財產，指於章程中所定為執行公益目的事業所不可欠缺之財產，又章程並應定明該財產之目的、維持及處分之限制等事項(公益法人認定法第 5 條第 16 款)，惟其並非法定強制應具有之財產。
- 2、公益法人如有不可欠缺財產時，除應於公益認定前，於公益認定申請書、財產目錄中標明，並應載明其係提供從事之事業為何。

六、章程所定財產之認定基準及計算方式

鑑於一般財團法人之設立，已改為準則主義，無須經主管機關許可，故政府對章程所定財產並無訂定一定認定基準或計算方式。至於登記實務上，財團法人就其外幣可以匯入財團法人時之數額計算；就非現金財產可依其會計管理制度，由設立當時理事及監察人認定。財團法人所登記之財產，並無須經會計師查核簽證。

伍、日本財團法人之合併制度

一、日本法制之簡介

過去日本民法規定，並無社團法人或財團法人得與其他社團法人或財團法人合併之規定。現依一般法人法規定，一般社團法人或一般財團法人，得與其他一般社團法人或一般財團法人締結合併契約，進行合併(一般法人法第 242 條規定參照)。關於一般財團法人間之合併，其僅能合併為一般財團法人；一般社團法人間之合併，亦僅能合併為一般社團法人(一般法人法第 243 條規定參照)。又公益財團法人於合併前，尚應先向公益法人認定之主管機關申報。此外，依其他法律成立之社團法人或財團法人(例如，依特定非營利活動促進法成立的非營利活動、依公司法成立之公司)，則不能與一般社團法人或一般財團法人合併⁷。

又依一般法人法規定，將財團法人之合併區分為吸收合併與新設合併等 2 種類型，並就其合併契約應記載事項、權利義務之承受時點等事項，分別於不同條文中規定。

二、日本與我國之重要法規條文對照表

日本 一般法人法	日本 公益法人認定法	我國 財團法人法
第 242 條 一般社團法人或一般財團法人得與其他一般社團法人或一般財團法人合併。行使合併之法人應締結合併契約。	第 24 條第 1 款 公益法人為以下所揭行為時，依內閣府令之規定，應預先就其內容向行政主管機關申報。 一 合併(關於該當合併依第十一條第一項申請變更認定時，或申請為次	第 34 條 財團法人之捐助章程訂明得與其他財團法人合併，或有正當理由需與其他財團法人合併且捐助人並無反對之意思表示者，得經董事會全體董事四分之三以上出席，出席董事三分之二以上

⁷ 日本法務省，一般社團法人及び一般財團法人制度 Q & A (<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji153.html#25>)。

	<p>條第一項認可時除外)。</p>	<p>決議通過，並向主管機關申請許可後，與其他財團法人合併。</p> <p>依前項申請財團法人之合併許可，由合併後新設財團法人或存續財團法人之主管機關受理之。</p> <p>第一項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。</p>
<p>第 243 條</p> <p>合併後存續之一般社團法人、一般財團法人或依合併始設立之一般社團法人或一般財團法人，須為以下各款所定之法人種類之一：</p> <p>一 行使合併之法人僅為一般社團法人之情形時 一般社團法人</p> <p>二 行使合併之法人僅為一般財團法人之情形時 一般財團法人</p> <p>2 前項各款所列之情形以外，行使合併之一般社團法人於合併契約締結日前未返還基金之全額時，合併後存續之法人或依合併始成立之法人，應為一般社團法人。</p>	<p>(無)</p>	<p>(無)</p>

<p>第 245 條 吸收合併存續法人於效力發生日起，承受吸收合併消滅法人之權利、義務。</p> <p>2 由於吸收合併消滅法人的吸收合併，不在吸收合併之登記後實行解散者，不得對抗第三人。</p> <p>3 前兩項之規定於依第二百四十八條或第二百五十二條所規定之程序未終了或中止吸收合併之情形時，不適用之。</p>		<p>第 34 條第 3 項 第一項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。</p>
<p>第 255 條 新設合併設立法人於成立之日起繼受新設合併消滅法人之權利、義務。</p>	(無)	<p>第 34 條第 3 項 第一項申請許可合併之條件、程序、許可之廢止及其他應遵行事項之辦法，由法務部定之。</p>

三、權利義務之繼受時點

日本財團法人之合併，區分為吸收合併及新設合併，一般法人法已分別規定不同之權利義務繼受時點，分述如下。

(一) 吸收合併

- 1、 吸收合併之財團法人應辦理變更登記。關於已完成吸收合併之財團法人，其辦理登記與否，係得否對抗第三人之問題。又因日本一般財團法人之合併，無須經主管機關許可，故登記機關於登記時，仍係以吸收合併之效力發生日為登記生效之時點。
- 2、 吸收合併存續法人於效力發生日起，即合併契約所定基準日起，繼受吸收合併消滅法人之權利、義務(一

般法人法第 245 條第 2 項規定參照)。

(二) 新設合併

- 1、 新設合併之財團法人應辦理設立登記。
- 2、 新設合併與吸收合併不同，吸收合併係涉及消滅人各項業務之許(認)可之消滅問題，而新設合併係原來合併之法人全部不存在，另外成立一個新的法人，原則上新設法人有再次經過設立登記之必要⁸，是以，新設合併須依申請設立新的財團法人之程序完成登記後，始發生合併效力。
- 3、 新設合法人於成立之日起，即完成登記時，始繼受新設合併消滅法人之權利、義務(一般法人法第 255 條規定參照)。

四、公法上權利義務之繼受

財團法人之合併，包括為吸收合併或新設合併，其行政法上權利義務及刑事責任上之繼受，並無明文規定，學說見解⁹，分述如下：

(一) 行政法上之權利義務

關於公益財團法人與一般財團法人合併時，如公益財團法人為消滅法人時，其公益認定之法律地位，並不由存續或新設法人所繼受。至於存續法人及新設法人是否繼受其他行政法上之權利義務，則應視個別行政法規之規範意旨而定。

(二) 刑事責任

參酌日本實務上就公司法類似情形之見解(最判昭和 59 年 2 月 24 日)，就消滅法人之刑事責任，並不追及由存續法人或新設法人。

⁸ 涉浴幸夫，定款の逐条解説，2013 年 6 月，第 988 頁。

⁹ 熊谷則一，一般社団・財團法人法，2017 年 5 月，第 712 頁、742 頁。

陸、日本財團法人之會計制度

一、日本財團法人法制之簡介

所有財團法人(包括一般財團法人、公益財團法人)均應製作每個事業年度之財務報表及事業報告，並應依循一般被認為公正妥當之會計慣行。

關於一般財團法人之會計原則、財務報表及事業報告之格式，目前法務省並未訂定任何規定。至於公益財團法人之會計制度，內閣府公益認定等委員會就公益財團法人之整體會計制度，發布訂定「公益法人會計基準」及「公益法人會計基準之運用指引」，其中已包括公益財團法人之會計原則、財務報表及事業報告之格式。

此外，一般財團法人、公益財團法人尚有規模大小之區別，如達一定規模之財團法人，則應分別設置會計監察人。所謂會計監察人，係執行財務報表之監察事項，並向評議員會及監察人陳述意見或提出報告。其目的係因監察人之監察職權較廣，包括業務事項、財務事項，其中財務事項涉及會計專業，須由具備會計專門知識者執行監察事項，爰對達一定規模之財團法人，要求其應設置會計監察人。

二、日本與我國之重要法規條文對照表

日本 一般法人法	日本 公益法人認定法	我國 財團法人法
第 2 條第 3 款 本法所稱下列用語之意義，依以下各款規定之。 三、大規模一般財團法人：最終事業年度【關於各事業年度依第一九九條規定準用第一二	第 5 條第 12 款 行政機關對於申請為前條規定之認定(下稱「公益認定」)之一般社團法人或一般財團法人，於符合以下各款基準時，即應予以公益認定。 十二 設有會計監察	第 24 條第 2 項及第 3 項 財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以上者，應建立內部控制及稽核制度，報主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依主管機關之指導，訂定誠信

<p>三條第二項計算之書類，受第一九九條準用第一二六條第二項所承認(於該當第一九九條準用第一二七條前段規定時，則為第一九九條準用第一二四條第三項之承認)時，為該當各事業年度中最遲者】之貸借對照表(於該當第一九九條準用第一二七條前段規定時，指依同條規定被提出報告於評議員常會之貸借對照表；於一般財團法人成立後至第一次評議員常會間，則為依第一九九條準用第一二三條第一項之貸借對照表)上，負債部分合計之數額為二〇〇億以上之一般財團法人。</p>	<p>人，但每事業年度該當法人之收益金額、費用及損失金額、或其他依法令應計算之金額皆未達法令所定之基準者，不在此限。</p>	<p>經營規範。 前項之一定財產總額或年度收入總額及誠信經營規範之指導原則，由主管機關定之。</p>
<p>第 68 條 會計監察人應為公認會計師【包含外國公認會計師(公認會計師法 昭和二三年法律第一〇三號)第十六條之第二五項所規定之外國人公認會計師，以下同】或監察</p>	<p>(無)</p>	<p>(無)</p>

<p>法人。</p> <p>2、被選任為會計監察人之監察法人，應自其社員中選定執行會計監察人應執行之職務者，並通知一般社團法人。在此情形，不得選定次項二號所揭示人員。</p> <p>3、以下所揭示者，不得為會計監察人</p> <p>一、依公認會計師法規定，不能對第一二三條第二項規定之計算書類為監查者。</p> <p>二、自一般社團法人之子法人或其理事或其監察人，因公認會計師或監察法人業務以外之業務而接受繼續性報酬者或其配偶。</p> <p>三、監察法人中，其半數以上之社員為前款所揭示人員。</p>		
<p>第 119 條 一般社團法人之會計，應依其進行之事業，遵從一般被認為公正妥當之會計慣行而為之</p>	<p>第 19 條 關於收益事業等之會計，應與公益事業之會計分離，以特別會計，依各收益事業等分別管理。</p>	<p>第 24 條第 1 項 財團法人應建立會計制度，報主管機關備查。其會計基礎應採權責發生制，會計年度除經主管機關核准者外，採曆年制，其會計處理並應符合一般公認會計原則。</p>
<p>第 123 條 一般社團法人依法務省令規定，應作成其成立之日之貸借對照</p>	<p>第 21 條第 1 項及第 2 項 公益法人應於每事業年度開始日前一日止</p>	<p>第 25 條第 4 項及第 5 項 前條第二項應經會計師查核簽證財務報表</p>

<p>表。</p> <p>2、一般社團法人依法務省令規定，應作成每個事業年度之計算書類(指貸借對照表及損益計算書。本條各款均同。)及事業報告，以及其附屬明細書。</p> <p>3、計算書類及事業報告，以及其附屬明細書，得以電磁紀錄作成之。</p> <p>4、一般社團法人自作成計算書類起算十年間，應保存該當計算書類及其附屬明細書。</p>	<p>(受公益認定日屬事業年度中，自受該當公益認定後立即為之)，依據內閣府令之規定，作成該當事業年度之事業計畫書、收支預算書及其他內閣府令規定之書類，至該當事業年度末日為止，將該當書類置於主事務所，其影本置於從事務所。</p> <p>2 公益法人於每事業年度經過後三個月內(受公益認定日屬事業年度中，自受該當公益認定後立即為之)，依內閣府令之規定，應作成以下所揭書類，並置於其主事務所五年，其影本置於從事務所三年。</p> <p>一 財產目錄</p> <p>二 幹部等名簿(記載理事、監察人及評議員之姓名與住所之名簿，下同)。</p> <p>三 記載第五條第十三款規定之報酬支給標準之書類。</p> <p>四 前三款所揭事項以外，內閣府令規定之書類。</p>	<p>之財團法人，主管機關得設置網站，命其將前項應主動公開資訊之全部或一部，上傳至該網站公開之。</p> <p>前項之財團法人，依第一項規定應送主管機關備查之工作計畫、經費預算、工作報告及財務報表之格式、項目、編製方式、應記載事項及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。</p>
<p>第 171 條 大規模一般財團法人，應設置會計監察人。</p>	<p>第 5 條第 12 款 行政機關對於申請為前條規定之認定(下稱「公益認定」)之一般</p>	<p>第 24 條第 2 項及第 3 項 財團法人在法院登記之財產總額或年度收入總額達一定金額以</p>

	<p>社團法人或一般財團法人，於符合以下各款基準時，即應予以公益認定。</p> <p>十二 設有會計監察人，但每事業年度該當法人之收益金額、費用及損失金額、或其他依法令應計算之金額皆未達法令所定之基準者，不在此限。</p>	<p>上者，應建立內部控制及稽核制度，報主管機關備查；其財務報表應經會計師查核簽證，並應依主管機關之指導，訂定誠信經營規範。</p> <p>前項之一定財產總額或年度收入總額及誠信經營規範之指導原則，由主管機關定之。</p>
<p>第 177 條 前章第三節第三款(第六四條、第六七條第三項及第七〇條除外。)之規定，準用於一般財團法人之理事、監察人及會計監察人之選任及解任。在此場合，上開規定(第六六條但書除外)中「社員總會」替換為「評議員會」；第六六條但書中「依章程或社員總會決議」替換為「依章程」；第六八條第三項一號中「第一二三條第二項」替換為「第一九九條準用第一二三條第二項」，及第七四條第三項中「第三八條第一項第一款」替換為「第一八一條第一項第一款」。</p>	<p>(無)</p>	<p>(無)</p>

<p>第 199 條 前章第四節(第一二一條第一項後段及第二項，以及第一二六條第一項第一款及第四款除外)之規定，準用於一般財團法人之計算。在此場合，上開規定中「社員總會」替換為「評議員會」，及第一二一條第一項中「有全體社員議決權十分之一(章程定有較低比例者，依其比例)以上議決權之社員」，第一二九條第三項中「社員」替換為「評議員」，及第一二五條中「對社員」替換為「對評議員」，第一二九條第一項及第二項中「第五八條第一項」替換為「第一九四條第一項」，同條三項但書中「第二款」替換為「債權人第二款」。</p>	(無)	(無)
--	-----	-----

三、一般財團法人之會計制度

(一)會計原則

關於一般財團法人，其會計制度僅須依循一般被認為公正妥當之會計慣行(一般法人法第 199 條準用第 119 條規定)，日本法務省對於一般財團法人，並未訂定其他會計原則或準則規定。

(二)會計監察人

- 1、達一定規模之一般財團法人，即貸借對照表(資產負債表)上負債部分合計之數額為日幣 200 億以上之一般財團法人(一般法人法第 2 條第 3 款規定參照)，其應設置會計監察人。
- 2、關於會計監察人之資格，應具備公認會計師或為監察法人(一般法人法第 68 條第 1 項規定參照)。

(三)財務報表格式

關於一般財團法人，應作成每個事業年度之貸借對照表(資產負債表)、損益計算書等財務報表、事業報告，以及其附屬明細書(一般法人法第 199 條準用第 123 條第 2 項規定參照)。惟日本法務省對於一般財團法人，並未訂定各項財務報表之格式，亦無應將財務報表報送主管機關備查之規定。

四、公益財團法人之會計制度

(一)會計原則

依內閣府公益認定等委員會就公益財團法人之整體會計制度，發布訂定「公益法人會計基準」第 1 點第 2 項規定，公益財團法人之一般會計原則如下：

- 1、真實性及明確性原則：財務報表應真實及明確呈現資產、負債及淨資產的狀態。
- 2、常規簿記原則：財務報表應基於常規正確記帳之會計帳簿予以製作。其具體內容包括在會計帳簿中載明一定之記帳原則、保有組織性會計紀錄作為財務報表之基礎資料、財務報表應依正確會計紀錄製作。
- 3、繼續性原則：關於會計處理原則及手續、財務報表之表示方法，每事業年度應繼續維持。
- 4、重要性原則：關於不具重要性事項，其會計處理原

則及手續、財務報表之表示方法，可採用較簡便之方法。

(二)會計監察人

達一定規模之公益財團法人，即具有下列情形之一者（公益法人認定法第 5 條第 12 款、公益法人認定法施行令第 6 條規定參照），其應設置會計監察人。

- 1、 每最終事業年度損益表之收益部分合計達日幣 1000 億元。
- 2、 每最終事業年度損益表之費用及損失部分合計達日幣 1000 億元。
- 3、 每最終事業年度貸借對照表(資產負債表)之費用及損失部分合計達日幣 1000 億元。

(三)財務報表格式

- 1、 關於收益事業等之會計，應與公益事業之會計分離（公益法人認定法第 19 條規定參照）。實務作法上，可於公益財團法人之同一份財務報表中，分列為公益目的事業會計、收益事業會計等欄位，分別計算。

貸借對照表內訳表

平成 年 月 日現在

(單位：円)

科 目	公益目的事業會計	収益事業等會計	法人會計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
中科目別記載					
流動資産合計					
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
中科目別記載					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
中科目別記載					
特定資産合計					
(3) その他固定資産					
中科目別記載					
その他固定資産合計					
固定資産合計					
資産合計					
II 負債の部					
1. 流動負債					
中科目別記載					
流動負債合計					
2. 固定負債					
中科目別記載					

公益法人貸借對照表細目表格式

資料來源：內閣府公益認定等委員會訂定「公益法人會計基準之運用指引」

- 2、公益財團法人應於每事業年度開始日前 1 日止，依據內閣府令之規定，作成該事業年度之事業計畫書、收支預算書及其他內閣府令規定之書類(公益法人認定法第 22 條第 1 項規定參照)。另於每事業年度屆滿後 3 個月內，依據內閣府令之規定，作成各項財務報表(包括貸借對照表(資產負債表)、損益計算書(損益表)等財務報表)(公益法人認定法第 21 條第 2 項、公益法人認定法施行規則第 38 條第 1 規定規定參照)。
- 3、依內閣府公益認定等委員會訂定「公益法人會計基準之運用指引」，其中對於公益財團法人應製作貸借對照表(資產負債表)、正味財產增減計算書(淨資產變動表)、現金流量表、附註、附表及財產目錄，定有格式。至於事業計畫書、事業報告等部分，上開規定並未定其格式。

柒、日本財團法人之資訊揭露

一、日本法制之簡介

財團法人除登記之基本資訊外，其最重要且有揭露必要之資訊包括業務資訊及財務資訊。關於業務資訊部分，因日本一般財團法人之內部機關包括評議員會議、理事會及監察人，其中評議員會係一般財團法人之意思決議機關，其職權包括議決章程規定事項、變更章程、事業之全部讓與、解散、合併之承認，以及選任理事、監察人與會計監察人等重要事項，故日本財團法人應揭露業務之資訊，主要以評議員會議決議為主。至於財務資訊部分，日本所有財團法人均應公開貸借對照表(資產負債表)，另分別依其屬一般財團法人、大規模之一般財團法人及公益財團法人等不同類型，分別定有公開或備置相關財務報表之規定。

二、日本與我國之重要法規條文對照表

日本 一般法人法	日本 公益法人認定法	我國 財團法人法
第 128 條 一般社團法人依法務省令規定，於社員總會常會終結後，應立即公告貸借對照表(於大規模一般社團法人為貸借對照表及損益計算書)，不得遲延。 2、其公告方法為依第三一一條第一項第一款或第二款揭示方法之一般社團法人，僅公告前項規定之貸借對照表即為已足，不適用前項規定。 3、前項之一般社團法	(無)	第 25 條第 1 項至第 3 項 財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。 財團法人設有監察人者，前項工作報告及財務報表於董事會通過後，並應送請

人依法務省令規定，於社員總會常會終結日起算五年內，立即得將第一項規定之貸借對照表，依繼續性電磁方式置於得提供給不特定多數人之狀態。在此情形，不適用前二項規定。

全體監察人分別查核，連同監察人製作之前一年度監察報告書，一併送主管機關備查。

下列資訊，財團法人應主動公開：

- 一、前二項經主管機關備查之資料，於主管機關備查後一個月內公開之。但政府捐助之財團法人之資料，其公開將妨害國家安全、外交及軍事機密、整體經濟利益或其他重大公共利益，且經主管機關同意者，不公開之。
- 二、前一年度之接受補助、捐贈名單清冊及支付獎助、捐贈名單清冊，且僅公開其補助、捐贈者及受獎助、捐贈者之姓名或名稱及補助（獎）助、捐贈金額。但補助、捐贈者或受獎助、捐贈者事先以書面表示反對，或公開將妨礙或嚴重影響財團法人運作，且經主管機關同意者，不公開之。
- 三、其他為利公眾監督之必要，經主管機關指定應限期公開之資訊。

<p>第 129 條 一般社團法人應將計算書類等</p> <p>【指有關各事業年度之計算書類及事業報告及其附屬明細書(於適用第一二四條第一項或第二項規定時，包含監察報告或會計監察報告)，以下本條同。】，於社員總會常會日一週前(於設置理事會之一般社團法人時，為二週前)之日(於第五八條第一項之場合，為同項之提案日。)起算五年間，備置於主事業所。</p> <p>2、一般社團法人應將計算書類等影本，自社員總會常會日一週(設置理事會之一般社團法人為二週。)前之日(於第五八條第一項之場合，為同項之提案日。)起算三年間，備置於從屬事務所。但計算書類等為以電磁紀錄作成者，從屬事務所採取依法務省令所定得因應次項第二款及第四款所揭示請求之措施時，不在此限。</p> <p>3、社員及債權人於一般社團法人業務時間內，得隨時為下列之請求。但為第二款或</p>	(無)	(無)
---	-----	-----

<p>第四款揭示之請求者，應支付該當一般社團法人所定之費用。</p> <p>一、計算書類等以書面作成時，該當書面或其影本之閱覽請求</p> <p>二、前款書面其謄本或抄本之交付請求</p> <p>三、計算書類以電磁紀錄作成時，依法務省令規定方式所表示之該當電磁紀錄所紀錄事項之閱覽請求</p> <p>四、前款電磁紀錄所記載事項，依一般社團法人所定方式請求以電磁方法提供或交付記載其事項之書面</p>		
<p>第 156 條第 1 項 設立者(一般財團法人成立後，該當一般財團法人)應將章程備置於設立者所定場所(一般財團法人成立後，為其主事務所及其分事務所)。</p>	(無)	(無)
<p>第 193 條 有關評議員會之議事，應依法務省令作成會議紀錄。</p> <p>2、一般財團法人自評議員會日起算十年間，應將前項會議紀</p>	(無)	(無)

<p>錄備置於其主事務所。</p> <p>3、一般財團法人自評議員會日起算五年間，應將第一項會議紀錄影本備置於其從屬事務所，但該當會議紀錄以電磁紀錄作成者，從屬事務所為能因應下一項第二款所列請求，採取依法務省令規定之措施時，不在此限。</p> <p>4、評議員及債權人，於一般財團法人之業務時間內，隨時得為下列之請求</p> <p>一 第一項會議紀錄 以書面作成者，為該當書面或該當影本之閱覽或謄寫之請求</p> <p>二 第一項之會議紀錄以電磁紀錄作成時，依法務省令所定方法表示之紀錄於該當電磁紀錄事項之閱覽或謄寫請求</p>		
<p>第 199 條 前章第四節(第一二一條第一項後段及第二項，以及第一二六條第一項第一款及第四款除外)之規定，準用於一般財團法人之計算。在此場合，上開規定中「社員總會」</p>	<p>(無)</p>	<p>(無)</p>

<p>替換為「評議員會」，及第一二一條第一項中「有全體社員議決權十分之一(章程定有較低比例者，依其比例)以上議決權之社員」，第一二九條第三項中「社員」替換為「評議員」，及第一二五條中「對社員」替換為「對評議員」，第一二九條第一項及第二項中「第五八條第一項」替換為「第一九四條第一項」，同條三項但書中「第二款」替換為「債權人第二款」。</p>		
<p>第302條第2項及第3項</p> <p>2 於前項之登記，應登記以下所揭示之事項。</p> <p>一 目的</p> <p>二 名稱</p> <p>三 主要事務所及分事務所所在位置</p> <p>四 有針對一般財團法人之存續期間或解散事由之章程規定時，其規定</p> <p>五 評議員、理事及監察人之姓名</p> <p>六 代表理事之姓名及地址</p> <p>七 為設置會計監查人之一般社團法人時，其意旨及會</p>	<p>第20條</p> <p>公益法人應依第五條第十三款規定之報酬支給標準，給付其理事、監察人及評議員之報酬。</p> <p>2 公益法人應公開揭露前項報酬支給標準，於有變更時，亦同。</p> <p>第21條</p> <p>公益法人應於每事業年度開始日前一日止(受公益認定日屬事業年度中，自受該當公益認定後立即為之)，依據內閣府令之規定，作成該當事業年度之事業計畫書、收</p>	<p>(無)</p>

<p>計監查人之姓名或名稱</p> <p>八 設有依第一百七十七條中準用第七十五條第四項規定而選任之應執行暫時會計監查人職務者，其姓名或名稱。</p> <p>九 依第一百九十八條中準用第一百四十四條第一項規定關於理事等之責任免除，於章程中有訂定時，其規定。</p> <p>十 依第一百九十八條中準用第一百五十五條第一項規定關於外部理事等所負責任限度之契約締結，於章程中有訂定時，其規定。</p> <p>十一 前款章程所定中關於外部理事之部分，針對理事中為外部理事者，其為外部理事之意旨。</p> <p>十二 第十二款章程所定中關於外部監察人之部分，針對監察人中為外部監察人者，其為外部監察人之</p>	<p>支預算書及其他內閣府令規定之書類，至該當事業年度末日為止，將該當書類置於主事務所，其影本置於從事務所。</p> <p>2 公益法人於每事業年度經過後三個月內(受公益認定日屬事業年度中，自受該當公益認定後立即為之)，依內閣府令之規定，應作成以下所揭書類，並置於其主事務所五年，其影本置於從事務所三年。</p> <p>一 財產目錄</p> <p>二 幹部等名簿(記載理事、監察人及評議員之姓名與住所之名簿，下同)。</p> <p>三 記載第五條第十三款規定之報酬支給標準之書類。</p> <p>四 前三款所揭事項以外，內閣府令規定之書類。</p> <p>3 第一項規定之書類及前項各款所規定之書類，得以電磁紀錄(電子式、電磁式或其他依人類之知覺無法認識之方式作成之紀錄，以電子計算機為資訊之處理，經內閣府令規定者，下同)之方式製作。</p>	
--	---	--

<p>意旨。</p> <p>十三 依第一百九十九條中準用第一百二十八條第三項規定進行處置時，關於同條第一項規定，其貸借對照表內容之資訊，不特定多數人為接受資訊之提供而依法務省令所定之必要事項</p> <p>十四 公告方法</p> <p>十五 前款之公告方法為電子公告時，以下所揭示之事項</p> <p>3 關於依電子公告而應公告之內容資訊，不特定多數人為接受資訊之提供而依法務省令所定之必要事項</p>	<p>4 任何人於公益法人之辦公時間內，隨時得就第一項規定之書類、第二項各款規定之書類、章程、社員名簿及一般社團・財團法人法第一百二十九條第一項(含準用一般社團・財團法人法第一百二十九條之情形)規定之計算書類等(下稱「財產目錄等」)請求以下所揭之事項。於此情形，該當公益法人非有正當理由，不得拒絕。</p> <p>一 財產目錄等以書面作成者，得請求閱覽該書面或其影本。</p> <p>二 財產目錄等以電磁紀錄作成者，針對該當電磁紀錄中紀錄之事項，得請求閱覽依據內閣府令規定之方法顯示之內容。</p> <p>5 前項規定情形以外，針對公益法人之幹部名簿及社員名簿，該公益法人之社員或評議員以外之人為同項之請求時，公益法人得使其閱覽記載或紀錄事項中，與個人之住所有關之記載或紀錄以外之部分。</p>	
---	---	--

	<p>6 財產目錄等以電磁紀錄作成者，為得於其從事務所回應第四項第二項所揭之請求，公益法人採用內閣府令針所規定措施時，於適用第一項及第二項之際，第一項中「(將該當書類置於)主事務所，其影本置於從事務所」改讀為「(將該當書類置於)其主事務所」，第二項中「並置於其主事務所五年，其影本置於從事務所三年」改讀為「並置於其主事務所五年」。</p>	
	<p>第 22 條 公益法人於每事業年度屆滿後三個月內(前條第一項規定之書類，每事業年度開始日之前一日為止)，應依內閣府令之規定，向行政主管機關提出其財產目錄等(章程除外)。</p> <p>2 行政主管機關針對公益法人提出之財產目錄等，如有請求閱覽或抄錄時，應依內閣府令之規定，使其閱覽或抄錄。</p> <p>3 前項規定以外之情形，如有請求閱覽或抄錄幹部名簿或社員名簿時，行政機關得</p>	<p>第 25 條第 1 項 財團法人應於每年年度開始後一個月內，將其當年工作計畫及經費預算；每年結束後五個月內，將其前一年度工作報告及財務報表，分別提請董事會通過後，送主管機關備查。工作計畫及經費預算與洗錢或資恐高風險國家或地區有關者，並應檢附風險評估報告。</p>

	使其閱覽或抄錄記載事項中，與個人之住所有關之記載以外之部分。	
--	--------------------------------	--

三、一般財團法人之資訊揭露

- (一) 登記事項：有關一般財團法人之登記事項，例如目的、名稱、主要事務所及分事務所所在位置、評議員、理事及監察人之姓名、代表理事之姓名及地址，一般財團法人應予公告之(一般法人法第 302 條規定參照)。
- (二) 章程：一般財團法人成立後，應將章程備置於其主事務所及分事務所(一般法人法第 156 條規定參照)。
- (三) 財務報表：
- 1、 一般財團法人之貸借對照表(資產負債表)，應於評議員會議結束後，立即公告之。如為大規模之一般財團法人，除公告貸借對照表(資產負債表)外，尚應公告損益表。又該公告方式亦可以網路方式，並自評議員會議結束後 5 年內提供不特定多數人閱覽（一般法人法第 199 條準用第 128 條規定參照）。
 - 2、 其次，一般財團法人就每事業年度之財務報表(包括貸借對照表(資產負債表)、損益計算書)，應備置於其主事務所 5 年(一般法人法第 199 條準用第 129 條第 3 項規定參照)。
- (四) 評議員會議紀錄：一般財團法人應將評議員會議紀錄備置於其主事務所 10 年，並應該該會議紀錄影本備置於其分事務所 5 年(一般法人法第 193 條規定參照)。
- 至於一般財團法人以電磁方式揭露各項資訊時，並未限制其格式及作法，僅須使人得以識別作成者為何即可。

四、公益財團法人之資訊揭露

除前述一般財團法人應揭露之資訊外，公益財團法人尚應揭露下列更多資訊：

- (一) 財產目錄：公益財團法人就每事業年度之財產目錄，應置於其主事務所 5 年，並應將影本置於分事務所 3 年(公益法人認定法第 21 條規定)。
- (二) 理事、監察人及評議員之姓名與住所之名簿：公益財團法人就幹部等名簿(記載理事、監察人及評議員之姓名與住所之名簿)，應置於其主事務所 5 年，並應將影本置於分事務所 3 年；其中涉及住所以外之資訊，並應提供公開閱覽(公益法人認定法第 21 條規定)。
- (三) 理事、監察人及評議員之報酬支給標準之書類：公益財團法人就每事業年度之財產目錄，應置於其主事務所 5 年，並應將影本置於分事務所 3 年(公益法人認定法第 20 條及第 21 條規定)。
- (四) 事業計畫書、收支預算表：公益財團法人於每事業年度開始日前一日止，至該事業年度末日為止，應將該等書類置於主事務所，其影本置於分事務所(公益法人認定法第 21 條第 1 項規定)。
- (五) 現金流量表：公益財團法人於每事業年度經過後 3 個月內，應將其置於主事務所 5 年，其影本置於分事務所 3 年(公益法人認定法第 21 條第 2 項、公益法人認定法施行細則第 28 條規定)
- (六) 財產目錄：除應依公益法人認定法第 22 規定供閱覽或抄錄外，並應報送至主管機關(公益法人認定法第 22 條第 2 項、公益人認定法施行細則第 39 條規定)。

捌、日本財團法人之財產運用

一、日本法制之簡介

以公益事業為其目的之一般財團法人，如經行政主管機關徵詢公益認定等委員會之獨立機關之意見後，而公益認定時，即可取得公益財團法人之資格。關於公益認定之基準，須符合公益法人認定法第 5 條各款所列情形，其中主管機關公益認定時，通常最主要審酌之因素即為財團法人是否符合公益法人認定法第 5 條涉及財產財產運用之規定。

二、日本與我國之重要法規條文對照表

日本 一般法人法	日本 公益法人認定法	我國 財團法人法
<p>第 172 條 一般財團法人與評議員、理事、監察人及會計監察間之關係，依委任相關規定定之。</p> <p>2、一般財團法人之財產中，乃章程所規定為執行一般財團法人目的事業所不可欠缺之基本財產時，基於章程規定，理事應予維持；且對其不得為妨礙一般財團法人目的事業進行之處分。</p>	<p>第 5 條 行政機關對於申請為前條規定之認定(下稱「公益認定」)之一般社團法人或一般財團法人，於符合以下各款基準時，即應予以公益認定。</p> <p>四 就其事業之實施，並無贈與或給予特定利益於股份有限公司或其他經營營利事業者、特定之個人、或以獲取團體利益為目的而為法令所規定者之情事。但對其他公益法人，為協助其實施該當公益法人之公益目的事業，而有贈與或其它給予特別利益</p>	<p>第 19 條 財團法人財產之保管及運用，應以法人名義為之，並受主管機關之監督；其資金不得寄託或借貸與董事、監察人、其他個人或非金融機構。</p> <p>未依前項規定以法人名義保管及運用者，處行為人新臺幣五萬元以上一百萬元以下罰鍰。違反前項不得寄託或借貸之規定者，處行為人寄託或借貸金額之二倍以上五倍以下罰鍰。</p> <p>第一項規定財產之運用方法如下： 一、存放金融機構。 二、購買公債、國庫券、中央銀行儲蓄券、金融債券、可轉讓之銀行定期存單、銀行承兌匯票、銀行</p>

	<p>之行為者，不在此限。</p> <p>五 無從事投機性交易、高利率放貸、及其他法令所定或違反公共秩序善良風俗等有損及維持公益法人社會公信力之事業。</p> <p>六 就其公益目的事業之實施，與該公益目的事業相關之收入，並未超過實施該當公益目的事業所需之適當費用。</p> <p>八 就其事業之實施，第十五條規定公益事業之比率達百分之五十以上。</p> <p>九 就其事業之實施，第十六條第二項規定之閒置財產額，並未超過同條第一項之限制。</p> <p>十五 未持有可左右其他團體之意思決定之股份、或其他內閣府令所規定之財產。但其所持有之該當財產並無可支配其他團體之實質活動之虞，法令另有規定者，不在此限。</p> <p>十六 如有實施公益</p>	<p>或票券金融公司保證發行之商業本票。</p> <p>三、購置業務所需之動產及不動產。</p> <p>四、本於安全可靠之原則，購買公開發行之有擔保公司債、國內證券投資信託公司發行之固定收益型之受益憑證。</p> <p>五、於財團法人財產總額百分之五範圍內購買股票，且對單一公司持股比例不得逾該公司資本額百分之五。</p> <p>六、本於安全可靠之原則所為其他有助於增加財源之投資；其項目及額度，由主管機關定之。</p> <p>捐助財產之動用，除法律另有規定外，以符合下列規定之一者為限：</p> <p>一、前項第二款至第六款規定之情形。</p> <p>二、第六十二條第二項規定之情形。</p> <p>三、財團法人捐助章程定有存立期間，並規定於該期間內以基金辦理設立目的業務。</p> <p>四、捐助財產超過主管機關所定最低捐助財產總額，為辦理捐助章程所定業務所必需</p>
--	---	---

	<p>目的事業不可欠缺之財產時，就該財產之目的及其維持與處分之限制等必要事項應於章程訂明。</p>	<p>，而動用其超過部分。</p> <p>第三項第四款與第五款所定財產之運用方法及前項第一款所定捐助財產之動用，除經主管機關核准外，不得購買捐助或捐贈累計達基金總額二分之一以上之捐助人或捐贈人及其關係企業所發行之股票及公司債。</p> <p>財團法人依第四項動用捐助財產，致捐助財產未達主管機關所定最低捐助財產總額時，主管機關應限期命其補足；屆期未補足者，廢止其許可。</p>
(無)	<p>第 14 條 公益法人就其公益目的事業之實施，不得有超過支應實施該當公益目的事業所需要之適當費用之收入。</p>	(無)
(無)	<p>第 15 條 公益法人每事業年度實施之公益目的事業所占比率(第一款所揭金額對同款至第三款所揭總金額之比率)應達百分之五十以上。</p> <p>一 實施公益目的事業相關之費用，係依內閣府令規定計算之金額。</p> <p>二 實施收益事業等相關之費用，係依</p>	(無)

	<p>內閣府令規定計算之金額。</p> <p>三 該當公益法人營運上必要之經常性費用，係依內閣府令規定計算之金額。</p>	
(無)	<p>第 16 條</p> <p>公益法人每事業年度末日之閒置財產之金額，係以公益法人於該當事業年度中已實施之公益目的事業相同內容及規模之公益目的事業，於翌事業年度繼續實施所必要之金額為該當事業年度中實施公益目的事業所需要之費用(含依其所持有之資產狀況及事業活動態樣，相當於該當費用之金額，依內閣府令規定之金額。)為基礎，不得超過依內閣府令規定計算之金額。</p> <p>2 前項所謂「閒置財產」係指，綜合考量公益法人之財產使用及管理之狀況、及該當財產權之性質，現在並未提供公益目的事業、或為實施公益目的事業必要之受益事業等、或其他業務或活動使用，而且今後亦無被繼續使用之財產，以內閣府令規</p>	(無)

	定之財產之價額之合計額。	
(無)	<p>第 18 條</p> <p>公益法人就以下所揭之財產(以下稱「公益目的事業財產」)，應為實施公益目的事業而使用或處分之。但有內閣府令規定之正當事由時，不在此限。</p> <p>一 受公益認定後接受捐贈之財產(捐贈者聲明使用於公益目的事業以外之目的者除外)。</p> <p>二 受公益認訂日以後受領交付之補助金或其他財產(交付財產之人聲明使用於公益目的事業以外目的者除外)。</p> <p>三 受公益認定以後，實施與公益目的之相關之活動而取得之財產。</p> <p>四 受公益認定以後，自實施之收益事業等產生之收益中，相當於依據內閣法令規定之比率之財產。</p> <p>五 因支出前揭各款財產而取得之財產。</p> <p>六 第五條第十六款</p>	(無)

	<p>規定之財產(前揭各款情形除外)。</p> <p>七 屬受公益認定前取得之財產，表明於同日後，依內閣府令規定之方法，供公益目的事業使用之財產。</p> <p>八 前揭各款情形以外，該當公益法人因實施公益目的事業而取得之財產，或為實施公益目的事業而持有之財產，經內閣法令規定之財產。</p>	
--	--	--

三、一般財團法人財產運用之限制

(一) 基本財產

財團法人如於章程訂定基本財產後，其理事應依章程規定，維持該等基本財產，不得為妨礙一般財團法人目的事業之處分(一般法人法第 172 條第 2 項規定參照)。

(二) 基本財產以外之其他財產

一般財團法人之財產，除基本財產外，於符合設立目的範圍內，可自由運用財產，並無任何限制。

四、公益財團法人之財產運用

公益財團法人為符合公益認定，其財產之運用方式應符合公益法人認定法第 5 條規定，茲就其中主要問題，分述如下：

(一) 收支相償原則

- 1、所謂收支相償原則，係指公益財團法人實施公益目的事業時，該公益目的事業所生相關收入，須未超過該公益目的事業所需適當費用(公益法人認定法第 5 條第 6 款)。簡言之，該原則係考量公益事業不應獲取利益¹⁰。
- 2、主管機關為審查財團法人是否符合收支相償原則之公益目的事業所需適當費用，會要求財團法人提出財務報表，先檢視各項目之存在意義及數字是否有異常。實務上判斷作法，第一步驟，區別收益事業及公益目的事業，判斷公益目的事業之收入是否並未超過支出；第二步驟，合併判斷全部會計狀況，其中收益事業所生相關收入，至少要有 50% 合併計算。
- 3、就收支相償原則之實務執行狀況，可能發生公益財團法人有時未符合規定、費用計算困難，或多年後才發現未符合規定之情形，故對此有較多修正之意見。

(二) 公益目的事業費用之比率應達百分之五十以上

公益財團法人實施公益目的事業之費用，應占經常費用總額百分之五十以上。所謂經常費用總額，包括實施公益目的事業之費用¹¹、實施收益事業實施之費

¹⁰ 公益認定申請はやわかり，公益法人協會出版，2016 年 1 月，第 101 頁。

¹¹ 依公益法人認定法第 19 條規定，關於收益事業等之會計，應與公益事業之會計分離，故公益財團法人於其財務報表中，須區分出公益目的事業之費用。

用及必要經常的營運費用(公法人認定法第 15 條、公法人認定法施行細則第 13 條規定參照)。

(三) 閒置財產之限額

所謂閒置財產，係指綜合考量公益法人之財產使用、管理之狀況，以及該當財產權之性質，現在並未提供公益目的事業，或為實施公益目的事業必要之受益事業或其他業務或活動使用，而且今後亦無被繼續使用之財產(公益法人認定法第 16 條第 2 項規定參照)。公益法人每事業年度末日之閒置財產之金額，依公益法人於當事業年度中已實施之公益目的事業相同內容及規模之公益目的事業，於翌事業年度繼續實施所必要之金額為該當事業年度中實施公益目的事業所需要之費用為基礎，不得超過依內閣府令規定計算之金額(公益法人認定法第 5 條第 9 款、第 16 條第 1 項規定參照)。舉例而言，財團法人之資產負債表中資產扣除負債後之淨資產，扣除其中已分類為提供公益目的事業用途者(包括提供事業使用之土地、建物、將來公益目的事業使用之基金)，其餘並未分類者即屬閒置財產。又實務作法上，實施公益目的事業所需要之費用，係由各個財團法人主動提出，內閣府並未訂定一定之計算基準規定。

(四) 持有股份之限制

公益財團法人須未持有可左右其他團體之意思決定之股份(公益法人認定法第 5 條第 15 款規定參照)。其中所謂持有可左右其他團體之意思決定之股份，係視其持有股份之表決權是否已達該團體股份表決權之 50%而定，主管機關實務作法上，會要求公益財團法人提出財產目錄，據以判斷其所持有股份。

(五) 公益目的事業財產

關於公益財團法人受公益認定後，「接受捐贈或補助之財產」、「實施與公益目的相關之活動而取得之財產」及「實施公益目的事業所不可欠缺之財產時」等財產，原則應為實施公益目的事業而為使用或處分(公益法人認定法第 5 條第 16 款、第 18 條規定參照)，而不得作為收益事業而為使用或處分。

(六) 日本公益財團法人如有違反上開公益法人認定法第 5 條涉及財產運用之情形時，公益法人認定法雖未定有處罰規定，惟其主管機關得監督、勸告、命其為必要之措施及公示其內容外，主管機關尚得撤銷其公益認定。

(七) 關於上開公益財團法人財產運用之限制，其中收支相償原則、公益目的事業之比率應達百分之五十以上、閒置財產之限額等規定，除日本公益法人主管機關刻正蒐集檢視有無調整修法意見外，近來日本全國公益法人協會、公益財團法人さわやか福祉財團、公益財團法人助成財團センター已於 2018 年 12 月間提出修正之建言，其主要建議內容包括廢除收支相償原則、調整公益目的事業之比率應達百分之五十以上之比率、閒置財產宜可保留 3 年以供財團法人維持穩定營運所需¹²。

(八) 另關於公益法人認定法第 18 條第 1 款除書捐贈者可聲明使用於公益目的事業以外之目的之規定，日本實務上尚未發生公益財團法人接受公司、營利事業者或個人捐贈財產後，再將特定利益給予該公司、營利事業者或個人之案例。

¹² 日本全國公益法人協會網頁(http://www.kohokyo.or.jp/kohokyo-weblog/non-profit/2018/12/_1127.html)

玖、日本休眠財團法人之處理及公益財團法人之撤銷

一、日本法制之簡介

日本對於一般財團法人，並無業務監督機制，惟對於休眠財團法人，法務省仍會檢視認定及處理。對於公益財團法人，內閣府公益認定等委員會進行業務監督，並檢視認定是否符合公益法人認定法規定，實務上較少發生必須撤銷公益認定之情形，較常發生得撤銷公益認定之情形，例如公益財團法人不符公益法人認定法第 5 條財產運用之規定(主要為收支相償原則)。

二、日本與我國之重要法規條文對照表

日本 一般法人法	日本 公益法人認定法	我國 財團法人法
<p>第 203 條 休眠之一般財團法人(指一般財團法人，自關於該當一般財團法人登記最後之一日起算已經過五年者。以下本條亦同。)，法務大臣對休眠之一般財團法人於公報公告，應於二個月內依法務省令規定向其主事務所所在地之管轄登記所為未廢止事業之申報者，而未為申報時，於其二個月期間屆滿時，視為解散。但於該當期間內，該當休眠之一般財團法人為登記時，不在此限。</p> <p>2、登記所於有依前項</p>	(無)	<p>第 30 條 財團法人有下列情形之一者，主管機關得予糾正，並命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可：</p> <p>一、違反設立許可條件。</p> <p>二、違反本法、本法授權訂定之法規命令、捐助章程或遺囑。</p> <p>三、管理、運作方式與設立目的不符。</p> <p>四、辦理業務不善或財務狀況顯著惡化，已不足以達成其設立目的。</p> <p>第 66 條 財團法人無正當理由停止業務活動持續達</p>

<p>規定公告時，應對休眠之一般財團法人發出通知。</p>		<p>二年者，主管機關得命其限期改善；屆期不改善者，主管機關得廢止其許可。</p>
<p>(無)</p>	<p>第 29 條 行政主管機關於公益法人有以下所揭各款情形者，應撤銷其公益認定。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 該當第六條各款(第二款除外)情形之一者。 二 以虛偽或其他不正手段獲取公益認定，或第十一條第一項之變更認可，或第二十五條第一項之認可。 三 無正當理由不遵從前條第三項之命令。 四 公益法人申請撤銷公益認定。 <p>2 公益法人有以下各款情事者，行政主管機關得撤銷其公益認定。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 不符合任何第五條各款所定之基準。 二 不遵守前節之規定。 三 除前二款以外，違反法令或行政機關基於法令所為之處分。 <p>3 前條第五項之規定，於依據前二項規</p>	<p>(無)</p>

	<p>定撤銷公益認定時，準用之。</p> <p>4 行政主管機關依據第一項或第二項之規定撤銷公益認定時，應依內閣府令之規定，公示其內容。</p> <p>5 公益法人因第一項或第二項之規定受撤銷公益認定之處分時，其名稱中之公益社團法人或公益財團法人之文字，視為變更成一般社團法人或一般財團法人之章程之變更。</p> <p>6 行政主管機關依第一項或第二項之規定撤銷公益認定時，應即囑託該當公益法人主事務所及從事務所所在地之管轄登記機關，為名稱變更之登記。</p> <p>7 依前項規定囑託變更名稱登記之囑託書，應附具可資證明成為該當登記事由之處分。</p>	
--	---	--

三、休眠財團法人之處理

日本所稱休眠財團法人，係指登記最後之一日起算已經過5年之財團法人(一般法人法第203條規定參照)。換言之，如財團法人每5年向登記機關辦理變更登記，即非屬休眠財團法人。又財團法人評議員之任期為4年，如財團法人有正常改選評議員及辦理變更登記時，實務上均不會被認

定為休眠財團法人。其次，日本法務省每年會辦理1次休眠財團法人整理作業，如被認定為休眠財團法人者，法務大臣會要求其2個月內提出申報，逾期未申報者，則會面臨解散。

四、日本公益財團法人之撤銷

(一)應撤銷公益認定之事由

公益財團法人應撤銷其公益認定之事由，包括具有公益法人認定法第6條所定不得認定為公益法人之情形、以虛偽或其他不正手段獲取公益認定、變更認可或認可、受勸告之公益法人無正當理由不遵從主管機關之命令、公益法人申請撤銷公益認定(公益法人認定法第29條第1項規定參照)。實務上除公益法人申請撤銷公益認定外，較少發生必須撤銷公益認定之情形。

(二)得撤銷公益認定之事由

日本希望透過民間推廣非營利活動。雖然公益認定之基準較為嚴格，於申請認定階段即完全符合條件者不多，惟主管機關立場並非予以阻擋，反而係給予建議協助補正；此於監督階段亦同，主管機關如認有不符公益認定基準之得撤銷事由時，實務上發生情形通常係不符公益法人認定法第5條財產運用之規定(例如:收支相償原則)，會先給予勸告，促其自立自生。又公益財團法人如連續3年均未符合公益認定基準之收支相償原則時，實務上才會進一步開始審查是否撤銷公益認定。

壹拾、日本公益信託之簡介與未來發展

一、日本公益信託之簡介

日本之公益信託制度原規定於信託法之中，其後歷經數次修法，於平成 18 年(西元 2006 年)自信託法中分離，另以「公益信託法」規範，規範內容僅作小幅度修正¹³，以專法規範目的主要是為將來與公益法人在法制上配合檢討。以下針對公益信託法施行後之概況進行報告：

(一)公益信託之委託人

凡具有財產處分能力者，不論為個人、法人或不具法人格之社團，均得作為委託人。但是在公司為委託人之情形，必須注意是否符合設立地法及章程規定。

(二)公益信託之受託人

須具有管理信託財產之知識與經驗，且受社會所信賴，例如信託銀行。受託人主要的職務有：

- 1、信託事務計畫及預算書之編製。
- 2、為支付獎助金之資料蒐集。
- 3、獎助對象之募集與審查。
- 4、與主管機關及信託管理人之聯絡事務。
- 5、信託事務與財產狀況之公告。

(三)公益信託之信託事務內容

授益行為之內容，原則上為獎學金、補助金之支付，或財物之分配。

(四)信託財產之種類

公益信託法並未就信託財產之類型設有限制，但是

¹³ 日本公益信託法共計 12 條，其中第 1 條為「公益信託之定義」、第 2 條為「公益信託之設立」、第 3 條為「公益信託之監督」、第 4 條為「檢查及公告」、第 5 條為「情事變更原則」、第 6 條為「變更與合併之許可」、第 7 條為「受託人之辭任」、第 8 條為「目的事業主管機關監督權限之移轉」、第 11 條為「主管機關權限交由地方政府首長或其他執行機關處理」、第 12 條為「罰則」。

在許可審查基準及稅法所定之稅賦條件中，均以現金為限。故實際上公益信託之財產多為金錢。

(五) 信託財產之管理

關於信託財產的管理和運作，公益信託法並無規定，原則取決於信託行為之約定。但如欲享有稅賦優惠，則須依稅法所定之方式進行財產運用，例如購買國債等。

(六) 運營委員會

- 1、由於目前日本公益信託之受託人絕大部分是由信託銀行擔任¹⁴，然而信託銀行沒有足夠之專業來擇定補助之對象，因此往往會徵詢由專家所組成運營委員會之意見，來決定補助金之分配。
- 2、理論上得於信託契約中約定受託人應依運營委員會之指示辦理信託事務，但受託人辦理信託事務須負善良管理人之注意義務(日本信託法第 34 條)，故最終責任仍是由受託人承擔。運營委員會提供之意見，如有違反公益目的或造成公益信託財產損失，雖然在公益信託法上，並無相關責任規定；但在民法上，運營委員會或許須對於受託人負擔一定責任。
- 3、運營委員會之成員，應具有實現信託目的之學識經驗。為讓運營委員會能妥適運作，其具有一定親屬關係者，不得超過一定比例；任期亦不應過長。
- 4、諮詢委員會的成員人數不宜過多，除非有特殊原因，否則大約為 5 至 10 人。

(七) 公益信託之消滅

- 1、公益信託因期限屆至、信託目的已實現，或發生不可能實現的原因而消滅。但受託人不能任意終止公益信託。

¹⁴ 根據日本公益信託稅制，公益信託之受託人須為信託銀行，方享有稅賦優惠。

- 2、公益信託消滅時，其賸餘財產應歸屬於國家、地方政府或具有類似目的之公益法人或公益信託。

(八) 公益信託之監督機關

- 1、公益信託依照公益目的之不同，分別由相關之目的事業主管機關監督管理，法務省負責公益信託之法制事項，至於各目的事業主管機關則是由總務省管轄。
- 2、公益信託之監督機關，原則不得變更。但如果是因為信託目的之變更，導致主管機關須連帶變更，則例外允許。然而信託目的之變更，須徵得變更前及變更後主管機關之同意。大部分的情形是發生在都道府縣主管之公益信託，變成為中央省主管，至於中央各省間公益信託主管機關之變動，則非常稀少。

(九) 公益信託之許可審查規範

目前各目的事業主管機關並未個別訂定審查基準(理論上是可以的)，而是依照由各目的事業主管機關組成之「公益法人等指導監督連絡會議」，於平成6年9月13日頒布之「公益信託の引受け許可審査基準等について」，進行許可審查。然而上開基準，對於公益信託之主管機關並無拘束力；如有違反，亦不會受罰。

(十) 公益信託之稅賦優惠

在稅制上，如果是屬於「特定公益信託」或是「認定特定公益信託」，則享有稅制上之優遇措施。所謂「特定公益信託」¹⁵是指在一定之公益條件下，能徹底管理

¹⁵ 根據所得稅法施行令第217條之2第1項、法人稅法施行令第77條之2第1項、租稅法施行令第40條之4第1項，「特定公益信託」應符合下列要件：

- 一、 受託人應為信託銀行。
- 二、 信託行為應明確規定下列事項，並遵守之：
 - (一) 信託終了時，信託財產應歸屬於國家或地方公共團體，或為類似之目的而繼續該公益信託。
 - (二) 不得於取得合意後終止信託。
 - (三) 得為信託之財產，限於金錢。

信託財產之單位，例如信託公司；而「認定特定公益信託」¹⁶則是特定公益信託中，公益性特別高之單位，例如科學技術研究單位。至於公益性之高低是由各目的事業主管機關大臣來認定。

二、日本公益信託之未來發展

由於公益信託制度僅在西元 2006 年作小幅度修正，歷經十多年，已不敷因應實務運作情形，另為配合公益法人制度之施行狀況進行檢討，日本法務省自 2016 年即啟動公益信託法之研修程序，並於 2018 年 12 月 18 日公布「公益信託法の見直しに関する要綱案」，重新調整公益信託法之架

(四) 信託財產之運用，依下列之方法：

1. 存款或儲金、合併運用金錢信託。
2. 國債、地方債、依特別法規定所發行之債券或貸款信託受益證券。

(五) 應指定信託管理人

(六) 受託人處分信託財產時，必須聽取運營委員會之意見。

(七) 支付給信託管理人與運營委員會之報酬金額，不得超過遂行其任務所需之通常必要金額。

(八) 信託報酬之金額，應以不超過通常必要之金額為事務處理經費。

三、符合以上要件後，須取得該信託相關主管大臣之證明。

¹⁶ 根據所得稅法施行令第 217 條之 2 第 3 項、法人稅法施行令第 77 條之 2 第 3 項，「認定特定公益信託」係指以下列一項或二項以上為目的者：

- 一、 實施科學技術(限於自然科學相關者)相關實驗研究者之助成金支付。
- 二、 就人文科學之各領域實施優異研究者之助成金支付(實施規模為全國性者)。
- 三、 學校教育法第 1 條所規定之學校教育補助。
- 四、 學生或學童之學費生活支付或貸款。
- 五、 實施提升藝術普及之相關業務(限於助成金之支付)。
- 六、 實施文化財保護法第 2 條第 1 項規定之文化財保存及其活用之相關業務(限於助成金之支付)。
- 七、 贈與開發中之海外地區有助於經濟援助(包括技術援助)之資金。
- 八、 為保護自然環境而以實施保護繁殖野生動植物之相關業務為主要目的之法人，且就該業務而受有國家或地方公共團體關委託(包括依財務省令規定而準用之法人)。
- 九、 為保護優美的自然環境而實施保護該自然環境及其活用之相關業務(限於助成金之支付)。
- 十、 推動國土綠化事業(限於助成金之支付)。
- 十一、 補助以社會福利為目的之事業。

構體系¹⁷。目前研議修正的方向，大致上有三大主軸：第一部分是擴大得作為信託財產之類型，將非現金之財產明文納入。第二部分是擴大得作為受託人之資格，不再限於信託銀行。第三部分則是廢止目前公益信託之監督模式，改由單一主管機關集中監督。

目前在修法討論上，有關受託人的資格是否擴大，意見較為分歧。一派認為受託人的資格應著重在財產管理的專業上，所以由銀行擔任較為妥適；另一派則認為，將受託人資格限制在金錢管理的專業上，並不妥適，在非金錢的財產管理，應納入其他專業人士，例如律師或公益團體。

¹⁷ 草案共計 19 條，第 1 條為「新公益信託之目的」、第 2 條為「公益信託之定義等」、第 3 條為「公益信託之要件」、第 4 條為「公益信託之受託人」、第 5 條為「公益信託之信託管理人」、第 6 條為「公益信託之委託人」、第 7 條為「主管機關」、第 8 條為「公益信託認可之申請」、第 9 條為「公益信託認可之基準」、第 10 條為「公益信託之名稱」、第 11 條為「公益信託之資訊公開」、第 12 條為「公益信託之監督」、第 13 條為「受託人之辭任、解任及選任」、第 14 條為「信託管理人之辭任、解任及選任」、第 15 條為「公益信託之變更、合併及分割」、第 16 條為「公益信託之終了」、第 17 條為「公益信託之清算」、第 18 條為「公益信託之受益人變更」、第 19 條為「其他事項」。

壹拾壹、心得與建議

- 一、關於財團法人之設立，我國民法及財團法人法係採許可主義，日本則已修正民法及相關法規改採準則主義。惟經瞭解日本變革民法及財團法人法規改採準則主義時，配合建立區分一般法人及公益法人，其中關於公益法人之認定，日本係採取成立公益認定等委員會等獨立機關作法，要求公益法人認定案件須先經獨立機關提供認定意見，再經由行政機關許可，同時在稅制上定有法人稅法，對全部法人之稅制有完整配套規範。惟我國法人制度將來是否可研議改為準則主義，則仍須併同整體法人制度及相關配套法規，包括民法之原則性規定、公益認定之權責機關、稅法之法人稅制，進行整體性通盤考量。
- 二、關於日本公益財團法人之認定案件，中央機關均應經由內閣府公益認定等委員會認定之作法，固然能統一各機關之認定標準，惟該委員會為辦理上開業務，須設置事務局處理各項行政事務，並須聘任諸多律師、會計師辦理業務，此種作法需新設行政組織，且須耗費相當行政資源，宜審慎予以考量。
- 三、日本法人稅法上對於公益財團法人、非營利性財團法人及非營利性以外之財團法人等不同類型財團法人，分別定有不同之課稅範圍，並就公益法人在財務報表上採取收益事業與公益事業之會計分離等作法，可以避免公益財團法人作為避稅使用，並可促進將公益收入確實利用作為公益事業使用，殊值作為我國法人稅制之參考。
- 四、日本就財團法人之最低捐助財產定為日幣 300 萬元，其實務上有認為該等金額已不足以支應財團法人之運作，可供我國各主管機關訂定捐助財產最低總額之參考，不宜訂定過低之捐助財產最低總額。

- 五、關於日本公益財團法人認定基準，其中並未限制其持有公司股份之比例，僅就財團法人持有公司股份中，其具有表決權不得達該公司股份表決權之 50%，定有限制規定。關於我國財團法人法第 19 條第 3 項第 5 款、第 5 項涉及購買股票限制之規定，將來可先視我國實務執行狀況，再參考日本法制，持續研議有無修正之必要。
- 六、關於日本公益財團法人認定基準，其中涉及收支相償原則、公益目的事業之比率應達百分之五十以上、閒置財產之限額等財產運用限制之規定，應為日本公益財團法人較不易符合之規定，日本各界亦已提出修正建議，仍應持續蒐集日本實務執行狀況及將來檢討修正方向。
- 七、關於財團法人之資訊揭露，其中涉及財務資訊部分，日本與我國目前均已定有財團法人應公開其財務報表之規定。其中涉及業務資訊部分，我國係採行公開工作計畫及工作報告之作法，日本則係規定應將評議會議之紀錄備置於事務所，其作法可供作我國實務運作之參考。
- 八、日本對於休眠財團法人，實務上以財團法人是否正常改選評議員及辦理變更登記作為認定依據，此或可作為我國主管機關將來依財團法人法第 30 條第 1 項第 6 款廢止許可規定，認定財團法人是否無正當理由停止業務活動之其中一項審酌因素。
- 九、我國現行信託法係於西元 1996 年(民國 85 年)公布施行，關於公益信託制度，甚多參考自日本之立法例。日本公益信託制度於 2006 年已歷經一次修法，並自 2016 年再度啟動修法程序，目前修法程序仍在進行當中，其修法動向值得我國持續關注，以作為我國公益信託制度未來研修之參考。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations

(平成十八年六月二日法律第四十八号)
(Act No. 48 of June 2, 2006)

第一章 総則

Chapter I General Provisions

第一節 通則 (第一条—第四条)

Section 1 General Rules (Article 1 to Article 4)

第二節 法人の名称 (第五条—第八条)

Section 2 Names of Juridical Persons (Article 5 to Article 8)

第三節 商法の規定の不適用 (第九条)

Section 3 Inapplicability of Provisions of the Commercial Code (Article 9)

第二章 一般社団法人

Chapter II General Incorporated Associations

第一節 設立

Section 1 Incorporation

第一款 定款の作成 (第十条—第十四条)

Subsection 1 Preparation of Articles of Incorporation (Article 10 to Article 14)

第二款 設立時役員等の選任及び解任 (第十五条—第十九条)

Subsection 2 Election and Dismissal of Officers at Incorporation (Article 15 to Article 19)

第三款 設立時理事等による調査 (第二十条)

Subsection 3 Investigations by Directors at Incorporation (Article 20)

第四款 設立時代表理事の選定等 (第二十一条)

Subsection 4 Appointment of Representative Directors at Incorporation (Article 21)

第五款 一般社団法人の成立 (第二十二条)

Subsection 5 Formation of a General Incorporated Association (Article 22)

第六款 設立時社員等の責任 (第二十三条—第二十六条)

Subsection 6 Liability of the Members at Incorporation (Article 23 to Article 26)

第二節 社員

Section 2 Members

第一款 総則 (第二十七条—第三十条)

Subsection 1 General Provisions (Article 27 to Article 30)

第二款 社員名簿等 (第三十一条—第三十四条)

Subsection 2 Member Registries, etc. (Article 31 to Article 34)

第三節 機関

Section 3 Administrative Mechanisms

第一款 社員総会（第三十五条—第五十九条）

Subsection 1 General Meetings of Members (Article 35 to Article 59)

第二款 社員総会以外の機関の設置（第六十条—第六十二条）

Subsection 2 Establishment of Administrative Mechanisms Other than
General Meetings of Members (Article 60 to Article 62)

第三款 役員等の選任及び解任（第六十三条—第七十五条）

Subsection 3 Election and Dismissal of Officers (Article 63 to Article 75)

第四款 理事（第七十六条—第八十九条）

Subsection 4 Directors (Article 76 to Article 89)

第五款 理事会（第九十条—第九十八条）

Subsection 5 Councils (Article 90 to Article 98)

第六款 監事（第九十九条—第一百六条）

Subsection 6 Auditors (Article 99 to Article 106)

第七款 会計監査人（第一百七条—第一百十条）

Subsection 7 Accounting Auditors (Article 107 to Article 110)

第八款 役員等の損害賠償責任（第一百一十一条—第一百十八条）

Subsection 8 Liability of the Officers for Compensation for Damages (Article
111 to Article 118)

第四節 計算

Section 4 Calculations

第一款 会計の原則（第一百十九条）

Subsection 1 Principles of Accounting (Article 119)

第二款 会計帳簿（第一百二十条—第一百二十二条）

Subsection 2 Accounting Books (Article 120 to Article 122)

第三款 計算書類等（第一百二十三条—第一百三十条）

Subsection 3 Financial Statements, etc. (Article 123 to Article 130)

第五節 基金

Section 5 Funds

第一款 基金を引き受ける者の募集（第一百三十一条—第一百四十条）

Subsection 1 Solicitation of Persons to Contribute to Funds (Article 131 to
Article 140)

第二款 基金の返還（第一百四十一条—第一百四十五条）

Subsection 2 Return of Funds (Article 141 to Article 145)

第六節 定款の変更（第一百四十六条）

Section 6 Changing the Articles of Incorporation (Article 146)

第七節 事業の譲渡（第一百四十七条）

Section 7 Transfer of Business (Article 147)

第八節 解散（第一百四十八条—第一百五十一条）

Section 8 Dissolution (Article 148 to Article 151)

第三章 一般財団法人

Chapter III General Incorporated Foundations

第一節 設立

Section 1 Incorporation

第一款 定款の作成（第百五十二条—第百五十六条）

Subsection 1 Preparation of Articles of Incorporation (Article 152 to Article 156)

第二款 財産の拠出（第百五十七条・第百五十八条）

Subsection 2 Contribution of Property (Article 157 and Article 158)

第三款 設立時評議員等の選任（第百五十九条・第百六十条）

Subsection 3 Election of Councillors at Incorporation (Article 159 and Article 160)

第四款 設立時理事等による調査（第百六十一条）

Subsection 4 Investigation by Directors at Incorporation (Article 161)

第五款 設立時代表理事の選定等（第百六十二条）

Subsection 5 Appointment of Representative Directors at Incorporation (Article 162)

第六款 一般財団法人の成立（第百六十三条—第百六十五条）

Subsection 6 Formation of a General Incorporated Foundation (Article 163 to Article 165)

第七款 設立者等の責任（第百六十六条—第百六十九条）

Subsection 7 Liability of the Founders (Article 166 to Article 169)

第二節 機関

Section 2 Administrative Mechanisms

第一款 機関の設置（第百七十条・第百七十一条）

Subsection 1 Establishment of Administrative Mechanisms (Article 170 and Article 171)

第二款 評議員等の選任及び解任（第百七十二条—第百七十七条）

Subsection 2 Election and Dismissal of Councillors (Article 172 to Article 177)

第三款 評議員及び評議員会（第百七十八条—第百九十六条）

Subsection 3 Councillors and the Board of Councillors (Article 178 to Article 196)

第四款 理事、理事会、監事及び会計監査人（第百九十七条）

Subsection 4 Directors, Councils, Auditors, and Accounting Auditors (Article 197)

第五款 役員等の損害賠償責任（第百九十八条）

Subsection 5 Liability of the Officers for Compensation for Damages (Article 198)

第三節 計算（第百九十九条）

Section 3 Calculations (Article 199)

第四節 定款の変更（第二百条）

Section 4 Amending the Articles of Incorporation (Article 200)

第五節 事業の譲渡 (第二百一条)

Section 5 Transfer of Business (Article 201)

第六節 解散 (第二百二条—第二百五条)

Section 6 Dissolution (Article 202 to Article 205)

第四章 清算

Chapter IV Liquidation

第一節 清算の開始 (第二百六条・第二百七条)

Section 1 Commencement of Liquidation (Article 206 and Article 207)

第二節 清算法人の機関

Section 2 Administrative Mechanisms of Juridical Persons in Liquidation

第一款 清算法人における機関の設置 (第二百八条)

Subsection 1 Establishment of Administrative Mechanisms for Juridical Persons in Liquidation (Article 208)

第二款 清算人の就任及び解任並びに監事の退任等 (第二百九条—第二百十一条)

Subsection 2 Assumption of the Position of a Liquidator, Dismissal of Liquidators, and Resignation of Auditors, etc. (Article 209 to Article 211)

第三款 清算人の職務等 (第二百十二条—第二百十九条)

Subsection 3 Liquidators' Duties (Article 212 to Article 219)

第四款 清算人会 (第二百二十条—第二百二十三条)

Subsection 4 Boards of Liquidators (Article 220 to Article 223)

第五款 理事等に関する規定の適用 (第二百二十四条)

Subsection 5 Application of Provisions Regarding Directors (Article 224)

第三節 財産目録等 (第二百二十五条—第二百三十二条)

Section 3 Inventory of Property (Article 225 to Article 232)

第四節 債務の弁済等 (第二百三十三条—第二百三十八条)

Section 4 Performance of Obligations (Article 233 to Article 238)

第五節 残余財産の帰属 (第二百三十九条)

Section 5 Ownership of Residual Assets (Article 239)

第六節 清算事務の終了等 (第二百四十条・第二百四十一条)

Section 6 Completion of Liquidation Administration (Article 240 and Article 241)

第五章 合併

Chapter V Mergers

第一節 通則 (第二百四十二条・第二百四十三条)

Section 1 General Rules (Article 242 and Article 243)

第二節 吸収合併

Section 2 Absorption-Type Mergers

第一款 吸収合併契約等 (第二百四十四条・第二百四十五条)

Subsection 1 Absorption-Type Merger Agreements, etc. (Article 244 and Article 245)

第二款 吸収合併消滅法人の手続 (第二百四十六条—第二百四十九条)

Subsection 2 Procedures for Juridical Persons Extinguished in
Absorption-Type Mergers (Article 246 to Article 249)

第三款 吸収合併存続法人の手續 (第二百五十条—第二百五十三条)

Subsection 3 Procedures for Juridical Persons Surviving Absorption-Type
Mergers (Article 250 to Article 253)

第三節 新設合併

Section 3 Consolidation-Type Mergers

第一款 新設合併契約等 (第二百五十四条・第二百五十五条)

Subsection 1 Consolidation-Type Merger Agreements, etc. (Article 254 and
Article 255)

第二款 新設合併消滅法人の手續 (第二百五十六条—第二百五十八条)

Subsection 2 Procedures for Juridical Persons Extinguished in
Consolidation-Type Mergers (Article 256 to Article 258)

第三款 新設合併設立法人の手續 (第二百五十九条・第二百六十条)

Subsection 3 Procedures for Juridical Persons Incorporated in
Consolidation-Type Merger (Article 259 and Article 260)

第六章 雜則

Chapter VI Miscellaneous Provisions

第一節 解散命令 (第二百六十一条—第二百六十三条)

Section 1 Dissolution Orders (Article 261 to Article 263)

第二節 訴訟

Section 2 Legal Process

第一款 一般社団法人等の組織に関する訴え (第二百六十四条—第二百七十七条)

Subsection 1 Actions Concerning the Administrative Mechanism of a General
Incorporated Association, etc. (Article 264 to Article 277)

第二款 一般社団法人における責任追及の訴え (第二百七十八条—第二百八十三
条)

Subsection 2 Liability Action Against a General Incorporated Association
(Article 278 to Article 283)

第三款 一般社団法人等の役員等の解任の訴え (第二百八十四条—第二百八十六
条)

Subsection 3 Actions Seeking Dismissal of an Officer, etc., of a General
Incorporated Association, etc. (Article 284 to Article 286)

第三節 非訟

Section 3 Non-contentious Cases

第一款 總則 (第二百八十七条—第二百九十五条)

Subsection 1 General Provisions (Article 287 to Article 295)

第二款 解散命令の手續に関する特則 (第二百九十六条—第二百九十八条)

Subsection 2 Special Provisions on Procedures under a Dissolution Order
(Article 296 to Article 298)

第四節 登記

Section 4 Registration

第一款 総則（第二百九十九条・第三百条）

Subsection 1 General Provisions (Article 299 and Article 300)

第二款 主たる事務所の所在地における登記（第三百一条—第三百十一条）

Subsection 2 Registration at the Location of the Principal Office (Article 301 to Article 311)

第三款 従たる事務所の所在地における登記（第三百十二条—第三百十四条）

Subsection 3 Registration at the Location of a Branch Office (Article 312 to Article 314)

第四款 登記の囑託（第三百十五条）

Subsection 4 Commissioning of Registration (Article 315)

第五款 登記の手續等（第三百十六条—第三百三十条）

Subsection 5 Registration Procedures, etc. (Article 316 to Article 330)

第五節 公告（第三百三十一条—第三百三十三条）

Section 5 Public Notice (Article 331 to Article 333)

第七章 罰則（第三百三十四条—第三百四十四条）

Chapter VII Penal Provisions (Article 334 to Article 344)

第一章 総則

Chapter I General Provisions

第一節 通則

Section 1 General Rules

(趣旨)

(Purpose)

第一条 一般社団法人及び一般財団法人の設立、組織、運営及び管理については、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる。

Article 1 The incorporation, organization, operation and management of general incorporated associations and general incorporated foundations shall be governed by the provisions of this Act, except as otherwise provided by other Acts.

(定義)

(Definitions)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

Article 2 In this Act, the meanings of the terms set forth in the following items shall be as prescribed respectively in those items :

一 一般社団法人等 一般社団法人又は一般財団法人をいう。

(i) A "general incorporated association, etc." means a general incorporated association or a general incorporated foundation;

二 大規模一般社団法人 最終事業年度（各事業年度に係る第二百二十三条第二項に規

定する計算書類につき第二百二十六条第二項の承認（第二百二十七条前段に規定する場合にあっては、第二百二十四条第三項の承認）を受けた場合における当該各事業年度のうち最も遅いものをいう。）に係る貸借対照表（第二百二十七条前段に規定する場合にあっては、同条の規定により定時社員総会に報告された貸借対照表をいい、一般社団法人の成立後最初の定時社員総会までの間においては、第二百二十三条第一項の貸借対照表をいう。）の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上である一般社団法人をいう。

(ii) A "large-scale general incorporated association" means a general incorporated association for which the total amount calculated in the liabilities section of the balance sheet (referring to, in cases prescribed in the first sentence of Article 127, the balance sheet reported to the annual general meeting of members pursuant to the provisions of the same Article, or referring to, during the interval from formation of the general incorporated association until the initial annual general meeting of members, the balance sheet prescribed under Article 123, paragraph (1) of the most recent business year (referring to the latest of any of the business years in which approval was obtained pursuant to Article 126, paragraph (2) for the financial statements prescribed under Article 123, paragraph (2) (or approval pursuant to Article 124, paragraph (3) in cases prescribed in the first sentence of Article 127)) is twenty billion yen or more;

三 大規模一般財団法人 最終事業年度（各事業年度に係る第百九十九条において準用する第二百二十三条第二項に規定する計算書類につき第百九十九条において準用する第二百二十六条第二項の承認（第百九十九条において準用する第二百二十七条前段に規定する場合にあっては、第百九十九条において準用する第二百二十四条第三項の承認）を受けた場合における当該各事業年度のうち最も遅いものをいう。）に係る貸借対照表（第百九十九条において準用する第二百二十七条前段に規定する場合にあっては、同条の規定により定時評議員会に報告された貸借対照表をいい、一般財団法人の成立後最初の定時評議員会までの間においては、第百九十九条において準用する第二百二十三条第一項の貸借対照表をいう。）の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上である一般財団法人をいう。

(iii) A "large-scale general incorporated foundation" means a general incorporated foundation for which the total amount calculated in the liabilities section of the balance sheet (referring to, in cases prescribed in the first sentence of Article 127 as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199, the balance sheet reported to the annual meeting of the board of councillors pursuant to the provisions of the same Article, or referring to, during the interval from formation of the general incorporated foundation until the initial annual meeting of the board of councillors, the balance sheet prescribed under Article 123, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199) of the most recent business year (referring to the latest of any of the business years in which approval was obtained pursuant to Article 126, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 for the financial statements prescribed under Article 123,

paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 (or approval pursuant to Article 124, paragraph (3) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 in cases prescribed under the first sentence of Article 127 as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199)) is twenty billion yen or more.

四 子法人 一般社団法人又は一般財団法人がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

(iv) A "subsidiary" means a juridical person as provided by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice whose operations are controlled by a general incorporated association or a general incorporated foundation.

五 吸収合併 一般社団法人又は一般財団法人が他の一般社団法人又は一般財団法人とする合併であって、合併により消滅する法人の権利義務の全部を合併後存続する法人に承継させるものをいう。

(v) An "absorption-type merger" means a merger in which a general incorporated association or a general incorporated foundation is transformed into another general incorporated association or general incorporated foundation, wherein any and all of the rights and obligations of the juridical person ceasing to exist due to the merger are succeeded to by the juridical person surviving after the merger.

六 新設合併 二以上の一般社団法人又は一般財団法人がする合併であって、合併により消滅する法人の権利義務の全部を合併により設立する法人に承継させるものをいう。

(vi) A "consolidation-type merger" means a merger carried out by at least two general incorporated associations and/or general incorporated foundations, wherein any and all of the rights and obligations of the juridical persons ceasing to exist due to the merger are succeeded to by the juridical person incorporated in the merger;

七 公告方法 一般社団法人又は一般財団法人が公告（この法律又は他の法律の規定により官報に掲載する方法によりしなければならないものとされているものを除く。）をする方法をいう。

(vii) A "method of public notice" means the method by which a general incorporated association or a general incorporated foundation gives public notice (except for notice that must be given by means of publication in the official gazette pursuant to the provisions of this Act or other Acts).

(法人格)

(Juridical Personality)

第三条 一般社団法人及び一般財団法人は、法人とする。

Article 3 General incorporated associations and general incorporated foundations shall be juridical persons.

(住所)

(Address)

第四条 一般社団法人及び一般財団法人の住所は、その主たる事務所の所在地にあるものとする。

Article 4 The address of general incorporated associations and general incorporated foundations shall be the location of its principal office.

第二節 法人の名称

Section 2 Names of Juridical Persons

(名称)

(Name)

第五条 一般社団法人又は一般財団法人は、その種類に従い、その名称中に一般社団法人又は一般財団法人という文字を用いなければならない。

Article 5 (1) A general incorporated association or a general incorporated foundation shall use the words "ippan shadan houjin" or "ippan zaidan houjin" in its name according to the kind of entity.

2 一般社団法人は、その名称中に、一般財団法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

(2) A general incorporated association shall not use words in its name that are likely to cause it to be mistaken for a general incorporated foundation.

3 一般財団法人は、その名称中に、一般社団法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

(3) A general incorporated foundation shall not use words in its name that are likely to cause it to be mistaken for a general incorporated association.

(一般社団法人又は一般財団法人と誤認させる名称等の使用の禁止)

(Prohibition on the Use of Names, etc. That Are Likely to Cause an Organization to Be Mistaken for a General Incorporated Association or a General Incorporated Foundation)

第六条 一般社団法人又は一般財団法人でない者は、その名称又は商号中に、一般社団法人又は一般財団法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

Article 6 An entity that is not a general incorporated association or a general incorporated foundation shall not use words in its name or trade name that are likely to cause it to be mistaken for a general incorporated association or a general incorporated foundation.

第七条 何人も、不正の目的をもって、他の一般社団法人又は一般財団法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用してはならない。

Article 7 (1) No person shall use with fraudulent intent any name or any trade name that is likely to cause any entity to be mistaken for a general incorporated association or a general incorporated foundation.

2 前項の規定に違反する名称又は商号の使用によって事業に係る利益を侵害され、又は侵害されるおそれがある一般社団法人又は一般財団法人は、その利益を侵害する者又は侵害するおそれがある者に対し、その侵害の停止又は予防を請求することができる。

(2) A general incorporated association or a general incorporated foundation whose business interests are infringed upon or are likely to be infringed upon by the use of a name or a trade name that is in violation of the provisions set forth in the preceding paragraph may file a claim against the party infringing on those interests or the party likely to do so, requesting suspension or prevention of that infringement.

(自己の名称の使用を他人に許諾した一般社団法人又は一般財団法人の責任)

(Responsibility of a General Incorporated Association or a General Incorporated Foundation Permitting the Use of Its Name by Another Party)

第八条 自己の名称を使用して事業又は営業を行うことを他人に許諾した一般社団法人又は一般財団法人は、当該一般社団法人又は一般財団法人が当該事業を行うものと誤認して当該他人と取引をした者に対し、当該他人と連帯して、当該取引によって生じた債務を弁済する責任を負う。

Article 8 A general incorporated association or a general incorporated foundation that permits the use of its name by another party to carry out business or operations shall have joint and several liability with said other party for payment of obligations arising from any transaction between said other party and a third party that carried out the transaction under the mistaken understanding that said business was being carried out by the general incorporated association or the general incorporated foundation.

第三節 商法の規定の不適用

Section 3 Inapplicability of Provisions of the Commercial Code

第九条 商法（明治三十二年法律第四十八号）第十一条から第十五条まで及び第十九条から第二十四条までの規定は、一般社団法人及び一般財団法人については、適用しない。

Article 9 The provisions of Article 11 through Article 15 and Article 19 through Article 24 of the Commercial Code (Act No. 48 of 1899) shall not apply to general incorporated associations and general incorporated foundations.

第二章 一般社団法人

Chapter II General Incorporated Associations

第一節 設立

Section 1 Incorporation

第一款 定款の作成

Subsection 1 Preparation of Articles of Incorporation

(定款の作成)

(Preparation of Articles of Incorporation)

第十条 一般社団法人を設立するには、その社員になろうとする者（以下「設立時社員」という。）が、共同して定款を作成し、その全員がこれに署名し、又は記名押印しなければならない。

Article 10 (1) In the incorporation of a general incorporated association, persons wishing to be members (hereinafter referred to as "members at incorporation") shall jointly prepare articles of incorporation, which all such persons shall sign or to which they shall affix their names and seal.

2 前項の定款は、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして法務省令で定めるものをいう。以下同じ。）をもって作成することができる。この場合において、当該電磁的記録に記録された情報については、法務省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

(2) The articles of incorporation set forth in the preceding paragraph can be prepared by means of electromagnetic recording (meaning records that are prepared in electronic or magnetic form, or any other form not recognizable to human sensory perception and that are prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as records to be submitted for computer-based information processing; the same shall apply hereinafter). In such cases, with respect to the information that is recorded in said electromagnetic records, measures shall be taken to provide alternative means for affixing signatures or names and seals in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(定款の記載又は記録事項)

(Contents or Recorded Matters in the Articles of Incorporation)

第十一条 一般社団法人の定款には、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

Article 11 (1) The articles of incorporation of a general incorporated association shall contain or have recorded therein the following matters:

一 目的

(i) Purpose;

二 名称

(ii) Name;

三 主たる事務所の所在地

(iii) Location of the principal office;

四 設立時社員の氏名又は名称及び住所

(iv) Names and addresses of members at incorporation;

五 社員の資格の得喪に関する規定

(v) Provisions on the acquisition or loss of member qualifications;

六 公告方法

(vi) Method of public notice; and

七 事業年度

(vii) Business year.

2 社員に剰余金又は残余財産の分配を受ける権利を与える旨の定款の定めは、その効力を有しない。

(2) Any provision in the articles of incorporation that grants to members the right to receive the distribution of a surplus or residual assets shall not be effective.

第十二条 前条第一項各号に掲げる事項のほか、一般社団法人の定款には、この法律の規定により定款の定めがなければその効力を生じない事項及びその他の事項でこの法律の規定に違反しないものを記載し、又は記録することができる。

Article 12 In addition to the matters provided in the items set forth in paragraph (1) of the preceding Article, the articles of incorporation of a general incorporated association may state or record matters that will not take effect unless provided in the articles of incorporation, as provided in this Act, and other matters that do not violate the provisions of this Act

(定款の認証)

(Notarization of the Articles of Incorporation)

第十三条 第十条第一項の定款は、公証人の認証を受けなければ、その効力を生じない。

Article 13 The articles of incorporation set forth in Article 10, paragraph (1) shall not take effect unless they are certified by a notary.

(定款の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection of the Articles of Incorporation)

第十四条 設立時社員（一般社団法人の成立後にあつては、当該一般社団法人）は、定款を設立時社員が定めた場所（一般社団法人の成立後にあつては、その主たる事務所及び従たる事務所）に備え置かなければならない。

Article 14 (1) Members at incorporation (or, after the formation of a general incorporated association, said general incorporated association) shall keep the articles of incorporation in a place specified by a member at incorporation (or, after the formation of a general incorporated association, at the principal office and a branch office of said general incorporated association).

2 設立時社員（一般社団法人の成立後にあつては、その社員及び債権者）は、設立時社員が定めた時間（一般社団法人の成立後にあつては、その業務時間）内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、設立時社員（一般社団法人の成立後にあつては、当該一般社団法人）の定めた費用を支払わなければならない。

(2) Members at incorporation (or, after the formation of the general incorporated

association, the members and creditors of said general incorporated association) can make any of the requests set forth below at any time during the hours determined by the members at incorporation (or, after the formation of the general incorporated association, the operating hours of said general incorporated association); provided, however, that when he/she makes a request set forth in item (ii) or (iv), the requestor shall pay for any costs prescribed by the members at incorporation (or after the establishment of the general incorporated association, said general incorporated association):

一 定款が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧の請求

(i) If the articles of incorporation are prepared in the form of a document, a request to inspect the document;

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(ii) A request for the delivery of a copy or extract of the document set forth in the preceding item;

三 定款が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) If the articles of incorporation are prepared in the form of electromagnetic records, a request to inspect anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法務省令で定めるものをいう。以下同じ。）であつて設立時社員（一般社団法人の成立後にあつては、当該一般社団法人）の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) A request that the matters recorded in the electromagnetic records set forth in the preceding item be provided by electromagnetic means (a means that uses an electronic data processing system or a means that uses other information communication technology as provided in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice; the same shall apply hereinafter) as prescribed by a member at incorporation (or, after the formation of a general incorporated association, said general incorporated association), or a request for the issuance of any document that describes said matters.

3 定款が電磁的記録をもって作成されている場合であつて、従たる事務所における前項第三号及び第四号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として法務省令で定めるものをとっている一般社団法人についての第一項の規定の適用については、同項中「主たる事務所及び従たる事務所」とあるのは、「主たる事務所」とする。

(3) In cases where the articles of incorporation are prepared in the form of electromagnetic records, with respect to general incorporated associations enacting measures in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice to make it possible for a branch office to comply with

requests set forth in items (iii) and (iv) of the preceding paragraph, regarding application of the provisions of paragraph (1), the term "principal office or a branch office" shall be "the principal office" in that paragraph.

第二款 設立時役員等の選任及び解任

Subsection 2 Election and Dismissal of Officers at Incorporation

(設立時役員等の選任)

(Election of Officers at Incorporation)

第十五条 定款で設立時理事（一般社団法人の設立に際して理事となる者をいう。以下この章、第二百七十八条及び第三百十八条第二項において同じ。）を定めなかったときは、設立時社員は、第十三条の公証人の認証の後遅滞なく、設立時理事を選任しなければならない。

Article 15 (1) If no director at incorporation is provided for in the articles of incorporation (meaning a person or persons to serve as director at the time of incorporation of a general incorporated association; the same shall apply hereinafter in this Chapter, Article 278 and Article 318, paragraph (2)), the members at incorporation shall elect a director or directors at incorporation without delay after certification by a notary as provided in Article 13.

2 設立しようとする一般社団法人が次の各号に掲げるものである場合において、定款で当該各号に定める者を定めなかったときは、設立時社員は、第十三条の公証人の認証の後遅滞なく、これらの者を選任しなければならない。

(2) If the general incorporated association to be incorporated is one set forth in the following items, and if the articles of incorporation did not designate persons as provided in said items, the members at incorporation shall elect such persons without delay after certification by a notary as provided in Article 13:

一 監事設置一般社団法人（監事を置く一般社団法人又はこの法律の規定により監事を置かなければならない一般社団法人をいう。以下同じ。） 設立時監事（一般社団法人の設立に際して監事となる者をいう。以下この章、第二百五十四条第六号及び第三百十八条第二項第三号において同じ。）

(i) A general incorporated association with auditors (meaning a general incorporated association that provides an auditor or a general incorporated association that is required to provide an auditor pursuant to the provisions of this Act; the same shall apply hereinafter): an auditor at incorporation (meaning a person who serves as an auditor at the time of incorporation of a general incorporated association; the same shall apply hereinafter in this Chapter, Article 254, item (vi), and Article 318, paragraph (2), item (iii));

二 会計監査人設置一般社団法人（会計監査人を置く一般社団法人又はこの法律の規定により会計監査人を置かなければならない一般社団法人をいう。以下同じ。） 設立時会計監査人（一般社団法人の設立に際して会計監査人となる者をいう。次条第二項及び第三百十八条第二項第四号において同じ。）

(ii) A general incorporated association with accounting auditors (meaning a general incorporated association that provides accounting auditors or a general incorporated association that is required to provide accounting auditors pursuant to the provisions of this Act; the same shall apply hereinafter): an accounting auditor at incorporation (meaning a person who serves as an accounting auditor at the time of incorporation of a general incorporated association; the same shall apply in the following Article, paragraph (2), and Article 318, paragraph (2), item (iv)).

第十六条 設立しようとする一般社団法人が理事会設置一般社団法人（理事会を置く一般社団法人をいう。以下同じ。）である場合には、設立時理事は、三人以上でなければならない。

Article 16 (1) If the general incorporated association to be incorporated has a council (meaning a general incorporated association with council; the same shall apply hereinafter), at least three directors at incorporation shall be designated.

2 第六十五条第一項又は第六十八条第一項若しくは第三項の規定により成立後の一般社団法人の理事、監事又は会計監査人となることができない者は、それぞれ設立時理事、設立時監事又は設立時会計監査人（以下この款において「設立時役員等」という。）となることができない。

(2) Pursuant to the provisions of Article 65, paragraph (1), Article 68, paragraph (1) and paragraph (3), individuals who cannot be a director, an auditor, or an accounting auditor in an formed general incorporated association, cannot be a director at incorporation, an auditor at incorporation, or an accounting auditor at incorporation (hereinafter referred to as "officers at incorporation" in this Subsection).

（設立時役員等の選任の方法）

(Methods of Electing Officers at Incorporation)

第十七条 設立時役員等の選任は、設立時社員の議決権の過半数をもって決定する。

Article 17 (1) The election of officers at incorporation shall be determined by a majority vote of the members at incorporation.

2 前項の場合には、設立時社員は、各一個の議決権を有する。ただし、定款で別段の定めをすることを妨げない。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, each member at incorporation shall have one voting right; provided, however, that this shall not preclude the articles of incorporation from providing otherwise.

（設立時役員等の解任）

(Dismissal of Officers at Incorporation)

第十八条 設立時社員は、一般社団法人の成立の時までの間、設立時役員等を解任することができる。

Article 18 The members at incorporation may dismiss officers at incorporation until such time as the general incorporated association is formed.

(設立時役員等の解任の方法)

(Methods of Dismissal of Officers at Incorporation)

第十九条 設立時役員等の解任は、設立時社員の議決権の過半数（設立時監事を解任する場合にあっては、三分の二以上に当たる多数）をもって決定する。

Article 19 (1) The dismissal of officers at incorporation shall be decided by a majority vote of the members at incorporation (the dismissal of an auditor at incorporation requires a minimum two-thirds majority).

2 第十七条第二項の規定は、前項の場合について準用する。

(2) The provisions of Article 17, paragraph (2) shall apply mutatis mutandis to the preceding paragraph.

第三款 設立時理事等による調査

Subsection 3 Investigations by Directors at Incorporation

第二十条 設立時理事（設立しようとする一般社団法人が監事設置一般社団法人である場合にあつては、設立時理事及び設立時監事。次項において同じ。）は、その選任後遅滞なく、一般社団法人の設立の手續が法令又は定款に違反していないことを調査しなければならない。

Article 20 (1) The directors at incorporation (if the general incorporated association to be incorporated is a general incorporated association with auditors, the term means the directors at incorporation and the auditors at incorporation; the same shall apply in the following paragraph), after being elected, shall investigate without delay whether the procedures employed in incorporating the general incorporated association are in compliance with laws and regulations as well as with the articles of incorporation.

2 設立時理事は、前項の規定による調査により、一般社団法人の設立の手續が法令若しくは定款に違反し、又は不当な事項があると認めるときは、設立時社員にその旨を通知しなければならない。

(2) The directors at incorporation, based upon the investigation conducted pursuant to the provisions of the preceding paragraph, shall notify the members at incorporation if the procedures employed in the incorporation of the general incorporated association violate any laws and regulations or the articles of incorporation, or contain improper matters.

第四款 設立時代表理事の選定等

Subsection 4 Appointment of Representative Directors at Incorporation

第二十一条 設立時理事は、設立しようとする一般社団法人が理事会設置一般社団法人

である場合には、設立時理事の中から一般社団法人の設立に際して代表理事（一般社団法人を代表する理事をいう。以下この章及び第三百一条第二項第六号において同じ。）となる者（以下この条及び第三百十八条第二項において「設立時代表理事」という。）を選定しなければならない。

Article 21 (1) The directors at incorporation, provided that the general incorporated association to be incorporated is a general incorporated association with council, shall appoint a representative director (meaning the director who will represent the general incorporated association; the same shall apply hereinafter in this Chapter and Article 301, paragraph (2), item (vi)) from among the directors at incorporation at the time of the incorporation of the general incorporated association (hereinafter referred to as the "representative director at incorporation" in this Article and Article 318, paragraph (2)).

2 設立時理事は、一般社団法人の成立の時までの間、設立時代表理事を解職することができる。

(2) The directors at incorporation can remove the representative director at incorporation until such time as the general incorporated association is formed.

3 前二項の規定による設立時代表理事の選定及び解職は、設立時理事の過半数をもって決定する。

(3) The appointment and removal of the representative director at incorporation pursuant to the provisions set forth in the preceding two paragraphs shall be determined by a majority of the directors at incorporation.

第五款 一般社団法人の成立

Subsection 5 Formation of a General Incorporated Association

第二十二條 一般社団法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立する。

Article 22 A general incorporated association is formed when its incorporation is registered at the address of its principal office.

第六款 設立時社員等の責任

Subsection 6 Liability of the Members at Incorporation

(設立時社員等の損害賠償責任)

(Liability of the Members at Incorporation for Compensation for Damages)

第二十三條 設立時社員、設立時理事又は設立時監事は、一般社団法人の設立についてその任務を怠ったときは、当該一般社団法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

Article 23 (1) If a member at incorporation, a director at incorporation, or an auditor at incorporation is negligent in performing his/her duties with respect to the incorporation of the general incorporated association, he/she shall bear liability

to compensate for any damages resulting therefrom to said general incorporated association.

2 設立時社員、設立時理事又は設立時監事がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該設立時社員、設立時理事又は設立時監事は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

(2) If a member at incorporation, a director at incorporation, or an auditor at incorporation has acted in bad faith or with gross negligence in the performance of his/her duties, said member at incorporation, director at incorporation, or auditor at incorporation shall bear liability to compensate for damages resulting therefrom to third parties.

(設立時社員等の連帯責任)

(The Joint and Several Liability of the Members at Incorporation)

第二十四条 設立時社員、設立時理事又は設立時監事が一般社団法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の設立時社員、設立時理事又は設立時監事も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

Article 24 In cases where a member at incorporation, a director at incorporation, or an auditor at incorporation bears liability to compensate for damages suffered by a general incorporated association or a third party, and where other members at incorporation, directors at incorporation or auditors at incorporation are also liable to compensate for such damages, these persons shall be joint and several obligors.

(責任の免除)

(Exemption from Liability)

第二十五条 第二十三条第一項の規定により設立時社員、設立時理事又は設立時監事の負う責任は、総社員の同意がなければ、免除することができない。

Article 25 The members at incorporation, directors at incorporation or auditors at incorporation prescribed by the provisions of Article 23, paragraph (1) cannot be exempted from liability without the consent of all members.

(一般社団法人不成立の場合の責任)

(Liability in the Event of the Failure to Form the General Incorporated Association)

第二十六条 一般社団法人が成立しなかったときは、設立時社員は、連帯して、一般社団法人の設立に関してした行為についてその責任を負い、一般社団法人の設立に関して支出した費用を負担する。

Article 26 In cases where there is a failure to form the general incorporated association, the members at incorporation shall take responsibility jointly and severally for any action they took with regard to the incorporation of the general incorporated association, and shall bear any expenses incurred with respect to the incorporation of the general incorporated association.

第二節 社員

Section 2 Members

第一款 総則

Subsection 1 General Provisions

(経費の負担)

(Liability for Expenses)

第二十七条 社員は、定款で定めるところにより、一般社団法人に対し、経費を支払う義務を負う。

Article 27 Members, as provided by the articles of incorporation, bear the responsibility for payment of expenses to the general incorporated association.

(任意退社)

(Voluntary Withdrawal)

第二十八条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、定款で別段の定めをすることを妨げない。

Article 28 (1) Members may withdraw at any time; provided, however, that this shall not preclude the articles of incorporation from providing otherwise.

2 前項ただし書の規定による定款の定めがある場合であっても、やむを得ない事由があるときは、社員は、いつでも退社することができる。

(2) In cases where provisions are made otherwise in the articles of incorporation as set forth in the proviso to the preceding paragraph, a member may withdraw at any time if there are unavoidable circumstances.

(法定退社)

(Statutory Withdrawal)

第二十九条 前条の場合のほか、社員は、次に掲げる事由によって退社する。

Article 29 In addition to what is provided in the preceding Article, members shall withdraw on the following grounds:

一 定款で定めた事由の発生

(i) The occurrence of grounds set forth in the articles of incorporation;

二 総社員の同意

(ii) The agreement of all members;

三 死亡又は解散

(iii) Death or dissolution;

四 除名

(iv) Expulsion.

(除名)

(Expulsion)

第三十条 社員の除名は、正当な事由があるときに限り、社員総会の決議によってすることができる。この場合において、一般社団法人は、当該社員に対し、当該社員総会の日から一週間前までにその旨を通知し、かつ、社員総会において弁明する機会を与えなければならない。

Article 30 (1) The expulsion of a member can be decided by resolution at a general meeting of members, provided that justifiable grounds exist. In such cases, the general incorporated association shall notify said member within one week from the general meeting of members, and shall provide the member an opportunity to give an explanation at the general meeting of members.

2 除名は、除名した社員にその旨を通知しなければ、これをもって当該社員に対抗することができない。

(2) Unless notice is served to the affected member, expulsion cannot be asserted against the affected member.

第二款 社員名簿等

Subsection 2 Member Registries, etc.

(社員名簿)

(Member Registry)

第三十一条 一般社団法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載し、又は記録した名簿（以下「社員名簿」という。）を作成しなければならない。

Article 31 The general incorporated association shall prepare a registry (hereinafter referred to as a "member registry") of members that includes or has recorded therein the names and addresses of members.

(社員名簿の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection of the Member Registry)

第三十二条 一般社団法人は、社員名簿をその主たる事務所に備え置かなければならない。

Article 32 (1) The general incorporated association shall keep its member registry at its principal office.

2 社員は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該請求の理由を明らかにしてしなければならない。

(2) Members may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated association. In such cases, the reasons for the request shall be clearly stated:

一 社員名簿が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(i) If the member registry is prepared in the form of a document, a request to inspect or copy said document;

二 社員名簿が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

- (ii) If the member registry is prepared in the form of electromagnetic records, a request to inspect or copy anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.
- 3 一般社団法人は、前項の請求があったときは、次のいずれかに該当する場合を除き、これを拒むことができない。
- (3) When a request is made pursuant to the preceding paragraph, the general incorporated association may not decline the request unless one of the following conditions applies:
- 一 当該請求を行う社員（以下この項において「請求者」という。）がその権利の確保又は行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき。
- (i) The member making the request (hereinafter referred to as the "requestor" in this paragraph) is making said request for purposes other than conducting an investigation related to the procurement or exercise of his/her rights;
- 二 請求者が当該一般社団法人の業務の遂行を妨げ、又は社員の共同の利益を害する目的で請求を行ったとき。
- (ii) The requestor is making said request for a purpose that impairs the execution of the operations of the general incorporated association, or for a purpose that prejudices the common interest of members;
- 三 請求者が当該一般社団法人の業務と実質的に競争関係にある事業を営み、又はこれに従事するものであるとき。
- (iii) The requestor operates or is engaged by a business that is materially in a competing relationship with the operations of the general incorporated association;
- 四 請求者が社員名簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報するため請求を行ったとき。
- (iv) The requestor is making said request in order to inform a third party, for a profit, of the facts acquired through the inspection or copying of the member registry; or
- 五 請求者が、過去二年以内において、社員名簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報したことがあるものであるとき。
- (v) During the past two years, the requestor has made a request in order to inform a third party, for a profit, of the facts acquired through the inspection or copying of the member registry.

（社員に対する通知等）

(Notification of the Members)

第三十三条 一般社団法人が社員に対してする通知又は催告は、社員名簿に記載し、又は記録した当該社員の住所（当該社員が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先を当該一般社団法人に通知した場合にあっては、その場所又は連絡先）にあてて発すれば足りる。

Article 33 (1) If the general incorporated association wishes to serve a notice or demand on a member, it is sufficient to issue such notice or demand to the member's address that is contained or recorded in the member registry (or, if the member has notified the general incorporated association of another place or a contact address where notices or demands are to be received, to that place or contact address).

2 前項の通知又は催告は、その通知又は催告が通常到達すべきであった時に、到達したものとみなす。

(2) The notice or demand referred to in the preceding paragraph shall be deemed to have been received at the time when such notice or demand should normally have been received.

3 前二項の規定は、第三十九条第一項の通知に際して社員に書面を交付し、又は当該書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供する場合について準用する。この場合において、前項中「到達したもの」とあるのは、「当該書面の交付又は当該事項の電磁的方法による提供があったもの」と読み替えるものとする。

(3) The provisions of the preceding two paragraphs shall apply mutatis mutandis to cases where, when the notice set forth in Article 39, paragraph (1) is to be served, a document is to be delivered, or the matters to be stated in said document are provided by electromagnetic means. In such cases, the term "to have been received" shall be deemed to be replaced with "to have been given in such document or to have been provided by electromagnetic means with such matters".

(社員に対する通知の省略)

(Omission of Notification of the Members)

第三十四条 一般社団法人が社員に対してする通知又は催告が五年以上継続して到達しない場合には、一般社団法人は、当該社員に対する通知又は催告をすることを要しない。

Article 34 (1) In cases where notices or demands served on a member by the general incorporated association have not reached said member for a continuous period of five or more years, the general incorporated association is not required to serve notices or demands on said member.

2 前項の場合には、同項の社員に対する一般社団法人の義務の履行を行う場所は、一般社団法人の住所地とする。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, the place where the general incorporated association is to perform its obligations with respect to the member referred to in said paragraph shall be the address of the general incorporated association.

第三節 機関

Section 3 Administrative Mechanisms

第一款 社員総会

Subsection 1 General Meetings of Members

(社員総会の権限)

(The Authority of General Meetings of Members)

第三十五条 社員総会は、この法律に規定する事項及び一般社団法人の組織、運営、管理その他一般社団法人に関する一切の事項について決議をすることができる。

Article 35 (1) Resolutions may be adopted at a general meeting of members with regard to the matters set forth in this Act and with regard to the organization, operation, and management of the general incorporated association, as well as with regard to all matters related to the general incorporated association.

2 前項の規定にかかわらず、理事会設置一般社団法人においては、社員総会は、この法律に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議をすることができる。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in a general incorporated association with council, only resolutions with regard to the matters provided for in this Act and the matters set forth in the articles of incorporation may be adopted at a general meeting of members.

3 前二項の規定にかかわらず、社員総会は、社員に剰余金を分配する旨の決議をすることができない。

(3) Notwithstanding the provisions set forth in the preceding two paragraphs, resolutions regarding the distribution of surplus to members may not be adopted at a general meeting of members.

4 この法律の規定により社員総会の決議を必要とする事項について、理事、理事会その他の社員総会以外の機関が決定することができることを内容とする定款の定めは、その効力を有しない。

(4) With regard to matters that require a resolution at a general meeting of members pursuant to this Act, any provisions of the articles of incorporation that provide that directors, the council, or an administrative mechanism other than general meetings of members are to have decision-making powers shall have no effect.

(社員総会の招集)

(Convocation of a General Meeting of Members)

第三十六条 定時社員総会は、毎事業年度の終了後一定の時期に招集しなければならない。

Article 36 (1) The annual general meeting of members shall be convened at a fixed time after the end of each business year.

2 社員総会は、必要がある場合には、いつでも、招集することができる。

(2) A general meeting of members may be convened at any time that this is necessary.

3 社員総会は、次条第二項の規定により招集する場合を除き、理事が招集する。

(3) A general meeting of members shall be convened by a director except when it is convened pursuant to the provisions of the following Article, paragraph (2).

(社員による招集の請求)

(Member's Demand for the Convocation of a Meeting)

第三十七条 総社員の議決権の十分の一（五分の一以下の割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員は、理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

Article 37 (1) Members who have at least one-tenth of the voting rights of all the members (if the articles of incorporation provide for a ratio of one-fifth or less, that ratio) may demand that the director convene a general meeting of members by indicating to him/her a matter to be the purpose of the general meeting of members and the reasons for convocation.

2 次に掲げる場合には、前項の規定による請求をした社員は、裁判所の許可を得て、社員総会を招集することができる。

(2) In the cases set forth below, members who have made a demand pursuant to the provisions set forth in the preceding paragraph may convene a general meeting of members by obtaining court approval:

一 前項の規定による請求の後遅滞なく招集の手続が行われない場合

(i) In cases where convocation procedures for a general meeting of members were not carried out without delay after a demand was made pursuant to provisions of the preceding paragraph;

二 前項の規定による請求があった日から六週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）以内の日を社員総会の日とする社員総会の招集の通知が発せられない場合

(ii) In cases where no notice to convene for a general meeting of members was issued stating a date within six weeks (if a shorter time period is prescribed in the articles of incorporation, that time period) of the demand made pursuant to the provisions of the preceding paragraph as the date of a general meeting of members.

(社員総会の招集の決定)

(Decision to Convene a General Meeting of Members)

第三十八条 理事(前条第二項の規定により社員が社員総会を招集する場合にあっては、当該社員。次条から第四十二条までにおいて同じ。)は、社員総会を招集する場合には、次に掲げる事項を定めなければならない。

Article 38 (1) When convening a general meeting of members, the director (in cases where a member convenes a general meeting of members pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraph (2), that member; the same shall apply in the following Article through Article 42) shall provide the matters set forth below:

一 社員総会の日時及び場所

(i) The time and place of the general meeting of members;

二 社員総会の目的である事項があるときは、当該事項

(ii) If there is a matter that is the purpose of the general meeting of members, that matter;

三 社員総会に出席しない社員が書面によって議決権を行使することができることとするときは、その旨

(iii) If members not attending the general meeting of members can exercise their voting rights in writing, information to that effect;

四 社員総会に出席しない社員が電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、その旨

(iv) If members not attending the general meeting of members can exercise their voting rights by electromagnetic means, information to that effect;

五 前各号に掲げるもののほか、法務省令で定める事項

(v) In addition to the conditions provided in the preceding items, matters provided in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 理事会設置一般社団法人においては、前条第二項の規定により社員が社員総会を招集するときを除き、前項各号に掲げる事項の決定は、理事会の決議によらなければならない。

(2) In a general incorporated association with council, except when a member convenes a general meeting of members pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraph (2), any decision made with respect to the matters provided in the preceding items shall be made through a resolution of the council.

(社員総会の招集の通知)

(Notice to Convene for a General Meeting of Members)

第三十九条 社員総会を招集するには、理事は、社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人以外の一般社団法人において、これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）前までに、社員に対してその通知を発しなければならない。ただし、前条第一項第三号又は第四号に掲げる事項を定めた場合には、社員総会の日の二週間前までにその通知を発しなければならない。

Article 39 (1) When convening a general meeting of members, the director shall issue notice of said meeting to the members at least one week before the date of the general meeting of members (if the articles of incorporation in a general incorporated association other than a general incorporated association with council provides a time period less than one week, that time period); provided, however, that where a matter identified in paragraph (1), item (iii) or item (iv) in the preceding Article has been provided, the notice shall be issued at least two weeks prior to the date of the general meeting of members.

2 次に掲げる場合には、前項の通知は、書面でしなければならない。

(2) In the following cases, the notice set forth in the preceding paragraph shall be made in writing:

一 前条第一項第三号又は第四号に掲げる事項を定めた場合

(i) In cases where matters identified in paragraph (1), item (iii) or item (iv) in the preceding Article are provided;

二 一般社団法人が理事会設置一般社団法人である場合

(ii) If the general incorporated association is a general incorporated association with council.

3 理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、社員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。この場合において、当該理事は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

(3) In lieu of issuing a notice in writing in accordance with the preceding paragraph, the director may issue the notice by electromagnetic means with the consent of the members, as prescribed by Cabinet Order. In such cases, it shall be deemed that said director has issued the notice in writing in accordance with the provisions set forth in said paragraph.

4 前二項の通知には、前条第一項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

(4) The notice set forth in the preceding two paragraphs shall contain or have recorded therein the matters set forth in the items in paragraph (1) of the preceding Article.

(招集手続の省略)

(Omission of the Procedures for Convocation)

第四十条 前条の規定にかかわらず、社員総会は、社員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。ただし、第三十八条第一項第三号又は第四号に掲げる事項を定めた場合は、この限りでない。

Article 40 Notwithstanding the provisions of the preceding Article, a general meeting of members may be held without convocation procedures, provided that the consent of all members is obtained; provided, however, that this shall not apply if matters set forth in Article 38, paragraph (1), item (iii) or item (iv) are provided.

(社員総会参考書類及び議決権行使書面の交付等)

(Delivery etc. of Reference Documents for the General Meeting of Members and of Voting Cards)

第四十一条 理事は、第三十八条第一項第三号に掲げる事項を定めた場合には、第三十九条第一項の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類（以下この款において「社員総会参考書類」という。）及び社員が議決権を行使するための書面（以下この款において「議決権行使書面」という。）を交付しなければならない。

Article 41 (1) In cases where the matter set forth in Article 38, paragraph (1), item (iii) is identified, the director, when issuing a notice pursuant to Article 38, paragraph (1), shall issue documents (hereinafter referred to as "general meeting of members reference documents" in this Subsection) that provide a reference for

the exercise of voting rights by members, and documents (hereinafter referred to as "voting cards" in this Subsection) for the exercise of voting rights by members, as provided in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 理事は、第三十九条第三項の承諾をした社員に対し同項の電磁的方法による通知を発するとき、前項の規定による社員総会参考書類及び議決権行使書面の交付に代えて、これらの書類に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。ただし、社員の請求があったときは、これらの書類を当該社員に交付しなければならない。

(2) When issuing notice by electromagnetic means set forth in Article 39, paragraph (3) to members who have given consent pursuant to the provisions set forth in said paragraph, the director may provide matters to be contained in such documents by electromagnetic means in lieu of the delivery of general meeting of members reference documents and voting cards pursuant to the provisions of the preceding paragraph; provided, however, that when requested by a member, the director shall issue such documents to the member.

第四十二条 理事は、第三十八条第一項第四号に掲げる事項を定めた場合には、第三十九条第一項の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、社員総会参考書類を交付しなければならない。

Article 42 (1) In cases where the matter set forth in Article 38, paragraph (1), item (iv) is identified, the director, when issuing the notice pursuant to Article 39, paragraph (1), shall issue general meeting of members reference documents as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 理事は、第三十九条第三項の承諾をした社員に対し同項の電磁的方法による通知を発するとき、前項の規定による社員総会参考書類の交付に代えて、当該社員総会参考書類に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。ただし、社員の請求があったときは、社員総会参考書類を当該社員に交付しなければならない。

(2) When issuing notice by electromagnetic means set forth in Article 39, paragraph (3) to members who have given consent pursuant to said paragraph, the director may provide matters to be contained in said documents by electromagnetic means in lieu of the delivery of general meeting of members reference documents pursuant to the provisions of the preceding paragraph; provided, however, that when requested by a member, the director shall issue such documents to the member.

3 理事は、第一項に規定する場合には、第三十九条第三項の承諾をした社員に対する同項の電磁的方法による通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、議決権行使書面に記載すべき事項を当該電磁的方法により提供しなければならない。

(3) In the cases provided for in paragraph (1), when sending notice to the members who have given consent set forth in Article 39, paragraph (3) by the electromagnetic means set forth in the same paragraph, the directors shall provide to the members the matters to be specified in the voting card by said electromagnetic means, pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of

the Ministry of Justice.

4 理事は、第一項に規定する場合において、第三十九条第三項の承諾をしていない社員から社員総会の日の一週間前までに議決権行使書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供の請求があったときは、法務省令で定めるところにより、直ちに、当該社員に対し、当該事項を電磁的方法により提供しなければならない。

(4) In the cases provided for in paragraph (1), when it has been requested by members who have not given consent pursuant to Article 39, paragraph (3) at least one week prior to the date of a general meeting of members that matters to be set forth on the voting card be provided by electromagnetic means, the director shall immediately provide such matters electromagnetically to the relevant members, as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(社員提案権)

(Members' Right to Issue Proposals)

第四十三条 社員は、理事に対し、一定の事項を社員総会の目的とすることを請求することができる。

Article 43 (1) Members may submit a demand to the director that certain matters be taken up as a purpose of a general meeting of members.

2 前項の規定にかかわらず、理事会設置一般社団法人においては、総社員の議決権の三十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の議決権を有する社員に限り、理事に対し、一定の事項を社員総会の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、社員総会の日を六週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあつては、その期間）前までにしなければならない。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in a general incorporated association with council, members, provided they have at least one-thirtieth of the voting rights of all members (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio), may submit a demand to a director that certain matters be taken up as a purpose of a general meeting of members. In such cases, the demand shall be made six weeks prior to the date of the general meeting of members (if a shorter time period is prescribed in the articles of incorporation, that time period).

第四十四条 社員は、社員総会において、社員総会の目的である事項につき議案を提出することができる。ただし、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき社員総会において総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合は、この限りでない。

Article 44 At a general meeting of members, members may submit a proposal with respect to the matter that is the purpose of the meeting; provided, however, that this shall not apply where said proposal is in violation of laws and regulations or

the articles of incorporation, or where three years have not elapsed since the day when a proposal that was materially the same failed to obtain votes in its favor constituting at least one-tenth of the votes (or, if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of all the members present at the general meeting of members.

第四十五条 社員は、理事に対し、社員総会の日を六週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあつては、その期間）前までに、社員総会の目的である事項につき当該社員が提出しようとする議案の要領を社員に通知すること（第三十九条第二項又は第三項の通知をする場合にあつては、その通知に記載し、又は記録すること）を請求することができる。ただし、理事会設置一般社団法人においては、総社員の議決権の三十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の議決権を有する社員に限り、当該請求をすることができる。

Article 45 (1) A member may request a director to issue members a notice outlining the proposal which said member plans to submit in accordance with the purpose of the general meeting of members (in case the notice is to be issued pursuant to Article 39, paragraph (2) and (3), a member may request a director to include or record such matters in the notice) within six weeks of the date of a general meeting of members (if a shorter time period is prescribed in the articles of incorporation, that time period); provided however, that in a general incorporated association with council, such a request may be made only by members who have at least one-thirtieth of the voting rights of all members (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio).

2 前項の規定は、同項の議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき社員総会において総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合には、適用しない。

(2) The provisions of the preceding paragraph shall not apply in cases where said proposal is in violation of laws and regulations or the articles of incorporation, or where three years have not elapsed since the day when a proposal that was materially the same failed to obtain votes in its favor constituting at least one-tenth of the votes of all the members present at the general meeting of members (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio).

（社員総会の招集手続等に関する検査役を選任）

(The Election of an Inspector Concerning the Procedures for Convocation of General Meetings of Members)

第四十六条 一般社団法人又は総社員の議決権の三十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の議決権を有する社員は、社員総会に係る招集の手続及び決議の方法を調査させるため、当該社員総会に先立ち、裁判所に対し、検査役の選任の申立てをすることができる。

Article 46 (1) Members who have at least one-thirtieth of the voting rights of all members (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio), or the general incorporated association may petition the court to elect an inspector, prior to a general meeting of members, in order to carry out an investigation of the procedures employed and resolutions made concerning the convocation of general meetings of members.

2 前項の規定による検査役の選任の申立てがあつた場合には、裁判所は、これを不適法として却下する場合を除き、検査役を選任しなければならない。

(2) In cases where a petition for the election of an inspector has been submitted pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the court, unless dismissing the petition as being unlawful, shall elect an inspector.

3 裁判所は、前項の検査役を選任した場合には、一般社団法人が当該検査役に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(3) When electing an inspector as set forth in the preceding paragraph, the court may determine the amount of compensation to be paid to said inspector by the general incorporated association.

4 第二項の検査役は、必要な調査を行い、当該調査の結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録（法務省令で定めるものに限る。）を裁判所に提供して報告をしなければならない。

(4) The inspector set forth in paragraph (2) shall conduct the required investigation, and shall report to the court by submitting documents or electromagnetic records (limited to those prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice) that contain or in which are recorded the results of the investigation.

5 裁判所は、前項の報告について、その内容を明瞭にし、又はその根拠を確認するため必要があると認めるときは、第二項の検査役に対し、更に前項の報告を求めることができる。

(5) With respect to the report set forth in the preceding paragraph, if the court finds it necessary to make the contents of the report clear or to verify the grounds thereof, it may require further reports set forth in the preceding paragraph of the inspector set forth in paragraph (2).

6 第二項の検査役は、第四項の報告をしたときは、一般社団法人（検査役の選任の申立てをした者が当該一般社団法人でない場合にあっては、当該一般社団法人及びその者）に対し、同項の書面の写しを交付し、又は同項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により提供しなければならない。

(6) When submitting a report pursuant to paragraph (4), the inspector set forth in paragraph (2) shall provide a copy of said document as prescribed in paragraph (4) or matters recorded electromagnetically as referred to in the same paragraph by a method prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice to the general incorporated association (if the person who petitioned for the election of an inspector is not that general incorporated association, either said general incorporated association or said person).

(裁判所による社員総会招集等の決定)

(Court Determination to Convene a General Meeting of Members)

第四十七条 裁判所は、前条第四項の報告があった場合において、必要があると認めるときは、理事に対し、次に掲げる措置の全部又は一部を命じなければならない。

Article 47 (1) The court shall, when it has received a report set forth in paragraph (4) of the preceding Article, and when it finds necessary, order the director to comply with the whole or a part of following measures:

一 一定の期間内に社員総会を招集すること。

(i) To convene a general meeting of members within a fixed period of time;

二 前条第四項の調査の結果を社員に通知すること。

(ii) To notify members of the results of the investigation set forth in the preceding Article, paragraph (4).

2 裁判所が前項第一号に掲げる措置を命じた場合には、理事は、前条第四項の報告の内容を同号の社員総会において開示しなければならない。

(2) In cases where the court orders the measures set forth in item (i) of the preceding paragraph, the director shall disclose the contents of the report referred to in paragraph (4) of the preceding Article at the general meeting of members as prescribed in the same item.

3 前項に規定する場合には、理事(監事設置一般社団法人にあっては、理事及び監事)は、前条第四項の報告の内容を調査し、その結果を第一項第一号の社員総会に報告しなければならない。

(3) If it is so prescribed as under the preceding paragraph, the director (or in a general incorporated association with an auditor, the director and the auditor) shall examine the contents of the report referred to in paragraph (4) of the preceding Article, and shall report the results of the examination at the general meeting of members set forth in paragraph (1), item (i).

(議決権の数)

(Number of Votes)

第四十八条 社員は、各一個の議決権を有する。ただし、定款で別段の定めをすることを妨げない。

Article 48 (1) Each member shall have one vote; this, however, does not preclude other provisions from being made in the articles of incorporation.

2 前項ただし書の規定にかかわらず、社員総会において決議をする事項の全部につき社員が議決権を行使することができない旨の定款の定めは、その効力を有しない。

(2) Notwithstanding the provisions set forth in the proviso to preceding paragraph, any provision in the articles of incorporation that prescribes that members cannot exercise their voting rights on all of the matters subject to resolution at a general meeting of members shall have no effect.

(社員総会の決議)

(Resolutions at a General Meetings of Members)

第四十九条 社員総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

Article 49 (1) Except as otherwise prescribed in the articles of incorporation, a resolution at a general meeting of members shall be effected by a majority vote of the members in attendance who have voting rights, provided that the members with a majority of the voting rights are present.

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる社員総会の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の三分の二（これを上回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, resolutions at the following general meetings of members shall be effected by at least a two-thirds majority (if a higher ratio is prescribed in the article of incorporation, that ratio) of the votes of all members and with a quorum of at least one-half of the total number of members:

一 第三十条第一項の社員総会

(i) A general meeting of members as set forth in Article 30, paragraph (1);

二 第七十条第一項の社員総会（監事を解任する場合に限る。）

(ii) A general meeting of members as set forth in Article 70, paragraph (1) (limited to the dismissal of an auditor);

三 第百十三条第一項の社員総会

(iii) A general meeting of members as set forth in Article 103, paragraph (1);

四 第百四十六条の社員総会

(iv) A general meeting of members as set forth in Article 146;

五 第百四十七条の社員総会

(v) A general meeting of members as set forth in Article 14;

六 第百四十八条第三号及び第百五十条の社員総会

(vi) A general meeting of members as set forth in Article 148, item (iii) and Article 150;

七 第二百四十七条、第二百五十一条第一項及び第二百五十七条の社員総会

(vii) A general meeting of members as set forth in Article 247, Article 251, paragraph (1), and Article 257.

3 理事会設置一般社団法人においては、社員総会は、第三十八条第一項第二号に掲げる事項以外の事項については、決議をすることができない。ただし、第五十五条第一項若しくは第二項に規定する者の選任又は第百九条第二項の会計監査人の出席を求めることについては、この限りでない。

(3) For general incorporated associations with council, a general meeting of members may not make resolutions on matters other than those set forth in Article 38, paragraph (1), item (ii); provided, however, that this shall not apply to the election of persons set forth in Article 55, paragraph (1) or (2), or to requests for the

attendance of the accounting auditor set forth in Article 109, paragraph (2)).

(議決権の代理行使)

(Exercising Voting Rights by Proxy)

第五十条 社員は、代理人によってその議決権を行使することができる。この場合においては、当該社員又は代理人は、代理権を証明する書面を一般社団法人に提出しなければならない。

Article 50 (1) Members may exercise their voting rights by proxy. In such cases, the subject member or proxy shall submit a document certifying the authority of representation to the general incorporated association.

2 前項の代理権の授与は、社員総会ごとにしなければならない。

(2) The granting of the authority of representation shall be made for each general meeting of members.

3 第一項の社員又は代理人は、代理権を証明する書面の提出に代えて、政令で定めるところにより、一般社団法人の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該社員又は代理人は、当該書面を提出したものとみなす。

(3) The member or proxy referred to in paragraph (1) may, in lieu of submitting a document certifying the authority of representation, provide matters to be included in the document by electromagnetic means, upon approval of the general incorporated association as prescribed by Cabinet Order. In such cases, the member or proxy shall be deemed to have submitted the document.

4 社員が第三十九条第三項の承諾をした者である場合には、一般社団法人は、正当な理由がなければ、前項の承諾をすることを拒んではならない。

(4) In cases where a member has received consent pursuant to Article 39, paragraph (3), the general incorporated association may not refuse the consent set forth in the preceding paragraph without justifiable grounds.

5 一般社団法人は、社員総会の日から三箇月間、代理権を証明する書面及び第三項の電磁的方法により提供された事項が記録された電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(5) The general incorporated association shall keep at its principal office documents certifying the authority of representation and electromagnetic records containing the matters provided by the electromagnetic means set forth in paragraph (3), for three months from the date of the general meeting of members.

6 社員は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

(6) Members may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated association:

一 代理権を証明する書面の閲覧又は謄写の請求

(i) A request to inspect or copy documents certifying the authority of representation;

二 前項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) A request to inspect or copy anything which displays matters recorded in electromagnetic records set forth in the preceding paragraph in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(書面による議決権の行使)

(Exercising Voting Rights in Writing)

第五十一条 書面による議決権の行使は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、法務省令で定める時まで当該記載をした議決権行使書面を一般社団法人に提出して行う。

Article 51 (1) The exercise of voting rights in writing shall be performed by entering the required matters on a voting card and submitting the entered voting card to the general incorporated association by a time prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 前項の規定により書面によって行使した議決権の数は、出席した社員の議決権の数に算入する。

(2) The number of votes exercised in writing pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall be added to the number of votes of the members present at the general meeting of members.

3 一般社団法人は、社員総会の日から三箇月間、第一項の規定により提出された議決権行使書面をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(3) The general incorporated association shall keep at its principal office voting cards submitted in accordance with the provisions of paragraph (1) for three months from the date of the general meeting of members.

4 社員は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、第一項の規定により提出された議決権行使書面の閲覧又は謄写の請求をすることができる。

(4) Members may request to inspect or copy the voting cards submitted pursuant to the provisions of paragraph (1) at any time during the business hours of the general incorporated association.

(電磁的方法による議決権の行使)

(Exercising Voting Rights by Electromagnetic Means)

第五十二条 電磁的方法による議決権の行使は、政令で定めるところにより、一般社団法人の承諾を得て、法務省令で定める時まで議決権行使書面に記載すべき事項を、電磁的方法により当該一般社団法人に提供して行う。

Article 52 (1) Voting by electromagnetic means is to be performed as specified by Cabinet Order by obtaining the consent of the general incorporated association and by submitting to the general incorporated association matters to be entered in a voting card by electromagnetic means by the time prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 社員が第三十九条第三項の承諾をした者である場合には、一般社団法人は、正当な

理由がなければ、前項の承諾をすることを拒んではならない。

(2) In cases where a member has received consent pursuant to Article 39, paragraph (3), the general incorporated association may not refuse the consent set forth in the preceding paragraph without justifiable grounds.

3 第一項の規定により電磁的方法によって行使した議決権の数は、出席した社員の議決権の数に算入する。

(3) The number of votes exercised by electromagnetic means pursuant to the provisions of paragraph (1) shall be added to the number of votes of the members present at the general meeting of members.

4 一般社団法人は、社員総会の日から三箇月間、第一項の規定により提供された事項を記録した電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(4) The general incorporated association shall keep at its principal office electromagnetic records containing matters submitted pursuant to the provisions of paragraph (1) for three months from the date of the general meeting of members.

5 社員は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、前項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求をすることができる。

(5) Members may request to inspect or copy anything contained in the electromagnetic records set forth in the preceding paragraph by methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, at any time during the business hours of the general incorporated association.

(理事等の説明義務)

(Directors' Obligation to Explain)

第五十三条 理事（監事設置一般社団法人にあっては、理事及び監事）は、社員総会において、社員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が社員総会の目的である事項に関しないものである場合、その説明をすることにより社員の共同の利益を著しく害する場合その他がある場合として法務省令で定める場合は、この限りでない。

Article 53 When requested by a member or members to explain a specific matter at a general meeting of members, the director (in a general incorporated association with auditors, the director and the auditor) shall provide the required explanation on said matter; provided, however, that this shall not apply if said matter is not related to the purpose of the general meeting of members, if doing so would materially harm the common interest of the members, or if there are other justifiable grounds prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(議長の権限)

(The Authority of the Chairperson)

第五十四条 社員総会の議長は、当該社員総会の秩序を維持し、議事を整理する。

Article 54 (1) The chairperson of a general meeting of members shall maintain order at the general meeting of members and organize the business of the meeting.

2 社員総会の議長は、その命令に従わない者その他当該社員総会の秩序を乱す者を退場させることができる。

(2) The chairperson of a general meeting of members may remove persons who do not comply with his/her instructions or those who otherwise disturb order.

(社員総会に提出された資料等の調査)

(Investigation of Materials Submitted at a General Meeting of Members)

第五十五条 社員総会においては、その決議によって、理事、監事及び会計監査人が当該社員総会に提出し、又は提供した資料を調査する者を選任することができる。

Article 55 (1) At a general meeting of members, the directors, the auditors, and the accounting auditors may, by resolution, elect a person to investigate materials that are submitted or provided at the general meeting of members.

2 第三十七条の規定により招集された社員総会においては、その決議によって、一般社団法人の業務及び財産の状況を調査する者を選任することができる。

(2) At a general meeting of members convened pursuant to the provisions of Article 37, the members may, by resolution, elect a person to investigate the business and the property status of the general incorporated association.

(延期又は続行の決議)

(Resolutions to Postpone or Continue)

第五十六条 社員総会においてその延期又は続行について決議があった場合には、第三十八条及び第三十九条の規定は、適用しない。

Article 56 In cases where a resolution is passed to postpone or continue proceedings at a general meeting of members, the provisions set forth in Articles 38 and 39 shall not apply.

(議事録)

(Minutes)

第五十七条 社員総会の議事については、法務省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

Article 57 (1) With respect to the agenda of a general meeting of members, minutes of the meeting shall be prepared as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 一般社団法人は、社員総会の日から十年間、前項の議事録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(2) The general incorporated association shall keep the minutes set forth in the preceding paragraph at its principal office for ten years from the date of the general meeting of members.

3 一般社団法人は、社員総会の日から五年間、第一項の議事録の写しをその従たる事

務所に備え置かなければならない。ただし、当該議事録が電磁的記録をもって作成されている場合であって、従たる事務所における次項第二号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として法務省令で定めるものをとっているときは、この限りでない。

(3) The general incorporated association shall keep a copy of the minutes set forth in paragraph (1) at its branch office for five years from the date of the general meeting of members; provided, however, that this shall not apply if said minutes are prepared in electromagnetic records and they are in compliance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as a measure to make it possible to comply with requests set forth in item (ii) of the following paragraph.

4 社員及び債権者は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

(4) Members and creditors may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated association:

一 第一項の議事録が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧又は謄写の請求

(i) If the minutes of paragraph (1) are prepared in document form, a request to inspect a copy of said document or to copy said document;

二 第一項の議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) If the minutes of paragraph (1) are recorded in electromagnetic records, a request to inspect or copy anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(社員総会の決議の省略)

(Omission of a Resolution at a General Meeting of Members)

第五十八条 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

Article 58 (1) In cases where a director or a member makes a proposal regarding a matter for the purpose of a general meeting of members and where all members manifest their intention to agree with said proposal either in writing or by electromagnetic records, a resolution of the general meeting of members that affirms the proposal shall be deemed to have passed.

2 一般社団法人は、前項の規定により社員総会の決議があったものとみなされた日から十年間、同項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(2) The general incorporated association shall keep the documents or electromagnetic records pursuant to the provisions of the preceding paragraph at its principal office

for ten years from the date when the resolution is deemed to have passed at the general meeting of members pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 社員及び債権者は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

(3) Members and creditors may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated association:

一 第一項の議事録が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧又は謄写の請求

(i) If the minutes set forth in paragraph (1) are prepared in the form of a document, a request to inspect a copy of the document or to copy the document;

二 第一項の議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) If the minutes set forth in paragraph (1) are prepared in the form of electromagnetic records, a request to inspect or copy anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

4 第一項の規定により定時社員総会の目的である事項のすべてについての提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた場合には、その時に当該定時社員総会が終結したものとみなす。

(4) If, in accordance with the provisions of paragraph (1), there is deemed to have been a resolution at a general meeting of members on all the matters related to the purpose of the annual general meeting of members, the annual general meeting of members shall be deemed to have concluded at that time.

(社員総会への報告の省略)

(Omission of a Report at the General Meeting of Members)

第五十九条 理事が社員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を社員総会に報告することを要しないことにつき社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の社員総会への報告があったものとみなす。

Article 59 In cases where a director provides notice to all members regarding matters to be reported at a general meeting of members and all members have manifested their intentions, either in writing or by electromagnetic records, to agree that such matters need not be reported at the general meeting of members, such matters shall be deemed to have been reported at the general meeting of members.

第二款 社員総会以外の機関の設置

Subsection 2 Establishment of Administrative Mechanisms Other than General Meetings of Members

(社員総会以外の機関の設置)

(Establishment of Administrative Mechanisms Other than General Meetings of Members)

第六十条 一般社団法人には、一人又は二人以上の理事を置かなければならない。

Article 60 (1) A general incorporated association shall have one or two or more directors.

2 一般社団法人は、定款の定めによって、理事会、監事又は会計監査人を置くことができる。

(2) General incorporated associations, by provisions in their articles of incorporation, may have a council, an auditor, or an accounting auditor.

(監事の設置義務)

(Obligation to Have an Auditor)

第六十一条 理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人は、監事を置かなければならない。

Article 61 General incorporated associations with council or general incorporated associations with accounting auditors shall have an auditor.

(会計監査人の設置義務)

(Obligation to Have an Accounting Auditor)

第六十二条 大規模一般社団法人は、会計監査人を置かなければならない。

Article 62 Large-scale general incorporated associations shall have an accounting auditor.

第三款 役員等の選任及び解任

Subsection 3 Election and Dismissal of Officers

(選任)

(Elections)

第六十三条 役員（理事及び監事をいう。以下この款において同じ。）及び会計監査人は、社員総会の決議によって選任する。

Article 63 (1) Officers (meaning directors and auditors; the same shall apply hereinafter in this Subsection) and accounting auditors shall be elected by resolution at a general meeting of members.

2 前項の決議をする場合には、法務省令で定めるところにより、役員が欠けた場合又はこの法律若しくは定款で定めた役員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の役員を選任することができる。

(2) When the resolution set forth in the preceding paragraph is made, pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, substitute officers may be elected to provide for a vacancy in officer positions or for cases where a

shortage occurs in the number of officers prescribed by this Act or by the articles of incorporation.

(一般社団法人と役員等との関係)

(Relationship between the General Incorporated Association and Its Officers)

第六十四条 一般社団法人と役員及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。

Article 64 The relationship between a general incorporated association and its officers or accounting auditors shall be governed by the provisions on mandate.

(役員資格等)

(The Qualifications of Officers)

第六十五条 次に掲げる者は、役員となることができない。

Article 65 (1) The following persons cannot be officers:

一 法人

(i) A juridical person;

二 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者

(ii) An adult ward, a person under conservatorship, or a person with a similar status under foreign laws and regulations;

三 この法律若しくは会社法（平成十七年法律第八十六号）の規定に違反し、又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第二百五十五条、第二百五十六条、第二百五十八条から第二百六十条まで若しくは第二百六十二条の罪、外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）第六十五条、第六十六条、第六十八条若しくは第六十九条の罪、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第二百六十六条、第二百六十七条、第二百六十九条から第二百七十一条まで若しくは第二百七十三条の罪若しくは破産法（平成十六年法律第七十五号）第二百六十五条、第二百六十六条、第二百六十八条から第二百七十二條まで若しくは第二百七十四条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

(iii) A person who has been sentenced for having violated the provisions of this Act or the Companies Act (Act No. 86 of 2005); or for having committed a crime under the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999), Article 255, Article 256, Article 258 through 260, or Article 262; a crime under the Act on Recognition of and Assistance for Foreign Insolvency Proceedings (Act No. 129 of 2000) Article 65, Article 66, Article 68, or Article 69; a crime under the Corporate Rehabilitation Act (Act No. 154 of 2002) Article 266, Article 267, Article 269 through 271, or Article 273; or a crime under the Bankruptcy Act (Act No. 75 of 2004) Article 265, Article 266, Article 268 through 272, or Article 274; and for whom two years have not passed since the day on which the execution of the sentence was completed or he/she ceased to be subject to its execution;

四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、

その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く。）

(iv) A person who has violated the provisions of laws and regulations other than the Acts referred to in the preceding item, has been sentenced to imprisonment or a more severe penalty, and who is serving his/her sentence until its completion or until he/she has ceased to be subject to its execution (excluding persons who have received a suspended execution of sentence).

2 監事は、一般社団法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(2) An auditor may not serve concurrently as a director and an employee of a general incorporated association or its subsidiary.

3 理事会設置一般社団法人においては、理事は、三人以上でなければならない。

(3) In a general incorporated association with council, at least three directors shall be designated.

（理事の任期）

(The Term of Office of Directors)

第六十六条 理事の任期は、選任後二年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、定款又は社員総会の決議によって、その任期を短縮することを妨げない。

Article 66 The term of office of a director shall be until the end of the final annual general meeting of members in a business year that ends within two years after his/her election. This, however, does not preclude a reduction in the length of a term of office by means of the articles of incorporation or through a resolution at a general meeting of members.

（監事の任期）

(The Term of Office of Auditors)

第六十七条 監事の任期は、選任後四年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、定款によって、その任期を選任後二年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとすることを限度として短縮することを妨げない。

Article 67 (1) The term of office of an auditor shall be until the end of the final annual general meeting of members in a business year that ends within four years after his/her election. This, however, does not preclude a reduction in the length of a term of office by means of the articles of incorporation, limited to the end of the final annual general meeting of members in a business year that ends within two years after his/her election.

2 前項の規定は、定款によって、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期を退任した監事の任期の満了する時までとすることを妨げない。

(2) The provisions of the preceding paragraph do not preclude the establishment, by means of the articles of incorporation, of the length of the term of office of an

auditor who is elected as a substitute for an auditor who was terminated before the expiration of his/her tenure, as being until such time as the expiration of the auditor who was terminated.

- 3 前二項の規定にかかわらず、監事を置く旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、監事の任期は、当該定款の変更の効力が生じた時に満了する。
- (3) Notwithstanding the provisions set forth in the preceding two paragraphs, in cases where the provisions of the articles of incorporation that provide for an auditor have been amended, the auditor's term of office shall expire when the amendment to the articles of incorporation takes effect.

(会計監査人の資格等)

(The Qualifications of Accounting Auditors)

第六十八条 会計監査人は、公認会計士（外国公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士をいう。）を含む。以下同じ。）又は監査法人でなければならない。

- Article 68 (1) An accounting auditor shall be a certified public accountant (including foreign certified public accountants prescribed in Article 16-2, paragraph (5) of the Certified Public Accountants Act (Act No. 103 of 1948); the same shall apply hereinafter) or an auditing firm.
- 2 会計監査人に選任された監査法人は、その社員の中から会計監査人の職務を行うべき者を選定し、これを一般社団法人に通知しなければならない。この場合においては、次項第二号に掲げる者を選定することはできない。
- (2) The auditing firm elected as an accounting auditor shall appoint an individual who will perform the duties of an accounting auditor and notify the general incorporated association of the appointment. In such cases, none of the persons set forth in item (ii) of the following paragraph may be appointed.
- 3 次に掲げる者は、会計監査人となることができない。
- (3) No person set forth below shall be an accounting auditor:
- 一 公認会計士法の規定により、第二百二十三条第二項に規定する計算書類について監査をすることができない者
 - (i) Persons who may not audit any of the financial statements prescribed in Article 123, paragraph (2), pursuant to the provisions of the Certified Public Accountants Act;
 - 二 一般社団法人の子法人若しくはその理事若しくは監事から公認会計士若しくは監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者又はその配偶者
 - (ii) A person, or his/her spouse, who receives remuneration on an ongoing basis for performing business other than the business of a certified public accountant or an auditing firm, from a subsidiary of the general incorporated association or a director or auditor thereof;
 - 三 監査法人でその社員の半数以上が前号に掲げる者であるもの
 - (iii) An auditing firm of which more than one-half of its members fall into the

category identified in the preceding item.

(会計監査人の任期)

(The Term of Office of Accounting Auditors)

第六十九条 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

Article 69 (1) The term of office of the accounting auditor shall be until the end of the final annual general meeting of members in a business year that ends within one year after his/her election.

2 会計監査人は、前項の定時社員総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時社員総会において再任されたものとみなす。

(2) Except when a resolution otherwise is passed at the annual general meeting of members set forth in the preceding paragraph, the accounting auditor shall be deemed to have been reelected at said general meeting of members.

3 前二項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人が会計監査人を置く旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、会計監査人の任期は、当該定款の変更の効力が生じた時に満了する。

(3) Notwithstanding the provisions set forth in the preceding two paragraphs, in cases where the provisions of the articles of incorporation that provide for accounting auditors are amended, the accounting auditor's term of office shall expire when the amendment to the articles of incorporation takes effect.

(解任)

(Dismissal)

第七十条 役員及び会計監査人は、いつでも、社員総会の決議によって解任することができる。

Article 70 (1) Officers and accounting auditors may be dismissed at any time by resolution at a general meeting of members.

2 前項の規定により解任された者は、その解任について正当な理由がある場合を除き、一般社団法人に対し、解任によって生じた損害の賠償を請求することができる。

(2) A person dismissed pursuant to the provisions of the preceding paragraph, except when there are justifiable grounds with respect to the dismissal, may demand payment from the general incorporated association for damages arising from the dismissal.

(監事による会計監査人の解任)

(Dismissal of an Accounting Auditor by an Auditor)

第七十一条 監事は、会計監査人が次のいずれかに該当するときは、その会計監査人を解任することができる。

Article 71 (1) If an accounting auditor comes to fall under any of the following conditions, the auditor may dismiss the accounting auditor:

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(i) The accounting auditor has violated the obligations of his/her duties or has been negligent in the performance thereof;

二 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(ii) He/she has committed conduct unbecoming of an accounting auditor;

三 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(iii) Due to a mental or physical disorder, the accounting auditor is unable to perform his/her duties or is incapable of bearing the demands of his/her duties.

2 前項の規定による解任は、監事が二人以上ある場合には、監事の全員の同意によって行わなければならない。

(2) In cases where there are two or more auditors, any dismissal pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall be effected with the consensus of all auditors.

3 第一項の規定により会計監査人を解任したときは、監事（監事が二人以上ある場合にあつては、監事の互選によって定めた監事）は、その旨及び解任の理由を解任後最初に招集される社員総会に報告しなければならない。

(3) If an accounting auditor is dismissed pursuant to the provisions set forth in paragraph (1), the auditor (if there are two or more auditors, the auditor that they have decided on among themselves) shall report on the dismissal and the grounds thereof at the first general meeting of members convened after this dismissal.

（監事の選任に関する監事の同意等）

(Agreement of Auditors, etc. with Respect to the Election of an Auditor)

第七十二条 理事は、監事がある場合において、監事の選任に関する議案を社員総会に提出するには、監事（監事が二人以上ある場合にあつては、その過半数）の同意を得なければならない。

Article 72 (1) In cases where there is an auditor, when submitting a proposal pertaining to the election of an auditor, the director shall obtain the agreement of said auditor (if two or more auditors exist, a majority thereof).

2 監事は、理事に対し、監事の選任を社員総会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を社員総会に提出することを請求することができる。

(2) Auditors may request that the director submit a proposal at a general general meeting of members stating that the purpose of the general meeting of members is to elect an auditor, or pertains to the election of an auditor.

（会計監査人の選任に関する監事の同意等）

(Agreement of Auditors with Respect to the Election of an Accounting Auditor)

第七十三条 監事設置一般社団法人においては、理事は、次に掲げる行為をするには、監事（監事が二人以上ある場合にあつては、その過半数）の同意を得なければならない。

Article 73 (1) In a general incorporated association with auditors, before carrying

out any of the following acts, the director shall obtain the agreement of said auditor (if two or more auditors exist, a majority thereof):

一 会計監査人の選任に関する議案を社員総会に提出すること。

(i) Submitting a proposal pertaining to the election of an accounting auditor at a general meeting of members;

二 会計監査人の解任を社員総会の目的とすること。

(ii) Stating that the dismissal of an accounting auditor is the purpose of a general meeting of members;

三 会計監査人を再任しないことを社員総会の目的とすること。

(iii) Stating that not reelecting an accounting auditor is the purpose of a general meeting of members

2 監事は、理事に対し、次に掲げる行為をすることを請求することができる。

(2) Auditors may request that the director perform any of the acts set forth below:

一 会計監査人の選任に関する議案を社員総会に提出すること。

(i) Submit a proposal pertaining to the election of an accounting auditor at a general meeting of members;

二 会計監査人の選任又は解任を社員総会の目的とすること。

(ii) State that the election or dismissal of an accounting auditor is the purpose of a general meeting of members;

三 会計監査人を再任しないことを社員総会の目的とすること。

(iii) State that not reelecting an accounting auditor is the purpose of a general meeting of members

(監事等の選任等についての意見の陳述)

(Stating an Opinion Pertaining to the Election of an Auditor)

第七十四条 監事は、社員総会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

Article 74 (1) Auditors may state their opinions with respect to the election or the dismissal, or the resignation of an auditor at a general meeting of members.

2 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される社員総会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

(2) A person who has resigned as auditor may attend the first general meeting of members convened after his/her resignation to state the fact that he/she has resigned and the reasons therefor.

3 理事は、前項の者に対し、同項の社員総会を招集する旨及び第三十八条第一項第一号に掲げる事項を通知しなければならない。

(3) The director shall notify the person set forth in the preceding paragraph to the effect that a general meeting of members has been convened pursuant to said paragraph as well as matters set forth in Article 38, paragraph (1), item (i).

4 第一項の規定は会計監査人について、前二項の規定は会計監査人を辞任した者及び第七十一条第一項の規定により会計監査人を解任された者について、それぞれ準用す

る。この場合において、第一項中「社員総会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について」とあるのは「会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について、社員総会に出席して」と、第二項中「辞任後」とあるのは「解任後又は辞任後」と、「辞任した旨及びその理由」とあるのは「辞任した旨及びその理由又は解任についての意見」と読み替えるものとする。

- (4) The provisions set forth in paragraph (1) shall apply mutatis mutandis to accounting auditors, and the provisions of the preceding two paragraphs shall apply mutatis mutandis to persons who have resigned as an accounting auditor or those who were dismissed as an accounting auditor pursuant to the provisions of Article 71, paragraph (1), respectively. In such cases, the term "with respect to the election or the dismissal, or the resignation of an auditor at the general meeting of members" in paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "with respect to the election, the dismissal or the refusal of reelection, or the resignation of an accounting auditor, attending a general meeting of members"; in paragraph (2), the term "after resignation" shall be deemed to be replaced with "after dismissal or resignation," and the term "the fact that he/she has resigned and the reasons therefor" shall be deemed to be replaced with "the fact that he/she has resigned and the reasons therefor or an opinion on the dismissal".

(役員等に欠員を生じた場合の措置)

(Measures to Be Taken in the Event of a Vacancy Among the Officers)

第七十五条 役員が欠けた場合又はこの法律若しくは定款で定めた役員の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された役員（次項の一時役員の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

Article 75 (1) In cases where a vacancy arises among the officers or a shortage occurs in the number of officers prescribed in this Act or the articles of incorporation, an officer who has been terminated due to the expiration of his/her term of office or by resignation shall have the rights and obligations to serve as an officer until such time as a newly elected officer (including persons who are to perform the duties of a temporary officer as provided in the following paragraph) assumes the role.

2 前項に規定する場合において、裁判所は、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより、一時役員の職務を行うべき者を選任することができる。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, when the court finds necessary, it may elect a person to perform the duties of a temporary officer, upon petition by an interested party.

3 裁判所は、前項の一時役員の職務を行うべき者を選任した場合には、一般社団法人がその者に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(3) The court may determine, when electing a person to perform the duties of a temporary officer as set forth in the preceding paragraph, the amount of

remuneration that the general incorporated association shall pay said person.

4 会計監査人が欠けた場合又は定款で定めた会計監査人の員数が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

(4) In cases where a vacancy arises among the accounting auditors or a shortage occurs in the number of accounting auditors prescribed in the articles of incorporation, if an accounting auditor is not elected without delay, the auditor shall elect a person to perform the duties of a temporary accounting auditor.

5 第六十八条及び第七十一条の規定は、前項の一時会計監査人の職務を行うべき者について準用する。

(5) The provisions of Article 68 and Article 71 shall apply mutatis mutandis to the person who is to perform the duties of a temporary accounting auditor as referred to in the preceding paragraph.

第四款 理事

Subsection 4 Directors

(業務の執行)

(Administration of Business Operations)

第七十六条 理事は、定款に別段の定めがある場合を除き、一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。以下この条において同じ。）の業務を執行する。

Article 76 (1) Except when otherwise provided in the articles of incorporation, directors shall administer the business operations of the general incorporated association (except for a general incorporated association with council; the same shall apply hereinafter in this Article).

2 理事が二人以上ある場合には、一般社団法人の業務は、定款に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数をもって決定する。

(2) If there are two or more directors, except when otherwise provided in the articles of incorporation, the business operations of the general incorporated association shall be determined by a majority rule among the directors.

3 前項の場合には、理事は、次に掲げる事項についての決定を各理事に委任することができない。

(3) In cases set forth in the preceding paragraph, directors may not delegate decisions on the matters set forth below to other directors:

一 従たる事務所の設置、移転及び廃止

(i) The establishment, relocation, or abolishment of a branch office;

二 第三十八条第一項各号に掲げる事項

(ii) The matters set forth in the items in Article 38, paragraph (1);

三 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他一般社団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(iii) The establishment of a system that ensures that the performance of duties of the directors is in compliance with laws and regulations as well as the articles of incorporation, and the establishment of a system, as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as being necessary, to ensure that all other business of the general incorporated association is conducted in the proper manner;

四 第百十四条第一項の規定による定款の定めに基づく第百十一条第一項の責任の免除

(iv) Exemption from liability pursuant to Article 111, paragraph (1) based on the provisions of the articles of incorporation as prescribed in Article 114, paragraph (1).

4 大規模一般社団法人においては、理事は、前項第三号に掲げる事項を決定しなければならない。

(4) In a large-scale general incorporated association, directors shall make decisions regarding the matters set forth in item (iii) of the preceding paragraph.

(一般社団法人の代表)

(Representation of a General Incorporated Association)

第七十七条 理事は、一般社団法人を代表する。ただし、他に代表理事その他一般社団法人を代表する者を定めた場合は、この限りでない。

Article 77 (1) The director shall represent the general incorporated association; this shall not apply in cases where a representative director or other persons who represent the general incorporated association are otherwise provided for.

2 前項本文の理事が二人以上ある場合には、理事は、各自、一般社団法人を代表する。

(2) In cases where there are two or more directors as set forth in the main clause of the preceding paragraph, each director shall represent the general incorporated association.

3 一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）は、定款、定款の定めに基づく理事の互選又は社員総会の決議によって、理事の中から代表理事を定めることができる。

(3) The general incorporated association (excluding a general incorporated association with council) may designate a representative director from among the directors either by means of the articles of incorporation, by choosing a director from among their number as provided for in the articles of incorporation, or by resolution at a general meeting of members.

4 代表理事は、一般社団法人の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。

(4) The representative director shall have the authority to perform all judicial and extra-judicial acts pertaining to the business of the general incorporated association.

5 前項の権限に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

(5) No limitation on a director's authority set forth in the preceding paragraph may be duly asserted against a third party in good faith.

(代表者の行為についての損害賠償責任)

(Liability to Compensate for Damages Arising from the Acts of Representatives)

第七十八条 一般社団法人は、代表理事その他の代表者がその職務を行うについて第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。

Article 78 A general incorporated association shall be liable to provide compensation for damages caused to a third party by its representative director or other representatives in the course of performing their duties.

(代表理事に欠員を生じた場合の措置)

(Measures to Be Taken in the Event of a Vacancy Among the Representative Directors)

第七十九条 代表理事が欠けた場合又は定款で定めた代表理事の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した代表理事は、新たに選定された代表理事（次項の一時代表理事の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお代表理事としての権利義務を有する。

Article 79 (1) In cases where a vacancy arises among representative directors or a shortage occurs in the number of representative directors prescribed in the articles of incorporation, a representative director who has been terminated due to the expiration of his/her term of office or by resignation has the rights and obligations to serve as a representative director until such time as a newly appointed representative director (including persons who are to perform the duties of a temporary representative director set forth in the following paragraph) assumes the role.

2 前項に規定する場合において、裁判所は、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより、一時代表理事の職務を行うべき者を選任することができる。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, when finding it necessary, the court may elect a person to perform the duties of a temporary representative director upon petition by an interested party.

3 裁判所は、前項の一時代表理事の職務を行うべき者をした場合には、一般社団法人がその者に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(3) The court, when electing a person to perform the duties of a temporary representative director as set forth in the preceding paragraph, may determine the amount of remuneration that the general incorporated association shall pay that person.

(理事の職務を代行する者の権限)

(Authority of a Person Acting on Behalf of a Director)

第八十条 民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令に

より選任された理事又は代表理事の職務を代行する者は、仮処分命令に別段の定めがある場合を除き、一般社団法人の常務に属しない行為をするには、裁判所の許可を得なければならない。

Article 80 (1) A person who is elected to act on behalf of a director or a representative director by a provisional disposition order pursuant to Article 65 of the Civil Provisional Remedies Act (Act No. 91 of 1989), shall obtain the approval of the court when engaged in an act not belonging to the regular business of the general incorporated association, except when otherwise provided for in the provisional disposition order.

2 前項の規定に違反して行った理事又は代表理事の職務を代行する者の行為は、無効とする。ただし、一般社団法人は、これをもって善意の第三者に対抗することができない。

(2) Any act performed in violation of the provisions of the preceding paragraph by a person acting for a director or a representative director shall be null and void. The general incorporated association may not duly assert this against a third party in good faith.

(一般社団法人と理事との間の訴えにおける法人の代表)

(Representation of the Juridical Person in an Action between the General Incorporated Association and a Director)

第八十一条 第七十七条第四項の規定にかかわらず、一般社団法人が理事（理事であった者を含む。以下この条において同じ。）に対し、又は理事が一般社団法人に対して訴えを提起する場合には、社員総会は、当該訴えについて一般社団法人を代表する者を定めることができる。

Article 81 Notwithstanding the provisions of Article 77, paragraph (4), in cases where a general incorporated association brings an action against a director (or a person who was a director; the same shall apply hereinafter in this Article), or a director brings an action against the general incorporated association, a person may be designated at a general meeting of members to represent the general incorporated association with respect to said action.

(表見代表理事)

(Apparent Representative Director)

第八十二条 一般社団法人は、代表理事以外の理事に理事長その他一般社団法人を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、当該理事がした行為について、善意の第三者に対してその責任を負う。

Article 82 In cases where a general incorporated association has given a director other than the representative director a title that is perceived as conferring the authority to represent the president, or otherwise represent the general incorporated association, said general incorporated association shall be liable for any action performed by said director with respect to a third party without

knowledge.

(忠実義務)

(Duty of Loyalty)

第八十三条 理事は、法令及び定款並びに社員総会の決議を遵守し、一般社団法人のため忠実にその職務を行わなければならない。

Article 83 Directors shall comply with the laws and regulations, the articles of incorporation, and the resolutions of general meetings of members, and shall loyally perform their duties for the benefit of the general incorporated association.

(競業及び利益相反取引の制限)

(Restrictions on Competition and Conflict-of-Interest Business Transactions)

第八十四条 理事は、次に掲げる場合には、社員総会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

Article 84 (1) In the following cases, a director shall disclose any important facts with respect to business transactions at the general meeting of members, and receive the approval of said general meeting:

一 理事が自己又は第三者のために一般社団法人の事業の部類に属する取引をしようとするとき。

(i) When a director contemplates engaging in a business transaction for the sake of himself/herself or for a third party that is categorized as being the business of the general incorporated association;

二 理事が自己又は第三者のために一般社団法人と取引をしようとするとき。

(ii) When a director contemplates engaging in a business transaction with the general incorporated association for the sake of himself/herself or for a third party;

三 一般社団法人が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において一般社団法人と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。

(iii) When the general incorporated association intends to guarantee debts of a director or otherwise to carry out transactions with a person other than the director that results in a conflict of interest between the general incorporated association and the director.

2 民法（明治二十九年法律第八十九号）第百八条の規定は、前項の承認を受けた同項第二号の取引については、適用しない。

(2) The provisions of the Civil Code (Act No. 89 of 1896), Article 108 shall not apply to business transactions prescribed in item (ii) of the preceding paragraph that have received approval pursuant to the provisions set forth in said paragraph.

(理事の報告義務)

(Director's Obligation to Report)

第八十五条 理事は、一般社団法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること

を発見したときは、直ちに、当該事実を社員（監事設置一般社団法人にあっては、監事）に報告しなければならない。

Article 85 On discovering facts that could potentially cause significant damage to the general incorporated association, the director shall immediately report on said facts to the members (an auditor in a general incorporated association with auditors).

（業務の執行に関する検査役の選任）

(Election of an Inspector Pertaining to the Administration of Business Operations)

第八十六条 一般社団法人の業務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを疑うに足りる事由があるときは、総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員は、当該一般社団法人の業務及び財産の状況を調査させるため、裁判所に対し、検査役の選任の申立てをすることができる。

Article 86 (1) With respect to the administration of the general incorporated association's business operations, if there are grounds that raise serious suspicions of improper acts or violations of laws and regulations or the articles of incorporation, members who have at least one-tenth (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of the voting rights of all members may petition the court to elect an inspector in order to investigate the business and the state of property of the general incorporated association.

2 前項の申立てがあつた場合には、裁判所は、これを不適法として却下する場合を除き、検査役を選任しなければならない。

(2) When receiving the petition set forth in the preceding paragraph, the court, unless dismissing the petition as being unlawful, shall elect an inspector.

3 裁判所は、前項の検査役を選任した場合には、一般社団法人が当該検査役に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(3) When electing an inspector as set forth in the preceding paragraph, the court may determine the amount of compensation to be paid to said inspector by the general incorporated association.

4 第二項の検査役は、その職務を行うため必要があるときは、一般社団法人の子法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(4) The inspector set forth in paragraph (2) may, when it is considered necessary for the performing of his/her duties, investigate the business and the state of property of the subsidiary of the general incorporated association.

5 第二項の検査役は、必要な調査を行い、当該調査の結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録（法務省令で定めるものに限る。）を裁判所に提供して報告をしなければならない。

(5) The inspector set forth in paragraph (2) shall conduct the required investigation, and report thereon by providing documents or electromagnetic records containing or recording the results of the investigation (limited to those prescribed in the

applicable Ordinance of the Ministry of Justice) to the court.

6 裁判所は、前項の報告について、その内容を明瞭にし、又はその根拠を確認するため必要があると認めるときは、第二項の検査役に対し、更に前項の報告を求めることができる。

(6) With respect to the report set forth in the preceding paragraph, when it becomes necessary to make the contents of said report clear or to verify the grounds thereof, the court may require further reports, as set forth in the preceding paragraph, by the inspector set forth in paragraph (2).

7 第二項の検査役は、第五項の報告をしたときは、一般社団法人及び検査役の選任の申立てをした社員に対し、同項の書面の写しを交付し、又は同項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により提供しなければならない。

(7) When submitting a report pursuant to paragraph (5), the inspector set forth in paragraph (2) shall provide a copy of the documents set forth in paragraph (5) or matters recorded in the electromagnetic records set forth in the same paragraph by a method prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice to the general incorporated association and to members who petitioned for the election of the inspector.

(裁判所による社員総会招集等の決定)

(Court Decision to Convene a General Meeting of Members)

第八十七条 裁判所は、前条第五項の報告があった場合において、必要があると認めるときは、理事に対し、次に掲げる措置の全部又は一部を命じなければならない。

Article 87 (1) When receiving the report set forth in the preceding Article, paragraph (5), and when finding it necessary, the court shall order the directors to comply with the whole or a part of the following measures:

一 一定の期間内に社員総会を招集すること。

(i) To convene a general meeting of members within a fixed period;

二 前条第五項の調査の結果を社員に通知すること。

(ii) To notify members of the results of the investigation set forth in the preceding Article, paragraph (5).

2 裁判所が前項第一号に掲げる措置を命じた場合には、理事は、前条第五項の報告の内容を同号の社員総会において開示しなければならない。

(2) In cases where the court orders the measures set forth in the preceding paragraph, item (i), the directors shall disclose the contents of the report set forth in the preceding Article, paragraph (5), at the general meeting of members set forth in the preceding paragraph, item (i).

3 前項に規定する場合には、理事(監事設置一般社団法人にあっては、理事及び監事)は、前条第五項の報告の内容を調査し、その結果を第一項第一号の社員総会に報告しなければならない。

(3) When prescribed in the preceding paragraph, the directors (in a general incorporated association with auditors, the directors and the auditors) shall

investigate the contents of the report in the preceding Article, paragraph (5), and report the results thereof at the general meeting of members set forth in paragraph (1), item (i).

(社員による理事の行為の差止め)

(Enjoinder of a Director's Actions by the Members)

第八十八条 社員は、理事が一般社団法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって当該一般社団法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

Article 88 (1) In cases where a director engages in an action outside of the scope of purpose of the general incorporated association or engages in an action that violates laws and regulations or the articles of incorporation, or where said director is likely to engage in such acts, where such actions are likely to cause substantial damage to the general incorporated association, members may demand that said director refrain from carrying out such actions.

2 監事設置一般社団法人における前項の規定の適用については、同項中「著しい損害」とあるのは、「回復することができない損害」とする。

(2) With respect to the application of the provisions of the preceding paragraph in a general incorporated association with auditors, the term "substantial damage" shall be "irreparable damage".

(理事の報酬等)

(Remuneration for Directors)

第八十九条 理事の報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として一般社団法人等から受ける財産上の利益をいう。以下同じ。）は、定款にその額を定めていないときは、社員総会の決議によって定める。

Article 89 Remuneration for directors (meaning compensation, bonuses, and other financial profits that directors receive from the general incorporated association as consideration for the performance of duties; the same shall apply hereinafter), if the amount thereof is not prescribed in the articles of incorporation, shall be determined by resolution at the general meeting of members.

第五款 理事会

Subsection 5 Councils

(理事会の権限等)

(Authority, etc. of the Council)

第九十条 理事会は、すべての理事で組織する。

Article 90 (1) The council shall be composed of all directors.

2 理事会は、次に掲げる職務を行う。

- (2) The council shall perform the duties identified below:
- 一 理事会設置一般社団法人の業務執行の決定
 - (i) The determination of the business of the general incorporated association with council;
 - 二 理事の職務の執行の監督
 - (ii) The supervision of the duties of directors;
 - 三 代表理事の選定及び解職
 - (iii) The appointment and removal of the representative director.
- 3 理事会は、理事の中から代表理事を選定しなければならない。
- (3) The council shall appoint a representative director from among the directors.
- 4 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。
- (4) The council may not delegate the following matters or other important decisions on the administration of business operations:
- 一 重要な財産の処分及び譲受け
 - (i) The disposition and acceptance of important property;
 - 二 多額の借財
 - (ii) Borrowings in a significant amount;
 - 三 重要な使用人の選任及び解任
 - (iii) The election and dismissal of important employees;
 - 四 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
 - (iv) The establishment, modification, and abolition of branch offices and other important organizations;
 - 五 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他一般社団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
 - (v) The establishment of a system that ensures that the directors' performance of their duties is in compliance with the laws and regulations as well as the articles of incorporation, and the establishment of a system, as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as being necessary to ensure that all other business of the general incorporated association is conducted in the proper manner;
 - 六 第百十四条第一項の規定による定款の定めに基づく第百十一条第一項の責任の免除
 - (vi) The exemption of the responsibilities set forth in Article 111, paragraph (1) based on the provisions of the articles of incorporation pursuant to the provisions of Article 114, paragraph (1).
- 5 大規模一般社団法人である理事会設置一般社団法人においては、理事会は、前項第五号に掲げる事項を決定しなければならない。
- (5) In a general incorporated association with council which is a large-scale general incorporated association, the council shall make decisions on the matters set forth

in the preceding paragraph, item (v).

(理事会設置一般社団法人の理事の権限)

(Authority of a Director in a General Incorporated Association with Council)

第九十一条 次に掲げる理事は、理事会設置一般社団法人の業務を執行する。

Article 91 (1) The following directors shall execute the business operations of a general incorporated association with council:

一 代表理事

(i) Representative director;

二 代表理事以外の理事であつて、理事会の決議によって理事会設置一般社団法人の業務を執行する理事として選定されたもの

(ii) Directors, other than the representative director, who are appointed by resolutions of the council to administer the business operations of the general incorporated association with council.

2 前項各号に掲げる理事は、三箇月に一回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。ただし、定款で毎事業年度に四箇月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りでない。

(2) A minimum of once every three months, the directors set forth in the items in the preceding paragraph shall report to the council on the state of performance of their own duties; provided, however, that this shall not apply if the articles of incorporation provide that such reports shall be made at least twice every business year at intervals of more than four months.

(競争及び理事会設置一般社団法人との取引等の制限)

(Restrictions on Competition and on Business Transactions, etc. with a General Incorporated Association with Council)

第九十二条 理事会設置一般社団法人における第八十四条の規定の適用については、同条第一項中「社員総会」とあるのは、「理事会」とする。

Article 92 (1) With respect to the application of the provisions of Article 84, in a general incorporated association with council, the term "general meeting of members" in the same Article, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with the term "council".

2 理事会設置一般社団法人においては、第八十四条第一項各号の取引をした理事は、当該取引後、遅滞なく、当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

(2) In a general incorporated association with council, a director who has engaged in business transactions identified in the items set forth in Article 84, paragraph (1) shall report to the council, without delay, any important facts regarding the business after said transactions.

(招集権者)

(Convener)

第九十三条 理事会は、各理事が招集する。ただし、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めたときは、その理事が招集する。

Article 93 (1) Council meetings shall be convened by the directors. However, if the articles of incorporation or the council prescribe a given director to be the one who convenes council meetings, that director shall convene meetings.

2 前項ただし書に規定する場合には、同項ただし書の規定により定められた理事（以下この項及び第百一条第二項において「招集権者」という。）以外の理事は、招集権者に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

(2) In cases where such provisions are made pursuant to the proviso set forth in the preceding paragraph, directors other than the director designated pursuant to the proviso set forth in the same paragraph (hereinafter referred to as the "convener" in this paragraph and Article 101, paragraph (2)) may indicate matters to be the purpose of a council meeting and demand the convocation of the council.

3 前項の規定による請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

(3) In cases where within five days from the request prescribed in the preceding paragraph, no notice to convene for a council meeting was issued stating a date within two weeks from the date of the demand as the date of the council meeting, the director who made the demand may convene a council meeting.

(招集手続)

(Procedures for Convocation)

第九十四条 理事会を招集する者は、理事会の日の一週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

Article 94 (1) The director who convenes a council meeting shall issue notice thereof to each director and auditor at least one week (if a shorter time period is prescribed in the articles of incorporation, that time period) prior to the planned date of said council meeting.

2 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, a council meeting may be convened without due convocation procedures, provided that there is a consensus among all directors and auditors.

(理事会の決議)

(Resolutions at a Council Meeting)

第九十五条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合以上）が出席し、その過半数（これを

上回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合以上)をもって行う。

Article 95 (1) Resolutions at a council meeting are made by majority vote (if a larger ratio is provided in the articles of incorporation, that ratio) with the majority (if a higher ratio is provided in the articles of incorporation, that ratio) of directors who are qualified to participate in resolutions present.

2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(2) With respect to the resolutions set forth in the preceding paragraph, directors who have a vested interest in a resolution may not vote thereon.

3 理事会の議事については、法務省令で定めるところにより、議事録を作成し、議事録が書面をもって作成されているときは、出席した理事（定款で議事録に署名し、又は記名押印しなければならない者を当該理事会に出席した代表理事とする旨の定めがある場合にあっては、当該代表理事）及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

(3) With respect to agenda of the council meeting, the minutes shall be prepared pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice. If minutes are prepared in the form of a written document, the attending directors (where the articles of incorporation provide that the director who shall sign or affix a seal to the minutes is designated as the representative director who has attended the council meeting, that representative director) and auditor shall sign them or affix their names and seal thereto.

4 前項の議事録が電磁的記録をもって作成されている場合における当該電磁的記録に記録された事項については、法務省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

(4) In cases where the minutes set forth in the preceding paragraph are prepared in the form of an electromagnetic record, with respect to the matters that are recorded in said electromagnetic records, measures shall be taken to provide alternative means for affixing signatures or names and seals in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

5 理事会の決議に参加した理事であって第三項の議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定する。

(5) Directors who have participated in a resolution at the council meeting and who are not recorded as having raised objections in the minutes set forth in paragraph (3) shall be assumed to have voted in favor of the resolution.

(理事会の決議の省略)

(Omission of Resolution at a Council Meeting)

第九十六条 理事会設置一般社団法人は、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす旨を定款で定めることができる。

Article 96 Regarding general incorporated associations with council, in cases where a director has made a proposal on a matter that is to be a purpose of a resolution at a council meeting, if all directors (limited to directors who are qualified to vote on the matter) have provided a manifestation of intent of agreement either in writing or in electromagnetic records (except when an auditor has stated an objection to the proposal), said general incorporated association with council may provide in its articles of incorporation that voting passing the proposal is presumed.

(議事録等)

(Minutes)

第九十七条 理事会設置一般社団法人は、理事会の日（前条の規定により理事会の決議があったものとみなされた日を含む。）から十年間、第九十五条第三項の議事録又は前条の意思表示を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録（以下この条において「議事録等」という。）をその主たる事務所に備え置かなければならない。

Article 97 (1) A general incorporated association with council shall keep at its principal office either the minutes set forth in Article 95, paragraph (3) or the manifestations of intent set forth in the preceding Article, whether recorded in written form or in electromagnetic records (hereinafter referred to as "minutes, etc." in this Article) , for ten years after the date of the relevant council meeting (including the date when a vote by said council meeting is presumed pursuant to the provisions of the preceding Article).

2 社員は、その権利を行使するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、次に掲げる請求をすることができる。

(2) Members, if necessary to exercise their rights may, upon obtaining the approval of the court, make the following requests:

一 前項の議事録等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(i) If the minutes, etc. set forth in the preceding paragraph are prepared in written form, a request to inspect or copy the relevant documents;

二 前項の議事録等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) If the minutes, etc. set forth in the preceding paragraph are prepared in electromagnetic records, a request to inspect or copy a display of anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

3 債権者は、理事又は監事の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、第一項の議事録等について前項各号に掲げる請求をすることができる。

(3) When it is necessary for pursuing the liability of a director or auditor, a creditor may, with the court's approval, make the requests set forth in the items in the preceding paragraph concerning minutes, etc.

4 裁判所は、前二項の請求に係る閲覧又は謄写をすることにより、当該理事会設置一

般社団法人に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、前二項の許可をすることができない。

- (4) The court, when it finds that the performance of inspection or copying pursuant to the demands set forth in the preceding two paragraphs could potentially cause significant damage to the general incorporated association with council, may not grant the approval set forth in the preceding two paragraphs.

(理事会への報告の省略)

(Omission of a Report to the Council)

第九十八条 理事、監事又は会計監査人が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

Article 98 (1) If a director, an auditor, or an accounting auditor has provided notification to all directors and auditors of the matters to be reported to the council, he/she does not need to report on such matters to the council.

2 前項の規定は、第九十一条第二項の規定による報告については、適用しない。

- (2) The provisions of the preceding paragraph shall not apply to reports that are made pursuant to the provisions of Article 91, paragraph (2).

第六款 監事

Subsection 6 Auditors

(監事の権限)

(Authority of Auditors)

第九十九条 監事は、理事の職務の執行を監査する。この場合において、監事は、法務省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

Article 99 (1) Auditors shall audit directors' performance of their duties. When an auditor does so, he/she shall prepare an audit report as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、又は監事設置一般社団法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

- (2) Auditors may request reports on business from directors and employees, or investigate the state of business and property of the general incorporated association with auditors at any time.

3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、監事設置一般社団法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

- (3) Auditors, when it is considered necessary for the performance of their duties, may request reports on business from subsidiary of the general incorporated association with auditors, or investigate the state of business and property of said subsidiary.

4 前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

(4) The subsidiary set forth in the preceding paragraph may refuse the report or investigation set forth in said paragraph when there are justifiable grounds for refusing it.

(理事への報告義務)

(Obligation to Provide Reports to Directors)

第百条 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事（理事会設置一般社団法人にあっては、理事会）に報告しなければならない。

Article 100 If he/she finds that a director is engaged in an illegal act or can potentially engage in such an act, or if he/she finds facts that indicate a violation of the laws and regulations or the articles of incorporation, or there are facts indicating that the director is engaged in a significantly improper act, an auditor shall provide a report on said matters to the directors (in a general incorporated association with council, the council) without delay.

(理事会への出席義務等)

(Obligation to Attend Council Meetings, etc.)

第百一条 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

Article 101 (1) An auditor shall attend council meetings and provide his/her opinions when it is considered necessary to do so.

2 監事は、前条に規定する場合において、必要があると認めるときは、理事（第九十三条第一項ただし書に規定する場合にあっては、招集権者）に対し、理事会の招集を請求することができる。

(2) In cases set forth in the preceding Article, when it is considered necessary, an auditor may demand that a director (in the case prescribed in the proviso set forth in Article 93, paragraph (1), the convener) convene a council meeting.

3 前項の規定による請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合は、その請求をした監事は、理事会を招集することができる。

(3) In cases where within five days from the demand prescribed in the preceding paragraph, no notice to convene for a council meeting was issued stating a date within two weeks from the date of the demand as the date for the council meeting, the auditor who made the demand may convene a council meeting.

(社員総会に対する報告義務)

(Obligation to Provide a Report at a General Meeting of Members)

第百二条 監事は、理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法務省令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、

又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告しなければならない。

Article 102 An auditor shall investigate proposals, documents, and other items prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice that a director intends to submit at a general meeting of members. In such cases, if he/she finds matters that are in violation of laws and regulations or the articles of incorporation, or are significantly improper, an auditor shall provide a report on the results of the investigation at a general meeting of members.

(監事による理事の行為の差止め)

(Enjoinder of a Director's Actions by an Auditor)

第百三条 監事は、理事が監事設置一般社団法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって当該監事設置一般社団法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

Article 103 (1) In cases where a director engages in an action outside of the scope of purpose of the general incorporated association with auditors, or engages in an action that violates laws and regulations or the articles of incorporation, or where a director can potentially engage in such acts, and such acts can cause substantial damage to the general incorporated association with auditors, the auditor may demand with respect to the director that he/she refrain from conducting said acts.

2 前項の場合において、裁判所が仮処分をもって同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

(2) In cases referred to in the preceding paragraph, if the court orders that with respect to the director set forth in said paragraph the acts be restrained by means of a provisional disposition, security shall not be allowed to be provided.

(監事設置一般社団法人と理事との間の訴えにおける法人の代表)

(Representation of the Juridical Person in an Action between a General Incorporated Association with Auditors and Its Directors)

第百四条 第七十七条第四項及び第八十一条の規定にかかわらず、監事設置一般社団法人が理事（理事であった者を含む。以下この条において同じ。）に対し、又は理事が監事設置一般社団法人に対して訴えを提起する場合には、当該訴えについては、監事が監事設置一般社団法人を代表する。

Article 104 (1) Notwithstanding the provisions set forth in Article 77, paragraph (4) and Article 81, in cases where a general incorporated association with auditors brings an action against a director (including a person who was a director; the same shall apply hereinafter in this Article) or a director brings an action against a general incorporated association with auditors, the auditor shall represent the general incorporated association with auditors with respect to the action.

2 第七十七条第四項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、監事が監事設置一般

社団法人を代表する。

(2) Notwithstanding the provisions of Article 77, paragraph (4), in the following cases, an auditor shall represent a general incorporated association with auditors:

一 監事設置一般社団法人が第二百七十八条第一項の訴えの提起の請求（理事の責任を追及する訴えの提起の請求に限る。）を受ける場合

(i) The general incorporated association with auditors is subject to a request to file an action (limited to a request to file an action for the questioning of the liability of a director), as set forth in Article 287, paragraph (1);

二 監事設置一般社団法人が第二百八十条第三項の訴訟告知（理事の責任を追及する訴えに係るものに限る。）並びに第二百八十一条第二項の規定による通知及び催告（理事の責任を追及する訴えに係る訴訟における和解に関するものに限る。）を受ける場合

(ii) The general incorporated association with auditors is subject to a third-party notice (limited to actions for the questioning of the liability of a director), as set forth in Article 280, paragraph (3) and notice and demand (limited to out of court settlements in an action pertaining to an action for the questioning of the liability of a director), as prescribed in Article 281, paragraph (2).

（監事の報酬等）

(Remuneration for Auditors)

第二百五条 監事の報酬等は、定款にその額を定めていないときは、社員総会の決議によって定める。

Article 105 (1) The remuneration for auditors, if the amount thereof is not prescribed in the articles of incorporation, shall be determined by resolution at a general meeting of members.

2 監事が二人以上ある場合において、各監事の報酬等について定款の定め又は社員総会の決議がないときは、当該報酬等は、前項の報酬等の範囲内において、監事の協議によって定める。

(2) If there are two or more auditors, and if there is no prescription in the articles of incorporation or resolution at a general meeting of members with respect to remuneration for auditors, such remuneration, within the range of remuneration as prescribed in the preceding paragraph, shall be determined by agreement among the auditors.

3 監事は、社員総会において、監事の報酬等について意見を述べることができる。

(3) Auditors may state their opinions regarding their remuneration at a general meeting of members.

（費用等の請求）

(Claims for Payment for Expenses)

第二百六条 監事はその職務の執行について監事設置一般社団法人に対して次に掲げる請求をしたときは、当該監事設置一般社団法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該

監事の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。

Article 106 If, with respect to the performance of his/her duties, an auditor makes any of the following claims of the general incorporated association with auditors, the general incorporated association with auditors may not refuse the claim, except when the expenses or claims pertaining to the claim are proved to be unnecessary for the performance of duties of the auditor:

一 費用の前払の請求

(i) Claim for advance for expenses;

二 支出した費用及び支出の日以後におけるその利息の償還の請求

(ii) Claim for reimbursement of expenses or accrued interest after the date of expenditure;

三 負担した債務の債権者に対する弁済（当該債務が弁済期にない場合にあっては、相当の担保の提供）の請求

(iii) Claim for payment to a creditor on a debt that the auditor incurred (if said debt is not within a payment due period, provision of reasonable security).

第七款 会計監査人

Subsection 7 Accounting Auditors

（会計監査人の権限等）

(Authority of Accounting Auditors)

第百七条 会計監査人は、次節の定めるところにより、一般社団法人の計算書類（第百二十三条第二項に規定する計算書類をいう。第百十七条第二項第一号イにおいて同じ。）及びその附属明細書を監査する。この場合において、会計監査人は、法務省令で定めるところにより、会計監査報告を作成しなければならない。

Article 107 (1) Accounting auditors, as prescribed in the succeeding Section, audit the financial statements (meaning the financial statement prescribed in Article 123, paragraph (2)); the same shall apply in Article 117, paragraph (2), item (i) (a) and their annexed detailed statements of the general incorporated association. In such cases, accounting auditors shall prepare accounting auditing reports as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(2) Accounting auditors may at any time inspect and copy the materials set forth below, or request accounting reports from directors and employees:

一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
(i) If accounting books or related materials are prepared in the form of a document, that document;

二 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したもの

- (ii) If accounting books or related materials are prepared in electromagnetic records, anything recorded in said electromagnetic records and displayed by a method prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.
- 3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人設置一般社団法人の子法人に対して会計に関する報告を求め、又は会計監査人設置一般社団法人若しくはその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- (3) When it is necessary for the performance of his/her duties, an accounting auditor may seek reports on accounting from subsidiaries of the general incorporated association with accounting auditors, or investigate the state of business and property of the general incorporated association with accounting auditors or its subsidiary.
- 4 前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。
- (4) The subsidiary in the preceding paragraph may refuse the report or investigation of the same paragraph if justifiable grounds for such refusal exist.
- 5 会計監査人は、その職務を行うに当たっては、次のいずれかに該当する者を使用してはならない。
- (5) In performing his/her duties, an accounting auditor may not make use of any person who comes under any one of the following categories:
- 一 第六十八条第三項第一号又は第二号に掲げる者
 - (i) A person set forth in Article 68, paragraph (3), item (i) or item (ii);
 - 二 会計監査人設置一般社団法人又はその子法人の理事、監事又は使用人である者
 - (ii) A person who is a director, an auditor, or an employee of a general incorporated association with accounting auditors or its subsidiary;
 - 三 会計監査人設置一般社団法人又はその子法人から公認会計士又は監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者
 - (iii) A person who is receiving continual remuneration from business other than that received as a certified public accountant or an auditing firm from a general incorporated association with accounting auditors or a subsidiary thereof.

(監事に対する報告)

(Providing Reports to the Auditor)

第百八条 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。

Article 108 (1) In performing his/her duties, if an accounting auditor discovers that a director is engaged in an illegal act or discovers facts that indicate violation of the laws and regulations or the articles of incorporation, said accounting auditor shall report on the findings to the auditor without delay.

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人に対し、その監査に関する報告を求めることができる。

(2) An auditor, when it is necessary for the performance of his/her duties, may request reports on auditing from the accounting auditor.

(定時社員総会における会計監査人の意見の陳述)

(Statements of Opinion by Accounting Auditors at Annual General Meetings of Members)

第百九条 第百七条第一項に規定する書類が法令又は定款に適合するかどうかについて会計監査人が監事と意見を異にするときは、会計監査人（会計監査人が監査法人である場合にあつては、その職務を行うべき社員。次項において同じ。）は、定時社員総会に出席して意見を述べることができる。

Article 109 (1) If an accounting auditor and auditor have different opinions on whether the documents prescribed in Article 107, paragraph (1) are in compliance with laws and regulations or the articles of incorporation, that accounting auditor (if the accounting auditor is an auditing firm, a member who performs these duties; the same shall apply in the following paragraph) may attend the annual general meeting of members and provide his/her opinion.

2 定時社員総会において会計監査人の出席を求める決議があつたときは、会計監査人は、定時社員総会に出席して意見を述べなければならない。

(2) If a resolution is passed at the annual general meeting of members requesting an accounting auditor's attendance, that accounting auditor shall attend the annual general meeting of members and provide his/her opinions.

(会計監査人の報酬等の決定に関する監事の関与)

(The Auditor's Involvement in the Determination of Remuneration for Accounting Auditors)

第百十条 理事は、会計監査人又は一時会計監査人の職務を行うべき者の報酬等を定める場合には、監事（監事が二人以上ある場合にあつては、その過半数）の同意を得なければならない。

Article 110 When determining the remuneration for an accounting auditor or a person who shall perform the duties of a temporary accounting auditor, the director shall obtain the agreement of the auditor (if there are two or more auditors, a majority of the same).

第八款 役員等の損害賠償責任

Subsection 8 Liability of the Officers for Compensation for Damages

(役員等の一般社団法人に対する損害賠償責任)

(Liability of the Officers for Compensation for Damages with Respect to the General Incorporated Association)

第百十一条 理事、監事又は会計監査人（以下この款及び第三百一条第二項第十一号において「役員等」という。）は、その任務を怠ったときは、一般社団法人に対し、こ

れによって生じた損害を賠償する責任を負う。

Article 111 (1) If a director, an auditor, or an accounting auditor (hereinafter referred to as "officers" in this Subsection and Article 301, paragraph (2), item (xi)) is negligent in performing his/her duties, he/she is liable for compensating any damages arising therefrom with respect to the general incorporated association.

2 理事が第八十四条第一項の規定に違反して同項第一号の取引をしたときは、当該取引によって理事又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。

(2) If a director engages in a business transaction set forth in Article 84, paragraph (1), item (i) in violation of the provisions of said Article, paragraph (1), the amount of profit gained by the director or a third party is assumed to be the amount of damage set forth in the preceding paragraph.

3 第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によって一般社団法人に損害が生じたときは、次に掲げる理事は、その任務を怠ったものと推定する。

(3) If damage is caused to the general incorporated association through a business transaction as provided in Article 84, paragraph (1), item (ii) or (iii), the directors set forth below shall be assumed to have been negligent in the performance of their duties:

一 第八十四条第一項の理事

(i) The director set forth in Article 84, paragraph (1);

二 一般社団法人が当該取引をすることを決定した理事

(ii) The director who made the decision that the general incorporated association should engage in said business transaction;

三 当該取引に関する理事会の承認の決議に賛成した理事

(iii) Directors who voted in favor of the resolution of the council with respect to said business transaction.

(一般社団法人に対する損害賠償責任の免除)

(Exemption from Liability for Compensation for Damages with Respect to the General Incorporated Association)

第百十二条 前条第一項の責任は、総社員の同意がなければ、免除することができない。

Article 112 The liability set forth in the preceding Article, paragraph (1), may not be forgiven without the consent of all members.

(責任の一部免除)

(Partial Exemption from Liability)

第百十三条 前条の規定にかかわらず、役員等の第百十一条第一項の責任は、当該役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額（第百十五条第一項において「最低責任限度額」という。）を控除して得た額を限度として、社員総会の決議によって免除することができる。

Article 113 (1) Notwithstanding the provisions of the preceding Article, the liability of officers set forth in Article 111, paragraph (1) may be forgiven by resolution at a

general meeting of members, with a maximum limitation determined by deducting the amount set forth in item (ii) (referred to as the "minimum amount of liability" in Article 155, paragraph (1)) from the amount set forth in item (i), provided, however, that officers performed their duties in good faith and without gross negligence:

一 賠償の責任を負う額

(i) Amount of liability for damages;

二 当該役員等がその在職中に一般社団法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の一年間当たりの額に相当する額として法務省令で定める方法により算定される額に、次のイからハマまでに掲げる役員等の区分に応じ、当該イからハマまでに定める数を乗じて得た額

(ii) The amount that the officer, during his/her employment, received from the general incorporated association as consideration for the performance of his/her duties, or the amount equivalent to the amount corresponding to property benefit per year, assessed by a method prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, multiplied by a number provided in (a) through (c) according to the classification of the officer set forth in (a) through (c) below:

イ 代表理事 六

(a) Representative director: 6

ロ 代表理事以外の理事であって外部理事（一般社団法人の理事であって、当該一般社団法人又はその子法人の業務執行理事（代表理事、代表理事以外の理事であって理事会の決議によって一般社団法人の業務を執行する理事として選定されたもの及び当該一般社団法人の業務を執行したその他の理事をいう。以下この章において同じ。）又は使用人でなく、かつ、過去に当該一般社団法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人となつたことがないものをいう。以下この款及び第三百一条第二項第十三号において同じ。）でないもの 四

(b) A director other than a representative director, who is not an external director (meaning a director of the general incorporated association who is not an executive director of the general incorporated association or its subsidiary (meaning a representative director or a director other than a representative director, appointed by a resolution of the council as a director who administers the business operations of the general incorporated association, and another director who has administered the business operations of the general incorporated association; the same shall apply hereinafter in this Chapter) or meaning a person who is not an employee and has not previously been an executive director or an employee of the general incorporated association or its subsidiary; the same shall apply hereinafter in this Subsection and Article 301, paragraph (2), item (xiii)): 4

ハ 外部理事、監事又は会計監査人 二

(c) External director, auditor, or accounting auditor: 2

2 前項の場合には、理事は、同項の社員総会において次に掲げる事項を開示しなければ

ばならない。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, the directors shall disclose the matters set forth below at the general meeting of members set forth in the preceding paragraph:

一 責任の原因となった事実及び賠償の責任を負う額

(i) The matter that caused the liability and the amount of liability for compensation;

二 前項の規定により免除することができる額の限度及びその算定の根拠

(ii) Any limitation on the amount that can be forgiven pursuant to the provisions of the preceding paragraph, and the basis for the calculation of same;

三 責任を免除すべき理由及び免除額

(iii) The reasons for the exemption from liability and the amount of exemption.

3 監事設置一般社団法人においては、理事は、第百十一条第一項の責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を社員総会に提出するには、監事（監事が二人以上ある場合にあっては、各監事）の同意を得なければならない。

(3) In a general incorporated association with auditors, before a director submits a proposal pertaining to an exemption from liability under Article 111, paragraph (1) (limited to the director's exemption from liability) at a general meeting of members, he/she shall obtain the agreement of the auditor (if there are two or more auditors, the agreement of each auditor).

4 第一項の決議があった場合において、一般社団法人が当該決議後に同項の役員等に対し退職慰労金その他の法務省令で定める財産上の利益を与えるときは、社員総会の承認を受けなければならない。

(4) If the resolution under paragraph (1) is passed and the general incorporated association provides retirement allowances or other property benefits prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice to the officer set forth in said paragraph after such resolution, such action shall require approval at a general meeting of members.

（理事等による免除に関する定款の定め）

(Provisions in the Articles of Incorporation Pertaining to Exemption by Directors, etc.)

第百十四条 第百十二条の規定にかかわらず、監事設置一般社団法人（理事が二人以上ある場合に限る。）は、第百十一条第一項の責任について、役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該役員等の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、前条第一項の規定により免除することができる額を限度として理事（当該責任を負う理事を除く。）の過半数の同意（理事会設置一般社団法人にあっては、理事会の決議）によって免除することができる旨を定款で定めることができる。

Article 114 (1) Notwithstanding the provisions of Article 112, the general incorporated association with auditors (provided there are two or more directors),

with respect to the liability under Article 111, paragraph (1), in cases where there is no gross negligence in the officers' performance of their duties and they have acted in good faith, and considering the nature of the facts that caused the liability, the circumstances under which the officers performed their duties and other circumstances, and when finding it especially necessary, may provide in the articles of incorporation that exemption can be granted with a maximum limitation equal to the amount that can be exempted pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraph (1), based on agreement by a majority of directors (except the director who carries said liability) (in a general incorporated association with council, by resolution of the council).

2 前条第三項の規定は、定款を変更して前項の規定による定款の定め（理事の責任を免除することができる旨の定めに限る。）を設ける議案を社員総会に提出する場合、同項の規定による定款の定めに基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）についての理事の同意を得る場合及び当該責任の免除に関する議案を理事会に提出する場合について準用する。

(2) The provisions of the preceding Article, paragraph (3) shall apply mutatis mutandis to cases where, pursuant to the provisions under the preceding paragraph, a proposal to establish provisions (limited to provisions that provide that the liability of directors can be exempted) by amending the articles of incorporation, is to be submitted at a general meeting of members, to cases where agreement by directors is to be obtained pertaining to the exemption from liability (limited to the directors' exemption from liability) based on provisions in the articles of incorporation pursuant to the provisions of the same paragraph, and to cases where a proposal pertaining to the exemption of that liability is to be submitted to the council.

3 第一項の規定による定款の定めに基づいて役員等の責任を免除する旨の同意（理事会設置一般社団法人にあっては、理事会の決議）を行ったときは、理事は、遅滞なく、前条第二項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には一定の期間内に当該異議を述べるべき旨を社員に通知しなければならない。ただし、当該期間は、一箇月を下ることができない。

(3) When agreeing (in a general incorporated association with council, when the council resolves) to the officers' exemption from liability based on provisions in the articles of incorporation pursuant to the provisions of paragraph (1), directors shall without delay notify members that any objection to the matters set forth in the preceding Article, paragraph (2), each item and to the exemption from liability, are to be stated within a fixed period; provided, however, that such a period shall not be less than one month.

4 総社員（前項の責任を負う役員等であるものを除く。）の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員が同項の期間内に同項の異議を述べたときは、一般社団法人は、第一項の規定による定款の定めに基づく免除をしてはならない。

(4) If members with at least one-tenth of the voting rights (if a lower ratio is provided in the articles of incorporation, that ratio) of all the members (exclusive of the officers who carry the liability under the preceding paragraph) state objections pursuant to the preceding paragraph within the period specified in said paragraph, the general incorporated association shall not grant an exemption based on the provisions of the articles of incorporation pursuant to the provisions of paragraph (1).

5 前条第四項の規定は、第一項の規定による定款の定めに基づき責任を免除した場合について準用する。

(5) The provisions of the preceding Article, paragraph (4), shall apply mutatis mutandis to cases where the liability is exempted from pursuant to the provisions of paragraph (1).

(責任限定契約)

(Limited Liability Contracts)

第百十五条 第百十二条の規定にかかわらず、一般社団法人は、外部役員等（外部理事、外部監事（一般社団法人の監事であって、過去に当該一般社団法人又はその子法人の理事又は使用人となつたことがないものをいう。第三百一条第二項第十四号において同じ。）又は会計監査人をいう。以下この条及び同項第十二号において同じ。）の第百十一条第一項の責任について、当該外部役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、定款で定めた額の範囲内であらかじめ一般社団法人が定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を外部役員等と締結することができる旨を定款で定めることができる。

Article 115 (1) Notwithstanding the provisions set forth in Article 112, with respect to the liability under Article 111, paragraph (1) of external officers, etc., (meaning an external director, an external auditor (meaning an auditor with the general incorporated association who has never been a director or an employee of the general incorporated association or its subsidiary; the same shall apply in Article 301, paragraph (2), item (xiv)) or an accounting auditor; the same shall apply hereinafter in this Article and the same paragraph, item (xii)), the general incorporated association, may provide in the articles of incorporation that it can enter into a contract with external officers, etc. providing a limitation within the range of amounts provided in the articles of incorporation and equal to the greater of amount that the general incorporated association established in advance or the minimum liability amount, if the external officers, etc. have performed their duties in good faith and in absence of gross negligence.

2 前項の契約を締結した外部役員等が当該一般社団法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人に就任したときは、当該契約は、将来に向かってその効力を失う。

(2) If an external officer who entered into a contract under the preceding paragraph assumes the role of executive director or employee of the general incorporated association or its subsidiary, said contract shall lose its effect in the future.

3 第百十三条第三項の規定は、定款を変更して第一項の規定による定款の定め（外部理事と契約を締結することができる旨の定めに限る。）を設ける議案を社員総会に提出する場合について準用する。

(3) The provisions of Article 113, paragraph (3) shall apply mutatis mutandis to cases where a proposal for the establishment of provisions (limited to provisions that permit entering into a contract with external directors) pursuant to the provisions of paragraph (1) through an amendment to the articles of incorporation is submitted at a general meeting of members.

4 第一項の契約を締結した一般社団法人が、当該契約の相手方である外部役員等が任務を怠ったことにより損害を受けたことを知ったときは、その後最初に招集される社員総会において次に掲げる事項を開示しなければならない。

(4) If a general incorporated association that entered into a contract set forth in paragraph (1) learns that the external officers who were the other parties to the contract were negligent in performing their duties and as a result suffered damages, the general incorporated association shall disclose the matters set forth below at the first general meeting of members that is convened subsequently:

一 第百十三条第二項第一号及び第二号に掲げる事項

(i) Matters set forth in Article 113, paragraph (2), item (i) and item (ii);

二 当該契約の内容及び当該契約を締結した理由

(ii) The terms of the contract and the reasons for which the contract was entered into;

三 第百十一条第一項の損害のうち、当該外部役員等が賠償する責任を負わないとされた額

(iii) Of the damages set forth in Article 111, paragraph (1), the amount for which the external officers are not liable for compensation.

5 第百十三条第四項の規定は、外部役員等が第一項の契約によって同項に規定する限度を超える部分について損害を賠償する責任を負わないとされた場合について準用する。

(5) The provisions of Article 113, paragraph (4) shall apply mutatis mutandis to cases where the external officers are not held liable for compensation for damages regarding the part of the damages that exceeds the limitations prescribed in the same paragraph according to the contract set forth in paragraph (1).

（理事が自己のためにした取引に関する特則）

(Special Provisions on Business Transactions Conducted by a Director for Himself/Herself)

第百十六条 第八十四条第一項第二号の取引（自己のためにした取引に限る。）をした理事の第百十一条第一項の責任は、任務を怠ったことが当該理事の責めに帰することができない事由によるものであることをもって免れることができない。

Article 116 (1) The director who conducted the business transaction set forth in Article 84, paragraph (1), item (ii) (limited to transactions conducted for

himself/herself) cannot be exempted from the liability under Article 84, paragraph (1), item (ii) on the grounds that he/she was not at fault for negligence in the performance of his/her duties.

2 前三条の規定は、前項の責任については、適用しない。

(2) The provisions of the preceding three Articles shall not apply to the liability set forth in the preceding paragraph.

(役員等の第三者に対する損害賠償責任)

(Officer Liability for Compensation for Damages to a Third Party)

第百十七条 役員等がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該役員等は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

Article 117 (1) If officers have acted in bad faith or with gross negligence in the performance of their duties, said officers shall be liable to compensate third parties for damages resulting therefrom.

2 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りでない。

(2) The provisions of the preceding paragraph shall also apply if any of the persons set forth in the items below commit the acts identified in said items; provided, however, that this shall not apply if the relevant person proves that he/she did not fail to exercise due care when performing said act:

一 理事 次に掲げる行為

(i) Director: any of the acts set forth below:

イ 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(a) Making of a false entry or recording with respect to critical matters to be entered or recorded in financial statements or annexed detailed statements thereof;

ロ 基金（第百三十一条に規定する基金をいう。）を引き受ける者の募集をする際に通知しなければならない重要な事項についての虚偽の通知又は当該募集のための当該一般社団法人の事業その他の事項に関する説明に用いた資料についての虚偽の記載若しくは記録

(b) Giving a false notification on critical matters to be notified when recruiting persons who contribute funds (meaning the funding provided in Article 131) or false statements or records with respect to materials used for explanations regarding the business of the relevant general incorporated association and other matters for the purpose of such recruitment;

ハ 虚偽の登記

(c) Making a false registration;

ニ 虚偽の公告（第百二十八条第三項に規定する措置を含む。）

(d) Giving a false public notice (including the measures provided in Article 128,

paragraph (3));

二 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(ii) Auditor: making a false entry or recording with respect to critical matters to be entered or recorded in an auditing report;

三 会計監査人 会計監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(iii) Accounting auditor: making a false entry or recording with respect to critical matters to be entered or recorded in an accounting auditing report.

(役員等の連帯責任)

(Joint and Several Liability of the Officers)

第百十八条 役員等が一般社団法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員等も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

Article 118 In cases where officers assume the liability for compensation for damages caused to a general incorporated association or a third party, and other officers are also held liable for compensating for the damages, these persons are deemed to be joint and several obligors.

第四節 計算

Section 4 Calculations

第一款 会計の原則

Subsection 1 Principles of Accounting

第百十九条 一般社団法人の会計は、その行う事業に応じて、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

Article 119 The accounting for general incorporated associations shall conform to accounting practices that are generally deemed to be fair and reasonable, in accordance with the type of business in which they are engaged.

第二款 会計帳簿

Subsection 2 Accounting Books

(会計帳簿の作成及び保存)

(Preparation and Retention of Accounting Books)

第百二十条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

Article 120 (1) The general incorporated association shall prepare accurate accounting books, as appropriate, in accordance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 一般社団法人は、会計帳簿の閉鎖の時から十年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。

(2) The general incorporated association shall retain accounting books and important materials pertaining to its business for ten years from the time the accounting book is closed.

(会計帳簿の閲覧等の請求)

(Request to Inspect Accounting Books)

第二百十一条 総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該請求の理由を明らかにしてしなければならない。

Article 121 (1) Members who have at least one-tenth (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) the voting rights of all members may make the following requests during the business hours of the general incorporated association; in such cases, the members shall clearly state the reasons for making the request:

一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(i) If accounting books or materials pertaining to them are prepared in the form of documents, a request to inspect or copy said documents;

二 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) If accounting books or materials pertaining to them are prepared in electromagnetic records, a request to inspect or copy the display of anything recorded in said electromagnetic records, in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 第三十二条第三項の規定は、前項の請求について準用する。

(2) The provisions of Article 32, paragraph (3) shall apply mutatis mutandis to the requests set forth in the preceding paragraph.

(会計帳簿の提出命令)

(Orders to Submit Accounting Books)

第二百十二条 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、会計帳簿の全部又は一部の提出を命ずることができる。

Article 122 The court, either in response to an application or by the court's own authority, may order the submission of accounting books, either wholly or in part.

第三款 計算書類等

Subsection 3 Financial Statements, etc.

(計算書類等の作成及び保存)

(Preparation and Retention of Financial Statements, etc.)

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

Article 123 (1) The general incorporated association shall prepare a balance sheet as of the date of its formation, in accordance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

(2) The general incorporated association shall prepare financial statements (meaning balance sheets and profit and loss statements; the same shall apply hereinafter in this Subsection), as well as business reports and annexed detailed statements thereof, in accordance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

(3) Financial statements and business reports as well as annexed detailed statements thereof may be prepared in the form of electromagnetic records.

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

(4) The general incorporated association shall retain the financial statements and annexed detailed statements for ten years from the time said financial statements are prepared.

(計算書類等の監査等)

(Auditing of Financial Statements)

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

Article 124 (1) General incorporated associations with auditors shall receive auditing by an auditor on its financial statements, business reports, and annexed detailed statements thereof pursuant to the preceding Article, paragraph (2), in accordance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, general incorporated associations with accounting auditors shall receive auditing by persons set forth in

the following items, on matters set forth in the items below in accordance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice:

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

(i) Financial statements and annexed detailed statements thereof set forth in the preceding Article, paragraph (2): auditor and accounting auditor;

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

(ii) Business reports and annexed detailed statements thereof under the preceding Article, paragraph (2): auditor.

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

(3) Regarding a general incorporated association with council, the financial statements, business reports and annexed detailed statements thereof that have received auditing pursuant to paragraph (1) or the preceding paragraph shall require the approval of the council.

(計算書類等の社員への提供)

(Provision of Financial Statements, etc. to Members)

第二百五条 理事会設置一般社団法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

Article 125 In general incorporated associations with council, the director, when issuing a notice to convene for the annual general meeting of members, shall provide to members the financial statements, business reports, and the auditing reports that have received the approval set forth in the preceding Article, paragraph (3) (including accounting auditing reports if the provisions of the preceding Article, paragraph (2) are applied) as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

(Submission etc. of Financial Statements, etc. to an Annual General Meeting of Members)

第二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

Article 126 (1) At a general incorporated association set forth in the following items, the director shall submit or provide the financial statements and business reports prescribed in the respective items:

一 監事設置一般社団法人（及び会計監査人設置一般社団法人を除く。） 第二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告

(i) General incorporated association with auditors (except general incorporated associations with council and general incorporated associations with accounting

auditors): the financial statements and business reports that received auditing pursuant to Article 124, paragraph (1);

二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。） 第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告

(ii) General incorporated association with accounting auditors (except general incorporated associations with council): the financial statements and business reports that received auditing pursuant to Article 124, paragraph (2);

三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告

(iii) General incorporated association with council: the financial statements and business reports that received auditing pursuant to Article 124, paragraph (3);

四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十三条第二項の計算書類及び事業報告

(iv) General incorporated association other than those set forth in the preceding 3 items: financial statements and business reports set forth in Article 123, paragraph (2).

2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。

(2) The financial statements that are submitted or provided pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall require the approval of the annual general meeting of members.

3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

(3) The director shall report on the contents of the business report that was submitted or provided pursuant to the provisions of paragraph (1) at the annual general meeting of members.

(会計監査人設置一般社団法人の特則)

(Special Provisions for General Incorporated Associations with Accounting Auditors)

第二百二十七条 会計監査人設置一般社団法人については、第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類が法令及び定款に従い一般社団法人の財産及び損益の状況を正しく表示しているものとして法務省令で定める要件に該当する場合には、前条第二項の規定は、適用しない。この場合においては、理事は、当該計算書類の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

Article 127 With respect to general incorporated associations with accounting auditors, in cases where the financial statements that receive approval pursuant to Article 124, paragraph (3) satisfy the requirements prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as correctly representing the financial assets and profit/loss condition of the general incorporated association in compliance with laws and regulations and the articles of incorporation, the provisions of the

preceding Article, paragraph (2) shall not apply. In such cases, the director shall report on the content of the financial statements at the annual general meeting of members.

(貸借対照表等の公告)

(Publication of Balance Sheets)

第百二十八条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、定時社員総会の終結後遅滞なく、貸借対照表（大規模一般社団法人にあっては、貸借対照表及び損益計算書）を公告しなければならない。

Article 128 (1) In accordance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, the general incorporated association shall publish its balance sheet without delay after the conclusion of its annual general meeting of members (for large-scale general incorporated associations, the balance sheet and the profit and loss statement).

2 前項の規定にかかわらず、その公告方法が第三百三十一条第一項第一号又は第二号に掲げる方法である一般社団法人は、前項に規定する貸借対照表の要旨を公告することで足りる。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, for general incorporated associations whose method of publication is the method set forth in Article 331, paragraph (1), item (i) or item (ii), it is sufficient to publish a summary of the balance sheet prescribed in the preceding paragraph.

3 前項の一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、定時社員総会の終結後遅滞なく、第一項に規定する貸借対照表の内容である情報を、定時社員総会の終結の日後五年を経過する日までの間、継続して電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとることができる。この場合においては、前二項の規定は、適用しない。

(3) The general incorporated association set forth in the preceding paragraph, pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, may take measures so that, without delay after the conclusion of its annual general meeting of members, the information which is the content of the balance sheet prescribed in paragraph (1) can be provided to large numbers of indefinite persons continuously by electromagnetic means for five years from the date of conclusion of its annual general meeting of members. In such cases, the provisions of the preceding two paragraphs shall not apply.

(計算書類等の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection of Financial Statements, etc.)

第百二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあつては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の

日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

- Article 129 (1) The general incorporated association shall keep its financial statements, etc. (meaning financial statements, business reports and annexed detailed statements thereof pertaining to each business year (in cases where the provisions of Article 124, paragraph (1) or paragraph (2) are applicable, this includes auditing reports or accounting auditing reports); the same shall apply hereinafter in this Article) for five years from one week before (for a general incorporated association with council, two weeks) the date of the annual general meeting of members (in the case of Article 58, paragraph (1), the day the proposal set forth in said paragraph was made) at its principal office.
- 2 一般社団法人は、計算書類等の写しを、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から三年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、計算書類等が電磁的記録で作成されている場合であって、従たる事務所における次項第三号及び第四号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として法務省令で定めるものをとっているときは、この限りでない。
- (2) The general incorporated association shall keep copies of its financial statements, etc. for three years beginning from one week before (for a general incorporated association with council, two weeks) the date of the annual general meeting of members (in the case of Article 58, paragraph (1), the day the proposal under the same paragraph was made) at its branch office; provided, however, that this shall not apply if the financial statements, etc. are prepared in electromagnetic records, and if measures are taken as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice in order to make it possible to comply, at its branch office, with the requests set forth in the following paragraph, item (iii) and item (iv).
- 3 社員及び債権者は、一般社団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該一般社団法人の定めた費用を支払わなければならない。
- (3) Members and creditors may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated association; however, when they make a request set forth in item (ii) or item (iv), they shall pay any costs prescribed by the general incorporated association:
- 一 計算書類等が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
 - (i) If financial statements are prepared in the form of a document, a request to inspect said document or a copy thereof;
 - 二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求
 - (ii) A request for the delivery of a transcript or extract of the document set forth in the preceding item;
 - 三 計算書類等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録

された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) If the financial statements, etc. are prepared in the form of electromagnetic records, a request to inspect anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって一般社団法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) A request that matters recorded in the electromagnetic records set forth in the preceding item be provided by electromagnetic means prescribed by the general incorporated association, or a request for the provision of documents describing said matters.

(計算書類等の提出命令)

(Orders for the Submission of Financial Statements)

第百三十条 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、計算書類及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

Article 130 The court, either in response to an application or by the court's own authority, may order the parties to an action to submit financial statements and annexed detailed statements thereof, either wholly or in part.

第五節 基金

Section 5 Funds

第一款 基金を引き受ける者の募集

Subsection 1 Solicitation of Persons to Contribute to Funds

(基金を引き受ける者の募集等に関する定款の定め)

(Provisions in the Articles of Incorporation Pertaining to the Solicitation of Persons to Contribute to Funds)

第百三十一条 一般社団法人（一般社団法人の成立前であつては、設立時社員。次条から第百三十四条まで（第百三十三条第一項第一号を除く。）及び第百三十六条第一号において同じ。）は、基金（この款の規定により一般社団法人に拠出された金銭その他の財産であつて、当該一般社団法人が拠出者に対してこの法律及び当該一般社団法人と当該拠出者との間の合意の定めるところに従い返還義務（金銭以外の財産については、拠出時の当該財産の価額に相当する金銭の返還義務）を負うものをいう。以下同じ。）を引き受ける者の募集をすることができる旨を定款で定めることができる。この場合においては、次に掲げる事項を定款で定めなければならない。

Article 131 General incorporated associations (before the formation of a general incorporated association, members at incorporation; the same shall apply in the following Article through Article 134 (exclusive of Article 133, paragraph (1), item (i)), and Article 136, item (i)) may provide in their articles of incorporation that they may recruit persons to contribute to funds (meaning monetary and other

forms of property contributed to the general incorporated association pursuant to the provisions of this Subsection, which the general incorporated association assumes the obligation to return (for non-monetary property, an obligation to return monies equivalent to the amount of the property at the time of contribution); the same shall apply hereinafter), pursuant to this Act and in accordance with the provisions of an agreement between the general incorporated association and the contributor). In such cases, the matters set forth below shall be provided in the articles of incorporation:

- 一 基金の拠出者の権利に関する規定
- (i) Provisions on the fund contributor's rights;
- 二 基金の返還の手續
- (ii) Procedures for the return of the fund.

(募集事項の決定)

(Determination of the Particulars of Solicitation)

第百三十二条 一般社団法人は、前条の募集をしようとするときは、その都度、次に掲げる事項（以下この款において「募集事項」という。）を定めなければならない。

Article 132 (1) When attempting to conduct solicitation pursuant to the provisions of the preceding Article, the general incorporated association shall prescribe the following matters (hereinafter referred to as the "particulars of solicitation" in this Subsection) on each occasion thereof:

- 一 募集に係る基金の総額
- (i) Total amount of the fund for which solicitation is conducted;
- 二 金銭以外の財産を拠出の目的とするときは、その旨並びに当該財産の内容及びその価額
- (ii) If non-monetary property is the subject of contribution, information to that effect as well as a description of the property and its value;
- 三 基金の拠出に係る金銭の払込み又は前号の財産の給付の期日又はその期間
- (iii) Payment of monies pertaining to the contribution to the fund or the date or duration of the delivery of the property set forth in the preceding item.

2 設立時社員は、募集事項を定めようとするときは、その全員の同意を得なければならない。

(2) When establishing provisions regarding the particulars of solicitation, the members at incorporation shall obtain the consent of all members.

(基金の申込み)

(Offering Funds)

第百三十三条 一般社団法人は、第百三十一条の募集に応じて基金の引受けの申込みをしようとする者に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。

Article 133 (1) The general incorporated association shall notify the persons offering to contribute funds in response to the solicitation set forth in Article 131 of

the following matters:

一 一般社団法人の名称

(i) Name of the general incorporated association;

二 募集事項

(ii) Particulars of the solicitation;

三 金銭の払込みをすべきときは、払込みの取扱いの場所

(iii) If monies are to be paid, the place that will process the payment;

四 前三号に掲げるもののほか、法務省令で定める事項

(iv) In addition to the matters set forth in the preceding three items, matters prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 第百三十一条の募集に応じて基金の引受けの申込みをする者は、次に掲げる事項を記載した書面を一般社団法人に交付しなければならない。

(2) Persons who offer to contribute funds in response to the solicitation set forth in Article 131 shall deliver a document identifying the following matters to the general incorporated association:

一 申込みをする者の氏名又は名称及び住所

(i) The name and address of the person making the offer;

二 引き受けようとする基金の額

(ii) The amount of funds that the person is willing to contribute.

3 前項の申込みをする者は、同項の書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、一般社団法人の承諾を得て、同項の書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該申込みをした者は、同項の書面を交付したものとみなす。

(3) The person making the offer set forth in the preceding paragraph may provide, at the consent of the general incorporated association and as prescribed by Cabinet Order, the matters to be included in the document set forth in said paragraph, by electromagnetic means. In such cases, the person making the offer shall be deemed to have issued the document set forth in the same paragraph.

4 一般社団法人は、第一項各号に掲げる事項について変更があったときは、直ちに、その旨及び当該変更があった事項を第二項の申込みをした者(以下この款において「申込者」という。)に通知しなければならない。

(4) When there is a change in the matters set forth in the items in paragraph (1), the general incorporated association shall immediately notify the person making the offer (hereinafter referred to as "offeror" in the Subsection) set forth in paragraph (2), of said change and the matters that have been changed.

5 一般社団法人が申込者に対してする通知又は催告は、第二項第一号の住所(当該申込者が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先を当該一般社団法人に通知した場合にあっては、その場所又は連絡先)にあてて発すれば足りる。

(5) If the general incorporated association is to serve a notice or demand to an offeror, it shall be sufficient to issue such a notice or demand to the offeror's address identified in paragraph (2), item (i) (if said offeror has notified the general

incorporated association of another place or a contact address where notices or demands are to be received, that place or contact address).

6 前項の通知又は催告は、その通知又は催告が通常到達すべきであった時に、到達したものとみなす。

(6) The notice or demand set forth in the preceding paragraph shall be deemed to have arrived at the time when such notice or demand should normally arrive.

(基金の割当て)

(Allocation of Funds)

第百三十四条 一般社団法人は、申込者の中から基金の割当てを受ける者を定め、かつ、その者に割り当てる基金の額を定めなければならない。この場合において、一般社団法人は、当該申込者に割り当てる基金の額を、前条第二項第二号の額よりも減額することができる。

Article 134 (1) The general incorporated association shall designate a person who shall receive the allotment of funds from among the offerors, and determine the amount of funds to be allotted to that person. In such cases, the general incorporated association may reduce the amount of funds to be allotted to the offeror below the amount provided in the preceding Article, paragraph (2), item (ii).

2 一般社団法人は、第百三十二条第一項第三号の期日（同号の期間を定めた場合にあっては、その期間の初日）の前日までに、申込者に対し、当該申込者に割り当てる基金の額を通知しなければならない。

(2) The general incorporated association shall notify the offerors of the amounts of funds to be allotted to the offeror by the day before the date set forth in Article 132, paragraph (1), item (iii) (if a time period for the item is prescribed, the first day of the period).

(基金の申込み及び割当てに関する特則)

(Special Provisions on the Offering and Allotment of Funds)

第百三十五条 前二条の規定は、基金を引き受けようとする者がその総額の引受けを行う契約を締結する場合には、適用しない。

Article 135 The provisions set forth in preceding two Articles shall not apply if the person contributing to funds enters into a contract subscribing to the total amount of the funds.

(基金の引受け)

(Contributing Funds)

第百三十六条 次の各号に掲げる者は、当該各号に定める基金の額について基金の引受人となる。

Article 136 Persons identified in the following items shall be deemed fund contributors in the amount of funds prescribed in the respective items:

一 申込者 一般社団法人の割り当てた基金の額

- (i) Offeror: the amount of funds allotted by the general incorporated association;
二 前条の契約により基金の総額を引き受けた者 その者が引き受けた基金の額
- (ii) Persons contributing the total amount of funds pursuant to the contract set forth in the preceding Article: the amount of funds contributed by that person.

(金銭以外の財産の拠出)

(Contribution of Non-monetary Property)

第三百七条 一般社団法人（一般社団法人の成立前にあつては、設立時社員。第六項において同じ。）は、第三百十二条第一項第二号に掲げる事項を定めたときは、募集事項の決定の後遅滞なく、同号の財産（以下「現物拠出財産」という。）の価額を調査させるため、裁判所に対し、検査役の選任の申立てをしなければならない。

Article 137 (1) When prescribing the matters identified in Article 132, paragraph (1), item (ii), the general incorporated association (before the formation of the general incorporated association, members at incorporation; the same shall apply in paragraph (6)) shall file, without delay after a decision is made on particulars of the solicitation, a petition with the court to elect an inspector to cause him/her to investigate the value of the property set forth in said item (hereinafter referred to as "non-monetary property").

2 前項の申立てがあつた場合には、裁判所は、これを不適法として却下する場合を除き、検査役を選任しなければならない。

(2) In cases where a petition has been submitted pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the court, unless dismissing the petition as being unlawful, shall elect an inspector.

3 裁判所は、前項の検査役を選任した場合には、一般社団法人が当該検査役に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(3) When electing an inspector as set forth in the preceding paragraph, the court may prescribe the amount of remuneration to be paid to said inspector by the general incorporated association.

4 第二項の検査役は、必要な調査を行い、当該調査の結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録（法務省令で定めるものに限る。）を裁判所に提供して報告をしなければならない。

(4) The inspector set forth in paragraph (2) shall conduct the required investigation, and shall report to the court by submitting documents or electromagnetic records (limited to those prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice) containing or recording the results of that investigation.

5 裁判所は、前項の報告について、その内容を明瞭にし、又はその根拠を確認するため必要があると認めるときは、第二項の検査役に対し、更に前項の報告を求めることができる。

(5) With respect to the report set forth in the preceding paragraph, when the court finds it necessary to make the contents of said report clear or to verify the grounds thereof, it may require further reports set forth in the preceding paragraph of the

inspector set forth in paragraph (2).

6 第二項の検査役は、第四項の報告をしたときは、一般社団法人に対し、同項の書面の写しを交付し、又は同項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により提供しなければならない。

(6) When submitting the report set forth in paragraph (4), the inspector set forth in paragraph (2) shall provide to the general incorporated association a copy of said document as prescribed in the same paragraph or matters recorded electromagnetically as referred to in the same paragraph in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

7 裁判所は、第四項の報告を受けた場合において、現物抛出現金について定められた第三百三十二条第一項第二号の価額(第二項の検査役の調査を経ていないものを除く。)を不当と認めたときは、これを変更する決定をしなければならない。

(7) In cases where it has received the report set forth in paragraph (4), if the court finds the value set forth in Article 132, paragraph (1), item (ii), pertaining to non-monetary property (exclusive of property not investigated by the inspector as provided in paragraph (2)) to be unreasonable, it shall issue a decision modifying it.

8 基金の引受人(現物抛出現金を給付する者に限る。第十項第二号において同じ。)は、前項の決定により現物抛出現金の価額の全部又は一部が変更された場合には、当該決定の確定後一週間以内に限り、その基金の引受けの申込み又は第三百三十五条の契約に係る意思表示を取り消すことができる。

(8) In cases where the value of non-monetary property is modified in whole or in part by a decision pursuant to the preceding paragraph, fund contributors (limited to persons who deliver non-monetary property; the same shall apply in paragraph (10), item (ii)) may retract the intention they manifested pertaining to the offer to contribute funds or the contract set forth in Article 135, provided that said cancellation is done within one week from said decision.

9 前各項の規定は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める事項については、適用しない。

(9) In the cases set forth in the following items, the provisions of the preceding paragraphs shall not apply to the matters prescribed in the respective items:

一 現物抛出現金について定められた第三百三十二条第一項第二号の価額の総額が五百万円を超えない場合 当該現物抛出現金の価額

(i) In cases wherein the total value set forth in Article 132, paragraph (1), item (ii), providing for non-monetary property, does not exceed five million yen: the value of said non-monetary property;

二 現物抛出現金のうち、市場価格のある有価証券(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項に規定する有価証券をいい、同条第二項の規定により有価証券とみなされる権利を含む。以下同じ。)について定められた第三百三十二条第一項第二号の価額が当該有価証券の市場価格として法務省令で定める方法により算定されるものを超えない場合 当該有価証券についての現物抛出現金の価額

(ii) Of the non-monetary property, in cases wherein the value set forth in Article 132, paragraph (1), item (ii), providing for negotiable securities with market prices (meaning negotiable securities provided in the Financial Instruments and Exchange Act (Act No. 25 of 1948) Article 2, paragraph (1), including rights that are deemed to be negotiable securities under the provisions of paragraph (2) of the same Article; the same shall apply hereinafter), does not exceed that which is calculated in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as the market price of said negotiable securities: the value of the non-monetary property with respect to said negotiable securities;

三 現物拋出財産について定められた第百三十二条第一項第二号の価額が相当であることについて弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人の証明（現物拋出財産が不動産である場合にあつては、当該証明及び不動産鑑定士の鑑定評価。以下この号において同じ。）を受けた場合 当該証明を受けた現物拋出財産の価額

(iii) In cases wherein certification by an attorney, a legal professional corporation, a certified public accountant, an auditing firm, a tax accountant, or a tax accounting corporation is received to the effect that the value of the non-monetary property as prescribed in Article 132, paragraph (1), item (ii) is fair (if the non-monetary property is real property, said certification and an appraisal by a real property appraiser; the same shall apply hereinafter in this item): the value of the non-monetary property receiving the certification;

四 現物拋出財産が一般社団法人に対する金銭債権（弁済期が到来しているものに限る。）であつて、当該金銭債権について定められた第百三十二条第一項第二号の価額が当該金銭債権に係る負債の帳簿価額を超えない場合 当該金銭債権についての現物拋出財産の価額

(iv) In cases wherein the non-monetary property is a monetary claim to the general incorporated association (limited to a monetary claim for which payment is due) and the value prescribed in Article 132, paragraph (1), item (ii) pertaining to said monetary claim does not exceed the debt pertaining to said monetary claim: the value of the non-monetary property with respect to the monetary claim.

10 次に掲げる者は、前項第三号に規定する証明をすることができない。

(10) None of the following persons may provide the certification prescribed in item (iii) of the preceding paragraph:

一 理事、監事又は使用人（一般社団法人の成立前にあつては、設立時社員、設立時理事又は設立時監事）

(i) A director, an auditor, or an employee (before the formation of the general incorporated association, a member at incorporation, a director at incorporation, or an auditor at incorporation);

二 基金の引受人

(ii) A fund contributor;

三 業務の停止の処分を受け、その停止の期間を経過しない者

(iii) A person who has received an order to suspend business and for whom the period of said business suspension has not elapsed;

四 弁護士法人、監査法人又は税理士法人であって、その社員の半数以上が第一号又は第二号に掲げる者のいずれかに該当するもの

(iv) A legal professional corporation, an auditing firm, or a tax accountant corporation in which at least one-half of members falls under the categories set forth in item (i) or item (ii).

(基金の拠出の履行)

(Fulfillment of a Commitment to Contribute Funds)

第百三十八条 基金の引受人（現物拠出財産を給付する者を除く。）は、第百三十二条第一項第三号の期日又は同号の期間内に、一般社団法人（一般社団法人の成立前においては、設立時社員）が定めた銀行等（銀行（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第一項に規定する銀行をいう。）、信託会社（信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第二条第二項に規定する信託会社をいう。第二百四十八条第五項において同じ。）その他これに準ずるものとして法務省令で定めるものをいう。第百五十七条第二項において同じ。）の払込みの取扱いの場所において、それぞれの基金の払込金額の全額を払い込まなければならない。

Article 138 (1) The fund contributors (except persons who deliver non-monetary property) shall deposit the full amounts of their respective funds at a deposit processing place at the bank, etc. (meaning a bank prescribed in Article 2, paragraph (1) of the Banking Act (Act No. 59 of 1981), a trust company (meaning a trust company prescribed in Article 2, paragraph (2), of the Trust Business Act (Act No. 154 of 2004); the same shall apply in Article 248, paragraph (5)), or equivalent prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice; the same shall apply in Article 157, paragraph (2)) specified by the general incorporated association (before the formation of a general incorporated association, members at incorporation) by the date prescribed in Article 132, paragraph (1), item (iii) or the period set forth in said item.

2 基金の引受人（現物拠出財産を給付する者に限る。）は、第百三十二条第一項第三号の期日又は同号の期間内に、それぞれの基金の払込金額に相当する現物拠出財産を給付しなければならない。ただし、一般社団法人の成立前に給付すべき場合において、設立時社員全員の同意があるときは、登記、登録その他の権利の設定又は移転を第三者に対抗するために必要な行為は、一般社団法人の成立後にすることを妨げない。

(2) The fund contributors (limited to persons who deliver non-monetary property) shall deliver non-monetary property equivalent to the deposit amounts of their respective funds by the date set forth in Article 132, paragraph (1), item (iii) or within the period set forth in the same item. In cases wherein the property is to be delivered before the formation of the general incorporated association; provided, however, that where there is the consent of all members at incorporation, this does not preclude the performance of acts necessary to assert the formation or relocation

of registration, recording and other rights with respect to a third party after the formation of the general incorporated association.

3 基金の引受人は、第一項の規定による払込み又は前項の規定による給付（以下この款において「拠出の履行」という。）をする債務と一般社団法人に対する債権とを相殺することができない。

(3) The fund contributors may not offset their obligations to make deposits pursuant to the provisions of paragraph (1) or to perform deliveries pursuant to the provisions of the preceding paragraph (hereinafter referred to as "the fulfillment of commitments to contribution" in this Subsection) against any claim they may have with respect to the general incorporated association.

4 基金の引受人が拠出の履行をしないときは、基金の引受けは、その効力を失う。

(4) If a fund contributor fails to fulfill his/her commitment to contribute, the subscription to funds ceases to have effect.

（基金の拠出者となる時期）

(Period in which a Person Serves as a Contributor of Funds)

第百三十九条 基金の引受人は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める日に、拠出の履行をした基金の拠出者となる。

Article 139 (1) A fund contributor, as identified in the following items, who has fulfilled his/her commitment to contribute on the day prescribed in the respective item, shall become a contributor of funds:

一 第百三十二条第一項第三号の期日を定めた場合 当該期日

(i) If a date is prescribed pursuant to Article 132, paragraph (1), item (iii): that date;

二 第百三十二条第一項第三号の期間を定めた場合 拠出の履行をした日

(ii) If a period is prescribed pursuant to Article 132, paragraph (1), item (iii): the day the commitment to contribute is fulfilled.

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人の成立前に基金を引き受ける者の募集をした場合には、一般社団法人の成立の時に、拠出の履行をした基金の拠出者となる。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in cases wherein solicitation is made for persons contributing funds before the formation of the general incorporated association, said persons shall become contributors of funds at the time the general incorporated association is formed, provided said person has fulfilled his/her commitment to contribute.

（引受けの無効又は取消しの制限）

(Restrictions on the Invalidation or Rescission of Subscriptions)

第百四十条 民法第九十三条ただし書及び第九十四条第一項の規定は、基金の引受けの申込み及び割当て並びに第百三十五条の契約に係る意思表示については、適用しない。

Article 140 (1) The provisions set forth in the proviso to Civil Code Article 93 and Civil Code Article 94, paragraph (1) shall not apply to manifestations of intentions

to offer to contribute funds, any allocations thereof, or the contracts set forth in Article 135.

2 基金の引受人は、前条の規定により基金の拠出者となった日から一年を経過した後は、錯誤を理由として基金の引受けの無効を主張し、又は詐欺若しくは強迫を理由として基金の引受けの取消しをすることができない。

(2) After the passage of one year from becoming a fund contributor pursuant to the provisions of the preceding Article, a contributor to funds may not claim invalidity of his/her subscription to funding on the grounds of an error, nor may he/she rescind the funding subscription on the grounds of fraud or duress.

第二款 基金の返還

Subsection 2 Return of Funds

(基金の返還)

(Return of Funds)

第四百四十一条 基金の返還は、定時社員総会の決議によって行わなければならない。

Article 141 (1) Any return of funds shall be carried out by a resolution passed at the annual general meeting of members.

2 一般社団法人は、ある事業年度に係る貸借対照表上の純資産額が次に掲げる金額の合計額を超える場合においては、当該事業年度の次の事業年度に関する定時社員総会の日の前日までの間に限り、当該超過額を返還の総額の限度として基金の返還をすることができる。

(2) In cases where the amount of net assets on the balance sheet pertaining to a particular business year exceeds the total amounts set forth below, the general incorporated association may return funds within the limit of the period until the day immediately prior to the annual general meeting of members pertaining to the business year which follows the current business year, with the amount in excess of said total being the maximum limit on the total amount of such return:

一 基金（第四百四十四条第一項の代替基金を含む。）の総額

(i) The total amount of funds (including the substitute funds set forth in Article 144, paragraph (1));

二 法務省令で定めるところにより資産につき時価を基準として評価を行っている場合において、その時価の総額がその取得価額の総額を超えるときは、時価を基準として評価を行ったことにより増加した貸借対照表上の純資産額

(ii) In cases wherein assets are evaluated based on the market price pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, if the total amount of the market price exceeds the total amount of the acquired value, the amount of net assets on the balance sheet that increased due to the evaluation based on the market price.

3 前項の規定に違反して一般社団法人が基金の返還をした場合には、当該返還を受けた者及び当該返還に関する職務を行った業務執行者（業務執行理事その他当該業務執

行理事の行う業務の執行に職務上関与した者をいう。次項及び第五項において同じ。)は、当該一般社団法人に対し、連帯して、違法に返還された額を弁済する責任を負う。

(3) In cases wherein a the general incorporated association has returned funds in violation of the provisions set forth in the preceding paragraph, persons who received said return, and operating officer who executed said return (meaning executive directors and persons who were involved in the administration of business operations performed by the executive director); the same shall apply in the following paragraph and paragraph (5)) are obligated, jointly and severally, to pay the amount that was illegally returned to said general incorporated association.

4 前項の規定にかかわらず、業務執行者は、その職務を行うについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、同項の責任を負わない。

(4) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, the person who executed said return, if he/she proves that he/she was not negligent in the performance of his/her duty, shall not assume the liability prescribed in the same paragraph.

5 第三項の業務執行者の責任は、免除することができない。ただし、第二項の超過額を限度として当該責任を免除することについて総社員の同意がある場合は、この限りでない。

(5) The liability of the person executing the return set forth in paragraph (3) cannot be exempted; provided, however, that this shall not apply in cases where all members agree to exempt said liability, with the maximum limitation being the amount of excess set forth in paragraph (2).

6 第二項の規定に違反して基金の返還がされた場合においては、一般社団法人の債権者は、当該返還を受けた者に対し、当該返還の額を当該一般社団法人に対して返還することを請求することができる。

(6) In cases were a return of funds was made in violation of the provisions set forth in paragraph (2), creditors with respect to the general incorporated association may request of the person who received the return the return to the general incorporated association of the amount of said return.

(基金の返還に係る債権の取得の禁止)

(Prohibition on the Acquisition of Claims Pursuant to Returns of Funds)

第百四十二条 一般社団法人は、次に掲げる場合に限り、自己を債務者とする基金の返還に係る債権を取得することができる。

Article 142 (1) Limited to the matters set forth below, the general incorporated association may acquire claims pursuant to returns of funds for which the association itself is a creditor:

一 合併又は他の法人の事業の全部の譲受けによる場合

(i) A claim arising from a merger or the acceptance of all business of another juridical person;

二 一般社団法人の権利の実行に当たり、その目的を達成するために必要な場合

(ii) In the execution of the rights of the general incorporated association, the claim is necessary for accomplishing said purpose;

三 無償で取得する場合

(iii) Acquiring a claim without compensation.

2 一般社団法人が前項第一号又は第二号に掲げる場合に同項の債権を取得したときは、民法第五百二十条本文の規定にかかわらず、当該債権は消滅しない。この場合においては、一般社団法人は、当該債権を相当の時期に他に譲渡しなければならない。

(2) When in the cases set forth in item (i) or item (ii) of the preceding paragraph, the general incorporated association acquires the claim set forth in said paragraph, notwithstanding the provisions set forth in the main clause of Civil Code Article 520, the claim shall not expire. In such cases, the general incorporated association shall transfer the claim to another party at an appropriate time.

(基金利息の禁止)

(Prohibition on Interest on Funds)

第四百三十三条 基金の返還に係る債権には、利息を付することができない。

Article 143 No interest may accrue on a claim pursuant to the return of funds.

(代替基金)

(Substitute Funds)

第四百四十四条 基金の返還をする場合には、返還をする基金に相当する金額を代替基金として計上しなければならない。

Article 144 (1) When returning a fund, an amount equivalent to the fund being returned shall be added to the books.

2 前項の代替基金は、取り崩すことができない。

(2) The substitute fund set forth in the preceding paragraph may not be broken into.

3 合併により消滅する一般社団法人が代替基金を計上している場合において、合併後存続する一般社団法人又は合併により設立する一般社団法人が当該合併に際して代替基金として計上すべき額については、法務省令で定める。

(3) In cases where a general incorporated association which is to expire due to a merger has included a substitute fund in its books, the amount to be included as a substitute fund by the general incorporated association that survives merger or the general incorporated association that is incorporated as a result of the merger shall be provided in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(破産法の適用の特例)

(Special Application of the Bankruptcy Act)

第四百五十五条 一般社団法人が破産手続開始の決定を受けた場合においては、基金の返還に係る債権は、破産法第九十九条第一項に規定する劣後的破産債権及び同条第二項に規定する約定劣後破産債権に後れる。

Article 145 In cases where a general incorporated association is subject to a ruling for the commencement of bankruptcy proceedings, any claims pursuant to the return of funds shall be subordinate to subordinate bankruptcy claims prescribed in the Bankruptcy Act, Article 99, paragraph (1) and to consensually-subordinated bankruptcy claims prescribed in the same Article, paragraph (2).

第六節 定款の変更

Section 6 Changing the Articles of Incorporation

第四百四十六条 一般社団法人は、その成立後、社員総会の決議によって、定款を変更することができる。

Article 146 The general incorporated association, after being formed, may change its articles of incorporation by resolution at a general meeting of members.

第七節 事業の譲渡

Section 7 Transfer of Business

第四百四十七条 一般社団法人が事業の全部の譲渡をするには、社員総会の決議によらなければならない。

Article 147 If the general incorporated association transfers its business in its entirety, such a transfer shall be in accordance with resolutions at general meetings of members.

第八節 解散

Section 8 Dissolution

(解散の事由)

(Grounds for Dissolution)

第四百四十八条 一般社団法人は、次に掲げる事由によって解散する。

Article 148 A general incorporated association shall dissolve on the grounds set forth below:

一 定款で定めた存続期間の満了

(i) Expiration of its duration as prescribed in the articles of incorporation;

二 定款で定めた解散の事由の発生

(ii) The arising of grounds for dissolution as prescribed in the articles of incorporation;

三 社員総会の決議

(iii) By a resolution at the general meeting of members;

四 社員が欠けたこと。

(iv) A lack of the required number of members;

五 合併（合併により当該一般社団法人が消滅する場合に限る。）

(v) A merger (limited to cases where the general incorporated association is extinguished in the merger);

六 破産手続開始の決定

(vi) A decision to commence bankruptcy proceedings;

七 第二百六十一条第一項又は第二百六十八条の規定による解散を命ずる裁判

(vii) A court ruling that orders dissolution pursuant to the provisions set forth in Article 261, paragraph (1) or Article 268.

(休眠一般社団法人のみなし解散)

(Deemed Dissolution of a Dormant General Incorporated Association)

第百四十九条 休眠一般社団法人（一般社団法人であつて、当該一般社団法人に関する登記が最後にあつた日から五年を経過したものをいう。以下この条において同じ。）は、法務大臣が休眠一般社団法人に対し二箇月以内に法務省令で定めるところによりその主たる事務所の所在地を管轄する登記所に事業を廃止していない旨の届出をすべき旨を官報に公告した場合において、その届出をしないときは、その二箇月の期間の満了の時に、解散したものとみなす。ただし、当該期間内に当該休眠一般社団法人に関する登記がされたときは、この限りでない。

Article 149 (1) In cases where the Minister of Justice has published in the official gazette, with respect to dormant general incorporated associations, that they shall notify within two months pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice the registry office with jurisdiction over the locations of their principal offices that they have not abolished their businesses, when a dormant general incorporated association (meaning a general incorporated association for which it has been five years since the date when last registration pertaining to the general incorporated association was made; the same shall apply hereinafter in this Article), has not made such notification, at the expiration of said two month period the dormant general incorporated association shall be presumed to have dissolved; provided, however, that this shall not apply if the dormant general incorporated association registers itself within said period.

2 登記所は、前項の規定による公告があつたときは、休眠一般社団法人に対し、その旨の通知を発しなければならない。

(2) If public notice is issued pursuant to the provisions set forth in the preceding paragraph, the registry office shall notify the dormant general incorporated association of said fact.

(一般社団法人の継続)

(Continuance of a General Incorporated Association)

第百五十条 一般社団法人は、第百四十八条第一号から第三号までに掲げる事由によつて解散した場合（前条第一項の規定により解散したものとみなされた場合を含む。）には、第四章の規定による清算が終了するまで（同項の規定により解散したものとみなされた場合にあつては、解散したものとみなされた後三年以内に限る。）、社員総

会の決議によって、一般社団法人を継続することができる。

Article 150 In cases where a general incorporated association has dissolved on the grounds provided in Article 148, item (i) through item (iii) (including cases where said association is presumed to have dissolved pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraph (1)), said general incorporated association may continue to exist as a general incorporated association by resolution at a general meeting of members until such time as the liquidation pursuant to the provisions of Chapter IV is completed (in cases where the general incorporated association is assumed to have dissolved pursuant to the provisions of the same paragraph, limited to three years after the dissolution is presumed).

(解散した一般社団法人の合併の制限)

(Restrictions on the Merger of Dissolved General Incorporated Associations)

第百五十一条 一般社団法人が解散した場合には、当該一般社団法人は、当該一般社団法人が合併後存続する一般社団法人となる合併をすることができない。

Article 151 In cases where a general incorporated association has dissolved, the general incorporated association may not engage in a merger in which the general incorporated association becomes a general incorporated association that survives the merger.

第三章 一般財団法人

Chapter III General Incorporated Foundations

第一節 設立

Section 1 Incorporation

第一款 定款の作成

Subsection 1 Preparation of Articles of Incorporation

(定款の作成)

(Preparation of Articles of Incorporation)

第百五十二条 一般財団法人を設立するには、設立者（設立者が二人以上あるときは、その全員）が定款を作成し、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

Article 152 (1) In the incorporation of a general incorporated foundation, the founder (if there are two or more founders, all of them) shall prepare articles of incorporation, which all founders shall sign or to which they shall affix their names and seals.

2 設立者は、遺言で、次条第一項各号に掲げる事項及び第百五十四条に規定する事項を定めて一般財団法人を設立する意思を表示することができる。この場合においては、遺言執行者は、当該遺言の効力が生じた後、遅滞なく、当該遺言で定めた事項を記載した定款を作成し、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

(2) A founder, in his/her will, may express his/her intent to incorporate a general incorporated foundation by providing for the items set forth in the following Article,

paragraph (1), for each item provided for in Article 154. In such event, the executor, after said will has taken effect, shall, without delay, prepare articles of incorporation that include the matters provided for in said will, and either sign them or affix his/her name and seal thereto.

3 第十条第二項の規定は、前二項の定款について準用する。

(3) The provisions of Article 10, paragraph (2) shall apply mutatis mutandis to the articles of incorporation prescribed in the preceding two paragraphs.

(定款の記載又は記録事項)

(Matters to Be Included or Recorded in the Articles of Incorporation)

第百五十三条 一般財団法人の定款には、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

Article 153 (1) The articles of incorporation of a general incorporated foundation shall contain or have recorded therein the following matters:

一 目的

(i) Purpose;

二 名称

(ii) Name;

三 主たる事務所の所在地

(iii) Location of the principal office;

四 設立者の氏名又は名称及び住所

(iv) Name of the founder and his/her address;

五 設立に際して設立者（設立者が二人以上あるときは、各設立者）が拠出をする財産及びその価額

(v) The property to be contributed by the founder (if there are two or more founders, for each founder) at the incorporation and its value;

六 設立時評議員（一般財団法人の設立に際して評議員となる者をいう。以下同じ。）、設立時理事（一般財団法人の設立に際して理事となる者をいう。以下この節及び第三百十九条第二項において同じ。）及び設立時監事（一般財団法人の設立に際して監事となる者をいう。以下この節、第二百五十四条第七号及び同項において同じ。）の選任に関する事項

(vi) Matters pertaining to the election of councillors at incorporation (meaning the persons who become councillors upon the incorporation of the general incorporated foundation; the same shall apply hereinafter), directors at incorporation (meaning the persons who become directors upon the incorporation of the general incorporated foundation; the same shall apply hereinafter in this paragraph and Article 319, paragraph (2)), and auditors at incorporation (meaning the persons who become auditors upon the incorporation of the general incorporated foundation; the same shall apply hereinafter in this paragraph and Article 254, item (vii) and in the same paragraph);

七 設立しようとする一般財団法人が会計監査人設置一般財団法人（会計監査人を置

く一般財団法人又はこの法律の規定により会計監査人を置かなければならない一般財団法人をいう。以下同じ。) であるときは、設立時会計監査人(一般財団法人の設立に際して会計監査人となる者をいう。以下この節及び第三百十九条第二項第六号において同じ。)の選任に関する事項

(vii) Matters pertaining to the election of accounting auditors at incorporation (meaning persons who become accounting auditors at the time of incorporation of a general incorporated foundation; the same shall apply hereinafter in this Section and in Article 319, paragraph (2), item (vi)) if the general incorporated foundation to be incorporated is a general incorporated foundation with accounting auditors (meaning a general incorporated foundation with accounting auditors or a general incorporated foundation that shall provide accounting auditors pursuant to the provisions of this Act; the same shall apply hereinafter);

八 評議員の選任及び解任の方法

(viii) Method for electing and dismissing councillors;

九 公告方法

(ix) Method of public notice; and

十 事業年度

(x) Business year.

2 前項第五号の財産の価額の合計額は、三百万円を下回ってはならない。

(2) The total value of the property under the preceding paragraph, item (v) may not be less than three million yen.

3 次に掲げる定款の定めは、その効力を有しない。

(3) None provisions of the articles of incorporation set forth below shall be effective:

一 第一項第八号の方法として、理事又は理事会が評議員を選任し、又は解任する旨の定款の定め

(i) Any provision in the articles of incorporation which provides that as a method prescribed in paragraph (1), item (viii), either a director or the council elects or dismisses councillors;

二 設立者に剰余金又は残余財産の分配を受ける権利を与える旨の定款の定め

(ii) Any provision in the articles of incorporation which grants the founder the right to receive any surplus monies or residual assets.

第百五十四条 前条第一項各号に掲げる事項のほか、一般財団法人の定款には、この法律の規定により定款の定めがなければその効力を生じない事項及びその他の事項でこの法律の規定に違反しないものを記載し、又は記録することができる。

Article 154 In addition to the matters provided for in the items in paragraph (1) of the preceding Article, the articles of incorporation of a general incorporated foundation may include or have recorded therein matters that do not take effect unless provided for in the articles of incorporation, as provided for in this Act, and any other matters that do not violate the provisions of this Act.

(定款の認証)

(Certification of the Articles of Incorporation)

第百五十五条 第百五十二条第一項及び第二項の定款は、公証人の認証を受けなければ、その効力を生じない。

Article 155 The articles of incorporation set forth in Article 152, paragraph (1) and paragraph (2) shall not take effect unless they are certified by a notary.

(定款の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection of the Articles of Incorporation)

第百五十六条 設立者（一般財団法人の成立後にあつては、当該一般財団法人）は、定款を設立者が定めた場所（一般財団法人の成立後にあつては、その主たる事務所及び従たる事務所）に備え置かなければならない。

Article 156 (1) The founder (or, after the formation of a general incorporated foundation, said general incorporated foundation) shall keep the articles of incorporation in a place specified by the founder (or, after the formation of the general incorporated foundation, at the principal office and a branch office).

2 設立者（一般財団法人の成立後にあつては、その評議員及び債権者）は、設立者が定めた時間（一般財団法人の成立後にあつては、その業務時間）内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、設立者（一般財団法人の成立後にあつては、当該一般財団法人）の定めた費用を支払わなければならない。

(2) The founder (after the formation of the general incorporated foundation, its councillors and creditors) can make any of the requests set forth below during the hours prescribed by the founder (after the formation of the general incorporated foundation, during its business hours); provided, however, that when creditors make a request set forth in item (ii) or (iv), the requestor shall pay the expenses set by the founder (after the formation of the general incorporated foundation, said general incorporated foundation).

一 定款が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧の請求

(i) If the articles of incorporation are prepared in the form of a document, a request to inspect the document;

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(ii) A request to be delivered a copy or extract of the document set forth in the preceding item;

三 定款が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) If the articles of incorporation are prepared in the form of electromagnetic records, a request to inspect anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて設立者（一般財団法人

の成立後にあつては、当該一般財団法人)の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) A request to be provided with the matters recorded in the electromagnetic records set forth in the preceding item by electromagnetic means, as prescribed by a founder (or, after the formation of the general incorporated foundation, by said general incorporated foundation), or a request to be delivered any document that describes said matters.

3 定款が電磁的記録をもって作成されている場合であつて、従たる事務所における前項第三号及び第四号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として法務省令で定めるものをとっている一般財団法人についての第一項の規定の適用については、同項中「主たる事務所及び従たる事務所」とあるのは、「主たる事務所」とする。

(3) In cases where the articles of incorporation are prepared in the form of electromagnetic records, with respect to general incorporated foundations that enact measures in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice to make it possible for a branch office to comply with requests set forth in items (iii) and (iv) of the preceding paragraph, regarding application of the provisions of paragraph (1), the term "principal office or a branch office" shall be "the principal office" in that paragraph.

第二款 財産の拠出

Subsection 2 Contribution of Property

(財産の拠出の履行)

(Fulfillment of a Commitment to Contribute Property)

第百五十七条 設立者（第百五十二条第二項の場合にあつては、遺言執行者。以下この条、第百六十一条第二項、第百六十六条から第百六十八条まで、第二百零条第二項、第三百十九条第三項及び第七章において同じ。）は、第百五十五条の公証人の認証の後遅滞なく、第百五十三条第一項第五号に規定する拠出に係る金銭の全額を払い込み、又は同号に規定する拠出に係る金銭以外の財産の全部を給付しなければならない。ただし、設立者が定めたとき（設立者が二人以上あるときは、その全員の同意があるとき）は、登記、登録その他権利の設定又は移転を第三者に対抗するために必要な行為は、一般財団法人の成立後にすることを妨げない。

Article 157 (1) The founder (in the case of Article 152, paragraph (2), the executor; the same shall apply hereinafter in this Article, Article 161, paragraph (2), Articles 166 through 168, Article 200, paragraph (2), Article 319, paragraph (3), and Chapter VII), after the certification by a notary pursuant to Article 155, shall pay the total amount of the monies pertaining to the contribution prescribed in Article 153, paragraph (1), item (v), or deliver all of the non-monetary property pertaining to the contribution prescribed in the same item without delay; provided, however, that this does not preclude the performance of acts necessary to assert the establishment or relocation of registration, recording and other rights with respect

to a third party after the formation of the general incorporated foundation if such is prescribed by the founder (if there are two or more founders, with the agreement of all founders).

2 前項の規定による払込みは、設立者が定めた銀行等の払込みの取扱いの場所においてしなければならない。

(2) The payment prescribed in the preceding paragraph shall be made at a place for processing of payment prescribed by the founder.

(贈与又は遺贈に関する規定の準用)

(Mutatis Mutandis Application of Provisions Regarding Gifts and Testamentary Gifts)

第百五十八条 生前の処分財産の拠出をするときは、その性質に反しない限り、民法の贈与に関する規定を準用する。

Article 158 (1) Provided that it does not conflict with the nature of a contribution of property by inter vivos disposition, the provisions of the Civil Code pertaining to testamentary gifts shall apply mutatis mutandis.

2 遺言で財産の拠出をするときは、その性質に反しない限り、民法の遺贈に関する規定を準用する。

(2) Provided that it does not conflict with the nature of a contribution of property by will, the provisions of the Civil Code pertaining to testamentary gifts shall apply mutatis mutandis.

第三款 設立時評議員等の選任

Subsection 3 Election of Councillors at Incorporation

第百五十九条 定款で設立時評議員、設立時理事又は設立時監事を定めなかったときは、第百五十七条第一項の規定による払込み又は給付(以下「財産の拠出の履行」という。)が完了した後、遅滞なく、定款で定めるところにより、これらの者を選任しなければならない。

Article 159 (1) If councillors at incorporation, directors at incorporation, or auditors at incorporation are not provided for in the articles of incorporation, these persons shall be elected without delay, pursuant to the articles of incorporation, after completion of deposit or delivery (hereinafter referred to as "fulfillment of the commitment to contribute property") pursuant to the provisions of Article 157, paragraph (1).

2 設立しようとする一般財団法人が会計監査人設置一般財団法人である場合において、定款で設立時会計監査人を定めなかったときは、財産の拠出の履行が完了した後、遅滞なく、定款で定めるところにより、設立時会計監査人を選任しなければならない。

(2) If the general incorporated foundation to be incorporated is a general incorporated foundation with accounting auditors, and an accounting auditor at incorporation is not provided for in the articles of incorporation, an accounting

auditor at incorporation shall be elected without delay, pursuant to the articles of incorporation after fulfillment of the commitment to contribute property.

第百六十条 設立時評議員及び設立時理事は、それぞれ三人以上でなければならない。

Article 160 (1) In regard to councillors at incorporation and directors at incorporation, there shall be at least three of each such persons.

2 第百七十三条第一項において準用する第六十五条第一項の規定又は第百七十七条において準用する第六十五条第一項若しくは第六十八条第一項若しくは第三項の規定により成立後の一般財団法人の評議員、理事、監事又は会計監査人となることができない者は、それぞれ設立時評議員、設立時理事、設立時監事又は設立時会計監査人となることができない。

(2) Individuals who cannot be councillors, auditors, directors, or accounting auditors of a general incorporated foundation after formation pursuant to the provisions of Article 65, paragraph (1) as applied mutatis mutandis to Article 173, paragraph (1); or pursuant to the provisions of Article 65, paragraph (1) or Article 68, paragraph (1) or paragraph (3) as applied mutatis mutandis to Article 177 cannot be councillors at incorporation, directors at incorporation, auditors at incorporation or accounting auditors at incorporation, respectively.

第四款 設立時理事等による調査

Subsection 4 Investigations by Directors at Incorporation

第百六十一条 設立時理事及び設立時監事は、その選任後遅滞なく、次に掲げる事項を調査しなければならない。

Article 161 (1) The directors at incorporation and the auditors at incorporation shall, after being elected, investigate without delay the matters set forth below:

一 財産の拠出の履行が完了していること。

(i) That the commitment to contribute property is fulfilled;

二 前号に掲げる事項のほか、一般財団法人の設立の手續が法令又は定款に違反していないこと。

(ii) In addition to the matter set forth in the preceding item, that the procedures employed in the establishment of the general incorporated foundation are not in violation of laws and regulations or the articles of incorporation.

2 設立時理事及び設立時監事は、前項の規定による調査により、同項各号に掲げる事項について法令若しくは定款に違反し、又は不当な事項があると認めるときは、設立者にその旨を通知しなければならない。

(2) If, as a result of the investigation conducted pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the directors at incorporation or the auditors at incorporation find any violation of the applicable laws and regulations or articles of incorporation or there is any inappropriate matter in a matter set forth in any items of such paragraph, they shall give notice to such effect to the founder.

第五款 設立時代表理事の選定等

Subsection 5 Appointment of Representative Directors at Incorporation

第百六十二条 設立時理事は、設立時理事の中から一般財団法人の設立に際して代表理事（一般財団法人を代表する理事をいう。第三百二条第二項第六号において同じ。）となる者（以下この条及び第三百十九条第二項において「設立時代表理事」という。）を選定しなければならない。

Article 162 (1) The directors at incorporation shall appoint a representative director (meaning the director who represents the general incorporated foundation; the same shall apply in Article 302, paragraph (2), item (vi)) from among the directors at incorporation at the time of the incorporation of the general incorporated foundation (hereinafter referred to as "representative director at incorporation" in this Article and Article 319, paragraph (2)).

2 設立時理事は、一般財団法人の成立の時までの間、設立時代表理事を解職することができる。

(2) The directors at incorporation may remove the representative director at incorporation until such time as the general incorporated foundation is formed.

3 前二項の規定による設立時代表理事の選定及び解職は、設立時理事の過半数をもって決定する。

(3) The appointment and removal of the representative director at incorporation pursuant to the provisions of the preceding two paragraphs shall be determined by a majority of the directors at incorporation.

第六款 一般財団法人の成立

Subsection 6 Formation of a General Incorporated Foundation

（一般財団法人の成立）

(Formation of a General Incorporated Foundation)

第百六十三条 一般財団法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立する。

Article 163 A general incorporated foundation is formed when its incorporation is registered at the address of its principal office.

（財産の帰属時期）

(Timing of Ownership of Property)

第百六十四条 生前の処分で財産の拠出をしたときは、当該財産は、一般財団法人の成立の時から当該一般財団法人に帰属する。

Article 164 (1) If property has been contributed by inter vivos disposition, said property shall belong to the general incorporated foundation when the formation of the general incorporated foundation is accomplished.

2 遺言で財産の拠出をしたときは、当該財産は、遺言が効力を生じた時から一般財団法人に帰属したものとみなす。

(2) If the property has been contributed to a general incorporated foundation by will, said property shall be deemed to belong to the general incorporated foundation when the will has come into effect.

(財産の拠出の無効又は取消しの制限)

(Restrictions on the Invalidation or Rescission of a Contribution of Property)

第百六十五条 設立者（第百五十二条第二項の場合にあっては、その相続人）は、一般財団法人の成立後は、錯誤を理由として財産の拠出の無効を主張し、又は詐欺若しくは強迫を理由として財産の拠出の取消しをすることができない。

Article 165 The founder (in the case of Article 152, paragraph (2), his/her general successors), after the formation of the general incorporated foundation, may not claim invalidity of a contribution of property on the grounds of an error, nor may he/she rescind the contribution of property on the grounds of fraud or duress.

第七款 設立者等の責任

Subsection 7 Liability of the Founders

(設立者等の損害賠償責任)

(Liability of the Founders for Compensation for Damages)

第百六十六条 設立者、設立時理事又は設立時監事は、一般財団法人の設立についてその任務を怠ったときは、当該一般財団法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

Article 166 (1) If a founder, a director at incorporation, or an auditor at incorporation is negligent in performing his/her duties with respect to the incorporation of the general incorporated foundation, he/she shall be liable to such general incorporated foundation for any damages arising as a result thereof.

2 設立者、設立時理事又は設立時監事はその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該設立者、設立時理事又は設立時監事は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

(2) If a founder, a director at incorporation, or an auditor at incorporation acted with bad faith or with gross negligence in the performance of his/her duties, such founder, director at incorporation, or auditor at incorporation shall be liable to a third party for damages arising as a result thereof.

(設立者等の連帯責任)

(Joint and Several Liability of the Founders)

第百六十七条 設立者、設立時理事又は設立時監事が一般財団法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の設立者、設立時理事又は設立時監事も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

Article 167 In cases where a founder, a director at incorporation, or an auditor at incorporation is liable for damages arising in the general incorporated foundation or a third party, if other founders, directors at incorporation or auditors at incorporation are also liable, such persons shall be joint and several obligors.

(責任の免除)

(Exemption from Liability)

第百六十八条 第百六十六条第一項の規定により設立者、設立時理事又は設立時監事の負う責任は、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

Article 168 An exemption from the liability assumed by founders, directors at incorporation, or auditors at incorporation pursuant to the provisions of Article 166, paragraph (1) may not be given without the consent of all councillors.

(一般財団法人不成立の場合の責任)

(Liability in the Event of a Failure to Form the General Incorporated Foundation)

第百六十九条 一般財団法人が成立しなかったときは、第百五十二条第一項の設立者は、連帯して、一般財団法人の設立に関してした行為についてその責任を負い、一般財団法人の設立に関して支出した費用を負担する。

Article 169 If the general incorporated foundation fails to be formed, the founders under Article 152, paragraph (1), shall be jointly and severally for any act committed in connection with the incorporation of the general incorporated foundation, and shall bear the costs expended in connection with the incorporation of the general incorporated foundation.

第二節 機関

Section 2 Administrative Mechanisms

第一款 機関の設置

Subsection 1 Establishment of Administrative Mechanisms

(機関の設置)

(Establishment of Administrative Mechanisms)

第七十条 一般財団法人は、評議員、評議員会、理事、理事会及び監事を置かなければならない。

Article 170 (1) A general incorporated foundation shall have councillors, a board of councillors, directors, a council, and auditors.

2 一般財団法人は、定款の定めによって、会計監査人を置くことができる。

(2) A general incorporated foundation may have an accounting auditor pursuant to the provisions of the articles of incorporation.

(会計監査人の設置義務)

(Obligation to Have an Accounting Auditor)

第百七十一条 大規模一般財団法人は、会計監査人を置かなければならない。

Article 171 A large-scale general incorporated foundation shall have an accounting auditor.

第二款 評議員等の選任及び解任

Subsection 2 Election and Dismissal of Councillors

(一般財団法人と評議員等との関係)

(Relationship Between the General Incorporated Foundation and the Councillors)

第百七十二条 一般財団法人と評議員、理事、監事及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。

Article 172 (1) The relationship between a general incorporated foundation and its councillors, directors, auditors, or accounting auditors shall be governed by the provisions on mandate.

2 理事は、一般財団法人の財産のうち一般財団法人の目的である事業を行うために不可欠なものとして定款で定めた基本財産があるときは、定款で定めるところにより、これを維持しなければならない。かつ、これについて一般財団法人の目的である事業を行うことを妨げることとなる処分をしてはならない。

(2) If basic property is provided for in the articles of incorporation as being essential to conducting the business that is the objective of the general incorporated foundation among the properties of the general incorporated foundation as provided by the articles of incorporation, the directors shall maintain them; in addition, they may not dispose of such property in a manner that would hamper the conduct of the business that is a purpose of the general incorporated foundation.

(評議員の資格等)

(The Qualifications of Councillors)

第百七十三条 第六十五条第一項の規定は、評議員について準用する。

Article 173 (1) The provisions of Article 65, paragraph (1) shall apply mutatis mutandis to councillors.

2 評議員は、一般財団法人又はその子法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(2) A councillor may not serve concurrently as a director, an auditor, or an employee of a general incorporated foundation or its subsidiary.

3 評議員は、三人以上でなければならない。

(3) In a general incorporated foundation, at least three councillors shall be designated.

(評議員の任期)

(The Term of Office of Directors)

第七十四條 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、定款によって、その任期を選任後六年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで延長することを妨げない。

Article 174 (1) The term of office of a director shall be until the conclusion of the final annual meeting of the board of councillors in a business year that ends within four years after his/her election; provided, however, that this does not preclude the extension of a term of office until the conclusion of the final annual meeting of the board of councillors in a business year that ends within six years after his/her election under the articles of incorporation.

2 前項の規定は、定款によって、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期を退任した評議員の任期の満了する時までとすることを妨げない。

(2) The provisions of the preceding paragraph do not preclude the articles of incorporation from prescribing the term of office of a councillor elected as a substitute for a councillor who was dismissed prior to the expiration of his/her term of office to last until the date of expiration of the term of office of the councillor who was dismissed.

(評議員に欠員を生じた場合の措置)

(Measures to Be Taken in the Event of a Vacancy Among the Councillors)

第七十五條 この法律又は定款で定めた評議員の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した評議員は、新たに選任された評議員（次項の一時評議員の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

Article 175 (1) Where a shortage occurs in the number of councillors prescribed in the articles of incorporation, a councillor who has been dismissed due to expiration of his/her term of office or by resignation shall have the rights and obligations of a councillor until such time as a newly elected councillor (including persons who shall perform the duties of temporary councillors as provided in the following paragraph) assumes the role.

2 前項に規定する場合において、裁判所は、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより、一時評議員の職務を行うべき者を選任することができる。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, the court, when necessary, may elect a person to perform the duties of a temporary councillor upon petition by an interested party.

3 裁判所は、前項の一時評議員の職務を行うべき者を選任した場合には、一般財団法人がその者に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(3) The court, when electing a person to perform the duties of a temporary councillor as prescribed in the preceding paragraph, may determine the amount of remuneration that the general incorporated foundation shall pay that person.

(理事、監事又は会計監査人の解任)

(Dismissal of a Director, an Auditor, or an Accounting Auditor)

第百七十六条 理事又は監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、その理事又は監事を解任することができる。

Article 176 (1) If a director or an auditor comes to fall under any of the following conditions, the director or the auditor may be dismissed by a resolution of the board of councillors:

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(i) The director or the auditor has violated the obligations of his/her duties or has been negligent in the performance thereof;

二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(ii) Due to a mental or physical disorder, the director or the auditor is unable to perform his/her duties or is incapable of bearing the demands of his/her duties.

2 会計監査人が第七十一条第一項各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、その会計監査人を解任することができる。

(2) If an accounting auditor falls under any of the items under Article 71, paragraph (1), the accounting auditor may be dismissed by a resolution of the board of councillors.

(一般社団法人に関する規定の準用)

(Mutatis Mutandis Application of Provisions Pertaining to General Incorporated Associations)

第百七十七条 前章第三節第三款(第六十四条、第六十七条第三項及び第七十条を除く。)の規定は、一般財団法人の理事、監事及び会計監査人の選任及び解任について準用する。この場合において、これらの規定(第六十六条ただし書を除く。)中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、第六十六条ただし書中「定款又は社員総会の決議によって」とあるのは「定款によって」と、第六十八条第三項第一号中「第二百二十三条第二項」とあるのは「第百九十九条において準用する第二百二十三条第二項」と、第七十四条第三項中「第三十八条第一項第一号」とあるのは「第百八十一条第一項第一号」と読み替えるものとする。

Article 177 The provisions of the preceding Chapter, Section 3, Subsection 3 (except Article 64; Article 67, paragraph (3); and Article 70) shall apply mutatis mutandis to the election and dismissal of directors, auditors, and accounting auditors of a general incorporated foundation. In such a case, the term "general meeting of members" in those provisions (except the proviso in Article 66) shall be deemed to be replaced with "board of councillors"; the term "by means of the articles of incorporation or by a resolution at a meeting of the general assembly" in the proviso in Article 66 shall be deemed to be replaced with "by articles of incorporation"; the term "Article 123, paragraph (2)" in Article 68, paragraph (3), item (i) shall be deemed to be replaced with "Article 123, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199"; and the term "Article 38, paragraph (1), item (i)" in Article 74, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with "Article

181, paragraph (1), item (i)".

第三款 評議員及び評議員会

Subsection 3 Councillors and the Board of Councillors

(評議員会の権限等)

(Authority of the Board of Councillors)

第百七十八条 評議員会は、すべての評議員で組織する。

Article 178 (1) The board of councillors shall be composed of all of the councillors.

2 評議員会は、この法律に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議をすることができる。

(2) The board of councillors may make resolutions limited to matters provided in this Act and matters prescribed in the articles of incorporation.

3 この法律の規定により評議員会の決議を必要とする事項について、理事、理事会その他の評議員会以外の機関が決定することができることを内容とする定款の定めは、その効力を有しない。

(3) With respect to matters that require a resolution of the board of councillors pursuant to the provisions of this Act, any provision in the articles of incorporation that prescribes contents that may be subject to decision by a director, a council, or an administrative mechanism other than the board of councillors shall not be effective.

(評議員会の招集)

(Convocation of Meetings of the Board of Councillors)

第百七十九条 定時評議員会は、毎事業年度の終了後一定の時期に招集しなければならない。

Article 179 (1) An annual meeting of the board of councillors shall be convened at a fixed time after the end of each business year.

2 評議員会は、必要がある場合には、いつでも、招集することができる。

(2) A meeting of the board of councillors may be convened at any time when it is found necessary.

3 評議員会は、次条第二項の規定により招集する場合を除き、理事が招集する。

(3) A meeting of the board of councillors shall be convened by a director except when it is convened under the provisions of the following Article, paragraph (2).

(評議員による招集の請求)

(Councillors' Demand for the Convocation of a Meeting of the Board of Councillors)

第百八十条 評議員は、理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

Article 180 (1) Councillors may demand that the director convene a meeting of the board of councillors by indicating a matter to be the purpose of the meeting of the

board of councillors and the reasons for convocation.

2 次に掲げる場合には、前項の規定による請求をした評議員は、裁判所の許可を得て、評議員会を招集することができる。

(2) In the cases set forth below, councillors who have made a demand pursuant to the provisions of the preceding paragraph may convene a meeting of the board of councillors by obtaining the approval of a court:

一 前項の規定による請求の後遅滞なく招集の手続が行われない場合

(i) Where convocation procedures for a meeting of the board of councillors were not performed without delay after a demand was made pursuant to provisions of the preceding paragraph.

二 前項の規定による請求があった日から六週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあつては、その期間）以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合

(ii) Where no notice to convene for a meeting of the board of councillors was issued stating a date within six weeks (if the articles of incorporation provide a time period less than six weeks, that time period) of the demand made pursuant to the provisions of the preceding paragraph as the date of the meeting of the board of councillors.

(評議員会の招集の決定)

(Decision to Convene a Meeting of the Board of Councillors)

第百八十一条 評議員会を招集する場合には、理事会の決議によって、次に掲げる事項を定めなければならない。

Article 181 (1) When convening a meeting of the board of councillors, a resolution of the council shall provide the matters set forth below:

一 評議員会の日時及び場所

(i) The time and place of the meeting of the board of councillors;

二 評議員会の目的である事項があるときは、当該事項

(ii) If there is a matter specifying the purpose of the meeting of the board of councillors, that matter;

三 前二号に掲げるもののほか、法務省令で定める事項

(iii) In addition to the conditions provided in the preceding two items, matters provided in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 前項の規定にかかわらず、前条第二項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員は、前項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in the case where a councillor convenes a meeting of the board of councillors pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraph (2), said councillor shall determine the matters that are set forth in the items in the preceding paragraph.

(評議員会の招集の通知)

(Notice to Convene for a Meeting of the Board of Councillors)

第百八十二条 評議員会を招集するには、理事（第百八十条第二項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあっては、当該評議員。次項において同じ。）は、評議員会の日の一週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）前までに、評議員に対して、書面でその通知を発しなければならない。

Article 182 (1) When convening a meeting of the board of councillors, the director (where a councillor convenes a meeting of the board of councillors pursuant to the provisions of Article 180, paragraph (2), said councillor; the same shall apply in the following paragraph) shall issue a notice thereof in writing to the councillors one week before the date of the meeting of the board of councillors (if the articles of incorporation provide a time period of less than one week, that time period).

2 理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、評議員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。この場合において、当該理事は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

(2) In lieu of issuing a notice in writing in accordance with the preceding paragraph, the director may issue the notice by electromagnetic means with the consent of the councillors, as prescribed in the Cabinet Order. In such a case, it shall be deemed that said director has issued the notice in writing in accordance with the provisions set forth in said paragraph.

3 前二項の通知には、前条第一項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

(3) The notice set forth in the preceding two paragraphs shall contain or have recorded therein the matters set forth in the items in paragraph (1) of the preceding Article.

(招集手続の省略)

(Omission of the Procedures for Convocation)

第百八十三条 前条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

Article 183 Notwithstanding the provisions of the preceding Article, a meeting of the board of councillors may be held without convocation procedures, provided that the consent of all councillors is obtained.

(評議員提案権)

(Councillors' Right to Propose)

第百八十四条 評議員は、理事に対し、一定の事項を評議員会の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の一週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）前までにしなければならない。

Article 184 Councillors may make a demand to the directors that certain matters be taken up as the purpose of a meeting of the board of councillors. In such cases, the demand shall be made four weeks prior to the date of the meeting of the board of

councillors (if a shorter time period is prescribed in the articles of incorporation, that time period).

第百八十五条 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。ただし、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合は、この限りでない。

Article 185 At a meeting of the board of councillors, councillors may submit proposals with respect to matters that constitute the purpose of the meeting; provided, however, that this shall not apply where such proposal is in violation of laws and regulations or the articles of incorporation, or where three years have not elapsed since the day when a proposal that was materially the same failed to obtain votes in its favor constituting at least one-tenth of the votes of all the councillors present at the meeting of the board of councillors (if a lower ratio is provided in the articles of incorporation, that ratio).

第百八十六条 評議員は、理事に対し、評議員会の日の四週間（これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）前までに、評議員会の目的である事項につき当該評議員が提出しようとする議案の要領を第百八十二条第一項又は第二項の通知に記載し、又は記録して評議員に通知することを請求することができる。

Article 186 (1) A councillor may, at least four weeks prior to the date of a meeting of the board of councillors (if a shorter time period is prescribed in the articles of incorporation, that time period) make a demand to the director that a summary of the proposal that said councillor will submit on matters that constitute the purpose of the meeting of the board of councillors be included or recorded in a notice under Article 182, paragraph (1) or paragraph (2), and issued to the councillors.

2 前項の規定は、同項の議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合には、適用しない。

(2) The provisions of the preceding paragraph shall not apply where such a proposal is in violation of laws and regulations or the articles of incorporation, or where three years have not elapsed since the day when the a proposal that was materially the same failed to obtain votes in its favor constituting at least one-tenth of the votes of all the councillors present at the meeting of the board of councillors for passage (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio).

(評議員会の招集手続等に関する検査役の選任)

(The Election of an Inspector for the Procedures for Convocation of Meetings of the Board of Councillors)

第百八十七条 一般財団法人又は評議員は、評議員会に係る招集の手續及び決議の方法を調査させるため、当該評議員会に先立ち、裁判所に対し、検査役の選任の申立てをすることができる。

- Article 187 (1) Either the general incorporated foundation or councillors may petition the court to elect an inspector prior to the meeting of the board of councilors, in order to carry out the investigation of the procedures employed and resolutions made concerning the convocation of a meeting of the board of councilors.
- 2 前項の規定による検査役の選任の申立てがあつた場合には、裁判所は、これを不適法として却下する場合を除き、検査役を選任しなければならない。
- (2) Except in cases where the court dismisses a petition to elect an inspector that has been submitted pursuant to the provisions of the preceding paragraph, as unlawful, the court shall elect an inspector.
- 3 裁判所は、前項の検査役を選任した場合には、一般財団法人が当該検査役に対して支払う報酬の額を定めることができる。
- (3) When electing an inspector set forth in the preceding paragraph, the court may determine the amount of compensation to be paid to said inspector by the general incorporated foundation.
- 4 第二項の検査役は、必要な調査を行い、当該調査の結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録（法務省令で定めるものに限る。）を裁判所に提供して報告をしなければならない。
- (4) The inspector set forth in paragraph (2) shall conduct the required investigation, and shall report to the court by submitting documents or electromagnetic records (limited to those prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice) containing or recording the results of said investigation.
- 5 裁判所は、前項の報告について、その内容を明瞭にし、又はその根拠を確認するため必要があると認めるときは、第二項の検査役に対し、更に前項の報告を求めることができる。
- (5) With respect to the report set forth in the preceding paragraph, if the court finds it necessary to make the contents of the report clear or to verify the grounds thereof, it may require further reports set forth in the preceding paragraph of the inspector set forth in paragraph (2).
- 6 第二項の検査役は、第四項の報告をしたときは、一般財団法人（検査役の選任の申立てをした者が当該一般財団法人でない場合にあつては、当該一般財団法人及びその者）に対し、同項の書面の写しを交付し、又は同項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により提供しなければならない。
- (6) When submitting a report pursuant to paragraph (4), the inspector set forth in paragraph (2) shall provide a copy of said document as prescribed in paragraph (4) or matters recorded electromagnetically as referred to in the same paragraph by a method prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice to the general incorporated foundation (if the person who petitioned for the election of an

inspector is not that general incorporated foundation, either said general incorporated foundation or said person).

(裁判所による評議員会招集等の決定)

(Court Decision to Convene a Meeting of the Board of Councillors)

第百八十八条 裁判所は、前条第四項の報告があった場合において、必要があると認めるときは、理事に対し、次に掲げる措置の全部又は一部を命じなければならない。

Article 188 (1) When the court has received a report set forth in paragraph (4) of the preceding Article, and when finding it necessary, the court shall order that the director take the whole or part of the following measures:

一 一定の期間内に評議員会を招集すること。

(i) To convene a meeting of the board of councillors within a fixed period of time;

二 前条第四項の調査の結果を評議員に通知すること。

(ii) To notify the councillors of the results of the investigation set forth in the preceding Article, paragraph (4).

2 裁判所が前項第一号に掲げる措置を命じた場合には、理事は、前条第四項の報告の内容を同号の評議員会において開示しなければならない。

(2) In cases where the court orders the measures set forth in item (i) of the preceding paragraph, the director shall disclose the contents of the report referred to in paragraph (4) of the preceding Article, at the meeting of the board of councillors prescribed in the same item.

3 前項に規定する場合には、理事及び監事は、前条第四項の報告の内容を調査し、その結果を第一項第一号の評議員会に報告しなければならない。

(3) In cases prescribed in the preceding paragraph, the director and the auditor shall examine the contents of the report referred to in paragraph (4) of the preceding Article, and shall report the results of the examination at the meeting of the board of councillors set forth in paragraph (1), item (i).

(評議員会の決議)

(Resolutions of the Board of Councillors)

第百八十九条 評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合以上）が出席し、その過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合以上）をもって行う。

Article 189 (1) Resolutions at a board of councillors meeting shall be effected by a majority vote (if a higher ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio or higher) of the councillors in attendance who have voting rights, provided that a majority (if a higher ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio or higher) of councillors eligible to vote is present.

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の三分の二（これを上回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, resolutions at the following board of councillors meetings shall be effected by at least a two-thirds majority (if a higher ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of the votes of all of the councillors who are eligible to vote:
- 一 第七十六條第一項の評議員会（監事を解任する場合に限る。）
 - (i) A board of councillors meeting under Article 176, paragraph (1) (limited to the dismissal of an auditor);
 - 二 第九十八條において準用する第十三條第一項の評議員会
 - (ii) A board of councillors meeting under Article 113, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198;
 - 三 第二百條の評議員会
 - (iii) A board of councillors meeting under Article 200;
 - 四 第二百一條の評議員会
 - (iv) A board of councillors meeting under Article 201;
 - 五 第二百四條の評議員会
 - (v) A board of councillors meeting under Article 204;
 - 六 第二百四十七條、第二百五十一條第一項及び第二百五十七條の評議員会
 - (vi) A board of councillors meeting under Article 247, Article 251, paragraph (1), or Article 257.
- 3 前二項の決議について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。
- (3) With respect to resolutions under the preceding two paragraphs, councillors with a special vested interest may not vote.
- 4 評議員会は、第八十一條第一項第二号に掲げる事項以外の事項については、決議をすることができない。ただし、第九十一條第一項若しくは第二項に規定する者の選任又は第九十七條において準用する第九條第二項の会計監査人の出席を求めることについては、この限りでない。
- (4) The board of councillors may not resolve matters pertaining to matters set forth in Article 181, paragraph (1), item (ii); provided, however, that this shall not apply to the election of persons prescribed in Article 191, paragraph (1) or (2), or requesting the attendance of the accounting auditor prescribed in Article 109, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197.

(理事等の説明義務)

(Directors' Obligation to Explain)

第九十條 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として法務省令で定める場合は、この限りでない。

Article 190 The director and the auditor shall, when requested by a councillor to explain a specific matter at a meeting of the board of councillors, provide the

required explanation on said matter; provided, however, that this shall not apply if Ordinance of the Ministry of Justice provides that an explanation is not required in the case where the matter is not related to a purpose of the meeting of the board of councillors or if there are other justifiable grounds.

(評議員会に提出された資料等の調査)

(Investigation of Materials Submitted to a Board of Councillors)

第百九十一条 評議員会においては、その決議によって、理事、監事及び会計監査人が当該評議員会に提出し、又は提供した資料を調査する者を選任することができる。

Article 191 (1) At a meeting of the board of councillors, the directors, the auditors, and the accounting auditors may, by resolution, elect a person to investigate materials that are submitted or provided to the meeting of the board of councillors by resolution.

2 第百八十条の規定により招集された評議員会においては、その決議によって、一般財団法人の業務及び財産の状況を調査する者を選任することができる。

(2) At a meeting of the board of councillors convened pursuant to the provisions of Article 180, a person may be elected by resolution to investigate the business and the property condition of the general incorporated foundation.

(延期又は続行の決議)

(A Resolution to Postpone or Continue)

第百九十二条 評議員会においてその延期又は続行について決議があった場合には、第百八十一条及び第百八十二条の規定は、適用しない。

Article 192 In cases where a resolution is passed to postpone or continue proceedings at a meeting of the board of councillors, the provisions set forth in Articles 181 and 182 shall not apply.

(議事録)

(Minutes)

第百九十三条 評議員会の議事については、法務省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

Article 193 (1) With respect to the agenda of a meeting of the board of councillors, minutes of the meeting shall be prepared as prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 一般財団法人は、評議員会の日から十年間、前項の議事録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(2) The general incorporated foundation shall keep the minutes set forth in the preceding paragraph at its principal office for ten years from the date of the meeting of the board of councillors.

3 一般財団法人は、評議員会の日から五年間、第一項の議事録の写しをその従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、当該議事録が電磁的記録をもって作成さ

れている場合であって、従たる事務所における次項第二号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として法務省令で定めるものをとっているときは、この限りでない。

(3) The general incorporated foundation shall keep a copy of the minutes set forth in paragraph (1) at its branch office for five years from the date of the meeting of the board of councillors; provided, however, that this shall not apply if said minutes are prepared in electromagnetic records and they are in compliance with the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as a measure to make it possible to comply with requests set forth in item (ii) of the following paragraph.

4 評議員及び債権者は、一般財団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

(4) Councillors and creditors may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated foundation:

一 第一項の議事録が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧又は謄写の請求

(i) If the minutes of paragraph (1) are prepared in document form, a request to inspect a copy of said document or to copy said document;

二 第一項の議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) If the minutes of paragraph (1) are recorded in electromagnetic records, a request to inspect or copy anything recorded in said electromagnetic records in accordance with methods prescribed in the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

(評議員会の決議の省略)

(Omission of a Resolution at a Meeting of the Board of Councillors)

第百九十四条 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

Article 194 (1) In cases where a director makes a proposal regarding a matter that is the purpose of a meeting of the board of councillors and where all councillors manifest their intention to agree with said proposal either in writing or by electromagnetic records, a resolution of the board of councillors that affirms the proposal shall be deemed to have been passed.

2 一般財団法人は、前項の規定により評議員会の決議があったものとみなされた日から十年間、同項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(2) The general incorporated foundation shall keep the written documents or electromagnetic records pursuant to the provisions of the preceding paragraph at

its principal office for ten years from the date when the resolution is deemed to have passed at the meeting of the board of councillors pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 評議員及び債権者は、一般財団法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

(3) Councillors and creditors may make the following requests at any time during the business hours of the general incorporated foundation:

一 前項の書面の閲覧又は謄写の請求

(i) A request to inspect a copy of the document of the preceding paragraph or to copy the document;

二 前項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) A request to inspect or copy anything which displays matters recorded in electromagnetic records set forth in the preceding paragraph in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

4 第一項の規定により定時評議員会の目的である事項のすべてについての提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた場合には、その時に当該定時評議員会が終結したものとみなす。

(4) In cases where it is deemed that the resolutions to approve proposals on all matters that are the purpose of the annual meeting of the board of councillors have been made at the meeting of the board of councillors pursuant to the provisions of paragraph (1), such annual meeting of the board of councillors shall be deemed concluded at that time.

(評議員会への報告の省略)

(Omission of a Report to the Board of Councillors)

第百九十五条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなす。

Article 195 In cases where a director provides notice to all councillors regarding matters to be reported to the board of councillors and all councillors have provided a manifestation of intent, either in writing or by electromagnetic records, indicating agreement that such matters need not be reported to the board of councillors, such matters are deemed to have been reported to the board of councillors.

(評議員の報酬等)

(Remuneration for Councillors)

第百九十六条 評議員の報酬等の額は、定款で定めなければならない。

Article 196 The amount of remuneration for a councillor shall be prescribed in the

articles of incorporation.

第四款 理事、理事会、監事及び会計監査人

Subsection 4 Directors, Councils, Auditors, and Accounting Auditors

第百九十七条 前章第三節第四款（第七十六条、第七十七条第一項から第三項まで、第八十一条及び第八十八条第二項を除く。）、第五款（第九十二条第一項を除く。）、第六款（第百四条第二項を除く。）及び第七款の規定は、一般財団法人の理事、理事会、監事及び会計監査人について準用する。この場合において、これらの規定（第八十三条及び第八十四条第一項を除く。）中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、第八十三条中「定款並びに社員総会の決議」とあるのは「定款」と、第八十四条第一項中「社員総会」とあるのは「理事会」と、第八十五条中「社員（監事設置一般財団法人にあっては、監事）」とあるのは「監事」と、第八十六条第一項中「総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員」とあり、並びに同条第七項、第八十七条第一項第二号及び第八十八条第一項中「社員」とあるのは「評議員」と、同項中「著しい損害」とあるのは「回復することができない損害」と、第九十条第四項第六号中「第百十四条第一項」とあるのは「第百九十八条において準用する第百十四条第一項」と、「第百十一条第一項」とあるのは「第百九十八条において準用する第百十一条第一項」と、第九十七条第二項中「社員は、その権利を行使するため必要があるときは、裁判所の許可を得て」とあるのは「評議員は、一般財団法人の業務時間内は、いつでも」と、同条第四項中「前二項の請求」とあるのは「前項の請求」と、「前二項の許可」とあるのは「同項の許可」と、第百四条第一項中「第七十七条第四項及び第八十一条」とあるのは「第七十七条第四項」と、第百七条第一項中「第二百二十三条第二項」とあるのは「第百九十九条において準用する第二百二十三条第二項」と、「第百十七条第二項第一号イ」とあるのは「第百九十八条において準用する第百十七条第二項第一号イ」と、同条第五項第一号中「第六十八条第三項第一号」とあるのは「第百七十七条において準用する第六十八条第三項第一号」と読み替えるものとする。

Article 197 The provisions of Section 3, Subsection 4 in the preceding Chapter (except Article 76; Article 77, paragraph (1) through paragraph (3); Article 81; and Article 88, paragraph (2)), Subsection 5 (except Article 92, paragraph (1)), Subsection 6 (except Article 104, paragraph (2)), and Subsection 7 shall apply mutatis mutandis to directors, the council, auditors, and accounting auditors of general incorporated foundations. In such cases, the term "general meeting of members" in these provisions (except Article 83 and Article 84, paragraph (1)) shall be deemed to be replaced with "board of councillors"; the term "the articles of incorporation, and resolutions at a general meeting of members" in Article 83 shall be deemed to be replaced with "articles of incorporation"; the term "general meeting of members" in Article 84, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "council"; the term "the members (an auditor in a general incorporated association with auditors)" in Article 85 shall be deemed to be replaced with

"auditors"; the term "members who have at least one-tenth (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of the voting rights of all the members" in Article 86, paragraph (1) and the term "members" in the same Article, paragraph (7), Article 87, paragraph (1), item (ii) and Article 88, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "councillors"; the term "substantial damage" in the same paragraph shall be deemed to be replaced with "irreparable damage"; in Article 90, paragraph (4), item (vi), the term "Article 114, paragraph (1)" shall be deemed to be replaced with "Article 114, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198"; the term "Article 111, paragraph (1)" shall be deemed to be replaced with "Article 111, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198"; the term "If it is necessary for the exercise of a member's rights, said member may, upon obtaining the approval of the court" in Article 97, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "Councillors may, at any time during the business hours of the general incorporated foundation"; in the same Article, paragraph (4), the term "the demands set forth in the preceding two paragraphs" shall be deemed to be replaced with "the demands set forth in the preceding paragraph"; the term "the approval set forth in the preceding two paragraphs" shall be deemed to be replaced with "the approval set forth in the same paragraph"; the term "Article 77, paragraph (4) and Article 81" in Article 104, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "Article 77, paragraph (4)"; in Article 107, paragraph (1), the term "Article 123, paragraph (2)" shall be deemed to be replaced with "Article 123, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199"; the term "Article 117, paragraph (2), item (i) (a)" shall be deemed to be replaced with "Article 117, paragraph (2), item (i) (a) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198"; and the term "Article 68, paragraph (3), item (i)" in the same Article, paragraph (5), item (i) shall be deemed to be replaced with "Article 68, paragraph (3), item (i), as applied mutatis mutandis pursuant to Article 177".

第五款 役員等の損害賠償責任

Subsection 5 Liability of the Officers for Compensation for Damages

第九十八條 前章第三節第八款（第十七條第二項第一号ロを除く。）の規定は、一般財団法人の理事、監事及び会計監査人並びに評議員の損害賠償責任について準用する。この場合において、これらの規定中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、第一百一十條第一項中「理事、監事又は会計監査人（以下この款及び第三百一十條第二項第十一号において「役員等」という。）」とあるのは「理事、監事若しくは会計監査人（以下この款及び第三百二條第二項第九号において「役員等」という。）又は評議員」と、同條第二項中「第八十四條第一項」とあるのは「第九十七條において準用する第八十四條第一項」と、同條第三項中「第八十四條第一項第二号」とあるのは「第九十七條において準用する第八十四條第一項第二号」と、同項第一号中「第八十四條

第一項」とあるのは「第百九十七条において準用する第八十四条第一項」と、第百二条中「総社員」とあるのは「総評議員」と、第百十三条第一項第二号ロ中「第三百一条第二項第十三号」とあるのは「第三百二条第二項第十一号」と、第百十四条第二項中「についての理事の同意を得る場合及び当該責任の免除に関する議案」とあるのは「に関する議案」と、同条第三項中「社員」とあるのは「評議員」と、同条第四項中「総社員（前項の責任を負う役員等であるものを除く。）の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員が同項」とあるのは「総評議員の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の評議員が前項」と、第百十五条第一項中「第三百一条第二項第十四号」とあるのは「第三百二条第二項第十二号」と、「同項第十二号」とあるのは「同項第十号」と、第百十六条第一項中「第八十四条第一項第二号」とあるのは「第百九十七条において準用する第八十四条第一項第二号」と、第百十七条第一項及び第百十八条中「役員等」とあるのは「役員等又は評議員」と、第百十七条第二項第一号ニ中「第百二十八条第三項」とあるのは「第百九十九条において準用する第百二十八条第三項」と読み替えるものとする。

Article 198 The provisions of Section 3, Subsection 8 in the preceding Chapter (except Article 117, paragraph (2), item (i) (b)) shall apply mutatis mutandis to the damage compensation liability of directors, auditors, accounting auditors, and councillors of general incorporated foundations. In such cases, the term "general meeting of members" in these provisions shall be deemed to be replaced with "board of councillors"; the term "a director, an auditor, or an accounting auditor (hereinafter referred to as 'officers' in this Subsection and Article 301, paragraph (2), item (xi))" in Article 111, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "a director, an auditor, or an accounting auditor (hereinafter referred to as 'officers' in this Subsection and Article 302, paragraph (2), item (ix)) or councillors"; the term "Article 84, paragraph (1)" in the same Article, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "Article 84, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197"; the term "Article 84, paragraph (1), item (ii)" in the same Article, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with "Article 84, paragraph (1), item (ii) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197"; the term "Article 84, paragraph (1)" in the same paragraph, item (i) shall be deemed to be replaced with "Article 84, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197"; the term "all members" in Article 112 shall be deemed to be replaced with "all councillors"; the term "Article 301, paragraph (2), item (xiii)" in Article 113, paragraph (1), item (ii) (b) shall be deemed to be replaced with "Article 302, paragraph (2), item (xi)"; the term "to cases where agreement by directors is to be obtained pertaining to the exemption from liability (limited to directors' exemption from liability) based on provisions in the articles of incorporation pursuant to the provisions of the same paragraph, and to cases where a proposal pertaining to the exemption from that liability" in Article 114, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "to cases where a proposal pertaining to the exemption from liability

(limited to directors' exemption from liability) based on provisions in the articles of incorporation pursuant to the provisions of the same paragraph"; the term "members" in the same Article, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with "councillors"; the term "members with at least one-tenth of the voting rights (if a lower ratio is provided in the articles of incorporation, that ratio) of all members (exclusive of the officers who carry the liability under the preceding paragraph)" in the same Article, paragraph (4) shall be deemed to be replaced with "councillors with at least one-tenth of the voting rights (if a lower ratio is provided in the articles of incorporation, that ratio) of all councillors"; in Article 115, paragraph (1), the term "Article 301, paragraph (2), item (xiv)" shall be deemed to be replaced with "Article 302, paragraph (2), item (xii)"; the term "the same paragraph, item (xii)" shall be deemed to be replaced with "the same paragraph, item (x)"; the term "Article 84, paragraph (1), item (ii)" in Article 116, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "Article 84, paragraph (1), item (ii) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197"; the term "officers" in Article 117, paragraph (1) and Article 118 shall be deemed to be replaced with "officers or councillors"; the term "Article 128, paragraph (3)" in Article 117, paragraph (2), item (i) (d) shall be deemed to be replaced with "Article 128, paragraph (3), as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199".

第三節 計算

Section 3 Calculations

第九十九條 前章第四節（第二百一十一條第一項後段及び第二項並びに第二百六條第一項第一号、第二号及び第四号を除く。）の規定は、一般財団法人の計算について準用する。この場合において、これらの規定中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、第二百一十一條第一項中「総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の議決権を有する社員」とあり、及び第二百九條第三項中「社員」とあるのは「評議員」と、第二百五條中「社員に」とあるのは「評議員に」と、第二百九條第一項及び第二項中「第五十八條第一項」とあるのは「第九十四條第一項」と、同條第三項ただし書中「第二号」とあるのは「債権者が第二号」と読み替えるものとする。# 英語の文の構造上、「第二号」と「債権者が第二号」のみ引用符に入れることはできませんので、日本語にはない部分も引用符に入れてあります。#

Article 199 The provisions of the preceding Chapter, Section 4 (except the second sentence in Article 121, paragraph (1), paragraph (2), and Article 126, paragraph (1), item (ii) and item (iv)) shall apply mutatis mutandis to calculations for a general incorporated foundation. In this case, the term "general meeting of members" in these provisions shall be deemed to be replaced with "board of councillors"; the term "Members who have at least one-tenth (if a lower ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of the voting rights of all

members" in Article 121, paragraph (1) and the term "members" in Article 129, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with "councillors"; the term "to members" in Article 125 shall be deemed to be replaced with "to councillors"; the term "Article 58, paragraph (1)" in Article 129, paragraph (1) and paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "Article 194, paragraph (1)"; the term "when they make a request set forth in item (ii)" in the same Article, paragraph (3), proviso shall be deemed to be replaced with "when creditors make a request set forth in item (ii)".

第四節 定款の変更

Section 4 Amending the Articles of Incorporation

第二百条 一般財団法人は、その成立後、評議員会の決議によって、定款を変更することができる。ただし、第百五十三条第一項第一号及び第八号に掲げる事項に係る定款の定めについては、この限りでない。

Article 200 (1) The general incorporated foundation, after being formed, may change its articles of incorporation by resolutions of the board of councillors; provided, however, that this shall not apply to the provisions of the articles of incorporation pertaining to the matters set forth in Article 153, paragraph (1), item (i) and item (viii).

2 前項ただし書の規定にかかわらず、設立者が同項ただし書に規定する定款の定めを評議員会の決議によって変更することができる旨を第百五十二条第一項又は第二項の定款で定めたときは、評議員会の決議によって、前項ただし書に規定する定款の定めを変更することができる。

(2) Notwithstanding the proviso in the preceding paragraph, if the founder has provided in the articles of incorporation prescribed in Article 152, paragraph (1) or paragraph (2) that the provisions of the articles of incorporation prescribed in the proviso in the same paragraph may be amended by resolution of the board of councillors, the provisions of the articles of incorporation prescribed in the proviso in the preceding paragraph may be amended.

3 一般財団法人は、その設立の当時予見することのできなかつた特別の事情により、第一項ただし書に規定する定款の定めを変更しなければその運営の継続が不可能又は著しく困難となるに至ったときは、裁判所の許可を得て、評議員会の決議によって、同項ただし書に規定する定款の定めを変更することができる。

(3) If, due to special circumstances not foreseen at the time of its incorporation, the general incorporated foundation finds itself in a situation where continued operations are impossible or extremely difficult unless the provisions of the articles of incorporation prescribed in the proviso in the paragraph (1) are amended, with the approval of a court and by resolution of the board of councillors, the general incorporated foundation may amend the provisions of the articles of incorporation prescribed in the proviso in the same paragraph.

第五節 事業の譲渡 Section 5 Transfer of Business

第二百一条 一般財団法人が事業の全部の譲渡をするには、評議員会の決議によらなければならない。

Article 201 The transfer of the operations of a general incorporated foundation transfers shall only occur by resolution of the board of councillors.

第六節 解散 Section 6 Dissolution

(解散の事由)

(Grounds for Dissolution)

第二百二条 一般財団法人は、次に掲げる事由によって解散する。

Article 202 (1) A general incorporated foundation shall dissolve on the grounds set forth below:

一 定款で定めた存続期間の満了

(i) Expiration of its duration as prescribed in the articles of incorporation;

二 定款で定めた解散の事由の発生

(ii) The arising of grounds for dissolution as prescribed in the articles of incorporation;

三 基本財産の滅失その他の事由による一般財団法人の目的である事業の成功の不能

(iii) Inability to succeed in the business which is the purpose of the general incorporated foundation due to a loss of the basic property and other grounds;

四 合併（合併により当該一般財団法人が消滅する場合に限る。）

(iv) Merger (limited to the case where said general incorporated foundation becomes extinct due to the merger);

五 破産手続開始の決定

(v) A decision to commence bankruptcy proceedings;

六 第二百六十一条第一項又は第二百六十八条の規定による解散を命ずる裁判

(vi) A court ruling that orders dissolution pursuant to the provisions of Article 261, paragraph (1) or Article 268.

2 一般財団法人は、前項各号に掲げる事由のほか、ある事業年度及びその翌事業年度に係る貸借対照表上の純資産額がいずれも三百万円未満となった場合においても、当該翌事業年度に関する定時評議員会の終結の時に解散する。

(2) In addition to the grounds set forth in the items in the preceding paragraph, the general incorporated foundation may also dissolve at the end of an annual meeting of the board of councillors at which, with respect to said business year, the net assets on the balance sheet for a given business year and those in the subsequent business year both decline below three million yen.

3 新設合併により設立する一般財団法人は、前項に規定する場合のほか、第百九十九条において準用する第百二十三条第一項の貸借対照表及びその成立の日の属する事業年度に係る貸借対照表上の純資産額がいずれも三百万円未満となった場合においても、当該事業年度に関する定時評議員会の終結の時に解散する。

(3) In addition to as provided for in the preceding paragraph, a general incorporated foundation that is incorporated in a consolidation-type merger also dissolves at the end of an annual meeting of the board of councillors with respect to the next business year if the net assets on the balance sheet under Article 123, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 and the net assets on the balance sheet pertaining to the business year in which the date of formation of the general incorporated foundation both decline below three million yen.

(休眠一般財団法人のみなし解散)

(Deemed Dissolution of a Dormant General Incorporated Foundation)

第二百三条 休眠一般財団法人（一般財団法人であつて、当該一般財団法人に関する登記が最後にあった日から五年を経過したものをいう。以下この条において同じ。）は、法務大臣が休眠一般財団法人に対し二箇月以内に法務省令で定めるところによりその主たる事務所の所在地を管轄する登記所に事業を廃止していない旨の届出をすべき旨を官報に公告した場合において、その届出をしないときは、その二箇月の期間の満了の時に、解散したものとみなす。ただし、当該期間内に当該休眠一般財団法人に関する登記がされたときは、この限りでない。

Article 203 (1) In cases where the Minister of Justice has published in the official gazette, with respect to dormant general incorporated foundations, that they shall notify within two months pursuant to the provisions of the applicable Ordinance of the Ministry of Justice the registry office with jurisdiction over the locations of their principal offices that they have not abolished their businesses, when a dormant general incorporated foundation (meaning a general incorporated foundation for which it has been five years since the date when last registration pertaining to the general incorporated association was made; the same shall apply hereinafter in this Article), has not made such notification, at the expiration of said two month period the dormant general incorporated foundation shall be presumed to have dissolved; provided, however, that this shall not apply if the dormant general incorporated foundation registers itself within said period.

2 登記所は、前項の規定による公告があつたときは、休眠一般財団法人に対し、その旨の通知を発しなければならない。

(2) If a public notice is issued pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the registry office shall notify the dormant general incorporated foundations of the fact.

(一般財団法人の継続)

(Continuation of a General Incorporated Foundation)

第二百四条 一般財団法人は、次に掲げる場合には、次章の規定による清算が終了するまで(第二号に掲げる場合にあつては、解散したものとみなされた後三年以内に限る。)、評議員会の決議によって、一般財団法人を継続することができる。

Article 204 In the cases set forth below, a general incorporated foundation may continue to exist as a general incorporated foundation by resolutions of the board of councillors until such time as the liquidation pursuant to the provisions of following Chapter is completed (in the cases set forth in item (ii), limited to three years after the dissolution is presumed).

一 第二百二条第二項又は第三項の規定による解散後、清算事務年度(第二百二十七条第一項に規定する清算事務年度をいう。)に係る貸借対照表上の純資産額が三百万円以上となった場合

(i) After dissolution pursuant to the provisions of Article 202, paragraph (2) or paragraph (3), the net assets on the balance sheet pertaining to the liquidating administrative year (meaning the liquidating administrative year set forth in Article 227, paragraph (1)) are three million yen or more;

二 前条第一項の規定により解散したものとみなされた場合

(ii) The general incorporated foundation is presumed to have dissolved pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraph (1).

(解散した一般財団法人の合併の制限)

(Restrictions on the Merger of a Dissolved General Incorporated Foundation)

第二百五条 一般財団法人が解散した場合には、当該一般財団法人は、当該一般財団法人が合併後存続する一般財団法人となる合併をすることができない。

Article 205 In cases where a general incorporated foundation has dissolved, the general incorporated foundation may not engage in a merger in which the general incorporated foundation becomes a general incorporated foundation that survives the merger.

第四章 清算

Chapter IV Liquidation

第一節 清算の開始

Section 1 Commencement of Liquidation

(清算の開始原因)

(Causes for Commencement of Liquidation)

第二百六条 一般社団法人又は一般財団法人は、次に掲げる場合には、この章の定めるところにより、清算をしなければならない。

Article 206 A general incorporated association or general incorporated foundation shall go into liquidation in the cases set forth below pursuant to the provisions of this Chapter.:

一 解散した場合(第四百四十八条第五号又は第二百二条第一項第四号に掲げる事由に

よって解散した場合及び破産手続開始の決定により解散した場合であって当該破産手続が終了していない場合を除く。)

(i) In cases where a general incorporated association or general incorporated foundation has dissolved (excluding cases of dissolution on the grounds set forth in Article 148, item (v) or Article 202, paragraph (1), item (iv) and cases of dissolution where it dissolved as a result of a ruling to commence bankruptcy proceedings and such bankruptcy proceedings have not ended);

二 設立の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合

(ii) In cases where a judgment upholding a claim seeking invalidation of the incorporation has become final and binding; or

三 設立の取消しの訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合

(iii) In cases where a judgment upholding a claim seeking rescission of the incorporation has become final and binding.

(清算法人の能力)

(Capacity of Juridical Persons in Liquidation)

第二百七条 前条の規定により清算をする一般社団法人又は一般財団法人（以下「清算法人」という。）は、清算の目的の範囲内において、清算が終了するまではなお存続するものとみなす。

Article 207 A general incorporated association or general incorporated foundation that goes into liquidation pursuant to the provisions of the preceding Article (hereinafter referred to as "juridical person in liquidation") shall be deemed to remain in existence until the completion of liquidation, to the extent of the purpose of the liquidation.

第二節 清算法人の機関

Section 2 Administrative Mechanisms of Juridical Persons in Liquidation

第一款 清算法人における機関の設置

Subsection 1 Establishment of Administrative Mechanisms for Juridical Persons in Liquidation

第二百八条 清算法人には、一人又は二人以上の清算人を置かなければならない。

Article 208 (1) A juridical person in liquidation shall have one or more liquidators.

2 清算法人は、定款の定めによって、清算人会又は監事を置くことができる。

(2) A juridical person in liquidation may have a board of liquidators or auditors as provided in its articles of incorporation.

3 第二百六条各号に掲げる場合に該当することとなった時において大規模一般社団法人又は大規模一般財団法人であった清算法人は、監事を置かなければならない。

(3) A juridical person in liquidation that, when it falls under any of the items of Article 206, has been a large scale general incorporated association or large scale general incorporated foundation shall have an auditor.

4 第二章第三節第二款及び前章第二節第一款(評議員及び評議員会に係る部分を除く。)の規定は、清算法人については、適用しない。

(4) The provisions of Chapter II, Section 3, Subsection 2 and the preceding Chapter, Section 2, Subsection 1 (excluding portions pertaining to councillors and a board of councillors) shall not apply to juridical persons in liquidation.

第二款 清算人の就任及び解任並びに監事の退任等

Subsection 2 Assumption of the Role of Liquidator, Dismissal of Liquidators and Resignation of Auditors, etc.

(清算人の就任)

(Assumption of the Role of Liquidator)

第二百九条 次に掲げる者は、清算法人の清算人となる。

Article 209 (1) The following persons shall become liquidators of a juridical person in liquidation:

一 理事(次号又は第三号に掲げる者がある場合を除く。)

(i) A director (excluding cases where persons set forth in the following item or in item (iii) exist);

二 定款で定める者

(ii) A person prescribed in the articles of incorporation; or

三 社員総会又は評議員会の決議によって選任された者

(iii) A person elected by resolution at a general meeting of members or by a board of councillors resolution.

2 前項の規定により清算人となる者がいないときは、裁判所は、利害関係人の申立てにより、清算人を選任する。

(2) In the absence of a liquidator pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the court shall elect a liquidator in response to a petition by any interested party.

3 前二項の規定にかかわらず、第四百四十八条第七号又は第二百二条第一項第六号に掲げる事由によって解散した清算法人については、裁判所は、利害関係人若しくは法務大臣の申立てにより又は職権で、清算人を選任する。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding two paragraphs, with respect to a juridical person in liquidation that has dissolved on the grounds set forth in Article 148, item (vii) or Article 202, paragraph (1), item (vi), the court shall elect a liquidator in response to a petition by any interested party, by the Minister of Justice, or by the court's own authority.

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、第二百六条第二号又は第三号に掲げる場合に該当することとなった清算法人については、裁判所は、利害関係人の申立てにより、清算人を選任する。

(4) Notwithstanding the provisions of paragraph (1) and paragraph (2), with respect to a juridical person in liquidation who falls under the cases set forth in Article 206,

item (ii) or item (iii), the court shall elect a liquidator in response to a petition by any interested party.

5 第六十四条及び第六十五条第一項の規定は清算人について、同条第三項の規定は清算人会設置法人（清算人会を置く清算法人をいう。以下同じ。）について、それぞれ準用する。この場合において、同項中「理事は」とあるのは、「清算人は」と読み替えるものとする。

(5) The provisions of Article 64 and Article 65, paragraph (1) shall apply mutatis mutandis to liquidators and the provisions of that Article, paragraph (3) shall apply mutatis mutandis to a juridical person in liquidation with a board of liquidators (meaning a juridical person in liquidation with a board of liquidators; the same shall apply hereinafter), respectively. In such cases, the term "directors" in the same paragraph shall be deemed to be replaced with "liquidators".

(清算人の解任)

(Dismissal of Liquidators)

第二百十条 清算一般社団法人（一般社団法人である清算法人をいう。以下同じ。）の清算人（前条第二項から第四項までの規定により裁判所が選任したものを除く。）は、いつでも、社員総会の決議によって解任することができる。

Article 210 (1) A liquidator (excluding those elected by the court pursuant to provisions of the preceding Article, paragraphs (2) to (4)) of a general incorporated association in liquidation (meaning a juridical person in liquidation that is a general incorporated association; the same shall apply hereinafter) may be dismissed at any time by resolution at a general meeting of members.

2 清算一般財団法人（一般財団法人である清算法人をいう。以下同じ。）の清算人（前条第二項から第四項までの規定により裁判所が選任したものを除く。）が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、その清算人を解任することができる。

(2) A liquidator (excluding those elected by the court pursuant to the provisions of the preceding Article, paragraphs (2) through (4)) of a general incorporated foundation in liquidation (meaning a juridical person in liquidation that is a general incorporated foundation; the same shall apply hereinafter) may be dismissed by resolution of a board of councillors when that liquidator falls under any of the following conditions:

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(i) The liquidator has violated the obligations of his/her duties or has been negligent in the performance thereof;

二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(ii) Due to a mental or physical disorder, the liquidator is unable to perform his/her duties or is incapable of bearing the demands of his/her duties.

3 重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人の申立てにより、清算人を解任することができる。

(3) If there are significant grounds, the court may dismiss a liquidator in response to

a petition by interested parties.

4 第七十五条第一項から第三項までの規定は、清算人について準用する。

(4) The provisions of Article 75, paragraphs (1) through (3) shall apply mutatis mutandis to liquidators.

(監事の退任等)

(Resignation of Auditors)

第二百十一条 清算法人の監事は、当該清算法人が監事を置く旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、当該定款の変更の効力が生じた時に退任する。

Article 211 (1) In cases where a juridical person in liquidation has amended the articles of incorporation to abolish the provisions of the articles of incorporation to the effect that an auditor shall be established, the auditor of the juridical person in liquidation shall resign when such amendments to the articles of incorporation take effect.

2 次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める清算法人については、適用しない。

(2) Provisions set forth in any of the following items shall not apply to juridical persons in liquidation as prescribed respectively in those items.

一 第六十七条（第七十七条において準用する場合を含む。） 清算法人

(i) Article 67 (including cases that apply mutatis mutandis to Article 177): juridical persons in liquidation

二 第七十四条 清算一般財団法人

(ii) Article 174: general incorporated foundations in liquidation

第三款 清算人の職務等

Subsection 3 Liquidators' Duties

(清算人の職務)

(Liquidators' Duties)

第二百十二条 清算人は、次に掲げる職務を行う。

Article 212 A liquidator shall perform the following duties:

一 現務の結了

(i) Conclusion of current business;

二 債権の取立て及び債務の弁済

(ii) Collection of debts and performance of obligations; and

三 残余財産の引渡し

(iii) Transfer of residual assets.

(業務の執行)

(Administration of Business Operations)

第二百十三条 清算人は、清算法人（清算人会設置法人を除く。次項において同じ。）の業務を執行する。

Article 213 (1) A liquidator shall administer the business operations of the juridical person in liquidation (excluding juridical persons in liquidation with a board of liquidators; the same shall apply in the following paragraph).

2 清算人が二人以上ある場合には、清算法人の業務は、定款に別段の定めがある場合を除き、清算人の過半数をもって決定する。

(2) In cases where there are two or more liquidators, the business operations of the juridical person in liquidation shall be decided by a majority of the liquidators, unless otherwise provided for in the articles of incorporation.

3 前項の場合には、清算人は、次に掲げる事項についての決定を各清算人に委任することができない。

(3) In cases provided for in the preceding paragraph, liquidators shall not delegate decisions on the following matters to individual liquidators:

一 従たる事務所の設置、移転及び廃止

(i) The establishment, relocation or abolition of branch offices;

二 第三十八条第一項各号に掲げる事項

(ii) The matters set forth in Article 38, paragraph (1), all items;

三 第一百八十一条第一項各号に掲げる事項

(iii) The matters set forth in Article 181, paragraph (1), all items; and

四 清算人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他清算法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(iv) The development of systems to ensure the execution of the liquidators' duties complies with laws and regulations and the articles of incorporation and other systems necessary to ensure the propriety of the liquidators' operations as specified by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

4 第八十一条から第八十五条まで、第八十八条及び第八十九条の規定は、清算人（同条の規定については、第二百九条第二項から第四項までの規定により裁判所が選任したものを除く。）について準用する。この場合において、第八十一条中「第七十七条第四項」とあるのは「第二百十四条第七項において準用する第七十七条第四項」と、同条、第八十四条第一項及び第八十九条中「社員総会」とあるのは「社員総会又は評議員会」と、第八十二条中「代表理事」とあるのは「代表清算人（第二百十四条第一項に規定する代表清算人をいう。）」と、第八十三条中「並びに社員総会の決議」とあるのは「（清算一般社団法人にあっては、法令及び定款並びに社員総会の決議）」と、第八十五条及び第八十八条第一項中「社員」とあるのは「社員又は評議員」と、第八十五条及び第八十八条第二項中「監事設置一般社団法人」とあるのは「監事設置清算法人（第二百十四条第六項に規定する監事設置清算法人をいう。）」と読み替えるものとする。

(4) The provisions of Articles 81 through 85, Article 88 and Article 89 shall apply mutatis mutandis to liquidators (as to the provisions of these Articles, excluding liquidators elected by the court under the provisions of Article 209, paragraph (2) through (4)). In such cases, the term "Article 77, paragraph (4)" in Article 81 shall

be deemed to be replaced with "Article 77, paragraph (4) as applied mutatis mutandis pursuant Article 214, paragraph (7)"; the term "general meeting of members" in the same Article; Article 84, paragraph (1) and Article 89 shall be deemed to be replaced with "general meeting of members or board of councillors"; the term "representative director" in Article 82 shall be deemed to be replaced with "representative liquidator (meaning a representative liquidator prescribed in Article 214, paragraph (1))"; the term "and the resolutions of general meetings of members" in Article 83 shall be deemed to be replaced with "(for general incorporated associations in liquidation, laws and regulations, articles of incorporation and the resolutions of general meetings of members)"; the term "members" in Article 85 and Article 88, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "members or councillors"; and the term "general incorporated association with auditors" in Article 85 and Article 88, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "juridical person in liquidation with auditors (meaning a juridical person in liquidation with auditors as prescribed in Article 214, paragraph (6))".

(清算法人の代表)

(Representatives of Juridical Persons in Liquidation)

第二百十四条 清算人は、清算法人を代表する。ただし、他に代表清算人（清算法人を代表する清算人をいう。以下同じ。）その他清算法人を代表する者を定めた場合は、この限りでない。

Article 214 (1) A liquidator or liquidators shall represent the juridical person in liquidation; provided, however, that this shall not apply in cases where representative liquidators (meaning a liquidator or liquidators who represent the juridical person in liquidation; the same shall apply hereinafter) or other persons who represent the juridical person in liquidation are otherwise prescribed.

2 前項本文の清算人が二人以上ある場合には、清算人は、各自、清算法人を代表する。

(2) In cases where there are two or more liquidators referred to in the main clause of the preceding paragraph, each liquidator shall represent the juridical person in liquidation individually.

3 清算法人（清算人会設置法人を除く。）は、定款、定款の定めに基づく清算人（第二百九条第二項から第四項までの規定により裁判所が選任したものを除く。以下この項において同じ。）の互選又は社員総会若しくは評議員会の決議によって、清算人の中から代表清算人を定めることができる。

(3) A juridical person in liquidation (excluding a juridical person in liquidation with a board of liquidators) may prescribe a representative liquidator from among the liquidators by election of a liquidator under the articles of incorporation, by choosing from among the liquidators pursuant to the prescriptions of the articles of incorporation (excluding liquidators elected by the court under the provisions of Articles 209, paragraphs (2) through (4); the same shall apply hereinafter in this

paragraph) or by resolution at a general meeting of members or by a board of councillors resolution.

4 第二百九条第一項第一号の規定により理事が清算人となる場合において、代表理事（一般社団法人等を代表する理事をいう。以下この項、第二百六十一条第一項第三号、第二百八十九条第二号、第二百九十三条第一号、第三百五条、第三百十五条第一項第二号イ及び第三百二十条第一項において同じ。）を定めていたときは、当該代表理事が代表清算人となる。

(4) In cases where directors become liquidators pursuant to the provisions of Article 209, paragraph (1), item (i), at the time a representative director (meaning a director who represents a general incorporated association, etc.; the same shall apply hereinafter in this paragraph, Article 261, paragraph (1), item (iii); Article 289, item (ii); Article 293 item (i), Article 305, Article 315, paragraph (1), item (ii) (a) and Article 320, paragraph (1)) has been specified, such representative director shall become a representative liquidator.

5 裁判所は、第二百九条第二項から第四項までの規定により清算人を選任する場合には、その清算人の中から代表清算人を定めることができる。

(5) In cases where the court has elected liquidators pursuant to the provisions of Article 209, paragraphs (2) through (4), a representative liquidator can be specified from among those liquidators.

6 前条第四項において準用する第八十一条の規定、次項において準用する第七十七条第四項の規定及び第二百二十条第八項の規定にかかわらず、監事設置清算法人（監事を置く清算法人又はこの法律の規定により監事を置かなければならない清算法人をいう。以下同じ。）が清算人（清算人であった者を含む。以下この項において同じ。）に対し、又は清算人が監事設置清算法人に対して訴えを提起する場合には、当該訴えについては、監事が監事設置清算法人を代表する。

(6) Notwithstanding the provisions of Article 81 applied mutatis mutandis to the preceding Article, paragraph (4); the provisions of Article 77, paragraph (4) applied mutatis mutandis to the following paragraph and the provisions of Article 220, paragraph (8), in cases when a juridical person in liquidation with auditors (meaning a juridical person in liquidation with an auditor or a juridical person in liquidation who must have an auditor pursuant to the provisions of this Act; the same shall apply hereinafter in this paragraph) files an action against liquidators (including persons who were liquidators; the same shall apply hereinafter) or when liquidators file an action against a juridical person in liquidation with auditors, an auditor shall represent the juridical person in liquidation with auditors in such actions.

7 第七十七条第四項及び第五項並びに第七十九条の規定は代表清算人について、第八十条の規定は民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人又は代表清算人の職務を代行する者について、それぞれ準用する。

(7) The provisions of Article 77, paragraphs (4) and (5) and Article 79 shall apply mutatis mutandis to representative liquidators and the provisions of Article 80

shall apply mutatis mutandis to persons elected by the provisional disposition order prescribed in Article 56 of the Civil Provisional Remedies Act to perform duties on behalf of liquidators or representative liquidators, respectively.

(清算法人についての破産手続の開始)

(Commencement of Bankruptcy Proceedings with Respect to Juridical Persons in Liquidation)

第二百十五条 清算法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをしなければならない。

Article 215 (1) In cases where it has become clear that the property of a juridical person in liquidation is not sufficient to fully discharge its debts, liquidators shall immediately file a petition for the commencement of bankruptcy proceedings.

2 清算人は、清算法人が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとする。

(2) In cases where a juridical person in liquidation is subject to a ruling for the commencement of bankruptcy proceedings, when liquidators have transferred the administration of the matter to bankruptcy trustees, the liquidators shall be deemed to have completed their duties.

3 前項に規定する場合において、清算法人が既に債権者に支払い、又は残余財産の帰属すべき者に引き渡したものがあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。

(3) In cases set forth in the preceding paragraph, when the juridical person in liquidation has already made payments to creditors or has transferred residual assets to persons to whom they belong, bankruptcy trustees may retrieve the same.

(裁判所の選任する清算人の報酬)

(Remuneration of Court-Elected Liquidators)

第二百十六条 裁判所は、第二百九条第二項から第四項までの規定により清算人を選任した場合には、清算法人が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。

Article 216 When electing a liquidator under the provisions of Article 209, paragraphs (2) through (4), the court may determine the amount of remuneration to be paid to said liquidator by the juridical person in liquidation.

(清算人の清算法人に対する損害賠償責任)

(Liquidators' Liability to Juridical Persons in Liquidation)

第二百十七条 清算人は、その任務を怠ったときは、清算法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

Article 217 (1) If a liquidator is negligent in performing his/her duties, he/she is liable for compensating any damages arising therefrom with respect to the juridical person in liquidation.

2 清算人が第二百十三条第四項において準用する第八十四条第一項の規定に違反して

同項第一号の取引をしたときは、当該取引により清算人又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。

(2) If a liquidator engages in a business transaction referred to in Article 84, paragraph (1), item (i) in violation of the provisions of said Article, paragraph (1) applied mutatis mutandis to Article 213, paragraph (4), the amount of profit gained by the liquidator or a third party is assumed to be the amount of damage set forth in the preceding paragraph.

3 第二百十三条第四項において準用する第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によって清算法人に損害が生じたときは、次に掲げる清算人は、その任務を怠ったものと推定する。

(3) If damage is caused to the juridical person in liquidation through a business transaction as provided in Article 84, paragraph (1), item (ii) or (iii) applied mutatis mutandis to Article 213, paragraph (4), the liquidators set forth below shall be assumed to have been negligent in the performance of their duties:

一 第二百十三条第四項において準用する第八十四条第一項の清算人

(i) Liquidators set forth in Article 84, paragraph (1) applied mutatis mutandis to Article 213, paragraph (4);

二 清算法人が当該取引をすることを決定した清算人

(ii) Liquidators who decided that the juridical person in liquidation would undertake said transaction; or

三 当該取引に関する清算人会の承認の決議に賛成した清算人

(iii) Liquidators who agreed to the board of liquidators' resolution to approve said transaction.

4 第十二条及び第十六条第一項の規定は、清算人の第一項の責任について準用する。この場合において、第十二条中「総社員」とあるのは「総社員又は総評議員」と、第十六条第一項中「第八十四条第一項第二号」とあるのは「第二百十三条第四項において準用する第八十四条第一項第二号」と読み替えるものとする。

(4) The provisions of Article 112 and Article 116, paragraph (1) shall apply mutatis mutandis to the liquidators' liability set forth in paragraph (1). In such cases, the term "all members" in Article 112 shall be deemed to be replaced with "all members or councillors"; and the term "Article 84, paragraph (1), item (ii)" in Article 116, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "Article 84, paragraph (1) item (ii) applied mutatis mutandis to Article 213, paragraph (4)".

(清算人の第三者に対する損害賠償責任)

(Liquidators' Liability to Third Parties)

第二百十八条 清算人がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該清算人は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

Article 218 (1) If a liquidator acted in bad faith or with gross negligence in the performance of his/her duties, said liquidator shall be liable to compensate losses arising in a third party as a result thereof.

2 清算人が、次に掲げる行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、当該清算人が当該行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りでない。

(2) The provisions of the preceding paragraph shall also apply if a liquidator commits the following acts; provided, however, that this shall not apply if said liquidator has proven that he/she did not fail to exercise due care with respect to the performance of his/her duties:

一 第二百二十五条第一項に規定する財産目録等並びに第二百二十七条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(i) The making false statements or records in respect to important matters to be stated or recorded in the inventory of property, etc. provided for in Article 225, paragraph (1), and balance sheets and administrative reports set forth in Article 227, paragraph (1), and the annexed detailed statements thereof;

二 虚偽の登記

(ii) Making a false registration;

三 虚偽の公告

(iii) Giving false public notice; or

四 基金を引き受ける者の募集をする際に通知しなければならない重要な事項についての虚偽の通知又は当該募集のための当該清算一般社団法人の事業その他の事項に関する説明に用いた資料についての虚偽の記載若しくは記録

(iv) Giving false notification with respect to important matters, notice of which shall be given when soliciting contribution of funds; or making false statements or records with respect to materials used for explanations regarding the business of the relevant general incorporated association in liquidation and other matters for the purpose of such solicitation.

(清算人等の連帯責任)

(Joint and Several Liability of the Liquidators)

第二百十九条 清算人、監事又は評議員が清算法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の清算人、監事又は評議員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

Article 219 (1) In cases where a liquidator, director or councillor is liable for damages arising in the juridical person in liquidation or third parties, if other liquidators, directors or councillors are also liable, such persons shall be joint and several obligors.

2 前項の場合には、第百十八条（第百九十八条において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

(2) In cases described in the preceding paragraph, the provisions of Article 118 (including cases applied mutatis mutandis pursuant to Article 198) shall not apply.

第四款 清算人会

Subsection 4 Boards of Liquidators

(清算人会の権限等)

(Authority of Boards of Liquidators)

第二百二十条 清算会は、すべての清算人で組織する。

Article 220 (1) A board of liquidators shall be organized by all liquidators.

2 清算会は、次に掲げる職務を行う。

(2) A board of liquidators shall perform the following duties:

一 清算会設置法人の業務執行の決定

(i) Deciding the administration of the business operations of the juridical person in liquidation with a board of liquidators;

二 清算人の職務の執行の監督

(ii) Supervising the execution of the duties of the liquidators; and

三 代表清算人の選定及び解職

(iii) Selecting and removing representative liquidators.

3 清算会は、清算人の中から代表清算人を選定しなければならない。ただし、他に代表清算人があるときは、この限りでない。

(3) A board of liquidators shall appoint a representative liquidator from among the liquidators; provided, however, that this shall not apply when there is another representative liquidator.

4 清算会は、その選定した代表清算人及び第二百十四条第四項の規定により代表清算人となった者を解職することができる。

(4) A board of liquidators may remove such appointed representative liquidator or person who becomes a representative liquidator under the provisions of Article 214, paragraph (4).

5 第二百十四条第五項の規定により裁判所が代表清算人を定めたときは、清算会は、代表清算人を選定し、又は解職することができない。

(5) When a representative liquidator has been prescribed by the court as set forth in the provisions of Article 214, paragraph (5), a board of liquidators cannot appoint or remove said representative liquidator.

6 清算会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を清算人に委任することができない。

(6) A board of liquidators cannot delegate to a liquidator decisions on the execution of important business, such as the following:

一 重要な財産の処分及び譲受け

(i) Disposition and acceptance of material property;

二 多額の借財

(ii) Taking out of substantial loans;

三 重要な使用人の選任及び解任

(iii) Election and dismissal of important employees;

四 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止

(iv) Establishment, amendment and abolition of branch offices and other important components; or

五 清算人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他清算法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(v) The development of systems to ensure that the execution of the liquidators' duties complies with laws and regulations and the articles of incorporation, and other systems necessary to ensure the propriety of the liquidators' operations as specified by applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

7 次に掲げる清算人は、清算人会設置法人の業務を執行する。

(7) The following liquidators shall administer the business operations of a juridical person in liquidation with a board of liquidators:

一 代表清算人

(i) A representative liquidator; and

二 代表清算人以外の清算人であつて、清算人会の決議によって清算人会設置法人の業務を執行する清算人として選定されたもの

(ii) A liquidator, other than the representative liquidator, who has been appointed by resolution of the board of liquidators to execute the business of the juridical person in liquidation with a board of liquidators.

8 第二百十三条第四項において読み替えて準用する第八十一条に規定する場合には、清算人会は、同条の規定による社員総会又は評議員会の定めがある場合を除き、同条の訴えについて清算人会設置法人を代表する者を定めることができる。

(8) In cases prescribed in Article 81 applied mutatis mutandis by the reading of terms pursuant to Article 213, paragraph (4), a board of liquidators may decide on a person to represent the juridical person in liquidation with a board of liquidators with respect to actions under that Article, except in cases where a general meeting of members or the board of councillors has prescribed otherwise as set forth in the provisions of the same Article.

9 第七項各号に掲げる清算人は、三箇月に一回以上、自己の職務の執行の状況を清算人会に報告しなければならない。ただし、定款で毎事業年度に四箇月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りでない。

(9) Liquidators set forth in the items of paragraph (7) shall report to the board of liquidators on the status of their own execution of duties not less than once every three months; provided, however, that this shall not apply in cases where it is prescribed by the articles of incorporation that such reports shall be made not less than twice in intervals exceeding four months of each business year.

10 第九十二条の規定は、清算人会設置法人について準用する。この場合において、同条第一項中「第八十四条」とあるのは「第二百十三条第四項において読み替えて準用する第八十四条」と、「社員総会」とあるのは「社員総会又は評議員会」と、「理事会」とあるのは「清算人会」と、同条第二項中「第八十四条第一項各号」とある

のは「第二百十三条第四項において準用する第八十四条第一項各号」と、「理事は」とあるのは「清算人は」と、「理事会に」とあるのは「清算人会に」と読み替えるものとする。

(10) The provisions of Article 92 shall be applied mutatis mutandis to juridical persons in liquidation with a board of liquidators. In such cases, the term "Article 84" in said Article, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "Article 84 as applied mutatis mutandis pursuant to Article 213, paragraph (4)," the term "general meeting of members" shall be deemed to be replaced with "general meeting of members or board of councillors," the term "council" shall be deemed to be replaced with "board of liquidators," the term "Article 84, paragraph (1), all items" in said Article, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "Article 84, paragraph (4), all items applied mutatis mutandis pursuant to Article 213, paragraph (4)," the term "director" shall be deemed to be replaced with "liquidator," the term "to the council" shall be deemed to be replaced with "to the board of liquidators".

(清算人会の運営)

(Operations of Boards of Liquidators)

第二百二十一条 清算人会は、各清算人が招集する。ただし、清算人会を招集する清算人を定款又は清算人会で定めたときは、その清算人が招集する。

Article 221 (1) A board of liquidators meeting can be convened by every liquidator; provided, however, that if there is a given liquidator who convenes a board of liquidators meeting as prescribed by the articles of incorporation or the board of liquidators, said liquidator shall convene said meetings.

2 前項ただし書に規定する場合には、同項ただし書の規定により定められた清算人(以下この項及び次条第二項において「招集権者」という。)以外の清算人は、招集権者に対し、清算人会の目的である事項を示して、清算人会の招集を請求することができる。

(2) In cases provided in the proviso to the preceding paragraph, liquidators other than the liquidator referred to in the proviso to the preceding paragraph (hereinafter referred to as the "convener" in this paragraph and the following Article, paragraph (2)) may demand the convener to convene a meeting of the board of liquidators by indicating a matter to be the purpose of the board of liquidators meeting.

3 前項の規定による請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を清算人会の日とする清算人会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした清算人は、清算人会を招集することができる。

(3) In cases where no notice to convene for a board of liquidators meeting was issued within five days from the day of the demand set forth in the provisions of the preceding paragraph stating a day within two weeks of the day such demand was made as the date of a board of liquidators meeting, the liquidator who made such

demand may convene the board of liquidators meeting.

- 4 第九十四条の規定は、清算人会設置法人における清算人会の招集について準用する。この場合において、同条第一項中「各理事及び各監事」とあるのは「各清算人（監事設置清算法人（第二百十四条第六項に規定する監事設置清算法人をいう。次項において同じ。）にあっては、各清算人及び各監事）」と、同条第二項中「理事及び監事」とあるのは「清算人（監事設置清算法人にあっては、清算人及び監事）」と読み替えるものとする。

(4) The provisions of Article 94 shall apply mutatis mutandis to the convening of board of liquidators meetings for a juridical person in liquidation with a board of liquidators. In such cases, the term "each director and each auditor" in said Article, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "each liquidator (or, for a juridical person in liquidation with auditors (meaning a juridical person in liquidation with auditors set forth in the provisions of Article 214, paragraph (6); the same shall apply in the following paragraph) each liquidator and each auditor)"; the term "directors and auditors" in said Article, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "liquidators (or, for a juridical person in liquidation with auditors, liquidators and auditors)".

- 5 第九十五条及び第九十六条の規定は、清算人会設置法人における清算人会の決議について準用する。この場合において、第九十五条第一項中「理事の」とあるのは「清算人の」と、同条第二項中「理事」とあるのは「清算人」と、同条第三項中「理事（）」とあるのは「清算人（）」と、「代表理事」とあるのは「代表清算人」と、同条第五項中「理事であって」とあるのは「清算人であって」と、第九十六条中「理事が」とあるのは「清算人が」と、「理事（）」とあるのは「清算人（）」と読み替えるものとする。

(5) The provisions of Article 95 and Article 96 shall be applied mutatis mutandis with respect to the resolutions of a board of liquidators for a juridical person in liquidation with a board of liquidators. In such cases, the term "of directors" in Article 95, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "of liquidators"; the term "directors" in said Article, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "liquidators"; the term "directors(when" in said Article, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with "liquidators (when"; the term "representative director" shall be deemed to be replaced with "representative liquidator"; the term "Directors who" in said Article, paragraph (5) shall be deemed to be replaced with "Liquidators who"; the term "a director" shall be deemed to be replaced with "a liquidator"; and the term "directors (limited)" shall be deemed to be replaced with "liquidators (limited)".

- 6 第九十八条の規定は、清算人会設置法人における清算人会への報告について準用する。この場合において、同条第一項中「理事、監事又は会計監査人」とあるのは「清算人又は監事」と、「理事及び監事」とあるのは「清算人（監事設置清算法人（第二百十四条第六項に規定する監事設置清算法人をいう。）にあっては、清算人及び監事）」と、同条第二項中「第九十一条第二項」とあるのは「第二百二十条第九項」と読み替えるものとする。

(6) The provisions of Article 98 shall be applied mutatis mutandis with respect to reports to a board of liquidators for a juridical person in liquidation with a board of liquidators. In such cases, the term "directors, auditors or accounting auditors" in said Article, paragraph (1) shall be deemed to be replaced with "liquidators or auditors"; the term "directors and auditors" shall be deemed to be replaced with "liquidators (for juridical persons in liquidation with a board of auditors (meaning juridical person in liquidation with auditors set forth in the provisions of Article 214, paragraph (6)), liquidators and auditors)"; the term "Article 91, paragraph (2)" in said Article, paragraph (2) shall be deemed to be replaced with "Article 220, paragraph (9)".

(社員又は評議員による招集の請求)

(Demand for the Convocation of a Meeting by Members or Councillors)

第二百二十二条 清算人会設置法人（監事設置清算法人を除く。）の社員又は評議員は、清算人が清算人会設置法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると認めるときは、清算人会の招集を請求することができる。

Article 222 (1) A member or councillor of a juridical person in liquidation with a board of liquidators (excluding juridical persons in liquidation with a board of auditors) may demand the convocation of a board of liquidators meeting when a liquidator has engaged in actions outside the scope of the purposes of the juridical person in liquidation with a board of liquidators or has engaged in other actions that violate laws and regulations or the articles of incorporation, or when a risk of such actions is found.

2 前項の規定による請求は、清算人（前条第一項ただし書に規定する場合にあっては、招集権者）に対し、清算人会の目的である事項を示して行わなければならない。

(2) A demand under the provisions of the preceding paragraph shall be made by indicating to the liquidators (or, for cases which are under the provisions of the proviso of the preceding paragraph, conveners) the matters that are to be the purpose of the board of liquidators meeting.

3 前条第三項の規定は、第一項の規定による請求があった場合について準用する。

(3) The provisions of paragraph (3) of the preceding Article shall apply mutatis mutandis in cases where demands are made under the provisions of paragraph (1).

4 第一項の規定による請求を行った社員又は評議員は、当該請求に基づき招集され、又は前項において準用する前条第三項の規定により招集した清算人会に出席し、意見を述べることができる。

(4) A member or councillor who has made a demand under the provisions of paragraph (1) may attend and offer opinions at the board of liquidators meeting convened based on said demand, or under the provisions of the preceding Article, paragraph (3) applied mutatis mutandis pursuant to the preceding paragraph.

(議事録等)

(Minutes)

第二百二十三条 清算人会設置法人は、清算人会の日（第二百二十一条第五項において準用する第九十六条の規定により清算人会の決議があったものとみなされた日を含む。）から十年間、同項において準用する第九十五条第三項の議事録又は第二百二十一条第五項において準用する第九十六条の意思表示を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録（以下この条において「議事録等」という。）をその主たる事務所に備え置かなければならない。

Article 223 (1) A juridical person in liquidation with a board of liquidators shall keep in its principal office, from the day of a board of liquidators meeting (including days it has been deemed that a resolution of the board of liquidators has been made under the provisions of Article 96 applied mutatis mutandis pursuant to Article 221, paragraph (5)) for a period of ten years, minutes referred to in Article 95, paragraph (3) applied mutatis mutandis pursuant to said paragraph, or written documents or electromagnetic records which specify or have recorded therein the manifestations of intent referred to in Article 96 applied mutatis mutandis pursuant to Article 221, paragraph (5) (hereinafter referred to as "minutes, etc." in this Article).

2 社員又は評議員は、清算法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員については、その権利を行使するため必要があるときに限る。

(2) A member or councillor may make the following requests at any time during the business hours of the juridical person in liquidation; provided, however, that with respect to members this is limited to times when it is necessary to exercise such rights:

一 前項の議事録等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(i) When minutes, etc. set forth in the preceding paragraph have been prepared as documents, to request inspection or copy of said documents; or

二 前項の議事録等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(ii) When minutes, etc. set forth in the preceding paragraph have been prepared as electromagnetic records, to request inspection or copy of anything that displays the data recorded in said electromagnetic records in a manner prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

3 監事設置清算法人である清算一般社団法人における前項の規定の適用については、同項中「清算法人の業務時間内は、いつでも」とあるのは、「裁判所の許可を得て」とする。

(3) With respect to the application of the provisions of the preceding paragraph to a general incorporated association in liquidation that is a juridical person in liquidation with auditors, the term "anytime during the business hours of the

juridical person in liquidation" in said paragraph shall be "with the permission of the court".

4 債権者は、清算人又は監事の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、第一項の議事録等について第二項各号に掲げる請求をすることができる。

(4) Creditors may make the requests set forth in the items of paragraph (2) with respect to minutes, etc. of paragraph (1), with the permission of the court, when it is necessary to pursue the liability of liquidators or auditors.

5 裁判所は、第三項の規定により読み替えて適用する第二項各号に掲げる請求又は前項の請求に係る閲覧又は謄写をすることにより、当該清算人会設置法人に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、第三項の規定により読み替えて適用する第二項の許可又は前項の許可をすることができない。

(5) If the court finds that the inspection or copying pertaining to the requests set forth in all the items of paragraph (2) applied by the reading of terms under the provisions of paragraph (3) or a request set forth in the preceding paragraph is likely to cause substantial detriment to said juridical person in liquidation with a board of liquidators, the court may not grant permission under paragraph (2) applied by the reading of terms under the provisions of paragraph (3) or the permissions set forth in the preceding paragraph.

第五款 理事等に関する規定の適用

Subsection 5 Application of Provisions Regarding Directors

第二百二十四条 清算法人については、第六十五条第二項、第七十二条及び第七十四条第三項（これらの規定を第一百七十七条において準用する場合を含む。）並びに第八十七条及び第二章第三節第六款（第一百四条第一項を除き、これらの規定を第一百九十七条において準用する場合を含む。）の規定中理事、理事会又は理事会設置一般社団法人に関する規定は、それぞれ清算人、清算人会又は清算人会設置法人に関する規定として清算人、清算人会又は清算人会設置法人に適用があるものとする。

Article 224 (1) With respect to a juridical person in liquidation, provisions regarding directors, council or general incorporated associations with council found under the provisions of Article 65, paragraph (2); Article 72 and Article 74, paragraph (3) (including cases in which these provisions are as applied mutatis mutandis pursuant to Article 177); Article 87 and Chapter II, Section 3, Subsection 6 (including cases in which these provisions are as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197, excluding Article 104, paragraph (1)) shall apply to liquidators, boards of liquidators or juridical persons in liquidation with a board of liquidators as provisions regarding each liquidator, board of liquidators or juridical person in liquidation with a board of liquidators.

2 清算一般社団法人については、第二章第三節第一款及び第一百三十七条第十項の規定中理事、理事会又は理事会設置一般社団法人に関する規定は、それぞれ清算人、清算人会又は清算人会を置く清算一般社団法人に関する規定として清算人、清算人会又は

清算人会を置く清算一般社団法人に適用があるものとする。

(2) With respect to general incorporated associations in liquidation, provisions regarding directors, councils or general incorporated associations with council found in provisions of Chapter II, Section 3, Subsection 1 and Article 137, paragraph (10) shall apply to liquidators, boards of liquidators and general incorporated associations in liquidation with boards of liquidators as provisions regarding each liquidator, board of liquidators or general incorporated association in liquidation with a board of liquidators.

3 清算一般財団法人については、第百五十三条第三項第一号、第百七十三条第二項及び前章第二節第三款の規定中理事又は理事会に関する規定は、それぞれ清算人又は清算人会に関する規定として清算人又は清算人会に適用があるものとする。この場合において、第百八十一条第一項中「理事会の決議によって」とあるのは「清算人は」と、「定めなければならない」とあるのは「定めなければならない。ただし、清算人会を置く清算一般財団法人（第二百十条第二項に規定する清算一般財団法人をいう。）においては、当該事項の決定は、清算人会の決議によらなければならない」とする。

(3) With respect to general incorporated foundations in liquidation, provisions regarding directors or the councils in the provisions of Article 153, paragraph (3), item (i); Article 173, paragraph (2) and the preceding Chapter, Section 2, Subsection 3 shall apply to liquidators or boards of liquidators as provisions regarding each liquidator or board of liquidators. In such cases, the term "a resolution of the council" in Article 181, paragraph (1) shall be "liquidators"; the term "shall provide the matters set forth below" shall be "shall provide the matters set forth below; provided, however, that for a general incorporated foundation in liquidation with a board of liquidators (meaning a general incorporated foundation in liquidation prescribed in Article 210, paragraph (2)) the decision of said matters shall be by resolution of the board of liquidators".

第三節 財産目録等

Section 3 Inventory of Property

(財産目録等の作成等)

(Preparation of Inventory of Property)

第二百二十五条 清算人（清算人会設置法人にあつては、第二百十条第七項各号に掲げる清算人）は、その就任後遅滞なく、清算法人の財産の現況を調査し、法務省令で定めるところにより、第二百六条各号に掲げる場合に該当することとなった日における財産目録及び貸借対照表（以下この条及び次条において「財産目録等」という。）を作成しなければならない。

Article 225 (1) Following the assumption of the role of liquidator, liquidators (or, for juridical persons in liquidation with a board of liquidators, liquidators as set forth in Article 220, paragraph (7), all items) shall, without delay, investigate the status of the property of the juridical person in liquidation and shall prepare, as

prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, an inventory of property and a balance sheet (hereinafter referred to as "inventory of property, etc." in this Article and the following Article) as of the day when the juridical person in liquidation fell under any of the cases set forth in Article 206.

2 清算人会設置法人においては、財産目録等は、清算人会の承認を受けなければならない。

(2) For juridical persons in liquidation with a board of liquidators, the inventory of property, etc. shall be approved by the board of liquidators.

3 清算人は、財産目録等（前項の規定の適用がある場合にあつては、同項の承認を受けたもの）を社員総会又は評議員会に提出し、又は提供し、その承認を受けなければならない。

(3) Liquidators shall submit or provide the inventory of property, etc. (or, in cases of application of the provisions of the preceding paragraph, an inventory of property, etc. that has been approved under said paragraph) at a general meeting of members or to the board of councillors and must obtain approval at said general meeting of members or from said board of councillors.

4 清算法人は、財産目録等を作成した時からその主たる事務所の所在地における清算結了の登記の時までの間、当該財産目録等を保存しなければならない。

(4) A juridical person in liquidation shall preserve said inventory of property, etc. from the time the inventory of property, etc. is prepared until the time of the registration of the completion of liquidation at the location of the principal office.

(財産目録等の提出命令)

(Order to Submit an Inventory of Property)

第二百二十六条 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、財産目録等の全部又は一部の提出を命ずることができる。

Article 226 The court may, in response to a petition or by the court's own authority, order parties to an action to submit inventories of property, etc., in whole or in part.

(貸借対照表等の作成及び保存)

(Preparation and Preservation of Balance Sheets)

第二百二十七条 清算法人は、法務省令で定めるところにより、各清算事務年度（第二百六条各号に掲げる場合に該当することとなった日の翌日又はその後毎年その日に応当する日（応当する日がない場合にあつては、その前日）から始まる各一年の期間をいう。）に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

Article 227 (1) A juridical person in liquidation shall, as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, prepare a balance sheet and administrative report pertaining to each liquidating administrative year (meaning each one year period starting on the day immediately following the day when the

juridical person in liquidation came to fall under any of the cases set forth in the items of Article 206 (or, in cases where such a corresponding day does not exist, the preceding day)) and shall prepare annexed detailed statements thereof.

2 前項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

(2) Balance sheets, administrative reports and annexed detailed statements thereof set forth in the preceding paragraph may be prepared using electromagnetic records.

3 清算法人は、第一項の貸借対照表を作成した時からその主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時までの間、当該貸借対照表及びその附属明細書を保存しなければならない。

(3) A juridical person in liquidation shall, from the time of preparation of the balance sheet under paragraph (1) until the time of registration of the completion of liquidation at the location of the principal office, preserve said balance sheet, administrative report and annexed detailed statements thereof.

(貸借対照表等の監査等)

(Auditing of the Balance Sheet)

第二百二十八条 監事設置清算法人においては、前条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

Article 228 (1) A juridical person in liquidation with auditors shall have the balance sheet, administrative report and annexed detailed statements thereof set forth in the preceding Article, paragraph (1) audited by auditors as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 清算人会設置法人においては、前条第一項の貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書（前項の規定の適用がある場合にあつては、同項の監査を受けたもの）は、清算人会の承認を受けなければならない。

(2) A juridical person in liquidation with a board of liquidators shall obtain approval of the board of liquidators for the balance sheet, administrative report and annexed detailed statements thereof under the preceding Article, paragraph (1) (or, in cases of application of the provisions of the preceding paragraph, undergo the audit of the preceding paragraph).

(貸借対照表等の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection of Balance Sheet)

第二百二十九条 次の各号に掲げる清算法人は、第二百二十七条第一項に規定する各清算事務年度に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書（前条第一項の規定の適用がある場合にあつては、監査報告を含む。以下この条において「貸借対照表等」という。）を、当該各号に定める日からその主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時までの間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

- Article 229 (1) Juridical persons in liquidation set forth in each of the following items shall keep the balance sheet and administrative report pertaining to each liquidating administrative year prescribed in Article 227, paragraph (1) and the annexed detailed statements thereof (including audit reports in cases of the application of the provisions of the preceding Article, paragraph (1); hereinafter referred to as "balance sheet, etc." in this Article) at the principal office thereof, from the day when each applicable item is prescribed until the time of the registration of the completion of liquidation at the location of the principal office:
- 一 清算一般社団法人 定時社員総会の日の一週間前の日（第五十八条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）
 - (i) General incorporated association in liquidation: the day one week prior to the day of the annual general meeting of members (or, in cases under Article 58, paragraph (1), the day the proposal under said paragraph is submitted);
 - 二 清算一般財団法人 定時評議員会の日の一週間前の日（第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）
 - (ii) General incorporated foundation in liquidation: the day one week prior to the day of the annual meeting of the board of councillors (or, in cases under Article 194, paragraph (1), the day the proposal under said paragraph is submitted);
- 2 社員、評議員及び債権者は、清算法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員及び債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該清算法人の定めた費用を支払わなければならない。
- (2) Members, councillors and creditors may make the following requests at any time during the business hours of the juridical person in liquidation; provided, however, that members and creditors making requests set forth in items (ii) and (iv) pay the fees prescribed by said juridical person in liquidation:
- 一 貸借対照表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧の請求
 - (i) When a balance sheet, etc. is prepared in writing, request to inspect said documents;
 - 二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求
 - (ii) Request for the issuance of a transcript or extract of the documents referred to in the preceding item;
 - 三 貸借対照表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
 - (iii) When a balance sheet, etc. is prepared by electromagnetic records, a request to inspect anything that displays the data recorded in said electromagnetic records, in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice; or
 - 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて清算法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
 - (iv) Request that the matters recorded in electromagnetic records referred to in the preceding item be provided by electromagnetic means prescribed by the juridical

person in liquidation, or request for the issuance of any document that describes said matters.

(貸借対照表等の提出等)

(Submission of Balance Sheets)

第二百三十条 次の各号に掲げる清算法人においては、清算人は、当該各号に定める貸借対照表及び事務報告を定時社員総会又は定時評議員会に提出し、又は提供しなければならない。

Article 230 (1) For the juridical persons in liquidation set forth in each of the following items, liquidators shall submit or provide balance sheets and administrative reports prescribed by each applicable item at the annual general meeting of members or annual meeting of the board of councillors:

一 監事設置清算法人（清算人会設置法人を除く。） 第二百二十八条第一項の監査を受けた貸借対照表及び事務報告

(i) Juridical person in liquidation with auditors (excluding juridical persons in liquidation with a board of liquidators): balance sheet and administrative report that have been audited under the provisions of Article 228, paragraph (1);

二 清算人会設置法人 第二百二十八条第二項の承認を受けた貸借対照表及び事務報告

(ii) Juridical person in liquidation with a board of liquidators: balance sheet and administrative report that have been approved under the provisions of Article 228, paragraph (2); or

三 前二号に掲げるもの以外の清算法人 第二百二十七条第一項の貸借対照表及び事務報告

(iii) Juridical person in liquidation other than those set forth in the preceding two items: balance sheet and administrative report under the provisions of Article 227, paragraph (1).

2 前項の規定により提出され、又は提供された貸借対照表は、定時社員総会又は定時評議員会の承認を受けなければならない。

(2) A balance sheet submitted or provided pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall be approved by the annual general meeting of members or annual meeting of the board of councillors.

3 清算人は、第一項の規定により提出され、又は提供された事務報告の内容を定時社員総会又は定時評議員会に報告しなければならない。

(3) Liquidators shall report the contents of the administrative reports submitted or provided pursuant to the provisions of paragraph (1) to the annual general meeting of members or annual meeting of the board of councillors.

(貸借対照表等の提出命令)

(Orders to Submit a Balance Sheet)

第二百三十一条 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、第二百二

十七条第一項の貸借対照表及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

Article 231 The court may, in response to a petition or by own authority, order parties to an action to submit the balance sheet and the annexed detailed statements thereof under Article 227, paragraph (1), in whole or in part.

(適用除外)

(Exemption from Application)

第二百三十二条 第二章第四節第三款（第二百二十三条第四項、第二百二十八条第三項、第二百二十九条及び第三百十条を除き、第一百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、清算法人については、適用しない。

Article 232 The provisions of Chapter II, Section 4, Subsection 3 (including cases that apply mutatis mutandis pursuant to Article 199, excluding Article 123, paragraph (4); Article 128, paragraph (3); Article 129 and Article 30) do not apply to juridical persons in liquidation.

第四節 債務の弁済等

Section 4 Performance of Obligations

(債権者に対する公告等)

(Public Notice to Creditors)

第二百三十三条 清算法人は、第二百六条各号に掲げる場合に該当することとなった後、遅滞なく、当該清算法人の債権者に対し、一定の期間内にその債権を申し出るべき旨を官報に公告し、かつ、知っている債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、当該期間は、二箇月を下ることができない。

Article 233 (1) A juridical person in liquidation shall, without delay after coming to fall under any of the cases set forth in the items of Article 206, give public notice in the official gazette to the creditors of said juridical person in liquidation to the effect that creditors should state their claim during a certain period of time, and shall give notice separately to each known creditor; provided, however, that said period shall not be less than two months.

2 前項の規定による公告には、当該債権者が当該期間内に申出をしないときは清算から除斥される旨を付記しなければならない。

(2) Public notice pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall contain a supplementary note to the effect that said creditors will be excluded from the liquidation if they do not state a claim within said period of time.

(債務の弁済の制限)

(Restrictions on the Performance of Obligations)

第二百三十四条 清算法人は、前条第一項の期間内は、債務の弁済をすることができない。この場合において、清算法人は、その債務の不履行によって生じた責任を免れる

ことができない。

Article 234 (1) A juridical person in liquidation shall not perform its obligations during the period of time set forth in the preceding Article, paragraph (1). In such cases, a juridical person in liquidation shall not be exempted from liability arising from failure to perform such obligations.

2 前項の規定にかかわらず、清算法人は、前条第一項の期間内であっても、裁判所の許可を得て、少額の債権、清算法人の財産につき存する担保権によって担保される債権その他これを弁済しても他の債権者を害するおそれがない債権に係る債務について、その弁済をすることができる。この場合において、当該許可の申立ては、清算人が二人以上あるときは、その全員の同意によってしなければならない。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, even during the period of time set forth in the preceding Article, paragraph (1), a juridical person in liquidation may, with permission of the court, perform its obligations pertaining to minor claims, claims secured by security interests over the property of the juridical person in liquidation, or other claims unlikely to be detrimental to other creditors even if performed. In such cases, if there are two or more liquidators, the petition for said permission shall be made with the consent of all liquidators.

(条件付債権等に係る債務の弁済)

(Performance of Obligations Pertaining to Conditional Claims)

第二百三十五条 清算法人は、条件付債権、存続期間が不確定な債権その他その額が不確定な債権に係る債務を弁済することができる。この場合においては、これらの債権を評価させるため、裁判所に対し、鑑定人の選任の申立てをしなければならない。

Article 235 (1) A juridical person in liquidation may perform its obligations pertaining to conditional claims, claims of indeterminate duration or other claims of indeterminable amount. In such cases, a petition to elect an appraiser shall be made to the court for the purpose of having such claims evaluated.

2 前項の場合には、清算法人は、同項の鑑定人の評価に従い同項の債権に係る債務を弁済しなければならない。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, a juridical person in liquidation shall perform its obligations pertaining to the claims under that paragraph in accordance with the evaluation of the appraiser under that paragraph.

3 第一項の鑑定人の選任の手續に関する費用は、清算法人の負担とする。当該鑑定人による鑑定のための呼出し及び質問に関する費用についても、同様とする。

(3) Expenses for the procedures for the election of an appraiser under paragraph (1) shall be borne by the juridical person in liquidation. The same shall apply to the expenses for summonses and questions for the purposes of the appraisal performed by said appraiser.

(基金の返還の制限)

(Restriction on the Return of Funds)

第二百三十六条 基金の返還に係る債務の弁済は、その余の清算一般社団法人の債務の弁済がされた後でなければ、することができない。

Article 236 The performance of obligations pertaining to the return of funds may not be performed until after the remaining obligations of the general incorporated association in liquidation have been performed.

(債務の弁済前における残余財産の引渡しの制限)

(Restrictions on the Transfer of Residual Assets Prior to Performance of Obligation)

第二百三十七条 清算法人は、当該清算法人の債務を弁済した後でなければ、その財産の引渡しをすることができない。ただし、その存否又は額について争いのある債権に係る債務についてその弁済をするために必要と認められる財産を留保した場合は、この限りでない。

Article 237 A juridical person in liquidation may not transfer property until it has performed the obligations of said juridical person in liquidation; provided, however, that this shall not apply in cases where property regarded as necessary for the performance of obligations pertaining to a claim that is the subject of dispute as to its existence or amount have been withheld.

(清算からの除斥)

(Exclusion from Liquidation)

第二百三十八条 清算法人の債権者（知れている債権者を除く。）であって第二百三十三条第一項の期間内にその債権の申出をしなかったものは、清算から除斥される。

Article 238 (1) Creditors of a juridical person in liquidation (excluding known creditors) who fail to state their claim during the period under Article 233, paragraph (1) shall be excluded from the liquidation.

2 前項の規定により清算から除斥された債権者は、引渡しが行われていない残余財産に対してのみ、弁済を請求することができる。

(2) Creditors who were excluded from liquidation pursuant to the provisions of the preceding paragraph may demand performance only with respect to residual assets that have not been transferred.

第五節 残余財産の帰属

Section 5 Ownership of Residual Assets

第二百三十九条 残余財産の帰属は、定款で定めるところによる。

Article 239 (1) Ownership of residual assets shall be as prescribed by the articles of incorporation.

2 前項の規定により残余財産の帰属が定められないときは、その帰属は、清算法人の社員総会又は評議員会の決議によって定める。

(2) When ownership of residual assets is not prescribed pursuant to the provisions of

the preceding paragraph, such ownership shall be prescribed by resolution at a general meeting of members or by board of councillors resolution of the juridical person in liquidation.

3 前二項の規定により帰属が定まらない残余財産は、国庫に帰属する。

(3) Residual assets of which ownership is not prescribed pursuant to the provisions of the preceding two paragraphs belong to the national treasury.

第六節 清算事務の終了等

Section 6 Completion of Liquidation Administration

(清算事務の終了等)

(Completion of Liquidation Administration)

第二百四十条 清算法人は、清算事務が終了したときは、遅滞なく、法務省令で定めるところにより、決算報告を作成しなければならない。

Article 240 (1) When liquidation administration has been completed, the juridical person in liquidation shall prepare, without delay, a statement of accounts as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

2 清算人会設置法人においては、決算報告は、清算人会の承認を受けなければならない。

(2) For a juridical person in liquidation with a board of liquidators, the statement of accounts shall be approved by the board of liquidators.

3 清算人は、決算報告（前項の規定の適用がある場合にあっては、同項の承認を受けたもの）を社員総会又は評議員会に提出し、又は提供し、その承認を受けなければならない。

(3) A liquidator shall submit or provide a statement of accounts (or, in cases where provisions of the preceding paragraph apply, a statement of accounts that has been approved under that paragraph) at a general meeting of members or to the board of councillors and must obtain the approval of the same.

4 前項の承認があったときは、任務を怠ったことによる清算人の損害賠償の責任は、免除されたものとみなす。ただし、清算人の職務の執行に関し不正の行為があったときは、この限りでない。

(4) If approval is given under property the preceding paragraph, an exemption shall be deemed to have been given for the liquidator's liability for failure to perform its duties; provided, however, that this shall not apply when there has been misconduct regarding the execution of the liquidator's duties.

(帳簿資料の保存)

(Preservation of Accounting Materials)

第二百四十一条 清算人（清算人会設置法人にあっては、第二百二十条第七項各号に掲げる清算人）は、清算法人の主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時から十年間、清算法人の帳簿並びにその事業及び清算に関する重要な資料（以下この条に

において「帳簿資料」という。)を保存しなければならない。

Article 241 (1) A liquidator (or, for a juridical person in liquidation with a board of liquidators, the liquidators set forth in Article 220, paragraph (7), all items) shall preserve the books of the juridical person in liquidation and all important materials regarding the business and liquidation of the same (hereinafter referred to as "accounting materials" in this Article) for a period of ten years from the time of the registration of the completion of the liquidation at the location of the principal office of the juridical person in liquidation.

2 裁判所は、利害関係人の申立てにより、前項の清算人に代わって帳簿資料を保存する者を選任することができる。この場合においては、同項の規定は、適用しない。

(2) The court may, in response to a petition by interested parties, elect a person to preserve the accounting materials on behalf of the liquidator set forth in the preceding paragraph. In such cases, the provisions set forth in this paragraph do not apply.

3 前項の規定により選任された者は、清算法人の主たる事務所の所在地における清算終了の登記の時から十年間、帳簿資料を保存しなければならない。

(3) The person elected pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall preserve the accounting materials for a period of ten years from the time of the registration of the completion of the liquidation at the location of the principal office of the juridical person in liquidation.

4 第二項の規定による選任の手續に関する費用は、清算法人の負担とする。

(4) Expenses for the procedures of election pursuant to the provisions of paragraph (2) shall be borne by the juridical person in liquidation.

第五章 合併

Chapter V Mergers

第一節 通則

Section 1 General Rules

(合併契約の締結)

(Conclusion of Merger Agreements)

第二百四十二条 一般社団法人又は一般財団法人は、他の一般社団法人又は一般財団法人と合併をすることができる。この場合においては、合併をする法人は、合併契約を締結しなければならない。

Article 242 A general incorporated association or a general incorporated foundation may merge with another general incorporated association or general incorporated foundation. In such cases, the juridical persons wishing to conduct the merger shall conclude a merger agreement.

(合併の制限)

(Limitations on Mergers)

第二百四十三条 次の各号に掲げる場合には、合併後存続する一般社団法人若しくは一般財団法人又は合併により設立する一般社団法人若しくは一般財団法人は、それぞれ当該各号に定める種類の法人でなければならない。

Article 243 (1) In the cases described in the following items, the general incorporated association or general incorporated foundation surviving the merger, or the general incorporated association or general incorporated foundation incorporated in the merger, shall be of the type of juridical person prescribed respectively in the relevant item:

一 合併をする法人が一般社団法人のみである場合 一般社団法人

(i) A general incorporated association, in cases in which the merging juridical persons are general incorporated associations only;

二 合併をする法人が一般財団法人のみである場合 一般財団法人

(ii) A general incorporated foundation, in cases in which the merging juridical persons are general incorporated foundations only;

2 前項各号に掲げる場合以外の場合において、合併をする一般社団法人が合併契約の締結の日までに基金の全額を返還していないときは、合併後存続する法人又は合併により設立する法人は、一般社団法人でなければならない。

(2) In cases other than those set forth in the items above, when the merging general incorporated association has not returned the total amount of funds by the date of conclusion of the merger agreement, the juridical person surviving the merger or the juridical person incorporated in the merger shall be a general incorporated association.

第二節 吸収合併

Section 2 Absorption-Type Mergers

第一款 吸収合併契約等

Subsection 1 Absorption-Type Merger Agreements, etc.

(吸収合併契約)

(Absorption-Type Merger Agreements)

第二百四十四条 一般社団法人又は一般財団法人が吸収合併をする場合には、吸収合併契約において、次に掲げる事項を定めなければならない。

Article 244 In cases in which a general incorporated association or a general incorporated foundation performs an absorption-type merger, the following matters shall be specified in the absorption-type merger agreement:

一 吸収合併後存続する一般社団法人又は一般財団法人（以下「吸収合併存続法人」という。）及び吸収合併により消滅する一般社団法人又は一般財団法人（以下「吸収合併消滅法人」という。）の名称及び住所

(i) The name and address of the general incorporated association or general incorporated foundation surviving the absorption-type merger (hereinafter referred to as "the juridical person surviving the absorption-type merger") and

the general incorporated association or general incorporated foundation extinguished in the absorption-type merger (hereinafter referred to as "the juridical person extinguished in the absorption-type merger");

二 吸収合併がその効力を生ずる日（以下この節において「効力発生日」という。）

(ii) The date on which the absorption-type merger comes into effect (hereinafter in this Section referred to as "effective date").

（吸収合併の効力の発生等）

(Effectuation, etc. of Absorption-Type Mergers)

第二百四十五条 吸収合併存続法人は、効力発生日に、吸収合併消滅法人の権利義務を承継する。

Article 245 (1) The juridical person surviving the absorption-type merger shall assume the rights and obligations of the juridical person extinguished in the absorption-type merger on the effective date.

2 吸収合併消滅法人の吸収合併による解散は、吸収合併の登記の後でなければ、これをもって第三者に対抗することができない。

(2) If the dissolution by absorption-type merger of the juridical person extinguished in the absorption-type merger does not occur after the registration of said merger, the above provisions cannot be asserted against a third party.

3 前二項の規定は、第二百四十八条若しくは第二百五十二条の規定による手続が終了していない場合又は吸収合併を中止した場合には、適用しない。

(3) The provisions of the preceding two paragraphs shall not apply in cases in which procedures under the provisions of Article 248 or Article 252 have not terminated, or in cases in which the absorption-type merger is suspended.

第二款 吸収合併消滅法人の手続

Subsection 2 Procedures for Juridical Persons Extinguished in Absorption-Type Mergers

（吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等）

(Keeping and Inspection, etc., of Documents, etc., Related to Absorption-Type Merger Agreements)

第二百四十六条 吸収合併消滅法人は、吸収合併契約備置開始日から効力発生日までの間、吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

Article 246 (1) The juridical person extinguished in an absorption-type merger shall record the content of the absorption-type merger agreement and matters otherwise prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice from the day on which the absorption-type merger agreement began to be kept to the effective date, and shall keep documents or electromagnetic records at its principal office.

2 前項に規定する「吸収合併契約備置開始日」とは、次に掲げる日のいずれか早い日

をいう。

(2) "The day on which the absorption-type merger agreement began to be kept" prescribed in the preceding paragraph is the earliest of the following dates:

一 一般社団法人である吸収合併消滅法人にあつては、次条の社員総会の日（第五十八条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）

(i) Two weeks before the date of the general meeting of members referred to in the following Article, when the juridical person extinguished in the absorption-type merger is a general incorporated association (or in cases under Article 58, paragraph (1), the date of the proposal under said paragraph);

二 一般財団法人である吸収合併消滅法人にあつては、次条の評議員会の日（第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）

(ii) Two weeks before the date of the meeting of the board of councillors referred to in the following Article, when the juridical person extinguished in the absorption-type merger is a general incorporated foundation (or in cases under Article 94, paragraph (1), the date of the proposal under said paragraph);

三 第二百四十八条第二項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日

(iii) The date of public notice under the provisions of Article 248, paragraph (2), or the date of notice under the provisions of the same Article; whichever is earlier.

3 吸収合併消滅法人の社員、評議員及び債権者は、吸収合併消滅法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員及び債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併消滅法人の定めた費用を支払わなければならない。

(3) The members, councillors, and creditors of the juridical person extinguished in the absorption-type merger may make the following requests at any time during the business hours of the juridical person extinguished in the absorption-type merger; provided, however, that when making the requests set forth in items (ii) and (iv), members and creditors shall pay for any costs prescribed by the juridical person extinguished in the absorption-type merger:

一 第一項の書面の閲覧の請求

(i) Requests to inspect the documents described in paragraph (1);

二 第一項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(ii) Requests to receive a certified copy or abridged copy of the documents described in paragraph (1);

三 第一項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) Requests to inspect anything recorded pursuant to paragraph (1) in electromagnetic records, in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

四 第一項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて吸収合併消滅法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) Requests to be provided with the matters recorded in electromagnetic records pursuant to paragraph (1) by the electromagnetic means prescribed by the juridical person extinguished in the absorption-type merger, or requests to be issued any document that describes said matters.

(吸収合併契約の承認)

(Approval of Absorption-Type Merger Agreements)

第二百四十七条 吸収合併消滅法人は、効力発生日の前日までに、社員総会又は評議員会の決議によって、吸収合併契約の承認を受けなければならない。

Article 247 A juridical person extinguished in an absorption-type merger must receive approval for the absorption-type merger agreement by resolution at a general meeting of members or by a board of councillors resolution by the day immediately prior to the effective date.

(債権者の異議)

(Objections of Creditors)

第二百四十八条 吸収合併消滅法人の債権者は、吸収合併消滅法人に対し、吸収合併について異議を述べることができる。

Article 248 (1) Creditors of a juridical person extinguished in an absorption-type merger may state their objections regarding the absorption-type merger to the juridical person extinguished in the absorption-type merger.

2 吸収合併消滅法人は、次に掲げる事項を官報に公告し、かつ、知っている債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、第四号の期間は、一箇月を下ることができない。

(2) A juridical person extinguished in an absorption-type merger shall give public notice of the matters set forth below in the official gazette, and shall give notice separately to each known creditor; provided, however, that the period described in item (iv) shall not be less than one month:

一 吸収合併をする旨

(i) Intent to perform an absorption-type merger;

二 吸収合併存続法人の名称及び住所

(ii) Name and address of the juridical person surviving the absorption-type merger;

三 吸収合併消滅法人及び吸収合併存続法人の計算書類（第二百三十三条第二項（第一百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類をいう。以下同じ。）に関する事項として法務省令で定めるもの

(iii) Items prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as related to financial statements (refers to financial statements as specified in Article 123 paragraph (2) (including cases applied mutatis mutandis pursuant to Article 199); the same shall apply hereinafter) of the juridical person extinguished in the absorption-type merger and the juridical person surviving the absorption-type merger;

四 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨

(iv) The fact that creditors may state objections within a certain period of time.

3 前項の規定にかかわらず、吸収合併消滅法人が同項の規定による公告を、のほか、第三百三十一条第一項の規定による定めに従い、同項第二号又は第三号に掲げる方法によりするときは、前項の規定による各別の催告は、することを要しない。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, when a juridical person extinguished in an absorption-type merger provides public notice under the provisions of the preceding paragraph by the methods set forth in items (ii) and (iii) of said paragraph in accordance with provisions of Article 331 paragraph (1), in addition to the official gazette, the separate notice under the provisions of the preceding paragraph shall not be required.

4 債権者が第二項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該吸収合併について承認をしたものとみなす。

(4) In cases wherein a creditor has not stated an objection within the period of time specified under the terms of paragraph (2) item (iv), said creditor shall be deemed to have approved the absorption-type merger.

5 債権者が第二項第四号の期間内に異議を述べたときは、吸収合併消滅法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等（信託会社及び信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）をいう。以下同じ。）に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(5) In cases wherein a creditor has stated an objection within the period of time specified under the terms of paragraph (2) item (iv), the juridical person extinguished in the absorption-type merger shall make payments, provide adequate collateral, or place adequate property in trust with a trust company, etc. (refers to trust companies and financial institutions operating trust businesses (refers to financial institutions approved under Article 1 paragraph (1) of the Act on Engagement in Trust Business by Financial Institutions (Law No. 43, 1943); the same shall apply hereinafter) for the purpose of payment to the creditor; provided, however, that this shall not apply when there is no risk of harm to said creditor from the absorption-type merger.

6 前各項の規定は、基金の返還に係る債権の債権者については、適用しない。

(6) The provisions of the preceding paragraphs shall not apply to creditors of claims pertaining to return of funds.

（吸収合併の効力発生日の変更）

(Changes to the Effective Date of Absorption-Type Mergers)

第二百四十九条 吸収合併消滅法人は、吸収合併存続法人との合意により、効力発生日を変更することができる。

Article 249 (1) A juridical person extinguished in an absorption-type merger may change the effective date with the consent of the juridical person surviving the absorption-type merger.

2 前項の場合には、吸収合併消滅法人は、変更前の効力発生日（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日前の日である場合にあっては、当該変更後の効力発生日）の前日までに、変更後の効力発生日を公告しなければならない。

(2) In cases described in the preceding paragraph, the juridical person extinguished in the absorption-type merger shall provide public notice of the post-change effective date by the day immediately prior to the pre-change effective date (in cases where the post-change effective date is a date prior to the pre-change effective date, said post-change effective date).

3 第一項の規定により効力発生日を変更したときは、変更後の効力発生日を効力発生日とみなして、第二百四十五条及びこの款の規定を適用する。

(3) When the effective date is changed according to the provisions of paragraph (1), the post-change effective date shall be treated as the effective date, and the provisions of Article 245 and this Subsection shall apply.

第三款 吸収合併存続法人の手続

Subsection 3 Procedures for Juridical Persons Surviving Absorption-Type Mergers

(吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection, etc., of Documents, etc., Related to Absorption-Type Merger Agreements)

第二百五十条 吸収合併存続法人は、吸収合併契約備置開始日から効力発生日後六箇月を経過する日までの間、吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

Article 250 (1) A juridical person surviving an absorption-type merger shall record the content of the absorption-type merger agreement and matters otherwise prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice from the day on which the absorption-type merger agreement began to be kept until six months after the effective date, and shall keep documents or electromagnetic records at its principal office.

2 前項に規定する「吸収合併契約備置開始日」とは、次に掲げる日のいずれか早い日をいう。

(2) "The day on which the absorption-type merger agreement began to be kept" prescribed in the preceding paragraph shall be the earliest of the following dates:

一 一般社団法人である吸収合併存続法人にあっては、次条第一項の社員総会の日の二週間前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）

(i) Two weeks before the date of the general meeting of members referred to in the following Article, when the juridical person surviving the absorption-type

- merger is a general incorporated association (or in cases under Article 58 paragraph (1), the date of the proposal under said paragraph);
- 二 一般財団法人である吸収合併存続法人にあつては、次条第一項の評議員会の日
二週間前の日（第百九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）
- (ii) Two weeks before the date of the meeting of the board councillors referred to in the following Article, when the juridical person surviving the absorption-type mergers is a general incorporated foundation (or in cases under Article 194 paragraph (1), the date of the proposal under said paragraph);
- 三 第二百五十二条第二項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日
- (iii) The date of public notice under provisions of Article 252, paragraph (2), or the date of notice under provisions of the same Article; whichever is earlier.
- 3 吸収合併存続法人の社員、評議員及び債権者は、吸収合併存続法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員及び債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併存続法人の定めた費用を支払わなければならない。
- (3) The members, councillors, and creditors of a juridical person surviving an absorption-type merger may make the following requests at any time during the business hours of the juridical person surviving the absorption-type merger; provided, however, that when making the requests set forth in items (ii) or (iv), members and creditors shall pay for any costs prescribed by the juridical person surviving the absorption-type merger:
- 一 第一項の書面の閲覧の請求
- (i) Requests to inspect the documents described in paragraph (1);
- 二 第一項の書面の謄本又は抄本の交付の請求
- (ii) Requests to receive a certified copy or abridged copy of the documents described in paragraph (1);
- 三 第一項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
- (iii) Requests to inspect anything recorded pursuant to paragraph (1) in electromagnetic records, in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;
- 四 第一項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて吸収合併存続法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
- (iv) Requests to be provided with the matters recorded in electromagnetic records pursuant to paragraph (1) by the electromagnetic means prescribed by the juridical person surviving the absorption-type merger, or request the issuance of any document that describes said matters.

(吸収合併契約の承認)

(Approval of Absorption-Type Merger Agreements)

第二百五十一条 吸収合併存続法人は、効力発生日の前日までに、社員総会又は評議員会の決議によって、吸収合併契約の承認を受けなければならない。

Article 251 (1) A juridical person surviving an absorption-type merger must receive approval for the absorption-type merger agreement by resolution at a general meeting of members or by a board of councillors resolution by the day immediately prior to the effective date.

2 吸収合併存続法人が承継する吸収合併消滅法人の債務の額として法務省令で定める額が吸収合併存続法人が承継する吸収合併消滅法人の資産の額として法務省令で定める額を超える場合には、理事は、前項の社員総会又は評議員会において、その旨を説明しなければならない。

(2) In cases where the amount prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as the amount of debt of a juridical person extinguished in an absorption-type merger to which the juridical person surviving the absorption-type merger succeeds by transfer exceeds the amount prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as the amount of assets of the juridical person extinguished in the absorption-type merger to which the juridical person surviving the absorption-type merger succeeds by transfer, the director shall explain this fact at the general meeting of members or to the board of councillors set forth in the preceding paragraph.

(債権者の異議)

(Objections of Creditors)

第二百五十二条 吸収合併存続法人の債権者は、吸収合併存続法人に対し、吸収合併について異議を述べることができる。

Article 252 (1) Creditors of a juridical person surviving an absorption-type merger may state objections regarding the absorption-type merger to the juridical person surviving the absorption-type merger.

2 吸収合併存続法人は、次に掲げる事項を官報に公告し、かつ、知れている債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、第四号の期間は、一箇月を下ることができない。

(2) A juridical person surviving an absorption-type merger shall give public notice of the matters set forth below in the official gazette, and shall give notice separately to each known creditor; provided, however, that the period described in item (iv) shall not be less than one month:

一 吸収合併をする旨

(i) Intent to perform an absorption-type merger;

二 吸収合併消滅法人の名称及び住所

(ii) Name and address of the juridical person extinguished in the absorption-type merger;

三 吸収合併存続法人及び吸収合併消滅法人の計算書類に関する事項として法務省令で定めるもの

(iii) Items prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as related to financial statements of the juridical person surviving the absorption-type merger and the juridical person extinguished in the absorption-type merger;

四 債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨

(iv) The fact that creditors may state objections within a certain period of time.

3 前項の規定にかかわらず、吸収合併存続法人が同項の規定による公告を、官報のほか、第三百三十一条第一項の規定による定めに従い、同項第二号又は第三号に掲げる方法によりするときは、前項の規定による各別の催告は、することを要しない。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, when the juridical person surviving the absorption-type merger provides public notice under the provisions of the preceding paragraph by the methods set forth in items (ii) and (iii) of said paragraph in accordance with provisions of Article 331, paragraph (1), in addition to the official gazette, the separate notice under provisions of the preceding paragraph shall not be required.

4 債権者が第二項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該吸収合併について承認をしたものとみなす。

(4) In cases where a creditor has not stated an objection within the period of time specified under the terms of paragraph (2) item (iv), said creditor shall be deemed to have approved the absorption-type merger.

5 債権者が第二項第四号の期間内に異議を述べたときは、吸収合併存続法人は、当該債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(5) In cases where a creditor has stated an objection within the period of time specified under the terms of paragraph (2) item (iv), the juridical person surviving the absorption-type merger shall make payments, provide adequate collateral, or place adequate property in trust with a trust company, etc. for the purpose of payment to the creditor; provided, however, that this shall not apply when there is no risk of harm to said creditor from said absorption-type merger.

6 前各項の規定は、基金の返還に係る債権の債権者については、適用しない。

(6) The provisions of the preceding paragraphs shall not apply to creditors of claims pertaining to return of funds.

(吸収合併に関する書面等の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection, etc., of Documents, etc., Related to Absorption-Type Merger Agreements)

第二百五十三条 吸収合併存続法人は、効力発生日後遅滞なく、吸収合併により吸収合併存続法人が承継した吸収合併消滅法人の権利義務その他の吸収合併に関する事項として法務省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を作成しなければならない。

Article 253 (1) A juridical person surviving an absorption-type merger shall without delay document the rights and obligations of the juridical person extinguished in the absorption-type merger succeeded to by the juridical person surviving the absorption-type merger through said absorption-type merger, and matters otherwise prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, or shall prepare recorded documents or electromagnetic records.

2 吸収合併存続法人は、効力発生日から六箇月間、前項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(2) The juridical person surviving the absorption-type merger shall keep the documents or electromagnetic records set forth in the preceding paragraphs at its principal office for six months from the effective date.

3 吸収合併存続法人の社員、評議員及び債権者は、吸収合併存続法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員及び債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該吸収合併存続法人の定めた費用を支払わなければならない。

(3) The members, councillors, and creditors of the juridical person surviving the absorption-type merger may at any time make the following requests of the juridical person surviving the absorption-type merger during its operating hours; provided, however, that when making the requests set forth in items (ii) and (iv), members and creditors shall pay for any costs prescribed by the juridical person surviving the absorption-type merger:

一 第一項の書面の閲覧の請求

(i) Request to inspect the documents described in paragraph (1);

二 第一項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(ii) Request to receive a certified copy or abridged copy of the documents described in paragraph (1);

三 第一項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) Request to inspect anything recorded pursuant to paragraph (1) in electromagnetic records, in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

四 第一項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって吸収合併存続法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) Request that the matters recorded in electromagnetic records pursuant to paragraph (1) be provided by an electromagnetic means prescribed by the juridical person surviving the absorption-type merger or request the issuance of any document that describes said matters.

第三節 新設合併

Section 3 Consolidation-Type Mergers

第一款 新設合併契約等

Subsection 1 Consolidation-Type Merger Agreements, etc.

(新設合併契約)

(Consolidation-Type Merger Agreements)

第二百五十四条 二以上の一般社団法人又は一般財団法人が新設合併をする場合には、新設合併契約において、次に掲げる事項を定めなければならない。

Article 254 In cases in which two or more general incorporated associations or general incorporated foundations perform a consolidation-type merger, the following matters shall be specified in the consolidation-type merger agreement:

一 新設合併により消滅する一般社団法人又は一般財団法人（以下「新設合併消滅法人」という。）の名称及び住所

(i) The names and addresses of the general incorporated associations or general incorporated foundations extinguished in the consolidation-type merger (hereinafter referred to as "juridical person extinguished in the consolidation-type merger");

二 新設合併により設立する一般社団法人又は一般財団法人（以下「新設合併設立法人」という。）の目的、名称及び主たる事務所の所在地

(ii) The purpose, name, and location of the principal office of the general incorporated association or general incorporated foundation incorporated in consolidation-type merger (hereinafter referred to as "juridical person incorporated in the consolidation-type merger");

三 前号に掲げるもののほか、新設合併設立法人の定款で定める事項

(iii) Matters prescribed in the articles of incorporation of the juridical person incorporated in the consolidation-type merger, in addition to the items in the preceding paragraph;

四 新設合併設立法人の設立に際して理事となる者の氏名

(iv) The names of the persons to serve as directors upon incorporation of the juridical person incorporated in the consolidation-type merger;

五 新設合併設立法人が会計監査人設置一般社団法人又は会計監査人設置一般財団法人であるときは、その設立に際して会計監査人となる者の氏名又は名称

(v) When the juridical person incorporated in the consolidation-type merger is a general incorporated association with accounting auditors or a general incorporated foundation with accounting auditors, the name of the persons or entities serving as accounting auditors upon incorporation;

六 新設合併設立法人が監事設置一般社団法人であるときは、設立時監事の氏名

(vi) When the juridical person incorporated in the consolidation-type merger is a general incorporated association with auditors, the name of the auditors at incorporation;

七 新設合併設立法人が一般財団法人であるときは、設立時評議員及び設立時監事の氏名

(vii) When the juridical person incorporated in the consolidation-type merger is a

general incorporated foundation, the names of the councillors at incorporation and the auditors at incorporation.

(新設合併の効力の発生)

(Effectuation, etc. of Consolidation-Type Mergers)

第二百五十五条 新設合併設立法人は、その成立の日に、新設合併消滅法人の権利義務を承継する。

Article 255 A juridical person incorporated in a consolidation-type merger shall assume the rights and obligations of the juridical person extinguished in the consolidation-type merger on the date of formation.

第二款 新設合併消滅法人の手続

Subsection 2 Procedures for Juridical Persons Extinguished in Consolidation-Type Mergers

(新設合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection, etc., of Documents, etc., Related to Consolidation-Type Merger Agreements)

第二百五十六条 新設合併消滅法人は、新設合併契約備置開始日から新設合併設立法人の成立の日までの間、新設合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

Article 256 (1) The juridical persons extinguished in a consolidation-type merger shall record the content of the consolidation-type merger agreement and matters otherwise prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice from the date of the formation for the consolidation-type merger agreement to the effective date, or shall keep documents or electromagnetic records at their principal offices.

2 前項に規定する「新設合併契約備置開始日」とは、次に掲げる日のいずれか早い日をいう。

(2) "The day on which the consolidation-type merger agreement began to be kept" prescribed in the preceding paragraph is the earliest of the following dates:

一 一般社団法人である新設合併消滅法人にあつては、次条の社員総会の日を二週間前の日（第五十八条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）

(i) Two weeks before the date of the general meeting of members referred to in the following Article, when the juridical person extinguished in the consolidation-type merger is a general incorporated association (or in cases under Article 58, paragraph (1), the date of the proposal under said paragraph);

二 一般財団法人である新設合併消滅法人にあつては、次条の評議員会の日を二週間前の日（第九十四条第一項の場合にあつては、同項の提案があつた日）

(ii) Two weeks before the date of the meeting of the board of councillors referred to in the following Article, when the juridical person extinguished in the

consolidation-type merger is a general incorporated foundation (or in cases under Article 194, paragraph (1), the date of the proposal under said paragraph);
三 第二百五十八条第二項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日

(iii) The date of public notice under provisions of Article 258 paragraph (2) or the date of notice under provisions of the same paragraph; whichever is the earlier.

3 新設合併消滅法人の社員、評議員及び債権者は、新設合併消滅法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員及び債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該新設合併消滅法人の定めた費用を支払わなければならない。

(3) The members, councillors, and creditors of a juridical person extinguished in the consolidation-type merger may make the following requests at any time during the business hours of said juridical person extinguished in the consolidation-type merger; provided, however, that when making the requests set forth in items (ii) and (iv), members and creditors shall pay for any costs prescribed by said juridical person extinguished in the consolidation-type merger:

一 第一項の書面の閲覧の請求

(i) Request to inspect the documents described in paragraph (1);

二 第一項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(ii) Request to receive a certified copy or abridged copy of the documents described in paragraph (1);

三 第一項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) Request to inspect anything recorded pursuant to paragraph (1) in an electromagnetic record, in accordance with methods prescribed by the Ministry of Justice;

四 第一項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって新設合併消滅法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) Request that the matters recorded in electromagnetic records pursuant to paragraph (1) be provided by an electromagnetic means prescribed by the juridical person extinguished in the consolidation-type merger, or request the issuance of any documents describing said matters.

(新設合併契約の承認)

(Approval of Consolidation-Type Merger Agreements)

第二百五十七条 新設合併消滅法人は、社員総会又は評議員会の決議によって、新設合併契約の承認を受けなければならない。

Article 257 Each juridical person extinguished in the consolidation-type merger shall receive approval for the consolidation-type merger agreement by a resolution of the general meeting of members or board of councillors.

(債権者の異議)

(Objections of Creditors)

第二百五十八条 新設合併消滅法人の債権者は、新設合併消滅法人に対し、新設合併について異議を述べることができる。

Article 258 (1) Creditors of a juridical person extinguished in the consolidation-type merger may state objections regarding the consolidation-type merger to said juridical person extinguished in the consolidation-type merger.

2 新設合併消滅法人は、次に掲げる事項を官報に公告し、かつ、知っている債権者には、各別にこれを催告しなければならない。ただし、第四号の期間は、一箇月を下ることができない。

(2) Each juridical person extinguished in the consolidation-type merger shall give public notice of the matters set forth below in the official gazette, and shall give notice separately to each known creditor; provided, however, that the period described in item (iv) shall not be less than one month:

一 新設合併をする旨

(i) Intent to effect a consolidation-type merger;

二 他の新設合併消滅法人及び新設合併設立法人の名称及び住所

(ii) The names and addresses of all other juridical persons extinguished in the consolidation-type merger and the juridical persons incorporated in the consolidation-type merger;

三 新設合併消滅法人の計算書類に関する事項として法務省令で定めるもの

(iii) Items prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as related to financial statements of the juridical person extinguished in the consolidation-type merger;

四 債権者が一定の期間内に異議を述べる旨

(iv) The fact that creditors may state objections within a certain period of time.

3 前項の規定にかかわらず、新設合併消滅法人が同項の規定による公告を、官報のほか、第三百三十一条第一項の規定による定めに従い、同項第二号又は第三号に掲げる方法によりするときは、前項の規定による各別の催告は、することを要しない。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, when a juridical person extinguished in the consolidation-type merger provides public notice under the provisions of the preceding paragraph by the methods set forth in items (ii) and (iii) of said paragraph in accordance with provisions of Article 331 paragraph (1), in addition to the official gazette, the separate notice under provisions of the preceding paragraph shall not be required.

4 債権者が第二項第四号の期間内に異議を述べなかつたときは、当該債権者は、当該新設合併について承認をしたものとみなす。

(4) In cases where a creditor has not stated an objection within the period of time specified under the terms of paragraph (2) item (iv), said creditor shall be deemed to have approved the consolidation-type merger.

5 債権者が第二項第四号の期間内に異議を述べたときは、新設合併消滅法人は、当該

債権者に対し、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は当該債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社等に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該新設合併をしても当該債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

(5) In cases wherein a creditor has stated an objection within the period of time specified under the terms of paragraph (2) item (iv), the relevant juridical person extinguished in the consolidation-type merger shall make payments, provide adequate collateral, or place adequate property in trust with a trust company, etc. for the purpose of payment to the creditor; provided, however, that this shall not apply when there is no risk of harm to said creditor from said consolidation-type merger.

6 前各項の規定は、基金の返還に係る債権の債権者については、適用しない。

(6) The provisions of the preceding paragraphs shall not apply to creditors of claims pertaining to return of funds.

第三款 新設合併設立法人の手続

Subsection 3 Procedures for Juridical Persons Incorporated in Consolidation-Type Mergers

(設立の特則)

(Special Provisions on Incorporation)

第二百五十九条 第二章第一節（第十一条（第一項第四号を除く。）、第十二条、第十四条、第十六条、第四款及び第五款を除く。）の規定は、一般社団法人である新設合併設立法人の設立については、適用しない。

Article 259 (1) The provisions of Chapter II, Section 1 (except for Article 11 (except for paragraph (1), item (iv)), Article 12, Article 14, Article 16, Subsection 4, and Subsection 5) shall not apply to the incorporation of juridical persons incorporated in consolidation-type mergers that are general incorporated associations.

2 第三章第一節（第一百五十三条第一項第一号から第三号まで及び第八号から第十号まで並びに第三項、第一百五十四条、第一百五十六条、第一百六十条、第五款並びに第一百六十三条を除く。）の規定は、一般財団法人である新設合併設立法人の設立については、適用しない。

(2) The provisions of Chapter III, Section 1 (except for Article 153, paragraph (1), items (i) through (iii) and (viii) through (x), and paragraph (3), Article 154, Article 156, Article 160, Subsection 5 and Article 163) shall not apply to the incorporation of juridical persons incorporated in the consolidation-type merger that are general incorporated foundations.

3 新設合併設立法人の定款は、新設合併消滅法人が作成する。

(3) Juridical persons extinguished in a consolidation-type merger shall prepare the articles of incorporation of the juridical person incorporated in the consolidation-type merger.

(新設合併に関する書面等の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection, etc., of Documents, etc., Related to Consolidation-Type Merger Agreements)

第二百六十条 新設合併設立法人は、その成立の日後遅滞なく、新設合併により新設合併設立法人が承継した新設合併消滅法人の権利義務その他の新設合併に関する事項として法務省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を作成しなければならない。

Article 260 (1) A juridical person incorporated in a consolidation-type merger shall without delay after formation document the matters prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice as matters regarding the consolidation-type merger, such as the rights and obligations that the juridical person incorporated in the consolidation-type merger succeeded to by transfer from the juridical persons extinguished in the consolidation-type merger through said consolidation-type merger, and shall prepare documents or electromagnetic records.

2 新設合併設立法人は、その成立の日から六箇月間、前項の書面又は電磁的記録及び新設合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

(2) A juridical person incorporated in a consolidation-type merger shall for six months after the date of formation record the documents or electromagnetic records set forth in the preceding paragraph, the content of the consolidation-type merger agreement, and matters prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, and shall keep the documents or electromagnetic records at its principal office.

3 新設合併設立法人の社員、評議員及び債権者は、新設合併設立法人に対して、その業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、社員及び債権者が第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該新設合併設立法人の定めた費用を支払わなければならない。

(3) The members, councillors, and creditors of the juridical person incorporated in the consolidation-type merger may make the following requests at any time during the business hours of the juridical person incorporated in the consolidation-type merger; provided, however, that when making the requests set forth in items (ii) or (iv), members and creditors shall pay for any costs prescribed by the juridical person incorporated in the consolidation-type merger:

一 前項の書面の閲覧の請求

(i) Request to inspect the documents set forth in the preceding paragraph;

二 前項の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(ii) Request to receive a certified copy or abridged copy of the documents set forth in the preceding paragraph;

三 前項の電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(iii) Request to inspect anything recorded pursuant to the preceding paragraph in

electromagnetic records, in accordance with methods prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

四 前項の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって新設合併設立法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

(iv) Request that the matters recorded in electromagnetic records pursuant to the preceding paragraph be provided by an electromagnetic means prescribed by the juridical person incorporated in the consolidation-type merger, or request the issuance of any document that describes said matters.

第六章 雑則

Chapter VI Miscellaneous Provisions

第一節 解散命令

Section 1 Dissolution Orders

(解散命令)

(Dissolution Orders)

第二百六十一条 裁判所は、次に掲げる場合において、公益を確保するため一般社団法人等の存立を許すことができないと認めるときは、法務大臣又は社員、評議員、債権者その他の利害関係人の申立てにより、一般社団法人等の解散を命ずることができる。

Article 261 (1) In the cases set forth below, if the court finds that the existence of a general incorporated association, etc. is unallowable for reasons pertaining to the protection of public interests, it may, in response to a petition by the Minister of Justice, members, councillors, creditors or any other interested parties, order the dissolution of the general incorporated association etc.:

一 一般社団法人等の設立が不法な目的に基づいてされたとき。

(i) When the general incorporated association, etc. is incorporated for an illegal purpose;

二 一般社団法人等が正当な理由がないのにその成立の日から一年以内にその事業を開始せず、又は引き続き一年以上その事業を休止したとき。

(ii) When the general incorporated association, etc. fails to commence its business within one year from the day of its formation or suspends its business continuously for one year or more, without justifiable grounds; or

三 業務執行理事（代表理事、代表理事以外の理事であって理事会の決議によって一般社団法人等の業務を執行する理事として選定されたもの及び当該一般社団法人等の業務を執行したその他の理事をいう。）が、法令若しくは定款で定める一般社団法人等の権限を逸脱し若しくは濫用する行為又は刑罰法令に触れる行為をした場合において、法務大臣から書面による警告を受けたにもかかわらず、なお継続的に又は反復して当該行為をしたとき。

(iii) In cases where an executive director (meaning a representative director or other director who is a director other than a representative director, who has been appointed to execute the business of the general incorporated association,

etc., by resolution of the council, and who has executed the business of said general incorporated association, etc.) has committed an act that goes beyond or abuses the authority of the general incorporated association, etc. prescribed by laws and regulations or the articles of incorporation or that violates criminal laws and regulations, if such person commits said act continuously or repeatedly despite receiving a written warning from the Minister of Justice.

- 2 社員、評議員、債権者その他の利害関係人が前項の申立てをしたときは、裁判所は、一般社団法人等の申立てにより、同項の申立てをした者に対し、相当の担保を立てるべきことを命ずることができる。
- (2) When a member, a councillor, a creditor or any other interested party files the petition set forth in the preceding paragraph, the court may, in response to a petition by the general incorporated association, etc., order the person who filed the petition set forth in that paragraph to provide reasonable security.
- 3 一般社団法人等は、前項の規定による申立てをするには、第一項の申立てが悪意によるものであることを疎明しなければならない。
- (3) When a general incorporated association, etc. intends to file the petition set forth under the provisions of the preceding paragraph, it shall make a prima facie showing that the petition set forth in paragraph (1) has been filed in bad faith.
- 4 民事訴訟法（平成八年法律第九号）第七十五条第五項及び第七項並びに第七十六条から第八十条までの規定は、第二項の規定により第一項の申立てについて立てるべき担保について準用する。
- (4) The provisions of Article 75, paragraph (5) and paragraph (7) and Articles 76 to 80 of the Code of Civil Procedure (Act No. 109 of 1996) shall apply mutatis mutandis to the security to be provided with respect to the petition set forth in paragraph (1) pursuant to the provisions of paragraph (2).

（一般社団法人等の財産に関する保全処分）

(Temporary Restraining Orders Concerning Property of a General Incorporated Association, etc.)

第二百六十二条 裁判所は、前条第一項の申立てがあつた場合には、法務大臣若しくは社員、評議員、債権者その他の利害関係人の申立てにより又は職権で、同項の申立てにつき決定があるまでの間、一般社団法人等の財産に関し、管理人による管理を命ずる処分（次項において「管理命令」という。）その他の必要な保全処分を命ずることができる。

Article 262 (1) In cases where the petition set forth in paragraph (1) of the preceding Article is filed, the court may, in response to a petition by the Minister of Justice or members, councillors, creditors or any other interested parties, or by the court's own authority, issue a disposition ordering administration by an administrator (referred to as an "administration order" in the following paragraph) or any other necessary temporary restraining order with respect to the property of the general incorporated association, etc., until a ruling is handed down on the

petition set forth in that paragraph.

2 裁判所は、管理命令をする場合には、当該管理命令において、管理人を選任しなければならない。

(2) When the court issues an administration order, it shall elect an administrator for said administration order.

3 裁判所は、法務大臣若しくは社員、評議員、債権者その他の利害関係人の申立てにより又は職権で、前項の管理人を解任することができる。

(3) The court may, in response to a petition by the Minister of Justice or members, councillors, creditors or any other interested parties, or by the court's own authority, dismiss the administrator set forth in the preceding paragraph.

4 裁判所は、第二項の管理人を選任した場合には、一般社団法人等が当該管理人に対して支払う報酬の額を定めることができる。

(4) When the court elects an administrator as set forth in paragraph (2), it may specify the amount of remuneration to be paid by the general incorporated association, etc. to said administrator.

5 第二項の管理人は、裁判所が監督する。

(5) The administrator set forth in paragraph (2) shall be supervised by the court.

6 裁判所は、第二項の管理人に対し、一般社団法人等の財産の状況の報告をし、かつ、その管理の計算をすることを命ずることができる。

(6) The court may order the administrator set forth in paragraph (2) to report the status of the property of the general incorporated association, etc. and to account for the administration thereof.

7 民法第六百四十四条、第六百四十六条、第六百四十七条及び第六百五十条の規定は、第二項の管理人について準用する。この場合において、同法第六百四十六条、第六百四十七条及び第六百五十条中「委任者」とあるのは、「一般社団法人又は一般財団法人」と読み替えるものとする。

(7) The provisions of Article 644, Article 646, Article 647 and Article 650 of the Civil Code shall apply mutatis mutandis to the administrator set forth in paragraph (2). In such cases, the term "mandator" in Article 646, Article 647 and Article 650 of that Act shall be deemed to be replaced with "general incorporated association or general incorporated foundation".

(官庁等の法務大臣に対する通知義務)

(Duty of a Government Agency, etc. to Give Notice to the Minister of Justice)

第二百六十三条 裁判所その他の官庁、検察官又は吏員は、その職務上第二百六十一条第一項の申立て又は同項第三号の警告をすべき事由があることを知ったときは、法務大臣にその旨を通知しなければならない。

Article 263 If a court or any other government agency, a public prosecutor or an official comes to know in the course of their duties that there are grounds for filing the petition set forth in Article 261, paragraph (1), or giving the warning set forth in item (iii) of that paragraph, such entity or person shall give notice to that effect

to the Minister of Justice.

第二節 訴訟

Section 2 Legal Action

第一款 一般社団法人等の組織に関する訴え

Subsection 1 Actions Involving the Administrative Mechanism of a General Incorporated Association, etc.

(一般社団法人等の組織に関する行為の無効の訴え)

(Actions Seeking Invalidation of Acts concerning the Administrative Mechanism of a General Incorporated Association, etc.)

第二百六十四条 次の各号に掲げる行為の無効は、当該各号に定める期間に、訴えをもってのみ主張することができる。

Article 264 (1) Invalidation of the acts set forth in the following items may only be asserted by filing an action during the periods specified respectively in those items:

一 一般社団法人等の設立 一般社団法人等の成立の日から二年以内

(i) Incorporation of the general incorporated association, etc.: within two years from the day of formation of the general incorporated association, etc.;

二 一般社団法人等の吸収合併 吸収合併の効力が生じた日から六箇月以内

(ii) Absorption-type merger of a general incorporated association, etc.: within six months of the day on which the absorption-type merger became effective; and

三 一般社団法人等の新設合併 新設合併の効力が生じた日から六箇月以内

(iii) Consolidation-type merger of a general incorporated association, etc.: within six months from the day on which the consolidation-type merger became effective;

2 次の各号に掲げる行為の無効の訴えは、当該各号に定める者に限り、提起することができる。

(2) An action seeking invalidation of the acts set forth in the following items may be filed only by the persons specified respectively in those items:

一 前項第一号に掲げる行為 設立する一般社団法人等の社員等（社員、評議員、理事、監事又は清算人をいう。以下この款において同じ。）

(i) Action set forth in item (i) of the preceding paragraph: a member, etc., of the incorporated general incorporated association etc. (meaning members, councillors, directors, auditors, and liquidators; the same shall apply hereinafter in this Subsection).

二 前項第二号に掲げる行為 当該行為の効力が生じた日において吸収合併をする一般社団法人等の社員等であった者又は吸収合併存続法人の社員等、破産管財人若しくは吸収合併について承認をしなかった債権者

(ii) Action set forth in item (ii) of the preceding paragraph: a member, etc. of the general incorporated association etc. performing an absorption-type merger on the day on which said action became effective, or a member, etc., of the juridical

person surviving the absorption-type merger, a trustee in bankruptcy, or a creditor who did not give approval to the absorption-type merger.

三 前項第三号に掲げる行為 当該行為の効力が生じた日において新設合併をする一般社団法人等の社員等であった者又は新設合併設立法人の社員等、破産管財人若しくは新設合併について承認をしなかった債権者

(iii) Action set forth in item (iii) of the preceding paragraph: a member, etc. of the general incorporated association etc. performing a consolidation-type merger on the day on which said action became effective, or a member, etc., of the juridical person incorporated in the consolidation-type merger, a trustee in bankruptcy, or a creditor who did not give approval to the consolidation-type merger.

(社員総会等の決議の不存在又は無効の確認の訴え)

(Actions for Declaratory Judgment of Absence or Invalidation of a Resolution at a General Meeting of Members, etc.)

第二百六十五条 社員総会又は評議員会（以下この款及び第三百十五条第一項第一号ロにおいて「社員総会等」という。）の決議については、決議が存在しないことの確認を、訴えをもって請求することができる。

Article 265 (1) With regard to a resolution at a general meeting of members or by a board of councillors (hereinafter referred to as a "general meeting of members, etc." in this Subsection and in Article 315, paragraph (1), item (i)), confirmation of the absence of the resolution may be claimed by filing an action.

2 社員総会等の決議については、決議の内容が法令に違反することを理由として、決議が無効であることの確認を、訴えをもって請求することができる。

(2) With regard to a resolutions at a general meeting of members, etc., confirmation of invalidation of a resolution may be claimed by filing an action based on the reason that the contents of the resolution violate laws and regulations.

(社員総会等の決議の取消しの訴え)

(Actions Seeking Revocation of a Resolution at a General Meeting of Members, etc.)

第二百六十六条 次に掲げる場合には、社員等は、社員総会等の決議の日から三箇月以内に、訴えをもって当該決議の取消しを請求することができる。当該決議の取消しにより理事、監事、清算人又は評議員（第七十五条第一項（第七十七条及び第二百十条第四項において準用する場合を含む。）又は第七十五条第一項の規定により理事、監事、清算人又は評議員としての権利義務を有する者を含む。）となる者も、同様とする。

Article 266 (1) In the cases set forth below, a member, etc. may, within three months from the day of resolution at a general meeting of members, etc., claim revocation of said resolution by filing an action. The same shall apply to a person who becomes a director, auditor, liquidator, or councillor (including persons who have the rights and obligations of a director, auditor, liquidator, or councillor pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (1) (including the cases where

applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 and Article 210, paragraph (4)), or Article 175, paragraph (1)):

一 社員総会等の招集の手續又は決議の方法が法令若しくは定款に違反し、又は著しく不公正なとき。

(i) When the convocation procedures or the method of resolution at a general meeting of members, etc. violate laws and regulations or the articles of incorporation or are grossly improper;

二 社員総会等の決議の内容が定款に違反するとき。

(ii) When the contents of the resolution at a general meeting of members, etc. violate the articles of incorporation; or

三 社員総会の決議について特別の利害関係を有する社員が議決権を行使したことによって、著しく不当な決議がされたとき。

(iii) When a grossly improper resolution is made as a result of a person with a special interest in said resolution at a general meeting of members, etc. exercising a voting right.

2 前項の訴えの提起があつた場合において、社員総会等の招集の手續又は決議の方法が法令又は定款に違反するときであっても、裁判所は、その違反する事実が重大でなく、かつ、決議に影響を及ぼさないものであると認めるときは、同項の規定による請求を棄却することができる。

(2) In cases where an action set forth in the preceding paragraph is filed, even if the convocation procedures or the method of resolution at a general meeting of members, etc. is in violation of laws and regulations or the articles of incorporation, the court may dismiss claims made pursuant to that paragraph if it finds that the facts in violation are not serious and will not affect the resolution.

(一般社団法人等の設立の取消しの訴え)

(Actions Seeking Rescission of the Incorporation of a General Incorporated Association, etc.)

第二百六十七条 次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める者は、一般社団法人等の成立の日から二年以内に、訴えをもって一般社団法人等の設立の取消しを請求することができる。

Article 267 In the cases set forth in the following items, the persons specified respectively in those items may request rescission of the incorporation of the general incorporated association, etc. by filing an action within two years from the day of formation of the general incorporated association, etc.:

一 社員又は設立者が民法その他の法律の規定により設立に係る意思表示を取り消すことができるとき 当該社員又は設立者

(i) When a member or founder is able to rescind such member or founder's manifestation of intent related to the incorporation pursuant to the provisions of the Civil Code or any other Acts: such member or founder; or

二 設立者がその債権者を害することを知って一般財団法人を設立したとき 当該債

権者

(ii) When a founder incorporates a general incorporated association, etc., in the knowledge that it will be detrimental to a creditor: such creditor.

(一般社団法人等の解散の訴え)

(Actions Seeking Dissolution of a General Incorporated Association, etc.)

第二百六十八条 次に掲げる場合において、やむを得ない事由があるときは、総社員の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合）以上の議決権を有する社員又は評議員は、訴えをもって一般社団法人等の解散を請求することができる。

Article 268 In the cases set forth below, if there are unavoidable circumstances, members or councillors with not less than one-tenths (or, in cases where a lesser ratio is prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of the voting rights of all members or councillors may claim dissolution of the general incorporated association, etc., by filing an action:

一 一般社団法人等が業務の執行において著しく困難な状況に至り、当該一般社団法人等に回復することができない損害が生じ、又は生ずるおそれがあるとき。

(i) When a general incorporated association, etc. faces an extreme difficulty in executing business and the general incorporated association, etc. suffers or is likely to suffer irreparable harm; or

二 一般社団法人等の財産の管理又は処分が著しく失当で、当該一般社団法人等の存立を危うくするとき。

(ii) When the management or disposition of property of the general incorporated association, etc. is extremely unreasonable and puts the existence of the general incorporated association, etc. at risk.

(被告)

(Defendants)

第二百六十九条 次の各号に掲げる訴え（以下この節において「一般社団法人等の組織に関する訴え」と総称する。）については、当該各号に定める者を被告とする。

Article 269 With regard to the actions set forth in the following items (hereinafter collectively referred to as an "action concerning a component of a general incorporated association, etc." in this Section), the persons specified respectively in those items shall be the defendant:

一 一般社団法人等の設立の無効の訴え 設立する一般社団法人等

(i) An action seeking invalidation of the incorporation of a general incorporated association, etc.: the incorporated general incorporated association, etc.;

二 一般社団法人等の吸収合併の無効の訴え 吸収合併存続法人

(ii) An action seeking invalidation of an absorption-type merger: the juridical person surviving the absorption-type merger;

三 一般社団法人等の新設合併の無効の訴え 新設合併設立法人

(iii) An action seeking invalidation of a consolidation-type merger: the juridical person incorporated in the consolidation-type merger;

四 社員総会等の決議が存在しないこと又は社員総会等の決議の内容が法令に違反することを理由として当該決議が無効であることの確認の訴え 当該一般社団法人等

(iv) An action for declaratory judgment of absence of a resolution at a general meeting of members, etc., or invalidation of a resolution at a general meeting of members, etc., based on a reason that the contents of such resolution violate laws and regulations: the relevant general incorporated association, etc.;

五 社員総会等の決議の取消しの訴え 当該一般社団法人等

(v) An action seeking revocation of a resolution at a general meeting of members, etc.: the relevant general incorporated association, etc.;

六 第二百六十七条第一号の規定による一般社団法人等の設立の取消しの訴え 当該一般社団法人等

(vi) An action seeking rescission of the incorporation of a general incorporated association, etc. pursuant to the provisions of Article 267, item (i): such general incorporated association, etc.;

七 第二百六十七条第二号の規定による一般財団法人の設立の取消しの訴え 当該一般財団法人及び同号の設立者

(vii) An action seeking rescission of the incorporation of a general incorporated association, etc. pursuant to the provisions of Article 267, item (ii): such general incorporated association, etc. and the founder set forth in that item; and

八 一般社団法人等の解散の訴え 当該一般社団法人等

(viii) An action seeking dissolution of a general incorporated association, etc.: the relevant general incorporated association, etc.

(訴えの管轄)

(Jurisdiction over Actions)

第二百七十条 一般社団法人等の組織に関する訴えは、被告となる一般社団法人等の主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に専属する。

Article 270 Actions concerning a component of a general incorporated association, etc. shall be under the exclusive jurisdiction of the district court with jurisdiction over the location of the principal office of the general incorporated association, etc. which is the defendant.

(担保提供命令)

(Orders to Provide Security)

第二百七十一条 一般社団法人等の組織に関する訴えであって、社員が提起することができるものについては、裁判所は、被告の申立てにより、当該一般社団法人等の組織に関する訴えを提起した社員に対し、相当の担保を立てるべきことを命ずることができる。ただし、当該社員が理事、監事又は清算人であるときは、この限りでない。

Article 271 (1) With regard to an action concerning a component of a general

incorporated association, etc. which may be filed by a member, the court may, in response to a petition by the defendant, order the member who has filed such action concerning a component of a general incorporated association, etc. to provide reasonable security; provided, however, that this shall not apply when such member is a director, auditor, or liquidator.

2 前項の規定は、一般社団法人等の組織に関する訴えであつて、債権者が提起することができるものについて準用する。

(2) The provisions of the preceding paragraph shall apply mutatis mutandis to actions concerning a component of a general incorporated association, etc. which may be filed by creditors.

3 被告は、第一項（前項において準用する場合を含む。）の申立てをするには、原告の訴えの提起が悪意によるものであることを疎明しなければならない。

(3) In order for a defendant to file the petition set forth in paragraph (1) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to the preceding paragraph), the defendant shall make a prima facie showing that the action filed by the plaintiff is in bad faith.

（弁論等の必要的併合）

(Mandatory Consolidation of Oral Arguments)

第二百七十二条 同一の請求を目的とする一般社団法人等の組織に関する訴えに係る二以上の訴訟が同時に係属するときは、その弁論及び裁判は、併合してしなければならない。

Article 272 When several actions related to an action concerning a component of a general incorporated association, etc. for the same claim are pending simultaneously, the oral arguments and judicial decisions thereof shall be made in consolidation.

（認容判決の効力が及ぶ者の範囲）

(Persons Affected by an Upholding Judgment)

第二百七十三条 一般社団法人等の組織に関する訴えに係る請求を認容する確定判決は、第三者に対してもその効力を有する。

Article 273 A final and binding judgment upholding a claim related to an action concerning a component of a general incorporated association, etc. shall also be effective against third parties.

（無効又は取消しの判決の効力）

(Effects of a Judgment of Invalidation or Rescission)

第二百七十四条 一般社団法人等の組織に関する訴え（第二百六十九条第一号から第三号まで、第六号及び第七号に掲げる訴えに限る。）に係る請求を認容する判決が確定したときは、当該判決において無効とされ、又は取り消された行為（当該行為によって一般社団法人等が設立された場合にあつては、当該設立を含む。）は、将来に向か

ってその効力を失う。

Article 274 When a judgment upholding a claim related to an action concerning a component of a general incorporated association, etc. (limited to any one of the actions set forth in Article 269, item (i) to item (iii), item (vi) and item (vii)) becomes final and binding, the act that is held to be invalid or revoked or rescinded by such judgment (in cases where a general incorporated association, etc. was incorporated in such act, it shall include such incorporation) shall become ineffective from that time onwards.

(合併の無効判決の効力)

(Effects of a Judgment of Invalidation of a Merger)

第二百七十五条 次の各号に掲げる行為の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定したときは、当該行為をした一般社団法人等は、当該行為の効力が生じた日後に当該各号に定める一般社団法人等が負担した債務について、連帯して弁済する責任を負う。

Article 275 (1) When a judgment upholding a claim related to an action seeking invalidation of any one of the acts set forth in the following items becomes final and binding, the general incorporated association, etc. that carried out such act shall be liable jointly and severally to perform the obligations assumed by the general incorporated associations, etc. specified respectively in those items after the day on which such act became effective:

一 一般社団法人等の吸収合併 吸収合併存続法人

(i) Absorption-type merger of a general incorporated association, etc.: the juridical person surviving the absorption-type merger;

二 一般社団法人等の新設合併 新設合併設立法人

(ii) Consolidation-type merger of a general incorporated association, etc.: the juridical person incorporated in the consolidation-type merger.

2 前項に規定する場合には、同項各号に掲げる行為の効力が生じた日後に当該各号に定める一般社団法人等が取得した財産は、当該行為をした一般社団法人等の共有に属する。

(2) In the cases set forth in the preceding paragraph, the property acquired, after the day on which the acts set forth in the items of that paragraph became effective, by the general incorporated associations, etc. specified respectively in those items, shall be co-owned by the general incorporated associations, etc. that carried out such acts.

3 前二項に規定する場合には、各一般社団法人等の第一項の債務の負担部分及び前項の財産の共有持分は、各一般社団法人等の協議によって定める。

(3) In the cases set forth in the two preceding paragraphs, the portion of the obligations to be assumed by each general incorporated association, etc. set forth in paragraph (1) and share of co-ownership of property set forth in the preceding paragraph shall be decided through discussion among the general incorporated associations, etc..

4 各一般社団法人等の第一項の債務の負担部分又は第二項の財産の共有持分について、前項の協議が調わないときは、裁判所は、各一般社団法人等の申立てにより、第一項各号に掲げる行為の効力が生じた時における各一般社団法人等の財産の額その他一切の事情を考慮して、これを定める。

(4) If no agreement is reached in the discussion set forth in the preceding paragraph with regard to the portion of the obligations to be assumed by each general incorporated association, etc. set forth in paragraph (1) and share of co-ownership of property set forth in the preceding paragraph, the court shall come to a decision, in response to a petition by each general incorporated associations, etc., by taking into account the amount of property held by each general incorporated association, etc. as of the time the act set forth in any one of the items of paragraph (1) became effective, and all other circumstances.

(設立の無効又は取消しの判決の効力)

(Effects of a Judgment of Invalidation or Rescission of the Incorporation of a General Incorporated Association, etc.)

第二百七十六条 一般社団法人の設立の無効又は取消しの訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合において、その無効又は取消しの原因が一部の社員のみにあるときは、他の社員の全員の同意によって、当該一般社団法人を継続することができる。この場合においては、当該原因がある社員は、退社したものとみなす。

Article 276 (1) In cases where a judgment upholding a claim related to an action seeking invalidation or rescission of the incorporation of a general incorporated association, etc. becomes final and binding, if the cause of the invalidation or rescission is attributable only to part of the members, the general incorporated association, etc. may continue in existence with the consent of all of the other members. In such cases, the members to whom the cause is attributable shall be deemed to have withdrawn.

2 前項前段の規定は、一般財団法人の設立の無効又は取消しの訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合について準用する。この場合において、同項中「社員」とあるのは、「設立者」と読み替えるものとする。

(2) The provisions of the first sentence of the preceding paragraph shall apply *mutatis mutandis* when a judgment upholding a claim related to an action seeking invalidation or rescission of the incorporation of a general incorporated association, etc. becomes final and binding. In such cases, the term "member" shall be deemed to be replaced with "founder".

(原告が敗訴した場合の損害賠償責任)

(Liability for Damages in Cases Where the Plaintiff Loses an Action)

第二百七十七条 一般社団法人等の組織に関する訴えを提起した原告が敗訴した場合において、原告に悪意又は重大な過失があったときは、原告は、被告に対し、連帯して損害を賠償する責任を負う。

Article 277 In cases where a plaintiff who filed an action concerning a component of a general incorporated association, etc., loses said action, if said plaintiff acted in bad faith or with gross negligence, he/she shall be jointly and severally liable to compensate the defendant for damages.

第二款 一般社団法人における責任追及の訴え

Subsection 2 Liability Actions Against a General Incorporated Association

(責任追及の訴え)

(Liability Actions)

第二百七十八条 社員は、一般社団法人に対し、書面その他の法務省令で定める方法により、設立時社員、設立時理事、役員等（第百十一条第一項に規定する役員等をいう。第三項において同じ。）又は清算人の責任を追及する訴え（以下この款において「責任追及の訴え」という。）の提起を請求することができる。ただし、責任追及の訴えが当該社員若しくは第三者の不正な利益を図り又は当該一般社団法人に損害を加えることを目的とする場合は、この限りでない。

Article 278 (1) A member may demand that the general incorporated association, in writing or by any other method prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice, file a liability action against members at incorporation, director at incorporation, and officer, etc. (meaning the officer, etc. prescribed in Article 111, paragraph (1); the same shall apply in paragraph (3)) or liquidator (hereinafter in this Subsection referred to as a "liability action"); provided, however, that this shall not apply in cases where the purpose of the liability action is to seek unlawful gains of such member or a third party or to inflict damages on such general incorporated association.

2 一般社団法人が前項の規定による請求の日から六十日以内に責任追及の訴えを提起しないときは、当該請求をした社員は、一般社団法人のために、責任追及の訴えを提起することができる。

(2) When the general incorporated association has not filed a liability action within sixty days from the day of a demand made pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the member who has made such demand may file a liability action on behalf of the general incorporated association.

3 一般社団法人は、第一項の規定による請求の日から六十日以内に責任追及の訴えを提起しない場合において、当該請求をした社員又は同項の設立時社員、設立時理事、役員等若しくは清算人から請求を受けたときは、当該請求をした者に対し、遅滞なく、責任追及の訴えを提起しない理由を書面その他の法務省令で定める方法により通知しなければならない。

(3) In cases where the general incorporated association has not filed a liability action within sixty days from the day of the demand made pursuant to the provisions of paragraph (1), if there is a request by the member who made such demand or a member at incorporation, director at incorporation, officer, etc. or liquidator as set

forth in that paragraph, it shall, without delay, notify the person who made such request of the reason for not filing said liability action, in writing or by any other method prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice.

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、同項の期間の経過により一般社団法人に回復することができない損害が生ずるおそれがある場合には、第一項の社員は、一般社団法人のために、直ちに責任追及の訴えを提起することができる。ただし、同項ただし書に規定する場合は、この限りでない。

(4) Notwithstanding the provisions of paragraphs (1) and (2), in cases where the general incorporated association is likely to suffer irreparable harm through the elapse of the period set forth in those paragraphs, the member set forth in paragraph (1) may immediately file a liability action, etc. on behalf of the general incorporated association; provided, however, that this shall not apply in the cases set forth in the proviso to that paragraph.

5 第二項又は前項の責任追及の訴えは、訴訟の目的の価額の算定については、財産権上の請求でない請求に係る訴えとみなす。

(5) The liability action set forth in paragraph (2) or the preceding paragraph shall be deemed to be an action related to a claim which is not based on a property right when calculating the value of the action.

6 社員が責任追及の訴えを提起したときは、裁判所は、被告の申立てにより、当該社員に対し、相当の担保を立てるべきことを命ずることができる。

(6) When a member files a liability action, etc., the court may, in response to a petition by the defendant, order such member to provide reasonable security.

7 被告が前項の申立てをするには、責任追及の訴えの提起が悪意によるものであることを疎明しなければならない。

(7) When the defendant intends to file the petition set forth in the preceding paragraph, the defendant shall make a prima facie showing that the liability action has been filed in bad faith.

(訴えの管轄)

(Jurisdiction of an Action)

第二百七十九条 責任追及の訴えは、一般社団法人の主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に専属する。

Article 279 A liability action shall be under the exclusive jurisdiction of the district court with jurisdiction over the location of the principal office of the general incorporated association.

(訴訟参加)

(Participation in a Legal Action)

第二百八十条 社員又は一般社団法人は、共同訴訟人として、又は当事者の一方を補助するため、責任追及の訴えに係る訴訟に参加することができる。ただし、不当に訴訟手続を遅延させることとなる時、又は裁判所に対し過大な事務負担を及ぼすことと

なるときは、この限りでない。

Article 280 (1) A member or a general incorporated association may participate in a liability action either as a coparty or to assist either of the parties; provided, however, that this shall not apply when this would unduly delay the court proceedings or impose an excessive administrative burden on the court.

2 監事設置一般社団法人が、理事及び清算人並びにこれらの者であった者を補助するため、責任追及の訴えに係る訴訟に参加するには、監事（監事が二人以上ある場合にあっては、各監事）の同意を得なければならない。

(2) In order for a general incorporated association with auditors to participate in a liability action to assist a director, liquidator or a person who was formerly in such a position, it shall obtain the consent of the auditor (or, if there are two or more auditors, each auditor).

3 社員は、責任追及の訴えを提起したときは、遅滞なく、一般社団法人に対し、訴訟告知をしなければならない。

(3) When a member files a liability action, the member shall give notice of legal action to the general incorporated association without delay.

4 一般社団法人は、責任追及の訴えを提起したとき、又は前項の訴訟告知を受けたときは、遅滞なく、その旨を社員に通知しなければならない。

(4) When a general incorporated association files a liability action, or receives the notice of legal action set forth in the preceding paragraph, it shall give notice thereof to its members without delay.

(和解)

(Settlement)

第二百八十一条 民事訴訟法第二百六十七条の規定は、一般社団法人が責任追及の訴えに係る訴訟における和解の当事者でない場合には、当該訴訟における訴訟の目的については、適用しない。ただし、当該一般社団法人の承認がある場合は、この限りでない。

Article 281 (1) The provisions of Article 267 of the Code of Civil Procedure shall not apply to the subject-matter of a liability action in cases where a general incorporated association is not a party to settlement in such action; provided, however, that this shall not apply when such general incorporated association has given approval.

2 前項に規定する場合において、裁判所は、一般社団法人に対し、和解の内容を通知し、かつ、当該和解に異議があるときは二週間以内に異議を述べるべき旨を催告しなければならない。

(2) In cases set forth in the preceding paragraph, the court shall notify the general incorporated association of the contents of the settlement and give the general incorporated association notice to the effect that it should state its objection to such settlement, if any, within two weeks.

3 一般社団法人が前項の期間内に書面により異議を述べなかったときは、同項の規定

による通知の内容で社員が和解をすることを承認したものとみなす。

(3) In cases where the general incorporated association does not raise any objections in writing within the period set forth in the preceding paragraph, it shall be deemed to have given approval for members to effect a settlement within the contents of the notice given pursuant to the provisions of that paragraph.

4 第二十五条、第百十二条（第二百十七条第四項において準用する場合を含む。）及び第百四十一条第五項（同項ただし書に規定する超過額を超えない部分について負う責任に係る部分に限る。）の規定は、責任追及の訴えに係る訴訟における和解をする場合には、適用しない。

(4) The provisions of Article 25, Article 112 (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 217, paragraph (4)), and Article 141, paragraph (5) (limited to the portion pertaining to obligations assumed for the portion not exceeding the excess amount set forth in the proviso to that paragraph) shall not apply in cases of effecting a settlement in a liability action, etc.

（費用等の請求）

(Demands for Costs, etc.)

第二百八十二条 責任追及の訴えを提起した社員が勝訴（一部勝訴を含む。）した場合において、当該責任追及の訴えに係る訴訟に関し、必要な費用（訴訟費用を除く。）を支出したとき又は弁護士若しくは弁護士法人に報酬を支払うべきときは、当該一般社団法人に対し、その費用の額の範囲内又はその報酬額の範囲内で相当と認められる額の支払を請求することができる。

Article 282 (1) In cases where a member who has filed a liability action, etc. wins the action (including cases of partially winning the action), if said member has paid the necessary costs (excluding court costs) or is to pay a fee to an attorney or a legal professional corporation with respect to the liability action, the member may demand that the relevant general incorporated association pay an amount that is found to be reasonable and not exceeding the amount of said costs or the amount of said fee.

2 責任追及の訴えを提起した社員が敗訴した場合であっても、悪意があったときを除き、当該社員は、当該一般社団法人に対し、これによって生じた損害を賠償する義務を負わない。

(2) Even in cases where a member who has filed a liability action loses the case, the member shall not be obligated to compensate the relevant general incorporated association for the damages arising as a result thereof, except when said member was acting in bad faith.

3 前二項の規定は、第二百八十条第一項の規定により同項の訴訟に参加した社員について準用する。

(3) The provisions of the preceding two paragraphs shall apply mutatis mutandis to any member who participates in a legal action pursuant to the provisions set forth in Article 280, paragraph (1).

(再審の訴え)

(Action for a Retrial)

第二百八十三条 責任追及の訴えが提起された場合において、原告及び被告が共謀して責任追及の訴えに係る訴訟の目的である一般社団法人の権利を害する目的をもって判決をさせたときは、一般社団法人又は社員は、確定した終局判決に対し、再審の訴えをもって、不服を申し立てることができる。

Article 283 (1) In cases where a liability action has been filed, if the plaintiff and the defendant, in collusion, have caused the court to render a judgment for the purpose of prejudicing the rights of the general incorporated association which are the subject-matter of the liability action, the general incorporated association or members may enter an appeal against the judgment that becomes final and conclusive, by filing an action for a retrial.

2 前条の規定は、前項の再審の訴えについて準用する。

(2) The provisions of the preceding Article shall apply mutatis mutandis to the appeal for retrial set forth in the preceding paragraph.

第三款 一般社団法人等の役員等の解任の訴え

Subsection 3 Actions for Dismissal of an Officer, etc., of a General Incorporated Association, etc.

(一般社団法人等の役員等の解任の訴え)

(Actions for Dismissal of an Officer of a General Incorporated Association, etc.)

第二百八十四条 理事、監事又は評議員（以下この款において「役員等」という。）の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該役員等を解任する旨の議案が社員総会又は評議員会において否決されたときは、次に掲げる者は、当該社員総会又は評議員会の日から三十日以内に、訴えをもって当該役員等の解任を請求することができる。

Article 284 If, notwithstanding the presence of misconduct or material facts in violation of laws and regulations or the articles of incorporation in connection with the execution of the duties of a director, auditor, or councillor (hereinafter in this Subsection referred to as "officers, etc."), a proposal to dismiss such officer etc. is rejected at the general meeting of members or the meeting of the board of councillors, the following persons may demand dismissal of such officer etc. by filing an action within thirty days from the day of such general meeting of members or the meeting of the board of councillors:

一 総社員（当該請求に係る理事又は監事である社員を除く。）の議決権の十分の一（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の議決権を有する社員（当該請求に係る理事又は監事である社員を除く。）

(i) Members (excluding members who are directors or auditors pertaining to said demand) holding not less than one-tenth (or, in cases where a lesser ratio is

prescribed in the articles of incorporation, that ratio) of the voting rights of all members (excluding members who are the director(s) or auditor(s) pertaining to said demand).

二 評議員

(ii) A councillor.

(被告)

(Defendants)

第二百八十五条 前条の訴え（次条及び第三百十五条第一項第一号ニにおいて「一般社団法人等の役員等の解任の訴え」という。）については、当該一般社団法人等及び前条の役員等を被告とする。

Article 285 With regard to the action set forth in the preceding Article (referred to as an "actions for dismissal of an officer, etc. of a general incorporated association, etc." in the following Article and Article 315, paragraph (1), item (i) (d)), the relevant general incorporated association, etc. and the officer etc. set forth in the preceding Article shall be the defendants.

(訴えの管轄)

(Jurisdiction over an Action)

第二百八十六条 一般社団法人等の役員等の解任の訴えは、当該一般社団法人等の主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に専属する。

Article 286 An action for dismissal of an officer etc. of a general incorporated association, etc. shall be under the exclusive jurisdiction of the district court with jurisdiction over the location of the principal office of the relevant general incorporated association, etc.

第三節 非訟

Section 3 Non-Contentious Cases

第一款 総則

Subsection 1 General Provisions

(非訟事件の管轄)

(Jurisdiction over Non-Contentious Cases)

第二百八十七条 この法律の規定による非訟事件（次項に規定する事件を除く。）は、一般社団法人等の主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

Article 287 (1) Non-contentious cases pursuant to the provisions of this Act (excluding the cases prescribed in the following paragraph) shall be under the exclusive jurisdiction of the district court with jurisdiction over the location of the principal office of the general incorporated association, etc.

2 第二百七十五条第四項の申立てに係る事件は、同条第一項各号に掲げる行為の無効の訴えの第一審の受訴裁判所の管轄に属する。

(2) Cases related to petitions set forth in Article 275, paragraph (4) shall be under the jurisdiction of the court of first instance of actions seeking invalidation of the acts set forth in the items of paragraph (1) of that Article.

(疎明)

(Prima Facie Showings)

第二百八十八条 この法律の規定による許可の申立てをする場合には、その原因となる事実を疎明しなければならない。

Article 288 In cases wherein a petition for permission is filed pursuant to the provisions of this Act, a prima facie showing shall be made with regard to the facts that serve as the cause thereof.

(陳述の聴取)

(Hearing of Statements)

第二百八十九条 裁判所は、この法律の規定による非訟事件についての裁判のうち、次の各号に掲げる裁判をする場合には、当該各号に定める者の陳述を聴かなければならない。

Article 289 When the court makes one of the judicial decisions set forth in the following items during the making of a judicial decision related to the non-contentious cases set forth in the provisions of this Act, it shall hear statements by the persons specified respectively in those items:

一 この法律の規定により一般社団法人等が作成し、又は備え置いた書面又は電磁的記録についての閲覧又は謄写の許可の申立てについての裁判 当該一般社団法人等

(i) A judicial decision related to a petition for permission for inspection or copying, etc. of documents or electromagnetic records prepared or kept by a general incorporated association, etc., pursuant to the provisions of this Act: the relevant general incorporated association, etc.;

二 第七十五条第二項（第七十七条において準用する場合を含む。）、第七十九条第二項（第九十七条において準用する場合を含む。）若しくは第七十五条第二項の規定により選任された一時理事、監事、代表理事若しくは評議員の職務を行うべき者、清算人、第二百十条第四項において準用する第七十五条第二項若しくは第二百十四条第七項において準用する第七十九条第二項の規定により選任された一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者、検査役又は第二百六十二条第二項の管理人の報酬の額の決定 当該一般社団法人等（報酬を受ける者が監事を置く一般社団法人等を代表する者である場合において、他に当該一般社団法人等を代表する者が存しないときは、監事）及び報酬を受ける者

(ii) A determination of the amount of remuneration for a person who is temporarily to perform the duties of a director, auditor, representative director, or councillor elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 177), Article 79, paragraph (2) (including cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to

Article 197), or Article 175, paragraph (2), a liquidator, a person who is temporarily to perform the duties of a liquidator or representative liquidator elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 210, paragraph (4) or the provisions of Article 79, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 214, paragraph (7), an inspector, or the administrator set forth in Article 262, paragraph (2): the relevant general incorporated association, etc. (in cases where the person receiving the remuneration is a person representing the general incorporated association, etc. with an auditor, and when no person exists representing said general incorporated association, etc.; otherwise, the auditor) and the person receiving the remuneration;

三 第三百三十七条第七項の規定による裁判 当該一般社団法人（一般社団法人の成立前にあつては、設立時社員）及び現物抛出財産を給付する者

(iii) A judicial decision under provisions of Article 137, paragraph (7): the relevant general incorporated association (when prior to the formation of the general incorporated association, the members at incorporation) and the person who contributed the non-monetary property;

四 清算人の解任についての裁判 当該清算人

(iv) A judicial decision regarding the dismissal of a liquidator: said liquidator;

五 第二百六十一条第一項の規定による裁判 当該一般社団法人等

(v) A judicial decision under provisions of Article 261, paragraph (1): the relevant general incorporated association, etc.;

六 第二百七十五条第四項の申立てについての裁判 同項に規定する行為をした一般社団法人等

(vi) A judicial decision regarding a petition under Article 275, paragraph (4): the relevant general incorporated association, etc. that engaged in the action specified in that paragraph.

(理由の付記)

(Appending of Reasons)

第二百九十条 この法律の規定による非訟事件についての裁判には、理由を付さなければならぬ。ただし、次に掲げる裁判については、この限りでない。

Article 290 A judicial decision for a non-contentious case pursuant to the provisions of this Act shall append the reason thereof; provided, however, that this shall not apply to the following judicial decisions:

一 前条第二号に掲げる裁判

(i) The judicial decisions set forth in item (ii) of the preceding Article;

二 第二百九十三条各号に掲げる裁判

(ii) The judicial decisions set forth in each of the items in Article 293.

(即時抗告)

(Immediate Appeals)

第二百九十一条 次の各号に掲げる裁判に対しては、当該各号に定める者は、即時抗告をすることができる。

Article 291 An immediate appeal may be entered against the judicial decisions set forth in the following items by the persons specified respectively in those items:

一 第二百六十二条第一項の規定による保全処分についての裁判 利害関係人

(i) A judicial decision on a temporary restraining order under the provisions of Article 262, paragraph (1): an interested party;

二 第二百八十九条各号に掲げる裁判 申立人及び当該各号に定める者（同条第二号及び第三号に掲げる裁判にあつては、当該各号に定める者）

(ii) The judicial decisions set forth in each item of Article 289: the petitioner and the relevant persons specified respectively in those items (for the judicial decisions set forth in item (ii) and item (iii) of that Article, the relevant persons specified respectively in those items).

(原裁判の執行停止)

(Stay of Execution of a Judicial Decision of the Prior Instance)

第二百九十二条 前条の即時抗告は、執行停止の効力を有する。ただし、第二百八十九条第二号から第四号までに掲げる裁判に対するものについては、この限りでない。

Article 292 The immediate appeal set forth in the preceding Article shall have the effect of staying execution; provided, however, that this shall not apply to an immediate appeal against the judicial decisions set forth in Article 289, item (ii) through item (iv).

(不服申立ての制限)

(Restrictions on Appeal)

第二百九十三条 次に掲げる裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

Article 293 Judicial decisions set forth in the following items may not be appealed:

一 第二百八十九条第二号に規定する一時理事、監事、代表理事若しくは評議員の職務を行うべき者、清算人、代表清算人、同号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者、検査役、第二百三十五条第一項の鑑定人又は第二百四十一条第二項の帳簿資料の保存をする者の選任又は選定の裁判

(i) A judicial decision on the election or appointment of a person who is temporarily to perform the duties of a director, auditor, representative director, or councillor prescribed by Article 289, item (ii), a liquidator, a representative liquidator, a person who is temporarily to perform the duties of a liquidator or representative liquidator prescribed in that item, an Inspector, the Appraiser set forth in Article 235, paragraph (1), or the person who retains Accounting Materials set forth in Article 241, paragraph (2);

二 第二百六十二条第二項の管理人の選任又は解任についての裁判

(ii) A judicial decision on the election or dismissal of an administrator set forth in

Article 262, paragraph (2).

三 第二百六十二条第六項の規定による裁判

(iii) A judicial decision made pursuant to the provisions of Article 262, paragraph (6).

四 この法律の規定による許可の申立てを認容する裁判（第二百八十九条第一号に掲げる裁判を除く。）

(iv) A judicial decision upholding a petition for permission made pursuant to the provisions of this Act (excluding the judicial decisions set forth in Article 289, paragraph (1)).

(非訟事件手続法の規定の適用除外)

(Exclusion from Application of the Provisions of the Non-contentious Cases Procedures Act)

第二百九十四条 この法律の規定による非訟事件については、非訟事件手続法（明治三十一年法律第十四号）第十五条の規定は、適用しない。

Article 294 The provisions of Article 15 of the Non-contentious Cases Procedures Act (1898, Act No. 14) shall not apply to non-contentious cases pursuant to the provisions of this Act.

(最高裁判所規則)

(Supreme Court Rules)

第二百九十五条 この法律に定めるもののほか、この法律の規定による非訟事件の手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

Article 295 In addition to what is provided for in this Act, necessary matters concerning the procedures of non-contentious cases pursuant to the provisions of this Act shall be specified by the applicable Supreme Court rules.

第二款 解散命令の手続に関する特則

Subsection 2 Special Provisions on Procedures of a Dissolution Order

(法務大臣の関与)

(Participation of the Minister of Justice)

第二百九十六条 裁判所は、第二百六十一条第一項の申立てについての裁判をする場合には、法務大臣に対し、意見を求めなければならない。

Article 296 (1) When the court makes a judicial decision related to the petition set forth in Article 261, paragraph (1), it shall seek the opinion of the Minister of Justice.

2 法務大臣は、裁判所が前項の申立てに係る事件について審問をするときは、当該審問に立ち会うことができる。

(2) The Minister of Justice may, when the court carries out a hearing concerning a case related to the petition set forth in the preceding paragraph, attend such

hearing.

3 裁判所は、法務大臣に対し、第一項の申立てに係る事件が係属したこと及び前項の審問の期日を通知しなければならない。

(3) The court shall notify the Minister of Justice that a case related to the petition set forth in paragraph (1) has become pending, and of the date of the hearing set forth in the preceding paragraph.

4 第一項の申立てを却下する裁判に対しては、法務大臣は、即時抗告をすることができる。

(4) The Minister of Justice may enter an immediate appeal against a judicial decision to dismiss the petition set forth in paragraph (1).

(一般社団法人等の財産に関する保全処分についての特則)

(Special Provisions on Temporary Restraining Orders Concerning Property of a General Incorporated Association, etc.)

第二百九十七条 裁判所が第二百六十二条第一項の保全処分をした場合には、非訟事件手続法第二十六条本文の費用は、一般社団法人等の負担とする。当該保全処分について必要な費用も、同様とする。

Article 297 (1) In cases where the court issues the temporary restraining order set forth in Article 262, paragraph (1), the expenses referred to in the main clause of Article 26 of the Non-contentious Cases Procedures Act shall be borne by the general incorporated association, etc. The same shall apply to necessary expenses with regard to such temporary restraining order.

2 前項の保全処分又は第二百六十二条第一項の規定による申立てを却下する裁判に対して即時抗告があった場合において、抗告裁判所が当該即時抗告を理由があると認めて原裁判を取り消したときは、その抗告審における手続に要する裁判費用及び抗告人が負担した前審における手続に要する裁判費用は、一般社団法人等の負担とする。

(2) In cases where an immediate appeal has been entered against the temporary restraining order set forth in the preceding paragraph or against a judicial decision dismissing a petition pursuant to the provisions of Article 262, paragraph (1), if the appellate court revokes the judicial decision of prior instance by finding that grounds exist for such immediate appeal, the court costs required for the procedures in such appeal and the court costs required for the procedures in the prior instance, which had been borne by the appellant, shall be borne by the general incorporated association, etc.

第二百九十八条 利害関係人は、裁判所書記官に対し、第二百六十二条第六項の報告又は計算に関する資料の閲覧を請求することができる。

Article 298 (1) An interested party may make a request to a court clerk for the inspection of documents related to the report or account set forth in Article 262, paragraph (6).

2 利害関係人は、裁判所書記官に対し、前項の資料の謄写又はその正本、謄本若しく

は抄本の交付を請求することができる。

(2) An interested party may make a request to a court clerk for the copying of the documents set forth in the preceding paragraph or delivery of the original, transcript or an extract thereof.

3 前項の規定は、第一項の資料のうち録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録した物を含む。）に関しては、適用しない。この場合において、これらの物について利害関係人の請求があるときは、裁判所書記官は、その複製を許さなければならない。

(3) The provisions of the preceding paragraph shall not apply to audio tapes or video tapes (including objects on which certain matters are recorded by a recording method equivalent thereto) among the documents set forth in paragraph (1). In such cases, a court clerk shall permit reproduction of these objects if there is such a request from an interested party for such objects.

4 法務大臣は、裁判所書記官に対し、第一項の資料の閲覧を請求することができる。

(4) The Minister of Justice may make a request to a court clerk for inspection of the documents set forth in paragraph (1).

5 民事訴訟法第九十一条第五項の規定は、第一項の資料について準用する。

(5) The provisions of Article 91, paragraph (5) of the Code of Civil Procedure shall apply mutatis mutandis to the documents set forth in paragraph (1).

第四節 登記

Section 4 Registration

第一款 総則

Subsection 1 General Provisions

(登記の効力)

(Effects of Registration)

第二百九十九条 この法律の規定により登記すべき事項は、登記の後でなければ、これをもって善意の第三者に対抗することができない。登記の後であっても、第三者が正当な事由によってその登記があることを知らなかったときは、同様とする。

Article 299 (1) The matters to be registered pursuant to the provisions of this Act may not be duly asserted against a third party who has no knowledge of such matters until after the registration. The same shall apply after the registration, if a third party did not know that such matters were registered based on justifiable grounds.

2 故意又は過失によって不実の事項を登記した者は、その事項が不実であることをもって善意の第三者に対抗することができない。

(2) A person who has registered false matters whether intentionally or through negligence may not duly assert the falsity of such matters against a third party without knowledge of such falsity.

(登記の期間)

(Period for Registration)

第三百条 この法律の規定により登記すべき事項のうち官庁の許可を要するものの登記の期間については、その許可書の到達した日から起算する。

Article 300 The period for registration of matters to be registered pursuant to the provisions of this Act and which require the permission of a government agency shall be counted from the day of arrival of said written permission.

第二款 主たる事務所の所在地における登記

Subsection 2 Registration at the Location of the Principal Office

(一般社団法人の設立の登記)

(Registration of Incorporation of a General Incorporated Association)

第三百一条 一般社団法人の設立の登記は、その主たる事務所の所在地において、次に掲げる日のいずれか遅い日から二週間以内にしなければならない。

Article 301 (1) The registration of incorporation of a general incorporated association shall be completed at the location of the principal office within two weeks from whichever of the following days is the later:

一 第二十条第一項の規定による調査が終了した日

(i) The day on which the investigation pursuant to the provisions of Article 20, paragraph (1) ended; or

二 設立時社員が定めた日

(ii) The day specified by the members at incorporation.

2 前項の登記においては、次に掲げる事項を登記しなければならない。

(2) The following matters shall be registered upon the registration set forth in the preceding paragraph:

一 目的

(i) The purpose;

二 名称

(ii) The name;

三 主たる事務所及び従たる事務所の所在場所

(iii) The addresses of the principal office and branch offices;

四 一般社団法人の存続期間又は解散の事由についての定款の定めがあるときは、その定め

(iv) If there are provisions in the articles of incorporation with regard to the duration or the grounds for dissolution of the general incorporated association, etc., such provisions;

五 理事の氏名

(v) The name of the director;

六 代表理事の氏名及び住所

(vi) The name and address of the representative director;

七 理事会設置一般社団法人であるときは、その旨

(vii) When the general incorporated association is a general incorporated association with council, a statement to that effect;

八 監事設置一般社団法人であるときは、その旨及び監事の氏名

(viii) When the general incorporated association is a general incorporated association with auditors, a statement to that effect and the name of the auditor;

九 会計監査人設置一般社団法人であるときは、その旨及び会計監査人の氏名又は名称

(ix) When the general incorporated association is a general incorporated association with accounting auditors, a statement to that effect and the name of the accounting auditor;

十 第七十五条第四項の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者を置いたときは、その氏名又は名称

(x) When the general incorporated association has a person who is temporarily to perform the duties of an accounting auditor and who has been elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (4), that person's name;

十一 第百十四条第一項の規定による役員等の責任の免除についての定款の定めがあるときは、その定め

(xi) When there are provisions in the articles of incorporation with regard to exemption from liability of officers, etc. pursuant to the provisions of Article 114, paragraph (1), such provisions;

十二 第百十五条第一項の規定による外部役員等が負う責任の限度に関する契約の締結についての定款の定めがあるときは、その定め

(xii) When there are provisions in the articles of incorporation with regard to exemption from liability of outside officers, etc. pursuant to the provisions of Article 115, paragraph (1), such provisions;

十三 前号の定款の定めが外部理事に関するものであるときは、理事のうち外部理事であるものについて、外部理事である旨

(xiii) When the provisions of the articles of incorporation set forth in the preceding item are related to outside directors, a statement to the effect that those among the Directors who are outside directors are outside directors;

十四 第十二号の定款の定めが外部監事に関するものであるときは、監事のうち外部監事であるものについて、外部監事である旨

(xiv) When the provisions of the articles of incorporation set forth in item (xii) are related to outside auditors, a statement to the effect that those among the auditors who are outside auditors are outside auditors;

十五 第百二十八条第三項の規定による措置をとることとするときは、同条第一項に規定する貸借対照表の内容である情報について不特定多数の者がその提供を受けるために必要な事項であって法務省令で定めるもの

(xv) When taking measures pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (3), the matters which are necessary for making the information contained in the

balance sheet provided for in paragraph (1) of that Article available to the general public;

十六 公告方法

(xvi) The method of public notice;

十七 前号の公告方法が電子公告（第三百三十一条第一項第三号に規定する電子公告をいう。以下この号及び次条第二項第十五号において同じ。）であるときは、次に掲げる事項

(xvii) When the method of public notice in the preceding item is electronic notice (refers to electronic notices prescribed in Article 331, paragraph (1), item (iii); the same shall apply hereinafter in this item and in paragraph (2), item (xv) of the following Article), the following matters:

イ 電子公告により公告すべき内容である情報について不特定多数の者がその提供を受けるために必要な事項であつて法務省令で定めるもの

(a) The matters prescribed by applicable Ordinance of the Ministry of Justice which are necessary for making the information to be publicly notified through electronic public notice available to the general public; and

ロ 第三百三十一条第二項後段の規定による定款の定めがあるときは、その定め

(b) When there are provisions of the articles of incorporation pursuant to the provisions of the second sentence of Article 331, paragraph (2), such provisions.

（一般財団法人の設立の登記）

(Registrations of Incorporation of a General Incorporated Foundation)

第三百二条 一般財団法人の設立の登記は、その主たる事務所の所在地において、次に掲げる日のいずれか遅い日から二週間以内にしなければならない。

Article 302 (1) The registration of incorporation of a general incorporated foundation shall be performed at the location of the principal office within two weeks of the latest of the following days:

一 第百六十一条第一項の規定による調査が終了した日

(i) The day on which the investigation pursuant to the provisions of Article 61, paragraph (1) ended;

二 設立者が定めた日

(ii) The day specified by the founders.

2 前項の登記においては、次に掲げる事項を登記しなければならない。

(2) When making the registration set forth in the preceding paragraph, the matters set forth below shall also be registered:

一 目的

(i) The purpose;

二 名称

(ii) The name; and

三 主たる事務所及び従たる事務所の所在場所

- (iii) The location of the principal office and branch offices;
四 一般財団法人の存続期間又は解散の事由についての定款の定めがあるときは、その定め
- (iv) If there are provisions in the articles of incorporation with regard to the duration or the grounds for dissolution of the general incorporated foundation such provisions;
五 評議員、理事及び監事の氏名
- (v) The names of the councillors, directors, and auditors;
六 代表理事の氏名及び住所
- (vi) The name and address of the representative director;
七 会計監査人設置一般財団法人であるときは、その旨及び会計監査人の氏名又は名称
- (vii) When the general incorporated association, etc. is a general incorporated foundation with accounting auditors, a statement to that effect and the name of the accounting auditor;
八 第百七十七条において準用する第七十五条第四項の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者を置いたときは、その氏名又は名称
- (viii) When the general incorporated foundation has a person who is temporarily to perform the duties of an accounting auditor and who has been elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (4) applied mutatis mutandis to Article 77, that person's name;
九 第百九十八条において準用する第百十四条第一項の規定による役員等の責任の免除についての定款の定めがあるときは、その定め
- (ix) When there are provisions in the articles of incorporation with regard to exemption from liability of officers, etc. pursuant to the provisions of Article 114, paragraph (1) applied mutatis mutandis to Article 198, such provisions;
十 第百九十八条において準用する第百十五条第一項の規定による外部役員等が負う責任の限度に関する契約の締結についての定款の定めがあるときは、その定め
- (x) When there are provisions in the articles of incorporation with regard to exemption from liability of outside officers, etc. pursuant to the provisions of Article 115, paragraph (1) applied mutatis mutandis to Article 198, such provisions;
十一 前号の定款の定めが外部理事に関するものであるときは、理事のうち外部理事であるものについて、外部理事である旨
- (xi) When the provisions of the articles of incorporation set forth in the preceding item are related to outside directors, a statement to the effect that those among the directors who are outside directors are outside directors;
十二 第十号の定款の定めが外部監事に関するものであるときは、監事のうち外部監事であるものについて、外部監事である旨
- (xii) When the provisions of the articles of incorporation set forth in item (x) are related to outside auditors, a statement to the effect that those among the

auditors who are outside auditors are outside auditors;

十三 第百九十九条において準用する第二百二十八条第三項の規定による措置をとることとするときは、同条第一項に規定する貸借対照表の内容である情報について不特定多数の者がその提供を受けるために必要な事項であつて法務省令で定めるもの

(xiii) When taking measures pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (3) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199, the matters which are necessary for making the information contained in the balance sheet provided for in paragraph (1) of that Article available to the general public and those prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice;

十四 公告方法

(xiv) The method of public notice;

十五 前号の公告方法が電子公告であるときは、次に掲げる事項

(xv) When the method of public notice set forth in the preceding item is an electronic notice, the following matters:

イ 電子公告により公告すべき内容である情報について不特定多数の者がその提供を受けるために必要な事項であつて法務省令で定めるもの

(a) The matters prescribed by the applicable ordinance of the Ministry of Justice which are necessary for making the information to be publicly notified through electronic public notice available to the general public; and

ロ 第三百三十一条第二項後段の規定による定款の定めがあるときは、その定め

(b) When there are provisions of the articles of incorporation pursuant to the provisions of the second sentence of Article 331, paragraph (2), such provisions.

(変更の登記)

(Registration of Changes)

第三百三条 一般社団法人等において第三百一条第二項各号又は前条第二項各号に掲げる事項に変更が生じたときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、変更の登記をしなければならない。

Article 303 When there is a change in a matter set forth in the items of Article 301, paragraph (2) or in any of the items of paragraph (2) of the preceding Article with regard to a general incorporated association, etc., the registration of said change shall be completed at the location of the principal office within two weeks.

(他の登記所の管轄区域内への主たる事務所の移転の登記)

(Registration of a Relocation of the Principal Office to the Jurisdictional District of Another Registry Office)

第三百四条 一般社団法人等がその主たる事務所を他の登記所の管轄区域内に移転したときは、二週間以内に、旧所在地においては移転の登記をし、新所在地においては次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める事項を登記しなければならない。

Article 304 (1) When a general incorporated association, etc. relocates its principal

office to the jurisdictional district of another registry office, the registration of relocation shall be completed at the old location and the matters specified in the following items for the categories of juridical persons set forth respectively in those items shall be registered at the new location within two weeks:

一 一般社団法人 第三百一条第二項各号に掲げる事項

(i) For a general incorporated association: the matters set forth in the items of Article 301, paragraph (2);

二 一般財団法人 第三百二条第二項各号に掲げる事項

(ii) For a general incorporated foundation: the matters set forth in the items of Article 302, paragraph (2).

2 新所在地における登記においては、一般社団法人等の成立の年月日並びに主たる事務所を移転した旨及びその年月日をも登記しなければならない。

(2) In the registration taking place in the new location, the date of the formation of the general incorporated association, etc., the fact that the principal office has been relocated, and the date of relocation shall be registered.

(職務執行停止の仮処分等の登記)

(Registration of a Provisional Disposition, etc. Suspending Execution of Duties)

第三百五条 一般社団法人等の理事、監事、代表理事若しくは評議員の職務の執行を停止し、若しくはその職務を代行する者を選任する仮処分命令又はその仮処分命令を変更し、若しくは取り消す決定がされたときは、その主たる事務所の所在地において、その登記をしなければならない。

Article 305 When a provisional disposition order suspending execution of duties by a director, auditor, representative director, or councillor of a general incorporated association, etc., or electing a person who will perform such duties on behalf of the former person is issued, or a ruling changing or revoking such provisional disposition order is made, the registration thereof shall be completed at the location of the principal office.

(吸収合併の登記)

(Registration of an Absorption-Type Merger)

第三百六条 一般社団法人等が吸収合併をしたときは、その効力が生じた日から二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、吸収合併消滅法人については解散の登記をし、吸収合併存続法人については変更の登記をしなければならない。

Article 306 (1) When a general incorporated association, etc. effects an absorption-type merger, a registration of dissolution shall be completed with regard to the juridical person extinguished in the absorption-type merger, and a registration of changes shall be completed with regard to the juridical person surviving the absorption-type merger, at the location of the principal office, within two weeks from the day on which the absorption-type merger became effective.

2 吸収合併による変更の登記においては、吸収合併をした旨並びに吸収合併消滅法人

の名称及び主たる事務所をも登記しなければならない。

(2) In the registration of a change pursuant to an absorption-type merger, the fact that an absorption-type merger has been effected, and the name and principal office of the juridical person extinguished in the absorption-type merger shall be registered.

(新設合併の登記)

(Registration of a Consolidation-Type Merger)

第三百七条 二以上の一般社団法人等が新設合併をするときは、次に掲げる日のいずれか遅い日から二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、新設合併消滅法人については解散の登記をし、新設合併設立法人については設立の登記をしなければならない。

Article 307 (1) When two or more general incorporated associations, etc. effect a consolidation-type merger, a registration of dissolution shall be completed with regard to the juridical persons extinguished in the consolidation-type merger and a registration of incorporation shall be completed with regard to the juridical person incorporated in the consolidation-type merger, at the location of the principal office, within two weeks from whichever of the following days is latest:

一 第二百五十七条の社員総会又は評議員会の決議の日

(i) The day of the resolution at the general meeting of members or by board of councillors set forth in Article 257;

二 第二百五十八条の規定による手続が終了した日

(ii) The day when procedures pursuant to provisions of Article 258 conclude; or

三 新設合併消滅法人が合意により定めた日

(iii) The day specified by mutual consent of the juridical persons extinguished in the consolidation-type merger.

2 新設合併による設立の登記においては、新設合併をした旨並びに新設合併消滅法人の名称及び主たる事務所をも登記しなければならない。

(2) In the registration of a change resulting from a consolidation-type merger, the fact that a consolidation-type merger has been effected, and the names and principal offices of the juridical person extinguished in the consolidation-type merger shall be registered.

(解散の登記)

(Registration of Dissolution)

第三百八条 第四百八条第一号から第四号まで又は第二百二条第一項第一号から第三号まで、第二項若しくは第三項の規定により一般社団法人等が解散したときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、解散の登記をしなければならない。

Article 308 (1) When a general incorporated association, etc. is dissolved pursuant to the provisions of Article 148, item (i) to item (iv) or Article 202, paragraph (1), item (i) to item (iii), paragraph (2), or paragraph (3), the registration of dissolution

shall be completed at the location of the principal office within two weeks.

2 解散の登記においては、解散の旨並びにその事由及び年月日を登記しなければならない。

(2) In the registration of dissolution, the fact of dissolution, the grounds for dissolution, and the date of dissolution shall be registered.

(継続の登記)

(Registration of Continuation)

第三百九条 第一百五十五条、第二百四条又は第二百七十六条の規定により一般社団法人等が継続したときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、継続の登記をしなければならない。

Article 309 When a general incorporated association, etc. continues in existence pursuant to the provisions of Article 150, Article 204 or Article 276, the registration of continuation shall be completed at the location of the principal office within two weeks.

(清算人等の登記)

(Registration of a Liquidator)

第三百十条 第二百九条第一項第一号に掲げる者が清算人となったときは、解散の日から二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、次に掲げる事項を登記しなければならない。

Article 310 (1) When the person set forth in Article 209, paragraph (1), item (i) becomes a liquidator, the following matters shall be registered at the location of the principal office within two weeks from the day of dissolution:

一 清算人の氏名

(i) The name of the liquidator;

二 代表清算人の氏名及び住所

(ii) The name and domicile of the representative liquidator;

三 清算法人が清算人会を置くときは、その旨

(iii) When the juridical person in liquidation has a board of liquidators, a statement to that effect; and

四 清算一般財団法人が監事を置くときは、その旨

(iv) When the general incorporated association in liquidation, etc. has an auditor, a statement to that effect.

2 清算人が選任されたときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、前項各号に掲げる事項を登記しなければならない。

(2) When a liquidator is elected, the matters set forth in the items of preceding paragraph shall be registered at the location of the principal office, within two weeks.

3 第三百三条の規定は前二項の規定による登記について、第三百五条の規定は清算人又は代表清算人について、それぞれ準用する。

(3) The provisions of Article 303 shall apply mutatis mutandis to registrations pursuant to the provisions of the preceding two paragraphs, and the provisions of Article 305 shall apply mutatis mutandis to a liquidator or representative liquidator.

(清算終了の登記)

(Registration of Completion of Liquidation)

第三百十一条 清算が終了したときは、清算法人は、第二百四十条第三項の承認の日から二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、清算終了の登記をしなければならない。

Article 311 When liquidation is completed, the registration of the completion of liquidation shall be completed at the location of the principal office within two weeks from the day of approval set forth in Article 240, paragraph (3).

第三款 従たる事務所の所在地における登記

Subsection 3 Registration at the Location of a Branch office

(従たる事務所の所在地における登記)

(Registration at the Location of a Branch Office)

第三百十二条 次の各号に掲げる場合（当該各号に規定する従たる事務所が主たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内にある場合を除く。）には、当該各号に定める期間内に、当該従たる事務所の所在地において、従たる事務所の所在地における登記をしなければならない。

Article 312 (1) In the cases set forth in the following items (excluding cases where the branch offices prescribed in those items are within the jurisdictional district of the registry office with jurisdiction over the location of the principal office), the registration at the location of a branch office shall be completed at the location of the relevant branch office within the periods specified respectively in those items:

一 一般社団法人等の設立に際して従たる事務所を設けた場合（次号に掲げる場合を除く。）主たる事務所の所在地における設立の登記をした日から二週間以内

(i) In cases where a branch office is established at the time of the incorporation of a general incorporated association, etc. (excluding the cases prescribed in the following item), within two weeks from the day the registration of incorporation was completed at the location of the principal office;

二 法人が新設合併に際して従たる事務所を設けた場合 第三百七条第一項各号に掲げる日のいずれか遅い日から三週間以内

(ii) In cases where a branch office is established by the juridical person incorporated in the consolidation-type merger at the time of the consolidation-type merger, within three weeks from the latest of the days specified in the items of Article 307, paragraph (1);

三 一般社団法人等の成立後に従たる事務所を設けた場合 従たる事務所を設けた日

から三週間以内

(iii) In cases where a branch office is established after the formation of the general incorporated association, etc., within three weeks of the day the branch office is established.

2 従たる事務所の所在地における登記においては、次に掲げる事項を登記しなければならない。ただし、従たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内に新たに従たる事務所を設けたときは、第三号に掲げる事項を登記すれば足りる。

(2) The following matters shall be registered upon the registration at the location of a branch office; provided, however, that when a branch office is newly established within the jurisdictional district of a registry office that has jurisdiction over the location of an existing branch office, it shall be sufficient to register the matter set forth in item (iii):

一 名称

(i) The name;

二 主たる事務所の所在場所

(ii) The location of the principal office;

三 従たる事務所（その所在地を管轄する登記所の管轄区域内にあるものに限る。）の所在場所

(iii) The location of the branch office (limited to one whose location is within the jurisdictional district of the registry office with jurisdiction over that location).

3 従たる事務所の所在地において前二項の規定により前項各号に掲げる事項を登記する場合には、一般社団法人等の成立の年月日並びに従たる事務所を設置した旨及びその年月日をも登記しなければならない。

(3) When registering the matters set forth in the items set forth in the previous two paragraphs pursuant to the provisions of the previous two paragraphs at the location of the branch office, the date of the formation of the general incorporated association, etc., the fact that a branch office has been established, and the date of the establishment of the branch office shall be registered.

4 第二項各号に掲げる事項に変更が生じたときは、三週間以内に、当該従たる事務所の所在地において、変更の登記をしなければならない。

(4) When there is a change in the matters set forth in the items of the preceding paragraph, the registration of the change shall be completed at the location of the relevant branch office within three weeks.

（他の登記所の管轄区域内への従たる事務所の移転の登記）

(Registration of the Relocation of a Branch Office to the Jurisdictional District of Another Registry Office)

第三百十三条 一般社団法人等がその従たる事務所を他の登記所の管轄区域内に移転したときは、旧所在地（主たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内にある場合を除く。）においては三週間以内に移転の登記をし、新所在地（主たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内にある場合を除く。以下この項において同じ。）

においては四週間以内に前条第二項各号に掲げる事項を登記しなければならない。ただし、従たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内に新たに従たる事務所を移転したときは、新所在地においては、同項第三号に掲げる事項を登記すれば足りる。

Article 313 (1) When a general incorporated association, etc. relocates a branch office to the jurisdictional district of another registry office, the registration of relocation shall be completed at the old location (excluding cases where the old location is within the jurisdictional district of the registry office with jurisdiction over the location of the principal office) within three weeks, and the matters specified in the items of paragraph (2) of the preceding Article shall be registered at the new location (excluding cases where the new location is within the jurisdictional district of the registry office with jurisdiction over the location of the principal office; the same shall apply hereinafter in this Article) within four weeks; provided, however, that it is sufficient to register the matter set forth in item (iii) of that paragraph at the new location when a branch office is relocated to the jurisdictional district of a registry office that has jurisdiction over the location of an existing branch office.

2 従たる事務所の所在地において前項の規定により前条第二項各号に掲げる事項を登記する場合には、一般社団法人等の成立の年月日並びに従たる事務所を移転した旨及びその年月日をも登記しなければならない。

(2) When registering the matters set forth in the items of paragraph (2) of the preceding Article, pursuant to the provisions of the preceding paragraph at the location of the branch office, the date of the formation of the general incorporated association, etc., the fact that a branch office has been relocated, and the date of the relocation of the branch office shall be registered.

(従たる事務所における変更の登記等)

(Registration of Changes, etc. with Regard to a Branch Office)

第三百十四条 第三百六条第一項、第三百七条第一項及び第三百十一条に規定する場合には、これらの規定に規定する日から三週間以内に、従たる事務所の所在地においても、これらの規定に規定する登記をしなければならない。ただし、第三百六条第一項に規定する変更の登記は、第三百十二条第二項各号に掲げる事項に変更が生じた場合に限り、するものとする。

Article 314 In the cases prescribed in Article 306, paragraph (1), Article 307, paragraph (1), and Article 311, the registration prescribed in these provisions shall also be completed at the locations of the branch offices within three weeks from the days prescribed in these provisions; provided, however, that the registration of changes prescribed in Article 306, paragraph (1) shall be completed only in cases where there is a change in a matter set forth in the items of Article 312, paragraph (2).

第四款 登記の囑託

Subsection 4 Commissioning of Registration

第三百十五条 次に掲げる場合には、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、一般社団法人等の主たる事務所（第一号ロに規定する場合であつて当該決議によつて第三百十二条第二項各号に掲げる事項についての登記がされているときにあつては、主たる事務所及び当該登記に係る従たる事務所）の所在地を管轄する登記所にその登記を嘱託しなければならない。

Article 315 (1) In the following cases, a court clerk shall commission the registration, by the court's own authority, to the registry office with jurisdiction over the location of the principal office (or, in the cases prescribed in item (i) (b), if the matters set forth in the items of Article 312, paragraph (2) have been registered as a result of a relevant resolution, the principal office and the branch offices pertaining to such registration) of the general incorporated association, etc. without delay:

一 次に掲げる訴えに係る請求を認容する判決が確定したとき。

(i) When a judgment upholding a claim related to any one of the following actions becomes final and binding:

イ 一般社団法人等の設立の無効又は取消しの訴え

(a) An action seeking invalidation or rescission of the incorporation of a general incorporated association, etc.;

ロ 社員総会等の決議した事項についての登記があつた場合における次に掲げる訴え

(b) In cases where matters have been registered as a result of a resolution at a general meeting of members, etc. have been registered, the following actions:

(1) 社員総会等の決議が存在しないこと又は社員総会等の決議の内容が法令に違反することを理由として当該決議が無効であることの確認の訴え

1. An action for a declaratory judgment of absence of a resolution at a general meeting of members, etc. or invalidation of a resolution at a general meeting of members, etc. on the basis that the contents of such resolution violate laws and regulations; or

(2) 社員総会等の決議の取消しの訴え

2. An action seeking revocation of a resolution at a general meeting of members, etc.;

ハ 一般社団法人等の解散の訴え

(c) An action seeking dissolution of a general incorporated association, etc.;

ニ 一般社団法人等の役員等の解任の訴え

(d) An action for dismissal of an officer, etc. of a general incorporated association, etc.;

二 次に掲げる裁判があつたとき。

(ii) When any one of the following judicial decisions is made:

イ 第七十五条第二項（第七十七条において準用する場合を含む。）、第七十九

条第二項（第百九十七条において準用する場合を含む。）又は第百七十五条第二項の規定による一時理事、監事、代表理事又は評議員の職務を行うべき者の選任の裁判

(a) A judicial decision on the election of a person who is temporarily to perform the duties of a director, auditor, representative director, or councillor pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 177), Article 79, paragraph (2) (including cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to Article 197), or Article 175, paragraph (2);

ロ 第二百十条第四項において準用する第七十五条第二項又は第二百十四条第七項において準用する第七十九条第二項の規定による一時清算人又は代表清算人の職務を行うべき者の選任の裁判

(b) A judicial decision on the election of a person who is temporarily to perform the duties of a liquidator or representative liquidator pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 210, paragraph (4), or Article 79, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 214, paragraph (7);

ハ イ又はロに掲げる裁判を取り消す裁判

(c) A judicial decision revoking the judicial decision set forth in (a) or (b);

ニ 清算人又は代表清算人の選任又は選定の裁判を取り消す裁判

(d) A judicial decision revoking a judicial decision on the election or appointment of a liquidator or a representative liquidator; or

ホ 清算人の解任の裁判

(e) A judicial decision on the dismissal of a liquidator;

三 次に掲げる裁判が確定したとき。

(iii) When any one of the following judicial decisions becomes final and binding:

イ 前号ホに掲げる裁判を取り消す裁判

(a) A judicial decision revoking the judicial decision set forth in preceding item (e) of the preceding item; or

ロ 第二百六十一条第一項の規定による一般社団法人等の解散を命ずる裁判

(b) A judicial decision ordering the dissolution of a general incorporated association, etc., pursuant to the provisions of Article 261, paragraph (1).

2 次の各号に掲げる訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合には、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、各一般社団法人等の主たる事務所の所在地を管轄する登記所に当該各号に定める登記を嘱託しなければならない。

(2) When a judgment upholding a claim related to any one of the actions set forth in the following items becomes final and binding, a court clerk shall commission the registration, by the court's own authority, to the registry office with jurisdiction over the location of the principal office of the general incorporated association, etc. without delay:

一 一般社団法人等の吸収合併の無効の訴え 吸収合併存続法人についての変更の登

記及び吸収合併消滅法人についての回復の登記

(i) An action seeking invalidation of an absorption-type merger of a general incorporated association, etc.: registration of a change with regard to the juridical person surviving the absorption-type merger and registration of restoration with regard to the juridical person extinguished in the absorption-type merger;

二 一般社団法人等の新設合併の無効の訴え 新設合併設立法人についての解散の登記及び新設合併消滅法人についての回復の登記

(ii) An action seeking invalidation of a consolidation-type merger of a general incorporated association, etc.: registration of dissolution with regard to the juridical person incorporated in the consolidation-type merger and registration of restoration with regard to the juridical person extinguished in the consolidation-type merger.

3 前項に規定する場合において、同項各号に掲げる訴えに係る請求の目的に係る合併により第三百十二条第二項各号に掲げる事項についての登記がされているときは、各一般社団法人等の従たる事務所の所在地を管轄する登記所にも前項各号に定める登記を嘱託しなければならない。

(3) In cases set forth in the preceding paragraph, if the matters set forth in the items of Article 312, paragraph (2) have been registered as a result of a merger pertaining to the purpose of a claim pertaining to the actions set forth in each of the items of that paragraph, the court clerk shall, in addition, commission the registrations set forth in the items of the preceding paragraph to the registry office(s) with jurisdiction over the locations of the branch offices of each general incorporated associations, etc.

第五款 登記の手續等

Subsection 5 Registration Procedures, etc.

(登記簿)

(Registry Book)

第三百十六条 登記所に、一般社団法人登記簿及び一般財団法人登記簿を備える。

Article 316 A general incorporated association registry book and a general incorporated foundation registry book shall be provided at the registry office.

(添付書面の通則)

(General Rules for Attached Documents)

第三百十七条 登記すべき事項につき社員全員の同意又はある理事若しくは清算人の一致を要するときは、申請書にその同意又は一致があったことを証する書面を添付しなければならない。

Article 317 (1) When consent of the entire membership or the unanimity of the directors or liquidators is required with respect to matters to be registered, a

document shall be attached to the application attesting to that consent or unanimity.

2 登記すべき事項につき社員総会、評議員会、理事会又は清算人会の決議を要するときは、申請書にその議事録を添付しなければならない。

(2) When a resolution at a general meeting of members, by a board of councillors, council, or by a board of liquidators is required with respect to matters to be registered, the minutes of the meeting shall be attached to the application.

3 登記すべき事項につき第五十八条第一項、第九十六条（第百九十七条及び第二百二十一条第五項において準用する場合を含む。）又は第百九十四条第一項の規定により社員総会、理事会、清算人会又は評議員会の決議があったものとみなされる場合には、申請書に、前項の議事録に代えて、当該場合に該当することを証する書面を添付しなければならない。

(3) In cases in which a resolution is deemed to have been adopted at a general meeting of members or by a council, board of liquidators, or the board of councillors, pursuant to provisions of Article 58, paragraph (1), Article 96 (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 and Article 221, paragraph (5)), or Article 194, paragraph (1) with respect to matters to be registered, a document attesting to the pertinence of said case shall be attached to the application in place of the minutes set forth in the preceding paragraph.

（一般社団法人の設立の登記の申請）

(Application for Registration of Incorporation of a General Incorporated Association)

第三百十八条 一般社団法人の設立の登記は、当該一般社団法人を代表すべき者の申請によってする。

Article 318 (1) Registration of a general incorporated association shall be effected by application of a person representing said general incorporated association.

2 一般社団法人の設立の登記の申請書には、法令に別段の定めがある場合を除き、次に掲げる書面を添付しなければならない。

(2) The following documents shall be attached to the application for registration of incorporation of a general incorporated association, except as otherwise provided by law:

一 定款

(i) The Articles of Incorporation;

二 設立時理事が設立時代表理事を選定したときは、これに関する書面

(ii) When the directors at incorporation have appointed a representative director at incorporation, documentation concerning that appointment;

三 設立時理事、設立時監事及び設立時代表理事が就任を承諾したことを証する書面

(iii) Documents attesting to the fact that the directors at incorporation, the auditors at incorporation, and the representative director at incorporation have consented to assume those roles;

四 設立時会計監査人を選任したときは、次に掲げる書面

(iv) When an accounting auditor at incorporation is elected, the documents set forth below:

イ 就任を承諾したことを証する書面

(a) Documents attesting to the relevant person's consent to assume the role;

ロ 設立時会計監査人が法人であるときは、当該法人の登記事項証明書。ただし、当該登記所の管轄区域内に当該法人の主たる事務所がある場合を除く。

(b) When the accounting auditor at incorporation is a corporation, the registration certificate of said corporation; provided, however, that this shall exclude cases in which the principal office of said corporation is within the jurisdictional district of the relevant registry office;

ハ 設立時会計監査人が法人でないときは、その者が公認会計士であることを証する書面

(c) When the accounting auditor at incorporation is not a corporation, documentation attesting to the fact that that person is a certified public accountant.

3 登記すべき事項につき設立時社員全員の同意又はある設立時社員の一致を要するときは、前項の登記の申請書にその同意又は一致があったことを証する書面を添付しなければならない。

(3) When consent of all the members at incorporation or the unanimity of the members at incorporation is required with respect to matters to be registered, a document shall be attached to the application for registration set forth in the preceding paragraph attesting to that consent or unanimity.

(一般財団法人の設立の登記の申請)

(Application for Registration of Incorporation of a General Incorporated Foundation)

第三百十九条 一般財団法人の設立の登記は、当該一般財団法人を代表すべき者の申請によつてする。

Article 319 (1) Registration of incorporation of a general incorporated foundation shall be effected by application of a person representing said general incorporated foundation.

2 一般財団法人の設立の登記の申請書には、法令に別段の定めがある場合を除き、次に掲げる書面を添付しなければならない。

(2) The following documents shall be attached to the application for registration of incorporation of a general incorporated foundation, except as otherwise provided by law:

一 定款

(i) The articles of incorporation;

二 財産の拠出の履行があったことを証する書面

(ii) Documents attesting to the fulfillment of the commitment to contribute

property;

三 設立時評議員、設立時理事及び設立時監事の選任に関する書面

(iii) Documents concerning election of councillors at incorporation, directors at incorporation, and auditors at incorporation;

四 設立時代表理事の選定に関する書面

(iv) Documents concerning appointment of a representative director at incorporation;

五 設立時評議員、設立時理事、設立時監事及び設立時代表理事が就任を承諾したことを証する書面

(v) Documents attesting to the fact that the councillors at incorporation, the directors at incorporation, and the representative director at incorporation have consented to assume those roles;

六 設立時会計監査人を選任したときは、次に掲げる書面

(vi) When an accounting auditor at incorporation is elected, the documents set forth below:

イ 設立時会計監査人の選任に関する書面

(a) Documents concerning the election of an accounting auditor at incorporation;

ロ 就任を承諾したことを証する書面

(b) Documents attesting to consent to assume the role;

ハ 設立時会計監査人が法人であるときは、当該法人の登記事項証明書。ただし、当該登記所の管轄区域内に当該法人の主たる事務所がある場合を除く。

(c) When the accounting auditor at incorporation is a corporation, the registration certificate of said corporation; provided, however, that this shall exclude cases in which the principal office of said corporation is within the jurisdictional district of the relevant registry office;

ニ 設立時会計監査人が法人でないときは、その者が公認会計士であることを証する書面

(d) When the accounting auditor at incorporation is not a corporation, documentation attesting to the fact that that person is a certified public accountant.

3 登記すべき事項につき設立者全員の同意又はある設立者の一致を要するときは、前項の登記の申請書にその同意又は一致があったことを証する書面を添付しなければならない。

(3) When consent of all founders or the unanimity of the existing founders is required with respect to matters to be registered, a document shall be attached to the application for registration set forth in the preceding paragraph attesting to that consent or unanimity.

(理事等の変更の登記の申請)

(Applications for Registration of Change of Director, etc.)

第三百二十条 理事、監事又は代表理事の就任による変更の登記の申請書には、就任を

承諾したことを証する書面を添付しなければならない。

Article 320 (1) A document shall be attached to applications for registration pursuant to the assumption of the role of director, auditor, or representative director attesting to said persons' consent to assume those roles.

2 評議員の就任による変更の登記の申請書には、その選任に関する書面及び就任を承諾したことを証する書面を添付しなければならない。

(2) A document concerning the election and a document attesting to a councillor's consent to assume the role shall be attached to applications for registration pursuant to a councillor's assumption of the role.

3 会計監査人の就任による変更の登記の申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。

(3) The documents set forth below shall be attached to applications for registration pursuant to assumption of the role of accounting auditor:

一 就任を承諾したことを証する書面

(i) Documents attesting to the relevant person's consent to assume the role;

二 会計監査人が法人であるときは、当該法人の登記事項証明書。ただし、当該登記所の管轄区域内に当該法人の主たる事務所がある場合を除く。

(ii) When the accounting auditor is a corporation, the registration certificate for said corporation; provided, however, that this shall not apply when the principal office of said corporation is within the jurisdictional district of the relevant registry office; and

三 会計監査人が法人でないときは、その者が公認会計士であることを証する書面

(iii) When the accounting auditor is not a corporation, documents attesting to the fact that that person is a certified public accountant.

4 会計監査人が法人であるときは、その名称の変更の登記の申請書には、前項第二号に掲げる書面を添付しなければならない。ただし、同号ただし書に規定する場合は、この限りでない。

(4) When the accounting auditor is a corporation, the documents set forth in item (ii) of the preceding paragraph shall be attached to applications for registration of a change in the name of the accounting auditor; provided, however, that this shall not apply in the cases prescribed in the proviso to that item.

5 第一項から第三項までに規定する者の退任による変更の登記の申請書には、これを証する書面を添付しなければならない。

(5) A document shall be attached to applications for registration of a change pursuant to resignation of the persons specified in paragraph (1) through paragraph (3) attesting to that resignation.

(一時会計監査人の職務を行うべき者の変更の登記の申請)

(Applications for Registration of Changes in the Person to Temporarily Perform the Duties of an Accounting Auditor)

第三百二十一条 第七十五条第四項（第七十七条において準用する場合を含む。）の

一時会計監査人の職務を行うべき者の就任による変更の登記の申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。

Article 321 (1) The documents set forth below shall be attached to applications for registration of a change pursuant to assumption of the role of accounting auditor as set forth in Article 75, paragraph (4) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 177) by a person who is to temporarily perform the duties thereof:

一 その選任に関する書面

(i) Documents concerning the election;

二 就任を承諾したことを証する書面

(ii) Documents attesting to relevant person's consent to assume the role;

三 その者が法人であるときは、当該法人の登記事項証明書。ただし、前条第三項第二号ただし書に規定する場合を除く。

(iii) When that person is a corporation, the registration certificate of said corporation; provided, however, that this shall not apply in cases prescribed in the proviso to paragraph (3), item (ii) of the preceding Article; and

四 その者が法人でないときは、その者が公認会計士であることを証する書面

(iv) When that person is not a corporation, documents attesting to the fact that that person is a certified public accountant.

2 前条第四項及び第五項の規定は、一時会計監査人の職務を行うべき者の登記について準用する。

(2) The provisions of paragraph (4) and paragraph (5) of the preceding Article shall be applied mutatis mutandis with respect to registration of the person to temporarily perform the duties of an accounting auditor.

(吸収合併による変更の登記の申請)

(Applications for Registration of a Change Pursuant to an Absorption-Type Merger)

第三百二十二条 吸収合併による変更の登記の申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。

Article 322 The documents set forth below shall be attached to applications for registration of a change pursuant to an absorption-type merger:

一 吸収合併契約書

(i) The absorption-type merger agreement;

二 第二百五十二条第二項の規定による公告及び催告（同条第三項の規定により公告を官報のほか第三百三十一条第一項の規定による定めに従い同項第二号又は第三号に掲げる方法によってした場合にあっては、これらの方法による公告）をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、当該債権者に対し弁済し若しくは相当の担保を提供し若しくは当該債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないことを証する書面

(ii) Documents attesting to public notice and notification pursuant to provisions of Article 252, paragraph (2) (in cases when public notice is effected by the methods set forth in item (ii) and item (iii) of that paragraph as specified by provisions of Article 331, paragraph (1), public notice by these methods in addition to the official gazette pursuant to provisions of paragraph (3) of that Article), and, when a creditor exists who has stated an objection, documents attesting to the fact that payment has occurred to said creditor, or that reasonable security has been provided, or that reasonable property have been placed in trust for the purpose of payment to said creditor, or that no risk exists of harm to said creditor from said absorption-type merger;

三 吸収合併消滅法人の登記事項証明書。ただし、当該登記所の管轄区域内に吸収合併消滅法人の主たる事務所がある場合を除く。

(iii) The registration certificate of the juridical person extinguished in the absorption-type merger; provided, however, that this shall not apply in cases where the principal office of the juridical person extinguished in the absorption-type merger is in the jurisdictional district of the relevant registry office;

四 第二百四十七条の規定による吸収合併契約の承認があったことを証する書面

(iv) Documents attesting to the approval of the absorption-type merger agreement pursuant to provisions of Article 247; and

五 吸収合併消滅法人において第二百四十八条第二項の規定による公告及び催告（同条第三項の規定により公告を官報のほか第三百三十一条第一項の規定による定めに従い同項第二号又は第三号に掲げる方法によってした場合にあっては、これらの方法による公告）をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、当該債権者に対し弁済し若しくは相当の担保を提供し若しくは当該債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は当該吸収合併をしても当該債権者を害するおそれがないことを証する書面

(v) For the juridical person extinguished in the absorption-type merger, documents attesting to public notice and notification pursuant to the provisions of Article 248, paragraph (2) (in cases when public notice is effected by the methods set forth in item (ii) and item (iii) of that paragraph as specified by the provisions of Article 331, paragraph (1), public notice by these methods in addition to the official gazette pursuant to the provisions of paragraph (3) of that Article), and, when a creditor exists who has stated an objection, documents attesting to the fact that payment has occurred to said creditor, or that reasonable security has been provided, or that reasonable property have been placed in trust for the purpose of payment to said creditor, or that no risk exists of harm to said creditor from said absorption-type merger.

(新設合併による設立の登記の申請)

(Applications for Registration of Incorporation of a Consolidation-Type Merger)

第三百二十三条 新設合併による設立の登記の申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。

Article 323 The documents set forth below shall be attached to applications for registration of incorporation of a consolidation-type merger:

一 新設合併契約書

(i) The consolidation-type merger agreement;

二 定款

(ii) The Articles of Incorporation;

三 第三百十八条第二項第二号から第四号まで又は第三百十九条第二項第四号、第五号及び第六号（イを除く。）に掲げる書面

(iii) The documents set forth in Article 318, paragraph (2), item (ii) to item (iv) or Article 319, paragraph (2), item (iv), item (v) and item (vi) (excluding (a));

四 新設合併消滅法人の登記事項証明書。ただし、当該登記所の管轄区域内に新設合併消滅法人の主たる事務所がある場合を除く。

(iv) The registration certificates of the juridical persons extinguished in the consolidation-type merger; provided, however, that this shall not apply in cases where the principal office of the juridical person extinguished in the consolidation-type merger is in the jurisdictional district of the relevant registry office;

五 第二百五十七条の規定による新設合併契約の承認があったことを証する書面

(v) Documents attesting to the approval of the absorption-type merger agreement pursuant to provisions of Article 257; and

六 新設合併消滅法人において第二百五十八条第二項の規定による公告及び催告（同条第三項の規定により公告を官報のほか第三百三十一条第一項の規定による定めに従い同項第二号又は第三号に掲げる方法によってした場合にあっては、これらの方法による公告）をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、当該債権者に対し弁済し若しくは相当の担保を提供し若しくは当該債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は当該新設合併をしても当該債権者を害するおそれがないことを証する書面

(vi) For the juridical persons extinguished in the consolidation-type merger, documents attesting to public notice and notification pursuant to the provisions of Article 258, paragraph (2) (in cases when public notice is effected by the methods set forth in item (ii) and item (iii) of that paragraph as pursuant to the provisions of Article 331, paragraph (1), public notice by these methods in addition to the official gazette pursuant to the provisions of paragraph (3) of that Article), and, when a creditor exists who has stated an objection, documents attesting to the fact that payment has been made to said creditor, or that reasonable security has been provided, or that reasonable property have been placed in trust for the purpose of payment to said creditor, or that no risk exists of harm to said creditor from said absorption-type merger.

(解散の登記の申請)

(Application for Registration of Dissolution)

第三百二十四条 定款で定めた解散の事由又は第二百二条第一項第三号、第二項若しくは第三項に規定する事由の発生による解散の登記の申請書には、その事由の発生を証する書面を添付しなければならない。

Article 324 (1) Documents shall be attached to applications for registration of dissolution pursuant to the grounds for dissolution prescribed in the articles of incorporation or to the occurrence of the grounds prescribed in Article 202, paragraph (1), item (iii), paragraph (2), or paragraph (3).

2 代表清算人の申請に係る解散の登記の申請書には、その資格を証する書面を添付しなければならない。ただし、当該代表清算人が第二百九条第一項第一号の規定により清算人となったもの（第二百十四条第四項に規定する場合にあっては、同項の規定により代表清算人となったもの）であるときは、この限りでない。

(2) Documents shall be attached to applications for registration of dissolution pertaining to an application by a representative liquidator; provided, however, that this shall not apply when said representative liquidator has become a liquidator pursuant to the provisions of Article 209, paragraph (1), item (i) (in the case specified in Article 214, paragraph (4), the person who has become a representative liquidator pursuant to provisions of that paragraph).

(継続の登記の申請)

(Application for Registration of Continuation)

第三百二十五条 一般社団法人等の設立の無効又は取消しの訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合において、第二百七十六条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定により一般社団法人等を継続したときは、継続の登記の申請書には、その判決の謄本及び第二百七十六条第一項の同意があったことを証する書面を添付しなければならない。

Article 325 In cases where a judgment upholding a claim related to an action seeking invalidation or rescission of the incorporation of a general incorporated association, etc. becomes final and binding, when the general incorporated association, etc. continues to exist pursuant to provisions of Article 276, paragraph (1) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to paragraph (2) of that Article; the same shall apply hereinafter in this Article), a certified copy of the judgment and documents attesting to the fact that consent was given as set forth in Article 276, paragraph (1), shall be attached.

(清算人の登記の申請)

(Application for Registration of a Liquidator)

第三百二十六条 清算人の登記の申請書には、定款を添付しなければならない。

Article 326 (1) The articles of incorporation shall be attached to applications for registration of a liquidator.

2 第二百九条第一項第二号又は第三号に掲げる者が清算人となった場合の清算人の登記の申請書には、就任を承諾したことを証する書面を添付しなければならない。

(2) Documents shall be attached to applications for registration of a liquidator in cases where one of the persons set forth in Article 209, paragraph (1), item (ii) or item (iii) becomes a liquidator, attesting to the relevant person's consent to assume the role.

3 裁判所が選任した者が清算人となった場合の清算人の登記の申請書には、その選任及び第三百十条第一項第二号に掲げる事項を証する書面を添付しなければならない。

(3) Documents shall be attached to applications for registration of a liquidator when the liquidator is elected by the court, attesting to that election and to the matters set forth in Article 310, paragraph (1), item (ii).

(清算人に関する変更の登記の申請)

(Application for Registration of a Change Concerning the Liquidator)

第三百二十七条 裁判所が選任した清算人に関する第三百十条第一項第二号に掲げる事項の変更の登記の申請書には、変更の事由を証する書面を添付しなければならない。

Article 327 (1) Documents shall be attached to applications for registration of a change to the matters set forth in Article 310, paragraph (1), item (ii) concerning a liquidator elected by the court, attesting to the reason(s) for the change.

2 清算人の退任による変更の登記の申請書には、これを証する書面を添付しなければならない。

(2) Documents shall be attached to applications for registration of a change pursuant to resignation of a liquidator, attesting to the resignation.

(清算終了の登記の申請)

(Application for Registration of Completion of Liquidation)

第三百二十八条 清算終了の登記の申請書には、第二百四十条第三項の規定による決算報告の承認があったことを証する書面を添付しなければならない。

Article 328 Documents shall be attached to applications for registration of completion of liquidation attesting to the approval of the settlement of accounts pursuant to provisions of Article 240, paragraph (3).

(従たる事務所の所在地における登記の申請)

(Application for Registration at the Location of a Branch office)

第三百二十九条 主たる事務所及び従たる事務所の所在地において登記すべき事項について従たる事務所の所在地においてする登記の申請書には、主たる事務所の所在地においてした登記を証する書面を添付しなければならない。この場合においては、他の書面の添付を要しない。

Article 329 Documents attesting to registration at the location of the principal office with respect to matters to be registered at the location of the principal office and the branch office shall be attached to applications for registration at the

location of the principal office. In such cases, attachment of other documents shall not be required.

(商業登記法の準用)

(Mutatis Mutandis Application of the Commercial Registration Act)

第三百三十条 商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）第一条の三から第五条まで、第七条から第十五条まで、第十七条から第二十七条まで、第三十三条、第四十九条から第五十二条まで、第七十二条、第八十二条、第八十三条及び第一百三十二条から第一百四十八条までの規定は、一般社団法人等に関する登記について準用する。この場合において、これらの規定（同法第二十七条及び第三十三条第一項中「本店」とある部分を除く。）中「商号」とあるのは「名称」と、「本店」とあるのは「主たる事務所」と、「支店」とあるのは「従たる事務所」と、同法第一条の三及び第二十四条第一号中「営業所」とあるのは「事務所」と、同法第二十七条及び第三十三条第一項中「営業所（会社にあつては、本店。以下この条において同じ。）の」とあり、並びに同法第二十七条並びに第三十三条第一項第四号及び第二項中「営業所の」とあるのは「主たる事務所の」と、同条第一項第四号中「営業所を」とあるのは「主たる事務所を」と、同法第七十二条中「会社法第四百七十二條第一項本文」とあるのは「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第一百四十九條第一項本文又は第二百三條第一項本文」と読み替えるものとする。

Article 330 The provisions of the Commercial Registration Act, Article 1, item (iii), through Article 5, Article 7 through Article 15, Article 17 through Article 27, Article 33, Article 49 through Article 52, Article 72, Article 82, Article 83, and Article 132 through Article 148 shall be applied mutatis mutandis with respect to registration concerning a general incorporated association, etc. In such cases, in these provisions the term "trade name" shall be deemed to be replaced with "name," the term "head office" shall be deemed to be replaced with "principal office," and the term "branch office [shiten]" shall be deemed to be replaced with "branch office [jyutaru jimusho]" (except in sections referring to "head office" in Article 27 and Article 33, paragraph (1) of the Act); the term "sales office" in Article 1, paragraph (3) and Article 24, item (i) of the Act shall be deemed to be replaced with "office"; the term "sales office (in case of a company, the head office; the same shall apply hereinafter in this Article)" in Article 27 and Article 33, paragraph (1) of the Act and the term "sales office" in Article 27, Article 33, paragraph (1), item (iv) and paragraph (2) of the Act shall be deemed to be replaced with "principal office"; the term "sales office" in paragraph (1), item (iv) of the same Article of the Act shall be deemed to be replaced with "principal office"; and the term "the main clause of the Company Act, Article 472, paragraph (1)" in Article 72 of the Act shall be deemed to be replaced with "the main clause of Article 149, paragraph (1) and the main clause of Article 203, paragraph (1) of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act (Act No. 48, 2006)".

第五節 公告
Section 5 Public Notice

(公告方法)

(Methods of Public Notice)

第三百三十一条 一般社団法人等は、公告方法として、次に掲げる方法のいずれかを定めることができる。

Article 331 (1) A general incorporated association, etc. may prescribe any of the methods set forth below as the method of public notice:

一 官報に掲載する方法

(i) Publication in an official gazette;

二 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法

(ii) Publication in a daily newspaper that publishes matters on current affairs;

三 電子公告（公告方法のうち、電磁的方法により不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置であって法務省令で定めるものとする方法をいう。以下同じ。）

(iii) Electronic public notice (refers to measures for making the information to be publicly notified through public notice by electromagnetic means available to the general public as prescribed by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice; the same shall apply hereinafter);

四 前三号に掲げるもののほか、不特定多数の者が公告すべき内容である情報を認識することができる状態に置く措置として法務省令で定める方法

(iv) In addition to the method set forth in the preceding item (iii), any method prescribed by the Ministry of Justice as a measure for making the information to be publicly notified through electronic public notice available to the general public.

2 一般社団法人等が前項第三号に掲げる方法を公告方法とする旨を定款で定める場合には、その定款には、電子公告を公告方法とする旨を定めれば足りる。この場合においては、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法として、同項第一号又は第二号に掲げる方法のいずれかを定めることができる。

(2) In cases where a general incorporated association, etc. prescribes in the articles of incorporation that the method set forth in item (iii) of the preceding paragraph shall be the method of public notice, it shall be sufficient to prescribe that electronic public notice shall be the method of public notice. In such cases, either the method set forth in item (i) or item (ii) of that paragraph may be prescribed as the method of public notice for cases where public notice is unable to be given by way of electronic public notice, due to an accident or other unavoidable circumstances.

(電子公告の公告期間)

(Public Notice Periods, etc. of Electronic Public Notices)

第三百三十二条 一般社団法人等が電子公告により公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して電子公告による公告をしなければならない。

Article 332 In cases where a general incorporated association, etc. gives public notice by way of electronic public notice, it shall give public notice by way of electronic public notice continuously until the days specified in the following items, for the categories of public notice set forth respectively in those items:

一 第二百二十八条第一項の規定による公告 同項の定時社員総会の終結の日後五年を経過する日

(i) Public notice pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (1): the day on which five years have elapsed after the day of the conclusion of the annual general meeting of members set forth in that paragraph;

二 第二百九十九条において準用する第二百二十八条第一項の規定による公告 同項の定時評議員会の終結の日後五年を経過する日

(ii) Public notice pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (1) applied mutatis mutandis pursuant to Article 199: the day on which five years have elapsed after the day of the conclusion of the annual meeting of the board of councillors set forth in that paragraph;

三 公告に定める期間内に異議を述べる事ができる旨の公告 当該期間を経過する日

(iii) Public notice of the prerogative to state an objection within the period prescribed for public notice: the day on which said period has elapsed; or

四 第二百四十九条第二項の規定による公告 同項の変更前の効力発生日（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日前の日である場合にあっては、当該変更後の効力発生日）

(iv) Public notice pursuant to the provisions of Article 249, paragraph (2): the effective date prior to the change set forth in that paragraph (or, immediately preceding the changed effective date, in cases where the changed effective day comes before the original effective day).

(電子公告の中断及び電子公告調査機関に関する会社法の規定の準用)

(Application Mutatis Mutandis of the Provisions of the Company Law Concerning Interruption of Public Notice and Electronic Public Notice Investigation Body)

第三百三十三条 一般社団法人等が電子公告によりこの法律又は他の法律の規定による公告をする場合については、会社法第九百四十条第三項、第九百四十一条、第九百四十六条、第九百四十七条、第九百五十一条第二項、第九百五十三条及び第九百五十五条の規定を準用する。この場合において、同法第九百四十条第三項中「前二項の規定にかかわらず、これらの」とあるのは「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第三百三十二条の規定にかかわらず、同条の」と、同法第九百四十一条中「この法律又は他の法律の規定による公告（第四百四十条第一項）」

とあるのは「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律又は他の法律の規定による公告（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百二十八条第一項（同法第九十九条において準用する場合を含む。））」と、同法第九百四十六条第三項中「商号」とあるのは「名称」と読み替えるものとする。

Article 333 With respect to cases in which a general incorporated association, etc. gives public notice pursuant to the provisions of this Act or other Acts by way of electronic notice, the provisions of the Company Act, Article 940, paragraph (3), Article 941, Article 946, Article 947, Article 951, paragraph (2), Article 953, and Article 955 shall be applied mutatis mutandis. In such cases, text shall be deemed to be replaced with as follows: in Article 940, paragraph (3) of the Company Act, "Notwithstanding the provisions of the preceding two paragraphs" shall be deemed to be replaced with "Notwithstanding the provisions of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act (Act No. 48, 2006) Article 332"; in Article 941 of the Company Act, "A Company that intends to give public notice under the provisions of this Act or another Act (Article 440, paragraph (1))" shall be deemed to be replaced with "public notice pursuant to the provisions of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act or other Acts (the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act, Article 128, paragraph (1) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199))"; and in Article 946, paragraph (3) of the Company Act, "trade name" shall be deemed to be replaced with "name".

第七章 罰則

Chapter VII Penal Provisions

（理事等の特別背任罪）

（Crime of an Aggravated Breach of Trust by a Director, etc.）

第三百三十四条 次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は一般社団法人等に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該一般社団法人等に財産上の損害を加えたときは、七年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

Article 334 (1) If a person set forth in the following items carries out an act in violation of his/her duty with the intent of benefitting himself/herself or a third party or breaching the trust of a general incorporated association, etc. and causes damage to the property of said general incorporated association, etc., such person shall be punished by not more than seven years of imprisonment with work, a fine or not more than five million yen, or both:

一 設立時社員

(i) Members at incorporation;

二 設立者

(ii) A founder;

三 設立時理事（一般社団法人等の設立に際して理事となる者をいう。第三百四十二条において同じ。）又は設立時監事（一般社団法人等の設立に際して監事となる者をいう。同条において同じ。）

(iii) A director at incorporation (referring to a person becoming a director upon incorporation of a general incorporated association, etc.; the same shall apply in Article 342) or an auditor at incorporation (referring to a person becoming an auditor upon incorporation of a general incorporated association, etc.; the same shall apply in said Article);

四 理事、監事又は評議員

(iv) A director, an auditor or a councillor;

五 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された理事、監事又は評議員の職務を代行する者

(v) A person performing the duties of a director, an auditor or a councillor elected by an order of provisional disposition provided for in Article 56 of the Civil Provisional Remedies Act;

六 第七十五条第二項（第一百七十七条において準用する場合を含む。）、第七十九条第二項（第一百九十七条において準用する場合を含む。）又は第一百七十五条第二項の規定により選任された一時理事、監事、代表理事又は評議員の職務を行うべき者

(vi) A person temporarily carrying out the duties of a director, an auditor, a representative director, or a councillor elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 177), Article 79, paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197), or Article 175, paragraph (2);

七 事業に関するある種類又は特定の事項の委任を受けた使用人

(vii) An employee entrusted with a special matter or a certain type of matter related to the business; or

八 検査役

(viii) An inspector.

2 次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は清算法人に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該清算法人に財産上の損害を加えたときも、前項と同様とする。

(2) A person set forth in the following items who carries out an act in violation of his/her duty with the intent of benefitting himself/herself or a third party or breaching the trust of a juridical person in liquidation and causes damage to the property of said juridical person in liquidation shall be dealt with in the same manner as in the preceding paragraph.

一 清算人

(i) A liquidator;

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人の職務を代行する者

(ii) A person performing the duties of a liquidator elected by an order of provisional

disposition provided for in Article 56 of the Civil Provisional Remedies Act; or
三 第二百十条第四項において準用する第七十五条第二項又は第二百十四条第七項において準用する第七十九条第二項の規定により選任された一時清算人又は代表清算人の職務を行うべき者

(iii) A person temporarily performing the duties of a liquidator or a representative liquidator elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 210, paragraph (4) or Article 79, paragraph (2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 240, paragraph (7).

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

(3) An attempt to commit the crime of the preceding two paragraphs shall be punished.

(法人財産の処分に関する罪)

(Crimes Relating to the Disposition of the Property of Juridical Persons)

第三百三十五条 前条第一項第四号から第七号までに掲げる者が、次のいずれかに該当する場合には、三年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

Article 335 If a person set forth in the preceding Article, paragraph (1), item (iv) to item (vii) falls under any of the following, said person shall be punished by not more than three years of imprisonment with work, a fine of not more than one million yen, or both:

一 法令又は定款の規定に違反して、基金の返還をしたとき。

(i) If the said person, in violation of the provisions of laws and regulations or the articles of incorporation, has returned funds; or

二 一般社団法人等の目的の範囲外において、投機取引のために一般社団法人等の財産を処分したとき。

(ii) If said person has disposed of the property of a general incorporated association, etc. for a speculative transaction outside the scope of the purpose of the general incorporated association, etc.

(虚偽文書行使等の罪)

(Crimes of False Document Use, etc.)

第三百三十六条 次に掲げる者が、基金を引き受ける者の募集をするに当たり、一般社団法人の事業その他の事項に関する説明を記載した資料若しくは当該募集の広告その他の当該募集に関する文書であって重要な事項について虚偽の記載のあるものを行使し、又はこれらの書類の作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録であって重要な事項について虚偽の記録のあるものをその募集の事務の用に供したときは、三年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

Article 336 If a person set forth in the following items uses material stating an

explanation related to the business or other matters of a general incorporated association when soliciting parties to contribute to a fund, an advertisement for that solicitation, or other documents related to that solicitation containing a false statement about any important matter, or provides for use in the conduct of that solicitation any object containing a false record of any important matter, which record is electromagnetic and prepared in lieu of preparing the aforesaid documents, said person shall be punished by not more than three years of imprisonment with work, a fine of not more than one million yen, or both:

一 第三百三十四条第一項第一号又は第三号から第七号までに掲げる者

(i) A person set forth in Article 334, paragraph (1), item (i) or item (iii) to item (vii);

or

二 基金を引き受ける者の募集の委託を受けた者

(ii) A person entrusted with the solicitation of subscribers to contribute to a fund.

(理事等の贈収賄罪)

(The Crime of Bribery by a Director, etc.)

第三百三十七条 次に掲げる者が、その職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に処する。

Article 337 (1) If a person set forth in the following items accepts a wrongful request, receives financial benefits, or makes a request or promise therefor related to his/her duties, he/she shall be punished by not more than five years of imprisonment with work or a fine of not more than five million yen:

一 第三百三十四条第一項各号又は第二項各号に掲げる者

(i) A person set forth in Article 334, paragraph (1), any of the items or paragraph (2), any of the items; or

二 会計監査人又は第七十五条第四項(第一百七十七条において準用する場合を含む。)の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者

(ii) An accounting auditor, or a person required temporarily to perform the duties of an accounting auditor elected pursuant to the provisions of Article 75, paragraph (4) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 177).

2 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。

(2) A person who provides the benefits set forth in the preceding paragraph, makes application therefor, or makes a promise with respect thereto shall be punished by not more than three years of imprisonment with work or a fine of not more than three million yen.

3 第一項の場合において、犯人の収受した利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

(3) Any gains received by the violator of the provisions of paragraph (1) shall be

confiscated. If it is impossible to confiscate all or a part of said gains, collection of equivalent value shall be made.

(国外犯)

(Violations Committed Outside Japan)

第三百三十八条 第三百三十四条、第三百三十五条及び前条第一項の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。

Article 338 (1) Violations of Article 334, Article 335, and the preceding Article, paragraph (1) shall be applicable to persons committing those violations outside of Japan.

2 前条第二項の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二条の例に従う。

(2) The violation of the preceding Article, paragraph (2) shall conform to the example of the Penal Code (Act No. 45 of 1907), Article 2.

(法人における罰則の適用)

(Application of the Penal Provisions for Juridical Persons)

第三百三十九条 第三百三十四条第一項、第三百三十六條又は第三百三十七條第一項に規定する者が法人であるときは、これらの規定及び第三百三十四条第三項の規定は、その行為をした理事その他業務を執行する者に対してそれぞれ適用する。

Article 339 When the party referred to in Article 334, paragraph (1), Article 336, or Article 337, paragraph (1) is a juridical person, those provisions and the provisions of Article 334, paragraph (3) each apply to the director who carried out the act and any other persons who executed the work.

(虚偽記載等の罪)

(False Statements or Records Violations, etc.)

第三百四十条 第三百三十三条において準用する会社法第九百五十五条第一項の規定に違反して、同項に規定する調査記録簿等に同項に規定する電子公告調査に関し法務省令で定めるものを記載せず、若しくは記録せず、若しくは虚偽の記載若しくは記録をし、又は調査記録簿等を保存しなかった者は、三十万円以下の罰金に処する。

Article 340 A person who, in violation of the provisions of the Companies Act, Article 955, paragraph (1) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 333, does not enter or record the items provided by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice related to electronic public notice investigations provided in said paragraph in the investigation record book or the like provided in said paragraph, or enters or records such item that is false or does not preserve the investigation record book or the like shall be punished by a fine of not more than three hundred thousand yen.

(両罰規定)

(Dual Liability)

第三百四十一条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の罰金刑を科する。

Article 341 If a representative of a juridical person, or an agent, worker or employee of a juridical person or an individual violated the preceding Article in relation to the work of the juridical person or the individual, not only shall the offender shall be punished, but also said juridical person or individual shall be punished by the fine prescribed in said Article.

(過料に処すべき行為)

(Acts to Be Punished by a Non-criminal Fine)

第三百四十二条 設立時社員、設立者、設立時理事、設立時監事、設立時評議員、理事、監事、評議員、会計監査人若しくはその職務を行うべき社員、清算人、民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された理事、監事、評議員若しくは清算人の職務を代行する者、第三百三十四条第一項第六号に規定する一時理事、監事、代表理事若しくは評議員の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者、第三百三十七条第一項第二号に規定する一時会計監査人の職務を行うべき者又は検査役は、次のいずれかに該当する場合には、百万円以下の過料に処する。ただし、その行為について刑を科すべきときは、この限りでない。

Article 342 If a member at incorporation, a founder, a director at incorporation, an auditor at incorporation, a councillor at incorporation, a director, an auditor, a councillor, an accounting auditor, or an employee or a liquidator who is to perform the duties thereof; a person elected by an order of provisional disposition provided in Article 56 of the Civil Provisional Remedies Act who is to perform the duties of a director, an auditor, a councillor, a liquidator; or a person who is to temporarily perform the duties of a director, auditor, representative director, or councillor provided in Article 334, paragraph (1), item (vi); a person who is to temporarily perform the duties of a liquidator or a representative liquidator provided in said Article, paragraph (2), item (iii); a person who is to temporarily perform the duties of an accounting auditor provided in Article 337, paragraph (1), item (ii); or an inspector falls under any of the following, said person shall be subject to payment of a non-criminal fine of not more than one million yen; provided, however, that this shall not apply when a punishment is to be imposed for that act:

一 この法律の規定による登記をすることを怠ったとき。

(i) If said person fails to make the registrations provided for in the provisions of this Act;

二 この法律の規定による公告若しくは通知をすることを怠ったとき、又は不正の公告若しくは通知をしたとき。

(ii) If said person fails to provide public notice or provide notice required in the provisions of this Act or provides a wrongful public or other notice;

三 この法律の規定による開示をすることを怠ったとき。

(iii) If said person fails to make the disclosures provided for in the provisions of this Act;

四 この法律の規定に違反して、正当な理由がないのに、書類若しくは電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧若しくは謄写又は書類の謄本若しくは抄本の交付、電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供すること若しくはその事項を記載した書面の交付を拒んだとき。

(iv) If said person, in violation of this Act, refuses, without having justifiable grounds, the inspection or copying of a matter recorded in a document or in an electromagnetic record displayed by the methods provided by the applicable Ordinance of the Ministry of Justice; the issuance of a certified copy or an extract of a document; the provision of a matter recorded in an electromagnetic record by electromagnetic means; or the issuance of a document in which that matter is recorded;

五 この法律の規定による調査を妨げたとき。

(v) If said person hinders an investigation provided for in the provisions of this Act;

六 官庁又は社員総会若しくは評議員会に対し、虚偽の申述を行い、又は事実を隠ぺいしたとき。

(vi) If said person makes a false statement to or conceals a fact from a government agency, at a general meeting of members, or from the board of councillors;

七 定款、社員名簿、議事録、財産目録、会計帳簿、貸借対照表、損益計算書、事業報告、事務報告、第二百二十三条第二項(第百九十九条において準用する場合を含む。)若しくは第二百二十七条第一項の附属明細書、監査報告、会計監査報告、決算報告又は第二百四十六条第一項、第二百五十条第一項、第二百五十三条第一項、第二百五十六条第一項若しくは第二百六十条第二項の書面若しくは電磁的記録に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたとき。

(vii) If said person does not enter or record matters to be entered or recorded, or enters or records a false entry item in the articles of incorporation, the employee record book, the minutes, the inventory of property, the accounting books, the balance sheet, the profit and loss statement, a business report, or an administrative report; an annexed detailed statement, an audit report, an accounting audit report, or a statement of accounts of Article 123, paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199) or Article 227, paragraph (1); or a document or an electromagnetic record of Article 246, paragraph (1), Article 250, paragraph (1), Article 253, paragraph (1), Article 256, paragraph (1), or Article 260, paragraph (2);

八 第十四条第一項、第三十二条第一項、第五十条第五項、第五十一条第三項、第五十二条第四項、第五十七条第二項若しくは第三項、第五十八条第二項、第九十七条第一項(第百九十七条において準用する場合を含む。)、第二百二十九条第一項若しくは第二項(第百九十九条において準用する場合を含む。)、第二百五十六条第一項、

第百九十三条第二項若しくは第三項、第百九十四条第二項、第二百二十三条第一項、第二百二十九条第一項、第二百四十六条第一項、第二百五十条第一項、第二百五十三條第二項、第二百五十六條第一項又は第二百六十條第二項の規定に違反して、帳簿又は書類若しくは電磁的記録を備え置かなかつたとき。

(viii) If said person who, in violation of Article 14, paragraph (1), Article 32, paragraph (1), Article 50, paragraph (5), Article 51, paragraph (3), Article 52, paragraph (4), Article 57, paragraph (2) or paragraph (3), Article 58, paragraph (2), Article 97, paragraph (1) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197), Article 129, paragraph (1) or paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199), Article 156, paragraph (1), Article 193, paragraph (2) or paragraph (3), Article 194, paragraph (2), Article 223, paragraph (1), Article 229, paragraph (1), Article 246, paragraph (1), Article 250, paragraph (1), Article 253, paragraph (2), Article 256, paragraph (1), or Article 260, paragraph (2), has not kept the books, documents or electromagnetic records;

九 第三十六条第一項若しくは第百七十九条第一項の規定又は第四十七条第一項第一号、第八十七条第一項第一号（第百九十七条において準用する場合を含む。）若しくは第百八十八条第一項第一号の規定による裁判所の命令に違反して、社員総会又は評議員会を招集しなかつたとき。

(ix) If said person, in violation of the provisions of Article 36, paragraph (1) or Article 179, paragraph (1), or a court order provided for in the provisions of Article 47, paragraph (1), item (i), Article 87, paragraph (1), item (i) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197), or Article 188, paragraph (1), item (i), does not convene a general meeting of members or a board of councilors meeting;

十 第四十三条又は第百八十四条の規定による請求があつた場合において、その請求に係る事項を社員総会又は評議員会の目的としなかつたとき。

(x) If there is a request provided for in the provisions of Article 43 or Article 184, and said person does not make the matter pertaining to that request an objective of a general meeting of members or a board of councilors meeting;

十一 正当な理由がないのに、社員総会又は評議員会において、社員又は評議員の求めた事項について説明をしなかつたとき。

(xi) If said person does not explain a matter requested by a member or a councillor at a general meeting of members or a board of councillors meeting, without justifiable grounds;

十二 第七十二条第二項又は第七十三条第二項（これらの規定を第百七十七条において準用する場合を含む。）の規定による請求があつた場合において、その請求に係る事項を社員総会若しくは評議員会の目的とせず、又はその請求に係る議案を社員総会若しくは評議員会に提出しなかつたとき。

(xii) If there is a request provided for in the provisions of Article 72, paragraph (2) or Article 73, paragraph (2) (including the cases where these provisions are

applied mutatis mutandis pursuant to Article 177) and said person does not make the matter pertaining to the request an objective of a general meeting of members or a board of councillors meeting, or does not submit a proposal pertaining to that request at a general meeting of members or to the board of councillors;

十三 理事、監事、評議員又は会計監査人がこの法律又は定款で定めたその員数を欠くこととなった場合において、その選任（一時会計監査人の職務を行うべき者の選任を含む。）の手續をすることを怠ったとき。

(xiii) If the number of directors, auditors, councillors, or accounting auditors provided for in this Act or the articles of incorporation is lacking, and said person fails to carry out procedures for the election thereof (including the election of a person to temporarily carry out the duties of an accounting auditor);

十四 第九十二条第二項（第九十七条及び第二百二十条第十項において準用する場合を含む。）の規定に違反して、理事会又は清算人会に報告せず、又は虚偽の報告をしたとき。

(xiv) If said person who, in violation of Article 92, paragraph (2) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 97 and Article 220, paragraph (10)), has not reported or has made a false report to the council or the board of liquidators;

十五 第一百四十二条第一項の規定に違反して自己を債務者とする基金の返還に係る債権を取得したとき、又は同条第二項の規定に違反して当該債権を相当の時期に他に譲渡することを怠ったとき。

(xv) If said person who, in violation of Article 142, paragraph (1) has obtained a credit pertaining to the return of a fund making himself/herself the debtor, or who, in violation of said Article, paragraph (2), has failed to transfer said credit to another at an appropriate time;

十六 第一百四十四条第一項の規定に違反して代替基金を計上せず、又は同条第二項の規定に違反して代替基金を取り崩したとき。

(xvi) If said person, in violation of Article 144, paragraph (1), does not allocate a substitute fund or, in violation of the same Article, paragraph (2) breaks into a substitute fund;

十七 第二百五条第一項の規定に違反して、破産手続開始の申立てを怠ったとき。

(xvii) If said person, in violation of Article 215, paragraph (1), has failed to petition for commencement of bankruptcy proceedings;

十八 清算の結了を遅延させる目的で、第二百三十三条第一項の期間を不当に定めたとき。

(xviii) If said person unreasonably sets the period of Article 233, paragraph (1) with the object of delaying the conclusion of liquidation;

十九 第二百三十四条第一項の規定に違反して、債務の弁済をしたとき。

(xix) If said person, in violation of Article 234, paragraph (1), has performed an obligation;

二十 第二百三十七条の規定に違反して、清算法人の財産を引き渡したとき。

(xx) If said person who, in violation of Article 237, has delivered the property of a juridical person in liquidation;

二十一 第二百四十八条第二項若しくは第五項、第二百五十二条第二項若しくは第五項又は第二百五十八条第二項若しくは第五項の規定に違反して、吸収合併又は新設合併をしたとき。

(xxi) If said person, in violation of Article 248, paragraph (2) or paragraph (5), Article 252, paragraph (2) or paragraph (5), or Article 258, paragraph (2) or paragraph (5), has carried out an absorption-type merger or a consolidation-type merger; or

二十二 第三百三十三条において準用する会社法第九百四十一条の規定に違反して、同条の規定による調査を求めなかったとき。

(xxii) If said person, in violation of the provisions of the Companies Act, Article 941 as applied mutatis mutandis pursuant to Article 333, has not requested an investigation provided for in the provisions of said Article 941.

第三百四十三条 次のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に処する。

Article 343 A person who falls under any of the following shall be assessed a non-criminal fine of not more than one million yen.

一 第三百三十三条において準用する会社法第九百四十六条第三項の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(i) A person who, in violation of the provisions of the Companies Act, Article 946, paragraph (3) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 333, has not made a report or has made a false report; or

二 正当な理由がないのに、第三百三十三条において準用する会社法第九百五十一条第二項各号又は第九百五十五条第二項各号に掲げる請求を拒んだ者

(ii) A person who refuses without justifiable grounds a request set forth in the provisions of the Companies Act, Article 951, paragraph (2), or Article 955, paragraph (2), any of the items applied mutatis mutandis pursuant to Article 333.

第三百四十四条 次のいずれかに該当する者は、二十万円以下の過料に処する。

Article 344 A party who falls under any of the following shall be assessed a non-criminal fine of not more than two hundred thousand yen.

一 第五条第二項の規定に違反して、一般財団法人であると誤認されるおそれのある文字をその名称中に用いた者

(i) A party who, in violation of Article 5, paragraph (2), has used words in its name that are likely to be mistaken as indicating a general incorporated foundation;

二 第五条第三項の規定に違反して、一般社団法人であると誤認されるおそれのある文字をその名称中に用いた者

(ii) A party who, in violation of Article 5, paragraph (3), has used words in its name

- that are likely to be mistaken as indicating a general incorporated association;
- 三 第六条の規定に違反して、一般社団法人又は一般財団法人であると誤認されるおそれのある文字をその名称又は商号中に用いた者
- (iii) A party who, in violation of Article 6, has used words in its name or trade name that are likely to be mistaken as indicating a general incorporated association or a general incorporated foundation; or
- 四 第七条第一項の規定に違反して、他の一般社団法人又は一般財団法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用した者
- (iv) A party who, in violation of Article 7, paragraph (1) has used words in its name or trade name that are likely to be mistaken as indicating a general incorporated association or a general incorporated foundation.

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 Ordinance for Enforcement of the Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations

(平成十九年四月二十日法務省令第二十八号)

(Ordinance of the Ministry of Justice No. 28 of April 20, 2007)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号）、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行令（平成十九年政令第三十八号）及び民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令（平成十七年政令第八号）の規定に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則を次のように定める。

Pursuant to the provisions of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act (Act No. 48 of 2006), the Act on Utilization of Information and Communications Technology in Document Preservation, etc. Conducted by Private Business Operators, etc. (Act No. 149 of 2004), the Order for Enforcement of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act (Cabinet Order No. 38 of 2007), and the Order for Enforcement of the Act on Utilization of Information and Communications Technology in Document Preservation, etc. Conducted by Private Business Operators, etc. (Cabinet Order No. 8 of 2005), the Ordinance for Enforcement of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act is hereby enacted as follows.

第一章 総則（第一条—第三条）

Chapter I General Provisions (Articles 1 to 3)

第二章 一般社団法人

Chapter II General Incorporated Associations

第一節 機関

Section 1 Organs

第一款 社員総会（第四条—第十一条）

Subsection 1 General Meeting of Members (Articles 4 to 11)

第二款 役員等（第十二条—第二十条）

Subsection 2 Officer, etc. (Articles 12 to 20)

第二節 計算

Section 2 Account

第一款 総則（第二十一条）

Subsection 1 General Provisions (Article 21)

第二款 会計帳簿（第二十二条—第二十五条）

Subsection 2 Accounting Books (Articles 22 to 25)	
第三款 計算関係書類 (第二十六条—第三十三条)	
Subsection 3 Financial Statements and Other Related Documents (Articles 26 to 33)	
第四款 事業報告 (第三十四条)	
Subsection 4 Business Report (Article 34)	
第五款 計算関係書類の監査	
Subsection 5 Audit of Financial Statements and Other Related Documents	
第一目 通則 (第三十五条)	
Division 1 General Rules (Article 35)	
第二目 会計監査人設置一般社団法人以外の監事設置一般社団法人における監査 (第三十六条・第三十七条)	
Division 2 Audit at General Incorporated Association with Auditors Other Than General Incorporated Association with Accounting Auditors (Articles 36 and 37)	
第三目 会計監査人設置一般社団法人における監査 (第三十八条—第四十三条)	
Division 3 Audit at General Incorporated Association with Accounting Auditors (Articles 38 to 43)	
第六款 事業報告等の監査 (第四十四条—第四十六条)	
Subsection 6 Audit of Business Report, etc. (Articles 44 to 46)	
第七款 計算書類等の社員への提供及び承認の特則に関する要件	
Subsection 7 Requirements Concerning Special Provisions for Provision to Members and Approval of Financial Statements, etc.	
第一目 計算書類等の社員への提供 (第四十七条)	
Division 1 Provision of Financial Statements, etc. to Members (Article 47)	
第二目 計算書類の承認の特則に関する要件 (第四十八条)	
Division 2 Requirements Concerning Special Provisions for Approval of Financial Statements (Article 48)	
第八款 計算書類の公告等 (第四十九条—第五十一条)	
Subsection 8 Public Notice, etc. of Financial Statements (Articles 49 to 51)	
第三節 基金 (第五十二条—第五十六条)	
Section 3 Fund (Articles 52 to 56)	
第四節 解散 (第五十七条)	
Section 4 Dissolution (Article 57)	
第三章 一般財団法人	
Chapter III General Incorporated Foundations	
第一節 機関	
Section 1 Organs	
第一款 評議員会 (第五十八条—第六十条)	
Subsection 1 Board of Councillors (Articles 58 to 60)	
第二款 役員等 (第六十一条—第六十三条)	

Subsection 2 Officer, etc. (Articles 61 to 63)	
第二節 計算 (第六十四條)	
Section 2 Account (Article 64)	
第三節 解散 (第六十五條)	
Section 3 Dissolution (Article 65)	
第四章 清算 (第六十六條—第七十四條)	
Chapter IV Liquidation (Articles 66 to 74)	
第五章 合併	
Chapter V Merger	
第一節 吸収合併消滅法人の手續 (第七十五條・第七十六條)	
Section 1 Procedures by Juridical Person Absorbed in Absorption-type Merger (Articles 75 and 76)	
第二節 吸収合併存続法人の手續 (第七十七條—第八十條)	
Section 2 Procedures by Juridical Person Surviving Absorption-type Merger (Articles 77 to 80)	
第三節 新設合併消滅法人の手續 (第八十一條・第八十二條)	
Section 3 Procedures by Juridical Person Consolidated Through Consolidation-type Merger (Articles 81 and 82)	
第四節 新設合併設立法人の手續 (第八十三條・第八十四條)	
Section 4 Procedures by Juridical Person Incorporated Through Consolidation-type Merger (Articles 83 and 84)	
第六章 雜則	
Chapter VI Miscellaneous Provisions	
第一節 訴訟 (第八十五條・第八十六條)	
Section 1 Litigation (Articles 85 and 86)	
第二節 登記 (第八十七條)	
Section 2 Registration (Article 87)	
第三節 公告 (第八十八條)	
Section 3 Public Notice (Article 88)	
第四節 電磁的方法及び電磁的記録等	
Section 4 Electromagnetic Means and Electromagnetic Records, etc.	
第一款 電磁的方法及び電磁的記録等 (第八十九條—第九十七條)	
Subsection 1 Electromagnetic Means and Electromagnetic Records, etc. (Articles 89 to 97)	
第二款 情報通信の技術の利用 (第九十八條—第百五條)	
Subsection 2 Use of Information and Communications Technology (Articles 98 to 105)	
附 則	
Supplementary Provisions	
第一章 總則	

Chapter I General Provisions

(目的)

(Purpose)

第一条 この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号。以下「法」という。）の委任に基づく事項その他法の施行に必要な事項を定めることを目的とする。

Article 1 The purpose of this Ordinance is to provide for matters as delegated by the Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations (Act No. 48 of 2006; hereinafter referred to as the "Act").

(定義)

(Definitions)

第二条 この省令において、「一般社団法人等」、「子法人」、「吸収合併」又は「新設合併」とは、それぞれ法第二条に規定する一般社団法人等、子法人、吸収合併又は新設合併をいう。

Article 2 The terms "General Incorporated Association, etc.," "Subsidiary," "Absorption-type Merger," and "Consolidation-type Merger" as used in this Ordinance mean a General Incorporated Association, etc., a Subsidiary, an Absorption-type Merger, and a Consolidation-type Merger as prescribed respectively in Article 2 of the Act.

(子法人)

(Subsidiary)

第三条 法第二条第四号に規定する法務省令で定めるものは、一般社団法人等がその総社員等の議決権（総社員又は総株主の議決権（株式会社にあつては、株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九条第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）の百分の五十を超える議決権を有する法人とする。この場合において、その一般社団法人等及びその一若しくは二以上の子法人又はその一般社団法人等の一若しくは二以上の子法人がその総社員等の議決権の百分の五十を超える議決権を有する他の法人は、その一般社団法人等の子法人とみなす。

Article 3 The juridical person specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 2, item (iv) of the Act shall be a juridical person for which a General Incorporated Association, etc. holds over 50 percent of the Voting Rights Held by All Members, etc. (meaning the voting rights held by all members or all shareholders (in the case of a stock company, excluding voting rights relating to shares which do not allow the exercise of voting rights on all the matters that may be resolved at a shareholders meeting, and including voting rights relating to

shares to which voting rights are deemed to be attached pursuant to the provisions of Article 879, paragraph (3) of the Companies Act (Act No. 86 of 2005); hereinafter the same shall apply in this Article); hereinafter the same shall apply in this Article). In this case, another juridical person for which over 50 percent of the Voting Rights Held by All Members, etc. are jointly held by the General Incorporated Association, etc. and one or more of its Subsidiaries, or independently held by one or more of the Subsidiaries of the General Incorporated Association, etc. shall be deemed to be a Subsidiary of the General Incorporated Association, etc.

第二章 一般社団法人

Chapter II General Incorporated Associations

第一節 機関

Section 1 Organs

第一款 社員総会

Subsection 1 General Meeting of Members

(招集の決定事項)

(Matters to Be Decided upon Calling)

第四条 法第三十八条第一項第五号に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

Article 4 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 38, paragraph (1), item (v) of the Act shall be the following matters:

一 法第三十八条第一項第三号又は第四号に掲げる事項を定めたときは、次に掲げる事項（定款にロ及びハに掲げる事項についての定めがある場合又はこれらの事項の決定を理事に委任する旨を決定した場合における当該事項を除く。）

(i) if the matters set forth in Article 38, paragraph (1), item (iii) or item (iv) of the Act are specified, the following matters (in the case where the articles of incorporation include provisions concerning the matters set forth in (b) and (c) or where it is decided that decisions on these matters shall be delegated to a director, such matters shall be excluded):

イ 第五条第一項の規定により社員総会参考書類（法第四十一条第一項に規定する社員総会参考書類をいう。以下この款において同じ。）に記載すべき事項

(a) matters to be stated in the Reference Documents for a General Meeting of Members (meaning the Reference Documents for a General Meeting of Members prescribed in Article 41, paragraph (1) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Subsection) pursuant to the provisions of Article 5, paragraph (1);

ロ 特定の時（社員総会の日時以前の時であって、法第三十九条第一項ただし書の規定により通知を発した日から二週間を経過した日以後の時に限る。）をもって書面による議決権の行使の期限とする旨を定めるときは、その特定の時

(b) if a certain point in time (limited to a point in time before the date of the general meeting of members and two weeks after the day on which notice was issued pursuant to the provisions of the proviso to Article 39, paragraph (1) of the Act) is specified as the time limit for the exercise of voting rights in writing, such point of time as specified;

ハ 特定の時（社員総会の日時以前の時であって、法第三十九条第一項ただし書の規定により通知を発した日から二週間を経過した日以後の時に限る。）をもって電磁的方法（法第十四条第二項第四号に規定する電磁的方法をいう。以下同じ。）による議決権の行使の期限とする旨を定めるときは、その特定の時

(c) if a certain point in time (limited to a point in time before the date of the general meeting of members and two weeks after the day on which notice was issued pursuant to the provisions of the proviso to Article 39, paragraph (1) of the Act) is specified as the time limit for the exercise of voting rights by Electromagnetic Means (meaning the Electromagnetic Means prescribed in Article 14, paragraph (2), item (iv) of the Act; the same shall apply hereinafter), such point in time as specified;

二 法第五十条第一項の規定による代理人による議決権の行使について、代理権（代理人の資格を含む。）を証明する方法、代理人の数その他代理人による議決権の行使に関する事項を定めるとき（定款に当該事項についての定めがある場合を除く。）は、その事項

(ii) if, with regard to the exercise of voting rights by proxy under the provisions of Article 50, paragraph (1) of the Act, a method of proving the authority of representation (including the qualification of the proxy), the number of proxies, and other matters concerning the exercise of voting rights by proxy (excluding the case where the articles of incorporation include provisions concerning these matters), such matters; and

三 第一号に規定する場合以外の場合において、次に掲げる事項が社員総会の目的である事項であるときは、当該事項に係る議案の概要（議案が確定していない場合にあっては、その旨）

(iii) in cases other than the case prescribed in item (i), if any of the following matters is a matter which is the purpose of a general meeting of members, an outline of the proposal pertaining to such matter (in the case where the proposal is yet to be finalized, a statement to that effect):

イ 役員等（法第百十一条第一項に規定する役員等をいう。以下この節及び第八十六条第二号において同じ。）の選任

(a) election of an Officer, etc. (meaning the Officer, etc. prescribed in Article 111, paragraph (1) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Section and Article 86, item (ii));

ロ 役員等の報酬等（法第八十九条に規定する報酬等をいう。第五十八条第二号において同じ。）

(b) Remuneration, etc. (meaning the Remuneration, etc. prescribed in Article 89

of the Act; the same shall apply in Article 58, item (ii) of an Officer, etc.;

ハ 事業の全部の譲渡

(c) transfer of the whole business;

ニ 定款の変更

(d) amendment to the articles of incorporation; and

ホ 合併

(e) merger.

(社員総会参考書類)

(Reference Documents for a General Meeting of Members)

第五条 法第四十一条第一項又は第四十二条第一項の規定により交付すべき社員総会参考書類に記載すべき事項は、次に掲げる事項とする。

Article 5 (1) The matters to be stated in the Reference Documents for a General Meeting of Members, which are to be delivered pursuant to the provisions of Article 41, paragraph (1) or Article 42, paragraph (1) of the Act shall be the following matters:

一 議案

(i) proposals; and

二 議案につき法第百二条の規定により社員総会に報告すべき調査の結果があるときは、その結果の概要

(ii) if there is any result from the investigation on proposals to be reported to a general meeting of members pursuant to the provisions of Article 102 of the Act, the summary of such result.

2 社員総会参考書類には、前項に定めるもののほか、社員の議決権の行使について参考となると認める事項を記載することができる。

(2) In addition to what is specified in the preceding paragraph, matters that are found to be a helpful reference for members in exercising voting rights may be stated in Reference Documents for a General Meeting of Members.

3 同一の社員総会に関して社員に対して提供する社員総会参考書類に記載すべき事項のうち、他の書面に記載している事項又は電磁的方法により提供する事項がある場合には、これらの事項は、社員に対して提供する社員総会参考書類に記載することを要しない。この場合においては、他の書面に記載している事項又は電磁的方法により提供する事項があることを明らかにしなければならない。

(3) Among the matters to be stated in Reference Documents for a General Meeting of Members which are to be provided for members with regard to a single general meeting of members, if there are any matters that are stated in other documents or matters to be provided by Electromagnetic Means, these matters shall not be required to be stated in the Reference Documents for a General Meeting of Members which are to be provided for members. In this case, the fact that some matters are stated in other documents or are to be provided by Electromagnetic Means shall be clarified.

4 同一の社員総会に関して社員に対して提供する招集通知（法第三十九条第二項又は第三項の規定による通知をいう。以下この章において同じ。）又は法第百二十五条の規定により社員に対して提供する事業報告の内容とすべき事項のうち、社員総会参考書類に記載している事項がある場合には、当該事項は、社員に対して提供する招集通知又は同条の規定により社員に対して提供する事業報告の内容とすることを要しない。

(4) Among the matters to be contained, with regard to a single general meeting of members, in a Notice of Calling (meaning the notice issued under the provisions of Article 39, paragraph (2) or paragraph (3) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter) to be provided for members or in a business report to be provided for members pursuant to the provisions of Article 125 of the Act, if there are any matters that are stated in the Reference Documents for a General Meeting of Members, such matters shall not be required to be contained in a Notice of Calling to be provided for members or in a business report to be provided for members pursuant to the provisions of said Article.

第六条 法第三十八条第一項第三号及び第四号に掲げる事項を定めた一般社団法人が行った社員総会参考書類の交付(当該交付に代えて行う電磁的方法による提供を含む。)は、法第四十一条第一項及び第四十二条第一項の規定による社員総会参考書類の交付とする。

Article 6 (1) The delivery of Reference Documents for a General Meeting of Members stating the matters set forth in Article 38, paragraph (1), items (iii) and (iv) of the Act (including the provision by Electromagnetic Means in lieu of such delivery), which is conducted by a general incorporated association, shall serve as the delivery of Reference Documents for a General Meeting of Members under the provisions of Article 41, paragraph (1) and Article 42, paragraph (1) of the Act.

2 理事は、社員総会参考書類に記載すべき事項について、招集通知を発出した日から社員総会の前日までの間に修正をすべき事情が生じた場合における修正後の事項を社員に周知させる方法を、当該招集通知と併せて通知することができる。

(2) A director may notify members, upon issuing a Notice of Calling, of the method of informing members of any revisions made to the matters to be stated in Reference Documents for a General Meeting of Members in the case where the necessity to make such revisions arises during the period after the date of issue of the Notice of Calling until the date preceding the date of the general meeting of members.

(議決権行使書面)

(Voting Card)

第七条 法第四十一条第一項の規定により交付すべき議決権行使書面（同項に規定する議決権行使書面をいう。以下同じ。）に記載すべき事項又は法第四十二条第三項若しくは第四項の規定により電磁的方法により提供すべき議決権行使書面に記載すべき事項は、次に掲げる事項とする。

Article 7 The matters to be stated in a Voting Card (meaning the Voting Card

prescribed in Article 41, paragraph (1) of the Act; the same shall apply hereinafter) which is to be delivered pursuant to the provisions of said paragraph or in a Voting Card to be delivered by Electromagnetic Means pursuant to the provisions of Article 42, paragraph (3) or paragraph (4) shall be the following matters:

一 各議案についての賛否（棄権の欄を設ける場合にあつては、棄権を含む。）を記載する欄

(i) a column to say yea or nay to each proposal (if the card has a column to declare abstention, including an abstention);

二 議決権の行使の期限

(ii) the time limit for the exercise of the voting right; and

三 議決権を行使すべき社員の氏名又は名称（法第四十八条第一項ただし書に規定する場合にあつては、行使することができる議決権の数を含む。）

(iii) the name of the member who is to exercise the voting right (in the case prescribed in the proviso to Article 48, paragraph (1) of the Act, including the number of exercisable voting rights).

（書面による議決権行使の期限）

(Time Limit for Exercise of Voting Rights in Writing)

第八条 法第五十一条第一項に規定する法務省令で定める時は、社員総会の日時の直前の業務時間の終了時（第四条第一号ロに掲げる事項についての定めがある場合にあつては、同号ロの特定の時）とする。

Article 8 The time specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 51, paragraph (1) of the Act shall be the closing time of the business hours immediately before the date of a general meeting of members (in the case where the matter set forth in Article 4, item (i), (b) is specified, the time specified as set forth in (b) of said item).

（電磁的方法による議決権行使の期限）

(Time Limit for Exercise of Voting Rights by Electromagnetic Means)

第九条 法第五十二条第一項に規定する法務省令で定める時は、社員総会の日時の直前の業務時間の終了時（第四条第一号ハに掲げる事項についての定めがある場合にあつては、同号ハの特定の時）とする。

Article 9 The time specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 52, paragraph (1) of the Act shall be the closing time of the business hours immediately before the date of a general meeting of members (in the case where the matter set forth in Article 4, item (i), (c) is specified, the time specified as set forth in (c) of said item).

（理事等の説明義務）

(Obligation of Explanation of Director, etc.)

第十条 法第五十三条に規定する法務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

Article 10 The case specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 53 of the Act shall be any of the following cases:

一 社員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合（次に掲げる場合を除く。）

(i) where it is necessary to conduct an investigation in order to explain the matters on which a member requested an explanation (excluding the following cases):

イ 当該社員が社員総会の日より相当の期間前に当該事項を一般社団法人に対して通知した場合

(a) where the member has notified the general incorporated association of the matters well before the date of a general meeting of members; or

ロ 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合

(b) where the investigation necessary for explaining certain matters is very easy to carry out;

二 社員が説明を求めた事項について説明をすることにより一般社団法人その他の者（当該社員を除く。）の権利を侵害することとなる場合

(ii) where explaining the matters on which a member requested an explanation could harm the rights of the general incorporated association or any other persons (excluding the relevant member);

三 社員が当該社員総会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合

(iii) where a member repeatedly requests an explanation on virtually the same matters in the general meeting of members in question; and

四 前三号に掲げる場合のほか、社員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(iv) in addition to what is set forth in the preceding three items, where there are reasonable grounds for not explaining the matters on which a member requested an explanation.

（社員総会の議事録）

(Minutes of General Meeting of Members)

第十一条 法第五十七条第一項の規定による社員総会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。

Article 11 (1) The preparation of the minutes of a general meeting of members under the provisions of Article 57, paragraph (1) of the Act shall be as specified in this Article.

2 社員総会の議事録は、書面又は電磁的記録（法第十条第二項に規定する電磁的記録をいう。第六章第四節第二款を除き、以下同じ。）をもって作成しなければならない。

(2) The minutes of a general meeting of members shall be prepared in writing or in the form of Electromagnetic Records (meaning the Electromagnetic Records prescribed in Article 10, paragraph (2) of the Act; hereinafter the same shall apply except in Chapter VI, Section 4, Subsection 2).

- 3 社員総会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。
- (3) The minutes of a general meeting of members shall contain the following matters:
- 一 社員総会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事、会計監査人又は社員が社員総会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）
 - (i) the date and place when and where the general meeting of members was held (in the case where any director, auditor, accounting auditor or member was not present at that place but attended a general meeting of members, the method of such attendance shall be included);
 - 二 社員総会の議事の経過の要領及びその結果
 - (ii) the points and results of the proceedings of the general meeting of members;
 - 三 次に掲げる規定により社員総会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
 - (iii) if any opinions or remarks were stated or made at the general meeting of members pursuant to the provisions set forth in the following, an outline of such opinions or remarks:
 - イ 法第七十四条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）
 - (a) Article 74, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to paragraph (4) of said Article);
 - ロ 法第七十四条第二項（同条第四項において準用する場合を含む。）
 - (b) Article 74, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to paragraph (4) of said Article);
 - ハ 法第百二条
 - (c) Article 102 of the Act;
 - ニ 法第百五条第三項
 - (d) Article 105, paragraph (3) of the Act;
 - ホ 法第百九条第一項
 - (e) Article 109, paragraph (1) of the Act; and
 - ヘ 法第百九条第二項
 - (f) Article 109, paragraph (2) of the Act;
 - 四 社員総会に出席した理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称
 - (iv) the names of the director, auditor or accounting auditor who attended the general meeting of members;
 - 五 社員総会の議長が存するときは、議長の氏名
 - (v) if there was a chair of the general meeting of members, the name of the chair; and
 - 六 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
 - (vi) the name of the person who performed the duty for preparing the minutes.
- 4 次の各号に掲げる場合には、社員総会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。
- (4) In the cases set forth in the following items, the minutes of a general meeting of members shall contain the matters specified respectively in these items:

一 法第五十八条第一項の規定により社員総会の決議があったものとみなされた場合次に掲げる事項

(i) where a resolution of a general meeting of members is deemed to have been made, pursuant the provisions of Article 58, paragraph (1) of the Act: the following matters:

イ 社員総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(a) the details of the matters on which a resolution of a general meeting of members is deemed to have been made;

ロ イの事項の提案をした者の氏名又は名称

(b) the name of the person who proposed the matters mentioned in (a);

ハ 社員総会の決議があったものとみなされた日

(c) the date on which a resolution of a general meeting of members is deemed to have been made; and

ニ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(d) the name of the person who performed the duty for preparing the minutes;

二 法第五十九条の規定により社員総会への報告があったものとみなされた場合次に掲げる事項

(ii) where a report to a general meeting of members is deemed to have been made, pursuant to the provisions of Article 59 of the Act: the following matters:

イ 社員総会への報告があったものとみなされた事項の内容

(a) the details of the matters on which a report to a general meeting of members is deemed to have been made;

ロ 社員総会への報告があったものとみなされた日

(b) the date on which a report to a general meeting of members is deemed to have been made; and

ハ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(c) the name of the person who performed the duty for preparing the minutes.

第二款 役員等

Subsection 2 Officer, etc.

(補欠の役員を選任)

(Election of Substitute for Officer)

第十二条 法第六十三条第二項の規定による補欠の役員（同条第一項に規定する役員をいう。以下この条において同じ。）の選任については、この条の定めるところによる。

Article 12 (1) The election of a substitute for an Officer under the provisions of Article 63, paragraph (2) of the Act (meaning the Officer prescribed in paragraph (1) of said Article; hereinafter the same shall apply in this Article) shall be as specified in this Article.

2 法第六十三条第二項に規定する決議により補欠の役員を選任する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (2) Where a substitute for an Officer is to be elected by a resolution as prescribed in Article 63, paragraph (2) of the Act, the following matters shall also be decided:
- 一 当該候補者が補欠の役員である旨
 - (i) the status of the relevant candidate as a candidate for a substitute for an Officer;
 - 二 当該候補者を補欠の外部理事（法第百十三条第一項第二号ロに規定する外部理事をいう。第十九条第二号ロにおいて同じ。）として選任するときは、その旨
 - (ii) if the relevant candidate is to be elected as a substitute for an External Director (meaning the External Director prescribed in Article 113, paragraph (1), item (ii), (b) of the Act; the same shall apply in Article 19, item (ii), (b)), such status of the candidate;
 - 三 当該候補者を補欠の外部監事（法第百十五条第一項に規定する外部監事をいう。）として選任するときは、その旨
 - (iii) if the relevant candidate is to be elected as a substitute for an External Auditor (meaning the External Auditor prescribed in Article 115, paragraph (1) of the Act), such status of the candidate;
 - 四 当該候補者を一人又は二人以上の特定の役員の補欠の役員として選任するときは、その旨及び当該特定の役員の氏名
 - (iv) if the relevant candidate is to be elected as a substitute for an Officer to serve in the place of one or more specific Officers, such status of the candidate, and the name(s) of the specific Officers;
 - 五 同一の役員（二以上の役員の補欠として選任した場合にあっては、当該二以上の役員）につき二人以上の補欠の役員を選任するときは、当該補欠の役員相互間の優先順位
 - (v) if two or more substitutes for Officers are to be elected to serve in the place of the same Officer (in the case where they are to be elected as substitutes for two or more Officers, those Officers), the priority order among those substitutes for Officers; and
 - 六 補欠の役員について、就任前にその選任の取消しを行う場合があるときは、その旨及び取消しを行うための手続
 - (vi) if the election of a substitute for an Officer may be revoked before the assumption of office, a note to that effect, and the procedure for revoking the election.
 - 3 補欠の役員を選任に係る決議が効力を有する期間は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該決議後最初に開催する定時社員総会の開始の時までとする。ただし、社員総会の決議によってその期間を短縮することを妨げない。

(3) Unless otherwise provided for in the articles of incorporation, a resolution regarding the election of a substitute for an Officer shall be effective until the time of the commencement of the first annual general meeting of members to be held after the resolution was made; provided, however, that this shall not preclude the shortening of this period by a resolution of a general meeting of members.

(理事会設置一般社団法人以外の一般社団法人の業務の適正を確保するための体制)
(Systems for Ensuring Proper Operation of Business of General Incorporated Association Other Than General Incorporated Association with Council)

第十三条 法第七十六条第三項第三号に規定する法務省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

Article 13 (1) The systems specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 76, paragraph (3), item (iii) of the Act shall be the following systems:

一 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) a system concerning the preservation and management of information on the execution of his/her duties by a director;

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ii) regulations or other systems concerning the management of risk of loss;

三 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(iii) a system for ensuring that a director will execute his/her duties effectively; and

四 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(iv) a system for ensuring that employees will execute their duties in compliance with laws and regulations as well as the articles of incorporation.

2 理事が二人以上ある一般社団法人である場合には、前項に規定する体制には、業務の決定が適正に行われることを確保するための体制を含むものとする。

(2) In the case of a general incorporated association which has two or more directors, the systems prescribed in the preceding paragraph shall include a system for ensuring that decisions on business will be made properly.

3 監事設置一般社団法人（法第十五条第二項第一号に規定する監事設置一般社団法人をいう。次項において同じ。）以外の一般社団法人である場合には、第一項に規定する体制には、理事が社員に報告すべき事項の報告をするための体制を含むものとする。

(3) In the case of a general incorporated association other than a General Incorporated Association with Auditors (meaning the General Incorporated Association with Auditors prescribed in Article 15, paragraph (2), item (i) of the Act; the same shall apply in the following paragraph), the systems prescribed in paragraph (1) shall include a system whereby a director makes a report to members with regard to matters that should be reported to them.

4 監事設置一般社団法人である場合には、第一項に規定する体制には、次に掲げる体制を含むものとする。

(4) In the case of a General Incorporated Association with Auditors, the systems prescribed in paragraph (1) shall include the following systems:

一 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(i) in the case where an auditor requested an employee to be assigned to assist with his/her duties, the matters concerning such employee;

二 前号の使用人の理事からの独立性に関する事項

(ii) the matters concerning the independence of the employee set forth in the preceding item from a director;

三 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

(iii) a system whereby a director and employee make reports to an auditor and any other system concerning the reporting to an auditor; and

四 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(iv) any other system for ensuring that an auditor will conduct an audit effectively.

(理事会設置一般社団法人の業務の適正を確保するための体制)

(System for Ensuring Proper Operation of Business of General Incorporated Association with Council)

第十四条 法第九十条第四項第五号に規定する法務省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

Article 14 The systems specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 90, paragraph (4), item (v) of the Act shall be the following systems:

一 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) a system concerning the preservation and management of information on the execution of his/her duties by a director;

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ii) regulations or other systems concerning the management of risk of loss;

三 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(iii) a system for ensuring that directors will execute their duties effectively;

四 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(iv) a system for ensuring that employees will execute their duties in compliance with laws and regulations as well as the articles of incorporation;

五 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(v) in the case where an auditor requested an employee to be assigned to assist with his/her duties, the matters concerning such employee;

六 前号の使用人の理事からの独立性に関する事項

(vi) the matters concerning the independence of the employee set forth in the preceding item from directors;

七 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

(vii) a system whereby a director and employee make reports to an auditor and any other system concerning the reporting to an auditor; and

八 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(viii) any other system for ensuring that an auditor will conduct an audit

effectively.

(理事会の議事録)

(Minutes of Meeting of Council)

第十五条 法第九十五条第三項の規定による理事会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。

Article 15 (1) The preparation of the minutes of a meeting of the council under the provisions of Article 95, paragraph (3) of the Act shall be as specified in this Article.

2 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

(2) The minutes of a meeting of the council shall be prepared in writing or in the form of Electromagnetic Records.

3 理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

(3) The minutes of a meeting of the council shall contain the following matters:

一 理事会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）

(i) the date and place when and where the meeting of the council was held (in the case where any director, auditor or accounting auditor was not present at that place but attended a meeting of the council, the method of such attendance shall be included);

二 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨

(ii) if the meeting of the council falls under any of the following, such fact:

イ 法第九十三条第二項の規定による理事の請求を受けて招集されたもの

(a) a meeting called at the request of a director made under the provisions of Article 93, paragraph (2) of the Act;

ロ 法第九十三条第三項の規定により理事が招集したもの

(b) a meeting called by a director pursuant to the provisions of Article 93, paragraph (3) of the Act;

ハ 法第一百一条第二項の規定による監事の請求を受けて招集されたもの

(c) a meeting called at the request of an auditor made under the provisions of Article 101, paragraph (2) of the Act; or

ニ 法第一百一条第三項の規定により監事が招集したもの

(d) a meeting called by an auditor pursuant to the provisions of Article 101, paragraph (3) of the Act;

三 理事会の議事の経過の要領及びその結果

(iii) the points and results of the proceedings of the meeting of the council;

四 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名

(iv) if any of the directors has a special interest in any matters that require a resolution, the name of such director;

五 次に掲げる規定により理事会において述べられた意見又は発言があるときは、そ

の意見又は発言の内容の概要

(v) if any opinions or remarks were stated or made at the meeting of the council pursuant to the provisions set forth in the following, an outline of such opinions or remarks:

イ 法第九十二条第二項

(a) Article 92, paragraph (2) of the Act;

ロ 法第百条

(b) Article 100 of the Act; and

ハ 法第百一条第一項

(c) Article 101, paragraph (1) of the Act;

六 法第九十五条第三項の定款の定めがあるときは、代表理事（法第二十一条第一項に規定する代表理事をいう。第十九条第二号ロにおいて同じ。）以外の理事であつて、理事会に出席したものの氏名

(vi) if the articles of incorporation include the provision as set forth in Article 95, paragraph (3) of the Act, the name of the director other than the Representative Director (meaning the Representative Director prescribed in Article 21, paragraph (1) of the Act; the same shall apply in Article 19, item (ii), (b)), who attended the meeting of the council;

七 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称

(vii) the name of the accounting auditor who attended the meeting of the council; and

八 理事会の議長が存するときは、議長の氏名

(viii) if there was a chair of the meeting of the council, the name of the chair.

4 次の各号に掲げる場合には、理事会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。

(4) In the cases set forth in the following items, the minutes of a meeting of the council shall contain the matters specified respectively in these items:

一 法第九十六条の規定により理事会の決議があつたものとみなされた場合 次に掲げる事項

(i) where a resolution of the council is deemed to have been made, pursuant the provisions of Article 96 of the Act: the following matters:

イ 理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容

(a) the details of the matters on which a resolution of the council is deemed to have been made;

ロ イの事項の提案をした理事の氏名

(b) the name of the director who proposed the matters mentioned in (a);

ハ 理事会の決議があつたものとみなされた日

(c) the date on which a resolution of the council is deemed to have been made; and

ニ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

(d) the name of the director who performed the duty for preparing the minutes;

二 法第九十八条第一項の規定により理事会への報告を要しないものとされた場合次に掲げる事項

(ii) where a report to the council is determined as being unnecessary pursuant to the provisions of Article 98, paragraph (1) of the Act: the following matters:

イ 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容

(a) the details of the matters on which a report to the council is determined as being unnecessary;

ロ 理事会への報告を要しないものとされた日

(b) the date on which a report to the council is determined as being unnecessary; and

ハ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

(c) the name of the director who performed the duty for preparing the minutes.

(監査報告の作成)

(Preparation of Audit Report)

第十六条 法第九十九条第一項の規定により法務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

Article 16 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 99, paragraph (1) of the Act shall be as specified in this Article.

2 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、理事又は理事会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

(2) An auditor shall, for the purpose of performing his/her duties appropriately, ensure communication with the following persons and endeavor to collect information and improve the environment for conducting an audit. In this case, a director or the council shall give consideration to setting up a necessary system for the execution of his/her duties by an auditor:

一 当該一般社団法人の理事及び使用人

(i) the director(s) and employees of the general incorporated association;

二 当該一般社団法人の子法人の理事、取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人

(ii) the directors, accounting advisors, executive officers, members in charge of the execution of business, persons in charge of performing the duties set forth in Article 598, paragraph (1) of the Companies Act, and any other persons equivalent to those persons, as well as employees, who belong to the Subsidiaries of the general incorporated association; and

三 その他監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

(iii) any other persons with whom an auditor should ensure communication in the course of performing his/her duties appropriately.

3 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

(3) The provisions of the preceding paragraph shall not be construed as allowing an auditor to create or maintain a relationship which is likely to prevent him/her from preserving his/her fair and impartial attitude or independence.

4 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、当該一般社団法人の他の監事、当該一般社団法人の子法人の監事、監査役その他これらの者に相当する者との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

(4) An auditor shall, in the course of performing his/her duties, endeavor to ensure communication and an exchange of opinions with other auditor(s) of the general incorporated association, the auditors and any other persons equivalent thereto of the Subsidiaries of the general incorporated association, when necessary.

(監事の調査の対象)

(Subject of Auditor's Investigation)

第十七条 法第百二条に規定する法務省令で定めるものは、電磁的記録その他の資料とする。

Article 17 The items specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 102 of the Act shall be Electromagnetic Records and other materials.

(会計監査報告の作成)

(Preparation of Accounting Audit Report)

第十八条 法第百七条第一項の規定により法務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

Article 18 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 107, paragraph (1) of the Act shall be as specified in this Article.

2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

(2) An accounting auditor shall, for the purpose of performing his/her duties appropriately, ensure communication with the following persons and endeavor to collect information and improve the environment for conducting an audit; provided, however, that this shall not be construed as allowing an accounting auditor to create or maintain a relationship which is likely to prevent him/her from preserving his/her fair and impartial attitude or independence:

一 当該一般社団法人の理事及び使用人

(i) the director(s) and employees of the general incorporated association;

二 当該一般社団法人の子法人の理事、取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当す

る者及び使用人

- (ii) the directors, accounting advisors, executive officers, members in charge of the execution of business, persons in charge of performing the duties set forth in Article 598, paragraph (1) of the Companies Act, and any other persons equivalent to those persons, as well as employees, who belong to the Subsidiaries of the general incorporated association; and
- 三 その他会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者
- (iii) any other persons with whom an accounting auditor should ensure communication in the course of performing his/her duties appropriately.

(報酬等の額の算定方法)

(Method for Calculating Amount of Remuneration, etc.)

第十九条 法第百十三条第一項第二号に規定する法務省令で定める方法により算定される額は、次に掲げる額の合計額とする。

Article 19 The amount to be calculated by the method specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 113, paragraph (1), item (ii) of the Act shall be the total sum of the following amounts:

一 役員等がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価（当該役員等が当該一般社団法人の使用人を兼ねている場合における当該使用人の報酬、賞与その他の職務執行の対価を含む。）として一般社団法人から受け、又は受けるべき財産上の利益（次号に定めるものを除く。）の額の事業年度（次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める日を含む事業年度及びその前の各事業年度に限る。）ごとの合計額（当該事業年度の期間が一年でない場合にあっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額

(i) from among the total sums of the economic benefits which an Officer, etc. has received or is to receive while in office from a general incorporated association as a remuneration, bonus, or any other consideration for the execution of his/her duties (including, where said Officer, etc. also serves as an employee of the general incorporated association, a remuneration, bonus, or any other consideration for the execution of the duties received or to be received as an employee) (excluding the economic benefits specified in the following item) for the respective business years (limited to the business year containing the days specified in (a) through (c) below for the respective categories of cases set forth in (a) through (c), and each business year preceding said business year) (where the period of any such business year is not one year, the amount obtained by converting said total sum into an amount per year), the highest of such total sums:

イ 法第百十三条第一項の社員総会の決議を行った場合 当該社員総会の決議の日

(a) where the resolution of the general meeting of members set forth in Article 113, paragraph (1) of the Act was made: the date of the resolution of the general meeting of members;

ロ 法第百十四条第一項の規定による定款の定めに基づいて責任を免除する旨の同意（理事会設置一般社団法人（法第十六条第一項に規定する理事会設置一般社団法人をいう。）にあっては、理事会の決議。ロにおいて同じ。）を行った場合 当該同意のあった日

(b) where a consent (in the case of a General Incorporated Association with Council (meaning the General Incorporated Association with Council prescribed in Article 16, paragraph (1) of the Act), a resolution of the council; the same shall apply in (b)) for exemption from liability was given based on the provisions of the articles of incorporation under the provisions of Article 114, paragraph (1) of the Act: the day on which said consent was given; and

ハ 法第百十五条第一項の契約を締結した場合 責任の原因となる事実が生じた日（二以上の日がある場合にあっては、最も遅い日）

(c) where the contract set forth in Article 115, paragraph (1) of the Act was concluded: the day on which the event causing the liability occurred (if there are two or more such days, the latest day);

二 イに掲げる額をロに掲げる数で除して得た額

(ii) the amount obtained by dividing the amount set forth in (a) by the number set forth in (b):

イ 次に掲げる額の合計額

(a) the total sum of the following amounts:

(1) 当該役員等が当該一般社団法人から受けた退職慰労金の額

1. the amount of retirement bonus which the Officer, etc. has received from the general incorporated association;

(2) 当該役員等が当該一般社団法人の使用人を兼ねていた場合における当該使用人としての退職手当のうち当該役員等を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分の額

2. where the Officer, etc. has also served as an employee of the general incorporated association, the part of the retirement allowance received as an employee, which is the consideration for the execution of his/her duties during the period in which said Officer, etc. also served as an Officer, etc.; and

(3) (1) 又は (2) に掲げるものの性質を有する財産上の利益の額

3. the amount of economic benefits having the same nature as the amount set forth in 1. or 2. above;

ロ 当該役員等がその職に就いていた年数（当該役員等が次に掲げるものに該当する場合における次に定める数が当該年数を超えている場合にあっては、当該数）

(b) the number of years during which the Officer, etc. remained in office (if the Officer, etc. falls under any of the following categories of Officers, etc. and the number specified below for each said category exceeds said number of years, said specified number):

(1) 代表理事 六

1. the Representative Director: six;
(2) 代表理事以外の理事（外部理事を除く。） 四
2. a director other than the Representative Director (excluding an External Director): four; and
(3) 外部理事、監事又は会計監査人 二
3. an External Director, an auditor, or an accounting auditor: two.

(責任の免除の決議後に受ける退職慰労金等)

(Retirement Bonus, etc. to Be Received After Resolution for Exemption from Liability)

第二十条 法第百十三条第四項（法第百十四条第五項及び第百十五条第五項において準用する場合を含む。）に規定する法務省令で定める財産上の利益とは、次に掲げるものとする。

Article 20 The economic benefits specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 113, paragraph (4) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 114, paragraph (5) and Article 115, paragraph (5) of the Act) shall be the following:

一 退職慰労金

(i) retirement bonus;

二 当該役員等が当該一般社団法人の使用人を兼ねていたときは、当該使用人としての退職手当のうち当該役員等を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分

(ii) where the Officer, etc. has also served as an employee of the general incorporated association, the part of the retirement allowance received as an employee, which is the consideration for the execution of his/her duties during the period in which said Officer, etc. also served as an Officer, etc.; and

三 前二号に掲げるものの性質を有する財産上の利益

(iii) any economic benefits having the same nature as those set forth in the preceding two items.

第二節 計算

Section 2 Account

第一款 総則

Subsection 1 General Provisions

第二十一条 この節の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる会計の基準その他の会計の慣行をしん酌しなければならない。

Article 21 With regard to the interpretation of terms used in this Section and the application of the provisions thereunder, generally accepted accounting standards and other accounting practices shall be taken into consideration.

第二款 会計帳簿

Subsection 2 Accounting Books

(会計帳簿の作成)

(Preparation of Accounting Books)

第二十二條 法第二百十條第一項の規定により作成すべき会計帳簿に付すべき資産、負債及び純資産の価額その他会計帳簿の作成に関する事項（法第一百四十一条第二項第二号の規定により法務省令で定めるべき事項を含む。）については、この款の定めるところによる。

Article 22 (1) The values of assets, liabilities, and net assets to be noted in the accounting books which are to be prepared pursuant to the provisions of Article 120, paragraph (1) of the Act, and other matters concerning the preparation of such accounting books (including the matters to be specified by Ordinance of the Ministry of Justice pursuant to the provisions of Article 141, paragraph (2), item (ii) of the Act) shall be as specified in this Subsection.

2 会計帳簿は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

(2) The accounting books shall be prepared in writing or in the form of Electromagnetic Records.

(資産の評価)

(Valuation of Assets)

第二十三條 資産については、この省令又は法以外の法令に別段の定めがある場合を除き、会計帳簿にその取得価額を付さなければならない。

Article 23 (1) With regard to assets, unless otherwise provided for in laws and regulations other than this Ordinance or the Act, the acquisition value shall be noted in the accounting books.

2 償却すべき資産については、事業年度の末日（事業年度の末日以外の日において評価すべき場合にあっては、その日。以下この款において同じ。）において、相当の償却をしなければならない。

(2) With regard to assets to be depreciated, a reasonable depreciation shall be made as of the last day of a business year (in the case where a valuation should be made as of a day other than the last day of a business year, such other day; hereinafter the same shall apply in this Subsection).

3 次の各号に掲げる資産については、事業年度の末日において当該各号に定める価格を付すべき場合には、当該各号に定める価格を付さなければならない。

(3) Where the prices specified in the following items should be noted with regard to the assets set forth the respective items as of the last day of a business year, such prices specified in these items shall be noted with regard to the respective assets:
一 事業年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産（当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められるものを除く。） 事業年度の末日における時価

(i) an asset whose current price as of the last day of the business year is far below

its acquisition cost at that time (excluding an asset whose current price is expected to recover to its acquisition cost at that time): the current price as of the last day of the business year; and

二 事業年度の末日において予測することができない減損が生じた資産又は減損損失を認識すべき資産 その時の取得原価から相当の減額をした額

(ii) an asset which has been impaired to an unexpected level or on which a loss from the impairment should be recognized, as of the last day of the business year: the amount calculated by making a reasonable reduction from its acquisition cost at that time.

4 取立不能のおそれのある債権については、事業年度の末日においてその時に取り立てることができないと見込まれる額を控除しなければならない。

(4) With regard to a claim which is likely to be uncollectible, a deduction shall be made as of the last day of a business year, in an amount that is estimated to be uncollectible at that time.

5 債権については、その取得価額が債権金額と異なる場合その他相当の理由がある場合には、適正な価格を付することができる。

(5) A fair price may be noted with regard to a claim if its acquisition value is not equal to the amount of the claim or there are other reasonable grounds to do so.

6 次に掲げる資産については、事業年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付することができる。

(6) With regard to the following assets, the current price or a fair price as of the last day of a business year may be noted at that time:

一 事業年度の末日における時価がその時の取得原価より低い資産

(i) an asset whose current price as of the last day of the business year is lower than its acquisition cost at that time; and

二 前号に掲げる資産のほか、事業年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付することが適当な資産

(ii) in addition to the asset set forth in the preceding item, any other asset for which it is appropriate to note, as of the last day of the business year, the current price or a fair price at that time.

(負債の評価)

(Valuation of Liabilities)

第二十四条 負債については、この省令又は法以外の法令に別段の定めがある場合を除き、会計帳簿に債務額を付さなければならない。

Article 24 (1) With regard to liabilities, unless otherwise provided for in laws and regulations other than this Ordinance or the Act, the amount of obligations shall be noted in the accounting books.

2 次に掲げる負債については、事業年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付することができる。

(2) With regard to the following liabilities, the current price or a fair price as of the

last day of a business year may be noted at that time:

一 将来の費用又は損失（収益の控除を含む。以下この号において同じ。）の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当該事業年度の負担に属する金額を費用又は損失として繰り入れることにより計上すべき引当金

(i) a reserve to be recorded, in preparation for any expense or loss (including a deduction from profit; hereinafter the same shall apply in this item) to be generated in the future, by including the part of the reasonably estimated amount of such expense or loss which should be assumed as an expense or loss in the relevant business year; and

二 前号に掲げる負債のほか、事業年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付すことが適当な負債

(ii) in addition to the liability set forth in the preceding item, any other liability for which it is appropriate to note, as of the last day of the business year, the current price or a fair price at that time.

(のれんの評価)

(Valuation of Goodwill)

第二十五条 のれんは、有償で譲り受け、又は合併により取得した場合に限り、資産又は負債として計上することができる。

Article 25 Goodwill may be recorded as an asset or liability only if it is acquired by transfer for value or acquired by a merger.

第三款 計算関係書類

Subsection 3 Financial Statements and Other Related Documents

(計算関係書類)

(Financial Statements and Other Related Documents)

第二十六条 法第二百二十三条第一項及び第二項の規定により作成すべき計算関係書類（次に掲げるものをいう。以下この節において同じ。）については、この款の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

Article 26 The Financial Statements and Other Related Documents (meaning those set forth in the following; hereinafter the same shall apply in this Section) to be prepared pursuant to the provisions of Article 123, paragraphs (1) and (2) of the Act shall be as specified in this Subsection; provided, however, that this shall not apply where otherwise provided for in other laws and regulations:

一 成立の日における貸借対照表

(i) the balance sheet as of the date of incorporation; and

二 各事業年度に係る計算書類（法第二百二十三条第二項に規定する計算書類をいう。以下この節において同じ。）及びその附属明細書

(ii) Financial Statements (meaning the Financial Statements prescribed in Article 123, paragraph (2) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Section)

for each business year, and the annexed detailed statements thereof.

(金額の表示の単位)

(Unit for Indicating Amount)

第二十七条 計算関係書類に係る事項の金額は、一円単位、千円単位又は百万円単位をもって表示するものとする。

Article 27 The amounts of the matters relating to the Financial Statements and other related documents shall be indicated in units of one yen, one thousand yen, or one million yen.

(成立の日の貸借対照表)

(Balance Sheet as of Date of Incorporation)

第二十八条 法第二百二十三条第一項の規定により作成すべき貸借対照表は、一般社団法人の成立の日における会計帳簿に基づき作成しなければならない。

Article 28 The balance sheet to be prepared pursuant to the provisions of Article 123, paragraph (1) of the Act shall be prepared based on the accounting books as of the date of incorporation of a general incorporated association.

(各事業年度に係る計算書類)

(Financial Statements for Each Business Year)

第二十九条 各事業年度に係る計算書類及びその附属明細書の作成に係る期間は、当該事業年度の前事業年度の末日の翌日（当該事業年度の前事業年度がない場合にあつては、成立の日）から当該事業年度の末日までの期間とする。この場合において、当該期間は、一年（事業年度の末日を変更する場合における変更後の最初の事業年度については、一年六箇月）を超えることができない。

Article 29 (1) The period relating to the preparation of Financial Statements for each business year and the annexed detailed statements thereof shall be between the day following the last day of the business year preceding the relevant business year (in the case where there is no such business year preceding the relevant business year, the date of incorporation) and the last day of the relevant business year. In this case, this period shall not exceed one year (or one year and six months in the case of the first business year after the last day of a business year is changed).

2 法第二百二十三条第二項の規定により作成すべき各事業年度に係る計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。

(2) The Financial Statements for each business year and the annexed detailed statements thereof to be prepared pursuant to the provisions of Article 123, paragraph (2) of the Act shall be prepared based on the accounting books for the relevant business year.

(貸借対照表の区分)

(Categorization of Balance Sheet)

第三十条 貸借対照表は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、第三号に掲げる部については、純資産を示す適当な名称を付すことができる。

Article 30 (1) A balance sheet shall be indicated as categorized into the following sections. In this case, the section set forth in item (iii) may be given a name that is suitable for representing net assets:

一 資産

(i) assets;

二 負債

(ii) liabilities; and

三 純資産

(iii) net assets.

2 前項各号に掲げる部は、適当な項目に細分することができる。この場合において、当該各項目については、資産、負債又は純資産を示す適当な名称を付さなければならない。

(2) The sections set forth in the items of the preceding paragraph may be sub-categorized into appropriate sub-sections. In this case, these sub-sections shall be given names that are suitable for representing assets, liabilities, or net assets.

(基金等)

(Fund, etc.)

第三十一条 基金（法第百三十一条に規定する基金をいう。以下この章において同じ。）の総額及び代替基金（法第百四十四条第一項の規定により計上された金額をいう。以下この章において同じ。）は、貸借対照表の純資産の部（前条第一項後段の規定により純資産を示す適当な名称を付したものを含む。）に計上しなければならない。

Article 31 (1) The total amount of a Fund (meaning the Fund prescribed in Article 131 of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter) and a Substitute Fund (meaning the amount recorded pursuant to the provisions of Article 144, paragraph (1) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter) shall be recorded in the net assets section (including a section to which a name suitable for representing net assets is given pursuant to the provisions of the second sentence of paragraph (1) of the preceding Article) of a balance sheet.

2 基金の返還に係る債務の額は、貸借対照表の負債の部に計上することができない。

(2) The amount of obligations arising from the return of a Fund may not be recorded in the liabilities section of a balance sheet.

(損益計算書の区分)

(Categorization of Profit and Loss Statement)

第三十二条 損益計算書は、収益若しくは費用又は利益若しくは損失について、適当な部又は項目に区分して表示しなければならない。

Article 32 A profit and loss statement shall indicate earnings or expenses, or profits or losses, as categorized into appropriate sections or sub-sections.

(附属明細書)

(Annexed Detailed Statements)

第三十三条 各事業年度に係る計算書類の附属明細書には、次に掲げる事項のほか、貸借対照表及び損益計算書の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

Article 33 Annexed detailed statements of Financial Statements for each business year shall indicate important matters that are supplementary to the content of a balance sheet and a profit and loss statement, in addition to the following matters:

一 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(i) the breakdown of tangible fixed assets and intangible fixed assets; and

二 引当金の明細

(ii) the breakdown of reserves.

第四款 事業報告

Subsection 4 Business Report

第三十四条 法第二百二十三条第二項の規定により作成すべき事業報告及びその附属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

Article 34 (1) A business report and the annexed detailed statements thereof to be prepared pursuant to the provisions of Article 123, paragraph (2) of the Act shall be as specified in this Article; provided, however, that this shall not apply where otherwise provided for in other laws and regulations.

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

(2) A business report shall contain the following matters:

一 当該一般社団法人の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く。）

(i) important matters concerning the state of the general incorporated association (excluding the matters to be contained in the Financial Statements and the annexed detailed statements thereof); and

二 法第七十六条第三項第三号及び第九十条第四項第五号に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要

(ii) if a decision or resolution is made for setting up the systems prescribed in Article 76, paragraph (3), item (iii) and Article 90, paragraph (4), item (v) of the Act, an outline of the content of the decision or resolution.

3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

(3) Annexed detailed statements of a business report shall contain important matters that are supplementary to the content of the business report.

第五款 計算関係書類の監査

Subsection 5 Audit of Financial Statements and Other Related Documents

第一目 通則

Division 1 General Rules

第三十五条 法第二百二十四条第一項及び第二項の規定による監査（計算関係書類（成立の日における貸借対照表を除く。以下この款において同じ。）に係るものに限る。以下この款において同じ。）については、この款の定めるところによる。

Article 35 (1) An audit (limited to an audit of Financial Statements and other related documents (excluding the balance sheet as of the date of incorporation; hereinafter the same shall apply in this Subsection); hereinafter the same shall apply in this Subsection) to be conducted under the provisions of Article 124, paragraphs (1) and (2) of the Act shall be as specified in this Subsection.

2 前項に規定する監査には、公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第二条第一項に規定する監査のほか、計算関係書類に表示された情報と計算関係書類に表示すべき情報との合致の程度を確かめ、かつ、その結果を利害関係者に伝達するための手続を含むものとする。

(2) The audit prescribed in the preceding paragraph shall include the audit prescribed in Article 2, paragraph (1) of the Certified Public Accountants Act (Act No. 103 of 1948), and also include procedures for verifying the degree of consistency between the information that is actually indicated in the Financial Statements and other related documents and the information that is required to be indicated in the Financial Statements and other related documents and for notifying the interested parties of the results of such verification.

第二目 会計監査人設置一般社団法人以外の監事設置一般社団法人における監査

Division 2 Audit at General Incorporated Association with Auditors Other Than General Incorporated Association with Accounting Auditors

（監査報告の内容）

(Content of Audit Report)

第三十六条 監事（会計監査人設置一般社団法人（法第十五条第二項第二号に規定する会計監査人設置一般社団法人をいう。以下この節において同じ。）の監事を除く。以下この目において同じ。）は、計算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

Article 36 (1) When an auditor (excluding an auditor of a General Incorporated Association with Accounting Auditors (meaning the General Incorporated Association with Accounting Auditors prescribed in Article 15, paragraph (2), item

(ii) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Section); hereinafter the same shall apply in this Division) receives Financial Statements and other related documents, he/she shall prepare an audit report which contains the following matters:

一 監事の監査の方法及びその内容

(i) the method and content of the audit conducted by the auditor;

二 計算関係書類が当該一般社団法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

(ii) the auditor's opinion as to whether or not the Financial Statements and other related documents properly indicate the state of the assets as well as the profits and losses of the general incorporated association in every important point;

三 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

(iii) if the auditor was unable to conduct a necessary investigation for the audit, such fact and the reasons therefor;

四 追記情報

(iv) information with additional comments; and

五 監査報告を作成した日

(v) the date of when the audit report is prepared.

2 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、監事の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。

(2) The "information with additional comments" prescribed in item (iv) of the preceding paragraph shall be matters that need to be accompanied by an explanation on an auditor's assessment or matters contained in the Financial Statements and other related documents that need to be emphasized, among the following matters and other matters:

一 正当な理由による会計方針の変更

(i) a change to the accounting policy made on reasonable grounds;

二 重要な偶発事象

(ii) any material contingencies existing as of the date of the balance sheet; and

三 重要な後発事象

(iii) any material contingencies occurring after the date of the balance sheet.

(監査報告の通知期限等)

(Time Limit for Notification of Audit Report, etc.)

第三十七条 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、各事業年度に係る計算書類及びその附属明細書についての監査報告の内容を通知しなければならない。

Article 37 (1) A Specified Auditor shall notify a Specified Director of the content of an audit report on the Financial Statements for each business year and the annexed detailed statements thereof, by any of the following days whichever comes

later:

一 当該計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日

(i) the day on which four weeks have passed from the day on which the Specified Auditor received the Financial Statements in whole;

二 当該計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

(ii) the day on which one week has passed from the day on which the Specified Auditor received the annexed detailed statements of the Financial Statements;

or

三 特定理事及び特定監事が合意により定めた日があるときは、その日

(iii) any day specified by agreement between the Specified Director and the Specified Auditor, if there is any such day.

2 計算関係書類については、特定理事が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

(2) The Financial Statements and other related documents shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day on which a Specified Director is notified of the content of the audit report pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、監事の監査を受けたものとみなす。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where a Specified Auditor has not made a notification of the content of the audit report under the provisions of paragraph (1) by the day that is the time limit for making such notification under the provisions of said paragraph, the Financial Statements and other related documents shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day that is the time limit for making such notification.

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

(4) The term "Specified Director" prescribed in paragraphs (1) and (2) shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items:

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事

(i) where a director who is to receive a notification under the provisions of paragraph (1) is specified: the director specified as a director who is to receive such notification; or

二 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算関係書類の作成に関する職務を行った理事

(ii) in cases other than the case set forth in the preceding item: a director who performed the duty for preparing the Financial Statements and other related documents to be audited.

5 第一項及び第三項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

(5) The term "Specified Auditor" prescribed in paragraphs (1) and (3) shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items:

一 二以上の監事が存する場合において、第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めたとき 当該通知をすべき監事として定められた監事

(i) where there are two or more auditors, and an auditor who is to make a notification of the content of an audit report under the provisions of paragraph (1) is specified: the auditor specified as an auditor who is to make such notification;

二 二以上の監事が存する場合において、第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めていないとき すべての監事

(ii) where there are two or more auditors, and an auditor who is to make a notification of the content of an audit report under the provisions of paragraph (1) is not specified: all auditors; or

三 前二号に掲げる場合以外の場合 監事

(iii) in cases other than the cases set forth in the preceding two items: any auditor.

第三目 会計監査人設置一般社団法人における監査

Division 3 Audit at General Incorporated Association with Accounting Auditors

(計算関係書類の提供)

(Provision of Financial Statements and Other Related Documents)

第三十八条 計算関係書類を作成した理事は、会計監査人に対して計算関係書類を提供しようとするときは、監事に対しても計算関係書類を提供しなければならない。

Article 38 When a director who has prepared Financial Statements and other documents intends to provide the Financial Statements and other related documents to an accounting auditor, he/she shall also provide the Financial Statements and other related documents to an auditor.

(会計監査報告の内容)

(Content of Accounting Audit Report)

第三十九条 会計監査人は、計算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。

Article 39 (1) When an accounting auditor receives Financial Statements and Other Related Documents, he/she shall prepare an accounting audit report which contains the following matters:

一 会計監査人の監査の方法及びその内容

(i) the method and content of the accounting audit conducted by the accounting

auditor;

二 計算関係書類が当該一般社団法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

(ii) if the accounting auditor has an opinion as to whether or not the Financial Statements and Other Related Documents properly indicate the state of the assets as well as the profits and losses of the general incorporated association in every important point, the matters specified in (a) to (c) below according to the types of opinion set forth respectively in (a) to (c):

イ 無限定適正意見 監査の対象となった計算関係書類が一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認められる旨

(a) an opinion to confirm a proper indication unconditionally: a statement to the effect that the Financial Statements and Other Related Documents subject to the audit are confirmed as complying with generally accepted accounting practices and properly indicate the state of the assets as well as the profits and losses of the general incorporated association in every important point;

ロ 除外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となった計算関係書類が除外事項を除き一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認められる旨並びに除外事項

(b) an opinion to confirm a proper indication on condition of some exceptions: a statement to the effect that the Financial Statements and Other Related Documents subject to the audit, with some exceptions, are confirmed as complying with generally accepted accounting practices and properly indicate the state of the assets as well as the profits and losses of the general incorporated association in every important point, as well as such exceptions; and

ハ 不適正意見 監査の対象となった計算関係書類が不適正である旨及びその理由

(c) an opinion to declare an improper indication: a statement to the effect that the Financial Statements and Other Related Documents subject to the audit are improper, and the reasons therefor;

三 前号の意見がないときは、その旨及びその理由

(iii) if the accounting auditor has none of the opinions set forth in the preceding item, a statement to that effect and the reasons therefor;

四 追記情報

(iv) information with additional comments; and

五 会計監査報告を作成した日

(v) the date of when the accounting audit report is prepared.

2 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強

調する必要がある事項とする。

(2) The "information with additional comments" prescribed in item (iv) of the preceding paragraph shall be matters that need to be accompanied by an explanation on an accounting auditor's assessment or matters contained in the Financial Statements and other related documents that need to be emphasized, among the following matters and other matters:

一 正当な理由による会計方針の変更

(i) a change to the accounting policy made on reasonable grounds;

二 重要な偶発事象

(ii) any material contingencies existing as of the date of the balance sheet; and

三 重要な後発事象

(iii) any material contingencies occurring after the date of the balance sheet.

(会計監査人設置一般社団法人の監事の監査報告の内容)

(Content of Audit Report by Auditor of General Incorporated Association with Accounting Auditors)

第四十条 会計監査人設置一般社団法人の監事は、計算関係書類及び会計監査報告（次条第三項に規定する場合にあっては、計算関係書類）を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

Article 40 When an auditor of a General Incorporated Association with Accounting Auditors receives Financial Statements and other related documents and an accounting audit report (in the case prescribed in paragraph (3) of the following Article, Financial Statements and other related documents), he/she shall prepare an audit report which contains the following matters:

一 監事の監査の方法及びその内容

(i) the method and content of the audit conducted by the auditor;

二 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めたときは、その旨及びその理由（次条第三項に規定する場合にあっては、会計監査報告を受領していない旨）

(ii) if the auditor finds the method or result of the audit conducted by the accounting auditor to be inappropriate, a statement to that effect and the reasons therefor (in the case prescribed in paragraph (3) of the following Article, a statement to the effect that the auditor has not received an accounting audit report);

三 重要な後発事象（会計監査報告の内容となっているものを除く。）

(iii) any material contingencies occurring after the date of the balance sheet

(excluding those contained in the accounting audit report);

四 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項

(iv) the matters concerning the system for ensuring that an accounting auditor will properly perform his/her duties;

五 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

(v) if the auditor was unable to conduct a necessary investigation for the audit, such fact and the reasons therefor;

六 監査報告を作成した日

(vi) the date of when the audit report is prepared.

(会計監査報告の通知期限等)

(Time Limit for Notification of Accounting Audit Report, etc.)

第四十一条 会計監査人は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定監事及び特定理事に対し、各事業年度に係る計算書類及びその附属明細書についての会計監査報告の内容を通知しなければならない。

Article 41 (1) An accounting auditor shall notify a Specified Auditor and a Specified Director of the content of an accounting audit report on the Financial Statements for each business year and the annexed detailed statements thereof, by any of the following days whichever comes later:

一 当該計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日

(i) the day on which four weeks have passed from the day on which the accounting auditor received the Financial Statements in whole;

二 当該計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

(ii) the day on which one week has passed from the day on which the accounting auditor received the annexed detailed statements of the Financial Statements; or

三 特定理事、特定監事及び会計監査人の間で合意により定めた日があるときは、その日

(iii) any day specified by agreement among the Specified Director, the Specified Auditor, and the accounting auditor, if there is any such day.

2 計算関係書類については、特定監事及び特定理事が前項の規定による会計監査報告の内容の通知を受けた日に、会計監査人の監査を受けたものとする。

(2) The Financial Statements and other related documents shall be deemed to have been audited by an accounting auditor as of the day on which a Specified Auditor and a Specified Director are notified of the content of the accounting audit report pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 前項の規定にかかわらず、会計監査人が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による会計監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、会計監査人の監査を受けたものとみなす。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where an accounting auditor has not made a notification of the content of the accounting audit report under the provisions of paragraph (1) by the day that is the time limit for making such notification under the provisions of said paragraph, the Financial Statements and other related documents shall be deemed to have been audited by an accounting auditor as of the day that is the time limit for making such notification.

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう（第四十三条において同じ。）。

(4) The term "Specified Director" prescribed in paragraphs (1) and (2) shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items (the same shall apply in Article 43):

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事

(i) where a director who is to receive a notification under the provisions of paragraph (1) is specified: the director specified as a director who is to receive such notification; or

二 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算関係書類の作成に関する職務を行った理事

(ii) in cases other than the case set forth in the preceding item: a director who performed the duty for preparing the Financial Statements and other related documents to be audited.

5 第一項及び第二項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう（以下この目において同じ。）。

(5) The term "Specified Auditor" prescribed in paragraphs (1) and (2) shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items (the same shall apply in this Division):

一 二以上の監事が存する場合において、第一項の規定による会計監査報告の内容の通知を受ける監事を定めたとき 当該通知を受ける監事として定められた監事

(i) where there are two or more auditors, and an auditor who is to receive a notification of the content of an accounting audit report under the provisions of paragraph (1) is specified: the auditor specified as an auditor who is to receive such notification;

二 二以上の監事が存する場合において、第一項の規定による会計監査報告の内容の通知を受ける監事を定めていないとき すべての監事

(ii) where there are two or more auditors, and an auditor who is to receive a notification of the content of an accounting audit report under the provisions of paragraph (1) is not specified: all auditors; or

三 前二号に掲げる場合以外の場合 監事

(iii) in cases other than the cases set forth in the preceding two items: any auditor.

(会計監査人の職務の遂行に関する事項)

(Matters Concerning Performance of Duties of Accounting Auditor)

第四十二条 会計監査人は、前条第一項の規定による特定監事に対する会計監査報告の内容の通知に際して、当該会計監査人についての次に掲げる事項（当該事項に係る定めがない場合にあっては、当該事項を定めていない旨）を通知しなければならない。ただし、すべての監事が既に当該事項を知っている場合は、この限りでない。

Article 42 Upon notifying a Specified Auditor of the content of an accounting audit report pursuant to the provisions of paragraph (1) of the preceding Article, an accounting auditor shall, similarly, notify the following matters regarding the

accounting auditor (if no such matters are specified, the fact that no such matters are specified); provided, however, that this shall not apply where all auditors already know these matters:

- 一 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項
(i) matters concerning independence and other matters concerning compliance with laws and regulations as well as rules on auditing;
- 二 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受任及び継続の方針に関する事項
(ii) matters concerning the policy for accepting and maintaining a contract for auditing, services equivalent to auditing, and services relating thereto; and
- 三 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項
(iii) any other matters concerning a system for ensuring that an accounting auditor will properly perform his/her duties.

(会計監査人設置一般社団法人の監事の監査報告の通知期限)

(Time Limit for Notification of Audit Report by Auditor of General Incorporated Association with Accounting Auditor)

第四十三条 会計監査人設置一般社団法人の特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事及び会計監査人に対し、計算関係書類に係る監査報告の内容を通知しなければならない。

Article 43 (1) A Specified Auditor of a General Incorporated Association with Accounting Auditors shall notify a Specified Director and an accounting auditor of the content of an audit report on the Financial Statements and other related documents, by any of the following days whichever comes later:

- 一 会計監査報告を受領した日（第四十一条第三項に規定する場合にあっては、同項の規定により監査を受けたものとみなされた日）から一週間を経過した日

(i) the day on which one week has passed from the day on which the Specified Auditor received the accounting audit report (in the case prescribed in Article 41, paragraph (3), the day on which the Financial Statements and other related documents are deemed to have been audited, pursuant to the provisions of said paragraph);

- 二 特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは、その日

(ii) any day specified by agreement among the Specified Director and the Specified Auditor, if there is any such day.

2 計算関係書類については、特定理事及び会計監査人が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

(2) The Financial Statements and other related documents shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day on which a Specified Director and an accounting auditor are notified of the content of the audit report pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、監事の監査を受けたものとみなす。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where a Specified Auditor has not made a notification of the content of the audit report under the provisions of paragraph (1) by the day that is the time limit for making such notification under the provisions of said paragraph, the Financial Statements and other related documents shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day that is the time limit for making such notification.

第六款 事業報告等の監査

Subsection 6 Audit of Business Report, etc.

(事業報告等の監査)

(Audit of Business Report, etc.)

第四十四条 法第二百二十四条第一項及び第二項の規定による監査（事業報告及びその附属明細書に係るものに限る。以下この款において同じ。）については、この款の定めるところによる。

Article 44 An audit (limited to an audit of a business report and the annexed detailed statements thereof; hereinafter the same shall apply in this Subsection) to be conducted under the provisions of Article 124, paragraphs (1) and (2) of the Act shall be as specified in this Subsection.

(監査報告の内容)

(Content of Audit Report)

第四十五条 監事は、事業報告及びその附属明細書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

Article 45 When an auditor receives a business report and the annexed detailed statements thereof, he/she shall prepare an audit report which contains the following matters:

一 監事の監査の方法及びその内容

(i) the method and content of the audit conducted by the auditor;

二 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該一般社団法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見

(ii) the auditor's opinion as to whether or not the business report and the annexed detailed statements thereof properly indicate the state of the general incorporated association in compliance with laws and regulations or the articles of incorporation;

三 当該一般社団法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実

(iii) if there was misconduct or any material fact in violation of laws and

- regulations or the articles of incorporation in connection with the performance of his/her duties by a director of the general incorporated association, such fact;
- 四 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
- (iv) if the auditor was unable to conduct a necessary investigation for the audit, such fact and the reasons therefor;
- 五 第三十四条第二項第二号に掲げる事項（監査の範囲に属さないものを除く。）がある場合において、当該事項の内容が相当でないと認めるときは、その旨及びその理由
- (v) where there is the matter set forth in Article 34, paragraph (2), item (ii) (excluding such matter that is not included in the scope of an audit), and the auditor finds the content of said matter to be inappropriate, a statement to that effect and the reasons therefor; and
- 六 監査報告を作成した日
- (vi) the date of when the audit report is prepared.

（監査報告の通知期限等）

(Time Limit for Notification of Audit Report, etc.)

第四十六条 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、監査報告の内容を通知しなければならない。

Article 46 (1) A Specified Auditor shall notify a Specified Director of the content of an audit report, by any of the following days whichever comes later:

一 事業報告を受領した日から四週間を経過した日

(i) the day on which four weeks have passed from the day on which the Specified Auditor received the business report;

二 事業報告の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

(ii) the day on which one week has passed from the day on which the Specified Auditor received the annexed detailed statements of the business report; or

三 特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは、その日

(iii) any day specified by agreement between the Specified Director and the Specified Auditor, if there is any such day.

2 事業報告及びその附属明細書については、特定理事が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

(2) A business report and the annexed detailed statements thereof shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day on which a Specified Director is notified of the content of the audit report pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、事業報告及びその附属明細書については、監事の監査を受けたものとみなす。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where a Specified Auditor has not made a notification of the content of the audit report under the

provisions of paragraph (1) by the day that is the time limit for making such notification under the provisions of said paragraph, the business report and the annexed detailed statements thereof shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day that is the time limit for making such notification.

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

(4) The term "Specified Director" prescribed in paragraphs (1) and (2) shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items:

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事

(i) where a director who is to receive a notification under the provisions of paragraph (1) is specified: the director specified as a director who is to receive such notification; or

二 前号に掲げる場合以外の場合 事業報告及びその附属明細書の作成に関する職務を行った理事

(ii) in cases other than the case set forth in the preceding item: a director who performed the duty for preparing the business report and the annexed detailed statements thereof.

5 第一項及び第三項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

(5) The term "Specified Auditor" prescribed in paragraphs (1) and (3) shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items:

一 二以上の監事が存する場合において、第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めたとき 当該通知をすべき監事として定められた監事

(i) where there are two or more auditors, and an auditor who is to make a notification of the content of an audit report under the provisions of paragraph (1) is specified: the auditor specified as an auditor who is to make such notification;

二 二以上の監事が存する場合において、第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めていないとき すべての監事

(ii) where there are two or more auditors, and an auditor who is to make a notification of the content of an audit report under the provisions of paragraph (1) is not specified: all auditors; or

三 前二号に掲げる場合以外の場合 監事

(iii) in cases other than the cases set forth in the preceding two items: any auditor.

第七款 計算書類等の社員への提供及び承認の特則に関する要件

Subsection 7 Requirements Concerning Special Provisions for Provision to Members and Approval of Financial Statements, etc.

第一目 計算書類等の社員への提供

Division 1 Provision of Financial Statements, etc. to Members

第四十七条 法第百二十五条の規定による計算書類及び事業報告並びに監査報告（会計監査人設置一般社団法人にあっては、会計監査報告を含む。以下この条において「提供計算書類等」という。）の提供に関しては、この条の定めるところによる。

Article 47 (1) The provision of Financial Statements, business reports, and audit reports (in the case of a General Incorporated Association with Accounting Auditors, including accounting audit reports; hereinafter referred to as the "Financial Statements, etc. to Be Provided" in this Article) under the provisions of Article 125 of the Act shall be as specified in this Article.

2 定時社員総会の招集通知を次の各号に掲げる方法により行う場合にあっては、提供計算書類等は、当該各号に定める方法により提供しなければならない。

(2) In the case of issuing a Notice of Calling of an annual general meeting of members by any of the methods set forth in the following items, the Financial Statements, etc. to Be Provided shall be provided by the method specified in the respective items:

一 書面の提供 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法

(i) provision of a document: either method specified in (a) or (b) below according to the cases set forth respectively in (a) or (b):

イ 提供計算書類等が書面をもって作成されている場合 当該書面に記載された事項を記載した書面の提供

(a) where the Financial Statements, etc. to Be Provided are prepared by means of documents: the provision of documents stating the matters that are stated in said documents; or

ロ 提供計算書類等が電磁的記録をもって作成されている場合 当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面の提供

(b) where the Financial Statements, etc. to Be Provided are prepared in the form of Electromagnetic Records: the provision of documents stating the matters recorded in said Electromagnetic Records;

二 電磁的方法による提供 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法

(ii) provision by Electromagnetic Means: either method specified in (a) or (b) below according to the cases set forth respectively in (a) or (b):

イ 提供計算書類等が書面をもって作成されている場合 当該書面に記載された事項の電磁的方法による提供

(a) where the Financial Statements, etc. to Be Provided are prepared by means of documents: the provision of the matters that are stated in said documents by Electromagnetic Means; or

ロ 提供計算書類等が電磁的記録をもって作成されている場合 当該電磁的記録に

記録された事項の電磁的方法による提供

(b) where the Financial Statements, etc. to Be Provided are prepared in the form of Electromagnetic Records: the provision of the matters recorded in said Electromagnetic Records by Electromagnetic Means.

3 理事は、計算書類又は事業報告の内容とすべき事項について、定時社員総会の招集通知を発出した日から定時社員総会の前日までの間に修正をすべき事情が生じた場合における修正後の事項を社員に周知させる方法を、当該招集通知と併せて通知することができる。

(3) A director may notify members, upon issuing a Notice of Calling of an annual general meeting of members, of the method of informing members of any revisions made to the matters to be contained in the Financial Statements or a business report in the case where the necessity to make such revisions arises during the period after the date of issue of the Notice of Calling until the date preceding the date of the annual general meeting of members.

第二目 計算書類の承認の特則に関する要件

Division 2 Requirements Concerning Special Provisions for Approval of Financial Statements

第四十八条 法第二百二十七条に規定する法務省令で定める要件は、次のいずれにも該当することとする。

Article 48 The requirement specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 127 of the Act shall be that all of the following are satisfied:

一 法第二百二十七条に規定する計算書類についての会計監査報告の内容に第三十九条第一項第二号イに定める事項が含まれていること。

(i) an accounting audit report on the Financial Statements prescribed in Article 127 of the Act contains the matter specified in Article 39, paragraph (1), item (ii), (a);

二 前号の会計監査報告に係る監査報告の内容として会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないとする意見がないこと。

(ii) there is no such opinion that finds the method or result of the audit conducted by the accounting auditor to be inappropriate as the content of an audit report pertaining to the accounting audit report set forth in the preceding item; and

三 法第二百二十七条に規定する計算書類が第四十三条第三項の規定により監査を受けたものとみなされたものでないこと。

(iii) the Financial Statements prescribed in Article 127 of the Act are not those that are deemed to have been audited, pursuant to the provisions of Article 43, paragraph (3).

第八款 計算書類の公告等

Subsection 8 Public Notice, etc. of Financial Statements

(不適正意見がある場合等における公告事項)

(Matters to Be Contained in Public Notice Where There Is Opinion to Declare Improper Indication)

第四十九条 次の各号のいずれかに該当する場合において、会計監査人設置一般社団法人が法第二百二十八条第一項又は第二項の規定による公告（同条第三項に規定する措置を含む。以下この条において同じ。）をするとき、当該各号に定める事項を当該公告において明らかにしなければならない。

Article 49 In any of the cases set forth in the following items, when a General Incorporated Association with Accounting Auditors gives public notice under the provisions of Article 128, paragraph (1) or paragraph (2) of the Act (including the measures prescribed in paragraph (3) of said Article; hereinafter the same shall apply in this Article), it shall clarify the matters specified respectively in these items in such public notice:

一 会計監査人が存しない場合（法第七十五条第四項の一時会計監査人の職務を行うべき者が存する場合を除く。） 会計監査人が存しない旨

(i) where there is no accounting auditor (excluding the case where there is a person who is to perform the duties of the temporary accounting auditor set forth in Article 75, paragraph (4) of the Act): the fact that there is no accounting auditor;

二 第四十一条第三項の規定により監査を受けたものとみなされた場合 その旨

(ii) where the Financial Statements and Other Related Documents are deemed to have been audited, pursuant to the provisions of Article 41, paragraph (3): such fact;

三 当該公告に係る計算書類についての会計監査報告に不適正意見がある場合 その旨

(iii) where an opinion to declare an improper indication is stated in an accounting audit report on the Financial Statements subject to the public notice: such fact; or

四 当該公告に係る計算書類についての会計監査報告が第三十九条第一項第三号に掲げる事項を内容としているものである場合 その旨

(iv) the accounting audit report on the Financial Statements subject to the public notice contains the matter set forth in Article 39, paragraph (1), item (iii): such fact.

(金額の表示の単位)

(Unit for Indicating Amount)

第五十条 貸借対照表の要旨又は損益計算書の要旨に係る事項の金額は、百万円単位又は十億円単位をもって表示するものとする。

Article 50 (1) The amounts of the matters relating to the summary of a balance sheet or summary of a profit and loss statement shall be indicated in units of one million yen or one billion yen.

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人の財産又は損益の状態を的確に判断することができなくなるおそれがある場合には、貸借対照表の要旨又は損益計算書の要旨に係る事項の金額は、適切な単位をもって表示しなければならない。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where there is a risk of failure to accurately assess the state of the assets or profits and losses of a general incorporated association, the amounts of the matters relating to a summary of a balance sheet or summary of a profit and loss statement shall be indicated in appropriate alternative units.

(貸借対照表等の電磁的方法による公開の方法)

(Method of Disclosure of Balance Sheet, etc. by Electromagnetic Means)

第五十一条 法第二百二十八条第三項の規定による措置は、第九十二条第一項第一号ロに掲げる方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。以下同じ。）を使用する方法によって行わなければならない。

Article 51 The measures prescribed in Article 128, paragraph (3) of the Act shall be taken by a method that uses an Automatic Public Transmission Server (meaning a device which, when connected to a telecommunications line provided for public use, functions to perform the automatic public transmission of information which is either recorded on the portion of the recording medium of such device to be used for automatic public transmission or is inputted into such device; the same shall apply hereinafter) which is connected to the Internet, in the category of the method set forth in Article 92, paragraph (1), item (i), (b).

第三節 基金

Section 3 Fund

(申込みをしようとする者に対して通知すべき事項)

(Matters of Which Person Offering to Contribute Should Be Notified)

第五十二条 法第三百三十三条第一項第四号に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

Article 52 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 133, paragraph (1), item (iv) of the Act shall be the following matters:

一 基金の拠出者の権利に関する規定

(i) the provisions concerning the rights of contributors to the Fund;

二 基金の返還の手続

(ii) procedures for the return of the Fund; and

三 定款に定められた事項（法第三百三十三条第一項第一号から第三号まで及び前二号に掲げる事項を除く。）であって、当該一般社団法人に対して基金の引受けの申込

みをしようとする者が当該者に対して通知することを請求した事項

(iii) the matters provided for in the articles of incorporation (excluding the matters set forth in Article 133, paragraph (1), items (i) through (iii) of the Act and the preceding two items), about which a person who intends to offer to contribute to the Fund requested the general incorporated association to notify him/her.

2 前項の規定にかかわらず、設立時社員（法第十条第一項に規定する設立時社員をいう。以下同じ。）が法第百三十三条第一項の規定による通知をする場合には、同項第四号に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(2) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where a Member at Incorporation (meaning the Member at Incorporation prescribed in Article 10, paragraph (1) of the Act; the same shall apply hereinafter) makes a notification pursuant to the provisions of Article 133, paragraph (1) of the Act, the matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in item (i) of said paragraph shall be the following matters:

一 定款の認証の年月日及びその認証をした公証人の氏名

(i) the date of certification of the articles of incorporation, and the name of the notary who certified them;

二 法第十一条第一項第一号及び第三号から第七号までに掲げる事項

(ii) the matters set forth in Article 11, paragraph (1), items (i) through (iii) and item (vii) of the Act;

三 前項第一号及び第二号に掲げる事項

(iii) the matters set forth in items (i) and (ii) of the preceding paragraph; and

四 定款に定められた事項（法第百三十三条第一項第一号から第三号まで及び前三号に掲げる事項を除く。）であって、当該設立時社員に対して基金の引受けの申込みをしようとする者が当該者に対して通知することを請求した事項

(iv) the matters provided for in the articles of incorporation (excluding the matters set forth in Article 133, paragraph (1), items (i) through (iii) of the Act and the preceding three items), about which a person who intends to offer to contribute to the Fund requested the Member at Incorporation to notify him/her.

（検査役の調査を要しない市場価格のある有価証券）

(Securities with Market Price, Not Required to Be Investigated by Inspector)

第五十三条 法第百三十七条第九項第二号に規定する法務省令で定める方法は、次に掲げる額のうちいずれか高い額をもって同号に規定する有価証券の価格とする方法とする。

Article 53 The method specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 137, paragraph (9), item (ii) of the Act shall be the method of using the higher of the amounts set forth in the following as the price of the Securities prescribed in said item:

一 法第百三十二条第一項第二号の価額を定めた日（以下この条において「価額決定日」という。）における当該有価証券を取引する市場における最終の価格（当該価

額決定日に売買取引がない場合又は当該価額決定日が当該市場の休業日に当たる場合にあっては、その後最初にされた売買取引の成立価格)

(i) the closing price of the Securities on the market where they are traded, as of the day on which the value set forth in Article 132, paragraph (1), item (ii) of the Act is determined (hereinafter referred to as the "Date of Valuation" in this Article) (in the case where there was no trading on the Date of Valuation or where the Date of Valuation falls upon a non-business day of the market, the price of the first trading conducted thereafter); or

二 価額決定日において当該有価証券が公開買付け等（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十七条の二第六項（同法第二十七条の二十二の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する公開買付け及びこれに相当する外国の法令に基づく制度をいう。以下この号において同じ。）の対象であるときは、当該価額決定日における当該公開買付け等に係る契約における当該有価証券の価格

(ii) if the Securities, as of the Date of Valuation, are subject to a Tender Offer, etc. (meaning the Tender Offer prescribed in Article 27-2, paragraph (6) of the Financial Instruments and Exchange Act (Act No. 25 of 1948) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 27-22-2, paragraph (2) of said Act) and an equivalent system under foreign laws and regulations; hereinafter the same shall apply in this item), the price of the Securities under a contract for the Tender Offer, etc. as of the Date of Valuation.

(銀行等)

(Banks, etc.)

第五十四条 法第百三十八条第一項に規定する法務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

Article 54 The equivalent to Banks, etc. specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 138, paragraph (1) of the Act shall be the following:

一 農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会

(i) agricultural cooperatives or federations of agricultural cooperatives that carry out the business set forth in Article 10, paragraph (1), item (iii) of the Agricultural Cooperatives Act (Act No. 132 of 1947);

二 水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会

(ii) fisheries cooperatives, federations of fisheries cooperatives, fishery processing cooperatives, or federations of fishery processing cooperatives that carry out the business set forth in Article 11, paragraph (1), item (iv), Article 87, paragraph (1), item (iv), Article 93, paragraph (1), item (ii), or Article 97, paragraph (1), item (ii) of the Fisheries Cooperatives Act (Act No. 242 of 1948);

三 信用協同組合又は中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九
条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

(iii) credit cooperatives or federations of credit cooperatives that carry out the
business set forth in Article 9-9, paragraph (1), item (i) of the Small and
Medium-Sized Enterprise, etc., Cooperatives Act (Act No. 181 of 1949);

四 信用金庫又は信用金庫連合会

(iv) Shinkin Banks or federations of Shinkin Banks;

五 労働金庫又は労働金庫連合会

(v) labor banks or federations of labor banks; and

六 農林中央金庫

(vi) The Norinchukin Bank.

（吸収合併存続一般社団法人の代替基金）

(Substitute Fund of General Incorporated Association Surviving Absorption-type
Merger)

第五十五条 法第百四十四条第三項の規定により吸収合併存続一般社団法人（吸収合併
後存続する一般社団法人をいう。以下この条において同じ。）が当該合併に際して代
替基金として計上すべき額は、次に掲げる額の合計額とする。

Article 55 The amount to be recorded by a General Incorporated Association
Surviving an Absorption-type Merger (meaning a general incorporated association
which survives an Absorption-type Merger; hereinafter the same shall apply in
this Article) upon the merger pursuant to the provisions of Article 144, paragraph
(3) of the Act shall be the total sum of the following amounts:

一 吸収合併の直前の吸収合併存続一般社団法人の代替基金の額

(i) the amount of the Substitute Fund of the General Incorporated Association
Surviving an Absorption-type Merger immediately prior to the Absorption-type
Merger; and

二 吸収合併の直前の吸収合併消滅一般社団法人（吸収合併により消滅する一般社団
法人をいう。）の代替基金の額の範囲内で、吸収合併存続一般社団法人が定めた額

(ii) the amount specified by the General Incorporated Association Surviving an
Absorption-type Merger to the extent of the amount of the Substitute Fund of the
General Incorporated Association Absorbed in an Absorption-type Merger
(meaning a general incorporated association which is absorbed in an
Absorption-type Merger) immediately prior to the Absorption-type Merger.

（新設合併設立一般社団法人の代替基金）

(Substitute Fund of General Incorporated Association Incorporated Through
Consolidation-type Merger)

第五十六条 法第百四十四条第三項の規定により新設合併設立一般社団法人（新設合併
により設立する一般社団法人をいう。）が当該合併に際して代替基金として計上すべ
き額は、新設合併の直前の各新設合併消滅一般社団法人（新設合併により消滅する一

般社団法人をいう。以下この条において同じ。)の代替基金の額の合計額の範囲内で、新設合併消滅一般社団法人が定めた額とする。

Article 56 The amount to be recorded by a General Incorporated Association Incorporated through a Consolidation-type Merger (meaning a general incorporated association which is incorporated through a Consolidation-type Merger) upon the merger pursuant to the provisions of Article 144, paragraph (3) of the Act shall be the amount specified by the General Incorporated Associations Consolidated through a Consolidation-type Merger (meaning general incorporated associations which are consolidated through a Consolidation-type Merger; hereinafter the same shall apply in this Article) to the extent of the total sum of the amounts of Substitute Funds of the General Incorporated Associations Consolidated through a Consolidation-type Merger immediately prior to the Consolidation-type Merger.

第四節 解散

Section 4 Dissolution

第五十七条 法第百四十九条第一項の届出(以下この条において単に「届出」という。)は、書面でしなければならない。

Article 57 (1) The Notification set forth in Article 149, paragraph (1) of the Act (hereinafter simply referred to as the "Notification" in this Article) shall be made by means of a document.

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載し、一般社団法人の代表者又は代理人が記名押印しなければならない。

(2) The document set forth in the preceding paragraph shall state the following matters, and the representative or agent of a general incorporated association shall affix his/her name and seal thereto:

一 当該一般社団法人の名称及び主たる事務所並びに代表者の氏名及び住所

(i) the name and the principal office the general incorporated association, and the name and address of its representative;

二 代理人によって届出をするときは、その氏名及び住所

(ii) if the Notification is made by an agent, his/her name and address;

三 まだ事業を廃止していない旨

(iii) a statement to the effect that the general incorporated association has not yet closed its business;

四 届出の年月日

(iv) the date of the Notification; and

五 登記所の表示

(v) the indication of the registry office.

3 代理人によって届出をするには、第一項の書面にその権限を証する書面を添付しなければならない。

(3) When an agent makes the Notification, he/she shall attach a document proving his/her authority to the document set forth in paragraph (1).

4 第一項又は前項の書面に押印すべき一般社団法人の代表者の印鑑は、法第三百三十条において準用する商業登記法（昭和三十八年法律第百二十五号）第二十条第一項の規定により提出したものでなければならない。ただし、法第百四十九条第二項の規定による通知に係る書面を提出して届出をする場合は、この限りでない。

(4) The seal impression of the representative of a general incorporated association to be affixed to the document set forth in paragraph (1) or the preceding paragraph shall be the one submitted pursuant to the provisions of Article 20, paragraph (1) of the Commercial Registration Act (Act No. 25 of 1963) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 303 of the Act; provided, however, that this shall not apply where the Notification is made by submitting a document pertaining to the notice issued under the provisions of Article 149, paragraph (2) of the Act.

第三章 一般財団法人

Chapter III General Incorporated Foundations

第一節 機関

Section 1 Organs

第一款 評議員会

Subsection 1 Board of Councillors

（招集の決定事項）

(Matters to Be Decided upon Calling)

第五十八条 法第百八十一条第一項第三号に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項が評議員会の目的である事項であるときは、当該事項に係る議案の概要（議案が確定していない場合にあつては、その旨）とする。

Article 58 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 181, paragraph (1), item (iii) of the Act shall be an outline of the proposals pertaining to the following matters if any of these matters is a matter which is the purpose of a meeting of the board of councillors (in the case where the proposal is yet to be finalized, a statement to that effect):

一 役員等（法第百九十八条において読み替えて準用する法第百十一条第一項に規定する役員等をいう。以下この節において同じ。）の選任

(i) election of an Officer, etc. (meaning the Officer, etc. prescribed in Article 111, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act; hereinafter the same shall apply in this Section);

二 役員等の報酬等

(ii) Remuneration, etc. of an Officer, etc.;

三 事業の全部の譲渡

(iii) transfer of the whole business;

四 定款の変更

- (iv) amendment to the articles of incorporation; and
- 五 合併
- (v) merger.

(理事等の説明義務)

(Obligation of Explanation of Director, etc.)

第五十九条 法第百九十条に規定する法務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

Article 59 The case specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 190 of the Act shall be any of the following cases:

一 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合（次に掲げる場合を除く。）

(i) where it is necessary to conduct an investigation in order to explain the matters on which a councillor requested an explanation (excluding the following cases):

イ 当該評議員が評議員会の日より相当の期間前に当該事項を一般財団法人に対して通知した場合

(a) where the councillor has notified the general incorporated foundation of the matters well before the date of a meeting of the board of councillors; or

ロ 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合

(b) where the investigation necessary for explaining certain matters is very easy to carry out;

二 評議員が説明を求めた事項について説明をすることにより一般財団法人その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合

(ii) where explaining the matters on which a councillor requested an explanation could harm the rights of the general incorporated foundation or any other persons (excluding the relevant councillor);

三 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合

(iii) where a councillor repeatedly requests an explanation on virtually the same matters in the meeting of the board of councillors in question; and

四 前三号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(iv) in addition to what is set forth in the preceding three items, where there are reasonable grounds for not explaining the matters on which a councillor requested an explanation.

(評議員会の議事録)

(Minutes of Meeting of Board of Councillors)

第六十条 法第百九十三条第一項の規定による評議員会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。

Article 60 (1) The preparation of the minutes of a meeting of the board of councillors under the provisions of Article 193, paragraph (1) of the Act shall be as specified in

this Article.

2 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

(2) The minutes of a meeting of the board of councillors shall be prepared in writing or in the form of Electromagnetic Records.

3 評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

(3) The minutes of a meeting of the board of councillors shall contain the following matters:

一 評議員会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事、会計監査人又は評議員が評議員会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）

(i) the date and place when and where the meeting of the board of councillors was held (in the case where any director, auditor, accounting auditor or councillor was not present at that place but attended a meeting of the board of councillors, the method of such attendance shall be included);

二 評議員会の議事の経過の要領及びその結果

(ii) the points and results of the proceedings of the meeting of the board of councillors;

三 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名

(iii) if any of the councillors has a special interest in any matters that requires a resolution, the name of such councillor;

四 次に掲げる規定により評議員会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要

(iv) if any opinions or remarks were stated or made at the meeting of the board of councillors pursuant to the provisions set forth in the following, an outline of such opinions or remarks:

イ 法第百七十七条において準用する法第七十四条第一項（法第百七十七条において準用する法第七十四条第四項において準用する場合を含む。）

(a) Article 74, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 of the Act (including the cases where Article 74, paragraph (1) of the Act is applied mutatis mutandis pursuant to Article 74, paragraph (4) of the Act which is applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 of the Act);

ロ 法第百七十七条において準用する法第七十四条第二項（法第百七十七条において準用する法第七十四条第四項において準用する場合を含む。）

(b) Article 74, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 of the Act (including the cases where Article 74, paragraph (2) of the Act is applied mutatis mutandis pursuant to Article 74, paragraph (4) of the Act which is applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 of the Act);

ハ 法第百九十七条において準用する法第百二条

(c) Article 102 of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act;

ニ 法第百九十七条において準用する法第百五条第三項

- (d) Article 105, paragraph (3) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act;
 ホ 法第百九十七条において準用する法第百九条第一項
- (e) Article 109, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act; and
 ヘ 法第百九十七条において準用する法第百九条第二項
- (f) Article 109, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act;
- 五 評議員会に出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称
 (v) the names of the councillor, director, auditor, or accounting auditor who attended the meeting of the board of councillors;
- 六 評議員会の議長が存するときは、議長の氏名
 (vi) if there was a chair of the meeting of the board of councillors, the name of the chair; and
- 七 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
 (vii) the name of the person who performed the duty for preparing the minutes.
- 4 次の各号に掲げる場合には、評議員会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。
- (4) In the cases set forth in the following items, the minutes of a meeting of the board of councillors shall contain the matters specified respectively in these items:
- 一 法第百九十四条第一項の規定により評議員会の決議があったものとみなされた場合 次に掲げる事項
- (i) where a resolution of the board of councillors is deemed to have been made, pursuant the provisions of Article 194, paragraph (1) of the Act: the following matters:
- イ 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
 (a) the details of the matters on which a resolution of the board of councillors is deemed to have been made;
- ロ イの事項の提案をした者の氏名
 (b) the name of the person who proposed the matters mentioned in (a);
- ハ 評議員会の決議があったものとみなされた日
 (c) the date on which a resolution of the board of councillors is deemed to have been made; and
- ニ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
 (d) the name of the person who performed the duty for preparing the minutes;
- 二 法第百九十五条の規定により評議員会への報告があったものとみなされた場合 次に掲げる事項
- (ii) where a report to the board of councillors is deemed to have been made pursuant to the provisions of Article 195 of the Act: the following matters:
- イ 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
 (a) the details of the matters on which a report to the board of councillors is

deemed to have been made;

ロ 評議員会への報告があったものとみなされた日

(b) the date on which a report to the board of councillors is deemed to have been made; and

ハ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(c) the name of the person who performed the duty for preparing the minutes.

第二款 役員等

Subsection 2 Officer, etc.

(補欠の役員を選任に関する規定の準用)

(Application Mutatis Mutandis of Provisions Concerning Election of Substitute for Officer)

第六十一条 第十二条の規定は、法第百七十七条において準用する法第六十三条第二項の規定により法務省令で定めるべき事項について準用する。この場合において、第十二条第二項第二号中「法第百十三条第一項第二号ロ」とあるのは「法第百九十八条において準用する法第百十三条第一項第二号ロ」と、「第十九条第二号ロ」とあるのは「第六十三条において準用する第十九条第二号ロ」と、同項第三号中「法第百十五条第一項」とあるのは「法第百九十八条において準用する法第百十五条第一項」と、同条第三項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と読み替えるものとする。

Article 61 The provisions of Article 12 shall apply mutatis mutandis to the matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice pursuant to the provisions of Article 63, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 of the Act. In this case, in Article 12, paragraph (2), item (ii), the phrase "Article 113, paragraph (1), item (ii), (b) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 113, paragraph (1), item (ii), (b) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act," and the phrase "Article 19, item (ii), (b)" shall be deemed to be replaced with "Article 19, item (ii), (b) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 63"; in Article 12, paragraph (2), item (iii), the phrase "Article 115, paragraph (1) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 115, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act"; and in Article 12, paragraph (3), the term "general meeting of members" shall be deemed to be replaced with "meeting of the board of councillors."

(理事会等に関する規定の準用)

(Application Mutatis Mutandis of Provisions Concerning Council, etc.)

第六十二条 第十四条から第十八条までの規定は、法第百九十七条において準用する法第九十条第四項第五号、第九十五条第三項、第九十九条第一項、第百二条及び第七百七条第一項の規定により法務省令で定めるべき事項について準用する。この場合において、第十五条第三項第二号イ中「法第九十三条第二項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第九十三条第二項」と、同号ロ中「法第九十三条第三項」とある

のは「法第百九十七条において準用する法第九十三条第三項」と、同号ハ中「法第百一条第二項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第百一条第二項」と、同号ニ中「法第百一条第三項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第百一条第三項」と、同項第五号イ中「法第九十二条第二項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第九十二条第二項」と、同号ロ中「法第百条」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第百条」と、同号ハ中「法第百一条第一項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第百一条第一項」と、同項第六号中「法第九十五条第三項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第九十五条第三項」と、「法第二十一条第一項」とあるのは「法第百六十二条第一項」と、「第十九条第二号ロ」とあるのは「第六十三条において準用する第十九条第二号ロ」と、同条第四項第一号中「法第九十六条」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第九十六条」と、同項第二号中「法第九十八条第一項」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第九十八条第一項」と、第十六条第二項及び第四項並びに第十八条第二項中「一般社団法人」とあるのは「一般財団法人」と、読み替えるものとする。

Article 62 The provisions of Articles 14 through 18 shall apply *mutatis mutandis* to the matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice pursuant to the provisions of Article 90, paragraph (4), item (v), Article 95, paragraph (3), Article 99, paragraph (1), Article 102, and Article 107, paragraph (1) of the Act, which are applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act. In this case: in Article 15, paragraph (1), item (ii), (a), the phrase "Article 93, paragraph (2) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 93, paragraph (2) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in (b) of said item, the phrase "Article 93, paragraph (3) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 93, paragraph (3) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in (c) of said item, the phrase "Article 101, paragraph (2) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 101, paragraph (2) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in (d) of said item, the phrase "Article 101, paragraph (3) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 101, paragraph (3) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in item (v), (a), of said paragraph, the phrase "Article 92, paragraph (2) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 92, paragraph (2) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in (b) of said item, the phrase "Article 100 of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 100 of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in (c) of said item, the phrase "Article 101, paragraph (1) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 101, paragraph (1) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act"; in item (vi) of said paragraph, the phrase "Article 95, paragraph (3) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 95, paragraph (3) of the Act as applied *mutatis mutandis* pursuant to Article 197 of the Act," the phrase "Article 21, paragraph (1) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 162, paragraph (1) of the Act," and the phrase "Article 19,

item (ii), (b)" shall be deemed to be replaced with "Article 19, item (ii), (b) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 63"; in paragraph (4), item (i) of said Article, the phrase "Article 96 of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 96 of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act"; in item (ii) of said paragraph, the phrase "Article 98, paragraph (1) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 98, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act"; and in Article 16, paragraphs (2) and (4) and in Article 18, paragraph (2), the term "general incorporated association" shall be deemed to be replaced with "general incorporated foundation."

(役員等の損害賠償責任に関する規定の準用)

(Application Mutatis Mutandis of Provisions Concerning Liability for Damages Assumed by Officer, etc.)

第六十三条 第十九条及び第二十条の規定は、法第百九十八条において準用する法第百十三条第一項第二号及び第四項（法第百九十八条において準用する法第百十四条第五項及び第百十五条第五項において準用する場合を含む。）の規定により法務省令で定めるべき事項について準用する。この場合において、これらの規定（第十九条第一号ロを除く。）中「一般社団法人」とあるのは「一般財団法人」と、第十九条第一号イ中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同号ロ中「法第百十四条第一項」とあるのは「法第百九十八条において準用する法第百十四条第一項」と、「同意（理事会設置一般社団法人（法第十六条第一項に規定する理事会設置一般社団法人をいう。）にあっては、理事会の決議。ロにおいて同じ。）」とあるのは「理事会の決議」と、「当該同意のあった日」とあるのは「当該決議のあった日」と、同号ハ中「法第百十五条第一項」とあるのは「法第百九十八条において準用する法第百十五条第一項」と読み替えるものとする。

Article 63 The provisions of Articles 19 and 20 shall apply mutatis mutandis to the matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice pursuant to the provisions of Article 113, paragraph (1), item (ii) and paragraph (4) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act (including the cases where Article 113, paragraph (1), item (ii) and paragraph (4) of the Act are applied mutatis mutandis pursuant to Article 114, paragraph (5) and Article 115, paragraph (5) of the Act, which are applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act). In this case, in Articles 19 and 20 (excluding Article 19, item (i), (b)), the term "general incorporated association" shall be deemed to be replaced with "general incorporated foundation"; in Article 19, item (i), (a), the term "general meeting of members" shall be deemed to be replaced with "board of councillors" in (b) of said item, the phrase "Article 114, paragraph (1) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 114, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act," the phrase "consent (in the case of a General Incorporated Association with Council (meaning the General Incorporated

Association with Council prescribed in Article 16, paragraph (1) of the Act), a resolution of the council; the same shall apply in (b))" shall be deemed to be replaced with "resolution of the council," and the phrase "day on which said consent was given" shall be deemed to be replaced with "day on which said resolution was made"; and in (c) of said item, the phrase "Article 115, paragraph (1) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 115, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 198 of the Act,"

第二節 計算

Section 2 Account

第六十四条 前章第二節（第三十一条を除く。）の規定は、法第百九十九条において準用する法第百二十条第一項、第二百二十三条第一項及び第二項、第二百二十四条第一項及び第二項、第二百五条、第二百七条並びに第二百二十八条第一項及び第三項の規定により法務省令で定めるべき事項について準用する。この場合において、これらの規定（第三十六条第一項、第四十条、第四十三条第一項及び第四十九条を除く。）中「一般社団法人」とあるのは「一般財団法人」と、第二十六条第二号中「法第百二十三条第二項」とあるのは「法第百九十九条において準用する法第百二十三条第二項」と、第三十四条第二項第二号中「法第七十六条第三項第三号及び第九十条第四項第五号」とあるのは「法第百九十七条において準用する法第九十条第四項第五号」と、「決定又は決議」とあるのは「決議」と、第三十六条第一項中「会計監査人設置一般社団法人（法第十五条第二項第二号に規定する会計監査人設置一般社団法人）」とあるのは「会計監査人設置一般財団法人（法第百五十三条第一項第七号に規定する会計監査人設置一般財団法人）」と、同項第二号中「当該一般社団法人」とあるのは「当該一般財団法人」と、第四十条、第四十三条第一項及び第四十九条中「会計監査人設置一般社団法人」とあるのは「会計監査人設置一般財団法人」と、第四十七条第二項及び第三項中「社員総会」とあるのは「評議員会」と、同条第二項中「招集通知」とあるのは「招集通知（法第百八十二条第一項又は第二項の規定による通知をいう。次項において同じ。））」と、同条第三項中「社員に」とあるのは「評議員に」と、第四十九条第一号中「法第七十五条第四項」とあるのは「法第百七十七条において準用する法第七十五条第四項」と読み替えるものとする。

Article 64 The provisions of Section 2 of the preceding Chapter (excluding Article 31) shall apply mutatis mutandis to the matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice pursuant to the provisions of Article 120, paragraph (1), Article 123, paragraphs (1) and (2), Article 124, paragraphs (1) and (2), Article 125, Article 127, and Article 128, paragraphs (1) and (3) of the Act, which are applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act. In this case: in Section 2 of the preceding Chapter (excluding Article 31, Article 36, paragraph (1), Article 40, Article 43, paragraph (1), and Article 49), the term "general incorporated association" shall be deemed to be replaced with "general incorporated foundation"; in Article 26, item (ii), the phrase "Article 123, paragraph (2) of the Act" shall be

deemed to be replaced with "Article 123, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act"; in Article 34, paragraph (2), item (ii), the phrase "Article 76, paragraph (3), item (iii) and Article 90, paragraph (4), item (v) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 90, paragraph (4), item (v) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act" and the phrase "decision or resolution" shall be deemed to be replaced with "resolution"; in Article 36, paragraph (1), the phrase "General Incorporated Association with Accounting Auditor (meaning the General Incorporated Association with Accounting Auditor prescribed in Article 15, paragraph (2), item (ii) of the Act" shall be deemed to be replaced with "General Incorporated Foundation with Accounting Auditor (meaning the General Incorporated Foundation with Accounting Auditor prescribed in Article 153, paragraph (1), item (vii) of the Act"; in item (ii) of said paragraph, the term "general incorporated association" shall be deemed to be replaced with "general incorporated foundation"; in Article 40, Article 43, paragraph (1), and Article 49, the term "General Incorporated Association with Accounting Auditor" shall be deemed to be replaced with "General Incorporated Foundation with Accounting Auditor"; in Article 47, paragraphs (2) and (3), the phrase "general meeting of members" shall be deemed to be replaced with "meeting of the board of councillors"; in paragraph (2) of said Article, the term "Notice of Calling" shall be deemed to be replaced with "Notice of Calling (meaning the notice issued under the provisions of Article 182, paragraph (1) or paragraph (2) of the Act; the same shall apply in the following paragraph)"; in paragraph (3) of said Article, the term "members" shall be deemed to be replaced with "councillors"; and in Article 49, item (i), the phrase "Article 75, paragraph (4) of the Act" shall be deemed to be replaced with "Article 75, paragraph (4) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 177 of the Act."

第三節 解散

Section 3 Dissolution

第六十五条 法第二百三条第一項の届出（以下この条において単に「届出」という。）は、書面でしなければならない。

Article 65 (1) The Notification set forth in Article 203, paragraph (1) of the Act (hereinafter simply referred to as the "Notification" in this Article) shall be made by means of a document.

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載し、一般財団法人の代表者又は代理人が記名押印しなければならない。

(2) The document set forth in the preceding paragraph shall state the following matters, and the representative or agent of a general incorporated foundation shall affix his/her name and seal thereto:

一 当該一般財団法人の名称及び主たる事務所並びに代表者の氏名及び住所

(i) the name and the principal office the general incorporated foundation, and the name and address of its representative;

二 代理人によって届出をするときは、その氏名及び住所

(ii) if the Notification is made by an agent, his/her name and address;

三 まだ事業を廃止していない旨

(iii) a statement to the effect that the general incorporated foundation has not yet closed its business;

四 届出の年月日

(iv) the date of the Notification; and

五 登記所の表示

(v) the indication of the registry office.

3 代理人によって届出をするには、第一項の書面にその権限を証する書面を添付しなければならない。

(3) When an agent makes the Notification, he/she shall attach a document proving his/her authority to the document set forth in paragraph (1).

4 第一項又は前項の書面に押印すべき一般財団法人の代表者の印鑑は、法第三百三十条において準用する商業登記法第二十条第一項の規定により提出したものでなければならない。ただし、法第二百三条第二項の規定による通知に係る書面を提出して届出をする場合は、この限りでない。

(4) The seal impression of the representative of a general incorporated foundation to be affixed to the document set forth in paragraph (1) or the preceding paragraph shall be the one submitted pursuant to the provisions of Article 20, paragraph (1) of the Commercial Registration Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 303 of the Act; provided, however, that this shall not apply where the Notification is made by submitting a document pertaining to the notice issued under the provisions of Article 203, paragraph (2) of the Act.

第四章 清算

Chapter IV Liquidation

(清算人会設置法人以外の清算法人の業務の適正を確保するための体制)

(System for Ensuring Proper Operation of Business of Juridical Person in Liquidation Other Than Juridical Person with Board of Liquidators)

第六十六条 法第二百十三条第三項第四号に規定する法務省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

Article 66 (1) The systems specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 213, paragraph (3), item (iv) of the Act shall be the following systems:

一 清算人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) a system concerning the preservation and management of information on the execution of his/her duties by a liquidator;

- 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ii) regulations or other systems concerning the management of risk of loss; and
三 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(iii) a system for ensuring that employees will execute their duties in compliance with laws and regulations as well as the articles of incorporation.
- 2 清算人が二人以上ある清算法人（法第二百七条に規定する清算法人をいう。以下同じ。）である場合には、前項に規定する体制には、業務の決定が適正に行われることを確保するための体制を含むものとする。
- (2) In the case of a Juridical Person in Liquidation (meaning the Juridical Person in Liquidation prescribed in Article 207 of the Act; the same shall apply hereinafter) which has two or more liquidators, the systems prescribed in the preceding paragraph shall include a system for ensuring that decisions on business will be made properly.
- 3 監事設置清算法人（法第二百十四条第六項に規定する監事設置清算法人をいう。以下この章において同じ。）以外の清算法人である場合には、第一項に規定する体制には、清算人が社員又は評議員に報告すべき事項の報告をするための体制を含むものとする。
- (3) In the case of a Juridical Person in Liquidation other than a Juridical Person in Liquidation with Auditors (meaning the Juridical Person in Liquidation with Auditors prescribed in Article 214, paragraph (6) of the Act; the same shall apply in this Chapter), the systems prescribed in paragraph (1) shall include a system whereby a liquidator makes a report to members or councillors with regard to matters that should be reported to them.
- 4 監事設置清算法人である場合には、第一項に規定する体制には、次に掲げる体制を含むものとする。
- (4) In the case of a Juridical Person in Liquidation with Auditors, the systems prescribed in paragraph (1) shall include the following systems:
- 一 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
(i) in the case where an auditor requested an employee to be assigned to assist with his/her duties, the matters concerning such employee;
- 二 前号の使用人の清算人からの独立性に関する事項
(ii) the matters concerning the independence of the employee set forth in the preceding item from a liquidator;
- 三 清算人及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
(iii) a system whereby a liquidator and employee make reports to an auditor and any other system concerning the reporting to an auditor; and
- 四 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(iv) any other system for ensuring that an auditor will conduct an audit effectively.

(清算人会設置法人の業務の適正を確保するための体制)

(System for Ensuring Proper Operation of Business of Juridical Person with Board of Liquidators)

第六十七条 法第二百二十条第六項第五号に規定する法務省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

Article 67 (1) The systems specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 220, paragraph (6), item (v) of the Act shall be the following systems:

一 清算人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) a system concerning the preservation and management of information on the execution of his/her duties by a liquidator;

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ii) regulations or other systems concerning the management of risk of loss; and

三 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(iii) a system for ensuring that employees will execute their duties in compliance with laws and regulations as well as the articles of incorporation.

2 清算人会設置法人（法第二百九条第五項に規定する清算人会設置法人をいう。次項において同じ。）が、監事設置清算法人以外のものである場合には、前項に規定する体制には、清算人が社員又は評議員に報告すべき事項の報告をするための体制を含むものとする。

(2) Where a Juridical Person with Board of Liquidators (meaning the Juridical Person with Board of Liquidators prescribed in Article 209, paragraph (5) of the Act; the same shall apply in the following paragraph) is not a Juridical Person in Liquidation with Auditors, the systems prescribed in the preceding paragraph shall include a system whereby a liquidator makes a report to members or councillors with regard to matters that should be reported to them.

3 清算人会設置法人が、監事設置清算法人である場合には、第一項に規定する体制には、次に掲げる体制を含むものとする。

(3) Where a Juridical Person with Board of Liquidators is a Juridical Person in Liquidation with Auditors, the systems prescribed in paragraph (1) shall include the following systems:

一 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

(i) in the case where an auditor requested an employee to be assigned to assist with his/her duties, the matters concerning such employee;

二 前号の使用人の清算人からの独立性に関する事項

(ii) the matters concerning the independence of the employee set forth in the preceding item from a liquidator;

三 清算人及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

(iii) a system whereby a liquidator and employee make reports to an auditor and

any other system concerning the reporting to an auditor; and
四 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(iv) any other system for ensuring that an auditor will conduct an audit effectively.

(清算人会の議事録)

(Minutes of Meeting of Board of Liquidators)

第六十八条 法第二百二十一条第五項において準用する法第九十五条第三項の規定による清算人会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。

Article 68 (1) The preparation of the minutes of a meeting of the board of liquidators under the provisions of Article 95, paragraph (3) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 221, paragraph (5) of the Act shall be as specified in this Article.

2 清算人会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

(2) The minutes of a meeting of the board of liquidators shall be prepared in writing or in the form of Electromagnetic Records.

3 清算人会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

(3) The minutes of a meeting of the board of liquidators shall contain the following matters:

一 清算人会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない清算人、監事、社員又は評議員が清算人会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）

(i) the date and place when and where the meeting of the board of liquidators was held (in the case where any liquidator, auditor, member or councillor was not present at that place but attended a meeting of the board of liquidators, the method of such attendance shall be included);

二 清算人会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨

(ii) if the meeting of the board of liquidators falls under any of the following, such fact:

イ 法第二百二十一条第二項の規定による清算人の請求を受けて招集されたもの

(a) a meeting called at the request of a liquidator made under the provisions of Article 221, paragraph (2) of the Act;

ロ 法第二百二十一条第三項の規定により清算人が招集したもの

(b) a meeting called by a liquidator pursuant to the provisions of Article 221, paragraph (3) of the Act;

ハ 法第二百二十二条第一項の規定による社員又は評議員の請求を受けて招集されたもの

(c) a meeting called at the request of a member or councillor made under the provisions of Article 222, paragraph (1) of the Act;

ニ 法第二百二十二条第三項において準用する法第二百二十一条第三項の規定により社員又は評議員が招集したもの

(d) a meeting called by a member or councillor pursuant to the provisions of Article 221, paragraph (3) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to

- Article 222, paragraph (3) of the Act;
- ホ 法第百一条第二項（法第百九十七条において準用する場合を含む。）の規定による監事の請求を受けて招集されたもの
- (e) a meeting called at the request of an auditor made under the provisions of Article 101, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act); or
- ヘ 法第百一条第三項（法第百九十七条において準用する場合を含む。）の規定により監事が招集したもの
- (f) a meeting called by an auditor pursuant to the provisions of Article 101, paragraph (3) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);
- 三 清算人会の議事の経過の要領及びその結果
- (iii) the points and results of the proceedings of the meeting of the board of liquidators;
- 四 決議を要する事項について特別の利害関係を有する清算人があるときは、その氏名
- (iv) if any of the liquidators has a special interest in any matters that requires a resolution, the name of such liquidator;
- 五 次に掲げる規定により清算人会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
- (v) if any opinions or remarks were stated or made at the meeting of the board of liquidators pursuant to the provisions set forth in the following, an outline of such opinions or remarks:
- イ 法第百条（法第百九十七条において準用する場合を含む。）
- (a) Article 100 of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);
- ロ 法第百一条第一項（法第百九十七条において準用する場合を含む。）
- (b) Article 101, paragraph (1) (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);
- ハ 法第二百二十条第十項において準用する法第九十二条第二項
- (c) Article 92, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 220, paragraph (10) of the Act; or
- ニ 法第二百二十二条第四項
- (d) Article 222, paragraph (4) of the Act;
- 六 法第二百二十一条第五項において準用する法第九十五条第三項の定款の定めがあるときは、代表清算人（法第二百十四条第一項に規定する代表清算人をいう。）以外の清算人であって、清算人会に出席したものの氏名
- (vi) if the articles of incorporation include the provision as set forth in Article 95, paragraph (3) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 221, paragraph (5) of the Act, the name of the liquidator other than the Representative Liquidator (meaning the Representative Liquidator prescribed

in Article 214, paragraph (1) of the Act), who attended the meeting of the board of liquidators;

七 清算人会に出席した社員又は評議員の氏名又は名称

(vii) the name of the member or councillor attended the meeting of the board of liquidators; and

八 清算人会の議長が存するときは、議長の氏名

(viii) if there was a chair of the meeting of the board of liquidators, the name of the chair.

4 次の各号に掲げる場合には、清算人会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。

(4) In the cases set forth in the following items, the minutes of a meeting of the board of liquidators shall contain the matters specified respectively in these items:

一 法第二百二十一条第五項において準用する法第九十六条の規定により清算人会の決議があったものとみなされた場合 次に掲げる事項

(i) where a resolution of the board of liquidators is deemed to have been made, pursuant the provisions of Article 96 of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 221, paragraph (5) of the Act: the following matters:

イ 清算人会の決議があったものとみなされた事項の内容

(a) the details of the matters on which a resolution of the board of liquidators is deemed to have been made;

ロ イの事項の提案をした清算人の氏名

(b) the name of the liquidator who proposed the matters mentioned in (a);

ハ 清算人会の決議があったものとみなされた日

(c) the date on which a resolution of the board of liquidators is deemed to have been made; and

ニ 議事録の作成に係る職務を行った清算人の氏名

(d) the name of the liquidator who performed the duty for preparing the minutes;

二 法第二百二十一条第六項において準用する法第九十八条第一項の規定により清算人会への報告を要しないものとされた場合 次に掲げる事項

(ii) where a report to the board of liquidators is determined as being unnecessary pursuant to the provisions of Article 98, paragraph (1) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 221, paragraph (6) of the Act: the following matters:

イ 清算人会への報告を要しないものとされた事項の内容

(a) the details of the matters on which a report to the board of liquidators is determined as being unnecessary;

ロ 清算人会への報告を要しないものとされた日

(b) the date on which a report to the board of liquidators is determined as being unnecessary; and

ハ 議事録の作成に係る職務を行った清算人の氏名

(c) the name of the liquidator who performed the duty for preparing the minutes.

(財産目録)

(Inventory of Assets)

第六十九条 法第二百二十五条第一項の規定により作成すべき財産目録については、この条の定めるところによる。

Article 69 (1) An inventory of assets to be prepared pursuant to the provisions of Article 225, paragraph (1) of the Act shall be as specified in this Article.

2 前項の財産目録に計上すべき財産については、その処分価格を付することが困難な場合を除き、法第二百六条各号に掲げる場合に該当することとなった日における処分価格を付さなければならない。この場合において、清算法人の会計帳簿については、財産目録に付された価格を取得価額とみなす。

(2) With regard to the assets to be recorded in the inventory of assets set forth in the preceding paragraph, the disposal price as of the day on which the relevant general incorporated association or foundation falls under any of the cases set forth in the items of Article 206 of the Act shall be noted, unless it is difficult to note such disposal price. In this case, in connection with the accounting books of a Juridical Person in Liquidation, the price noted in the inventory of assets shall be deemed to be the acquisition value.

3 第一項の財産目録は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、第一号及び第二号に掲げる部は、その内容を示す適当な名称を付した項目に細分することができる。

(3) The inventory of assets set forth in paragraph (1) shall be indicated as categorized into the following sections. In this case, the sections set forth in items (i) and (ii) may be given a name that is suitable for representing the respective contents:

一 資産

(i) assets;

二 負債

(ii) liabilities; and

三 正味資産

(iii) net worth.

(清算開始時の貸借対照表)

(Balance Sheet upon Commencement of Liquidation)

第七十条 法第二百二十五条第一項の規定により作成すべき貸借対照表については、この条の定めるところによる。

Article 70 (1) A balance sheet to be prepared pursuant to the provisions of Article 225, paragraph (1) of the Act shall be as specified in this Article.

2 前項の貸借対照表は、財産目録に基づき作成しなければならない。

(2) The balance sheet set forth in the preceding paragraph shall be prepared based on the inventory of assets.

3 第一項の貸借対照表は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場

合において、第三号に掲げる部については、純資産を示す適当な名称を付すことができる。

(3) The balance sheet set forth in paragraph (1) shall be indicated as categorized into the following sections. In this case, the section set forth in item (iii) may be given names that are suitable for representing net assets:

一 資産

(i) assets;

二 負債

(ii) liabilities; and

三 純資産

(iii) net assets.

4 前項各号に掲げる部は、適当な項目に細分することができる。この場合において、当該各項目については、資産、負債又は純資産を示す適当な名称を付さなければならない。

(4) The sections set forth in the items of the preceding paragraph may be sub-categorized into appropriate sub-sections. In this case, these sub-sections shall be given names that are suitable for representing assets, liabilities, or net assets.

5 処分価格を付すことが困難な資産がある場合には、第一項の貸借対照表には、当該資産に係る財産評価の方針を注記しなければならない。

(5) Where there is any asset for which it is difficult to note the disposal price, an explanatory note to show the policy of asset valuation applicable to such asset shall be added to the balance sheet set forth in paragraph (1).

(各清算事務年度に係る貸借対照表)

(Balance Sheet for Each Liquidation Year)

第七十一条 法第二百二十七条第一項の規定により作成すべき貸借対照表は、各清算事務年度（同項に規定する各清算事務年度をいう。第七十三条第二項において同じ。）に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。

Article 71 (1) A balance sheet to be prepared pursuant to the provisions of Article 227, paragraph (1) of the Act shall be prepared based on the accounting books for Each Liquidation Year (meaning Each Liquidation Year prescribed in said paragraph; the same shall apply in Article 73, paragraph (2)).

2 前条第三項及び第四項の規定は、前項の貸借対照表について準用する。

(2) The provisions of paragraphs (3) and (4) of the preceding Article shall apply mutatis mutandis to the balance sheet set forth in the preceding paragraph.

3 法第二百二十七条第一項の規定により作成すべき貸借対照表の附属明細書は、貸借対照表の内容を補足する重要な事項を、その内容としなければならない。

(3) Annexed detailed statements of a balance sheet to be prepared pursuant to the provisions of Article 227, paragraph (1) of the Act shall contain important matters that are supplementary to the content of the balance sheet.

(各清算事務年度に係る事務報告)

(Business Report for Each Liquidation Year)

第七十二条 法第二百二十七条第一項の規定により作成すべき事務報告は、清算に関する事務の執行の状況に係る重要な事項をその内容としなければならない。

Article 72 (1) An administrative report to be prepared pursuant to the provisions of Article 227, paragraph (1) of the Act shall contain important matters relating to the status of the administration of liquidation.

2 法第二百二十七条第一項の規定により作成すべき事務報告の附属明細書は、事務報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

(2) Annexed detailed statements of an administrative report to be prepared pursuant to the provisions of Article 227, paragraph (1) of the Act shall contain important matters that are supplementary to the content of the administrative report.

(清算法人の監査報告)

(Audit Report of Juridical Person in Liquidation)

第七十三条 法第二百二十八条第一項の規定による監査については、この条の定めるところによる。

Article 73 (1) An audit conducted under the provisions of Article 228, paragraph (1) of the Act shall be as specified in this Article.

2 清算法人の監事は、各清算事務年度に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

(2) When an auditor of a Juridical Person in Liquidation receives a balance sheet for Each Liquidation Year an administrative report as well as the annexed detailed statements of those documents, he/she shall prepare an audit report which contains the following matters:

一 監事の監査の方法及びその内容

(i) the method and content of the audit conducted by the auditor;

二 各清算事務年度に係る貸借対照表及びその附属明細書が当該清算法人の財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

(ii) the auditor's opinion as to whether or not the balance sheet for Each Liquidation Year and the annexed detailed statements thereof properly indicate the state of the Juridical Person in Liquidation in every important point;

三 各清算事務年度に係る事務報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該清算法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見

(iii) the auditor's opinion as to whether or not the administrative report for Each Liquidation Year and the annexed detailed statements thereof properly indicate the state of the Juridical Person in Liquidation in compliance with laws and regulations or the articles of incorporation;

四 清算人の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実

(iv) if there was misconduct or any material fact in violation of laws and regulations or the articles of incorporation in connection with the performance of his/her duties by a liquidator, such fact;

五 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

(v) if the auditor was unable to conduct a necessary investigation for the audit, such fact and the reasons therefor; and

六 監査報告を作成した日

(vi) the date of when the audit report is prepared.

3 特定監事は、第七十一条第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告の全部を受領した日から四週間を経過した日(特定清算人(次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。以下この条において同じ。)及び特定監事の間で合意した日がある場合にあっては、当該日)までに、特定清算人に対して、監査報告の内容を通知しなければならない。

(3) A Specified Auditor shall notify a Specified Liquidator (meaning of the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items; hereinafter the same shall apply in this Article) of the content of an audit report, by the day on which four weeks have passed from the day on which the Specified Auditor received in whole both the balance sheet set forth in Article 71, paragraph (1) and the administrative report set forth in paragraph (1) of the preceding Article (or by any day specified by agreement between the Specified Liquidator and the Specified Director, if there is any such day):

一 この項の規定による通知を受ける清算人を定めた場合 当該通知を受ける清算人として定められた清算人

(i) where a liquidator who is to receive a notification under the provisions of this paragraph is specified: the liquidator specified as a liquidator who is to receive such notification; or

二 前号に掲げる場合以外の場合 第七十一条第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告並びにこれらの附属明細書の作成に関する職務を行った清算人

(ii) in cases other than the case set forth in the preceding item: a liquidator who performed the duty for preparing the balance sheet set forth in Article 71, paragraph (1) and the administrative report set forth in paragraph (1) of the preceding Article as well as the annexed detailed documents of those documents.

4 第七十一条第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告並びにこれらの附属明細書については、特定清算人が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

(4) The balance sheet set forth in Article 71, paragraph (1) and the administrative report set forth in paragraph (1) of the preceding Article as well as the annexed detailed documents of those documents shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day on which a Specified Liquidator is notified of the content of the audit report pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

5 前項の規定にかかわらず、特定監事が第三項の規定により通知をすべき日までに同

項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、第七十一条第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告並びにこれらの附属明細書については、監事の監査を受けたものとみなす。

(5) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, where a Specified Auditor has not made a notification of the content of the audit report under the provisions of paragraph (3) by the day that is the time limit for making such notification under the provisions of said paragraph, the balance sheet set forth in Article 71, paragraph (1) and the administrative report set forth in paragraph (1) of the preceding Article as well as the annexed detailed documents of those documents shall be deemed to have been audited by an auditor as of the day that is the time limit for making such notification.

6 第三項及び前項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者とする。

(6) The term "Specified Auditor" prescribed in paragraph (3) and the preceding paragraph shall mean the person specified in the following items according to the cases set forth in the respective items:

一 二以上の監事が存する場合において、第三項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めたとき 当該通知をすべき監事として定められた監事

(i) where there are two or more auditors, and an auditor who is to make a notification of the content of an audit report under the provisions of paragraph (3) is specified: the auditor specified as an auditor who is to make such notification;

二 二以上の監事が存する場合において、第三項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めていないとき すべての監事

(ii) where there are two or more auditors, and an auditor who is to make a notification of the content of an audit report under the provisions of paragraph (3) is not specified: all auditors; or

三 前二号に掲げる場合以外の場合 監事

(iii) in cases other than the cases set forth in the preceding two items: any auditor.

(決算報告)

(Statement of Accounts)

第七十四条 法第二百四十条第一項の規定により作成すべき決算報告は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。この場合において、第一号及び第二号に掲げる事項については、適切な項目に細分することができる。

Article 74 (1) A statement of accounts to be prepared pursuant to the provisions of Article 240, paragraph (1) of the Act shall contain the following matters: In this case, the matters set forth in items (i) and (ii) may be sub-categorized into appropriate sub-sections:

一 債権の取立て、資産の処分その他の行為によって得た収入の額

(i) the amount of income obtained through collection or claims, disposition of assets

- or any other act;
- 二 債務の弁済、清算に係る費用の支払その他の行為による費用の額
- (ii) the amount of expenses incurred through the performance of obligations, payment of expenses for liquidation or any other act; and
- 三 残余財産の額（支払税額がある場合には、その税額及び当該税額を控除した後の財産の額）
- (iii) the amount of residual assets (in the case where there is any amount of tax paid, such amount of tax and the amount of assets that remains after deducting the amount of tax from the amount of residual assets).
- 2 前項第三号に掲げる事項については、残余財産の引渡しを完了した日を注記しなければならない。
- (2) With regard to the matter set forth in item (iii) of the preceding paragraph, an explanatory note to show the day on which the delivery of residual assets is completed shall be added.

第五章 合併

Chapter V Merger

第一節 吸収合併消滅法人の手續

Section 1 Procedures by Juridical Person Absorbed in Absorption-type Merger

(吸収合併消滅法人の事前開示事項)

(Matters Subject to Prior Disclosure by Juridical Person Absorbed in Absorption-type Merger)

第七十五条 法第二百四十六条第一項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- Article 75 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 246, paragraph (1) of the Act shall be the following matters:
- 一 吸収合併存続法人(法第二百四十四条第一号に規定する吸収合併存続法人をいう。以下この章において同じ。)の定款の定め
- (i) the provisions in the articles of incorporation of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger (meaning the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger prescribed in Article 244, item (i) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter);
- 二 吸収合併存続法人についての次に掲げる事項
- (ii) the following matters concerning the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger:
- イ 最終事業年度（法第二条第二号又は第三号に規定する最終事業年度をいう。以下この章において同じ。）に係る計算書類等（最終事業年度がない場合にあっては、吸収合併存続法人の成立の日における貸借対照表）の内容
- (a) the content of the Financial Statements, etc. for the Most Recent Business Year (meaning the Most Recent Business Year prescribed in Article 2, item (ii)

or item (iii) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter) (in the case where there is no Most Recent Business Year, the balance sheet as of the date of incorporation of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger); and

ロ 最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合にあつては、吸収合併存続法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産（一般社団法人等の財産をいう。以下この章において同じ。）の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（吸収合併契約備置開始日（法第二百四十六条第二項に規定する吸収合併契約備置開始日をいう。以下この項において同じ。）後吸収合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

(b) if the disposition of any material asset, assumption of any material obligation, or any other event that would have a material influence on the state of a Juridical Person's Assets (meaning the assets of a General Incorporated Association, etc.; hereinafter the same shall apply in this Chapter) occurs after the last day of the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the date of incorporation of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger), the details of such event (in the case where a new Most Recent Business Year is to start during the period from the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement (meaning the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement prescribed in Article 246, paragraph (2) of the Act; hereinafter the same shall apply in this paragraph) until the day on which the Absorption-type Merger becomes effective, limited to the details of any event that occurs after the last day of such new Most Recent Business Year);

三 吸収合併消滅法人（法第二百四十四条第一号に規定する吸収合併消滅法人をいう。以下この章において同じ。）（清算法人を除く。以下この号において同じ。）についての次に掲げる事項

(iii) the following matters concerning the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger (meaning the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger prescribed in Article 244, item (i) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter) (excluding a Juridical Person in Liquidation; hereinafter the same shall apply in this item):

イ 吸収合併消滅法人において最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合にあつては、吸収合併消滅法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（吸収合併契約備置開始日後吸収合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

(a) if the disposition of any material asset, assumption of any material obligation, or any other event that would have a material influence on the state of a

Juridical Person's Assets occurs after the last day of the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the date of incorporation of the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger) on the part of the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger, the details of such event (in the case where a new Most Recent Business Year is to start during the period from the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement until the day on which the Absorption-type Merger becomes effective, limited to the details of any event that occurs after the last day of such new Most Recent Business Year); and
ロ 吸収合併消滅法人において最終事業年度がないときは、吸収合併消滅法人の成立の日における貸借対照表

(b) if the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger has no Most Recent Business Year, the balance sheet as of the date of incorporation of the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger;

四 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続法人の債務（法第二百四十八条第一項の規定により吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

(iv) the matters concerning the prospects for the performance of the obligations of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger (limited to such obligations to be assumed for creditors who may state objections against the Absorption-type Merger pursuant to the provisions of Article 248, paragraph (1) of the Act) on or after the day on which the Absorption-type Merger becomes effective; and

五 吸収合併契約備置開始日後、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

(v) if there is any change to the matters set forth in the preceding items on or after the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement, the matters as changed.

2 前項第二号イに規定する「計算書類等」とは、次の各号に掲げる一般社団法人等の区分に応じ、当該各号に定めるものをいう（以下この章において同じ。）。

(2) The term "Financial Statements, etc." prescribed in item (ii), (a) of the preceding paragraph shall mean those specified in the following items according to the types of General Incorporated Association, etc. set forth respectively in these items (hereinafter the same shall apply in this Chapter):

一 一般社団法人 各事業年度に係る計算書類（法第二百二十三条第二項に規定する計算書類をいう。）及び事業報告（法第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）

(i) a general incorporated association: the Financial Statements (meaning the Financial Statements prescribed in Article 123, paragraph (2) of the Act) for each business year and a business report (including an audit report or accounting audit report in the case where the provisions of Article 124, paragraph (1) or

paragraph (2) of the Act apply); or

二 一般財団法人 各事業年度に係る計算書類（法第百九十九条において準用する法第百二十三条第二項に規定する計算書類をいう。） 、 事業報告及び監査報告（法第百九十九条において準用する法第百二十四条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）

(ii) a general incorporated foundation: the Financial Statements (meaning the Financial Statements prescribed in Article 123, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) for each business year and a business report (including an accounting audit report in the case where the provisions of Article 124, paragraph (2) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act apply).

(計算書類に関する事項)

(Matters Concerning Financial Statements)

第七十六条 法第二百四十八条第二項第三号に規定する法務省令で定めるものは、同項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日における次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

Article 76 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 248, paragraph (2), item (iii) of the Act shall be the matters specified in the following items according to the cases set forth respectively in these items, as of the date of the public notice under the provisions of said paragraph or the date of the notice under the provisions of said paragraph, whichever comes earlier:

一 最終事業年度に係る貸借対照表又はその要旨につき公告対象法人（法第二百四十八条第二項第三号の一般社団法人等をいう。以下この条において同じ。）が法第百二十八条第一項又は第二項（これらの規定を法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定により公告をしている場合（法第三百三十一条第一項第四号に掲げる方法により公告をしている場合を除く。） 次に掲げるもの

(i) where the Juridical Person Subject to Public Notice (meaning the General Incorporated Association, etc. set forth in Article 248, paragraph (2), item (iii) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Article) has given public notice with regard to its balance sheet for the Most Recent Business Year or the summary thereof pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (1) or paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) (excluding the case where the juridical person has given public notice by the method set forth in Article 331, paragraph (1), item (iv) of the Act): the following matters:

イ 官報で公告をしているときは、当該官報の日付及び当該公告が掲載されている頁

(a) if the juridical person has given public notice in an official gazette, the date of issue of the official gazette and the page on which the public notice appears;

- ロ 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙で公告をしているときは、当該日刊新聞紙の名称、日付及び当該公告が掲載されている頁
- (b) if the juridical person has given public notice in a daily newspaper that publishes matters on current affairs, the name and the date of issue of the daily newspaper, and the page on which the public notice appears; or
- ハ 電子公告（法第三百三十一条第一項第三号に規定する電子公告をいう。以下同じ。）により公告をしているときは、法第三百一条第二項第十七号イ又は第三百二条第二項第十五号イに掲げる事項
- (c) if the juridical person has given public notice by means of an Electronic Public Notice (meaning the Electronic Public Notice prescribed in Article 331, paragraph (1), item (iii) of the Act; the same shall apply hereinafter), the matters set forth in Article 301, paragraph (2), item (xvii), (a) or Article 302, paragraph (2), item (xv), (a) of the Act;
- 二 最終事業年度に係る貸借対照表につき公告対象法人が法第二百二十八条第三項（法第九十九条において準用する場合を含む。）に規定する措置を執っている場合 法第三百一条第二項第十五号又は第三百二条第二項第十三号に掲げる事項
- (ii) where the Juridical Person Subject to Public Notice has taken the measures prescribed in Article 128, paragraph (3) of the Act (including the case where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) with regard to its balance sheet for the Most Recent Business Year: the matters set forth in Article 301, paragraph (2), item (xv) or Article 302, paragraph (2), item (xiii) of the Act;
- 三 公告対象法人につき最終事業年度がない場合 その旨
- (iii) where the Juridical Person Subject to Public Notice has no Most Recent Business Year: a statement to that effect;
- 四 公告対象法人が清算法人である場合 その旨
- (iv) where the Juridical Person Subject to Public Notice is a Juridical Person in Liquidation: a statement to that effect; and
- 五 前各号に掲げる場合以外の場合 最終事業年度に係る貸借対照表の要旨の内容
- (v) in cases other than the case set forth in the preceding items: the content of the summary of the balance sheet for the Most Recent Business Year.
- 2 第五十条の規定は、前項第五号の貸借対照表の要旨について準用する。
- (2) The provisions of Article 50 shall apply mutatis mutandis to the summary of the balance sheet set forth in item (v) of the preceding paragraph.

第二節 吸収合併存続法人の手続

Section 2 Procedures by Juridical Person Surviving Absorption-type Merger

(吸収合併存続法人の事前開示事項)

(Matters Subject to Prior Disclosure by Juridical Person Surviving Absorption-type Merger)

第七十七条 法第二百五十条第一項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事

項とする。

Article 77 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 250, paragraph (1) of the Act shall be the following matters:

一 吸収合併消滅法人（清算法人を除く。）についての次に掲げる事項

(i) the following matters concerning the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger (excluding a Juridical Person in Liquidation):

イ 最終事業年度に係る計算書類等（最終事業年度がない場合にあつては、吸収合併消滅法人の成立の日における貸借対照表）の内容

(a) the content of the Financial Statements, etc. for the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the balance sheet as of the date of incorporation of the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger); and

ロ 最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合にあつては、吸収合併消滅法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（吸収合併契約備置開始日（法第二百五十条第二項に規定する吸収合併契約備置開始日をいう。以下この条において同じ。）後吸収合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

(b) if the disposition of any material asset, assumption of any material obligation, or any other event that would have a material influence on the state of a Juridical Person's Assets occurs after the last day of the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the date of incorporation of the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger), the details of such event (in the case where a new Most Recent Business Year is to start during the period from the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement (meaning the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement prescribed in Article 250, paragraph (2) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Article) until the day on which the Absorption-type Merger becomes effective, limited to the details of any event that occurs after the last day of such new Most Recent Business Year);

二 吸収合併消滅法人（清算法人に限る。）が法第二百五十五条第一項の規定により作成した貸借対照表

(ii) a balance sheet prepared by the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger (limited to a Juridical Person in Liquidation) pursuant to the provisions of Article 225, paragraph (1) of the Act;

三 吸収合併存続法人についての次に掲げる事項

(iii) the following matters concerning the Juridical Person Surviving Absorption-type Merger:

イ 吸収合併存続法人において最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合に

っては、吸収合併存続法人の成立の日)後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容(吸収合併契約備置開始日後吸収合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあっては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る。)

(a) if the disposition of any material asset, assumption of any material obligation, or any other event that would have a material influence on the state of a Juridical Person's Assets occurs after the last day of the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the date of incorporation of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger) on the part of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger, the details of such event (in the case where a new Most Recent Business Year is to start during the period from the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement until the day on which the Absorption-type Merger becomes effective, limited to the details of any event that occurs after the last day of such new Most Recent Business Year); and

ロ 吸収合併存続法人において最終事業年度がないときは、吸収合併存続法人の成立の日における貸借対照表

(b) if the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger has no Most Recent Business Year, the balance sheet as of the date of incorporation of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger;

四 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続法人の債務(法第二百五十二条第一項の規定により吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項

(iv) the matters concerning the prospects for the performance of the obligations of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger (limited to such obligations to be assumed for creditors who may state objections against the Absorption-type Merger pursuant to the provisions of Article 252, paragraph (1) of the Act) on or after the day on which the Absorption-type Merger becomes effective; and

五 吸収合併契約備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

(v) if there is any change to the matters set forth in the preceding items during the period from the Date of Commencement for Keeping an Absorption-type Merger Agreement until the day on which the Absorption-type Merger becomes effective, the matters as changed.

(資産の額等)

(Amount of Assets, etc.)

第七十八条 法第二百五十一条第二項に規定する債務の額として法務省令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得た額とする。

Article 78 (1) The amount specified by Ordinance of the Ministry of Justice as the amount of obligations, as prescribed in Article 251, paragraph (2) of the Act, shall be the amount obtained by subtracting the amount set forth in item (ii) from the amount set forth in item (i):

一 吸収合併の直後に吸収合併存続法人の貸借対照表の作成があったものとする場合における当該貸借対照表の負債の部に計上すべき額

(i) the amount to be recorded in the liabilities section of the balance sheet on the assumption that a balance sheet of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger is prepared immediately after the Absorption-type Merger; and

二 吸収合併の直前に吸収合併存続法人の貸借対照表の作成があったものとする場合における当該貸借対照表の負債の部に計上すべき額

(ii) the amount to be recorded in the liabilities section of the balance sheet on the assumption that a balance sheet of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger is prepared immediately before the Absorption-type Merger.

2 法第二百五十一条第二項に規定する資産の額として法務省令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得た額とする。

(2) The amount specified by Ordinance of the Ministry of Justice as the amount of assets, as prescribed in Article 251, paragraph (2) of the Act, shall be the amount obtained by subtracting the amount set forth in item (ii) from the amount set forth in item (i):

一 吸収合併の直後に吸収合併存続法人の貸借対照表の作成があったものとする場合における当該貸借対照表の資産の部に計上すべき額

(i) the amount to be recorded in the assets section of the balance sheet on the assumption that a balance sheet of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger is prepared immediately after the Absorption-type Merger; and

二 吸収合併の直前に吸収合併存続法人の貸借対照表の作成があったものとする場合における当該貸借対照表の資産の部に計上すべき額

(ii) the amount to be recorded in the assets section of the balance sheet on the assumption that a balance sheet of the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger is prepared immediately before the Absorption-type Merger.

(計算書類に関する事項)

(Matters Concerning Financial Statements)

第七十九条 法第二百五十二条第二項第三号に規定する法務省令で定めるものは、同項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日における次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

Article 79 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as

prescribed in Article 252, paragraph (2), item (iii) of the Act shall be the matters specified in the following items according to the cases set forth respectively in these items, as of the date of the public notice under the provisions of said paragraph or the date of the notice under the provisions of said paragraph, whichever comes earlier:

一 最終事業年度に係る貸借対照表又はその要旨につき公告対象法人（法第二百五十二条第二項第三号の一般社団法人等をいう。以下この条において同じ。）が法第二百二十八条第一項又は第二項（これらの規定を法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定により公告をしている場合（法第三百三十一条第一項第四号に掲げる方法により公告をしている場合を除く。）次に掲げるもの

(i) where the Juridical Person Subject to Public Notice (meaning the General Incorporated Association, etc. set forth in Article 252, paragraph (2), item (iii) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Article) has given public notice with regard to its balance sheet for the Most Recent Business Year or the summary thereof pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (1) or paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) (excluding the case where the juridical person has given public notice by the method set forth in Article 331, paragraph (1), item (iv) of the Act): the following matters:

イ 官報で公告をしているときは、当該官報の日付及び当該公告が掲載されている頁

(a) if the juridical person has given public notice in an official gazette, the date of issue of the official gazette and the page on which the public notice appears;

ロ 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙で公告をしているときは、当該日刊新聞紙の名称、日付及び当該公告が掲載されている頁

(b) if the juridical person has given public notice in a daily newspaper that publishes matters on current affairs, the name and the date of issue of the daily newspaper, and the page on which the public notice appears; or

ハ 電子公告により公告をしているときは、法第三百一条第二項第十七号イ又は第三百二条第二項第十五号イに掲げる事項

(c) if the juridical person has given public notice by means of an Electronic Public Notice, the matters set forth in Article 301, paragraph (2), item (xvii), (a) or Article 302, paragraph (2), item (xv), (a) of the Act;

二 最終事業年度に係る貸借対照表につき公告対象法人が法第二百二十八条第三項（法第九十九条において準用する場合を含む。）に規定する措置を執っている場合 法第三百一条第二項第十五号又は第三百二条第二項第十三号に掲げる事項

(ii) where the Juridical Person Subject to Public Notice has taken the measures prescribed in Article 128, paragraph (3) of the Act (including the case where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) with regard to its balance sheet for the Most Recent Business Year: the matters set forth in Article 301, paragraph (2), item (xv) or Article 302, paragraph (2), item (xiii) of the Act;

三 公告対象法人につき最終事業年度がない場合 その旨

(iii) where the Juridical Person Subject to Public Notice has no Most Recent Business Year: a statement to that effect;

四 公告対象法人が清算法人である場合 その旨

(iv) where the Juridical Person Subject to Public Notice is a Juridical Person in Liquidation: a statement to that effect; and

五 前各号に掲げる場合以外の場合 最終事業年度に係る貸借対照表の要旨の内容

(v) in cases other than the case set forth in the preceding items: the content of the summary of the balance sheet for the Most Recent Business Year.

2 第五十条の規定は、前項第五号の貸借対照表の要旨について準用する。

(2) The provisions of Article 50 shall apply mutatis mutandis to the summary of the balance sheet set forth in item (v) of the preceding paragraph.

(吸収合併存続法人の事後開示事項)

(Matters Subject to Subsequent Disclosure by Juridical Person Surviving Absorption-type Merger)

第八十条 法第二百五十三条第一項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

Article 80 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 253, paragraph (1) of the Act shall be the following matters:

一 吸収合併が効力を生じた日

(i) the day on which the Absorption-type Merger became effective;

二 吸収合併消滅法人における法第二百四十八条の規定による手続の経過

(ii) the progress of the procedure under the provisions of Article 248 of the Act by the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger;

三 吸収合併存続法人における法第二百五十二条の規定による手続の経過

(iii) the progress of the procedure under the provisions of Article 252 of the Act by the Juridical person Surviving an Absorption-type Merger;

四 吸収合併により吸収合併存続法人が吸収合併消滅法人から承継した重要な権利義務に関する事項

(iv) the matters concerning important rights and obligations that the Juridical Person Surviving an Absorption-type Merger has taken over from the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger as a result of the Absorption-type Merger;

五 法第二百四十六条第一項の規定により吸収合併消滅法人が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（吸収合併契約の内容を除く。）

(v) the matters stated or recorded in the document or Electromagnetic Records kept by the Juridical Person Absorbed in an Absorption-type Merger pursuant to the provisions of Article 246, paragraph (1) of the Act (excluding the details of the Absorption-type Merger Agreement);

六 法第三百六条第一項の変更の登記をした日

- (vi) the day on which the registration of change set forth in Article 306, paragraph (1) of the Act was made; and
- 七 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項
- (vii) in addition to what is set forth in the preceding items, important matters concerning the Absorption-type Merger.

第三節 新設合併消滅法人の手續

Section 3 Procedures by Juridical Person Consolidated Through Consolidation-type Merger

(新設合併消滅法人の事前開示事項)

(Matters Subject to Prior Disclosure by Juridical Person Consolidated Through Consolidation-type Merger)

第八十一条 法第二百五十六条第一項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

Article 81 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as

prescribed in Article 256, paragraph (1) of the Act shall be the following matters:

- 一 他の新設合併消滅法人（法第二百五十四条第一号に規定する新設合併消滅法人をいう。以下この章において同じ。）（清算法人を除く。以下この号において同じ。）についての次に掲げる事項

(i) the following matters concerning the other Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger (meaning the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger prescribed in Article 254, item (i) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Chapter) (excluding a Juridical Person in Liquidation; hereinafter the same shall apply in this item):

イ 最終事業年度に係る計算書類等（最終事業年度がない場合にあつては、他の新設合併消滅法人の成立の日における貸借対照表）の内容

(a) the content of the Financial Statements, etc. for the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the balance sheet as of the date of incorporation of the other Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger); and

ロ 他の新設合併消滅法人において最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合にあつては、他の新設合併消滅法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（新設合併契約備置開始日（法第二百五十六条第二項に規定する新設合併契約備置開始日をいう。以下この条において同じ。）後新設合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

(b) if the disposition of any material asset, assumption of any material obligation, or any other event that would have a material influence on the state of a Juridical Person's Assets occurs on the part of the other Juridical Person

- Consolidated through a Consolidation-type Merger after the last day of the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the date of incorporation of the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger), the details of such event (in the case where a new Most Recent Business Year is to start during the period from the Date of Commencement for Keeping a Consolidation-type Merger Agreement (meaning the Date of Commencement for Keeping a Consolidation-type Merger Agreement prescribed in Article 256, paragraph (2) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Article) until the day on which the Consolidation-type Merger becomes effective, limited to the details of any event that occurs after the last day of such new Most Recent Business Year);
- 二 其他の新設合併消滅法人（清算法人に限る。）が法第二百五条第一項の規定により作成した貸借対照表
- (ii) a balance sheet prepared by the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger (limited to a Juridical Person in Liquidation) pursuant to the provisions of Article 225, paragraph (1) of the Act;
- 三 当該新設合併消滅法人（清算法人を除く。以下この号において同じ。）についての次に掲げる事項
- (iii) the following matters concerning the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger (excluding a Juridical Person in Liquidation; hereinafter the same shall apply in this item):
- イ 当該新設合併消滅法人において最終事業年度の末日（最終事業年度がない場合にあつては、当該新設合併消滅法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（新設合併契約備置開始日後新設合併の効力が生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）
- (a) if the disposition of any material asset, assumption of any material obligation, or any other event that would have a material influence on the state of a Juridical Person's Assets occurs after the last day of the Most Recent Business Year (in the case where there is no Most Recent Business Year, the date of incorporation of the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger) on the part of the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger, the details of such event (in the case where a new Most Recent Business Year is to start during the period from the Date of Commencement for Keeping a Consolidation-type Merger Agreement until the day on which the Consolidation-type Merger becomes effective, limited to the details of any event that occurs after the last day of such new Most Recent Business Year); and
- ロ 当該新設合併消滅法人において最終事業年度がないときは、当該新設合併消滅法人の成立の日における貸借対照表

(b) if the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger has no Most Recent Business Year, the balance sheet as of the date of incorporation of the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger;

四 新設合併が効力を生ずる日以後における新設合併設立法人（法第二百五十四条第二号に規定する新設合併設立法人をいう。第八十三条第三号において同じ。）の債務（他の新設合併消滅法人から承継する債務を除き、法第二百五十八条第一項の規定により新設合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

(iv) the matters concerning the prospects for the performance of the obligations of the Juridical Person Incorporated through a Consolidation-type Merger (meaning the Juridical Person Incorporated through a Consolidation-type Merger prescribed in Article 254, item (ii) of the Act; the same shall apply in Article 83, item (iii)) (excluding such obligations to be taken over from the other Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger, and limited to such obligations to be assumed for creditors who may state objections against the Consolidation-type Merger pursuant to the provisions of Article 258, paragraph (1) of the Act) on or after the day on which the Consolidation-type Merger becomes effective; and

五 新設合併契約備置開始日後、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

(v) if there is any change to the matters set forth in the preceding items on or after the Date of Commencement for Keeping a Consolidation-type Merger Agreement, the matters as changed.

（計算書類に関する事項）

(Matters Concerning Financial Statements)

第八十二条 法第二百五十八条第二項第三号に規定する法務省令で定めるものは、同項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日における次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

Article 82 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 258, paragraph (2), item (iii) of the Act shall be the matters specified in the following items according to the cases set forth respectively in these items, as of the date of the public notice under the provisions of said paragraph or the date of the notice under the provisions of said paragraph, whichever comes earlier:

一 最終事業年度に係る貸借対照表又はその要旨につき公告対象法人（法第二百五十八条第二項第三号の一般社団法人等をいう。以下この条において同じ。）が法第二百二十八条第一項又は第二項（これらの規定を法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定により公告をしている場合（法第三百三十一条第一項第四号に掲げる方法により公告をしている場合を除く。） 次に掲げるもの

(i) where the Juridical Person Subject to Public Notice (meaning the General Incorporated Association, etc. set forth in Article 258, paragraph (2), item (iii) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Article) has given public notice with regard to its balance sheet for the Most Recent Business Year or the summary thereof pursuant to the provisions of Article 128, paragraph (1) or paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) (excluding the case where the juridical person has given public notice by the method set forth in Article 331, paragraph (1), item (iv) of the Act): the following matters:

イ 官報で公告をしているときは、当該官報の日付及び当該公告が掲載されている頁

(a) if the juridical person has given public notice in an official gazette, the date of issue of the official gazette and the page on which the public notice appears;

ロ 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙で公告をしているときは、当該日刊新聞紙の名称、日付及び当該公告が掲載されている頁

(b) if the juridical person has given public notice in a daily newspaper that publishes matters on current affairs, the name and the date of issue of the daily newspaper, and the page on which the public notice appears; or

ハ 電子公告により公告をしているときは、法第三百一条第二項第十七号イ又は第三百二条第二項第十五号イに掲げる事項

(c) if the juridical person has given public notice by means of an Electronic Public Notice, the matters set forth in Article 301, paragraph (2), item (xvii), (a) or Article 302, paragraph (2), item (xv), (a) of the Act;

二 最終事業年度に係る貸借対照表につき公告対象法人が法第二百二十八条第三項（法第九十九条において準用する場合を含む。）に規定する措置を執っている場合 法第三百一条第二項第十五号又は第三百二条第二項第十三号に掲げる事項

(ii) where the Juridical Person Subject to Public Notice has taken the measures prescribed in Article 128, paragraph (3) of the Act (including the case where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act) with regard to its balance sheet for the Most Recent Business Year: the matters set forth in Article 301, paragraph (2), item (xv) or Article 302, paragraph (2), item (xiii) of the Act;

三 公告対象法人につき最終事業年度がない場合 その旨

(iii) where the Juridical Person Subject to Public Notice has no Most Recent Business Year: a statement to that effect;

四 公告対象法人が清算法人である場合 その旨

(iv) where the Juridical Person Subject to Public Notice is a Juridical Person in Liquidation; a statement to that effect; and

五 前各号に掲げる場合以外の場合 最終事業年度に係る貸借対照表の要旨の内容

(v) in cases other than the case set forth in the preceding items: the content of the summary of the balance sheet for the Most Recent Business Year.

2 第五十条の規定は、前項第五号の貸借対照表の要旨について準用する。

(2) The provisions of Article 50 shall apply mutatis mutandis to the summary of the balance sheet set forth in item (v) of the preceding paragraph.

第四節 新設合併設立法人の手続

Section 4 Procedures by Juridical Person Incorporated Through Consolidation-type Merger

(新設合併設立法人の事後開示事項)

(Matters Subject to Subsequent Disclosure by Juridical Person Incorporated Through Consolidation-type Merger)

第八十三条 法第二百六十条第一項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

Article 83 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 260, paragraph (1) of the Act shall be the following matters:

一 新設合併が効力を生じた日

(i) the day on which the Consolidation-type Merger became effective;

二 法第二百五十八条の規定による手続の経過

(ii) the progress of the procedure under the provisions of Article 258 of the Act;

三 新設合併により新設合併設立法人が新設合併消滅法人から承継した重要な権利義務に関する事項

(iii) the matters concerning important rights and obligations that the Juridical Person Incorporated through a Consolidation-type Merger has taken over from the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger as a result of the Consolidation-type Merger;

四 前三号に掲げるもののほか、新設合併に関する重要な事項

(iv) in addition to what is set forth in the preceding three items, important matters concerning the Consolidation-type Merger.

第八十四条 法第二百六十条第二項に規定する法務省令で定める事項は、法第二百五十六条第一項の規定により新設合併消滅法人が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（新設合併契約の内容を除く。）とする。

Article 84 The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 260, paragraph (2) of the Act shall be the matters stated or recorded in the document or Electromagnetic Records kept by the Juridical Person Consolidated through a Consolidation-type Merger pursuant to the provisions of Article 256, paragraph (1) of the Act (excluding the details of the Consolidation-type Merger Agreement).

第六章 雑則

Chapter VI Miscellaneous Provisions

第一節 訴訟

Section 1 Litigation

(責任追及の訴えの提起の請求方法)

(Method of Demanding Filing of Action to Claim Liability)

第八十五条 法第二百七十八条第一項の法務省令で定める方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提供とする。

Article 85 The method specified by Ordinance of the Ministry of Justice set forth in Article 278, paragraph (1) of the Act shall be the submission of a document stating the following matters or provision of such matters by Electromagnetic Means:

一 被告となるべき者

(i) a person to stand as a defendant; and

二 請求の趣旨及び請求を特定するのに必要な事実

(ii) the object of the claim and the facts necessary for identifying the claim.

(訴えを提起しない理由の通知方法)

(Method of Making Notification of Reason for Not Filing Action)

第八十六条 法第二百七十八条第三項の法務省令で定める方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提供とする。

Article 86 The method specified by Ordinance of the Ministry of Justice set forth in Article 278, paragraph (3) of the Act shall be the submission of a document stating the following matters or provision of such matters by Electromagnetic Means:

一 一般社団法人が行った調査の内容（次号の判断の基礎とした資料を含む。）

(i) the content of the investigation conducted by the general incorporated association (including the materials used as the basis for making the determination set forth in the following item);

二 請求対象者（設立時社員、設立時理事（法第十五条第一項に規定する設立時理事をいう。）、役員等又は清算人であって、法第二百七十八条第一項の規定による請求に係る前条第一号に掲げる者をいう。次号において同じ。）の責任又は義務の有無についての判断

(ii) the determination as to whether or not the Alleged Person in Demand (meaning a Member at Incorporation, Director at Incorporation (meaning the Director at Incorporation prescribed in Article 15, paragraph (1) of the Act), Officer, etc. or liquidator, who is the person set forth in item (i) of the preceding Article in relation to the demand made under the provisions of Article 278, paragraph (1) of the Act; the same shall apply in the following item) has any liability or obligation; and

三 請求対象者に責任又は義務があると判断した場合において、責任追及の訴え（法第二百七十八条第一項に規定する責任追及の訴えをいう。）を提起しないときは、その理由

(iii) where the general incorporated association determines that the Alleged Person in Demand has liability or an obligation but the association does not file an

Action to Claim Liability (meaning the Action to Claim Liability prescribed in Article 278, paragraph (1) of the Act), the reasons for not filing the action.

第二節 登記

Section 2 Registration

第八十七条 次の各号に掲げる規定に規定する法務省令で定めるものは、当該各号に定める行為をするために使用する自動公衆送信装置のうち当該行為をするための用に供する部分をインターネットにおいて識別するための文字、記号その他の符号又はこれらの結合であって、情報の提供を受ける者がその使用に係る電子計算機に入力することによって当該情報の内容を開覧し、当該電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録することができるものとする。

Article 87 (1) The matters specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in the provisions set forth in the following items shall be the characters, marks, codes, or combinations thereof, which are used to identify, on the Internet, the portion of the automatic public transmission server that is used for performing the acts specified in the respective items, and which allows the recipient of information to inspect the content of the information and record the information in a file on the computer used by said recipient by entering such characters, marks, codes, or combinations thereof into said computer:

一 法第三百一条第二項第十五号 法第二百二十八条第三項の規定による措置

(i) Article 301, paragraph (2), item (v) of the Act: the measure under the provisions of Article 128, paragraph (3) of the Act;

二 法第三百一条第二項第十七号イ 一般社団法人が行う電子公告

(ii) Article 301, paragraph (2), item (xvii), (a) of the Act: an Electronic Public Notice given by a general incorporated association;

三 法第三百二条第二項第十三号 法第九十九条において準用する法第二百二十八条第三項の規定による措置

(iii) Article 302, paragraph (2), item (xiii) of the Act: the measure under Article 128, paragraph (3) of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act; and

四 法第三百二条第二項第十五号イ 一般財団法人が行う電子公告

(iv) Article 302, paragraph (2), item (xv), (a) of the Act: an Electronic Public Notice given by a general incorporated foundation.

2 次の各号に掲げる規定に規定する場合には、当該各号に定める規定に掲げる事項であって、決算公告（法第二百二十八条第一項（法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定による公告をいう。以下この項において同じ。）の内容である情報の提供を受けるためのものを、当該事項であって決算公告以外の公告の内容である情報の提供を受けるためのものと別に登記することができる。

(2) In the cases prescribed in the provisions set forth in the following items, the matters set forth in the provisions specified in the respective items, which are to be

used to receive the provision of information contained in the Public Notice of Settlement of Accounts (meaning the public notice given under the provisions of Article 128, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act; hereinafter the same shall apply in this paragraph)), may be registered separately from those matters which are to be used to receive the provision of information contained in a public notice other than the Public Notice of Settlement of Accounts:

一 法第三百一条第二項第十七号 同号イ

(i) Article 301, paragraph (2), item (xvii) of the Act: (a) of said item; and

二 法第三百二条第二項第十五号 同号イ

(ii) Article 302, paragraph (2), item (xv) of the Act: (a) of said item.

第三節 公告

Section 3 Public Notice

第八十八条 法第三百三十一条第一項第四号に規定する措置として法務省令で定める方法は、当該一般社団法人等の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法とする。

Article 88 (1) The method specified by Ordinance of the Ministry of Justice as one of the measures prescribed in Article 331, paragraph (1), item (iv) of the Act shall be the method of posting the object in question at a place accessible to the public at the principal office of the General Incorporated Association, etc.

2 前項の方法による公告は、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続してしなければならない。

(2) The public notice given by the method set forth in the preceding paragraph shall be maintained by the day specified in the following items according to the types of public notice set forth respectively in these items:

一 法第二百二十八条第一項（法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定による公告 当該公告の開始後一年を経過する日

(i) a public notice under the provisions of Article 128, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act): the day on which one year has passed from the date of commencement of the public notice; and

二 法第二百四十九条第二項の規定による公告 同項の変更前の効力発生日（法第二百四十四条第二号に規定する効力発生日をいう。以下この号において同じ。）（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日前の日である場合にあっては、当該変更後の効力発生日）

(ii) a public notice under the provisions of Article 249, paragraph (2) of the Act: the Effective Date (meaning the Effective Date prescribed in Article 244, item (ii) of the Act; hereinafter the same shall apply in this item) prior to the change set forth in said paragraph (in the case where the Effective Date after the change

precedes the Effective date before the change, the Effective Date after the change).

第四節 電磁的方法及び電磁的記録等

Section 4 Electromagnetic Means and Electromagnetic Records, etc.

第一款 電磁的方法及び電磁的記録等

Subsection 1 Electromagnetic Means and Electromagnetic Records, etc.

(電磁的記録)

(Electromagnetic Records)

第八十九条 法第十条第二項（法第一百五十二条第三項において準用する場合を含む。）に規定する法務省令で定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものとする。

Article 89 The records specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 10, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 152, paragraph (3) of the Act) shall be those recording information in a file prepared using a magnetic disk or any other equivalent media on which certain information can be securely recorded.

(電子署名)

(Electronic Signature)

第九十条 次に掲げる規定に規定する法務省令で定める署名又は記名押印に代わる措置は、電子署名とする。

Article 90 (1) The measures specified by Ordinance of the Ministry of Justice as an alternative to signing or affixing the name and seal as prescribed in the following provisions shall be an Electronic Signature:

一 法第十条第二項（法第一百五十二条第三項において準用する場合を含む。）

(i) Article 10, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 152, paragraph (3) of the Act); and

二 法第九十五条第四項（法百九十七条及び第二百二十一条第五項において準用する場合を含む。）

(ii) Article 95, paragraph (4) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 and Article 221, paragraph (5) of the Act).

2 前項に規定する「電子署名」とは、電磁的記録に記録することができる情報について行われる措置であって、次の要件のいずれにも該当するものをいう。

(2) The "Electronic Signature" prescribed in the preceding paragraph shall mean the measure taken with regard to information that can be recorded in electromagnetic records, which meets all of the following requirements:

一 当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること。

(i) a measure to indicate that the information was created by the person who has taken the measure; and

二 当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること。

(ii) a measure to confirm whether or not the information has been altered.

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

(Method of Indicating Matters Recorded in Electromagnetic Records)

第九十一条 次に掲げる規定に規定する法務省令で定める方法は、次に掲げる規定の電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

Article 91 The method specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in the following provisions shall be the method of indicating on paper or on displaying on a screen the matters recorded in the electromagnetic records set forth in these provisions:

一 法第十四条第二項第三号

(i) Article 14, paragraph (2), item (iii) of the Act;

二 法第三十二条第二項第二号

(ii) Article 32, paragraph (2), item (ii) of the Act;

三 法第五十条第六項第二号

(iii) Article 50, paragraph (6), item (ii) of the Act;

四 法第五十二条第五項

(iv) Article 52, paragraph (5) of the Act;

五 法第五十七条第四項第二号

(v) Article 57, paragraph (4), item (ii) of the Act;

六 法第五十八条第三項第二号

(vi) Article 58, paragraph (3), item (ii) of the Act;

七 法第九十七条第二項第二号 (法第九十七条において準用する場合を含む。)

(vii) Article 97, paragraph (2), item (ii) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);

八 法第七十条第二項第二号 (法第九十七条において準用する場合を含む。)

(viii) Article 107, paragraph (2), item (ii) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);

九 法第二百一十一条第一項第二号 (法第九十九条において準用する場合を含む。)

(ix) Article 121, paragraph (1), item (ii) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);

十 法第二百九条第三項第三号 (法第九十九条において準用する場合を含む。)

(x) Article 129, paragraph (3), item (iii) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);

十一 法第一百五十六条第二項第三号

(xi) Article 156, paragraph (2), item (iii) of the Act;

十二 法第九十三条第四項第二号

- (xii) Article 193, paragraph (4), item (ii) of the Act;
十三 法第九十四条第三項第二号
- (xiii) Article 194, paragraph (3), item (ii) of the Act;
十四 法第二百二十三条第二項第二号
- (xiv) Article 223, paragraph (2), item (ii) of the Act;
十五 法第二百二十九条第二項第三号
- (xv) Article 229, paragraph (2), item (iii) of the Act;
十六 法第二百四十六条第三項第三号
- (xvi) Article 246, paragraph (3), item (iii) of the Act;
十七 法第二百五十条第三項第三号
- (xvii) Article 250, paragraph (3), item (iii) of the Act;
十八 法第二百五十三条第三項第三号
- (xviii) Article 253, paragraph (3), item (iii) of the Act;
十九 法第二百五十六条第三項第三号
- (xix) Article 256, paragraph (3), item (iii) of the Act; and
二十 法第二百六十条第三項第三号
- (xx) Article 260, paragraph (3), item (iii) of the Act.

(電磁的方法)

(Electromagnetic Means)

第九十二条 法第十四条第二項第四号に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法務省令で定めるものは、次に掲げる方法とする。

Article 92 (1) The methods that use an electronic data processing system or methods that utilize any other information and communications technology which is specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in Article 14, paragraph (2), item (iv) of the Act shall be the following methods:

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

(i) a method that uses an electronic data processing system, which falls under (a) or (b):

イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

(a) the method of transmitting information via a telecommunications line that connects the computer used by the sender and the computer used by the recipient and recording such information in a file stored on the computer used by the recipient; or

ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

- (b) the method of offering the content of the information which is recorded in a file stored on the computer used by the sender to the person who receives the provision of the information for inspection via a telecommunications line, and recording such information in a file stored on the computer used by said person who receives the provision of the information; and
- 二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法
- (ii) the method of delivering a file recording the information prepared using a magnetic disk or any other equivalent media on which certain information can be securely recorded.
- 2 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができるものでなければならない。
- (2) The methods set forth in the items of the preceding paragraph shall be those that enable the recipient to prepare documents by outputting the records to a file.

(電磁的記録の備置きに関する特則)

(Special Provisions for Keeping Electromagnetic Records)

第九十三条 次に掲げる規定に規定する法務省令で定める措置は、一般社団法人等の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて一般社団法人等の従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録するものによる措置とする。

Article 93 The measures specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in the following provisions shall be the method which uses an electronic data processing system that connects the computer used by a General Incorporated Association, etc. via a telecommunications line, and by which the content of the information recorded in a file stored on said computer is recorded in a file stored on the computer used at the secondary offices of the General Incorporated Association, etc. via a telecommunications line:

一 法第十四条第三項

(i) Article 14, paragraph (3) of the Act;

二 法第五十七条第三項

(ii) Article 57, paragraph (3) of the Act;

三 法第二百二十九条第二項（法第百九十九条において準用する場合を含む。）

(iii) Article 129, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);

四 法第一百五十六条第三項

(iv) Article 156, paragraph (3) of the Act; and

五 法第百九十三条第三項

(v) Article 193, paragraph (3) of the Act.

(検査役が提供する電磁的記録)

(Electromagnetic Records Provided by Inspector)

第九十四条 次に掲げる規定に規定する法務省令で定めるものは、商業登記規則（昭和三十一年法務省令第二十三号）第三十六条第一項各号のいずれかに該当する構造の磁気ディスク（電磁的記録に限る。）及び次に掲げる規定により電磁的記録の提供を受ける者が定める電磁的記録とする。

Article 94 The Electromagnetic Records specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in the following provisions shall be magnetic disks (limited to Electromagnetic Records) having the structure that falls under any of the items of Article 36, paragraph (1) of the Commercial Registration Ordinance (Ordinance of the Ministry of Justice No. 23 of 1964) and the Electromagnetic Records specified by the person who receives the provision of Electromagnetic Records pursuant to the following provisions:

一 法第四十六条第四項

(i) Article 46, paragraph (4) of the Act;

二 法第八十六条第五項（法第九十七条において準用する場合を含む。）

(ii) Article 86, paragraph (5) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);

三 法第一百三十七条第四項

(iii) Article 137, paragraph (4) of the Act; and

四 法第八十七条第四項

(iv) Article 187, paragraph (4) of the Act.

(検査役による電磁的記録に記録された事項の提供)

(Provision by Inspector of Matters Recorded in Electromagnetic Records)

第九十五条 次に掲げる規定（以下この条において「検査役提供規定」という。）に規定する法務省令で定める方法は、電磁的方法のうち、検査役提供規定により当該検査役提供規定の電磁的記録に記録された事項の提供を受ける者が定めるものとする。

Article 95 The method specified by Ordinance of the Ministry of Justice as prescribed in the following provisions (hereinafter referred to as the "Provisions on Inspector's Provision of Matters") shall be the Electromagnetic Means specified by the person who receives the matters recorded in the Electromagnetic Records set forth in the respective Provisions for the Inspectors' Provision of Matters, pursuant to the Provisions for the Inspectors' Provision of Matters:

一 法第四十六条第六項

(i) Article 46, paragraph (6) of the Act;

二 法第八十六条第七項（法第九十七条において準用する場合を含む。）

(ii) Article 86, paragraph (7) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);

三 法第一百三十七条第六項

(iii) Article 137, paragraph (6) of the Act; and

四 法第百八十七条第六項

(iv) Article 187, paragraph (6) of the Act.

(電子公告を行うための電磁的方法)

(Electromagnetic Means Used for Giving Electronic Public Notice)

第九十六条 法第三百三十一条第一項第三号に規定する措置であつて法務省令で定めるものは、第九十二条第一項第一号ロに掲げる方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置を使用するものによる措置とする。

Article 96 The measures prescribed in Article 331, paragraph (1), item (iii) of the Act which is specified by Ordinance of the Ministry of Justice shall be the measure taken by the method set forth in Article 92, paragraph (1), item (i), (b), which uses an Automatic Public Transmission Server connected to the Internet.

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行令に係る電磁的方法)

(Electromagnetic Means Relating to the Order for Enforcement of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act)

第九十七条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行令（平成十九年政令第三十八号）第一条第一項又は第二条第一項の規定の規定により示すべき電磁的方法の種類及び内容は、次に掲げるものとする。

Article 97 The type and details of Electromagnetic Means to be indicated pursuant to the provisions of Article 1, paragraph (1) or Article 2, paragraph (1) of the Order for Enforcement of the General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations Act (Cabinet Order No. 38 of 2007) shall be the following:

一 次に掲げる方法のうち、送信者が使用するもの

(i) any of the following methods which is used by the sender:

イ 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの

(a) the following method which uses an electronic data processing system:

(1) 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

1. the method of transmitting information via a telecommunications line that connects the computer used by the sender and the computer used by the recipient and recording such information in a file stored on the computer used by the recipient; or

(2) 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

2. the method of offering the content of the information which is recorded in a file stored on the computer used by the sender to the person who receives

- the provision of the information for inspection via a telecommunications line, and recording such information in a file stored on the computer used by said person who receives the provision of the information; and
- ロ 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法
- (b) the method of delivering a file recording the information prepared using a magnetic disk or any other equivalent media on which certain information can be securely recorded; or
- 二 ファイルへの記録の方式
- (ii) the method of recording the information in a file.

第二款 情報通信の技術の利用

Subsection 2 Use of Information and Communications Technology

(定義)

(Definitions)

第九十八条 この款において使用する用語は、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号。以下この款において「電子文書法」という。）において使用する用語の例による。

Article 98 The terms used in this Subsection shall have the same meanings as the terms used in the Act on Utilization of Information and Communications Technology in Document Preservation, etc. Conducted by Private Business Operators, etc. (Act No. 149 of 2004; hereinafter referred to as the "Electronic Document Act" in this Subsection).

(保存の指定)

(Designation of Type of Preservation)

第九十九条 電子文書法第三条第一項の主務省令で定める保存は、次に掲げる保存とする。

Article 99 The preservation specified by Ordinance of the competent ministry set forth in Article 3, paragraph (1) of the Electronic Document Act shall be the following types of preservation:

一 法第五十条第五項の規定による代理権を証明する書面の保存

(i) the preservation of a document proving the authority of representation under the provisions of Article 50, paragraph (5) of the Act;

二 法第五十一条第三項の規定による議決権行使書面の保存

(ii) the preservation of a Voting Card under the provisions of Article 51, paragraph (3) of the Act;

三 法第五十七条第二項の規定による社員総会の議事録の保存

(iii) the preservation of the minutes of a general meeting of members under the provisions of Article 57, paragraph (2) of the Act;

- 四 法第五十七条第三項の規定による社員総会の議事録の写しの保存
(iv) the preservation of a copy of the minutes of a general meeting of members under the provisions of Article 57, paragraph (3) of the Act;
- 五 法第五十八条第二項の規定による同条第一項の書面の保存
(v) the preservation of the document set forth in Article 58, paragraph (1) under the provisions of paragraph (2) of said Article;
- 六 法第九十七条第一項（法第九十七条において準用する場合を含む。）の規定による議事録等（法第九十七条第一項（法第九十七条において準用する場合を含む。）に規定する議事録等をいう。第百一条第七号及び第八号において同じ。）の保存
(vi) the preservation of Minutes, etc. (meaning the Minutes, etc. prescribed in Article 97, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act); the same shall apply in Article 101, items (vii) and (viii)) under the provisions of Article 97, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);
- 七 法第二百二十条第二項（法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定による会計帳簿及び資料の保存
(vii) the preservation of the accounting books and materials under the provisions of Article 120, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);
- 八 法第二百二十三条第四項（法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定による計算書類（法第二百二十三条第二項（法第九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類をいう。）及びその附属明細書の保存
(viii) the preservation of the Financial Statements (meaning the Financial Statements prescribed in Article 123, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act)) and the annexed detailed statements thereof, under the provisions of Article 123, paragraph (4) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);
- 九 法第二百二十九条第一項（法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定による計算書類等（法第二百二十九条第一項（法第九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等をいう。以下この款において同じ。）の保存
(ix) the preservation of Financial Statements, etc. (meaning the Financial Statements, etc. prescribed in Article 129, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act); hereinafter the same shall apply in this Subsection) under the provisions of Article 129, paragraph (1) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);
- 十 法第二百二十九条第二項（法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定による計算書類等の写しの保存
(x) the preservation of copies of the Financial Statements, etc. under the provisions

- of Article 129, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);
- 十一 法第九百九十三条第二項の規定による評議員会の議事録の保存
(xi) the preservation of the minutes of a meeting of the board of councillors under the provisions of Article 193, paragraph (2) of the Act;
- 十二 法第九百九十三条第三項の規定による評議員会の議事録の写しの保存
(xii) the preservation of a copy of the minutes of a meeting of the board of councillors under the provisions of Article 193, paragraph (3) of the Act;
- 十三 法第九百九十四条第二項の規定による同条第一項の書面の保存
(xiii) the preservation of the document set forth in Article 194, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (2) of said Article;
- 十四 法第二百二十三条第一項の規定による議事録等（同項に規定する議事録等をいう。第百一条第十四号及び第十五号において同じ。）の保存
(xiv) the preservation of Minutes, etc. (meaning the Minutes, etc. prescribed in Article 223, paragraph (1) of the Act); the same shall apply in Article 101, items (xiv) and (v)) under the provisions of said paragraph;
- 十五 法第二百二十五条第四項の規定による財産目録等（同条第一項に規定する財産目録等をいう。）の保存
(xv) the preservation of an Inventory of Assets, etc. (meaning the Inventory of Assets, etc. prescribed in Article 225, paragraph (1) of the Act) under the provisions of paragraph (4) of said Article;
- 十六 法第二百二十七条第三項の規定による貸借対照表及びその附属明細書の保存
(xvi) the preservation of a balance sheet and the annexed detailed statements thereof under the provisions of Article 227, paragraph (3) of the Act;
- 十七 法第二百二十九条第一項の規定による貸借対照表等（同項に規定する貸借対照表等をいう。以下この款において同じ。）の保存
(xvii) the preservation of a Balance Sheet, etc. (meaning the Balance Sheet, etc. prescribed in Article 229, paragraph (1) of the Act; hereinafter the same shall apply in this Subsection) under the provisions of said paragraph;
- 十八 法第二百四十一条第一項及び第三項の規定による帳簿資料（同条第一項に規定する帳簿資料をいう。）の保存
(xviii) the preservation of Accounting Materials (meaning the Accounting Materials prescribed in Article 241, paragraph (1) of the Act) under the provisions of paragraphs (1) and (3) of said Article;
- 十九 法第二百五十三條第二項の規定による同条第一項の書面の保存
(xix) the preservation of the document set forth in Article 253, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (2) of said Article; and
- 二十 法第二百六十条第二項の規定による同項の書面の保存
(xx) the preservation of the document set forth in Article 260, paragraph (2) under the provisions of said paragraph.

(保存の方法)

(Method of Preservation)

第百条 民間事業者等が、電子文書法第三条第一項の規定に基づき、前条各号に掲げる保存に代えて当該保存すべき書面に係る電磁的記録の保存を行う場合には、当該書面に記載されている事項をスキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）により読み取ってできた電磁的記録を民間事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルにより保存する方法により行わなければならない。

Article 100 (1) Where a private business operator, etc., in accordance with the provisions of Article 3, paragraph (1) of the Electronic Document Act, conducts the preservation of electromagnetic records relating to a document to be preserved, in lieu of preserving the document as set forth in the items of the preceding Article, the private business operator, etc. shall conduct such preservation by reading the matters stated in the document by means of a scanner (including any equivalent image scanning device), producing electromagnetic records of those matters, and preserving those records in a file stored on the computer used by the private business operator, etc. or in a file prepared using a magnetic disk or any other equivalent media on which certain information can be securely recorded.

2 民間事業者等が前項の規定による電磁的記録の保存を行う場合には、必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で、その使用に係る電子計算機その他の機器に表示することができるための措置及び書面を作成することができるための措置を講じなければならない。

(2) Where a private business operator, etc. conducts the preservation of electromagnetic records pursuant to the provisions of the preceding paragraph, the private business operator, etc. shall take measures by which the matters recorded in the electromagnetic records can be displayed on the computer or any other equipment used thereby, immediately and in a clear and orderly form, as well as measures by which documents can be prepared, by outputting those matters when necessary.

(縦覧等の指定)

(Designation of Type of Public Inspection, etc.)

第百一条 電子文書法第五条第一項の主務省令で定める縦覧等は、次に掲げる縦覧等とする。

Article 101 The public inspection, etc. specified by Ordinance of the competent ministry set forth in Article 5, paragraph (1) of the Electronic Document Act shall be the following types of public inspection, etc.:

一 法第十四条第二項第一号の規定による定款の縦覧等

(i) public inspection, etc. of the articles of incorporation under the provisions of Article 14, paragraph (2), item (i) of the Act;

- 二 法第三十二条第二項第一号の規定による社員名簿の縦覧等
(ii) public inspection, etc. of a member registry under the provisions of Article 32, paragraph (2), item (i) of the Act;
- 三 法第五十条第六項第一号の規定による代理権を証明する書面の縦覧等
(iii) public inspection, etc. of a document proving the authority of representation under the provisions of Article 50, paragraph (6), item (i) of the Act;
- 四 法第五十一条第四項の規定による議決権行使書面の縦覧等
(iv) public inspection, etc. of a Voting Card under the provisions of Article 51, paragraph (4) of the Act;
- 五 法第五十七条第四項第一号の規定による社員総会の議事録又はその写しの縦覧等
(v) public inspection of the minutes of a general meeting of members or a copy thereof under the provisions of Article 57, paragraph (4), item (i) of the Act;
- 六 法第五十八条第三項第一号の規定による同条第二項の書面の縦覧等
(vi) public inspection of the document set forth in Article 58, paragraph (2) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article;
- 七 法第九十七条第二項第一号（法第百九十七条において準用する場合を含む。）の規定による議事録等の縦覧等
(vii) public inspection, etc. of the Minutes, etc. under the provisions of Article 97, paragraph (2), item (i) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);
- 八 法第九十七条第三項（法第百九十七条において準用する場合を含む。）の規定による議事録等の縦覧等
(viii) public inspection, etc. of the Minutes, etc. under the provisions of Article 97, paragraph (3) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);
- 九 法第二百一十一条第一項第一号（法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定による会計帳簿又はこれに関する資料の縦覧等
(ix) public inspection of the accounting books or materials relating thereto under the provisions of Article 121, paragraph (1), item (i) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);
- 十 法第二百二十九条第三項第一号（法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定による計算書類等又はその写しの縦覧等
(x) public inspection, etc. of the Financial Statements, etc. or copies thereof under the provisions of Article 129, paragraph (3), item (i) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);
- 十一 法第百五十六条第二項第一号の規定による定款の縦覧等
(xi) public inspection, etc. of the articles of incorporation under the provisions of Article 156, paragraph (2), item (i) of the Act;
- 十二 法第百九十三条第四項第一号の規定による評議員会の議事録又はその写しの縦覧等
(xii) public inspection of the minutes of a meeting of the board of councillors or a

copy thereof under the provisions of Article 193, paragraph (4), item (i) of the Act;

- 十三 法第九十四条第三項第一号の規定による同条第二項の書面の縦覧等
(xiii) public inspection, etc. of the document set forth in Article 194, paragraph (2) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article;
- 十四 法第二百二十三条第二項第一号の規定による議事録等の縦覧等
(xiv) public inspection, etc. of the Minutes, etc. under the provisions of Article 223, paragraph (2), item (i) of the Act;
- 十五 法第二百二十三条第四項の規定による議事録等の縦覧等
(xv) public inspection, etc. of the Minutes, etc. under the provisions of Article 223, paragraph (4) of the Act;
- 十六 法第二百二十九条第二項第一号の規定による貸借対照表等の縦覧等
(xvi) public inspection, etc. of a Balance Sheet, etc. under the provisions of Article 229, paragraph (2), item (i) of the Act;
- 十七 法第二百四十六条第三項第一号の規定による同条第一項の書面の縦覧等
(xvii) public inspection, etc. of the document set forth in Article 246, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article;
- 十八 法第二百五十条第三項第一号の規定による同条第一項の書面の縦覧等
(xviii) public inspection, etc. of the document set forth in Article 250, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article;
- 十九 法第二百五十三条第三項第一号の規定による同条第一項の書面の縦覧等
(xix) public inspection, etc. of the document set forth in Article 253, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article;
- 二十 法第二百五十六条第三項第一号の規定による同条第一項の書面の縦覧等
(xx) public inspection, etc. of the document set forth in Article 256, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article; and
- 二十一 法第二百六十条第三項第一号の規定による同条第二項の書面の縦覧等
(xxi) public inspection, etc. of the document set forth in Article 260, paragraph (2) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (i) of said Article.

(縦覧等の方法)

(Method of Public Inspection, etc.)

第百二条 民間事業者等が、電子文書法第五条第一項の規定に基づき、前条各号に掲げる縦覧等に代えて当該縦覧等をすべき書面に係る電磁的記録の縦覧等を行う場合は、民間事業者等の事務所に備え置く電子計算機の映像面に当該縦覧等に係る事項を表示する方法又は電磁的記録に記録されている当該事項を記載した書面を縦覧等に供する方法により行わなければならない。

Article 102 Where a private business operator, etc., in accordance with the provisions of Article 5, paragraph (1) of the Electronic Document Act, makes electromagnetic records relating to a document to be preserved available for public inspection, etc., in lieu of making the document available for public inspection, etc.

as set forth in the items of the preceding Article, the private business operator, etc. shall make such electromagnetic records available for public inspection, etc. by displaying the matters subject to public inspection, etc. on a screen of the computer situated at the office of the private business operator, etc. or by making available for public inspection, etc. a document stating the matters recorded in the electromagnetic records.

(交付等の指定)

(Designation of Type of Delivery, etc.)

第百三条 電子文書法第六条第一項の主務省令で定める交付等は、次に掲げる交付等とする。

Article 103 The delivery, etc. specified by Ordinance of the competent ministry set forth in Article 6, paragraph (1) of the Electronic Document Act shall be the following types of delivery, etc.:

一 法第十四条第二項第二号の規定による定款の謄本又は抄本の交付等

(i) delivery, etc. of a transcript or extract of the articles of incorporation under the provisions of Article 14, paragraph (2), item (ii) of the Act;

二 法第四十六条第六項の規定による同条第四項の書面の写しの交付等

(ii) delivery, etc. of a copy of the document set forth in Article 46, paragraph (4) of the Act under the provisions of paragraph (6) of said Article;

三 法第八十六条第七項（法第百九十七条において準用する場合を含む。）の規定による法第八十六条第五項（法第百九十七条において準用する場合を含む。）の書面の写しの交付等

(iii) delivery, etc. of a copy of the document set forth in Article 86, paragraph (5) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act) under the provisions of Article 86, paragraph (7) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the Act);

四 法第二百二十九条第三項第二号（法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定による計算書類等の謄本又は抄本の交付等

(iv) delivery, etc. of transcripts or extracts of the Financial Statements, etc. under the provisions of Article 129, paragraph (3), item (ii) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the Act);

五 法第一百三十七条第六項の規定による同条第四項の書面の写しの交付等

(v) delivery, etc. of a copy of the document set forth in Article 137, paragraph (4) of the Act under the provisions of paragraph (6) of said Article;

六 法第一百五十六条第二項第二号の規定による定款の謄本又は抄本の交付等

(vi) delivery, etc. of a transcript or extract of the articles of incorporation under the provisions of Article 156, paragraph (2), item (ii) of the Act;

七 法第一百八十七条第六項の規定による同条第四項の書面の写しの交付等

(vii) delivery, etc. of a copy of the document set forth in Article 187, paragraph (4)

of the Act under the provisions of paragraph (6) of said Article;

八 法第二百二十九条第二項第二号の規定による貸借対照表等の謄本又は抄本の交付等

(viii) delivery, etc. of transcripts or extracts of a Balance Sheet, etc. under the provisions of Article 229, paragraph (2), item (ii) of the Act;

九 法第二百四十六条第三項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付等

(ix) delivery, etc. of a transcript or extract of the document set forth in Article 246, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (ii) of said Article;

十 法第二百五十条第三項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付等

(x) delivery, etc. of a transcript or extract of the document set forth in Article 250, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (ii) of said Article;

十一 法第二百五十三条第三項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付等

(xi) delivery, etc. of a transcript or extract of the document set forth in Article 253, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (ii) of said Article;

十二 法第二百五十六条第三項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付等

(xii) delivery, etc. of a transcript or extract of the document set forth in Article 256, paragraph (1) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (ii) of said Article; and

十三 法第二百六十条第三項第二号の規定による同条第二項の書面の謄本又は抄本の交付等

(xiii) delivery, etc. of a transcript or extract of the document set forth in Article 260, paragraph (2) of the Act under the provisions of paragraph (3), item (ii) of said Article.

(交付等の方法)

(Method of Delivery, etc.)

第百四条 民間事業者等が、電子文書法第六条第一項の規定に基づき、前条各号に掲げる交付等に代えて当該交付等をすべき書面に係る電磁的記録の交付等を行う場合は、次に掲げる方法により行わなければならない。

Article 104 (1) Where a private business operator, etc., in accordance with the provisions of Article 6, paragraph (1) of the Electronic Document Act, conducts the delivery, etc. of electromagnetic records relating to a document subject to delivery, etc., in lieu of conducting the delivery, etc. as set forth in the items of the preceding Article, the private business operator, etc. shall conduct the delivery, etc. by any of

the following methods:

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

(i) a method that uses an electronic data processing system, which falls under (a) or (b):

イ 民間事業者等の使用に係る電子計算機と交付等の相手方の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

(a) the method of transmitting information via a telecommunications line that connects the computer used by the private business operator, etc. and the computer used by the person who receives the delivery, etc. and recording such information in a file stored on the computer used by the recipient.; or

ロ 民間事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された当該交付等に係る事項を電気通信回線を通じて交付等の相手方の閲覧に供し、当該相手方の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法
(電子文書法第六条第一項に規定する方法による交付等を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、民間事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

(b) the method of offering the matters subject to the delivery, etc. which are recorded in a file stored on the computer used by the private business operator, etc. to the person who receives the delivery, etc. for inspection via a telecommunications line, and recording said matters in a file stored on the computer used by said person who receives the delivery, etc. (in the case where the intended recipient of the delivery, etc. gives his/her consent to receive the delivery, etc. by the method prescribed in Article 6, paragraph (1) of the Electronic Document Act or notifies to the effect that he/she will not receive the delivery, etc. by such method, a method of recording to that effect in a file stored on the computer used by the private business operator, etc.); and

二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに当該交付等に係る事項を記録したものを交付する方法

(ii) the method of delivering a file recording the matters subject to the delivery, etc. prepared using a magnetic disk or any other equivalent media on which certain matters can be securely recorded.

2 前項に掲げる方法は、交付等の相手方がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができるものでなければならない。

(2) The methods set forth in the items of the preceding paragraph shall be those that enable the recipient of the delivery, etc. to prepare documents by outputting the records to a file.

(交付等の承諾)

(Consent to Delivery, etc.)

第百五条 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令（平成十七年政令第八号）第二条第一項の規定により示すべき方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。

Article 105 The type and details of a method to be indicated pursuant to the provisions of Article 2, paragraph (1) of the Order for Enforcement of the Act on Utilization of Information and Communications Technology in Document Preservation, etc. Conducted by Private Business Operators, etc. (Cabinet Order No. 8 of 2005) shall be the following:

一 前条第一項に規定する方法のうち民間事業者等が使用するもの

(i) any of the methods prescribed in paragraph (1) of the preceding Article, which is used by a private business operator, etc.; and

二 ファイルへの記録の方式

(ii) the method of recording the information in a file.

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations

(平成十八年六月二日法律第四十九号)
(Act No. 49 of June 2, 2006)

目次

Table of Contents

第一章 総則（第一条—第三条）

Chapter I General Provisions (Article 1 - 3)

第二章 公益法人の認定等

Chapter II Authorization of Public Interest Corporations

第一節 公益法人の認定（第四条—第十三条）

Section 1 Authorization of Public Interest Corporations (Article 4 - 13)

第二節 公益法人の事業活動等

Section 2 Business Activities of Public Interest Corporations

第一款 公益目的事業の実施等（第十四条—第十七条）

Subsection 1 Implementation of Business for Public Interest Purposes (Article 14 - 17)

第二款 公益目的事業財産（第十八条）

Subsection 2 Property for Business for Public Interest Purposes (Article 18)

第三款 公益法人の計算等の特則（第十九条—第二十三条）

Subsection 3 Special Provisions for Accounting of Public Interest Corporations (Article 19 - 23)

第四款 合併等（第二十四条—第二十六条）

Subsection 4 Merger, etc. (Article 24 - 26)

第三節 公益法人の監督（第二十七条—第三十一条）

Section 3 Supervision of Public Interest Corporations (Article 27 - 31)

第三章 公益認定等委員会及び都道府県に置かれる合議制の機関

Chapter III Public Interest Corporation Commission and Council Organization
Established in Prefectures

第一節 公益認定等委員会

Section 1 Public Interest Corporation Commission

第一款 設置及び組織（第三十二条—第四十二条）

Subsection 1 Establishment and Organization (Article 32 - 42)

第二款 諮問等（第四十三条—第四十六条）

Subsection 2 Consultation (Article 43 - 46)

第三款 雑則（第四十七条—第四十九条）

Subsection 3 Miscellaneous Provisions (Article 47 - 49)

第二節 都道府県に置かれる合議制の機関 (第五十条—第五十五条)

Section 2 Council Organizations Established in Prefectures (Article 50 - 55)

第四章 雑則 (第五十六条—第六十一条)

Chapter IV Miscellaneous Provisions (Article 56 - 61)

第五章 罰則 (第六十二条—第六十六条)

Chapter V Penal Provisions (Article 62 - 66)

附 則

Supplementary Provisions

第一章 総則

Chapter I General Provisions

(目的)

(Purpose)

第一条 この法律は、内外の社会経済情勢の変化に伴い、民間の団体が自発的に行う公益を目的とする事業の実施が公益の増進のために重要となっていることにかんがみ、当該事業を適正に実施し得る公益法人を認定する制度を設けるとともに、公益法人による当該事業の適正な実施を確保するための措置等を定め、もって公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的とする。

Article 1 The purpose of this Act is, in view of the fact that the implementation of business voluntarily conducted by organizations in the private sector for public interest purposes has become important for the promotion of the public interest as a result of changes in social and economic situations in and out of the country, to establish a system for authorizing public interest corporations that are capable of implementing such business in a suitable manner, to prescribe measures to ensure suitable implementation of such business conducted by the public interest corporations and thereby to contribute to the promotion of the public interest and the realization of a vibrant society.

(定義)

(Definition)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

Article 2 In this Act, the meanings of the terms listed in each of the following items shall be as prescribed respectively in those items.

一 公益社団法人 第四条の認定を受けた一般社団法人をいう。

(i) Public Interest Incorporated Association: a general incorporated association that has received the authorization under Article 4;

二 公益財団法人 第四条の認定を受けた一般財団法人をいう。

(ii) Public Interest Incorporated Foundation: a general incorporated foundation

that has received the authorization under Article 4;

三 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。

(iii) Public Interest Corporation: public interest incorporated associations and public interest incorporated foundations

四 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であつて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(iv) Business for public interest purposes: business of the kind listed in each item of the appended table that relates to scholarship, art, charity or other public interests and that contributes to the promotion of interests for many and unspecified persons.

(行政庁)

(Administrative Agency)

第三条 この法律における行政庁は、次の各号に掲げる公益法人の区分に応じ、当該各号に定める内閣総理大臣又は都道府県知事とする。

Article 3 The administrative agency in this Act shall be the Prime Minister or the prefectural governor, as set forth in each of the following items according to the classification of public interest corporations listed in such items:

一 次に掲げる公益法人 内閣総理大臣

(i) Public interest corporations listed in the following: the Prime Minister

イ 二以上の都道府県の区域内に事務所を設置するもの

(a) Those having their offices within the area of more than one prefecture

ロ 公益目的事業を二以上の都道府県の区域内において行う旨を定款で定めるもの

(b) Those having articles of incorporation setting forth that they operate the business for public interest purposes within the area of more than one prefecture

ハ 国の事務又は事業と密接な関連を有する公益目的事業であつて政令で定めるものを行うもの

(c) Those operating the business for public interest purposes closely related to the administration or business of the national government and designated by Cabinet Order

二 前号に掲げる公益法人以外の公益法人 その事務所が所在する都道府県の知事

(ii) Public interest corporations other than those listed in the preceding item: the Governor of the prefecture where their office is located

第二章 公益法人の認定等

Chapter II Authorization of Public Interest Corporations

第一節 公益法人の認定

Section 1 Authorization of Public Interest Corporations

(公益認定)

(Public Interest Corporation Authorization)

第四条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

Article 4 General incorporated associations and general incorporated foundations that operate the business for public interest purposes may be authorized by the administrative agency.

(公益認定の基準)

(Standards for Public Interest Corporation Authorization)

第五条 行政庁は、前条の認定（以下「公益認定」という。）の申請をした一般社団法人又は一般財団法人が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該法人について公益認定をするものとする。

Article 5 In the event that the administrative agency approves that general incorporated associations or general incorporated foundations that have applied for the authorization under the preceding Article (hereinafter referred to as the "Public Interest Corporation Authorization") conform to the following standards, the administrative agency shall grant Public Interest Corporation Authorization for such juridical person.

一 公益目的事業を行うことを主たる目的とするものであること。

(i) Its principal objective is to operate the business for public interest purposes.

二 公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有するものであること。

(ii) It has an accounting base and technical capability necessary to operate the business for public interest purposes.

三 その事業を行うに当たり、社員、評議員、理事、監事、使用人その他の政令で定める当該法人の関係者に対し特別の利益を与えないものであること。

(iii) When it operates its business, it does not provide its members, councillors, directors, auditors, employees or other concerned persons specified by Cabinet Order with any special interest.

四 その事業を行うに当たり、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行うものとして政令で定める者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わないものであること。ただし、公益法人に対し、当該公益法人が行う公益目的事業のために寄附その他の特別の利益を与える行為を行う場合は、この限りでない。

(iv) When it operates its business, it does not engage in any act providing any donation or other special interest to any persons who run a stock company or other business for profit purposes or any other persons specified by Cabinet Order as ones that engage in any activity to seek interest for any specific individual or entity; provided, however, that this shall not apply to cases in which it engages in any act providing a public interest corporation with any donation or other special interest for the business for public interest purposes

operated by said public interest corporation.

五 投機的な取引、高利の融資その他の事業であつて、公益法人の社会的信用を維持する上でふさわしくないものとして政令で定めるもの又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある事業を行わないものであること。

(v) It does not operate any speculative transaction, financing with high interest or other businesses specified by Cabinet Order as ones being not suitable for maintaining the social trust of a public interest corporation or any business that could be harmful to public policy.

六 その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。

(vi) With respect to the business for public interest purposes operated by it, the revenue pertaining to said business for public interest purposes is expected not to exceed the amount compensating the reasonable cost for its operation.

七 公益目的事業以外の事業（以下「収益事業等」という。）を行う場合には、収益事業等を行うことによって公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

(vii) If it operates any business other than the business for public interest purposes (hereinafter referred to as "Profit-Making Businesses"), the operation of the Profit-Making Businesses does not cause trouble to the operation of the business for public interest purposes.

八 その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となると見込まれるものであること。

(viii) When it operates its business activity, the ratio of the business for public interest purposes set forth in Article 15 is expected to exceed 50/100.

九 その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。

(ix) When it operates its business activity, the amount of idle property set forth in paragraph 2 of Article 16 is expected not to exceed the restriction under paragraph 1 of said Article.

十 各理事について、当該理事及びその配偶者又は三親等内の親族（これらの者に準ずるものとして当該理事と政令で定める特別の関係がある者を含む。）である理事の合計数が理事の総数の三分の一を超えないものであること。監事についても、同様とする。

(x) With respect to each director, the total number of said director and his or her spouse or relatives within the third degree of kinship (including persons having special relationships specified by Cabinet Order with said director as those standing in a position similar to these persons) who are directors does not exceed one third of the total number of directors. The same shall apply to auditors.

十一 他の同一の団体（公益法人又はこれに準ずるものとして政令で定めるものを除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして政令で定める者である理事の合計数が理事の総数の三分の一を超えないもの

であること。監事についても、同様とする。

(xi) The total number of directors who are directors or employees of other identical organizations (excluding public interest corporations or others specified by Cabinet Order as those standing in a position similar to them) and other persons specified by Cabinet Order as those who stand in a similar position and have mutually close relationships with them does not exceed one third of the total number of directors. The same shall apply to auditors.

十二 会計監査人を置いているものであること。ただし、毎事業年度における当該法人の収益の額、費用及び損失の額その他の政令で定める勘定の額がいずれも政令で定める基準に達しない場合は、この限りでない。

(xii) It has an accounting auditor; provided, however, that this does not apply in the event that the amount of revenue, the amount of cost and loss the amount of and such other accounts as specified by Cabinet Order of such juridical person in each business year does not reach the standards specified by Cabinet Order.

十三 その理事、監事及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）について、内閣府令で定めるところにより、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めているものであること。

(xiii) With respect to remuneration, etc. paid to its directors, auditors and councillors (which means remuneration, bonus or other property benefit paid as the consideration for the execution of their duties and the retirement allowance: the same shall apply hereinafter), it has standards for payment, as specified by Cabinet Office Ordinance, so that the amount of payment is not unsuitably high in view of the remuneration, etc. for directors and officers of business operators in the private sector, salary of employees, accounting situation of the juridical person in question or other circumstances.

十四 一般社団法人にあっては、次のいずれにも該当するものであること。

(xiv) In case of general incorporated associations, those falling under all of the following:

イ 社員の資格の得喪に関して、当該法人の目的に照らし、不当に差別的な取扱いをする条件その他の不当な条件を付していないものであること。

(a) It does not attach any unreasonably discriminatory conditions for treatment, or any other unreasonable conditions, for the acquisition or loss of qualification of members in the light of the purpose of the juridical person in question.

ロ 社員総会において行使できる議決権の数、議決権を行使することができる事項、議決権の行使の条件その他の社員の議決権に関する定款の定めがある場合には、その定めが次のいずれにも該当するものであること。

(b) In the event that its articles of incorporation have provisions relating to the number of voting rights that are exercisable at the general meeting of

members, matters for which voting rights are exercisable, conditions for exercising voting rights or any other provisions relating to voting rights of members, such provisions fall under all of the following:

(1) 社員の議決権に関して、当該法人の目的に照らし、不当に差別的な取扱いをしないものであること。

1. It does not treat voting rights of members in an unreasonably and discriminatory manner in the light of the purpose of the juridical person in question.

(2) 社員の議決権に関して、社員が当該法人に対して提供した金銭その他の財産の価額に応じて異なる取扱いを行わないものであること。

2. It does not treat voting rights of members in a different manner according to the amount of money or other properties provided by members to the juridical person in question.

ハ 理事会を置いているものであること。

(c) It has a board of directors.

十五 他の団体の意思決定に参与することができる株式その他の内閣府令で定める財産を保有していないものであること。ただし、当該財産の保有によって他の団体の事業活動を実質的に支配するおそれがない場合として政令で定める場合は、この限りでない。

(xv) It has no stock or other properties specified by Cabinet Office Ordinance that enable it to be involved in the decision making of other organizations; provided, however, that this does not apply to cases specified by Cabinet Order as those in which the possession of such properties would not result in substantial control of the business activities of other organizations.

十六 公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産があるときは、その旨並びにその維持及び処分の制限について、必要な事項を定款で定めているものであること。

(xvi) In the event that it has specific property indispensable for operating the business for public interest purposes, its articles of incorporation specify such circumstance and necessary matters for its maintenance and restriction on disposition.

十七 第二十九条第一項若しくは第二項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額（第三十条第二項に規定する公益目的取得財産残額をいう。）があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から一箇月以内に類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは次に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与する旨を定款で定めているものであること。

(xvii) In the event that any remaining amount of the public interest purposes acquired property (which means the remaining amount of the public interest purposes acquired property set forth in paragraph 2 of Article 30) exists when it receives a disposition of the cancellation of the Public Interest Corporation

Authorization pursuant to the provisions of paragraph 1 or paragraph 2 of Article 29 or that a juridical person extinguishes as a result of a merger (excluding a case in which a juridical person that succeeds its rights and obligations is a public interest corporation), it provides in its articles of incorporation that it shall donate the property equivalent to such amount to other public interest corporations having a similar purpose of business or juridical persons listed below or the national government or local governments within one month after the day of such cancellation of Public Interest Corporation Authorization or the day of such merger.

イ 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人

(a) Educational institution set forth in Article 3 of the Private Educational Institutions Act (Act No. 270 of 1949)

ロ 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人

(b) Social welfare juridical person set forth in Article 22 of the Social Welfare Act (Act No. 45 of 1951)

ハ 更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）第二条第六項に規定する更生保護法人

(c) Relief and rehabilitation juridical person set forth in paragraph 6 of Article 2 of the Relief and Rehabilitation Business Act (Act No. 86 of 1995)

ニ 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人

(d) Incorporated administrative agency set forth in paragraph 1 of Article 2 of the Act on General Rules for Incorporated Administrative Agency (Act No. 103 of 1999)

ホ 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人又は同条第三項に規定する大学共同利用機関法人

(e) National university corporation set forth in paragraph 1 of Article 2 of the Act on National University Corporation (Act No. 112 of 2003) or Inter-University Research Institute Corporation set forth in paragraph 3 of said Article

ヘ 地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人

(f) Local incorporated administrative agency set forth in paragraph 1 of Article 2 of the Act on Local Incorporated Administrative Agency (Act No. 118 of 2003)

ト その他イからへまでに掲げる法人に準ずるものとして政令で定める法人

(g) Other juridical persons specified in Cabinet Order as juridical persons similar to those listed in (a) to (f)

十八 清算をする場合において残余財産を類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは前号イからトまでに掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に帰属させる旨を定款で定めているものであること。

(xviii) It provides in its articles of incorporation that, in case of liquidation, it

causes the remaining property to be attributed to any other public interest corporations having similar business purpose or any juridical person listed in (a) to (g) in the preceding item or the national government or local governments.

(欠格事由)

(Reason for Disqualification)

第六条 前条の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する一般社団法人又は一般財団法人は、公益認定を受けることができない。

Article 6 Notwithstanding the provisions of the preceding Article, Public Interest Corporation Authorization shall not be granted to general incorporated associations or general incorporated foundations falling under any one of the following items.

一 その理事、監事及び評議員のうちに、次のいずれかに該当する者があるもの

(i) Persons falling under any of the following are among its directors, auditors and councillors:

イ 公益法人が第二十九条第一項又は第二項の規定により公益認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前一年内に当該公益法人の業務を行う理事であった者でその取消しの日から五年を経過しないもの

(a) In the case of a public interest corporation for which its Public Interest Corporation Authorization is cancelled pursuant to the provisions of paragraph 1 or paragraph 2 of Article 29, a person who was a director executing the business of such public interest corporation within one year from the day of a fact causing such cancellation and for whom five years have not passed from the day of such cancellation.

ロ この法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号。以下「一般社団・財団法人法」という。）若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）の規定（同法第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項の規定を除く。）に違反したことにより、若しくは刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二第一項、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）第一条、第二条若しくは第三条の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとすることに関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

(b) A person for whom five years have not passed from a day on which the person is punished by a fine by reason of violation against the provisions of this Act, the Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations (Act No. 48 of 2006: hereinafter referred to as the "General Incorporated Associations/Foundations Act") or the Act on Prevention, etc. of

Unjustifiable Acts by Members of Crime Syndicates (excluding the provisions of paragraph 7 of Article 32-3 and paragraph 1 of Article 32-11 of said Act) (Act No. 77 of 1991), by reason of committing a crime under Article 204, Article 206, Article 208, paragraph 1 of Article 208-2, Article 222 or Article 247 of the Penal Code (Act No. 45 of 1907) or under Article 1, Article 2 or Article 3 of the Act on Punishment for Physical Violence and Others (Act No. 60 of 1926) or by reason of violation against the provisions of laws concerning national taxes or local taxes setting forth a crime in connection with exemption of or failure to pay national taxes or local taxes or with receipt of return of these taxes or intention to commit such acts of violation by fraudulent or other illegal acts, from a day on which the punishment is over or the punishment becomes no longer executable.

ハ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

(c) A person for whom five years have not passed from a day on which the person is punished by imprisonment or severer, from a day on which the punishment is over or the punishment becomes no longer executable.

ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（第六号において「暴力団員等」という。）

(d) A person who is a member of a crime syndicate set forth in item (vi) of Article 2 of the Act on Prevention, etc. of Unjustifiable Acts by Members of Crime Syndicates (hereinafter referred to in this item as a "Member of Crime Syndicate") or a person for whom five years have not passed from a day on which the person becomes no longer a Member of Crime Syndicate (hereinafter referred to in item (vi) as a "Member of Crime Syndicate, etc.")

二 第二十九条第一項又は第二項の規定により公益認定を取り消され、その取消の日から五年を経過しないもの

(ii) Its Public Interest Corporation Authorization has been cancelled pursuant to the provisions of paragraph 1 or paragraph 2 of Article 29, and five years have not passed from the day of such cancellation.

三 その定款又は事業計画書の内容が法令又は法令に基づく行政機関の処分に違反しているもの

(iii) The content of its articles of incorporation or a written business plan violates laws and regulations or a disposition by an administrative organ based on laws and regulations.

四 その事業を行うに当たり法令上必要となる行政機関の許認可等（行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二条第三号に規定する許認可等をいう。以下同じ。）を受けることができないもの

(iv) License or authorization, etc. (which means the license or authorization, etc. set forth in item (iii) of Article 2 of the Administrative Procedure Act (Act No. 88

of 1993): the same shall apply hereinafter) from an administrative organ necessary for operating its business based on laws and regulations cannot be obtained.

五 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から三年を経過しないもの

(v) Disposition for delinquent payment of national taxes or local taxes has been executed, or three years have not passed from a day on which said disposition for delinquent payment completes.

六 暴力団員等がその事業活動を支配するもの

(vi) Its business activity is controlled by a Member of Crime Syndicate, etc.

(公益認定の申請)

(Application for Public Interest Corporation Authorization)

第七条 公益認定の申請は、内閣府令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を行政庁に提出してしなければならない。

Article 7 (1) Application for the Public Interest Corporation Authorization shall be filed, as provided for in Cabinet Office Ordinance, by submitting to an administrative agency a written application setting forth matters listed in the following:

一 名称及び代表者の氏名

(i) Name and full name of representative person

二 公益目的事業を行う都道府県の区域（定款に定めがある場合に限る。）並びに主たる事務所及び従たる事務所の所在場所

(ii) Area of prefecture in which the business for public interest purposes is operated (which is limited to a case in which such area is provided for in its articles of incorporation) and the place where its principal office and subordinate offices are located

三 その行う公益目的事業の種類及び内容

(iii) Category and content of its business for public interest purposes

四 その行う収益事業等の内容

(iv) Content of its Profit-Making Businesses

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(2) Documents listed in the following shall be attached to the written application under the preceding paragraph:

一 定款

(i) The articles of incorporation

二 事業計画書及び収支予算書

(ii) A written business plan and a written budget for revenue and expenditure

三 事業を行うに当たり法令上行政機関の許認可等を必要とする場合においては、当該許認可等があったこと又はこれを受けることができることを証する書類

(iii) In the event that laws and regulations require it to obtain a license or

authorization, etc. from an administrative organ for operating its business, documents that certify that it has obtained, or it is eligible to obtain, such license or authorization, etc.

四 当該公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎を有することを明らかにする財産目録、貸借対照表その他の内閣府令で定める書類

(iv) Documents provided for in Cabinet Office Ordinance that certify that it has the accounting base necessary to operate the business for public interest purposes in question such as inventory of property, balance sheet or others

五 第五条第十三号に規定する報酬等の支給の基準を記載した書類

(v) A document that describes the standards for payment of remuneration, etc. set forth in item (xiii) of Article 5

六 前各号に掲げるもののほか、内閣府令で定める書類

(vi) Other documents provided for in Cabinet Office Ordinance in addition to those listed in respective items in the foregoing

(公益認定に関する意見聴取)

(Hearing of Opinion for Public Interest Corporation Authorization)

第八条 行政庁は、公益認定をしようとするときは、次の各号に掲げる事由の区分に応じ、当該事由の有無について、当該各号に定める者の意見を聴くものとする。

Article 8 In the event that administrative agencies grant the Public Interest Corporation Authorization, they shall hear the opinions of persons provided for in the following items, according to the classification of reasons listed in the respective items, as to whether or not such reason exists:

一 第五条第一号、第二号及び第五号並びに第六条第三号及び第四号に規定する事由（事業を行うに当たり法令上行政機関の許認可等を必要とする場合に限る。）当該行政機関（以下「許認可等行政機関」という。）

(i) Reasons set forth in items (i), (ii) and (v) of Article 5 and items (iii) and (iv) of Article 6 (which is limited to cases in which laws and regulations require it to obtain the license or authorization, etc. from the administrative organ for operating its business): The administrative organ in question (hereinafter referred to as the "Authorization Granting Administrative Organ")

二 第六条第一号ニ及び第六号に規定する事由 行政庁が内閣総理大臣である場合にあっては警察庁長官、都道府県知事である場合にあっては警視総監又は道府県警察本部長（以下「警察庁長官等」という。）

(ii) In cases of reasons set forth in items (i)(d) and (vi) of Article 6: The Commissioner General of the National Police Agency in the event that the administrative agency is the Prime Minister, and the Superintendent General of the Tokyo Metropolitan Police Department or the Chief of Prefectural Police Headquarters in the event that the administrative agency is the prefectural governor (hereinafter referred to as the "Commissioner General of the National Police Agency, etc.")

三 第六条第五号に規定する事由 国税庁長官、関係都道府県知事又は関係市町村長
(以下「国税庁長官等」という。)

(iii) In cases of reasons set forth in item (v) of Article 6: Commissioner of the National Tax Agency, the prefectural governor concerned or the mayor of municipality concerned (hereinafter referred to as the "Commissioner of the National Tax Agency, etc.")

(名称等)

(Name, etc.)

第九条 公益認定を受けた一般社団法人又は一般財団法人は、その名称中の一般社団法人又は一般財団法人の文字をそれぞれ公益社団法人又は公益財団法人と変更する定款の変更をしたものとみなす。

Article 9 (1) A general incorporated association or general incorporated foundation that has received Public Interest Corporation Authorization shall be deemed to have amended its articles of incorporation to amend the characters of general incorporated association or general incorporated foundation in its name into public interest incorporated association or public interest incorporated foundation, respectively.

2 前項の規定による名称の変更の登記の申請書には、公益認定を受けたことを証する書面を添付しなければならない。

(2) A document certifying that Public Interest Corporation Authorization is granted shall be attached to a written application for the registration of the amendment to the name pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 公益社団法人又は公益財団法人は、その種類に従い、その名称中に公益社団法人又は公益財団法人という文字を用いなければならない。

(3) A public interest incorporated association or public interest incorporated foundation shall, according to its category, use the characters of public interest incorporated association or public interest incorporated foundation in its name.

4 公益社団法人又は公益財団法人でない者は、その名称又は商号中に、公益社団法人又は公益財団法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

(4) A person that is not a public interest incorporated association or public interest incorporated foundation shall not use any characters that could give the misunderstanding that it is a public interest incorporated association or public interest incorporated foundation in its name or trade name.

5 何人も、不正の目的をもって、他の公益社団法人又は公益財団法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用してはならない。

(5) Any person shall not use any name or trade name that could be misunderstood as other public interest incorporated associations or public interest incorporated foundations with unauthorized purposes.

6 公益法人については、一般社団・財団法人法第五条第一項の規定は、適用しない。

(6) The provisions of paragraph 1 of Article 5 of the General Incorporated

Associations/Foundations Act shall not apply to public interest corporations.

(公益認定の公示)

(Public Announcement of Public Interest Corporation Authorization)

第十条 行政庁は、公益認定をしたときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

Article 10 When an administrative agency grants Public Interest Corporation Authorization, it shall publicly announce such fact as provided for in Cabinet Office Ordinance.

(変更の認定)

(Authorization for change)

第十一条 公益法人は、次に掲げる変更をしようとするときは、行政庁の認定を受けなければならない。ただし、内閣府令で定める軽微な変更については、この限りでない。

Article 11 (1) Public interest corporations shall obtain authorization from the administrative agency in the event that they intend to change the following matters; provided, however, that this shall not apply to minor changes provided for in Cabinet Office Ordinance.

一 公益目的事業を行う都道府県の区域（定款で定めるものに限る。）又は主たる事務所若しくは従たる事務所の所在場所の変更（従たる事務所の新設又は廃止を含む。）

(i) Change of the area of prefecture in which the business for public interest purposes is operated (which is limited to a case in which such area is provided for in its articles of incorporation) or the place where its principal office and subordinate offices are located (including the establishment or abolition of subordinate offices)

二 公益目的事業の種類又は内容の変更

(ii) Change of the category and content of its business for public interest purposes

三 収益事業等の内容の変更

(iii) Change of the content of its Profit-Making Businesses

2 前項の変更の認定を受けようとする公益法人は、内閣府令で定めるところにより、変更に係る事項を記載した申請書を行政庁に提出しなければならない。

(2) Public interest corporations that intend to obtain the authorization for change under the preceding paragraph shall submit a written application, in which matters relating to the change are described, to the administrative agency as provided for in Cabinet Office Ordinance.

3 前項の申請書には、内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

(3) Documents provided for in Cabinet Office Ordinance shall be attached to the written application under the preceding paragraph.

4 第五条及び第六条（第二号を除く。）の規定は第一項各号に掲げる変更の認定について、第八条第一号（吸収合併に伴い当該変更の認定をする場合にあつては、同条各号）の規定は同項第二号及び第三号に掲げる変更の認定について、前条の規定は同項

の変更の認定をしたときについて、それぞれ準用する。

- (4) The provisions of Article 5 and Article 6 (excluding item (ii)) shall apply mutatis mutandis to the authorization for change set forth in the respective items in paragraph 1, the provisions of item (i) of Article 8 (those of the respective items of said Article in case of the authorization for change in question as a result of an absorption-type merger) shall apply mutatis mutandis to the authorization for change set forth in items (ii) and (iii) in paragraph 1, and the provisions of the preceding Article apply mutatis mutandis when the authorization for change under paragraph 1 is granted.

第十二条 行政庁の変更を伴う変更の認定に係る前条第二項の申請書は、変更前の行政庁を経由して変更後の行政庁に提出しなければならない。

Article 12 (1) The written application under paragraph 2 of the preceding Article, which relates to the authorization for change accompanying the change of the administrative agency, shall be submitted to the administrative agency after the change through the administrative agency before the change.

2 前項の場合において、当該変更の認定をしたときは、変更後の行政庁は、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、変更前の行政庁から事務の引継ぎを受けなければならない。

- (2) When the authorization for change in question is granted in the case of the preceding paragraph, the administrative agency after the change shall have the work transferred from the administrative agency before the change without delay as provided for in Cabinet Office Ordinance.

(変更の届出)

(Notification of Change)

第十三条 公益法人は、次に掲げる変更（合併に伴うものを除く。）があったときは、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

Article 13 (1) When the following changes (excluding those as a result of a merger) arise, public interest corporations shall notify the administrative agency of such fact without delay as provided for in Cabinet Office Ordinance:

一 名称又は代表者の氏名の変更

(i) Change of name or of the name of representative person

二 第十一条第一項ただし書の内閣府令で定める軽微な変更

(ii) Minor changes provided for in Cabinet Office Ordinance under the proviso in paragraph 1 of Article 11

三 定款の変更（第十一条第一項各号に掲げる変更及び前二号に掲げる変更に係るものを除く。）

(iii) Changes in the articles of incorporation (excluding those relating to the changes set forth in the respective items of paragraph 1 of Article 11 and those

relating to changes set forth in the preceding two items)

四 前三号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項の変更

(iv) Changes in matters provided for in Cabinet Office Ordinance in addition to those set forth in the preceding three items

2 行政庁は、前項第一号に掲げる変更について同項の規定による届出があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

(2) When changes set forth in item (i) of the preceding paragraph are notified pursuant to the provisions of said paragraph, the administrative agency shall publicly announce such fact as provided for in Cabinet Office Ordinance.

第二節 公益法人の事業活動等

Section 2 Business Activities of Public Interest Corporations

第一款 公益目的事業の実施等

Subsection 1 Implementation of Business for Public Interest Purposes

(公益目的事業の収入)

(Revenue of Business for Public Interest Purposes)

第十四条 公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。

Article 14 When public interest corporations operate their business for public interest purposes, they shall not obtain revenue that exceeds the amount compensating the reasonable cost required for the operation of said business for public interest purposes.

(公益目的事業比率)

(Ratio of Business for Public Interest Purposes)

第十五条 公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率（第一号に掲げる額の同号から第三号までに掲げる額の合計額に対する割合をいう。）が百分の五十以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

Article 15 Public interest corporations shall operate their business for public interest purposes so that the ratio of the business for public interest purposes (which means the ratio of the amount set forth in item (i) against the total of the amounts set forth in items (i) through (iii)) in each business year shall be 50/100 or more.

一 公益目的事業の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

(i) Amount that is calculated, as provided for in Cabinet Office Ordinance, as the amount of cost pertaining to the implementation of the business for public interest purposes

二 収益事業等の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

(ii) Amount that is calculated, as provided for in Cabinet Office Ordinance, as the amount of cost pertaining to the implementation of the Profit-Making Businesses.

三 当該公益法人の運営に必要な経常的経費の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

(iii) Amount that is calculated, as provided for in Cabinet Office Ordinance, as the amount of ordinary cost necessary for the operation of the public interest corporation in question

(遊休財産額の保有の制限)

(Restriction on Possession of Idle Property Amount)

第十六条 公益法人の毎事業年度の末日における遊休財産額は、公益法人が当該事業年度に行った公益目的事業と同一の内容及び規模の公益目的事業を翌事業年度においても引き続き行うために必要な額として、当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額（その保有する資産の状況及び事業活動の態様に応じ当該費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額を含む。）を基礎として内閣府令で定めるところにより算定した額を超えてはならない。

Article 16 (1) The amount of idle property of a public interest corporation at the last day of each business year shall not exceed the amount that is calculated, as provided for in Cabinet Office Ordinance, as the amount necessary to operate continuously in the following business year the business for public interest purposes of the same content and scale as the business for public interest purposes operated by the public interest corporation in the business year in question on the basis of the amount of cost required for the operation of the business for public interest purposes in the business year in question (including the amount of items provided for in Cabinet Office Ordinance as those similar to the amount of cost in question according to the circumstances of property owned by them and type of their business activity).

2 前項に規定する「遊休財産額」とは、公益法人による財産の使用若しくは管理の状況又は当該財産の性質にかんがみ、公益目的事業又は公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産として内閣府令で定めるものの価額の合計額をいう。

(2) The "amount of idle property" set forth in the preceding paragraph means the total amount of value provided for in Cabinet Office Ordinance as the property, in view of the circumstances of use or management of property by public interest corporations or of the nature of said property, that are not currently used for the business for public interest purposes or the Profit-Making Businesses necessary to operate the business for public interest purposes or other businesses or activities and that are not expected to be used for these businesses or activities in the future.

(寄附の募集に関する禁止行為)

(Prohibited Acts on Solicitation of Donations)

第十七条 公益法人の理事若しくは監事又は代理人、使用人その他の従業者は、寄附の募集に関して、次に掲げる行為をしてはならない。

Article 17 Directors or auditors or agents, employees or other workers of public interest corporations shall not engage in the following acts in connection with the solicitation of donations.

一 寄附の勧誘又は要求を受け、寄附をしない旨の意思を表示した者に対し、寄附の勧誘又は要求を継続すること。

(i) To solicit or demand to donate continuously to persons who were solicited or demanded and declared their intention not to donate

二 粗野若しくは乱暴な言動を交えて、又は迷惑を覚えさせるような方法で、寄附の勧誘又は要求をすること。

(ii) To solicit or demand to donate with coarse or violent speech or behavior or in an offending manner

三 寄附をする財産の用途について誤認させるおそれのある行為をすること。

(iii) To engage in acts that could cause the usage of donated property to be misunderstood

四 前三号に掲げるもののほか、寄附の勧誘若しくは要求を受けた者又は寄附者の利益を不当に害するおそれのある行為をすること。

(iv) To engage in any act, in addition to those set forth in the preceding three items, that could prejudice the interest of persons who were solicited or demanded to donate or of donators

第二款 公益目的事業財産

Subsection 2 Property for Business for Public Interest Purposes

第十八条 公益法人は、次に掲げる財産（以下「公益目的事業財産」という。）を公益目的事業を行うために使用し、又は処分しなければならない。ただし、内閣府令で定める正当な理由がある場合は、この限りでない。

Article 18 Public interest corporations shall use or dispose of the following property (hereinafter referred to as the "Property for Business for Public Interest Purposes") to operate the business for public interest purposes; provided, however, that this shall not apply in case of justifiable events provided for in Cabinet Office Ordinance.

一 公益認定を受けた日以後に寄附を受けた財産（寄附をした者が公益目的事業以外のために使用すべき旨を定めたものを除く。）

(i) Property donated on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted (excluding those that the donator designated to use for a purpose other than the business for public interest purposes)

二 公益認定を受けた日以後に交付を受けた補助金その他の財産（財産を交付した者

- が公益目的事業以外のために使用すべき旨を定めたものを除く。)
- (ii) Subsidy or other properties delivered on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted (excluding those that persons who delivered properties designated to use for a purpose other than the business for public interest purposes)
- 三 公益認定を受けた日以後に行った公益目的事業に係る活動の対価として得た財産
- (iii) Property obtained as the consideration of an activity pertaining to the business for public interest purposes engaged in on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted
- 四 公益認定を受けた日以後に行った収益事業等から生じた収益に内閣府令で定める割合を乗じて得た額に相当する財産
- (iv) Property equivalent to the amount that is obtained by multiplying a rate provided for in Cabinet Office Ordinance by the revenue arising from the Profit-Making Businesses engaged in on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted
- 五 前各号に掲げる財産を支出することにより取得した財産
- (v) Property obtained by disbursing property set forth in each of the preceding items
- 六 第五条第十六号に規定する財産（前各号に掲げるものを除く。)
- (vi) Property set forth in item (xvi) of Article 5 (excluding those set forth in each of the preceding items)
- 七 公益認定を受けた日の前に取得した財産であって同日以後に内閣府令で定める方法により公益目的事業の用に供するものである旨を表示した財産
- (vii) Property that was obtained prior to the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted and that was announced, on and after said day, to be used for the business for public interest purposes in a way provided for in Cabinet Office Ordinance
- 八 前各号に掲げるもののほか、当該公益法人が公益目的事業を行うことにより取得し、又は公益目的事業を行うために保有していると認められるものとして内閣府令で定める財産
- (viii) Properties, in addition to those set forth in each of the preceding items, provided for in Cabinet Office Ordinance as those that were obtained by such public interest corporation as the result of the operation of the business for public interest purposes or as those possessed by such public interest corporation for the operation of the business for public interest purposes

第三款 公益法人の計算等の特則

Subsection 3 Special Provisions for Accounting of Public Interest Corporations

(収益事業等の区分経理)

(Separate Accounting of Profit-Making Businesses)

第十九条 収益事業等に関する会計は、公益目的事業に関する会計から区分し、各収益事業等ごとに特別の会計として経理しなければならない。

Article 19 Accounting for the Profit-Making Businesses shall be separated from the accounting for the business for public interest purposes and shall be settled as a special account by the respective Profit-Making Businesses.

(報酬等)

(Remuneration, etc.)

第二十条 公益法人は、第五条第十三号に規定する報酬等の支給の基準に従って、その理事、監事及び評議員に対する報酬等を支給しなければならない。

Article 20 (1) Public interest corporations shall pay the remuneration, etc. to their directors, auditors and councillors in accordance with the standards for payment of the remuneration, etc. set forth in item (xiii) of Article 5.

2 公益法人は、前項の報酬等の支給の基準を公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(2) Public interest corporations shall publicly announce the standards for payment of the remuneration, etc. under the preceding paragraph. The same shall apply when they have changed it.

(財産目録の備置き及び閲覧等)

(Keeping and Inspection of Inventory of Property)

第二十一条 公益法人は、毎事業年度開始の日の前日までに（公益認定を受けた日の属する事業年度にあつては、当該公益認定を受けた後遅滞なく）、内閣府令で定めるところにより、当該事業年度の事業計画書、収支予算書その他の内閣府令で定める書類を作成し、当該事業年度の末日までの間、当該書類をその主たる事務所に、その写しをその従たる事務所に備え置かなければならない。

Article 21 (1) Public interest corporations shall prepare a written business plan and a written budget for revenue and expenditure for each business year and other documents provided for in Cabinet Office Ordinance no later than the day preceding the commencement of the business year (with respect to a business year which includes the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted, without delay after the grant of said Public Interest Corporation Authorization) as provided for in Cabinet Office Ordinance and shall keep said documents at their principal office and their copies at their subordinate offices until the last day of the business year in question.

2 公益法人は、毎事業年度経過後三箇月以内に（公益認定を受けた日の属する事業年度にあつては、当該公益認定を受けた後遅滞なく）、内閣府令で定めるところにより、次に掲げる書類を作成し、当該書類を五年間その主たる事務所に、その写しを三年間その従たる事務所に備え置かなければならない。

(2) Public interest corporations shall prepare the following documents within three

months after the end of each business year (with respect to a business year which includes the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted, without delay after the grant of said Public Interest Corporation Authorization) as provided for in Cabinet Office Ordinance and shall keep said documents for five years at their principal office and their copies for three years at their subordinate offices:

一 財産目録

(i) An inventory of property

二 役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。以下同じ。）

(ii) A name list of officers (which means a name list in which the names and addresses of directors, auditors and councillors are described: the same shall apply hereinafter)

三 第五条第十三号に規定する報酬等の支給の基準を記載した書類

(iii) A document that describes the standards for payment of the remuneration, etc. set forth in item (xiii) of Article 5

四 前三号に掲げるもののほか、内閣府令で定める書類

(iv) Other documents provided for in Cabinet Office Ordinance in addition to those listed in the preceding three items

3 第一項に規定する書類及び前項各号に掲げる書類は、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして内閣府令で定めるものをいう。以下同じ。）をもって作成することができる。

(3) A document set forth in paragraph 1 and documents listed in each item of the preceding paragraph may be prepared by an electromagnetic record (which means a record that is prepared in electronic format, magnetic format or other methods which cannot be recognized by human sense and that is provided for in Cabinet Office Ordinance as one made available for use in information processing by an electronic computer: the same shall apply hereinafter).

4 何人も、公益法人の業務時間内は、いつでも、第一項に規定する書類、第二項各号に掲げる書類、定款、社員名簿及び一般社団・財団法人法第二百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等（以下「財産目録等」という。）について、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該公益法人は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

(4) Any person may, at any time during the business hours of public interest corporations, make the following demands with regard to the document set forth in paragraph 1, documents listed in each item of paragraph 2, the articles of incorporation, a name list of members and calculation documents, etc. set forth in paragraph 1 of Article 129 of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to Article

199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act)(hereinafter referred to as the "Inventory of Property, etc."). In this case, the public interest corporations in question shall not refuse such demand without justifiable reasons.

一 財産目録等が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

(i) In the event that the Inventory of Property, etc. is prepared in writing, a demand to inspect said document or a copy of said document

二 財産目録等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を内閣府令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(ii) In the event that the Inventory of Property, etc. is prepared by electromagnetic record, a demand to inspect a display, in a method provided for in Cabinet Office Ordinance, of matters recorded in such electromagnetic record

5 前項の規定にかかわらず、公益法人は、役員等名簿又は社員名簿について当該公益法人の社員又は評議員以外の者から同項の請求があった場合には、これらに記載され又は記録された事項中、個人の住所に係る記載又は記録の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(5) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in the event that a demand under said paragraph is made with regard to a name list of officers or a name list of members by persons other than members or councillors of the public interest corporations, such public interest corporations may permit the inspection under said paragraph while excluding the part of the description or the record pertaining to the addresses of individuals in the matters described or recorded in such name lists.

6 財産目録等が電磁的記録をもって作成されている場合であって、その従たる事務所における第四項第二号に掲げる請求に応じることを可能とするための措置として内閣府令で定めるものをとっている公益法人についての第一項及び第二項の規定の適用については、第一項中「その主たる事務所に、その写しをその従たる事務所」とあるのは「その主たる事務所」と、第二項中「その主たる事務所に、その写しを三年間その従たる事務所」とあるのは「その主たる事務所」とする。

(6) In the event that the Inventory of Property, etc. is prepared by electromagnetic record and that the provisions of paragraphs 1 and 2 apply to public interest corporations that take measures provided for in Cabinet Office Ordinance as those that enable the public interest corporations to respond to the demand set forth in item (ii) of paragraph 4 at their subordinate offices, "at their principal office and their copies at their subordinate offices" in paragraph 1 shall be deemed to be replaced with "at their principal office", and "at their principal office and their copies for three years at their subordinate offices" in paragraph 2 shall be deemed to be replaced with "at their principal office".

(財産目録等の提出及び公開)

(Submission and Publication of Inventory of Property, etc.)

第二十二條 公益法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内（前条第一項に規定する書類については、毎事業年度開始の日の前日まで）に、内閣府令で定めるところにより、財産目録等（定款を除く。）を行政庁に提出しなければならない。

Article 22 (1) Public interest corporations shall submit the Inventory of Property, etc. (excluding the articles of incorporation) to the administrative agency within three months after the end of each business year (with respect to documents set forth in paragraph 1 of the preceding Article, no later than the day preceding the commencement of each business year) as provided for in Cabinet Office Ordinance.

2 行政庁は、公益法人から提出を受けた財産目録等について閲覧又は謄写の請求があった場合には、内閣府令で定めるところにより、その閲覧又は謄写をさせなければならない。

(2) In the event that a demand is made to inspect or copy the Inventory of Property, etc. submitted by public interest corporations, the administrative agency shall permit such inspection or copying as provided for in Cabinet Office Ordinance.

3 前項の規定にかかわらず、行政庁は、役員等名簿又は社員名簿について同項の請求があった場合には、これらに記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、その閲覧又は謄写をさせるものとする。

(3) Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in the event that a demand under said paragraph is made with regard to a name list of officers or a name list of members, the administrative agency shall permit such inspection or copying while excluding the part of the description pertaining to the addresses of individuals in the matters described in such name lists.

（会計監査人の権限等）

(Authority of Accounting Auditors)

第二十三條 公益法人の会計監査人は、一般社団・財団法人法第百七条第一項（一般社団・財団法人法第百九十七条において準用する場合を含む。）の規定によるもののほか、財産目録その他の内閣府令で定める書類を監査する。この場合において、会計監査人は、会計監査報告に当該監査の結果を併せて記載し、又は記録しなければならない。

Article 23 Accounting auditors of public interest corporations shall audit, in addition to those set forth in paragraph 1 of Article 107 of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to Article 197 of the General Incorporated Associations/Foundations Act), the Inventory of Property, etc. and other documents provided for in Cabinet Office Ordinance. In this case, accounting auditors shall describe or record the result of such audit in an accounting audit report at the same time.

第四款 合併等

Subsection 4 Merger, etc.

(合併等の届出)

(Notification of Merger, etc.)

第二十四条 公益法人は、次に掲げる行為をしようとするときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を行政庁に届け出なければならない。

Article 24 (1) In the event that a public interest corporation intends to engage in the following acts, it shall notify the administrative agency of such fact in advance as provided for in Cabinet Office Ordinance.

一 合併（当該合併に関し第十一条第一項の変更の認定の申請をする場合又は次条第一項の認可の申請をする場合を除く。）

(i) Merger (excluding cases where they apply for the authorization for change under paragraph 1 of Article 11 or for the approval under paragraph 1 of the following Article in connection with the merger in question)

二 事業の全部又は一部の譲渡（当該事業の譲渡に関し第十一条第一項の変更の認定の申請をする場合を除く。）

(ii) Transfer of business in whole or in part (excluding cases where they apply for the authorization for change under paragraph 1 of Article 11 in connection with the transfer of business in question)

三 公益目的事業の全部の廃止

(iii) Total abolition of the business for public interest purposes

2 行政庁は、前項の規定による届出があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

(2) When the notification under the provisions of the preceding paragraph is made, the administrative agency shall publicly announce such fact as provided for in Cabinet Office Ordinance.

(合併による地位の承継の認可)

(Approval of Succession of Status by Merger)

第二十五条 公益法人が合併により消滅する法人となる新設合併契約を締結したときは、当該公益法人（当該公益法人が二以上ある場合にあつては、その一）は、当該新設合併により設立する法人（以下この条において「新設法人」という。）が当該新設合併により消滅する公益法人の地位を承継することについて、行政庁の認可を申請することができる。

Article 25 (1) When a public interest corporation concludes a consolidation-type merger agreement in which the public interest corporation becomes the juridical person that ceases to exist as a result of the merger, such public interest corporation (in the event that two or more such public interest corporations are involved, one of them) may apply for approval from the administrative agency with respect to a fact that a juridical person newly established as a result of such consolidation-type merger (hereinafter referred to in this Article as the "Newly Established Juridical Person") succeeds the status of the public interest

corporation that ceases to exist as the result of such consolidation-type merger.

2 行政庁は、新設法人が次に掲げる要件に適合すると認めるときは、前項の認可をするものとする。

(2) The administrative agency shall grant the approval under the preceding paragraph in the event that it considers that the Newly Established Juridical Person conforms to the following requirements:

一 第五条各号に掲げる基準に適合するものであること。

(i) It conforms to the standards listed in each of the items of Article 5.

二 第六条各号のいずれかに該当するものでないこと。

(ii) It does not fall under any one of the items of Article 6.

3 第一項の認可があった場合には、新設法人は、その成立の日に、当該新設合併により消滅する公益法人の地位を承継する。

(3) In the event that the approval under paragraph 1 is granted, the Newly Established Juridical Person shall, on the day of formation, succeed the status of the public interest corporation that ceases to exist as the result of such consolidation-type merger.

4 第七条、第八条、第十条及び第十二条の規定は、第一項の認可について準用する。この場合において、第七条第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項（第一号に掲げる事項については新設合併により消滅する公益法人及び新設合併により設立する法人（以下この条において「新設法人」という。）に係るもの、第二号から第四号までに掲げる事項については新設法人に係るもの）」と、同項第二号中「定款」とあるのは「定款の案」と、同条第二項中「次に掲げる書類」とあるのは「次に掲げる書類（第一号の定款の案及び第二号から第五号までに掲げる書類については、新設法人に係るもの）」と、同項第一号中「定款」とあるのは「新設合併契約書及び定款の案」と、第十二条第一項中「前条第二項」とあるのは「第二十五条第四項において準用する第七条第一項」と読み替えるものとする。

(4) The provisions of Articles 7, 8, 10 and 12 shall apply mutatis mutandis to the approval under paragraph 1. In this case, "matters listed in the following" under paragraph 1 of Article 7 shall be deemed to be replaced with "matters listed in the following (matters pertaining to the public interest corporation that ceases to exist as a result of the consolidation-type merger and a juridical person newly established as a result of the consolidation-type merger (hereinafter referred to in this Article as the "Newly Established Juridical Person")) with respect to the matter set forth in item (i), and the matter pertaining to the Newly Established Juridical Person, with respect to the matter set forth in items (ii) to (iv))", "its articles of incorporation" in item (ii) of said paragraph with "a draft of its articles of incorporation", "Documents listed in the following" in paragraph 2 of said Article with "Documents listed in the following (documents pertaining to the Newly Established Juridical Person, with respect to the draft of the articles of incorporation under item (i) and to the documents listed in items (ii) to (v))", "The articles of incorporation" in item (i) of said paragraph with " The consolidation-type

merger agreement and the draft of the articles of incorporation", "paragraph 2 of the preceding Article" under paragraph 1 of Article 12 with "paragraph 1 of Article 7 as applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 4 of Article 25" respectively.

5 第一項の認可を受けて合併により消滅する公益法人の地位を承継する新設法人についての第十八条及び第三十条第二項の規定の適用については、第十八条第一号から第四号までの規定中「公益認定を受けた日」とあるのは「その成立の日」と、同条第五号中「前各号」とあるのは「前各号及び第七号」と、同条第七号中「公益認定を受けた日の前に取得した財産であって同日以後に内閣府令で定める方法により公益目的事業の用に供するものである旨を表示した財産」とあるのは「その成立の際に合併により消滅する公益法人から承継した財産であって、当該消滅する公益法人の公益目的事業財産であったもの」と、第三十条第二項第一号中「が取得した」とあるのは「が合併により承継し、又は取得した」と、「第十八条第六号に掲げる財産にあつては、」とあるのは「第二十五条第五項の規定により読み替えて適用する第十八条第七号に掲げる財産にあつては、合併により消滅する公益法人が」と、「もの」とあるのは「もの（当該公益法人が同日以後に第十八条第七号の内閣府令で定めるところにより公益目的事業の用に供するものである旨を表示したものを除く。）」と、同項第二号中「公益認定を受けた日」とあるのは「その成立の日」と、同項第三号中「公益認定を受けた日」とあるのは「その成立の日」と、「定めるもの」とあるのは「定めるもの並びに合併により消滅する公益法人が公益認定を受けた日以後にその公益目的事業を行うために費消し、又は譲渡した公益目的事業財産以外の財産及び同日以後に当該公益法人がその公益目的事業の実施に伴い負担した公租公課の支払その他内閣府令で定めるもの」とする。

(5) With respect to the application of the provisions of Article 18 and paragraph 2 of Article 30 concerning the Newly Established Juridical Person that succeeds the status of the public interest corporation that ceases to exist as a result of the merger upon obtaining the approval under paragraph 1, "the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted" in the provisions under items (i) to (iv) of Article 18 shall be deemed to be replaced with "the day of its formation", "each of the preceding items" under item (v) of said Article with "each of the preceding items and item (vii)", "property that was obtained prior to the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted and that was announced, on and after said day, to be used for the business for public interest purposes in a way provided for in Cabinet Office Ordinance" under item (vii) of said Article with "property that was succeeded from the public interest corporation that ceases to exist as a result of the merger at the time of its formation and that was the Property for Business for Public Interest Purposes of the public interest corporation that ceases to exist", "acquired by", "in case of the property listed in item (vi) of Article 18" and "those" under item (i) of paragraph 2 of Article 30 with "succeeded or acquired as a result of the merger by", "in case of the property listed in item (vii) of Article 18 applied by replacement pursuant to the provisions of paragraph 5 of Article 25, by the public interest corporation that ceases to exist as

a result of the merger" and "those (excluding ones for which such public interest corporation has announced, on and after said day, to be used for the business for public interest purposes as provided for in Cabinet Office Ordinance under item (vii) of Article 18)" respectively, "the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted" under item (ii) of said paragraph with "the day of its formation", "the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted" and "payments provided for in Cabinet Office Ordinance" under item (iii) of said paragraph with "the day of its formation" and "payments provided for in Cabinet Office Ordinance and the property other than the Property for Business for Public Interest Purposes that the public interest corporation that ceases to exist as a result of the merger consumed or transferred on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted for the operation of its business for public interest purposes and the payments of taxes and other public dues or other payments incurred by such public interest corporation on and after said day in connection with the operation of its business for public interest purposes" respectively.

(解散の届出等)

(Notification of Dissolution)

第二十六条 公益法人が合併以外の理由により解散をした場合には、その清算人（解散が破産手続開始の決定による場合にあっては、破産管財人）は、当該解散の日から一箇月以内に、その旨を行政庁に届け出なければならない。

Article 26 (1) In the event that a public interest corporation has dissolved by reasons other than merger, its liquidator (or a bankruptcy trustee in the event that the dissolution is caused by the ruling of commencement of bankruptcy) shall notify the administrative agency of such fact within one month after the date of such dissolution.

2 清算人は、一般社団・財団法人法第二百三十三条第一項の期間が経過したときは、遅滞なく、残余財産の引渡しの見込みを行政庁に届け出なければならない。当該見込みに変更があったときも、同様とする。

(2) When the period under paragraph 1 of Article 233 of the General Incorporated Associations/Foundations Act has passed, the liquidator shall notify the administrative agency without delay of the prospect for the delivery of the remaining property. The same shall apply in the event that any change arises in such prospect.

3 清算人は、清算が終了したときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(3) When the liquidation has completed, the liquidator shall notify the administrative agency of such fact without delay.

4 行政庁は、第一項又は前項の規定による届出があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

- (4) When the notification pursuant to the provisions of paragraph 1 or the preceding paragraph is made, the administrative agency shall publicly announce such fact as provided for in Cabinet Office Ordinance.

第三節 公益法人の監督

Section 3 Supervision of Public Interest Corporations

(報告及び検査)

(Report and Inspection)

第二十七条 行政庁は、公益法人の事業の適正な運営を確保するために必要な限度において、内閣府令で定めるところにより、公益法人に対し、その運営組織及び事業活動の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に、当該公益法人の事務所に立ち入り、その運営組織及び事業活動の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

Article 27 (1) To the extent necessary for ensuring suitable operation of business by public interest corporations, the administrative agency may, as provided for in Cabinet Office Ordinance, require the public interest corporations reports necessary for the circumstances of their operational organization and business activity or cause its employees to enter the office of said public interest corporations, to inspect the circumstances of their operational organization and business activity or books, documents or other items or to question their concerned persons.

2 前項の規定による立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(2) Employees who implement the on-site inspection pursuant to the provisions of the preceding paragraph shall carry a certificate showing their status and produce it when requested by person concerned.

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(3) The authority for the on-site inspection pursuant to the provisions of paragraph 1 shall not be considered as having been granted for the investigation of a crime.

(勧告、命令等)

(Recommendation, Order, etc.)

第二十八条 行政庁は、公益法人について、次条第二項各号のいずれかに該当すると疑うに足りる相当な理由がある場合には、当該公益法人に対し、期限を定めて、必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

Article 28 (1) In the event that the administrative agency has reasonable ground sufficient to believe that public interest corporations could fall under any one of the respective items of paragraph 2 of the following Article, it may issue a recommendation to them by setting a time limit that they should take necessary

measures.

2 行政庁は、前項の勧告をしたときは、内閣府令で定めるところにより、その勧告の内容を公表しなければならない。

(2) When an administrative agency issues a recommendation pursuant to the preceding paragraph, it shall publicly announce the content of such recommendation as provided for in Cabinet Office Ordinance.

3 行政庁は、第一項の勧告を受けた公益法人が、正当な理由がなく、その勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該公益法人に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

(3) When a public interest corporation to which the recommendation under paragraph 1 is issued fails to take measures pertaining to such recommendation without justifiable grounds, the administrative agency may order such public interest corporation to take measures pertaining to such recommendation.

4 行政庁は、前項の規定による命令をしたときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

(4) When an administrative agency issues an order pursuant to the provisions of preceding paragraph, it shall publicly announce such fact as provided for in Cabinet Office Ordinance.

5 行政庁は、第一項の勧告及び第三項の規定による命令をしようとするときは、次の各号に掲げる事由の区分に応じ、当該事由の有無について、当該各号に定める者の意見を聴くことができる。

(5) In the event that the administrative agency intends to issue the recommendation pursuant to the provisions of paragraph 1 or the order pursuant to the provisions of paragraph 3, it may hear the opinion of persons provided for in respective items, according to the classification of reasons listed in the following items, as to whether or not such reason exists:

一 第五条第一号、第二号若しくは第五号、第六条第三号若しくは第四号又は次条第二項第三号に規定する事由（事業を行うに当たり法令上許認可等行政機関の許認可等を必要とする場合に限る。） 許認可等行政機関

(i) Reasons set forth in items (i), (ii) or (v) of Article 5, items (iii) or (iv) of Article 6 or item (iii) of paragraph 2 of the following Article (which is limited to cases in which laws and regulations require them to obtain the license or authorization, etc. from the Authorization Granting Administrative Organ for operating its business): Authorization Granting Administrative Organ

二 第六条第一号ニ又は第六号に規定する事由 警察庁長官等

(ii) In cases of reasons set forth in items (i)(d) and (vi) of Article 6: Commissioner General of the National Police Agency, etc.

三 第六条第五号に規定する事由 国税庁長官等

(iii) In cases of reasons set forth in item (v) of Article 6: Commissioner of the National Tax Agency, etc.

(公益認定の取消し)

(Cancellation of Public Interest Corporation Authorization)

第二十九条 行政庁は、公益法人が次のいずれかに該当するときは、その公益認定を取り消さなければならない。

Article 29 (1) In the event that public interest corporations fall under any of the following items, the administrative agency shall cancel their Public Interest Corporation Authorization:

一 第六条各号（第二号を除く。）のいずれかに該当するに至ったとき。

(i) In the event that they fall under any of the items (excluding item (ii)) of Article 6

二 偽りその他不正の手段により公益認定、第十一条第一項の変更の認定又は第二十五条第一項の認可を受けたとき。

(ii) In the event that they obtain the Public Interest Corporation Authorization, the authorization for change under paragraph 1 of Article 11 or the approval under paragraph 1 of Article 25 by fraudulent or illegal means

三 正当な理由がなく、前条第三項の規定による命令に従わないとき。

(iii) In the event that they fail to comply with the order pursuant to the provisions of paragraph 3 of the preceding Article without justifiable grounds

四 公益法人から公益認定の取消しの申請があったとき。

(iv) In the event that they apply for the cancellation of the Public Interest Corporation Authorization

2 行政庁は、公益法人が次のいずれかに該当するときは、その公益認定を取り消すことができる。

(2) In the event that public interest corporations fall under any of the following items, the administrative agency may cancel their Public Interest Corporation Authorization:

一 第五条各号に掲げる基準のいずれかに適合しなくなったとき。

(i) In the event that they no longer conform to any of the standards listed in each of the items of Article 5

二 前節の規定を遵守していないとき。

(ii) In the event that they fail to comply with the provisions of the preceding section

三 前二号のほか、法令又は法令に基づく行政機関の処分に違反したとき。

(iii) In addition to the preceding two items, in the event that they violate laws and regulations or the disposition by the administrative organ based on the laws and regulations

3 前条第五項の規定は、前二項の規定による公益認定の取消しをしようとする場合について準用する。

(3) The provisions of paragraph 5 of the preceding Article shall apply mutatis mutandis to the cancellation of the Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of the preceding two paragraphs.

4 行政庁は、第一項又は第二項の規定により公益認定を取り消したときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

(4) When an administrative agency cancels a Public Interest Corporation

Authorization pursuant to the provisions of paragraph 1 or 2, it shall publicly announce such fact as provided for in Cabinet Office Ordinance.

5 第一項又は第二項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた公益法人は、その名称中の公益社団法人又は公益財団法人という文字をそれぞれ一般社団法人又は一般財団法人と変更する定款の変更をしたものとみなす。

(5) A public interest corporation that received a disposition of the cancellation of its Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of paragraph 1 or 2 shall be considered to have amended its articles of incorporation to amend the characters in its name of public interest incorporated association or public interest incorporated foundation into general incorporated association or general incorporated foundation, respectively.

6 行政庁は、第一項又は第二項の規定による公益認定の取消しをしたときは、遅滞なく、当該公益法人の主たる事務所及び従たる事務所の所在地を管轄する登記所に当該公益法人の名称の変更の登記を嘱託しなければならない。

(6) When an administrative agency cancels a Public Interest Corporation

Authorization for a public interest corporation pursuant to the provisions of paragraph 1 or 2, such public interest corporation shall commission, without delay, to the registry office that governs the place where its principal office and subordinate offices are located to register the change of its name.

7 前項の規定による名称の変更の登記の嘱託書には、当該登記の原因となる事由に係る処分を行ったことを証する書面を添付しなければならない。

(7) Documents that certify that a disposition pertaining to an event causing such register was rendered shall be attached to a written commission for registration of change of name pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

(Donation as a Result of Cancellation of Public Interest Corporation Authorization)

第三十条 行政庁が前条第一項若しくは第二項の規定による公益認定の取消しをした場合又は公益法人が合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、第五条第十七号に規定する定款の定めに従い、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から一箇月以内に公益目的取得財産残額に相当する額の財産の贈与に係る書面による契約が成立しないときは、内閣総理大臣が行政庁である場合にあつては国、都道府県知事が行政庁である場合にあつては当該都道府県が当該公益目的取得財産残額に相当する額の金銭について、同号に規定する定款で定める贈与を当該公益認定の取消しを受けた法人又は当該合併により消滅する公益法人の権利義務を承継する法人（第四項において「認定取消法人等」という。）から受ける旨の書面による契約が成立したものとみなす。当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から一箇月以内に当該公益目的取得財産残額の一部に相当する額の財産について同号に規定する定款で定める贈与に係る書面による契約が成立した場合における残余の部分についても、同様とする。

Article 30 (1) In the event that the administrative agency cancels the Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of paragraph 1 or 2 of the preceding Article or a public interest corporation ceases to exist as a result of a merger (excluding a case in which a juridical person that succeeds its rights and obligations is a public interest corporation) and that a written agreement pertaining to the donation of the property, the amount of which is equivalent to the remaining amount of the public interest purposes acquired property, is not concluded within one month after the day of such cancellation of the Public Interest Corporation Authorization or such merger in accordance with the provisions of its articles of incorporation set forth in item (xvii) of Article 5, it shall be considered that a written agreement is concluded to the effect that the national government, in case the Prime Minister is the administrative agency, or the prefecture, in case the prefectural governor is the administrative agency, receives the donation, as provided for in the articles of incorporation set forth in said item, of the money, the amount of which is equivalent to the remaining amount of such public interest purposes acquired property, from the juridical person whose Public Interest Corporation Authorization was cancelled or the juridical person that succeeds the rights and obligations of the public interest corporation that ceases to exist as a result of the merger (which is referred to as the "Authorization Cancelled Juridical Person, etc." in paragraph 4). In the event that a written agreement is concluded, within one month after the day of such cancellation of the Public Interest Corporation Authorization or such merger, concerning the donation provided for in the articles of incorporation set forth in said item in respect of the property, the amount of which is equivalent to a part of the remaining amount of the public interest purposes acquired property, the foregoing shall also apply to a remaining part.

2 前項に規定する「公益目的取得財産残額」とは、第一号に掲げる財産から第二号に掲げる財産を除外した残余の財産の価額の合計額から第三号に掲げる額を控除して得た額をいう。

(2) The "remaining amount of the public interest purposes acquired property" set forth in the preceding paragraph means the amount that is obtained by deducting the amount listed in item (iii) from the total amount of the value of remaining property which is obtained by excluding the property listed in item (ii) from the property listed in item (i).

一 当該公益法人が取得したすべての公益目的事業財産（第十八条第六号に掲げる財産にあっては、公益認定を受けた日以前に取得したものを除く。）

(i) Any and all Property for Business for Public Interest Purposes acquired by the public interest corporation in question (excluding those acquired before the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted, in case of the property listed in item (vi) of Article 18)

二 当該公益法人が公益認定を受けた日以後に公益目的事業を行うために費消し、又

は譲渡した公益目的事業財産

(ii) Property for Business for Public Interest Purposes that is consumed or transferred by the public interest corporation in question for the purpose of operating the business for public interest purposes on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted

三 公益目的事業財産以外の財産であって当該公益法人が公益認定を受けた日以後に公益目的事業を行うために費消し、又は譲渡したもの及び同日以後に公益目的事業の実施に伴い負担した公租公課の支払その他内閣府令で定めるものの額の合計額

(iii) The total amount of the property other than the Property for Business for Public Interest Purposes that is consumed or transferred by the public interest corporation in question for the purpose of operating the business for public interest purposes on and after the day on which Public Interest Corporation Authorization was granted and the payment, made on and after said day and borne by the public interest corporation, of taxes and other public dues as a result of the operation of the business for public interest purposes or other payments provided for in Cabinet Office Ordinance.

3 前項に規定する額の算定の細目その他公益目的取得財産残額の算定に関し必要な事項は、内閣府令で定める。

(3) Details for the calculation of the amount set forth in the preceding paragraph and other matters necessary for calculation of the remaining amount of the public interest purposes acquired property shall be provided for in Cabinet Office Ordinance.

4 行政庁は、第一項の場合には、認定取消法人等に対し、前二項の規定により算定した公益目的取得財産残額及び第一項の規定により当該認定取消法人等と国又は都道府県との間に当該公益目的取得財産残額又はその一部に相当する額の金銭の贈与に係る契約が成立した旨を通知しなければならない。

(4) In the case of paragraph 1, the administrative agency shall notify the Authorization Cancelled Juridical Person, etc. of the amount of the remaining amount of the public interest purposes acquired property calculated pursuant to the provisions of the preceding two paragraphs and of a fact that an agreement is concluded pursuant to the provisions of paragraph 1 between the Authorization Cancelled Juridical Person, etc. in question and the national government or the prefecture pertaining to the donation of money, the amount of which is equivalent to such remaining amount of the public interest purposes acquired property or part thereof.

5 公益法人は、第五条第十七号に規定する定款の定めを変更することができない。

(5) Public interest corporations shall not amend the provisions of the articles of incorporation set forth in item (xvii) of Article 5.

(行政庁への意見)

(Opinion to Administrative Agency)

第三十一条 次の各号に掲げる者は、公益法人についてそれぞれ当該各号に定める事由があると疑うに足りる相当な理由があるため、行政庁が公益法人に対して適当な措置をとることが必要であると認める場合には、行政庁に対し、その旨の意見を述べることができる。

Article 31 Persons listed in each of the following items may state their opinion to the administrative agency in the event that they consider that the administrative agency needs to take appropriate measure regarding public interest corporations for reasonable ground to suspect that public interest corporations are involved in circumstances provided for in the respective items in question:

一 許認可等行政機関 第五条第一号、第二号若しくは第五号に掲げる基準に適合しない事由又は第六条第三号若しくは第四号若しくは第二十九条第二項第三号に該当する事由（事業を行うに当たり法令上許認可等行政機関の許認可等を必要とする場合に限る。）

(i) Authorization Granting Administrative Organs: Circumstances in which they do not conform to the standards listed in items (i), (ii) or (v) of Article 5, or circumstances that fall under items (iii) or (iv) of Article 6 or item (iii) of paragraph 2 of Article 29 (which is limited to cases in which laws and regulations require them to obtain the license or authorization, etc. from the Authorization Granting Administrative Organ for operating their business)

二 警察庁長官等 第六条第一号ニ又は第六号に該当する事由

(ii) Commissioner General of the National Police Agency, etc.: Circumstances that fall under items (i) (d) or (vi) of Article 6

三 国税庁長官等 第六条第五号に該当する事由

(iii) Commissioner of the National Tax Agency, etc.: Circumstances that fall under items (v) of Article 6

第三章 公益認定等委員会及び都道府県に置かれる合議制の機関

Chapter III Public Interest Corporation Commission and Council Organization Established in Prefectures

第一節 公益認定等委員会

Section 1 Public Interest Corporation Commission

第一款 設置及び組織

Subsection 1 Establishment and Organization

(設置及び権限)

(Establishment and Authority)

第三十二条 内閣府に、公益認定等委員会（以下「委員会」という。）を置く。

Article 32 (1) Public Interest Corporation Commission (hereinafter referred to as the "Commission") shall be established in Cabinet Office.

2 委員会は、この法律によりその権限に属させられた事項を処理する。

(2) The Commission shall deal with the matters that are caused to belong to its

authority by this Act.

(職権の行使)

(Exercise of Authority)

第三十三条 委員会の委員は、独立してその職権を行う。

Article 33 Commissioners shall exercise their authority independently.

(組織)

(Organization)

第三十四条 委員会は、委員七人をもって組織する。

Article 34 (1) The Commission shall be organized by seven commissioners.

2 委員は、非常勤とする。ただし、そのうちの四人以内は、常勤とすることができる。

(2) Commissioners shall be on part-time basis; provided, however, that four of them may be on full-time basis.

(委員の任命)

(Appointment of Commissioner)

第三十五条 委員は、人格が高潔であつて、委員会の権限に属する事項に関し公正な判断をすることができ、かつ、法律、会計又は公益法人に係る活動に関して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。

Article 35 (1) Commissioners shall be appointed by the Prime Minister upon obtaining the consent of both houses of the Diet from among persons who are of noble character, who can fairly judge matters belonging to the authority of the Commission and have excellent knowledge and experience for laws, accounting or activity pertaining to public interest corporations.

2 委員の任期が満了し、又は欠員が生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員を任命することができる。

(2) In the event that the term of office of a commissioner expires or a vacancy arises and that the consent of both houses of the Diet cannot be obtained because the Diet is closed or the House of Representatives is dissolved, the Prime Minister may appoint a commissioner, notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, from among persons who are qualified as provided for in said paragraph.

3 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認を得られないときは、内閣総理大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。

(3) In the case of the preceding paragraph, an ex-post approval of both houses of the Diet shall be obtained at the first Diet following the appointment. In this case, in the event that the ex-post approval of both houses of the Diet cannot be obtained,

the Prime Minister shall dismiss the commissioner immediately.

(委員の任期)

(Term of Office of Commissioners)

第三十六条 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

Article 36 (1) Term of office of commissioners shall be three years; provided, however, that the term of office of commissioners who are appointed to fill a vacancy shall be the remaining term of office of their predecessors.

2 委員は、再任されることができる。

(2) Commissioners may be reappointed.

3 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

(3) When the terms of office of commissioners expire, such commissioners shall perform their duty continuously until their successors are appointed.

(委員の身分保障)

(Guarantee of Status of Commissioners)

第三十七条 委員は、委員会により、心身の故障のため職務の執行ができないと認められた場合又は職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認められた場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

Article 37 Commissioners shall not be dismissed against their will during their term of office unless they are considered by the Commission that they cannot execute their duty due to their mental or physical trouble or that they commit a violation of duty pertaining to their jobs or other delinquency which is not suitable for a commissioner.

(委員の罷免)

(Dismissal of Commissioners)

第三十八条 内閣総理大臣は、委員が前条に規定する場合に該当するときは、その委員を罷免しなければならない。

Article 38 In the event that a commissioner falls under the cases set forth in the preceding Article, the Prime Minister shall dismiss the commissioner.

(委員の服務)

(Discipline of Commissioners)

第三十九条 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

Article 39 (1) Commissioners shall not divulge any secrecy which becomes known to them in connection with their duty. The same shall apply after their retirement.

2 委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動を

してはならない。

(2) During the term of office, commissioners shall not be an officer of a political party or other political bodies nor shall engage in political movements actively.

3 常勤の委員は、在任中、内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行ってはならない。

(3) During the term of office, commissioners on full-time basis shall not engage in other jobs with remuneration, run business for profit purposes or operate other businesses seeking for monetary interest unless they are permitted by the Prime Minister.

(委員の給与)

(Salary of Commissioners)

第四十条 委員の給与は、別に法律で定める。

Article 40 Salary of commissioners shall be provided for in a separate Act.

(委員長)

(Chair)

第四十一条 委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

Article 41 (1) The Commission shall have a chair, who is decided by a mutual election by commissioners.

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

(2) The chair shall preside over the affairs of, and represent the Commission.

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(3) In the event that the chair is not available, a commissioner who is designated by the chair in advance shall perform its duty on its behalf.

(事務局)

(Secretariat)

第四十二条 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。

Article 42 (1) The secretariat shall be established in the Commission for the purpose of dealing with the office work of the Commission.

2 事務局に、事務局長のほか、所要の職員を置く。

(2) The secretariat shall have a secretary-general and necessary staffs.

3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

(3) The secretary-general shall control the matters of the secretariat by following instructions of the chair.

第二款 諮問等

Subsection 2 Consultation

(委員会への諮問)

(Consultation with Commission)

第四十三条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、第八条又は第二十八条第五項（第二十九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による許認可等行政機関の意見（第六条第三号及び第四号に該当する事由の有無に係るものを除く。）を付して、委員会に諮問しなければならない。ただし、委員会が諮問を要しないものと認めたものについては、この限りでない。

Article 43 (1) In case of the following, the Prime Minister shall consult with the Commission by attaching the opinion of the Authorization Granting Administrative Organ (excluding the opinion pertaining to the existence of circumstances falling under items (iii) and (iv) of Article 6) pursuant to the provisions of Article 8 or paragraph 5 of Article 28 (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 3 of Article 29); provided, however, that this shall not apply to the cases in which the Commission considers that the consultation is not necessary.

一 公益認定の申請、第十一条第一項の変更の認定の申請又は第二十五条第一項の認可の申請に対する処分をしようとする場合（申請をした法人が第六条各号のいずれかに該当するものである場合及び行政手続法第七条の規定に基づきこれらの認定を拒否する場合を除く。）

(i) In the event that the application for the Public Interest Corporation Authorization, the application for the authorization for change under paragraph 1 of Article 11 or the application for the approval under paragraph 1 of Article 25 is dealt with (excluding the cases where the a juridical person that applied falls under any of the respective items of Article 6 or where these applications are rejected pursuant to the provisions of Article 7 of the Administrative Procedure Act)

二 第二十八条第一項の勧告、同条第三項の規定による命令又は第二十九条第一項若しくは第二項の規定による公益認定の取消し（以下「監督処分等」という。）をしようとする場合（次に掲げる場合を除く。）

(ii) In the event that the recommendation under paragraph 1 of Article 28, the order pursuant to the provisions of paragraph 3 of said Article or the cancellation of the Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of paragraph 1 or 2 of Article 29 (hereinafter referred to as the "Supervising Disposition, etc.") is issued (excluding the cases listed below).

イ 監督処分等を受ける公益法人が第二十九条第一項第一号又は第四号のいずれかに該当するものである場合

(a) In the event that public interest corporations that are the subject of the Supervising Disposition, etc. fall under either of items (i) or (iv) of paragraph 1 of Article 29

ロ 第十三条第一項若しくは第二十四条第一項の規定による届出又は第二十二條第一項の規定による財産目録等の提出をしなかったことを理由として監督処分等を

しようとする場合

(b) In the event that the Supervising Disposition, etc. is rendered by reason of failure to notify pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 13 or paragraph 1 of Article 24 or failure to submit the Inventory of Property, etc. pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 22

ハ 第四十六条第一項の勧告に基づいて監督処分等をしようとする場合

(c) In the event that the Supervising Disposition, etc. is rendered on the basis of the recommendation under paragraph 1 of Article 46

2 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、委員会に諮問しなければならない。ただし、委員会が諮問を要しないものと認めたものについては、この限りでない。

(2) In case of the following, the Prime Minister shall consult with the Commission; provided, however, that this shall not apply to the cases that the Commission considers that the consultation is not necessary:

一 第五条第三号から第五号まで、第十号、第十一号、第十二号ただし書、第十五号ただし書及び第十七号ト、第五十一条において読み替えて準用する第四十三条第一項ただし書及び第三項ただし書並びに別表第二十三号の政令の制定又は改廃の立案をしようとする場合並びに第五条第十三号及び第十五号、第七条第一項並びに第二項第四号及び第六号、第十一条第二項及び第三項、第十三条第一項(第二号を除く。)、第十五条各号、第十六条、第十八条ただし書並びに第四号、第七号及び第八号、第二十一条第一項及び第二項、第二十三条、第二十四条第一項、第二十七条第一項、第三十条第二項第三号(第二十五条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第三項、次条第一項並びに第四十六条第二項の内閣府令の制定又は改廃をしようとする場合

(i) In the event that the establishment, revision or abolishment of a Cabinet Order under items (iii) through (v), items (x) and (xi), proviso of item (xii), proviso of item (xv) and item (xvii) (e) of Article 5, proviso of paragraphs 1 and 3 of Article 43 as deemed to be replaced with and applied mutatis mutandis pursuant to Article 51 and the appended table 23 is planned, or that a Cabinet Office Ordinance under items (xiii) and (xv) of Article 5, paragraph 1 and items (iv) and (vi) of paragraph 2 of Article 7, paragraphs 2 and 3 of Article 11, paragraph 1 of Article 13 (excluding item (ii)), respective items of Article 15, Article 16, proviso and items (iv), (vii) and (viii) of Article 18, paragraphs 1 and 2 of Article 21, Article 23, paragraph 1 of Article 24, paragraph 1 of Article 27, item (iii) of paragraph 2 (including cases as deemed to be replaced with the provisions of paragraph 5 of Article 25) and paragraph 3 of Article 30, paragraph 1 of the following Article and paragraph 2 of Article 46 is established, revised or abolished.

二 第六十条の規定による指示を行おうとする場合

(ii) In the event that instructions pursuant to the provisions of Article 60 are issued

3 内閣総理大臣は、第一項第一号に規定する処分、第二十八条第三項の規定による命

令又は第二十九条第一項第二号若しくは第三号若しくは第二項の規定による公益認定の取消しについての行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による異議申立てに対する決定をしようとする場合には、次に掲げる場合を除き、委員会に諮問しなければならない。ただし、委員会が諮問を要しないものと認めたものについては、この限りでない。

(3) In the event that the Prime Minister renders a decision on the filing of an objection on the basis of the Administrative Complaint Review Act (Act No. 160 of 1962) with regard to the disposition set forth in item (i) of paragraph 1, the order pursuant to the provisions of paragraph 3 of Article 28 or the cancellation of the Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of items (ii) or (iii) of paragraph 1 or paragraph 2 of Article 29, it shall consult with the Commission, except for the cases listed in the following; provided, however, that this shall no apply to the cases in which the Commission considers that the consultation is not necessary:

一 異議申立てが不適法であるとして却下する場合

(i) The filing of objection is dismissed as it is illegal.

二 異議申立てをした一般社団法人若しくは一般財団法人又は公益法人が第六条各号のいずれかに該当するものである場合

(ii) A general incorporated associations or a general incorporated foundations or public interest corporation that files an objection falls under any of the items of Article 6.

三 第一項第二号イ又はロに規定する理由による監督処分等についての異議申立てである場合

(iii) The filing of objection relates to the Supervising Disposition, etc. due to the reason set forth in items (ii) (a) or (b) of paragraph 1.

(答申の公表等)

(Public Announcement of Report)

第四十四条 委員会は、諮問に対する答申をしたときは、内閣府令で定めるところにより、その内容を公表しなければならない。

Article 44 (1) When the Commission reports with respect to a consultation, it shall publicly announce the content as provided for in Cabinet Office Ordinance.

2 委員会は、前項の答申をしたときは、内閣総理大臣に対し、当該答申に基づいてとった措置について報告を求めることができる。

(2) When the Commission reports under the preceding paragraph, it may request the Prime Minister to report measures that are taken on the basis of the report in question.

(内閣総理大臣による送付等)

(Sending by Prime Minister)

第四十五条 内閣総理大臣は、第十三条第一項、第二十四条第一項又は第二十六条第一

項から第三項までの規定による届出に係る書類の写し及び第二十二条第一項の規定により提出を受けた財産目録等の写しを委員会に送付しなければならない。

Article 45 (1) The Prime Minister shall send a copy of documents pertaining to the notification pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 13, paragraph 1 of Article 24 or paragraphs 1 through 3 of Article 26, and a copy of the Inventory of Property, etc. submitted pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 22, to the Commission.

2 内閣総理大臣は、第三十一条の規定により許認可等行政機関が述べた意見（公益法人が第六条第三号又は第四号に該当する事由に係る意見を除く。）を委員会に通知しなければならない。

(2) The Prime Minister shall notify the Commission of the opinion stated by the Authorization Granting Administrative Organ pursuant to the provisions of Article 31 (excluding the opinion pertaining to circumstances in which public interest corporations fall under items (iii) or (iv) of Article 6).

3 内閣総理大臣は、委員会に諮問しないで次に掲げる措置を講じたときは、その旨を委員会に通知しなければならない。

(3) When the Prime Minister takes the measures listed in the following without consulting with the Commission, he/she shall notify the Commission of such circumstance:

一 公益認定の申請、第十一条第一項の変更の認定の申請又は第二十五条第一項の認可の申請に対する処分（行政手続法第七条の規定に基づく拒否を除く。）

(i) Application for the Public Interest Corporation Authorization, application for the authorization for change under paragraph 1 of Article 11 or disposition of the application for the approval under paragraph 1 of Article 25 (excluding the refusal pursuant to the provisions of Article 7 of the Administrative Procedure Act)

二 監督処分等（次条第一項の勧告に基づく監督処分等を除く。）

(ii) Supervising Disposition, etc. (excluding the Supervising Disposition, etc. based on the recommendation under paragraph 1 of the following Article)

三 第四十三条第二項第一号の政令の制定又は改廃の立案及び同号の内閣府令の制定又は改廃

(iii) Planning for the establishment, revision or abolishment of a Cabinet Order under item (i) of paragraph 2 of Article 43 or the establishment, revision or abolishment of a Cabinet Office Ordinance under said item

四 第四十三条第三項に規定する異議申立てに対する決定（異議申立てが不適法であることによる却下の決定を除く。）

(iv) Decision on the filing of objection set forth in paragraph 3 of Article 43 (excluding the decision of dismissal by reason of a fact that the filing of objection is illegal)

五 第六十条の規定による指示

(v) Instruction pursuant to the provisions of Article 60

(委員会による勧告等)

(Recommendation by Commission)

第四十六条 委員会は、前条第一項若しくは第二項の場合又は第五十九条第一項の規定に基づき第二十七条第一項の規定による報告の徴収、検査又は質問を行った場合には、公益法人が第二十九条第一項第二号若しくは第三号又は第二項各号のいずれかに該当するかどうかを審査し、必要があると認めるときは、第二十八条第一項の勧告若しくは同条第三項の規定による命令又は第二十九条第一項若しくは第二項の規定による公益認定の取消しその他の措置をとることについて内閣総理大臣に勧告をすることができる。

Article 46 (1) In the case of paragraph 1 or 2 of the preceding Article, or in the event that the Commission collects, inspects or questions about report pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 27 based on the provisions of paragraph 1 of Article 59, the Commission shall examine whether or not public interest corporations fall under any of items (ii) or (iii) of paragraph 1 of Article 29 or respective items of paragraph 2 and, in the event that it deems necessary, may recommend the Prime Minister to take measures of the recommendation under paragraph 1 of Article 28, the order pursuant to the provisions of paragraph 3 of said Article or the cancellation of the Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of paragraph 1 or 2 of Article 29 or others.

2 委員会は、前項の勧告をしたときは、内閣府令で定めるところにより、当該勧告の内容を公表しなければならない。

(2) When the Commission recommends under the preceding paragraph, it shall publicly announce the content of such recommendation as provided for in Cabinet Office Ordinance.

3 委員会は、第一項の勧告をしたときは、内閣総理大臣に対し、当該勧告に基づいてとった措置について報告を求めることができる。

(3) When the Commission recommends under paragraph 1, it may request the Prime Minister to report measures that are taken on the basis such recommendation.

第三款 雑則

Subsection 3 Miscellaneous Provisions

(資料提出その他の協力)

(Submission of Material and Other Cooperation)

第四十七条 委員会は、その事務を処理するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方公共団体の長その他の関係者に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

Article 47 If the Commission deems it necessary for processing its affairs, it may request chiefs of concerned administrative organs, chiefs of concerned local governments or other concerned persons for submission of material, statement of

opinion, explanation or other necessary cooperation.

(事務の処理状況の公表)

(Public Announcement of Status of Processing of Affairs)

第四十八条 委員会は、毎年、その事務の処理状況を公表しなければならない。

Article 48 Each year, the Commission shall publicly announce the status of processing of affairs.

(政令への委任)

(Delegation to Cabinet Order)

第四十九条 この節に規定するもののほか、委員会に関し必要な事項は、政令で定める。

Article 49 In addition to those set forth in this section, matters necessary for the Commission shall be provided for in Cabinet Order.

第二節 都道府県に置かれる合議制の機関

Section 2 Council Organizations Established in Prefectures

(設置及び権限)

(Establishment and Authority)

第五十条 都道府県に、この法律によりその権限に属させられた事項を処理するため、審議会その他の合議制の機関（以下単に「合議制の機関」という。）を置く。

Article 50 (1) A council or other council organizations (hereinafter simply referred to as the "Council Organization") shall be established in prefectures for the purpose of dealing with the matters that are caused to belong to its authority by this Act.

2 合議制の機関の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める基準に従い、都道府県の条例で定める。

(2) Matters necessary for the organization and management of the Council Organization shall be provided for in the Prefectural Ordinance in accordance with the standards provided for in Cabinet Order.

(合議制の機関への諮問)

(Consultation with Council Organization)

第五十一条 第四十三条（第二項を除く。）の規定は、都道府県知事について準用する。この場合において、同条第一項中「付して、委員会」とあるのは「付して、第五十条第一項に規定する合議制の機関（以下この条において単に「合議制の機関」という。）」と、同項ただし書中「委員会が」とあるのは「合議制の機関が政令で定める基準に従い」と、同項第二号ハ中「第四十六条第一項」とあるのは「第五十四条において準用する第四十六条第一項」と、同条第三項中「委員会に」とあるのは「合議制の機関に」と、同項ただし書中「委員会が」とあるのは「合議制の機関が政令で定める基準に従い」と読み替えるものとする。

Article 51 The provisions of Article 43 (excluding paragraph 2) shall apply mutatis mutandis to prefectural governors. In this case, the term "the Commission by attaching" in paragraph 1 of said Article shall be deemed to be replaced with "the Council Organization set forth in paragraph 1 of Article 50 (hereinafter simply referred to in this Article as the "Council Organization") by attaching", the term "the Commission" in the proviso of said paragraph with "the Council Organization, in accordance with the standards provided for in Cabinet Order,", the term "paragraph 1 of Article 46" in item (ii) (c) of said paragraph with "paragraph 1 of Article 46 as applied mutatis mutandis pursuant to Article 54", the term "with the Commission" in paragraph 3 of said Article with "with the Council Organization" and the term "the Commission" in the proviso of said paragraph with "the Council Organization, in accordance with the standards provided for in Cabinet Order,".

(答申の公表等)

(Public Announcement of Report)

第五十二条 第四十四条の規定は、合議制の機関について準用する。この場合において、同条第二項中「内閣総理大臣」とあるのは、「都道府県知事」と読み替えるものとする。

Article 52 The provisions of Article 44 shall apply mutatis mutandis to the Council Organization. In this case, the term "the Prime Minister" in paragraph 2 of said Article shall be deemed to be replaced with "the prefectural governor".

(都道府県知事による通知等)

(Notice by Prefectural Governor)

第五十三条 都道府県知事は、第六十条の規定による指示が当該都道府県知事に対して行われた場合には、その旨を合議制の機関に通知しなければならない。

Article 53 (1) In the event that the instruction pursuant to the provisions of Article 60 is given to the prefectural governor, it shall notify the Council Organization of such fact.

2 第四十五条（第三項第三号及び第五号を除く。）の規定は、都道府県知事について準用する。この場合において、同条第一項中「委員会」とあるのは「第五十条第一項に規定する合議制の機関（以下この条において単に「合議制の機関」という。）」と、同条第二項及び第三項中「委員会」とあるのは「合議制の機関」と、同項第二号中「次条第一項」とあるのは「第五十四条において準用する次条第一項」と、同項第四号中「第四十三条第三項」とあるのは「第五十一条において準用する第四十三条第三項」と読み替えるものとする。

(2) The provisions of Article 45 (excluding items (iii) and (v) of paragraph 3) shall apply mutatis mutandis to the prefectural governor. In this case, the term "the Commission" in paragraph 1 of said Article shall be deemed to be replaced with "the Council Organization set forth in paragraph 1 of Article 50 (hereinafter simply referred to in this Article as the "Council Organization")", the term "the

Commission" in paragraphs 2 and 3 of said Article with "the Council Organization", the term "paragraph 1 of the following Article" in item (ii) of paragraph 3 with "paragraph 1 of the following Article as applied mutatis mutandis pursuant to Article 54", the term "paragraph 3 of Article 43" in item (iv) of said paragraph with "paragraph 3 of Article 43 as applied mutatis mutandis pursuant to Article 51".

(合議制の機関による勧告等)

(Recommendation by Council Organization)

第五十四条 第四十六条の規定は、合議制の機関について準用する。この場合において、同条第一項中「前条第一項若しくは第二項」とあるのは「第五十三条第二項において準用する前条第一項若しくは第二項」と、「第五十九条第一項」とあるのは「第五十九条第二項」と、同項及び同条第三項中「内閣総理大臣」とあるのは「都道府県知事」と読み替えるものとする。

Article 54 The provisions of Article 46 shall apply mutatis mutandis to the Council Organization. In this case, the term "paragraph 1 or 2 of the preceding Article" and "paragraph 1 of Article 59" in paragraph 1 of said Article shall be deemed to be replaced with "paragraph 1 or 2 of the preceding Article as applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 2 of Article 53" and "paragraph 2 of Article 59" respectively and the term "the Prime Minister" in said paragraph and paragraph 3 of said Article with "the prefectural governor".

(資料提出その他の協力)

(Submission of Material and Other Cooperation)

第五十五条 第四十七条の規定は、合議制の機関について準用する。

Article 55 The provisions of Article 47 shall apply mutatis mutandis to the Council Organization.

第四章 雑則

Chapter IV Miscellaneous Provisions

(協力依頼)

(Request for Cooperation)

第五十六条 行政庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、官庁、公共団体その他の者に照会し、又は協力を求めることができる。

Article 56 In the event that the administrative agency deems it necessary for the implementation of this Act, it may ask the government agencies, public bodies and other persons or request them to cooperate.

(情報の提供)

(Provision of Information)

第五十七条 内閣総理大臣及び都道府県知事は、公益法人の活動の状況、公益法人に対

して行政庁がとった措置その他の事項についての調査及び分析を行い、必要な統計その他の資料の作成を行うとともに、公益法人に関するデータベースの整備を図り、国民にインターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用を通じて迅速に情報を提供できるよう必要な措置を講ずるものとする。

Article 57 The Prime Minister and the prefectural governor shall research and analyze the situation of activity by public interest corporations, measures taken by the administrative agency regarding public interest corporations and other matters, shall prepare necessary statistics and other materials, shall make efforts to maintain the database concerning public interest corporations and shall take necessary measures so that information can be provided to the citizen promptly by using the Internet and other advanced information and communications networks.

(税制上の措置)

(Measures on Taxation)

第五十八条 公益法人が行う公益目的事業に係る活動が果たす役割の重要性にかんがみ、当該活動を促進しつつ適正な課税の確保を図るため、公益法人並びにこれに対する寄附を行う個人及び法人に関する所得課税に関し、所得税、法人税及び相続税並びに地方税の課税についての必要な措置その他所要の税制上の措置を講ずるものとする。

Article 58 In view of the important role played by activities pertaining to the business for public interest purposes operated by public interest corporations, and for the purpose of ensuring the security of appropriate taxes while facilitating their activities, measures necessary for income tax, corporate income tax, inheritance tax and local tax as well as other necessary measures for taxation shall be taken in connection with the imposition of income tax on public interest corporations as well as individuals and juridical persons that make donation.

(権限の委任等)

(Delegation of Authority)

第五十九条 内閣総理大臣は、第二十七条第一項の規定による権限（第六条各号に掲げる一般社団法人又は一般財団法人に該当するか否かの調査に関するものを除く。次項において同じ。）を委員会に委任する。

Article 59 (1) The Prime Minister shall delegate its authority pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 27 (excluding the authority relating to the research on whether or not a public interest corporation falls under general incorporated associations or general incorporated foundations listed in respective items of Article 6: the same shall apply in the following paragraph) to the Commission.

2 行政庁が都道府県知事である場合には、第二十七条第一項中「行政庁」とあるのは「第五十条第一項に規定する合議制の機関」と、「その職員」とあるのは「その庶務をつかさどる職員」とする。

(2) In the event that the administrative agency is the prefectural governor, the term

"the administrative agency" and the term "its employees" in paragraph 1 of Article 27 shall be deemed to be replaced with "the Council Organization set forth in paragraph 1 of Article 50" and "employees engaging in general affairs" respectively.

(都道府県知事への指示)

(Instruction to Prefectural Governors)

第六十条 内閣総理大臣は、この法律及びこれに基づく命令の規定による事務の実施に関して地域間の均衡を図るため特に必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、第二十八条第一項の勧告若しくは同条第三項の規定による命令又は第二十九条第二項の規定による公益認定の取消しその他の措置を行うべきことを指示することができる。

Article 60 In the event that the Prime Minister deems specifically necessary to ensure the balance among regions in connection with the implementation of affairs pursuant to the provisions of this Act and orders based on it, it may give instructions to the prefectural governor to implement the recommendation under paragraph 1 of Article 28, the order pursuant to the provisions of paragraph 3 of said Article or the cancellation of the Public Interest Corporation Authorization pursuant to the provisions of paragraph 2 of Article 29 or other measures.

(政令への委任)

(Delegation to Cabinet Order)

第六十一条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

Article 61 In addition to those provided for in this Act, matters necessary for the implementation of this Act shall be provided for in Cabinet Order.

第五章 罰則

Chapter V Penal Provisions

第六十二条 次のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

Article 62 Any person who falls under any of the following shall be punished by imprisonment with work of shorter than six months or fine less than five hundred thousand yen:

一 偽りその他不正の手段により公益認定、第十一条第一項の変更の認定又は第二十五条第一項の認可を受けた者

(i) Persons who obtain the Public Interest Corporation Authorization, the authorization for change under paragraph 1 of Article 11 or the approval under paragraph 1 of Article 25 by fraudulent or other illegal means

二 第十一条第一項の変更の認定を受けないで同項第一号又は第二号に掲げる変更(行政庁の変更を伴うこととなるものに限る。)をした者

(ii) Persons who effect, without obtaining the authorization for change under paragraph 1 of Article 11, changes listed in items (i) or (ii) of said paragraph (which is limited to the change that causes the administrative agency to changes as the result)

三 第十一条第一項の変更の認定を受けなくて同項第二号又は第三号に掲げる変更（第二十九条第二項第一号に該当することとなるものに限る。）をした者

(iii) Persons who effect, without obtaining the authorization for change under paragraph 1 of Article 11, changes listed in items (ii) or (iii) of said paragraph (which is limited to the change that causes them to fall under item (i) of paragraph 2 of Article 29 as the result)

第六十三条 次のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

Article 63 Any person who falls under any of the following shall be punished by fine less than five hundred thousand yen:

一 第九条第四項の規定に違反して、公益社団法人又は公益財団法人であると誤認されるおそれのある文字をその名称又は商号中に用いた者

(i) Persons who use characters that could be misunderstood that they are public interest incorporated associations or public interest incorporated foundations in their name or trade name in violation of the provisions of paragraph 4 of Article 9

二 第九条第五項の規定に違反して、他の公益社団法人又は公益財団法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用した者

(ii) Persons who use name or trade name that could be misunderstood as other public interest incorporated associations or public interest incorporated foundations in violation of the provisions of paragraph 5 of Article 9

第六十四条 次のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

Article 64 Any person who falls under any of the following shall be punished by fine less than three hundred thousand yen:

一 第七条第一項（第二十五条第四項において準用する場合を含む。）の申請書又は第七条第二項各号（第二十五条第四項において準用する場合を含む。）に掲げる書類に虚偽の記載をして提出した者

(i) Persons who make fraudulent entry into a written application under paragraph 1 of Article 7 (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 4 of Article 25) or into documents listed in each of the items of paragraph 2 of Article 7 (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 4 of Article 25) and submit them

二 第十一条第二項の申請書又は同条第三項の書類に虚偽の記載をして提出した者

(ii) Persons who make fraudulent entry into a written application under paragraph 2 of Article 11 or into documents under paragraph 3 of said Article and submit them

三 第二十一条第一項又は第二項の規定に違反して、書類又は電磁的記録を備え置か

ず、又はこれらに記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、若しくは虚偽の記載若しくは記録をした者

(iii) Persons who, in violation of the provisions of paragraph 1 or 2 of Article 21, fail to keep documents or electromagnetic records, or fail to enter or record matters to be entered or recorded in them or enter or record fraudulently

第六十五条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

Article 65 (1) When a representative person or a manager of a juridical person (including organizations which are not juridical persons and have a representative person or a manager: the same shall apply in this paragraph hereinafter) or agents, employees or other workers of a juridical person or an individual commits acts of violation under the preceding three Articles in connection with the business of such juridical person or an individual, the punishment of fine under the respective Articles in question shall be imposed on not only the person who commits such acts but also the juridical person or individual.

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

(2) In the event that the provisions of the preceding paragraph apply to organizations which are not juridical persons, their representative person or manager shall represent the organizations which are not juridical persons in acts of court cases, and the provisions of law concerning criminal cases in which a juridical person is a defendant or an accused shall apply mutatis mutandis.

第六十六条 次のいずれかに該当する場合には、公益法人の理事、監事又は清算人は、五十万円以下の過料に処する。

Article 66 In the event that any of the following is a case, directors, auditors or liquidators of public interest corporations shall be punished by non-penal fine of less than five hundred thousand yen:

一 第十三条第一項、第二十四条第一項又は第二十六条第一項若しくは第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

(i) In the event that they fail to notify pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 13, paragraph 1 of Article 24, or paragraph 1 or 2 of Article 26, or notify fraudulently

二 第二十二條第一項の規定に違反して、財産目録等を提出せず、又はこれに虚偽の記載をして提出したとき。

(ii) In the event that they fail to submit the Inventory of Property, etc., or submit it with fraudulent entries, in violation of the provisions of paragraph 1 of Article 22

三 第二十七条第一項（第五十九条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号において同じ。）の報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は第二十七条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

(iii) In the event that they fail to report under paragraph 1 of Article 27 (including the cases where such provisions are deemed to be replaced with the provisions of paragraph 2 of Article 59: the same shall apply in this item hereinafter) or report fraudulently, or refuse, interfere or avoid the inspection pursuant to the provisions of paragraph 1 of Article 27, or fail to answer or answer fraudulently to the question pursuant to the provisions of said paragraph

附 則

Supplementary Provisions

(施行期日)

(Effective Date)

1 この法律は、一般社団・財団法人法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) This Act shall come into force on and after the effective date of the General Incorporated Associations/Foundations Act; provided, however, that provisions listed in following respective items shall come into force on and after the date provided for in the respective items in question:

一 第三十五条第一項中両議院の同意を得ることに関する部分 公布の日

(i) A part relating to the obtaining the consent of both houses of the Diet in paragraph 1 of Article 35: the date of promulgation

二 第三章（第三十五条第一項（両議院の同意を得ることに関する部分に限る。）、第四十三条第一項、第二項第二号及び第三項、第四十五条第一項、第二項並びに第三項第一号、第二号、第四号及び第五号、第四十六条、第四十八条並びに第五十一条から第五十四条までを除く。）及び次項の規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

(ii) The provisions of Chapter III (excluding paragraph 1 of Article 35 (which is limited to the part relating to the obtaining the consent of both houses of the Diet), paragraph 1, items (ii) of paragraph 2 and paragraph 3 of Article 43, paragraphs 1 and 2 and items (i), (ii), (iv) and (v) of paragraph 3 of Article 45, Article 46, Article 48 and Article 51 through Article 54) and of the following paragraph: the date specified by a Cabinet Order within a period not exceeding a year and a half from the day of promulgation

(最初の委員の任命)

(Appointment of Initial Commissioners)

2 前項第二号に掲げる規定の施行後最初に任命される委員会の委員の任命について、

国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、第三十五条第二項及び第三項の規定を準用する。

(2) In the event that the consent of both houses of the Diet cannot be obtained because the Diet is closed or the House of Representatives is dissolved, the provisions of paragraphs 2 and 3 of Article 35 shall apply mutatis mutandis to the appointment of the commissioners of the Commission who are appointed for the first time after the implementation of the provisions listed in item (ii) of the preceding paragraph.

(検討)

(Review)

3 政府は、この法律の施行後適当な時期において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(3) In the event that the national government examines, at a suitable timing after the implementation of this Act, the situation in which this Act is implemented and deems necessary, it shall review the provisions of this Act and shall take necessary measures on the basis of the result

別表（第二条関係）

Appended Table (relating to Article 2)

一 学術及び科学技術の振興を目的とする事業

(i) Business to promote academism and scientific technology

二 文化及び芸術の振興を目的とする事業

(ii) Business to promote culture and art

三 障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援を目的とする事業

(iii) Business to support persons with disability or needy persons or victims of accident, disaster or crime

四 高齢者の福祉の増進を目的とする事業

(iv) Business to promote welfare of senior citizens

五 勤労意欲のある者に対する就労の支援を目的とする事業

(v) Business to support persons having will to work for seeking the opportunity of employment

六 公衆衛生の向上を目的とする事業

(vi) Business to enhance public health

七 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業

(vii) Business to seek sound nurturing of children and youths

八 勤労者の福祉の向上を目的とする事業

(viii) Business to enhance welfare of workers

九 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性

- を涵養することを目的とする事業
- (ix) Business to contribute to sound development of mind and body of the citizen or to cultivate abundant human nature through education and sports, etc.
- 十 犯罪の防止又は治安の維持を目的とする事業
- (x) Business to prevent crimes or to maintain security
- 十一 事故又は災害の防止を目的とする事業
- (xi) Business to prevent accident or disaster
- 十二 人種、性別その他の事由による不当な差別又は偏見の防止及び根絶を目的とする事業
- (xii) Business to prevent and eliminate unreasonable discrimination and prejudice by reason of race, gender or others
- 十三 思想及び良心の自由、信教の自由又は表現の自由の尊重又は擁護を目的とする事業
- (xiii) Business to pay respect or protect the freedom of ideology and conscience, the freedom of religion or of expression
- 十四 男女共同参画社会の形成その他のより良い社会の形成の推進を目的とする事業
- (xiv) Business to promote the creation of gender-equal society or other better society
- 十五 国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力を目的とする事業
- (xv) Business to promote international mutual understanding and for economic cooperation to overseas developing regions
- 十六 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
- (xvi) Business to preserve global environment or protect and maintain natural environment
- 十七 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業
- (xvii) Business to utilize, maintain or preserve the national land
- 十八 国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
- (xviii) Business to contribute to sound operation of the national politics
- 十九 地域社会の健全な発展を目的とする事業
- (xix) Business to develop sound local community
- 二十 公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
- (xx) Business to secure and promote fair and free opportunity for economic activity and to stabilize and enhance the lives of the citizenry by way of activating the economy
- 二十一 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業
- (xxi) Business to secure stable supply of goods and energy indispensable for the lives of the citizenry
- 二十二 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
- (xxii) Business to protect and promote the interest of general consumers

二十三 前各号に掲げるもののほか、公益に関する事業として政令で定めるもの
(xxiii) In addition to each of the foregoing items, business provided for in Cabinet
Order as one relating to the public interest

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則

Ordinance for Enforcement of the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations

(平成十九年九月七日内閣府令第六十八号)

(Cabinet Office Ordinance No. 68 of September 7, 2007)

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令（平成十九年政令第二百七十六号）の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則を次のように定める。

Pursuant to the provisions of the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations (Act No. 49 of 2006) and the Order for Enforcement of the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations (Cabinet Order No. 276 of 2007) and for the purpose of enforcement of said Act and said Order, the Ordinance for Enforcement of the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations is established as follows.

第一章 公益法人の認定

Chapter I Authorization of Public Interest Corporations

第一節 公益認定の基準

Section 1 Standards for Public Interest Corporation Authorization

(法人が事業活動を支配する法人等)

(Juridical Persons Whose Business Activities Are Controlled by a Juridical Person)

第一条 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令（以下「令」という。）第一条第七号の法人が事業活動を支配する法人として内閣府令で定めるものは、当該法人が他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該他の法人（以下「子法人」という。）とする。

Article 1 (1) Juridical persons whose business activities are controlled by a juridical person specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 1, item (vii) of the Order for Enforcement of the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations (hereinafter referred to as the "Order") shall be other juridical persons in cases

where said juridical person controls decisions on the financial and operational or business policies of said other juridical persons (hereinafter referred to as the "Subsidiaries").

2 令第一条第七号の法人の事業活動を支配する者として内閣府令で定めるものは、一の者が当該法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該一の者とする。

(2) A person who controls the business activities of the juridical person specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 1, item (vii) of the Order shall be a single person in cases where said single person controls decisions on the financial and operational or business policies of said juridical person.

3 前二項に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合をいう。

(3) "Controls decisions on the financial and operational or business policies" as provided in the preceding two paragraphs means the following cases:

一 一の者又はその一若しくは二以上の子法人が社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関における議決権の過半数を有する場合

(i) Cases where a single person or one or more of its Subsidiaries hold a majority of the voting rights of a general meeting of members or any other body which makes decisions on financial and operational or business policies of the entity; or

二 第一項に規定する当該他の法人又は前項に規定する当該法人が一般財団法人である場合にあっては、評議員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合

(ii) If said other juridical persons provided in paragraph (1) or said juridical person provided in the preceding paragraph is a general incorporated foundation, cases where the ratio of the following persons to the total number of councillors exceeds 50%:

イ 一の法人又はその一若しくは二以上の子法人の役員（理事、監事、取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに準ずる者をいう。）又は評議員

(a) Officers (meaning directors, auditors, company directors, accounting advisors, company auditors, executive officers and other persons equivalent thereto) or councillors of a single juridical person or one or more of its Subsidiaries;

ロ 一の法人又はその一若しくは二以上の子法人の使用人

(b) Employees of a single juridical person or one or more of its Subsidiaries;

ハ 当該評議員に就任した日前五年以内にイ又はロに掲げる者であった者

(c) Persons who were the persons listed in item (a) or (b) within five years before the day on which they have assumed the offices of said councillors;

ニ 一の者又はその一若しくは二以上の子法人によって選任された者

(d) Persons who are appointed by a single person or one or more of its Subsidiaries; and

ホ 当該評議員に就任した日前五年以内に一の者又はその一若しくは二以上の子法人によって当該法人の評議員に選任されたことがある者

(e) Persons who were appointed by a single person or one or more of its Subsidiaries as councillors of said juridical person within five years before the day on which they have assumed the offices of said councillors.

(会員に類するもの)

(Persons Similar to Members)

第二条 令第二条第二号の会員又はこれに類するもの（以下この条において「会員等」という。）として内閣府令で定める者は、特定の者から継続的に若しくは反復して資産の譲渡若しくは貸付け若しくは役務の提供を受ける者又は特定の者の行う会員等相互の支援、交流、連絡その他その対象が会員等である活動に参加する者とする。

Article 2 Members or any persons similar thereto specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 2, item (ii) of the Order (hereinafter referred to as the "Members, etc." in this Article) shall be persons to whom assets are transferred or loaned or services are provided from a specific person on an ongoing or recurring basis, or persons who participate in mutual support, exchange, liaison or any other activities targeting the Members, etc. which are conducted among the Members, etc. by a specific person.

(報酬等の支給の基準に定める事項)

(Matters Specified in Standards for Payment of Remuneration, etc.)

第三条 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号。以下「法」という。）第五条第十三号に規定する理事、監事及び評議員（以下「理事等」という。）に対する報酬等の支給の基準においては、理事等の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めるものとする。

Article 3 The standards for payment of remuneration, etc. to directors, auditors and councillors (hereinafter referred to as the "Directors, etc.") provided in Article 5, item (xiii) of the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations (Act No. 49 of 2006; hereinafter referred to as the "Act") shall provide the matters pertaining to the categories of remuneration, etc. corresponding to each working arrangement of the Directors, etc. and the method for calculating the amounts thereof as well as the method and form of payment.

(他の団体の意思決定に関与することができる財産)

(Properties That Enable Involvement in the Decision Making of Other Organizations)

第四条 法第五条第十五号の内閣府令で定める財産は、次に掲げる財産とする。

Article 4 Properties specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 5, item (xv) of the Act shall be the following properties:

一 株式

(i) Shares;

二 特別の法律により設立された法人の発行する出資に基づく権利

(ii) Rights based on contributions, which are issued by a juridical person established under special acts;

三 合名会社、合資会社、合同会社その他の社団法人の社員権（公益社団法人に係るものを除く。）

(iii) Membership rights (excluding those pertaining to public interest incorporated associations) of a general partnership company, limited partnership company, limited liability company, or any other incorporated association;

四 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に規定する組合契約、投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第三条第一項に規定する有限責任事業組合契約に基づく権利（当該公益法人が単独で又はその持分以上の業務を執行する組合員であるものを除く。）

(iv) Rights based on a partnership contract provided in Article 667, paragraph (1) of the Civil Code (Act No. 89 of 1896), a limited partnership agreement for investment provided in Article 3, paragraph (1) of the Limited Partnership Act for Investment (Act No. 90 of 1998), or a limited liability partnership agreement provided in Article 3, paragraph (1) of the Limited Liability Partnership Act (Act No. 40 of 2005) (excluding those in which said public interest corporation is a partner who executes the operations independently or operations equal to or more than its shares);

五 信託契約に基づく委託者又は受益者としての権利（当該公益法人が単独の又はその事務の相当の部分进行处理する受託者であるものを除く。）

(v) Rights as an settlor or beneficiary based on a trust agreement (excluding those in which said public interest corporation is a single trustee or a trustee who carries out a significant portion of the affairs thereof); and

六 外国の法令に基づく財産であつて、前各号に掲げる財産に類するもの

(vi) Properties based on foreign laws and regulations, which are similar to the properties listed in any of the preceding items.

第二節 公益認定の申請等の手続

Section 2 Application Procedures for Public Interest Corporation Authorization

(公益認定の申請)

(Application for Public Interest Corporation Authorization)

第五条 法第七条第一項の規定により公益認定の申請をしようとする一般社団法人又は一般財団法人は、様式第一号により作成した申請書を行政庁に提出しなければならない。

Article 5 (1) A general incorporated association or a general incorporated

foundation that intends to apply for public interest corporation authorization pursuant to Article 7, paragraph (1) of the Act shall submit a written application, which is prepared according to Form No. 1, to the administrative agency.

2 法第七条第二項第四号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(2) Documents specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 7, paragraph (2), item (iv) of the Act shall be as follows:

一 第三十一条第一項から第三項までの規定の例により作成した次号に規定する貸借対照表の貸借対照表日における財産目録

(i) The inventory of property as of the balance sheet date of the balance sheet provided in the following item, which is prepared pursuant to the provisions of Article 31, paragraphs (1) to (3) inclusive;

二 一般社団法人にあっては一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号。以下「一般社団・財団法人法」という。）第二条第二号の貸借対照表及びその附属明細書、一般財団法人にあっては同条第三号の貸借対照表及びその附属明細書

(ii) In cases of a general incorporated association, the balance sheet and the annexed detailed statements thereof provided in Article 2, item (ii) of the Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations (Act No. 48 of 2006; hereinafter referred to as the "General Incorporated Associations/Foundations Act"), and in cases of a general incorporated foundation, the balance sheet and the annexed detailed statements thereof provided in item (iii) of the same Article;

三 事業計画書及び収支予算書に記載された予算の基礎となる事実を明らかにする書類

(iii) A document that clarifies the facts to be used as the basis of the budgets stated in a written business plan and a written budget for revenue and expenditure; and

四 前三号に掲げるもののほか、公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎を有することを明らかにする書類

(iv) In addition to those items listed in the preceding three items, a document that certify that it has the accounting base necessary to operate the business for public interest purposes.

3 法第七条第二項第六号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(3) Documents specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 7, paragraph (2), item (vi) of the Act shall be as follows:

一 登記事項証明書

(i) A certificate of registered information;

二 理事等の氏名、生年月日及び住所を記載した書類

(ii) A document stating the name, date of birth and address of the Directors, etc.;

三 前項各号に掲げるもののほか、法第五条各号に掲げる基準に適合することを説明した書類

(iii) In addition to those items listed in the preceding items, a document explaining compliance with the standards listed in the items of Article 5 of the Act;

四 理事等が法第六条第一号イからニまでのいずれにも該当しないことを説明した書類

(iv) A document explaining that the Directors, etc. do not fall under any of the provisions of Article 6, item (i), sub-items (a) to (d) inclusive of the Act;

五 法第六条第二号から第四号まで及び第六号のいずれにも該当しないことを説明した書類

(v) A document explaining that the applicant does not fall under any of the provisions of Article 6, items (ii) to (iv) inclusive and item (vi);

六 滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書

(vi) A certificate of tax payment for national tax or local tax pertaining to a disposition for delinquent payment; and

七 前各号に掲げるもののほか、行政庁が必要と認める書類

(vii) In addition to those items listed in the preceding items, documents that the administrative agency finds necessary.

(警察庁長官等からの意見聴取)

(Hearing of Opinions of the Commissioner General of the National Police Agency, etc.)

第六条 行政庁は、法第八条第二号（法第十一条第四項、第二十五条第四項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号。以下「整備法」という。）第百四条において準用する場合を含む。）の規定により警察庁長官等の意見を聴こうとするときは、あらかじめ、当該意見聴取に係る法人について法第六条各号に該当するか否かの調査（法第八条第一号及び第三号の規定による意見聴取を含む。）を行うものとする。

Article 6 (1) When the administrative agency intends to hear the opinions of the Commissioner General of the National Police Agency, etc. pursuant to Article 8, item (ii) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 11, paragraph (4) and Article 25, paragraph (4) of the Act and Article 104 of the Act on Arrangement of Relevant Acts Incidental to Enforcement of the Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations and the Act on Authorization of Public Interest Incorporated Associations and Public Interest Incorporated Foundations (Act No. 50 of 2006; hereinafter referred to as the "Arrangement Act")), the administrative agency shall, in advance, carry out investigation (including the hearing of opinions pursuant to Article 8, items (i) and (iii) of the Act) on whether the juridical person pertaining to the hearing of opinions falls under any of the items of Article 6 of the Act.

2 行政庁は、前項の調査の結果、当該法人について法第六条第一号ニ又は第六号に該当する疑いがあると認める場合にあっては、その理由を付して警察庁長官等の意見を

聴くものとする。

- (2) If, as a result of the investigation under the preceding paragraph, the administrative agency finds that said juridical person is suspected to fall under Article 6, item (i), sub-item (d) or item (vi) of the Act, it shall hear the opinions of the Commissioner General of the National Police Agency, etc., with the reason thereof.

(軽微な変更)

(Minor Changes)

第七条 法第十一条第一項ただし書の内閣府令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

Article 7 Minor changes provided in Cabinet Office Ordinance as provided in the proviso of Article 11, paragraph (1) of the Act shall be as follows:

一 行政庁が内閣総理大臣である公益法人の公益目的事業を行う都道府県の区域の変更（定款で定めるものに限る。）又は事務所の所在場所の変更（従たる事務所の新設又は廃止を含む。）であって、当該変更後の公益目的事業を行う区域又は事務所の所在場所が二以上の都道府県の区域内であるもの

(i) In cases of a public interest corporation of which the administrative agency is the Prime Minister, a change of the prefectural areas in which it operates the business for public interest purposes (limited to those provided in the articles of incorporation), or a change of the locations of its offices (including the establishment or abolition of subordinate offices), when the areas in which it operates the business for public interest purposes or locations of its offices after said change are within two or more prefectural areas;

二 行政庁が都道府県知事である公益法人の事務所の所在場所の変更（従たる事務所の新設又は廃止を含む。）であって、当該変更前及び変更後の事務所の所在場所が同一の都道府県の区域内であるもの

(ii) In cases of a public interest corporation of which the administrative agency is a prefectural governor, a change of the locations of its offices (including the establishment or abolition of subordinate offices), when the locations of its offices before said change and after said change are within the same prefectural area; and

三 公益目的事業又は収益事業等の内容の変更であって、公益認定を受けた法第七条第一項の申請書（当該事業について変更の認定を受けている場合にあつては、当該変更の認定のうち最も遅いものに係る次条第一項の申請書）の記載事項の変更を伴わないもの

(iii) A change of the content of the business for public interest purposes or the profit-making business, etc., which does not involve a change of the matters stated in the written application (in cases where authorizations for change have been granted for said business, the written application provided in paragraph (1) of the following Article pertaining to the most-recently granted authorization for

change) provided in Article 7, paragraph (1) of the Act for which public interest corporation authorization has been granted.

(変更の認定の申請)

(Application for Authorization for Change)

第八条 法第十一条第一項の変更の認定を受けようとする公益法人は、様式第二号により作成した申請書を行政庁に提出しなければならない。

Article 8 (1) A public interest corporation that intends to obtain the authorization for change under Article 11, paragraph (1) of the Act shall submit a written application, which is prepared according to Form No. 2, to the administrative agency.

2 前項の申請書には、法第七条第二項各号に掲げる書類のうち、変更に係るもの及び次に掲げる書類を添付しなければならない。

(2) Among the documents listed in the items of Article 7, paragraph (2) of the Act, the documents pertaining to the change and the following documents shall be attached to the written application provided in the preceding paragraph:

一 当該変更を決議した理事会の議事録の写し

(i) A copy of the minutes of the board of directors that resolved said change;

二 当該変更が合併又は事業の譲渡に伴う変更である場合には、その契約書の写し

(ii) In cases where said change is a change incidental to a merger or transfer of business, a copy of the contract thereof; and

三 前二号に掲げるもののほか、行政庁が必要と認める書類

(iii) In addition to those items listed in the preceding two items, documents that the administrative agency finds necessary.

3 法第十一条第一項の変更の認定を受けた公益法人は、遅滞なく、定款及び登記事項証明書（当該変更の認定に伴い変更がある場合に限る。）を行政庁に提出しなければならない。

(3) A public interest corporation that has received the authorization for change under Article 11, paragraph (1) of the Act shall, without delay, submit the articles of incorporation and a certificate of registered information (limited to cases where there is any change incidental to the authorization for said change) to the administrative agency.

4 前項の公益法人は、当該変更の認定が合併に伴うものである場合にあっては、当該合併の日から三箇月以内に、当該合併により消滅する公益法人に係る次に掲げる書類を行政庁に提出しなければならない。

(4) If the authorization for said change is in line with a merger, the public interest corporation provided in the preceding paragraph shall submit to the administrative agency within three months from the day of said merger the following documents pertaining to a public interest corporation that ceases to exist as a result of said merger:

一 当該合併の日の前日の属する事業年度開始の日から当該合併の日の前日までの期

間に係る第二十八条第一項第二号並びに第三十八条第一項第二号及び第三号に掲げる書類

(i) Documents listed in Article 28, paragraph (1), item (ii) and Article 38, paragraph (1), items (ii) and (iii) for the period from the first day of the business year that includes the day preceding the date of said merger to the day preceding the date of said merger; and

二 前号の期間に係る貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの附属明細書、財産目録並びに第二十八条第一項第一号に掲げる書類を作成するとするならば、これらの書類に記載し、又は記録すべき事項を記載した書類

(ii) The balance sheet, profit and loss statement and their annexed detailed statements pertaining to the period provided in the preceding item, inventory of property, and, supposing that the documents listed in Article 28, paragraph (1), item (i) are prepared, a document stating the matters that should be stated or recorded in said documents.

(他の公益法人との合併に伴う変更の認定等に係る関係行政庁への通知)

(Notice to Concerned Administrative Agency in Relation to Authorization, etc. for Change Incidental to Merger with Another Public Interest Corporation)

第九条 法第十一条第一項の変更の認定の申請を受けた行政庁は、直ちに、当該変更の認定の申請が他の公益法人との合併に伴うものである場合にあつては当該他の公益法人を所管する行政庁、事業の譲渡に伴うものであつて当該譲渡を受ける者が公益法人である場合若しくは当該譲渡をする者が公益法人である場合にあつては当該公益法人を所管する行政庁にその旨を通知するものとする。

Article 9 (1) The administrative agency that has received the application for authorization for change under Article 11, paragraph (1) of the Act shall immediately notify the administrative agency that has jurisdiction over another public interest corporation to that effect when said application for authorization for change is incidental to a merger with said other public interest corporation, or the administrative agency that has jurisdiction over a public interest corporation to that effect when said application for authorization for change is incidental to a transfer of business and said public interest corporation is the transferee or the transferor.

2 前項の規定による通知を受けた行政庁は、当該通知に係る合併又は事業の譲渡に関し、法第十一条第一項の変更の認定の申請に対する処分をし、又は法第十三条第一項若しくは法第二十四条第一項第一号若しくは第二号の届出を受けたときは、直ちに、その旨を第一項の規定による通知をした行政庁に通知するものとする。

(2) The administrative agency that has received the notice pursuant to the preceding paragraph shall render a disposition for the application for authorization for change under Article 11, paragraph (1) of the Act in relation to the merger or transfer of business pertaining to said notice, or when the notification under Article 13, paragraph (1) or Article 24, paragraph (1), item (i) or (ii) of the Act is

received, it shall immediately notify the administrative agency that has made the notice pursuant to paragraph (1) to that effect.

3 第一項の規定による通知をした行政庁は、同項の通知に係る変更の認定の申請に対する処分をしたときは、直ちに、その旨を同項の通知を受けた行政庁（法第十一条第一項の変更の認定の申請を受けた行政庁を除く。）に通知するものとする。

(3) When the administrative agency that has made the notice under paragraph (1) has rendered a disposition for the application for authorization for change pertaining to the notice under paragraph (1), it shall immediately notify the administrative agency (excluding the administrative agency that has received the application for authorization for change under Article 11, paragraph (1) of the Act) that has received the notice under paragraph (1) to that effect.

(公益法人関係事務の引継ぎ)

(Transfer of Work Related to Public Interest Corporation)

第十条 法第十二条第二項（法第二十五条第四項において準用する場合を含む。）の規定による事務の引継ぎは、行政庁の変更を伴う変更の認定（法第二十五条第四項において準用する場合にあっては、認可。以下この条において同じ。）を受けた公益法人に係る法の規定に基づく事務（以下「公益法人関係事務」という。）について行うものとする。

Article 10 (1) Transfer of work pursuant to Article 12, paragraph (2) of the Act (including the cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 25, paragraph (4) of the Act) shall take place for the work under the provisions of the Act pertaining to the public interest corporation (hereinafter referred to as the "Work Related to Public Interest Corporation") that has received the authorization (in cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 25, paragraph (4) of the Act, approval; the same shall apply hereinafter in this Article) for change accompanying the change of the administrative agency.

2 行政庁（次項において「変更後の行政庁」という。）は、行政庁の変更を伴う変更の認定の申請に対する処分をしたときは、直ちに、その旨を変更前の行政庁（法第二十五条第四項において準用する場合であって、合併により消滅する公益法人が二以上ある場合にあっては、それぞれの公益法人を所管する行政庁。以下この条において同じ。）に通知するものとする。

(2) When the administrative agency (referred to as the "administrative agency after the change in the following paragraph") has rendered a disposition for the application for authorization for change accompanying the change of the administrative agency, it shall immediately notify the administrative agency (in cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 25, paragraph (4) of the Act, if there are two or more public interest corporations that ceases to exist as a result of the merger, the administrative agencies that have jurisdiction over the respective public interest corporations; the same shall apply hereinafter in this Article) before the change to that effect.

3 前項の規定により、変更の認定をした旨の通知を受けた変更前の行政庁は、次に掲げる事項を行わなければならない。

(3) The administrative agency before the change that has received the notice to the effect that the authorization for change has been granted under the preceding paragraph shall carry out the following matters:

一 公益法人関係事務に関する帳簿及び書類（電磁的記録を含む。）を変更後の行政庁に引き継ぐこと。

(i) Transfer of the books and documents (including electromagnetic records) relating to the Work Related to Public Interest Corporation to the administrative agency after the change; and

二 その他変更後の行政庁が必要と認める事項

(ii) Other matters that the administrative agency after the change finds necessary.

（変更の届出）

(Notification of Change)

第十一条 法第十三条第一項の規定による変更の届出をしようとする公益法人は、様式第三号により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

Article 11 (1) A public interest corporation that intends to give the notification of change pursuant to Article 13, paragraph (1) of the Act shall submit a written notification prepared using Form No. 3 to the administrative agency.

2 法第十三条第一項第四号の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(2) Matters specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 13, paragraph (1), item (iv) of the Act shall be as follows:

一 理事等（代表者を除く。）又は会計監査人の氏名若しくは名称

(i) Names of the Directors, etc. (excluding the representative persons) or accounting auditors;

二 法第五条第十三号に規定する報酬等の支給の基準

(ii) Standards of payment of remuneration, etc. provided in Article 5, item (xiii) of the Act; and

三 法第六条第四号に規定する許認可等

(iii) Authorization, etc. provided in Article 6, item (iv) of the Act.

3 第一項の届出書には、法第七条第二項各号に掲げる書類のうち、変更に係るものを添付しなければならない。

(3) Among the documents listed in the items of Article 7, paragraph (2) of the Act, those pertaining to the change shall be attached to the written notification under paragraph (1).

第二章 公益法人の事業活動等

Chapter II Business Activities, etc. of Public Interest Corporations

第一節 計算

Section 1 Account

第一款 総則

Subsection 1 General Provisions

第十二条 この節、次節及び第四章の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の基準その他の公益法人の会計の慣行をしん酌しなければならない。

Article 12 For the purpose of the interpretation of the terms set forth in this Section, the following Section and Chapter IV and the application of the provisions thereunder, accounting standards for public interest corporations that are generally accepted as fair and appropriate and other accounting practices of public interest corporations shall be considered.

第二款 公益目的事業比率

Subsection 2 Ratio of Business for Public Interest Purposes

(費用額の算定)

(Calculation of Amount of Cost)

第十三条 法第十五条第一号の公益目的事業の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額（以下「公益実施費用額」という。）、同条第二号の収益事業等の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額（以下「収益等実施費用額」という。）及び同条第三号の当該公益法人の運営に必要な経常的経費の額として内閣府令で定めるところにより算定される額（以下「管理運営費用額」という。）の算定については、この節に定めるところによる。

Article 13 (1) Calculation of the amount that is calculated pursuant to Cabinet Office Ordinance as the amount of cost pertaining to the implementation of the business for public interest purposes as provided in Article 15, item (i) of the Act (hereinafter referred to as the "Amount of Public Interest Implementation Cost"), the amount that is calculated pursuant to Cabinet Office Ordinance as the amount of cost pertaining to the implementation of the profit-making business, etc. as provided in Article 15, item (ii) of the Act (hereinafter referred to as the "Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost"), and the amount that is calculated pursuant to Cabinet Office Ordinance as the amount of ordinary cost necessary for the operation of said public interest corporation as provided in Article 15, item (iii) of the Act (hereinafter referred to as the "Amount of Administration and Operation Cost") shall be in accordance with what is provided in this Section.

2 公益法人の各事業年度の公益実施費用額、収益等実施費用額及び管理運営費用額（以下「費用額」という。）は、別段の定めのあるものを除き、次の各号に掲げる費用額の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(2) Unless otherwise provided, the Amount of Public Interest Implementation Cost, Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost, and Amount of Administration and Operation Cost (hereinafter referred to as the "Amount of

Cost") in each business year of a public interest corporation shall be the amount provided in the following items according to the categories of the Amount of Cost listed in those items:

一 公益実施費用額 当該事業年度の損益計算書に計上すべき公益目的事業に係る事業費の額

(i) Amount of Public Interest Implementation Cost: the amount of business cost pertaining to the business for public interest purposes, which is to be recorded in the profit and loss statement for said business year;

二 収益等実施費用額 当該事業年度の損益計算書に計上すべき収益事業等に係る事業費の額

(ii) Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost: the amount of business cost pertaining to a profit-making business, etc., which is to be recorded in the profit and loss statement for said business year; and

三 管理運営費用額 当該事業年度の損益計算書に計上すべき管理費の額

(iii) Amount of Administration and Operation Cost: the amount of administration cost, which is to be recorded in the profit and loss statement for said business year.

(引当金)

(Allowances)

第十四条 各事業年度において取り崩すべきこととなった引当金勘定の金額又は取り崩した引当金勘定の金額(前事業年度までに既に取り崩すべきこととなったものを除く。以下「引当金の取崩額」という。)は、事業その他の業務又は活動(以下「事業等」という。)の区分に応じ、当該事業年度の費用額から控除する。

Article 14 The amount of the allowance account that is required to be reduced or the amount of the allowance account that has been reduced in each business year (excluding those that are required to be reduced already by the previous business year; hereinafter referred to as the "Allowance Reduction Amount") shall be deducted from the Amount of Cost for said business year according to the categories of business and other operations or activities (hereinafter referred to as the "Business, etc.").

(財産の譲渡損等)

(Capital Loss, etc. of Properties)

第十五条 公益法人が財産を譲渡した場合には、当該譲渡に係る損失(当該財産の原価の額から対価の額を控除して得た額をいう。)は、当該公益法人の各事業年度の費用額に算入しない。

Article 15 (1) When a public interest corporation transfers properties, any loss resulting from said transfer (meaning the amount obtained by deducting the amount of consideration from the amount of cost of said properties) shall not be included in the Amount of Cost of each business year of said public interest

corporation.

2 前項の規定にかかわらず、公益法人が各事業年度において商品（販売の目的をもって所有する土地、建物その他の不動産を含む。）又は製品を譲渡した場合には、これらの財産の原価の額を、その事業等の区分に応じ、当該事業年度の費用額に算入する。

(2) Notwithstanding the preceding paragraph, when a public interest corporation transfers commodities (including land, buildings, and other real properties owned for the purpose of sale) or manufactured goods in each business year, the amount of cost of these properties shall be included in the Amount of Cost of said business year according to the categories of the Business, etc.

3 公益法人がその有する財産の評価換えをしてその帳簿価額を減額した場合には、その減額した部分の額は、当該公益法人の各事業年度の費用額に算入しない。

(3) When a public interest corporation has revaluated its properties to reduce their book value, the amount of the reduction shall not be included in the Amount of Cost of each business year of said public interest corporation.

4 前三項に定めるもののほか、公益法人が財産を運用することにより生じた損失の額（当該財産について譲渡することとなった財産の額から当該財産について得ることとなった財産の額を控除して得た額をいう。）は、当該公益法人の各事業年度の費用額に算入しない。

(4) In addition to what is provided in the preceding three paragraphs, the amount of loss resulting from investment in properties by a public interest corporation (meaning the amount obtained by deducting the amount of properties that have come to be obtained with respect to said properties from the amount of properties that have come to be transferred with respect to said properties) shall not be included in the Amount of Cost of each business year of said public interest corporation.

（土地の使用に係る費用額）

(Amount of Cost Pertaining to Use of Land)

第十六条 公益法人が各事業年度の事業等を行うに当たり、自己の所有する土地を使用した場合には、当該土地の賃借に通常要する賃料の額から当該土地の使用に当たり実際に負担した費用の額を控除して得た額を、その事業等の区分に応じ、当該事業年度の費用額に算入することができる。

Article 16 (1) When a public interest corporation has used its land for operating the Business, etc. of each business year, the amount obtained by deducting the amount of cost that it has actually borne in using said land from the amount of rent normally required for leasing said land may be included in the Amount of Cost of said business year according to the categories of the Business, etc.

2 前項の規定を適用した公益法人は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定を毎事業年度継続して適用しなければならない。

(2) A public interest corporation that has applied the provision of the preceding paragraph shall apply the provision of the preceding paragraph continuously every

business year, unless there are justifiable grounds for not doing so.

(融資に係る費用額)

(Amount of Cost Pertaining to Loans)

第十六条の二 公益法人は各事業年度において無利子又は低利の資金の貸付けがあるときは、当該貸付金につき貸付金と同額の資金を借入れをして調達した場合の利率により計算した利子の額と、当該貸付金につき当該貸付金に係る利率により計算した利子の額の差額を、その事業等の区分に応じ、当該事業年度の費用額に算入することができる。

Article 16-2 (1) When a loan of funds is provided without interest or with low interest to a public interest corporation in each business year, the difference between the amount of interest that is calculated with respect to said loan using the interest rate applicable when assuming that funds in the same amount as said loan are procured through a borrowing and the amount of interest that is calculated with respect to said loan using the interest rate pertaining to said loan may be included in the Amount of Cost of said business year according to the categories of the Business, etc.

2 前項の規定を適用した公益法人は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定を毎事業年度継続して適用しなければならない。

(2) A public interest corporation that has applied the provision of the preceding paragraph shall apply the provision of the preceding paragraph continuously every business year, unless there are justifiable grounds for not doing so.

(無償の役務の提供等に係る費用額)

(Amount of Cost Pertaining to Provision of Services without Charge)

第十七条 公益法人が各事業年度において無償により当該法人の事業等に必要な役務の提供(便益の供与及び資産の譲渡を含むものとし、資産として計上すべきものを除く。以下同じ。)を受けたときは、必要対価の額(当該役務の提供を受けた時における当該役務と同等の役務の提供を受けるために必要な対価の額をいう。以下この条において同じ。)を、その事業等の区分に応じ、当該事業年度の費用額に算入することができる。

Article 17 (1) When a public interest corporation has received, without charge, services (including a provision of convenience and a transfer of assets, and excluding those to be recorded as assets; the same shall apply hereinafter) necessary for the Business, etc. of said corporation in each business year, the amount of the necessary consideration (meaning the amount of consideration necessary for receiving services equivalent to said services at the time when said services are provided; the same shall apply hereinafter in this Article) may be included in the Amount of Cost of said business year according to the categories of the Business, etc.

2 公益法人が各事業年度において当該法人の事業等に必要な役務に対して支払った対

価の額が当該役務に係る必要対価の額に比して低いときは、当該対価の額と当該必要対価の額との差額のうち実質的に贈与又は無償の提供若しくは供与を受けたと認められる額を、その事業等の区分に応じ、当該事業年度の費用額に算入することができる。

(2) When the amount of consideration paid by a public interest corporation for services necessary for the Business, etc. of said corporation in each business year is low compared with the necessary consideration pertaining to said services, the portion of the difference between said consideration and said necessary consideration that is deemed to have been, in effect, given as a gift or gratuitous provision or conveyance may be included in the Amount of Cost of said business year according to the categories of the Business, etc.

3 前二項の規定を適用した公益法人は、正当な理由がある場合を除き、これらの規定を毎事業年度継続して適用しなければならない。

(3) A public interest corporation that has applied the provisions of the preceding two paragraphs shall apply these provisions continuously every business year, unless there are justifiable grounds for not doing so.

4 第一項又は第二項の規定を適用した公益法人は、役務の提供があった事実を証するもの及び必要対価の額の算定の根拠を記載又は記録したものを当該事業年度終了の日から起算して十年間、保存しなければならない。

(4) A public interest corporation that has applied the provision of paragraph (1) or (2) shall keep evidence of the fact that services have been provided and statements or records of the grounds supporting the calculation of the amount of the necessary consideration for ten years from the last day of said business year.

(特定費用準備資金)

(Specified Cost Reserve Funds)

第十八条 公益法人が各事業年度の末日において特定費用準備資金（将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限るものとし、引当金の引当対象となるものを除く。以下この条において同じ。）に係る支出に充てるために保有する資金（当該資金を運用することを目的として保有する財産を含む。以下同じ。）をいう。以下同じ。）を有する場合には、その事業等の区分に応じ、第一号の額から第二号の額を控除して得た額を当該事業年度の費用額に算入する。

Article 18 (1) When a public interest corporation has specified cost reserve funds (meaning the funds (including properties possessed for the purpose of investing said funds; the same shall apply hereinafter) possessed for the purpose of allocating them to expenditures pertaining to costs (limited to those to be recorded as business costs or administrative costs, and excluding those for which allowances are made; the same shall apply hereinafter in this Article) specially incurred for the implementation of specified future activities), the amount obtained by deducting the amount provided in item (ii) from the amount provided in item (i) shall be included in the Amount of Cost of said business year according to the

categories of the Business, etc.

一 当該事業年度の末日における当該資金の額又は同日における積立限度額（当該資金の目的である活動の実施に要する費用の額として必要な最低額をいう。以下同じ。）のうちいずれか少ない額

(i) The amount of said funds as of the last day of said business year or the maximum limit of reserves (meaning the minimum amount that is required as the amount of costs necessary for the implementation of the activities which are the purpose of said funds; the same shall apply hereinafter) as of the same day, whichever is smaller.

二 当該事業年度の前事業年度の末日における当該資金の額又は同日における積立限度額のうちいずれか少ない額

(ii) The amount of said funds as of the last day of the business year preceding said business year or the maximum limit of reserves as of the same day, whichever is smaller.

2 前項の規定の適用を受けた公益法人は、前項の適用を受けた事業年度以後の各事業年度において、その事業等の区分に応じ、前項第二号の額から第一号の額を控除して得た額を当該事業年度の費用額から控除する。

(2) During the business year to which the preceding paragraph applies and in each subsequent business year, a public interest corporation to which the provision of the preceding paragraph applies shall deduct the amount, which is obtained by deducting the amount provided in item (i) of the preceding paragraph from the amount provided in item (ii) of the preceding paragraph, from the Amount of Cost of said business year according to the categories of the Business, etc.

3 第一項に規定する特定費用準備資金は、次に掲げる要件のすべてを満たすものでなければならない。

(3) The specified cost reserve funds referred to in paragraph (1) shall satisfy all the following requirements:

一 当該資金の目的である活動を行うことが見込まれること。

(i) It is expected that the activities which are the purpose of said funds will be conducted;

二 他の資金と明確に区分して管理されていること。

(ii) Said funds are managed by making a clear distinction from other funds;

三 当該資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができないものであること又は当該場合以外の取崩しについて特別の手續が定められていること。

(iii) Said funds may not be reduced except in the case of allocating them to the expenditure which is the purpose of said funds, or a special procedure is prescribed for reductions in cases other than said case;

四 積立限度額が合理的に算定されていること。

(iv) The maximum limit of reserves is calculated rationally; and

五 第三号の定め並びに積立限度額及びその算定の根拠について法第二十一条の規定の例により備置き及び閲覧等の措置が講じられていること。

- (v) Measures such as retainment and inspection, etc. have been taken for the procedure prescribed under item (iii) and the maximum limit of reserves and the grounds for the calculation thereof in accordance with the provisions of Article 21 of the Act.
- 4 特定費用準備資金（この項の規定により取り崩すべきこととなったものを除く。以下この条において同じ。）を有する公益法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額に相当する資金を取り崩さなければならない。
- (4) A public interest corporation that has the specified cost reserve funds (excluding those that are required to be reduced pursuant to this paragraph; the same shall apply hereinafter in this Article) shall reduce funds that are equivalent to the amount provided in the following items according to the categories of cases listed in those items:
- 一 当該資金の目的の支出がなされた場合 当該資金の額のうち当該支出の額に達するまでの額
- (i) Cases where the expenditure which is the purpose of said funds is made: A portion of the amount of said funds that is up to the amount of said expenditure;
- 二 各事業年度終了の時における積立限度額が当該資金の額を下回るに至った場合 当該事業年度終了の時における当該資金の額のうちその下回る部分の額
- (ii) Cases where the maximum amount of reserves as of the end of each business year has become lower than the amount of said funds: The portion of said funds as of the end of said business year that is equal to the amount of the shortfall; and
- 三 正当な理由がないのに当該資金の目的である活動を行わない事実があった場合 その事実があった日における当該資金の額
- (iii) Cases where there is a fact that it has failed to carry out the activities which are the purpose of said funds without justifiable grounds: the amount of said funds as of the day on which said event occurs.
- 5 前項第三号の場合にあっては、当該事業年度以後の各事業年度の末日における積立限度額は零とする。
- (5) In cases of item (iii) of the preceding paragraph, the maximum amount of reserves as of the last day of said business year or each subsequent business year shall be zero.
- 6 公益法人が他の公益法人が消滅する合併を行った事業年度においては、当該他の公益法人の当該合併の日の前日における特定費用準備資金の額及び同日における積立限度額は、第一項第二号の特定費用準備資金の額及び積立限度額にそれぞれ加算する。
- (6) In any business year in which a public interest corporation merges with another public interest corporation and said other public interest corporation ceases to exist as a result of the merger, the amount of the specified cost reserve funds of said other public interest corporation as of the day preceding the day of said merger and the amount of the maximum amount of reserves of said other public interest corporation as of the same day shall be added to the amount of the

specified cost reserve funds and the amount of the maximum limit of reserves provided in paragraph (1), item (ii), respectively.

(関連する費用額の配賦)

(Allocation of Amount of Related Cost)

第十九条 公益実施費用額と収益等実施費用額とに関連する費用額及びこれらと管理運営費用額とに関連する費用額は、適正な基準によりそれぞれの費用額に配賦しなければならない。ただし、配賦することが困難な費用額については、当該費用額が公益実施費用額と収益等実施費用額とに関連する費用額である場合にあっては収益等実施費用額とし、当該費用額が公益実施費用額又は収益等実施費用額と管理運営費用額とに関連する費用額である場合にあっては管理運営費用額とすることができる。

Article 19 Amounts of costs related to the Amount of Public Interest

Implementation Cost and the Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost, and amounts of costs related to these Costs and the Amount of Administration and Operation Cost shall be allocated to each respective Amount of Cost based on proper standards; provided, however, that if there is any amount of cost that is difficult to allocate, said amount of cost may be considered to be the Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost when said amount of cost is related to the Amount of Public Interest Implementation Cost and the Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost, and said amount of cost may be considered to be the Amount of Administration and Operation Cost when said amount of cost is related to the Amount of Public Interest Implementation Cost or the Amount of Profit-Making, etc. Implementation Cost, and the Amount of Administration and Operation Cost.

第三款 遊休財産額の保有の制限

Subsection 3 Restriction on Possession of Idle Property Amount

(公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

(Amount Similar to the Cost Required for Operation of the Business for Public Interest Purposes)

第二十条 法第十六条第一項の公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額は、第十八条第一項の規定により公益実施費用額に算入した額とする。

Article 20 The amount of items specified by Cabinet Office Ordinance as those similar to the cost required for the operation of the business for public interest purposes as provided in Article 16, paragraph (1) of the Act shall be the amount included in the Amount of Public Interest Implementation Cost pursuant to Article 18, paragraph (1).

(遊休財産額の保有の上限額)

(Maximum Amount of Possession of Idle Property Amount)

第二十一条 法第十六条第一項の内閣府令で定めるところにより算定した額は、第一号から第三号までに掲げる額の合計額から第四号から第六号までに掲げる額の合計額を控除して得た額とする。

Article 21 (1) The amount that is calculated pursuant to Cabinet Office Ordinance as provided in Article 16, paragraph (1) of the Act shall be the amount obtained by deducting the sum of the amounts listed in items (iv) to (vi) inclusive from the sum of the amounts listed in items (i) to (iii) inclusive:

一 当該事業年度の損益計算書に計上すべき公益目的事業に係る事業費の額

(i) The amount of the business cost pertaining to the business for public interest purposes, which is to be recorded in the profit and loss statement of said business year;

二 前号の額のほか、第十五条第二項の規定により当該事業年度の公益実施費用額に算入することとなった額

(ii) The amount other than the amount provided in the preceding item, which has come to be included in the Amount of Public Interest Implementation Cost of said business year pursuant to Article 15, paragraph (2);

三 第十八条第一項の規定により当該事業年度の公益実施費用額に算入することとなった額

(iii) The amount which has come to be included in the Amount of Public Interest Implementation Cost of said business year pursuant to Article 18, paragraph (1);

四 第十四条の規定により、当該事業年度の公益実施費用額から控除することとなった引当金の取崩額

(iv) The Allowance Reduction Amount that has come to be deducted from the Amount of Public Interest Implementation Cost of said business year pursuant to Article 14;

五 第一号の額のうち、第十五条第一項、第三項又は第四項の規定により公益実施費用額に算入しないこととなった額

(v) The portion of the amount provided in item (i), which has come to be excluded from the Amount of Public Interest Implementation Cost pursuant to Article 15, paragraph (1), (3) or (4); and

六 第十八条第二項の規定により公益実施費用額から控除することとなった額

(vi) The amount which has come to be deducted from the Amount of Public Interest Implementation Cost pursuant to Article 18, paragraph (2).

2 事業年度が一年でない場合における前項の規定の適用については、同項中「控除して得た額」とあるのは、「控除して得た額を当該事業年度の月数で除し、これに十二を乗じて得た額」とする。

(2) For the purpose of the application of the preceding paragraph in cases where the business year is less than one year, the phrase "amount obtained by deducting (...)" in the preceding paragraph shall be deemed to be replaced with the phrase "amount obtained by dividing the amount, which is obtained by deducting (...), by

the number of months in said business year and multiplying the result by twelve."

3 前項の月数は、暦に応じて計算し、一月に満たないときはこれを一月とし、一月に満たない端数を生じたときは切り捨てる。

(3) The number of months referred to in the preceding paragraph shall be calculated in accordance with the calendar, and if the number of months is less than one month, it shall be considered as one month, and if a fraction less than one month arises, it shall be rounded off.

(遊休財産額)

(Idle Property Amount)

第二十二條 法第十六條第二項の内閣府令で定めるものの価額の合計額の算定については、この條に定めるところによる。

Article 22 (1) The calculation of the total amount of value of the property specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 16, paragraph (2) of the Act shall be in accordance with what is provided in this Article.

2 公益法人の各事業年度の遊休財産額は、当該事業年度の資産の額から次に掲げる額の合計額を控除して得た額とする。

(2) The idle property amount of a public interest corporation in each business year shall be the amount obtained by deducting the sum of the following amounts from the amount of assets in said business year:

一 負債（基金（一般社団・財団法人法第百三十一條に規定する基金をいう。第三十一條第四項において同じ。）を含む。以下この條において同じ。）の額

(i) The amount of liabilities (including funds (meaning the funds provided in Article 131 of the General Incorporated Associations/Foundations Act; the same shall apply in Article 31, paragraph (4)); the same shall apply hereinafter in this Article); and

二 控除対象財産の帳簿価額の合計額から対応負債の額を控除して得た額

(ii) The amount obtained by deducting the amount of corresponding liabilities from the sum of the book value of the Properties Subject to Deductions.

3 前項第二号に規定する「控除対象財産」は、公益法人が当該事業年度の末日において有する財産のうち次に掲げるいずれかの財産（引当金（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成十九年法務省令第二十八号。以下「一般社団・財団法人法施行規則」という。）第二十四條第二項第一号に規定する引当金をいう。以下この條において同じ。）に係る支出に充てるために保有する資金を除く。）であるものをいう。

(3) The term "Properties Subject to Deductions" referred to in item (ii) of the preceding paragraph means the properties owned by a public interest corporation as of the last day of said business year, which fall under any of the following properties (excluding funds possessed for the purpose of allocating them to the expenditure pertaining to allowances (meaning the allowances provided in Article 24, paragraph (2), item (i) of the Ordinance for Enforcement of the Act on General

Incorporated Associations and General Incorporated Foundations (Ordinance of the Ministry of Justice No. 28 of 2007; hereinafter referred to as the "Ordinance for Enforcement of the General Incorporated Associations/Foundations Act"); the same shall apply hereinafter in this Article):

一 第二十六条第三号に規定する公益目的保有財産

(i) The public interest purposes possessed properties provided in Article 26, item (iii);

二 公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

(ii) The properties which are used for a profit-making business, etc. and other operations or activities necessary for operating the business for public interest purposes;

三 前二号に掲げる特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金（当該特定の財産の取得に要する支出の額の最低額に達するまでの資金に限る。）

(iii) The funds which are possessed for the purpose of allocating them to the acquisition or improvement of the specified properties listed in the preceding two items (limited to the funds that are up to the minimum amount of expenditure necessary for the acquisition of said specified properties);

四 特定費用準備資金（積立限度額に達するまでの資金に限る。）

(iv) The specified cost reserve funds (limited to the funds that are up to the maximum limit of reserves);

五 寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産（当該財産を処分することによって取得した財産を含む。次号において同じ。）であって、当該財産を交付した者の定めた用途に従って使用し、若しくは保有しているもの

(v) The properties accepted through donation or any other act similar thereto (including properties obtained by disposing of said properties; the same shall apply in the following item), which have been used or possessed in accordance with the use specified by the person who has delivered said properties; and

六 寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であって、当該財産を交付した者の定めた用途に充てるために保有している資金

(vi) The properties accepted through donation or any other act similar thereto, which have been possessed for the purpose of allocating them to the use specified by the person who has delivered said properties.

4 前項第三号に掲げる財産については、第十八条第三項から第五項までの規定を準用する。この場合において、同条第三項中「第一項に規定する特定費用準備資金」とあり、及び同条第四項中「特定費用準備資金」とあるのは「第二十二条第三項第三号の資金」と、同条第三項第一号中「活動を行う」とあるのは「財産を取得し、又は改良する」と、同項第四号及び第五号、同条第四項第二号並びに第五項中「積立限度額」とあるのは「当該資金の目的である財産の取得又は改良に必要な最低額」と、同条第四項第三号中「活動を行わない」とあるのは「財産を取得せず、又は改良しない」と読み替えるものとする。

(4) The provisions of Article 18, paragraphs (3) to (5) inclusive shall apply mutatis mutandis to the properties listed in item (iii) of the preceding paragraph. In this case, the phrase "specified cost reserve funds provided in paragraph (1)" in Article 18, paragraph (3) and the phrase "specified cost reserve funds" in Article 18, paragraph (4) shall be deemed to be replaced with the phrase "funds provided in Article 22, paragraph (3), item (iii)," the phrase "activities (...) will be conducted" in Article 18, paragraph (3), item (i) with the phrase "properties (...) will be acquired or improved," the phrase "maximum limit of reserve" in Article 18, paragraph (3), items (iv) and (v), paragraph (4), item (ii) and paragraph (5) with the phrase "minimum amount necessary for the acquisition or improvement of the properties which are the purpose of said funds," and the phrase "failed to carry out the activities" in Article 18, paragraph (4), item (iii) with the phrase "failed to acquire or improve the properties."

5 第三項第五号の財産は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項について、法第二十一条の規定の例により備置き及び閲覧等の措置が講じられているものでなければならない。同項第六号の財産についても、同様とする。

(5) The properties provided in paragraph (3), item (v) shall be those with respect to which measures such as retainment and inspection, etc. have been taken in accordance with the provisions of Article 21 of the Act for the matters provided in the following items according to the categories of cases listed in those items; the same shall apply to the properties provided in paragraph (3), item (vi)

一 当該財産が広く一般に募集されたものである場合 次に掲げる事項

(i) Cases where said properties are collected widely from the general public: the following matters:

イ 広く一般に募集されたものである旨

(a) The fact that said properties are collected widely from the general public;

ロ 募集の期間

(b) Period of collection;

ハ 受け入れた財産の額（当該財産が金銭以外のものである場合にあっては、当該財産の受け入れた時における価額。以下この項において同じ。）の合計額

(c) The sum of the amounts of properties that have been accepted (in cases where said properties are in a form other than money, the value of said properties at the time of the acceptance; the same shall apply hereinafter in this paragraph);

ニ 募集の方法

(d) Method of collection;

ホ 募集に係る財産の用途として定めた内容

(e) Contents specified as the use of the properties pertaining to the collection;

ヘ ハの財産のうちに金銭以外のものがある場合には、当該金銭以外の財産（その額が重要でないものを除く。次号ホにおいて同じ。）の内容

(f) When the properties referred to in (c) include any properties in a form other

than money, the contents of said properties in a form other than money (excluding those whose amount is insignificant; the same shall apply in sub-item (e) of the following item);

二 前号以外の場合 次に掲げる事項

(ii) Cases other than those provided in the preceding item: the following matters:

イ 当該財産を交付した者の個人又は法人その他の団体の別（当該者が国若しくは地方公共団体又はこれらの機関である場合にあつては、これらの者の名称）

(a) Whether a person who has delivered said properties is an individual, corporation or other body (when said person is the national government or a local government, or an organ thereof, the name of said person);

ロ 当該財産を受け入れることとなった日（当該財産が寄附により受け入れたものである場合にあつては、当該財産を受け入れた日）

(b) The day on which said properties have come to be accepted (when said properties have been accepted through donation, the day on which said properties were accepted);

ハ 受け入れた財産の額の合計額

(c) The sum of the amounts of properties that have been accepted;

ニ 当該財産を交付した者の定めた用途の内容

(d) Contents of the use specified by the person who has delivered said properties; and

ホ ハの財産のうちに金銭以外のものがある場合には、当該金銭以外の財産の内容

(e) When the properties referred to in (c) include any properties in a form other than money, the contents of said properties in a form other than money.

6 第三項第六号の財産については、第十八条第三項（第一号、第四号及び第五号を除く。）の規定を準用する。この場合において、同条第三項中「第一項に規定する特定費用準備資金」とあるのは、「第二十二条第三項第六号の資金」と読み替えるものとする。

(6) The provisions of Article 18, paragraph (3) (excluding items (i), (iv) and (v)) shall apply mutatis mutandis to the properties provided in paragraph (3), item (vi). In this case, the phrase "specified cost reserve funds provided in paragraph (1)" in Article 18, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with the phrase "funds provided in Article 22, paragraph (3), item (vi)."

7 第二項第二号に規定する「対応負債の額」は、次に掲げる額の合計額をいう。

(7) The phrase "amount of corresponding liabilities" referred to in paragraph (2), item (ii) means the sum of the following amounts:

一 各控除対象財産に対応する負債の額の合計額

(i) The sum of the amounts of liabilities corresponding to the respective Properties Subject to Deductions; and

二 控除対象財産の帳簿価額の合計額から前号の額及び指定正味財産の額（控除対象財産に係るものに限る。以下この条において同じ。）を控除して得た額に次のイの額のイ及びロの額の合計額に対する割合を乗じて得た額

(ii) The amount obtained by multiplying the amount, which is obtained by deducting the amount provided in the preceding item and the amount of the designated net properties (limited to those pertaining to the Properties Subject to Deductions; the same shall apply hereinafter in this Article) from the total book value of the Properties Subject to Deductions, by the ratio of the amount provided in sub-item (a) to the sum of the amounts provided in sub-items (a) and (b):

イ 負債の額から引当金勘定の金額及び各資産に対応する負債の額の合計額を控除して得た額

(a) The amount obtained by deducting the sum of the amount of the allowance account and the amount of the liabilities corresponding to the respective assets from the amount of liabilities; and

ロ 総資産の額から負債の額及び指定正味財産の額の合計額を控除して得た額

(b) The amount obtained by deducting the sum of the amount of liabilities and the amount of designated net properties from the amount of the total assets.

8 前項の規定にかかわらず、公益法人は、前項の対応負債の額を控除対象財産の帳簿価額の合計額から指定正味財産の額を控除して得た額に、第一号の額の同号及び第二号の額の合計額に対する割合を乗じて得た額とすることができる。

(8) Notwithstanding the preceding paragraph, a public interest corporation may designate, as the amount of corresponding liabilities provided in the preceding paragraph, the amount obtained by multiplying the amount, which is obtained by deducting the amount of designated net properties from the total book value of the Properties Subject to Deductions, by the ratio of the amount provided in item (i) to the sum of the amounts provided in items (i) and (ii):

一 負債の額から引当金勘定の金額を控除して得た額

(i) The amount obtained by deducting the amount of the allowance account from the amount of liabilities; and

二 総資産の額から負債の額及び指定正味財産の額の合計額を控除して得た額

(ii) The amount obtained by deducting the sum of the amount of liabilities and the amount of designated net properties from the amount of total assets.

第四款 公益目的事業財産

Subsection 4 Property for Business for Public Interest Purposes

(正当な理由がある場合)

(Cases Where There Are Justifiable Grounds)

第二十三条 法第十八条ただし書の内閣府令で定める正当な理由がある場合は、次に掲げる場合とする。

Article 23 Cases where there are justifiable grounds specified by Cabinet Office Ordinance as provided in the proviso of Article 18 of the Act shall be as follows:

一 善良な管理者の注意を払ったにもかかわらず、財産が滅失又はき損した場合

(i) Cases where properties are lost or damaged despite the fact that the due care of a prudent manager has been exercised;

二 財産が陳腐化、不適応化その他の理由によりその価値を減じ、当該財産を廃棄することが相当な場合

(ii) Cases where the value of properties has decreased due to obsolescence or non-adaptation or for any other reasons, and it is appropriate to dispose of said properties; and

三 法第五条第十七号に規定する者（以下この号において「国等」という。）からの補助金その他国等が反対給付を受けずに交付した財産（特定の公益目的事業を行うために使用すべき旨を定めて交付したものに限る。）の全部又は一部に相当する額の財産を、当該公益目的事業の終了その他の事由により、当該公益目的事業のために使用する見込みがないことを理由に、当該国等に対して返還する場合

(iii) Cases where properties which are equivalent to all or part of the subsidies that a person provided in Article 5, item (xvii) of the Act (hereinafter referred to as the "national government, etc." in this item) has granted or other properties that the national government, etc. has delivered without receiving counter-performance (limited to those delivered with a designation to use for a specified business for public interest purposes) are returned to said national government, etc. on the grounds that there is no prospect of using them for said business for public interest purposes due to the termination of said business for public interest purposes or for any other reasons.

（収益事業等から生じた収益に乗じる割合）

(Rate for Multiplying the Revenue Arising from Profit-Making Businesses)

第二十四条 法第十八条第四号の内閣府令で定める割合は、百分の五十とする。

Article 24 The rate specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 18, item (iv) of the Act shall be 50%.

（公益目的事業の用に供するものである旨の表示の方法）

(Method to Indicate That Properties Are to be Used for Business for Public Interest Purposes)

第二十五条 法第十八条第七号の内閣府令で定める方法は、財産目録、貸借対照表又はその附属明細書において、財産の勘定科目をその他の財産の勘定科目と区分して表示する方法とする。

Article 25 (1) The method specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 18, item (vii) of the Act shall be the method to indicate the account titles of the properties separately from the account titles of other properties in the inventory of property, balance sheet or annexed detailed statements.

2 継続して公益目的事業の用に供するために保有している財産以外の財産については、前項の方法による表示をすることができない。

(2) The indication pursuant to the preceding paragraph shall not be made for any

properties other than the properties that are possessed for the purpose of using them for the business for public interest purposes on an ongoing basis.

(公益目的事業を行うことにより取得し、又は公益目的事業を行うために保有していると認められる財産)

(Properties That Are Found to be Obtained as the Result of the Operation of the Business for Public Interest Purposes or to be Possessed for the Operation of the Business for Public Interest Purposes)

第二十六条 法第十八条第八号の内閣府令で定める財産は、次に掲げる財産とする。

Article 26 Properties specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 18, item (viii) of the Act shall be as follows:

一 公益社団法人にあっては、公益認定を受けた日以後に徴収した経費（一般社団・財団法人法第二十七条に規定する経費をいい、実質的に対価その他の事業に係る収入等と認められるものを除く。第四十八条第三項第一号ホにおいて同じ。）のうち、その徴収に当たり用途が定められていないものの額に百分の五十を乗じて得た額又はその徴収に当たり公益目的事業に使用すべき旨が定められているものの額に相当する財産

(i) In cases of a public interest incorporated association, the properties equivalent to the portion of the expenses (meaning the expenses provided in Article 27 of the General Incorporated Associations/Foundations Act and excluding those that are found substantially to be the consideration or other revenues pertaining to businesses, etc.; the same shall apply in Article 48, paragraph (3), item (i), sub-item (e)) which has been collected on or after the day on which public interest corporation authorization was granted, and which is equivalent to the amount obtained by multiplying the amount of the expenses whose use is not designated upon the collection thereof by 50% or which is equivalent to the amount of the expenses that are designated to use for public interest purposes upon the collection thereof;

二 公益認定を受けた日以後に行った吸収合併により他の公益法人の権利義務を承継した場合にあっては、当該他の公益法人の当該合併の前日における公益目的取得財産残額（同日において当該他の公益法人の公益認定を取り消された場合における公益目的取得財産残額に準ずる額をいう。第四十八条において同じ。）に相当する財産

(ii) In cases of succeeding the rights and obligations of another public interest corporation through an absorption-type merger that was carried out on or after the day on which public interest corporation authorization was granted, the properties equivalent to the remaining amount of the public interest purposes acquired property (meaning the amount similar to the remaining amount of the public interest purposes acquired property in cases where public interest corporation authorization for the other public interest corporation was cancelled on the day preceding the day of said merger; the same shall apply in Article 48) of

said other public interest corporation as of the day preceding the day of said merger;

三 公益認定を受けた日以後に公益目的保有財産（第六号及び第七号並びに法第十八条第五号から第七号までに掲げる財産をいう。以下同じ。）から生じた収益の額に相当する財産

(iii) Properties equivalent to the amount of revenues arising from the public interest purposes possessed properties (meaning the properties listed in items (vi) and (vii) and Article 18, items (v) to (vii) inclusive of the Act; the same shall apply hereinafter) on or after the day on which public interest corporation authorization was granted;

四 公益目的保有財産を処分することにより得た額に相当する財産

(iv) Properties equivalent to the amount obtained by disposing of the public interest purposes possessed properties;

五 公益目的保有財産以外の財産とした公益目的保有財産の額に相当する財産

(v) Properties equivalent to the amount of the public interest purposes possessed properties that are designated to be properties other than public interest purposes possessed properties;

六 前各号に掲げる財産を支出することにより取得した財産

(vi) Properties obtained by disbursing the properties listed in each of the preceding items;

七 公益認定を受けた日以後に第一号から第五号まで及び法第十八条第一号から第四号までに掲げる財産以外の財産を支出することにより取得した財産であつて、同日以後に前条の規定により表示したもの

(vii) Properties which are obtained by disbursing any properties other than the properties listed in items (i) to (v) inclusive and Article 18, items (i) to (iv) inclusive of the Act on or after the day on which public interest corporation authorization was granted, and for which the indication is made pursuant to the preceding Article on or after the same day; and

八 法第十八条各号及び前各号に掲げるもののほか、当該法人の定款又は社員総会若しくは評議員会において、公益目的事業のために使用し、又は処分する旨を定めた額に相当する財産

(viii) Properties other than those items listed in the items of Article 18 of the Act and the preceding items, which are equivalent to the amount designated to be used or disposed of for the business for public interest purposes by the articles of incorporation or the general meeting of members or the board of councillors of said corporation.

第二節 財産目録等

Section 2 Inventory of Property, etc.

(事業年度開始前までに作成し備え置くべき書類)

(Documents to be Prepared and Retained No Later Than the Commencement of Business Year)

第二十七条 法第二十一条第一項の内閣府令で定める書類は、当該事業年度に係る次に掲げる書類とする。

Article 27 Documents specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 21, paragraph (1) of the Act shall be the following documents pertaining to said business year:

一 事業計画書

(i) A written business plan;

二 収支予算書

(ii) A written budget for revenue and expenditures; and

三 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(iii) A document stating the projected fund procurement and capital investment.

(事業年度経過後三箇月以内に作成し備え置くべき書類)

(Documents to be Prepared and Retained within Three Months after the End of Business Year)

第二十八条 法第二十一条第二項第四号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

Article 28 (1) Documents specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 21, paragraph (2), item (iv) of the Act shall be as follows:

一 キャッシュ・フロー計算書（作成している場合又は法第五条第十二号の規定により会計監査人を設置しなければならない場合に限る。）

(i) A cash flow statement (limited to cases where such statement is prepared or accounting auditors shall be appointed pursuant to Article 5, item (xii) of the Act); and

二 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(ii) Documents stating an outline of the circumstances of their operational organization and business activity and important figures related thereto.

2 前項各号に掲げる書類は、公益認定を受けた後遅滞なく法第二十一条第二項各号に掲げる書類を作成する場合にあっては、作成を要しない。

(2) The documents listed in the items of the preceding paragraph do not need to be prepared in cases where the documents listed in the items of Article 21, paragraph (2) of the Act are prepared without delay after the public interest corporation authorization was granted.

(収支予算書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書)

(Written Budget for Revenue and Expenditures, Inventory of Property and Cash Flow Statement)

第二十九条 法第二十一条第一項の規定により作成すべき収支予算書並びに同条第二項

の規定により作成すべき財産目録及びキャッシュ・フロー計算書については、次条から第三十三条までに定めるところによる。

Article 29 The written budget for revenue and expenditures to be prepared pursuant to Article 21, paragraph (1) of the Act and the inventory of property and cash flow statement to be prepared pursuant to Article 21, Paragraph (2) of the Act shall be in accordance with what is provided in the following Article to Article 33 inclusive.

(収支予算書の区分)

(Categorization of Written Budget for Revenue and Expenditures)

第三十条 第二十七条第二号の収支予算書は、次に掲げる区分を設けて表示しなければならない。この場合において、各区分（第二号に掲げる区分を除く。）は、適当な項目に細分することができる。

Article 30 (1) The written budget for revenue and expenditures provided in Article 27, item (ii) shall be presented for the following categories. In this case, each category (excluding the category listed in item (ii)) may be subdivided into appropriate items.

一 経常収益

(i) Ordinary profit;

二 事業費

(ii) Operating expense;

三 管理費

(iii) Administrative expense;

四 経常外収益

(iv) Non-ordinary profit; and

五 経常外費用

(v) Non-ordinary expense.

2 事業費に係る区分には、次に掲げる項目を設けなければならない。この場合において、各項目は、適当な項目に細分することができる。

(2) The category pertaining to the operating expense shall have the following items.

In this case, each item may be subdivided into appropriate sub-items.

一 公益目的事業に係る事業費

(i) Operating expense pertaining to the business for public interest purposes; and

二 収益事業等に係る事業費

(ii) Operating expense pertaining to a profit-making business, etc.

3 第一項第一号、第四号及び第五号に掲げる区分については、公益目的事業に係る額を明らかにしなければならない。

(3) The amounts pertaining to the business for public interest purposes shall be clarified for the categories listed in paragraph (1), items (i), (iv) and (v).

4 第一項第四号及び第五号に掲げる区分については、経常外収益又は経常外費用を示す適当な名称を付することができる。

(4) The categories listed in paragraph (1), items (iv) and (v) may be given names that are suitable for representing the non-ordinary profit or non-ordinary expense.

5 収支予算書の各項目については、当該項目の内容を示す適当な名称を付さなければならない。

(5) Each item in the written budget for revenue and expenditures shall be given a name that is suitable for representing the content of said item.

6 公益法人が一般社団・財団法人法第二百二十三条第二項（一般社団・財団法人法第九十九条において準用する場合を含む。）の規定により作成する損益計算書については、前各項の規定の例による。

(6) The profit and loss statement to be prepared by a public interest corporation pursuant to Article 123, paragraph (2) of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act) shall be in accordance with the provision of the preceding paragraphs.

（財産目録の区分）

(Categories of Inventory of Property)

第三十一条 法第二十一条第二項第一号の財産目録は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、負債の部は、適当な項目に細分することができる。

Article 31 (1) The inventory of property provided in Article 21, paragraph (2), item (i) of the Act shall be presented by dividing it into the following sections. In this case, the liabilities section may be subdivided into appropriate items.

一 資産の部

(i) Assets section; and

二 負債の部

(ii) Liabilities section.

2 資産の部は、次に掲げる項目に区分しなければならない。この場合において、各項目は、適当な項目に細分することができる。

(2) The assets section shall be divided into the following items. In this case, each item may be subdivided into appropriate items.

一 流動資産

(i) Current assets; and

二 固定資産

(ii) Fixed assets.

3 財産目録の各項目については、当該項目の内容を示す適当な名称を付さなければならない。この場合において、公益目的保有財産については第二十五条第一項の方法により表示しなければならない。

(3) Each item in the inventory of property shall be given a name that is suitable for representing the content of said item. In this case, public interest purposes possessed properties shall be presented according to the method provided in Article

25, paragraph (1).

4 公益法人が一般社団・財団法人法第二百二十三条（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定により作成する貸借対照表については、前三項の規定の例による。この場合において、純資産の部については、次に掲げる項目に区分するものとする。

(4) The balance sheet to be prepared by a public interest corporation pursuant to Article 123 of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act) shall be in accordance with the provision of the preceding three paragraphs. In this case, the net assets section shall be divided into the following items.

一 基金

(i) Funds;

二 指定正味財産

(ii) Designated net properties; and

三 一般正味財産

(iii) General net properties.

（キャッシュ・フロー計算書の区分）

(Categories of Cash Flow Statement)

第三十二条 第二十八条第一項第一号のキャッシュ・フロー計算書には、次の各号に掲げる区分を設けてキャッシュ・フローの状況を記載しなければならない。この場合において、各区分は、適当な項目に細分することができる。

Article 32 (1) The cash flow statement provided in Article 28, paragraph (1), item (i) shall state the status of cash flow for the categories listed in the following items. In this case, each category may be subdivided into appropriate items.

一 事業活動によるキャッシュ・フロー

(i) Cash flow from business activities;

二 投資活動によるキャッシュ・フロー

(ii) Cash flow from investment activities;

三 財務活動によるキャッシュ・フロー

(iii) Cash flow from financing activities;

四 現金及び現金同等物の増加額又は減少額

(iv) Increases or decreases in cash and cash equivalents;

五 現金及び現金同等物の期首残高

(v) The beginning balances of cash and cash equivalents; and

六 現金及び現金同等物の期末残高

(vi) The ending balances of cash and cash equivalents.

2 事業活動によるキャッシュ・フローの区分においては、直接法又は間接法により表示しなければならない。

(2) The category of the cash flow from business activities shall be presented by the

direct method or indirect method.

3 現金及び現金同等物に係る換算差額が発生した場合は、第一項各号に掲げる区分とは別に、表示するものとする。

(3) Translation adjustments on cash and cash equivalents, if any, shall be presented separately from the categories listed in the items of paragraph (1).

4 キャッシュ・フロー計算書の各項目については、当該項目の内容を示す適当な名称を付さなければならない。

(4) Each item of the cash flow statement shall be given a name that is suitable for representing the content of said item.

(備置き等すべき財産目録及びキャッシュ・フロー計算書)

(Inventory of Property and Cash Flow Statement That Require Retainment, etc.)

第三十三条 法第二十一条第二項第一号に掲げる財産目録及び第二十八条第一項第一号に掲げるキャッシュ・フロー計算書は、定時社員総会又は定時評議員会（一般社団・財団法人法第二百二十七条の規定（一般社団・財団法人法第九十九条において準用する場合を含む。）の適用がある場合にあっては、理事会）の承認を受けなければならない。

Article 33 (1) The inventory of property provided in Article 21, paragraph (2), item (i) of the Act and the cash flow statement provided in Article 28, paragraph (1), item (i) shall be approved by the annual meeting of the general meeting of members or annual meeting of the board of councillors (in cases where Article 127 of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act) applies, the board of directors).

2 一般社団・財団法人法第二百四条から第二百七条まで（これらの規定を一般社団・財団法人法第九十九条において準用する場合を含む。）及び一般社団・財団法人法施行規則第三十五条から第四十八条までの規定（これらの規定を一般社団・財団法人法施行規則第六十四条において準用する場合を含む。）は、公益法人が前項の財産目録及びキャッシュ・フロー計算書に係る同項の承認を受けるための手続について準用する。

(2) The provisions of Articles 124 to 127 inclusive of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where these provisions are applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act) and the provisions of Articles 35 to 48 inclusive of the Ordinance for Enforcement of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where these provisions are applied mutatis mutandis pursuant to Article 64 of the Ordinance for Enforcement of the General Incorporated Associations/Foundations Act) shall apply mutatis mutandis to the procedures for a public interest corporation to seek the approval under the preceding paragraph pertaining to the inventory of property and cash flow statement provided in the preceding paragraph.

(電磁的記録)

(Electromagnetic Record)

第三十四条 法第二十一条第三項の内閣府令で定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものとする。

Article 34 The records specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 21, paragraph (3) of the Act shall be those recording information in a file prepared using a magnetic disk or any other equivalent media on which certain information can be securely recorded.

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

(Method of Indicating Matters Recorded in Electromagnetic Records)

第三十五条 法第二十一条第四項第二号の内閣府令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

Article 35 The method specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 21, paragraph (4), item (ii) of the Act shall be the method to indicate the matters recorded in said electromagnetic records on paper or on the screen of an output device.

(従たる事務所において電磁的記録により財産目録等を閲覧に供するための措置)

(Measures for Making the Inventory of Property, etc. Available for Inspection by Electromagnetic Records at Subordinate Offices)

第三十六条 法第二十一条第六項の内閣府令で定めるものは、公益法人の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて公益法人の従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法とする。

Article 36 The measures specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 21, paragraph (6) of the Act shall be a method whereby an electronic data processing system connecting the computers used by a public interest corporation via telecommunications line is used, and where the details of information recorded in a file stored on the computer is to be recorded in the file stored on the computer used by subordinate offices of the public interest corporation via telecommunications line.

(事業計画書等の提出)

(Submission of Written Business Plan, etc.)

第三十七条 法第二十二条第一項の規定による法第二十一条第一項に規定する書類の提出は、同項に規定する書類を添付した様式第四号による提出書を行政庁に提出してするものとし、同項に規定する書類について理事会（社員総会又は評議員会の承認を受

けた場合にあつては、当該社員総会又は評議員会)の承認を受けたことを証する書類を併せて添付するものとする。

Article 37 When submitting the documents provided in Article 21, paragraph (1) of the Act pursuant to Article 22, paragraph (1) of the Act, a submission form using Form No. 4, with the documents provided in Article 21, paragraph (1) attached, shall be submitted to the administrative agency, and a document certifying that the documents provided in Article 21, paragraph (1) of the Act have been approved by the board of directors (in cases where approval of the general meeting of members or the board of councillors has been obtained, said general meeting of members or board of councillors) shall also be attached.

(事業報告等の提出)

(Submission of Business Report, etc.)

第三十八条 法第二十二条第一項の規定による財産目録等(法第二十一条第一項に規定する書類及び定款を除く。以下この項において同じ。)の提出は、財産目録等を添付した様式第五号による提出書を行政庁に提出してするものとし、次に掲げる書類を併せて添付するものとする。

Article 38 (1) When submitting the inventory of property, etc. (excluding the documents provided in Article 21, paragraph (1) and the articles of incorporation; the same shall apply hereinafter in this paragraph) pursuant to Article 22, paragraph (1) of the Act, a submission form using Form No. 5, with the inventory of property, etc. attached, shall be submitted to the administrative agency, and the following documents shall also be attached.

一 第五条第三項第六号に掲げる書類

(i) Documents listed in Article 5, paragraph (3), item (vi); and

二 次に掲げる事項を記載した書類

(ii) Documents stating the following matters:

イ 第二十八条第一項第二号に掲げる書類に記載された事項及び数値の計算の明細

(a) Matters stated in the documents listed in Article 28, paragraph (1), item (ii) and a detailed statement of calculation of figures; and

ロ その他参考となるべき事項

(b) Other matters for reference;

三 前二号に掲げるもののほか、行政庁が公益法人の事業の適正な運営を確保するために必要と認める書類

(iii) In addition to what is listed in the preceding two items, documents that the administrative agency finds necessary for ensuring the appropriate conduct of business of a public interest corporation.

2 公益認定を受けた日の属する事業年度に係る前項に規定する書類のうち、一般社団・財団法人法第二百二十九条第一項(一般社団・財団法人法第九十九条において準用する場合を含む。)に規定する計算書類等については、当該事業年度の開始の日から公益認定を受けた日の前日までの期間と公益認定を受けた日から当該事業年度の末

日までの期間とに分けて作成するものとする。

- (2) Among the documents provided in the preceding paragraph pertaining to the business year which includes the day on which public interest corporation authorization was granted, the financial statements, etc. provided in Article 129, paragraph (1) of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act) shall be prepared with said business year being divided into the period from the day of the commencement of said business year to the day preceding the day on which public interest corporation authorization was granted and the period from the day on which public interest corporation authorization was granted to the last day of said business year.

(閲覧の方法)

(Method of Inspection)

第三十九条 法第二十二条第二項の規定による閲覧又は謄写は、行政庁が定める場所において行うものとする。

Article 39 (1) Inspection or copying pursuant to Article 22, paragraph (2) of the Act shall be conducted at the places specified by the administrative agency.

2 行政庁は、前項に規定する場所をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

- (2) The administrative agency shall publicize the places specified in the preceding paragraph by means of using the Internet or other appropriate methods.

(会計監査人が監査する書類)

(Documents Audited by Accounting Auditors)

第四十条 法第二十三条の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

Article 40 Documents specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 23 shall be as follows:

一 財産目録

(i) Inventory of properties; and

二 キャッシュ・フロー計算書

(ii) Cash flow statement.

第三節 合併の届出等の手続

Section 3 Procedures for Notification of Merger, etc.

(合併等の届出)

(Notification of Merger, etc.)

第四十一条 法第二十四条第一項の規定による届出をしようとする公益法人は、様式第六号により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

Article 41 (1) A public interest corporation which intends to submit a notification

pursuant to Article 24, paragraph (1) of the Act shall submit a written notification prepared using Form No. 6 to the administrative agency.

2 前項の届出書には、次に掲げる行為の区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。

(2) Documents specified in the following items shall be attached to the written notification referred to in the preceding paragraph, according to the categories of actions listed in the following items:

一 法第二十四条第一項第一号に掲げる合併 合併契約書の写し及び当該合併を決議した理事会の議事録の写し

(i) A merger listed in Article 24, paragraph (1), item (i) of the Act: a copy of the merger agreement and a copy of the minutes of the board of directors that resolved said merger;

二 法第二十四条第一項第二号に掲げる事業の譲渡 譲渡契約書の写し及び当該譲渡を決議した理事会の議事録の写し

(ii) A transfer of business listed in Article 24, paragraph (1), item (ii) of the Act: a copy of the transfer agreement and a copy of the minutes of the board of directors that resolved said transfer; and

三 法第二十四条第一項第三号に掲げる公益目的事業の全部の廃止 当該廃止を決議した理事会の議事録の写し

(iii) Total abolition of the business for public interest purposes listed in Article 24, paragraph (1), item (iii) of the Act: a copy of the minutes of the board of directors that resolved said abolition.

3 法第二十四条第一項第一号の規定による届出をし、当該届出に係る合併により存続する公益法人は、当該合併により法第十三条第一項各号に掲げる変更があるときは、遅滞なく、当該変更があった旨を記載した書類及び当該変更に係る法第七条第二項各号に掲げる書類を行政庁に提出しなければならない。

(3) In cases where a public interest corporation has submitted a notification pursuant to Article 24, paragraph (1), item (i) of the Act and has survived through the merger pertaining to said notification, if there is any of the changes listed in the items of Article 13, paragraph (1) of the Act due to said merger, it shall submit to the administrative agency, without delay, a document stating that said change has been made and the documents listed in the items of Article 7, paragraph (2) of the Act pertaining to said change.

4 前項の公益法人は、当該合併の日から三箇月以内に、当該合併により消滅する公益法人に係る第八条第四項各号に掲げる書類を行政庁に提出しなければならない。

(4) The public interest corporation referred to in the preceding paragraph shall submit to the administrative agency, within three months from the day of said merger, the documents listed in the items of Article 8, paragraph (4) pertaining to a public interest corporation that ceases to exist as a result of said merger.

(合併による地位の承継の認可)

(Approval of Succession of Status by Merger)

第四十二条 法第二十五条第一項の認可を受けようとする公益法人は、様式第七号により作成した申請書を行政庁に提出しなければならない。

Article 42 (1) A public interest corporation which intends to obtain the approval provided in Article 25, paragraph (1) of the Act shall submit a written application prepared using Form No. 7 to the administrative agency.

2 前項の申請書には、法第二十五条第四項において準用する法第七条第二項第一号から第五号までに掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(2) The documents listed in Article 7, paragraph (2), items (i) to (v) inclusive of the Act as applied mutatis mutandis pursuant to Article 25, paragraph (4) of the Act, and the following documents, shall be attached to the written application referred to in the preceding paragraph:

一 新設合併により消滅する公益法人の当該合併を決議した理事会の議事録の写し

(i) When a public interest corporation has been consolidated through a consolidation-type merger, a copy of the minutes of its board of directors that resolved said merger;

二 新設合併により消滅する公益法人に係る第五条第三項第六号に掲げる書類

(ii) A document listed in Article 5, paragraph (3), item (vi) pertaining to the public interest corporation consolidated through the consolidation-type merger;

三 新設法人に係る第五条第三項第二号から第五号まで及び第七号に掲げる書類

(iii) Documents listed in Article 5, paragraph (3), items (ii) to (v) inclusive and item (vii) pertaining to the newly established juridical person.

3 法第二十五条第一項の認可を受けて設立した公益法人は、その成立後遅滞なく、定款及び登記事項証明書を行政庁に提出しなければならない。

(3) A public interest corporation which has been established by obtaining the approval under Article 25, paragraph (1) of the Act shall submit the articles of incorporation and a certificate of registered information to the administrative agency without delay after its establishment.

4 前項の公益法人は、その成立の日から起算して三箇月以内に、当該合併により消滅する公益法人に係る第八条第四項各号に掲げる書類を行政庁に提出しなければならない。

(4) The public interest corporation referred to in the preceding paragraph shall submit to the administrative agency, within three months from the day of its establishment, the documents listed in the items of Article 8, paragraph (4) pertaining to a public interest corporation that ceases to exist as a result of said merger.

(合併による地位の承継の認可に係る関係行政庁への通知)

(Notice to Concerned Administrative Agencies Pertaining to Approval of Succession of Status by Merger)

第四十三条 法第二十五条第一項の認可の申請を受けた行政庁は、当該認可の申請が他

の公益法人との合併に伴うものである場合には、直ちに、当該他の公益法人を所管する行政庁に通知するものとする。

Article 43 (1) In cases where the administrative agency has received an application for approval under Article 25, paragraph (1) of the Act and when said application for approval is incidental to a merger with another public interest corporation, the administrative agency shall immediately give a notice thereon to an administrative agency having jurisdiction over said other public interest corporation.

2 前項の規定による通知を受けた行政庁は、当該通知に係る合併に関し、法第二十四条第一項第一号の届出を受けたときは、直ちに、その旨を前項の規定による通知をした行政庁に通知するものとする。

(2) When the administrative agency which has received a notice under the preceding paragraph is notified under Article 24, paragraph (1), item (i) of the Act with respect to a merger pertaining to said notice, it shall immediately notify the administrative agency which has given the notice under the preceding paragraph to that effect.

3 第一項の規定による通知をした行政庁は、同項の通知に係る認可の申請に対する処分をしたときは、直ちに、その旨を同項の通知を受けた行政庁に通知するものとする。

(3) When the administrative agency which has given a notice under paragraph (1) renders a disposition on the application for approval pertaining to the notice under paragraph (1), it shall immediately notify the administrative agency which has received the notice under paragraph (1) to that effect.

(解散の届出等)

(Notification of Dissolution)

第四十四条 法第二十六条第一項から第三項までの届出をしようとする公益法人は、次項各号に掲げる届出の区分に応じ、様式第八号から第十号までにより作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

Article 44 (1) When a public interest corporation intends to give notification under Article 26, paragraphs (1) to (3) inclusive of the Act, it shall submit to the administrative agency a written notification prepared using Forms No. 8 to 10 inclusive, according to the categories of notification listed in the items of the following paragraph:

2 前項の届出書には、次の各号に掲げる届出の区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。

(2) The following document specified in the following items shall be attached to the written notification referred to in the preceding paragraph, according to the categories of notification listed in the following items:

一 法第二十六条第一項の届出 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書

(i) Notification under Article 26, paragraph (1) of the Act: a certificate of registered

- information certifying that the dissolution and liquidator have been registered;
- 二 法第二十六条第二項の届出 当該残余財産の引渡しを受ける法人が法第五条第十七号イからトまでに掲げる法人である場合にあっては、その旨を証する書類
- (ii) Notification under Article 26, paragraph (2) of the Act: in cases where a juridical person to which said remaining property are to be delivered is any of the juridical persons listed in Article 5, item (xvii), sub-items (a) to (g) inclusive of the Act, a document certifying that effect; and
- 三 法第二十六条第三項の届出 清算の結了の登記をしたことを証する登記事項証明書及び一般社団・財団法人法第二百四十条第一項に規定する決算報告
- (iii) Notification under Article 26, paragraph (3) of the Act: a certificate of registered information certifying that the completion of liquidation has been registered, and a statement of accounts provided in Article 240, paragraph (1) of the General Incorporated Associations/Foundations Act.

第三章 報告及び検査

Chapter III Report and Inspection

(報告)

(Report)

第四十五条 公益法人は、行政庁から法第二十七条第一項の規定により報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。

Article 45 (1) When a public interest corporation has been requested by the administrative agency to make a report pursuant to Article 27, paragraph (1) of the Act, it shall submit a written report.

2 行政庁は、前項の報告を求めるときは、報告書の様式及び提出期限その他必要な事項を明示するものとする。

(2) When the administrative agency requests the report provided in the preceding paragraph, it shall clearly indicate the form and the time limit for the submission of the written report and any other necessary matters.

(職員の身分証明書の様式)

(Form of Identification Cards of Officials)

第四十六条 法第二十七条第二項の証明書は、様式第十一号によるものとする。

Article 46 The certificate referred to in Article 27, paragraph (2) of the Act shall conform to Form No. 11.

第四章 公益目的取得財産残額

Chapter IV Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property

(認定取消し等の後に確定した公租公課)

(Taxes and Other Public Dues Determined after Cancellation of Authorization)

第四十七条 法第三十条第二項第三号で規定する内閣府令で定めるものは、当該公益法人が公益認定を受けた日以後の公益目的事業の実施に伴い負担すべき公租公課であつて、同条第一項の公益認定の取消しの日又は合併の日以後に確定したものとする。

Article 47 Payments specified by Cabinet Office Ordinance as provided in Article 30, paragraph (2), item (iii) of the Act shall be taxes and other public dues to be borne as a result of the operation of the business for public interest purposes on or after the day on which public interest corporation authorization was granted to said public interest corporation and which have been determined on or after the day of the cancellation of public interest corporation authorization under Article 30, paragraph (1) of the Act or the day of a merger.

(各事業年度の末日における公益目的取得財産残額)

(Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property as of the Last Day of Each Business Year)

第四十八条 公益法人は、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額（同日において公益認定を取り消された場合における公益目的取得財産残額に準ずる額をいう。以下この条において同じ。）を算定しなければならない。

Article 48 (1) In each business year, a public interest corporation shall calculate the remaining amount of the public interest purposes acquired property as of the last day of said business year (meaning the amount similar to the remaining amount of the public interest purposes acquired property in cases where public interest corporation authorization was cancelled on the same day; the same shall apply hereinafter in this Article).

2 前項に規定する当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額は、次に掲げる額の合計額とする。

(2) The remaining amount of the public interest purposes acquired property as of the last day of said business year as provided in the preceding paragraph shall be the sum of the following amounts:

一 当該事業年度の末日における公益目的増減差額

(i) The difference between the increase and decrease for public interest purposes as of the last day of said business year; and

二 当該事業年度の末日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額

(ii) The total book value of the public interest purposes possessed properties as of the last day of said business year.

3 前項第一号に規定する当該事業年度の末日における公益目的増減差額は、当該事業年度の前事業年度の末日における公益目的増減差額（公益認定を受けた日の属する事業年度又は法第二十五条第一項の認可を受けて設立した法人の成立の日の属する事業年度（以下「認定等事業年度」という。）にあつては、零）に第一号の額を加算し、第二号の額を減算して得た額とする。

(3) The difference between the increase and decrease for public interest purposes as

of the last day of said business year as provided in item (i) of the preceding paragraph shall be the amount obtained by adding the amount provided in item (i) to the difference between the increase and decrease for public interest purposes as of the last day of the business year preceding said business year (in cases of the business year which includes the day on which public interest corporation authorization was granted or the business year which includes the day of the incorporation of a juridical person established by obtaining the authorization under Article 25, paragraph (1) of the Act (hereinafter referred to as the "Business Year of Authorization, etc."), zero), and deducting the amount provided in item (ii) from the result:

一 次に掲げる額の合計額

(i) The sum of the following amounts:

イ 当該事業年度（認定等事業年度にあっては、公益認定を受けた日又は法第二十五条第一項の認可を受けて設立した法人の成立の日（チにおいて「認定等の日」という。）から事業年度の末日までの期間。以下この項において同じ。）中に寄附を受けた財産（寄附をした者が公益目的事業以外のために使用すべき旨を定めたものを除く。）の額（当該財産が金銭以外の財産である場合にあっては、当該財産の受け入れた時における価額。以下この項において同じ。）

(a) The amount (in cases where property consists of property other than money, the value at the time of accepting said property; the same shall apply hereinafter in this paragraph) of the property (excluding those that a person who has donated said property designated to use for a purpose other than the business for public interest purposes) donated during said business year (in cases of the Business Year of Authorization, etc., the period from the day on which public interest corporation authorization was granted or the day of incorporation of a juridical person established by obtaining the authorization under Article 25, paragraph (1) of the Act (referred to as the "day of authorization, etc." in sub-item (h)) to the last day of the business year; the same shall apply hereinafter in this paragraph);

ロ 当該事業年度中に交付を受けることとなった補助金その他の財産（財産を交付する者が公益目的事業以外のために使用すべき旨を定めたものを除く。）の額

(b) The amount of subsidies or other properties delivered during said business year (excluding those that persons who delivered properties designated to use for a purpose other than the business for public interest purposes);

ハ 当該事業年度中に行った公益目的事業に係る活動の対価の額

(c) The amount of the consideration of activities pertaining to the business for public interest purposes engaged in during said business year;

ニ 当該事業年度の各収益事業等から生じた収益の額に百分の五十を乗じて得た額

(d) The amount obtained by multiplying the amount of revenues arising from each profit-making business, etc. in said business year by 50%;

ホ 公益社団法人にあっては、当該事業年度中に社員が支払った経費のうち、その

徴収に当たり使用すべき旨の定めがないものの額に百分の五十を乗じて得た額及びその徴収に当たり公益目的事業に使用すべき旨が定められたものの額

(e) In cases of a public interest incorporated association, the amount of the expenses paid by members during said business year, which is equivalent to the amount obtained by multiplying the amount of the expenses whose use is not designated upon the collection thereof by 50% or which is equivalent to the amount of the expenses that are designated to use for public interest purposes upon the collection thereof;

へ 当該事業年度において、合併により他の公益法人の権利義務を承継した場合にあっては、当該他の公益法人の当該合併の前日における公益目的取得財産残額

(f) In cases of succeeding the rights and obligations of another public interest corporation through a merger in said business year, the remaining amount of the public interest purposes acquired property of said other public interest corporation as of the day preceding the day of said merger;

ト 当該事業年度中に公益目的保有財産から生じた収益の額

(g) The amount of revenues arising from the public interest purposes possessed properties during said business year;

チ 当該事業年度の開始の日の前日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額（認定等事業年度にあっては、認定等の日における法第十八条第六号に掲げる財産（公益認定を受けた日前に取得したもの（当該財産が合併により消滅した公益法人から承継したものである場合にあっては、当該消滅した公益法人が公益認定を受けた日前に取得した財産であって、当該消滅した公益法人において法第十八条第六号に掲げる財産であったもの）と認められるものに限る。以下同じ。）の帳簿価額の合計額。次号ニにおいて同じ。）から当該事業年度の末日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額を控除して得た額

(h) The amount obtained by deducting the total book value of the public interest purposes possessed properties as of the last day of said business year from the total book value of the public interest purposes possessed property as of the day preceding the initial day of said business year (in cases of the Business Year of Authorization, etc., the total book value of the properties (limited to those that are found to be acquired before the day on which public interest corporation authorization was granted (in cases where said properties have been succeeded from a public interest corporation that ceases to exist as a result of a merger, the properties which had been acquired by said public interest corporation ceasing to exist before the day on which public interest corporation authorization was granted to said public interest corporation ceasing to exist and which were the properties listed in Article 18, item (vi) of the Act in said public interest corporation ceasing to exist; the same shall apply hereinafter)) listed in Article 18, item (vi) of the Act as of the day of authorization, etc.; the same shall apply in sub-item (d) of the following item);

リ 当該事業年度において、法第十八条第六号に掲げる財産の改良に要した額

(i) The amount required for the improvement of the properties listed in Article 18, item (vi) of the Act in said business year;

ヌ 当該事業年度の引当金の取崩額

(j) The Allowance Reduction Amount in said business year; and

ル イからヌまでに掲げるもののほか、定款又は社員総会若しくは評議員会の定めにより当該事業年度において公益目的事業財産となった額

(k) Except for those items listed in sub-items (a) to (j) inclusive, the amount that has become the property for business for public interest purposes in said business year pursuant to the provisions of the articles of incorporation or the provisions provided by the general meeting of members or the board of councillors;

二 次に掲げる額の合計額

(ii) The sum of the following amounts:

イ 当該事業年度の第二十一条第一項第一号の額に同項第二号の額を加算し、同項第五号の額を減算して得た額

(a) The amount obtained by adding the amount provided in Article 21, paragraph (1), item (ii) to the amount provided in Article 21, paragraph (1), item (i), and deducting the amount provided in Article 21, paragraph (1), item (v) from the result, in said business year;

ロ イに掲げるもののほか、当該事業年度において公益目的保有財産について生じた費用及び損失（法第十八条ただし書の正当な理由がある場合に生じたものに限る。ハにおいて同じ。）の額

(b) Except for those items listed in sub-item (a), the amount of expense and loss (limited to those which arose when there are justifiable grounds provided in the proviso of Article 18 of the Act, the same shall apply in sub-item (c)) which arose with respect to the public interest purposes possessed properties in said business year;

ハ イ及びロに掲げるもののほか、当該事業年度において公益目的事業の実施に伴って生じた経常外費用の額

(c) Except for those items listed in sub-items (a) and (b), the amount of non-ordinary expense which arose as a result of the operation of the business for public interest purposes in said business year;

ニ 当該事業年度の末日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額から当該事業年度の開始の日の前日における公益目的保有財産の帳簿価額の合計額を控除して得た額

(d) The amount obtained by deducting the total book value of the public interest purposes possessed properties as of the day preceding the initial day of said business year from the total book value of the public interest purposes possessed properties as of the last day of said business year; and

ホ イからニまでに掲げるもののほか、当該事業年度において他の公益法人に対し、当該他の公益法人の公益目的事業のために寄附した財産の価額

(e) Except for those items listed in sub-items (a) to (d) inclusive, the amount of properties donated to another public interest corporation in said business year for the business for public interest purposes of said other public interest corporation.

4 前項第一号へに規定する合併により消滅する公益法人の当該合併の日の前日における公益目的取得財産残額は、次に掲げる額の合計額とする。この場合においては、当該合併の日の前日を当該事業年度の末日とみなして算定し、財産目録並びに貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの附属明細書によるものについては、第八条第四項第二号に掲げる書類によるものとする。第五十条第三項においても、同様とする。

(4) In cases of a public interest corporation that ceases to exist as a result of merger as referred to in item (i), sub-item (f) of the preceding paragraph, its remaining amount of the public interest purposes acquired property as of the day preceding the day of said merger shall be the sum of the following amounts. In this case, the calculation shall be made by deeming that the day preceding the day of said merger is the last day of said business year, and items based on the inventory of property, balance sheet, profit and loss statement and their annexed detailed statements shall be based on the documents listed in Article 8, paragraph (4), item (ii); the same shall apply in Article 50, paragraph (3).

一 当該合併の日の前日における公益目的増減差額

(i) The difference between the increase and decrease for public interest purposes as of the day preceding the day of said merger; and

二 当該合併の日の前日における公益目的保有財産の価額の合計額

(ii) The total value of the public interest purposes possessed properties as of the day preceding the day of said merger.

(公益認定の取消し等の場合における公益目的取得財産残額)

(Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property in Cases of Cancellation, etc. of Public Interest Corporation Authorization)

第四十九条 行政庁が法第二十九条第一項又は第二項の規定による公益認定の取消しをした場合又は公益法人が合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人である場合を除く。）における法第三十条第二項の公益目的取得財産残額は、次に掲げる額の合計額（その額が零を下回る場合にあっては、零）とする。

Article 49 In cases where the administrative agency has cancelled the public interest corporation authorization under Article 29, paragraph (1) or (2) of the Act or a public interest corporation has been that ceases to exist as a result of merger (excluding cases where the juridical person that succeeds the rights and obligations of said public interest corporation is a public interest corporation), the remaining amount of the public interest purposes acquired property provided in Article 30, paragraph (2) of the Act shall be the sum of the following amounts (in cases where the sum becomes less than zero, zero).

一 法第二十二条の規定により提出された財産目録等に係る事業年度のうち最も遅い

もの（次号及び次条において「最終提出事業年度」という。）の末日における公益目的増減差額

- (i) The difference between the increase and decrease for public interest purposes as of the last day of the latest business year pertaining to the inventory of property, etc. submitted pursuant to Article 22 of the Act (referred to as the "last submission business year" in the following item and the following Article); and
- 二 最終提出事業年度の末日において公益目的保有財産（法第十八条第六号に掲げる財産を除く。次条において同じ。）であった財産の当該公益認定の取消しの日又は合併の日の前日（以下「取消し等の日」という。）における価額の合計額
- (ii) The total value of the properties as of the day preceding the day of cancellation of said public interest corporation authorization or the day of merger (hereinafter referred to as the "day of cancellation, etc."), when said properties were the public interest purposes possessed properties (excluding the properties listed in Article 18, item (vi) of the Act; the same shall apply in the following Article) as of the last day of the last submission business year.

（公益目的取得財産残額の変動の報告）

(Report of Change in the Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property)

第五十条 認定取消法人等は、取消し等の日における公益目的取得財産残額が前条の額と異なるときは、同日（公益法人が合併により消滅する場合にあっては、当該合併の日。第五十一条において同じ。）から三箇月以内に、様式第十二号による報告書を行政庁に提出しなければならない。

Article 50 (1) If the remaining amount of the public interest purposes acquired property as of the day of cancellation, etc. differs from the amount provided in the preceding Article, the authorization cancelled juridical person, etc. shall submit to the administrative agency a report prepared using Form No. 12 within three months from the same day (in cases where the public interest corporation ceases to exist as a result of merger, the day of said merger; the same shall apply in Article 51).

2 前項の報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(2) The following documents shall be attached to the report referred to in the preceding paragraph:

一 最終提出事業年度の末日の翌日から取消し等の日までの公益目的増減差額の変動の明細を明らかにした書類

(i) A document that certifies the details of the change in the difference between the increase and decrease for public interest purposes for the period from the day following the last day of the most recent submission business year to the day of cancellation, etc.;

二 取消し等の日における公益目的保有財産の価額の根拠を記載した書類

(ii) A document stating the basis for the value of the public interest purposes

- possessed property as of the day of cancellation, etc.; and
- 三 前項の報告書及び前二号の書類に記載された事実を証する書類
- (iii) A document certifying the facts stated in the report referred to in the preceding paragraph and the documents referred to in the preceding two items.
- 3 第一項に規定する取消し等の日における公益目的取得財産残額は、次に掲げる額の合計額（その額が零を下回る場合にあっては、零）とする。
- (3) The remaining amount of the public interest purposes acquired property as of the day of cancellation, etc. as referred to in paragraph (1) shall be the sum of the following amounts (in cases where the sum becomes less than zero, zero):
- 一 取消し等の日における公益目的増減差額
- (i) The difference between the increase and decrease for public interest purposes as of the day of cancellation, etc.; and
- 二 取消し等の日における公益目的保有財産の価額の合計額
- (ii) The total value of the public interest purposes possessed properties as of the day of cancellation, etc.
- 4 行政庁は、取消し等の日における公益目的取得財産残額が前条の額と異なると認めるときは、前条の額を増額し、又は減額する。
- (4) If the administrative agency finds that the remaining amount of the public interest purposes acquired property as of the day of cancellation, etc. differs from the amount provided in the preceding Article, it shall increase or decrease the amount provided in the preceding Article.

（認定取消法人等の計算書類及びその附属明細書に相当する書類の作成）

(Preparation of Documents Equivalent to Financial Statements and Their Annexed Detailed Statements of an Authorization Cancelled Juridical Person, etc.)

第五十条の二 認定取消法人等は、取消し等の日の属する事業年度の開始の日から取消し等の日までの期間に係る一般社団・財団法人法第二百三十三条第二項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類及びその附属明細書に記載し、又は記録すべき事項を記載した書類を作成しなければならない。

Article 50-2 (1) An authorization cancelled juridical person, etc. shall prepare documents stating the matters which have been stated or which shall be stated in the financial statements and their annexed detailed statements provided in Article 123, paragraph (2) of the General Incorporated Associations/Foundations Act (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 199 of the General Incorporated Associations/Foundations Act) pertaining to the period from the initial day of the business year which includes the day of cancellation, etc. to the day of cancellation, etc.

2 認定取消法人等は、前条第一項に掲げる場合においては、前条第二項に掲げる書類に加え、前項に掲げる書類を添付しなければならない。

(2) In the cases listed in paragraph (1) of the preceding Article, an authorization cancelled juridical person, etc. shall attach the documents listed in the preceding

paragraph in addition to the documents listed in paragraph (2) of the preceding Article.

(公益目的取得財産残額に相当する財産の贈与に係る契約成立の報告)

(Report of Formation of a Contract Pertaining to Donation of Property Equivalent to the Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property)

第五十一条 認定取消法人等は、取消し等の日から一箇月以内に法第五条第十七号に規定する定款の定めに従い、財産の贈与に係る書面による契約が成立したときは、取消し等の日から三箇月以内に、様式第十三号による報告書を行政庁に提出しなければならない。

Article 51 (1) When a written contract pertaining to the donation of property is formed pursuant to the provisions of the articles of incorporation provided in Article 5, item (xvii) of the Act within one month from the day of cancellation, etc., an authorization cancelled juridical person, etc. shall submit to the administrative agency within three months from the day of cancellation, etc. a written report prepared using Form No. 13.

2 前項の報告書には次に掲げる書類を添付しなければならない。

(2) The following documents shall be attached to the written report referred to in the preceding paragraph:

一 各契約に係る契約書の写し

(i) A copy of a contract document pertaining to each contract;

二 各契約に係る贈与の相手方となる法人が法第五条第十七号イからトまでに掲げる法人に該当する場合にあっては、その旨を証する書類

(ii) In cases where a juridical person to become the recipient of donation pertaining to a contract falls under any of the juridical persons listed in Article 5, item (xvii), sub-items (a) to (g) inclusive of the Act, a document certifying that effect.

3 取消し等の日から三箇月以内に認定取消法人等から第一項の報告書の提出がない場合には、同項に規定する契約が成立しなかったものとみなす。

(3) When an authorization cancelled juridical person, etc. fails to submit a written report referred to in paragraph (1) within three months from the day of cancellation, etc., it shall be deemed that the contract provided in paragraph (1) was not formed.

第五章 公示及び公表

Chapter V Public Notice and Publication

(公示の方法)

(Method of Public Notice)

第五十二条 法第十条（法第十一条第四項及び第二十五条第四項において準用する場合を含む。）、第十三条第二項、第二十四条第二項、第二十六条第四項、第二十八条第四項及び第二十九条第四項（整備法第百九条第三項において準用する場合を含む。）

の公示は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

Article 52 Public notice provided in Article 10 (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 11, paragraph (4) and Article 25, paragraph (4) of the Act), Article 13, paragraph (2), Article 24, paragraph (2), Article 26, paragraph (4), Article 28, paragraph (4) and Article 29, paragraph (4) of the Act (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 109, paragraph (3) of the Arrangement Act) shall be made by means of using the Internet or other appropriate methods.

(公表の方法)

(Method of Publication)

第五十三条 法第二十八条第二項、第四十四条第一項（法第五十二条並びに整備法第三十四条及び第三百三十九条において準用する場合を含む。）及び第四十六条第二項（法第五十四条において準用する場合を含む。）の公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

Article 53 Publication provided in Article 28, paragraph (2), Article 44, paragraph (1) (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 52 of the Act and Articles 134 and 139 of the Arrangement Act) and Article 46, paragraph (2) (including cases where applied mutatis mutandis pursuant to Article 54 of the Act) of the Act shall be made by means of using the Internet or other appropriate methods.

附 則

Supplementary Provisions

(施行期日)

(Effective Date)

1 この府令は、法の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

(1) This Cabinet Office Ordinance shall come into force on and after the effective date of the Act (December 1, 2008).

(移行公益法人の公益目的事業を行うことにより取得し、又は公益目的事業を行うために保有していると認められる財産の特例)

(Special Provisions for Properties That Are Found to be Acquired as a Result of or for the Purpose of Business for Public Interest Purposes of a Transferred Public Interest Corporation)

2 整備法第百六条第一項の登記（以下「移行登記」という。）をした公益法人（以下「移行公益法人」という。）については、第二十六条各号に掲げる財産のほか、整備法第四十四条の認定の申請に添付された貸借対照表に係る貸借対照表日において当該移行公益法人が有していた財産のうち、次に掲げる財産を第二十六条の規定による財産とする。

- (2) In cases of a public interest corporation (hereinafter referred to as the "transferred public interest corporation") which has made the registration provided in Article 106, paragraph (1) of the Arrangement Act (hereinafter referred to as the "transfer registration"), the following properties which were possessed by said transferred public interest corporation as of the balance sheet date pertaining to the balance sheet attached to an application for authorization provided in Article 44 of the Arrangement Act shall be considered as the properties provided in Article 26, in addition to the properties listed in the items of Article 26:
- 一 公益目的事業の用に供する財産
 - (i) Properties used for the business for public interest purposes;
 - 二 前号に掲げる財産の取得又は改良に充てるために保有する資金
 - (ii) Funds possessed for the purpose of acquiring or improving the properties listed in the preceding item; and
 - 三 前号に掲げるもののほか、公益目的事業に充てるために保有する資金
 - (iii) Funds which are other than those items listed in the preceding item and possessed for the purpose of allocating them to the business for public interest purposes.
- 3 前項第一号の規定による財産を有していた移行公益法人に対する第二十六条第三号の規定の適用については、同号中「第六号及び第七号」とあるのは、「第六号、第七号及び附則第二項第一号」とする。
- (3) For the purpose of the application of Article 26, item (iii) to a transferred public interest corporation which possessed the properties provided in item (i) of the preceding paragraph, the phrase "items (vi) and (vii)" in Article 26, item (iii) shall be deemed to be replaced with the phrase "items (vi) and (vii) and paragraph (2), item (i) of the Supplementary Provisions."
- 4 移行公益法人は、移行登記をした日の属する事業年度経過後三箇月以内に、次に掲げる事項を記載した書類及び整備法第百十三条の規定により読み替えて適用する法第二十一条第二項の規定により作成した財産目録を行政庁に提出しなければならない。
- (4) A transferred public interest corporation shall submit to the administrative agency within three months after the end of the business year which includes the day of the transfer registration a document stating the following matters and an inventory of property prepared pursuant to Article 21, paragraph (2) of the Act as applied by replacing terms pursuant to Article 113 of the Arrangement Act:
- 一 移行登記をした日において有する財産のうち、附則第二項第一号の規定による財産（移行登記をした日までに附則第二項第二号の規定による資金により取得し、かつ、当該資金の目的の用に供する財産を含む。）の帳簿価額の合計額
 - (i) Among the properties possessed as of the day on which the transfer registration was made, the total book value of the properties provided in paragraph (2), item (i) of the Supplementary Provisions (including the properties which have been acquired using the funds provided in paragraph (2), item (ii) of the Supplementary Provisions by the day of the transfer registration and which are

used for the purpose of said funds);

二 移行登記をした日において有する資金のうち、附則第二項第二号及び第三号の規定による資金の額の合計額

(ii) Among the funds possessed as of the day on which the transfer registration was made, the total amount of the funds provided in paragraph (2), items (ii) and (iii) of the Supplementary Provisions;

三 移行登記をした日までに附則第二項第一号の規定による財産を譲渡した場合にあっては、当該譲渡により得た額

(iii) In cases where the properties provided in paragraph (2), item (i) of the Supplementary Provisions have been transferred by the day on which the transfer registration was made, the amount obtained through said transfer;

四 移行登記をした日までに附則第二項第一号の規定による財産が滅失し、又はき損した場合に生じた当該財産に係る損害をてん補するために交付された財産があるときにあつては、当該交付された財産の額

(iv) In cases where any of the properties provided in paragraph (2), item (i) of the Supplementary Provisions was lost or damaged and any property has been delivered in order to cover the damage occurred to said property by the day on which the transfer registration was made, the amount of said delivered property; and

五 移行登記をした日までに附則第二項第二号又は第三号の規定による資金を当該資金の目的以外の目的のために取り崩した場合にあっては、当該取り崩した額

(v) In cases where the funds provided in paragraph (2), item (ii) or (iii) of the Supplementary Provisions have been reduced for any purpose other than the purpose of said funds by the day on which the transfer registration was made, the amount of said reduction.

(移行登記をした日の属する事業年度の末日における公益目的取得財産残額)

(Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property as of the Last Day of the Business Year Which Includes the Day on Which the Transfer Registration was Made)

- 5 移行登記をした日の属する事業年度における移行公益法人に対する第四十八条第三項の規定の適用については、同項第一号イ及びチ中「認定等事業年度」とあるのは「整備法第百六条第一項の登記をした日の属する事業年度」と、同号イ中「公益認定を受けた日又は法第二十五条第一項の認可を受けて設立した法人の成立の日（チにおいて「認定等の日」という。）」とあり、及び同号チ中「認定等の日」とあるのは「当該登記をした日」と、同項各号列記以外の部分中「公益認定を受けた日の属する事業年度又は法第二十五条第一項の認可を受けて設立した法人の成立の日の属する事業年度（以下「認定事業年度」という。）にあっては、零」とあるのは「整備法第百六条第一項の登記をした日の属する事業年度にあっては、附則第四項各号に掲げる額の合計額」と、同項第一号チ中「（公益認定を受けた」とあるのは「（当該登記をした」と、「が公益認定を受けた日」とあるのは「が公益認定を受けた日又は当該登記をした日」

とする。

- (5) For the purpose of the application of Article 48, paragraph (3) to a transferred public interest corporation in the business year which includes the day on which the transfer registration was made, the phrase "Business Year of Authorization, etc." in Article 48, paragraph (3), item (i), sub-items (a) and (h) shall be deemed to be replaced with the phrase "business year which includes the day on which the registration was made under Article 106, paragraph (1) of the Arrangement Act," the phrase "the day on which public interest corporation authorization was granted or the day of incorporation of a juridical person established by obtaining the authorization under Article 25, paragraph (1) of the Act (referred to as the "day of authorization, etc." in sub-item (h))" in Article 48, paragraph (3), item (i), sub-item (a) and the phrase "the day of authorization, etc." in Article 48, paragraph (3), item (i), sub-item (h) with the phrase "the day on which said registration was made," the phrase "in cases of the business year which includes the day on which public interest corporation authorization was granted or the business year which includes the day of the incorporation of a juridical person established by obtaining the authorization under Article 25, paragraph (1) of the Act (hereinafter referred to as the "Business Year of Authorization, etc."), zero" in the part of Article 48, paragraph (3) other than listed items with the phrase "in cases of the business year which includes the day on which the registration was made under Article 106, paragraph (1) of the Arrangement Act, the sum of the amounts listed in the items of paragraph (4) of the Supplementary Provisions," the phrase "(... public interest corporation authorization was granted" in Article 48, paragraph (3), item (i), sub-item (h) with the phrase "(... said registration was made," and the phrase "the day on which public interest corporation authorization was granted to" in Article 48, paragraph (3), item (i), sub-item (h) with the phrase "the day on which public interest corporation authorization was granted to or the day on which said registration was made by."

(公益認定の取消し等の場合における公益目的取得財産残額の特例)

(Special Provisions for the Remaining Amount of the Public Interest Purposes Acquired Property in Cases of Cancellation of a Public Interest Corporation Authorization)

- 6 移行登記をした日から附則第四項に規定する書類の提出があるまでの間における移行公益法人に対する第四十九条の規定の適用については、同条の規定にかかわらず、同条第一号の額を附則第二項第二号及び第三号の規定による資金の額の合計額とし、同条第二号の額を附則第二項第一号の規定による財産の同条第二号に規定する取消し等の日における価額の合計額とする。

- (6) Notwithstanding Article 49, for the purpose of the application of Article 49 to a transferred public interest corporation during the period from the day on which the transfer registration was made to the submission of the documents provided in

paragraph (4) of the Supplementary Provisions, the amount provided in Article 49, item (i) shall be considered as the total amount of the funds provided in paragraph (2), items (ii) and (iii) of the Supplementary Provisions, and the amount provided in Article 49, item (ii) shall be considered as the total value of the properties provided in paragraph (2), item (i) of the Supplementary Provisions as of the day of cancellation, etc. provided in Article 49, item (ii).

(共用財産)

(Common Properties)

7 附則第二項第一号の規定による財産で公益目的事業以外の用にも供するもの（以下「共用財産」という。）については、当該共用財産の公益目的事業の用に供する割合に応じて、附則第二項から前項までの規定を適用する。

(7) When properties provided in paragraph (2), item (i) of the Supplementary Provisions are used for purposes other than the business for public interest purposes (hereinafter referred to as the "Common Properties"), the provisions of paragraph (2) to the preceding paragraph inclusive of the Supplementary Provision shall apply to said Common Properties in proportion to the ratio by which said Common Properties are used for the business for public interest purposes.

8 附則第二項第二号の規定による資金のうち、将来において当該資金により取得し、かつ、当該資金の目的の用に供する財産が共用財産であると見込まれるものについては、当該資金を共用財産とみなす。

(8) With respect to the funds provided in paragraph (2), item (ii) of the Supplementary Provisions, if properties that are to be acquired in the future using a portion of said funds and used for the purpose of said funds are expected to be Common Properties, the portion of said funds shall be deemed as Common Properties.

9 附則第七項に規定する割合は、整備法第四十四条の認定の申請において配賦された公益実施費用額の当該共用財産に係る費用額に対する割合（同条の認定において当該割合と異なる割合とされた場合にあっては、当該異なる割合）とする。

(9) The ratio provided in paragraph (7) of the Supplementary Provisions shall be the ratio of the Amount of Public Interest Implementation Cost allocated under an application for authorization referred to in Article 44 of the Arrangement Act to the Amount of Cost pertaining to said Common Properties (in cases where a ratio which is different from said ratio is designated under the authorization referred to in Article 44, said different ratio).

10 附則第八項に規定する資金に対する前項の規定の適用については、同項中「配賦された」とあるのは「附則第二項第二号の規定による資金により、当該資金の目的の用に供する財産を取得したとするならば、第十九条の規定により配賦することとなる」と、「公益実施費用額」とあるのは「公益実施費用額の見込額」と、「当該共用財産に係る費用額」とあるのは「当該財産に係る費用額の見込額」と、「（同条の認定に

において当該割合と異なる割合とされた場合にあつては、当該異なる割合)とする。」とあるのは「とする。ただし、当該配賦が困難な場合については、第十九条の規定にかかわらず、当該財産の割合は、百分の百とする。」とする。

- (10) For the purpose of the application of the preceding paragraph to the funds provided in paragraph (8) of the Supplementary Provisions, the phrase "allocated" in the preceding paragraph shall be deemed to be replaced with the phrase "to be allocated pursuant to Article 19, supposing that properties will be acquired by using the funds provided in paragraph (2), item (ii) of the Supplementary Provisions and that the properties will be used for the purpose of said funds," the phrase "Amount of Public Interest Implementation Cost" in the preceding paragraph with the phrase "expected Amount of Public Interest Implementation Cost," the phrase "Amount of Cost pertaining to said Common Properties" in the preceding paragraph with the phrase "expected Amount of Cost pertaining to said Common Properties," and the phrase "(in cases where a ratio which is different from said ratio is designated under the authorization referred to in Article 44, said different ratio)." in the preceding paragraph with the phrase "; provided, however, that if said allocation is difficult, the ratio of said properties shall be 100%, notwithstanding Article 19."

(共用財産に係る財産目録の表示の特例)

(Special Provisions for Presentation of the Inventory of Property Pertaining to Common Properties)

- 1 1 共用財産を有する移行公益法人に対する第三十一条第三項の規定の適用については、同項中「方法」とあるのは、「方法(附則第七項に規定する共用財産にあつては、財産目録において当該共用財産である旨及び当該共用財産に係る同項に規定する割合を明らかにする方法)」とする。

- (11) For the purpose of the application of Article 31, paragraph (3) to a transferred public interest corporation having Common Properties, the phrase "method" in Article 31, paragraph (3) shall be deemed to be replaced with the phrase "method (in cases of Common Properties provided in paragraph (7) of the Supplementary Provisions, a method to clarify in the inventory of property the fact of being said Common Properties and the ratio provided in Article 31, paragraph (3) pertaining to said Common Properties)."

公益法人会計基準について

平成20年4月11日
 改正平成21年10月16日
 内閣府公益認定等委員会

1 会計基準の設定の経緯等

(1) 設定の経緯

「公益法人会計基準」は、昭和52年3月4日に公益法人監督事務連絡協議会の申合せとして設定され、昭和60年9月17日に公益法人指導監督連絡会議決定による改正が行われて、公益法人が会計帳簿及び計算書類を作成するための基準として活用されてきた。

その後、平成16年10月14日に公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せとして全面的な改正が行われ、新「公益法人会計基準」（以下「平成16年改正基準」という。）が平成18年4月1日より施行された。

平成18年に公益法人制度改革関連三法が成立し新制度を踏まえた会計基準を整備する必要が生じたため、今般、内閣府公益認定等委員会において、改めて公益法人会計基準を別紙のとおり定めることとした。

(2) 設定の方針及び主な変更点

公益法人制度改革関連三法の成立を受け、内閣官房行政改革推進本部事務局に「新たな公益法人等の会計処理に関する研究会」が設けられ、平成19年3月に、公益法人会計基準の基本的枠組みを維持しつつ、公益認定制度に対応した表示方法を反映した基準に修正することが適当である旨の検討結果が取りまとめられている。

このような検討結果を踏まえ、平成16年改正基準を土台に新たな会計基準を設定することとした。

平成16年改正基準からの主な変更点は、次のとおりである。

ア. 会計基準の体系

平成16年改正基準は会計基準及び注解の部分と別表及び様式の部分とから構成されるが、今後の制度運用上の便宜を考え、両者を切り離し、会計基準及び注解の部分の本会計基準とし、別表及び様式部分は運用指針として取り扱うこととした。

イ. 財務諸表の定義

平成16年改正基準は、財務諸表を会計基準上で取扱う書類と定め、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を含めていたところであるが、公益法人制度改革関連三法における会計に関する書類の定めと

の整合性につき検討した結果、財産目録は財務諸表の範囲から除くこととした。

ウ. 附属明細書

附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（以下「一般社団法人・財団法人法」という。）において作成することが定められており、さらに「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に関する施行規則」（以下「一般社団法人・財団法人法施行規則」という。）及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則」（以下「整備規則」という。）において、附属明細書の記載項目が定められている。平成16年改正基準においては、附属明細書に関する規定が設けられていないため、本会計基準においてこれを定めることとした。

エ. 基金

一般社団法人・財団法人法において、一般社団法人では基金を設定可能であり、かつ、一般社団法人・財団法人法施行規則、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則」及び整備規則において、基金は純資産の部に記載する旨の定めがある。平成16年改正基準には、基金に関する規定が設けられていないため、本会計基準においてこれを定めることとした。

オ. 会計区分

平成16年改正基準では、特別会計を設けている場合、会計区分ごとに貸借対照表及び正味財産増減計算書を作成し、総括表により法人全体のものを表示していたが、本会計基準では法人全体の財務諸表及び附属明細書並びに財産目録を基本とし、会計区分ごとの情報は、財務諸表の一部として貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表において、それぞれに準じた様式で表示するものと整理した。

(3) 一部改正について

一般社団法人・財団法人法施行規則の改正（平成21年8月1日施行）に伴い、本会計基準注解の注17につき、所要の改正を行った（平成21年10月16日）。

本会計基準の性格

2

本会計基準は、公益法人会計に関する一般的、標準的な基準を示したものであり、公益法人会計の理論及び実務の進展に即して、今後、更に改善を図っていかうとするものである。

本会計基準の実施時期

3

本会計基準は、平成20年12月1日以後開始する事業年度から実施するものとする。

公益法人会計基準

第1 総則

1 目的及び適用範囲

この会計基準は、公益法人の財務諸表及び附属明細書並びに財産目録の作成の基準を定め、公益法人の健全なる運営に資することを目的とする。

2 一般原則

公益法人は、次に掲げる原則に従って、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュ・フロー計算書をいう。以下同じ。）及び附属明細書並びに財産目録を作成しなければならない。

- (1) 財務諸表は、資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況に関する真実な内容を明りょうに表示するものでなければならない。
- (2) 財務諸表は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳された会計帳簿に基づいて作成しなければならない。
- (3) 会計処理の原則及び手続並びに財務諸表の表示方法は、毎事業年度これを継続して適用し、みだりに変更してはならない。
- (4) 重要性の乏しいものについては、会計処理の原則及び手続並びに財務諸表の表示方法の適用に際して、本来の厳密な方法によらず、他の簡便な方法によることができる。（注1）

3 事業年度

公益法人の事業年度は、定款で定められた期間によるものとする。

4 会計区分

公益法人は、法令の要請等により、必要と認めた場合には会計区分を設けなければならない。（注2）

第2 貸借対照表

1 貸借対照表の内容

貸借対照表は、当該事業年度末現在におけるすべての資産、負債及び正味財産の状態を明りょうに表示するものでなければならない。

2 貸借対照表の区分

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び正味財産の部に分かち、更に資産の部を流動資産及び固定資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に、正味財産の部を指定正味財産及び一般正味財産に区分しなければならない。なお、正味財産の部には、指定正味財産及び一般正味財産のそれぞれについて、基本財産への充当額及び特定資産への充当額を内書きとして記載するものとする。（注3）（注4）（注5）（注6）（注7）

3 資産の貸借対照表価額

- (1) 資産の貸借対照表価額は、原則として、当該資産の取得価額を基礎として計上しなければならない。交換、受贈等によって取得した資産の取得価額は、その取得時における公正な評価額とする。（注8）
- (2) 受取手形、未収金、貸付金等の債権については、取得価額から貸倒引当金を控除した額をもって貸借対照表価額とする。
- (3) 満期まで所有する意思をもって保有する社債その他の債券（以下「満期保有目的の債券」という。）並びに子会社株式及び関連会社株式については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。（注9）（注10）（注11）
- (4) 棚卸資産については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産については、その取得価額から減価償却累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする。
- (6) 資産の時価が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としなければならない。ただし、有形固定資産及び無形固定資産について使用価値が時価を超える場合、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて使用価値をもって貸借対照表価額とすることができる。

第3 正味財産増減計算書

1 正味財産増減計算書の内容

正味財産増減計算書は、当該事業年度における正味財産のすべての増減内容を明りょうに表示するものでなければならない。

2 正味財産増減計算書の区分

正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部及び指定正味財産増減の部に分かち、

更に一般正味財産増減の部を経常増減の部及び経常外増減の部に区分するものとする。(注6) (注12) (注13) (注14) (注15)

3 正味財産増減計算書の構成

一般正味財産増減の部は、経常収益及び経常費用を記載して当期経常増減額を表示し、これに経常外増減に属する項目を加減して当期一般正味財産増減額を表示するとともに、更にこれに一般正味財産期首残高を加算して一般正味財産期末残高を表示しなければならない。

指定正味財産増減の部は、指定正味財産増減額を発生原因別に表示し、これに指定正味財産期首残高を加算して指定正味財産期末残高を表示しなければならない。(注3) (注12) (注15) (注16)

第4 キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書の内容

キャッシュ・フロー計算書は、当該事業年度におけるすべてのキャッシュ・フローの状況を明りょうに表示するものでなければならない。

2 キャッシュ・フロー計算書の区分

キャッシュ・フロー計算書は、当該事業年度におけるキャッシュ・フローの状況について、事業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに区分して記載するものとする。

3 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書には、当該事業年度における現金及び現金同等物に係る収入及び支出を記載しなければならない。

第5 財務諸表の注記

財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。

- (1) 継続事業の前提に関する注記
- (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
- (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
- (4) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
- (5) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
- (6) 担保に供している資産

- (7) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (8) 債権について貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
- (9) 保証債務（債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。）等の偶発債務
- (10) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- (11) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
- (12) 基金及び代替基金の増減額及びその残高
- (13) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
- (14) 関連当事者との取引の内容（注17）
- (15) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
- (16) 重要な後発事象
- (17) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

第6 附属明細書

1 附属明細書の内容

附属明細書は、当該事業年度における貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る事項を表示するものとする。

2 附属明細書の構成

附属明細書は、次に掲げる事項の他、貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

- (1) 基本財産及び特定資産の明細
- (2) 引当金の明細

なお、財務諸表の注記に記載している場合には、附属明細書においては、その旨の記載をもって内容の記載は省略することができる。

第7 財産目録

1 財産目録の内容

財産目録は、当該事業年度末現在におけるすべての資産及び負債につき、その名称、数量、使用目的、価額等を詳細に表示するものでなければならない。

2 財産目録の区分

財産目録は、貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に分かち、正味財産の

額を示さなければならない。

3 財産目録の価額

財産目録の価額は、貸借対照表記載の価額と同一とする。

公益法人会計基準注解

(注1) 重要性の原則の適用について

重要性の原則の適用例としては、次のようなものがある。

- (1) 消耗品、貯蔵品等のうち、重要性が乏しいものについては、その買入時又は払出時に正味財産の減少原因として処理する方法を採用することができる。
 - (2) 取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。
 - (3) 寄付によって受け入れた金額に重要性が乏しい場合、寄付者等（会員等を含む。以下同じ。）からの制約が課される期間に重要性が乏しい場合、又は寄付者等からの制約に重要性が乏しい場合には、当該寄付によって増加した正味財産を指定正味財産の増加額としないで、一般正味財産の増加額として処理することができる。
 - (4) ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
 - (5) 法人税法上の収益事業に係る課税所得の額に重要性が乏しい場合、税効果会計を適用しないで、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しないことができる。
- なお、財産目録の作成及び表示にあたっては重要性の原則が適用される。

(注2) 内訳表における内部取引高等の相殺消去について

当該公益法人が有する会計区分間において生ずる内部取引高は、正味財産増減計算書内訳表において相殺消去するものとする。また、公益法人が会計区分を有する場合には、会計区分間における内部貸借取引の残高は、貸借対照表内訳表において相殺消去するものとする。

(注3) 総額主義について

貸借対照表における資産、負債及び正味財産は、総額をもって記載することを原則とし、資産の項目と負債又は正味財産の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去してはならない。

総額主義の原則は、正味財産増減計算書においても適用する。

(注4) 基本財産及び特定資産の表示について

- 1 当該公益法人が基本財産又は特定資産を有する場合には、固定資産を基本財産、特定資産及びその他固定資産に区分するものとする。
- 2 寄付によって受け入れた資産で、その額が指定正味財産に計上されるものにつ

いては、基本財産又は特定資産の区分に記載するものとする。

3 当該公益法人が特定の目的のために預金、有価証券等を有する場合には、当該資産の保有目的を示す独立の科目をもって、貸借対照表上、特定資産の区分に記載するものとする。

(注5) 基金について

基金を設定した場合には、貸借対照表の正味財産の部を基金、指定正味財産及び一般正味財産に区分し、当該基金の額を記載しなければならない。

(注6) 指定正味財産の区分について

寄付によって受け入れた資産で、寄付者等の意思により当該資産の用途について制約が課されている場合には、当該受け入れた資産の額を、貸借対照表上、指定正味財産の区分に記載するものとする。また、当期中に当該寄付によって受け入れた資産の額は、正味財産増減計算書における指定正味財産増減の部に記載するものとする。

(注7) 一般正味財産の区分について

基金の返還により代替基金が計上されている場合には、一般正味財産を代替基金及びその他一般正味財産に区分するものとする。

(注8) 外貨建の資産及び負債の決算時における換算について

外国通貨、外貨建金銭債権債務（外貨預金を含む。）及び外貨建有価証券等については、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算時の為替相場による円換算額を付すものとする。

決算時における換算によって生じた換算差額は、原則として、当期の為替差損益として処理する。

(注9) 満期保有目的の債券の評価について

満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

(注10) 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価評価に伴って生じる評価差額は、当期の正味財産増減額として処理するものとする。

(注11) 指定正味財産に区分される寄付によって受け入れた有価証券の会計処理について
指定正味財産に区分される寄付によって受け入れた有価証券を時価又は償却原価で評価する場合には、従前の帳簿価額との差額は、正味財産増減計算書上、指定正味財産増減の部に記載するものとする。

(注12) 基金増減の部について

基金を設定した場合には、正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部、指定正味財産増減の部及び基金増減の部に分けるものとする。

基金増減の部は、基金増減額を発生原因別に表示し、これに基金期首残高を加算して基金期末残高を表示しなければならない。

(注13) 補助金等について

法人が国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、原則として、その受入額を受取補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えるものとする。なお、当該事業年度末までに目的たる支出を行うことが予定されている補助金等を受け入れた場合には、その受入額を受取補助金等として一般正味財産増減の部に記載することができる。

ただし、当該補助金等が国又は地方公共団体等の補助金等交付業務を実質的に代行する目的で当該法人に一時的に支払われたものである場合等、当該補助金等を第三者へ交付する義務を負担する場合には、当該補助金等は預り補助金等として処理し、事業年度末における残高を負債の部に記載するものとする。

(注14) 一般正味財産増減の部における経常外増減に属する項目について

一般正味財産増減の部における経常外増減に属する項目には、臨時的項目及び過年度修正項目がある。

なお、経常外増減に属する項目であっても、金額の僅少なもの又は每期経常的に発生するものは、経常増減の区分に記載することができる。

(注15) 指定正味財産の部から一般正味財産の部への振替について

次に掲げる金額は、指定正味財産の部から一般正味財産の部に振り替え、当期の振替額を正味財産増減計算書における指定正味財産増減の部及び一般正味財産増減の部に記載しなければならない。

(1) 指定正味財産に区分される寄付によって受け入れた資産について、制約が解除された場合には、当該資産の帳簿価額

(2) 指定正味財産に区分される寄付によって受け入れた資産について、減価償却を行った場合には、当該減価償却費の額

(3) 指定正味財産に区分される寄付によって受け入れた資産が災害等により消滅した場合には、当該資産の帳簿価額

なお、一般正味財産増減の部において、指定正味財産からの振替額は、その性格に従って、経常収益又は経常外収益として記載するものとする。

(注16) 投資有価証券評価損益等の表示方法について

経常収益又は経常費用に含まれる投資有価証券（基本財産又は特定資産の区分に記載されるものを含む。）に係る評価損益及び売却損益については、その他の経常収益及び経常費用と区別して記載するものとする。この場合、その他の経常収益からその他の経常費用を控除して評価損益等調整前当期経常増減額を表示し、さらに投資有価証券評価損益等を調整することによって当期経常増減額を表示する。

(注17) 関連当事者との取引の内容について

1 関連当事者とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 当該公益法人を支配する法人
- (2) 当該公益法人によって支配される法人
- (3) 当該公益法人と同一の支配法人をもつ法人
- (4) 当該公益法人の役員又は評議員及びそれらの近親者

2 関連当事者との取引については、次に掲げる事項を原則として関連当事者ごとに注記しなければならない。

- (1) 当該関連当事者が法人の場合には、その名称、所在地、直近の事業年度末における資産総額及び事業の内容。なお、当該関連当事者が会社の場合には、当該関連当事者の議決権に対する当該公益法人の所有割合
- (2) 当該関連当事者が個人の場合には、その氏名及び職業
- (3) 当該公益法人と関連当事者との関係
- (4) 取引の内容
- (5) 取引の種類別の取引金額
- (6) 取引条件及び取引条件の決定方針
- (7) 取引により発生した債権債務に係る主な科目別の期末残高
- (8) 取引条件の変更があった場合には、その旨、変更の内容及び当該変更が財務諸表に与えている影響の内容

3 関連当事者との間の取引のうち次に定める取引については、2に規定する注記を要しない。

- (1) 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の

性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引

(2) 役員又は評議員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い

